

平成30年度

鹿児島市勤労者労働基本調査

鹿児島市勤労者等意識調査

報 告 書

鹿児島市雇用推進課

< 目 次 >

I	調査概要	
1.	調査の概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査方法	1
(3)	調査期日	1
(4)	調査項目	1
(5)	調査票の回収結果	1
2.	利用上の注意	2
(1)	共通事項	2
(2)	勤労者労働基本調査 調査結果の概要	2
(3)	勤労者等意識調査 調査結果の概要	2
II	勤労者労働基本調査 調査結果の概要	
1.	回答事業所の属性	3
(1)	業種	3
(2)	本社所在地	4
(3)	従業員規模	4
2.	労働者の人数等について	5
(1)	従業員の年齢構成	5
(2)	新規学卒者の初任給	6
3.	職場環境について	8
A	働き方改革	
(1)	働き方改革について取り組んでいる内容	8
(2)	働き方改革について今後新たに取り組みたい内容	10
(3)	働き方改革について取り組んでいる、または今後取り組む予定の理由	12
(4)	働き方改革について取り組んでいない、または今後も取り組む予定のない理由	13
(5)	働き方改革を進める上で重要なこと	14
B	労働時間および有給休暇等	
(1)	過去1年間（平成29年度）の1か月間の平均時間外勤務時間	15
(2)	時間外勤務の削減に関する取組	16
(3)	年次有給休暇の取得率	18
(4)	年次有給休暇の取得促進に向けた取組	20
(5)	週休制の形態	22
C	育児・介護への支援	
(1)	育児休業制度・介護休業制度の有無	24
(2)	育児休業・介護休業の取得状況	26
D	仕事と生活のバランス（ワーク・ライフ・バランス）	
(1)	仕事と生活のバランスを図るために実施している取組	30
(2)	仕事と生活のバランスを図るために実施したい取組	32
4.	女性の就労について	34
(1)	女性の採用に関する取組	34
(2)	女性の管理職登用への積極度	35
(3)	女性を採用している理由	36

5. 高年齢者の就労について.....	37
(1) 高年齢者の雇用状況.....	37
(2) 高年齢者雇用確保措置の導入状況	38
(3) 高年齢者の雇用形態別構成.....	39
(4) 高年齢者を雇用する理由.....	40
6. 障がい者の就労について.....	42
(1) 障がい者の雇用状況.....	42
(2) 障がい者の障がい種別構成	43
(3) 障がい者を雇用していない理由	44
7. 外国人の就労について	46
(1) 外国人の雇用状況	46
(2) 外国人を雇用するにあたっての課題	47
(3) 外国人の在留資格別構成.....	48
(4) 外国人を雇用している（今後雇用したい）理由.....	49
8. 非正規従業員について	50
A パートタイム労働者	
(1) パートタイム労働者の雇用状況	50
(2) パートタイム労働者の年齢構成	51
(3) パートタイム労働者の職種.....	52
(4) パートタイム労働者の平均賃金	53
B 契約社員	
(1) 契約社員の雇用状況.....	54
(2) 契約社員の年齢構成.....	55
(3) 契約社員の職種	56
(4) 契約社員の平均賃金.....	57
C 派遣労働者	
(1) 派遣労働者の雇用状況.....	58
(2) 派遣労働者の年齢構成.....	59
(3) 派遣労働者の職種	60
(4) 派遣労働者の平均賃金.....	61
D 処遇改善	
(1) 現在の非正規従業員の処遇改善	62
(2) 今後の非正規従業員の処遇改善	63
9. 人材確保、職場定着、人材育成について.....	64
(1) 人員体制の状況	64
(2) 今後の採用意向	66
(3) 現在の人材確保への取組.....	68
(4) 今後の人材確保への取組.....	70
(5) 定着率向上のために重要なこと	72
(6) 求めている人材	74
(7) 人材育成の取組	78
10. その他.....	80
(1) ストレスチェックの実施.....	80
(2) ハラスメントに対する防止措置	81
(3) 主な意見・要望（自由記述）	85

Ⅲ 勤労者等意識調査 調査結果の概要

1. 回答者の属性.....	86
(1) 就労者・未就労者の割合.....	86
(2) 属性からみる就労状況.....	88
2. 就労の状況について.....	97
(1) 就労者・未就労者の割合【再掲】.....	97
(2) 前職の離職理由（直近1年以内に離職した方のみ）.....	97
(3) 現在の就業形態.....	99
(4) 担当業務.....	101
(5) 勤続年数.....	103
3. 就業に対する意識について.....	105
(1) 働いている理由.....	105
(2) 仕事の満足度.....	107
(3) 仕事に満足している理由.....	109
(4) 仕事に満足していない理由.....	111
(5) 長く働くために有効だと思う会社の取組.....	113
(6) 就労希望年齢.....	115
(7) 自己成長のために有効だと思う取組.....	117
(8) 仕事と家庭生活の両立のために必要だと思うこと.....	119
(9) 女性であることが不利だと思うか.....	121
(10) 不利だと思う理由.....	123
4. 仕事と生活のバランスについて.....	125
A 仕事と生活のスタイル	
(1) 現在の生活スタイルと理想の生活スタイル.....	125
(2) 仕事と生活の両立を勧めている職場か.....	129
(3) 仕事と生活のバランスを図る上で有効だと思う会社の取組.....	131
B 労働時間	
(1) 1日の勤務時間.....	133
(2) 時間外労働.....	135
(3) 時間外労働が発生する原因.....	139
(4) 時間外労働削減のために有効だと思う手段.....	141
C 有給休暇	
(1) 有給休暇の取得状況.....	143
(2) 有給休暇の取得率向上のために有効だと思う手段.....	145
D 育児休業・介護休業	
(1) 育児休業制度・介護休業制度の有無.....	147
(2) 育児休業・介護休業の取得しやすさ.....	149
(3) 育児休業・介護休業が取りにくいと思われる要因.....	153
5. 働き方改革について.....	155
(1) 働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容.....	155
(2) 働き方改革を進める上で重要なこと.....	157
6. 女性の就労に対する意識について〈女性のみ回答〉.....	159
(1) 結婚・出産後の就労継続意向.....	159
(2) 仕事を続けられない（続けない）理由.....	161
7. 処遇改善について〈正社員以外の方のみ回答〉.....	163
(1) 希望する処遇改善.....	163

8. 未就労者の意識について〈未就労者・学生のみ回答〉	165
(1) 未就労の理由	165
(2) 今後の就労意向	167
(3) 働こうと思う状況	169
(4) 希望する雇用形態	170
(5) 就職先を探す上で重視する項目	171
(6) 希望する業務内容	173
(7) 求職情報の収集方法	175
9. 主な意見・要望（自由記述）	177
(1) 就労者	177
(2) 未就労者	178

IV 両調査の比較分析

1. 働き方改革に関する比較	179
(1) 働き方改革の取組について	179
(2) 働き方改革を進める上で重要なことについて	180
2. 時間外労働および有給休暇に関する比較	181
(1) 時間外労働削減の取組について	181
(2) 有給休暇の取得促進について	182
3. 仕事と生活のバランスに関する比較	183
(1) 仕事と生活のバランスを図るための取組について	183
4. 非正規従業員の処遇改善に関する比較	184
(1) 非正規従業員の処遇改善に関する取組について	184
5. 人材確保に関する比較	185
(1) 求人・求職の需要がある雇用形態について	185
(2) 定着率向上に関する取組について	186
(3) 人材育成について	187

V 付属統計表

1. 勤労者労働基本調査 付属統計表	188
付表 1 正規従業員数及び年齢構成（業種別／人数）	188
付表 2 正規従業員数及び年齢構成（業種別／構成比）	189
付表 3 正規従業員数及び年齢構成（従業員規模別／人数）	190
付表 4 正規従業員数及び年齢構成（従業員規模別／構成比）	190
付表 5 新規学卒者の初任給（性別・業種別）	191
付表 6 新規学卒者の初任給（性別・従業員規模別）	191
付表 7 働き方改革について取り組んでいる内容	192
付表 8 働き方改革について今後新たに取り組みたい内容	193
付表 9 働き方改革について取り組んでいる、または今後取り組む予定の理由	194
付表 10 働き方改革について取り組んでいない、または今後も取り組む予定のない理由	195
付表 11 働き方改革を進める上で重要なこと	196
付表 12 過去1年間（平成29年度）の1か月間の平均時間外勤務時間	197
付表 13 時間外勤務の削減に関する取組	198
付表 14 年次有給休暇の取得率	199
付表 15 年次有給休暇の取得促進に向けた取組	200
付表 16 週休制の形態	201

付表 17	育児休業制度の有無	202
付表 18	介護休業制度の有無	203
付表 19	育児休業の取得状況	204
付表 20	介護休業の取得状況	205
付表 21	仕事と生活のバランスを図るために実施している取組	206
付表 22	仕事と生活のバランスを図るために実施したい取組	207
付表 23	女性の採用に関する取組	208
付表 24	女性の管理職登用への積極度	209
付表 25	女性を採用している理由	210
付表 26	高齢者の雇用状況	211
付表 27	高齢者雇用確保措置の導入状況	212
付表 28	高齢者の雇用形態別構成（業種別／人数）	213
付表 29	高齢者の雇用形態別構成（業種別／構成比）	214
付表 30	高齢者の雇用形態別構成（従業員規模別／人数）	215
付表 31	高齢者の雇用形態別構成（従業員規模別／構成比）	215
付表 32	高齢者を雇用する理由	216
付表 33	障がい者の雇用状況	217
付表 34	障がい者の障がい種別構成（業種別／人数）	218
付表 35	障がい者の障がい種別構成（業種別／構成比）	219
付表 36	障がい者の障がい種別構成（従業員規模別／人数）	220
付表 37	障がい者の障がい種別構成（従業員規模別／構成比）	220
付表 38	障がい者を雇用していない理由	221
付表 39	外国人の雇用状況	222
付表 40	外国人を雇用するにあたっての課題	223
付表 41	外国人の在留資格別構成（業種別／人数）	224
付表 42	外国人の在留資格別構成（業種別／構成比）	225
付表 43	外国人の在留資格別構成（従業員規模別／人数）	226
付表 44	外国人の在留資格別構成（従業員規模別／構成比）	226
付表 45	外国人を雇用している（今後雇用したい）理由	227
付表 46	パートタイム労働者の雇用状況	228
付表 47	パートタイム労働者の年齢構成（業種別／人数）	229
付表 48	パートタイム労働者の年齢構成（業種別／構成比）	230
付表 49	パートタイム労働者の年齢構成（従業員規模別／人数）	231
付表 50	パートタイム労働者の年齢構成（従業員規模別／構成比）	231
付表 51	パートタイム労働者の職種	232
付表 52	パートタイム労働者の平均賃金	233
付表 53	契約社員の雇用状況	234
付表 54	契約社員の年齢構成（業種別／人数）	235
付表 55	契約社員の年齢構成（業種別／構成比）	236
付表 56	契約社員の年齢構成（従業員規模別／人数）	237
付表 57	契約社員の年齢構成（従業員規模別／構成比）	237
付表 58	契約社員の職種	238
付表 59	契約社員の平均賃金	239
付表 60	派遣社員の雇用状況	240
付表 61	派遣労働者の年齢構成（業種別／人数）	241
付表 62	派遣労働者の年齢構成（業種別／構成比）	242

付表 63	派遣労働者の年齢構成（従業員規模別／人数）	243
付表 64	派遣労働者の年齢構成（従業員規模別／構成比）	243
付表 65	派遣労働者の職種	244
付表 66	派遣労働者の平均賃金	245
付表 67	現在の非正規従業員の処遇改善	246
付表 68	今後の非正規従業員の処遇改善	247
付表 69	人員体制の状況	248
付表 70	新規学卒者の採用意向	249
付表 71	中途採用の意向	250
付表 72	現在の人材確保への取組	251
付表 73	今後の人材確保への取組	252
付表 74	定着率向上のために重要なこと	253
付表 75	求めている人材（性別）	254
付表 76	求めている人材（国籍）	255
付表 77	求めている人材（年齢）	256
付表 78	求めている人材（雇用形態）	257
付表 79	人材育成の取組	258
付表 80	ストレスチェックの実施	259
付表 81	ハラスメントに対する防止措置（社内報・啓発資料等に記載）	260
付表 82	ハラスメントに対する防止措置（就業規則に記載）	261
付表 83	ハラスメントに対する防止措置（研修・講習等で従業員に説明）	262
付表 84	ハラスメントに対する防止措置（相談窓口の設置）	263
2.	勤労者等意識調査 付属統計表	264
付表 85	就労者・未就労者の割合	264
付表 86	性別（就労者・未就労者）	265
付表 87	年代別（就労者）	265
付表 88	年代別（未就労者）	265
付表 89	同居している人（全体）	266
付表 90	同居している人（就労者）	267
付表 91	同居している人（未就労者）	268
付表 92	家庭での主たる生計維持者（全体）	269
付表 93	家庭での主たる生計維持者（就労者）	270
付表 94	家庭での主たる生計維持者（未就労者）	271
付表 95	昨年度の年収（全体）	272
付表 96	昨年度の年収（就労者）	273
付表 97	昨年度の年収（未就労者）	274
付表 98	希望する年収（全体）	275
付表 99	希望する年収（就労者）	276
付表 100	希望する年収（未就労者）	277
付表 101	前職の離職理由（直近1年以内に離職した方のみ）	278
付表 102	現在の就業形態	279
付表 103	担当業務	280
付表 104	勤続年数	281
付表 105	働いている理由	282
付表 106	仕事の満足度	283

付表 107	仕事に満足している理由	284
付表 108	仕事に満足していない理由	285
付表 109	長く働くために有効だと思う会社の取組	286
付表 110	就労希望年齢	287
付表 111	自己成長のために有効だと思う取組	288
付表 112	仕事と家庭生活の両立のために必要だと思うこと	289
付表 113	女性であることが不利だと思うか	290
付表 114	不利だと思う理由	291
付表 115	現在の生活スタイル	292
付表 116	理想の生活スタイル	293
付表 117	仕事と生活の両立を勧めている職場か	294
付表 118	仕事と生活のバランスを図る上で有効だと思う会社の取組	295
付表 119	1日の勤務時間	296
付表 120	時間外労働の有無	297
付表 121	1か月平均の時間外労働時間	298
付表 122	時間外労働が発生する原因	299
付表 123	時間外労働削減のために有効だと思う手段	300
付表 124	有給休暇の取得状況	301
付表 125	有給休暇の取得率向上のために有効だと思う手段	302
付表 126	育児休業制度の有無	303
付表 127	介護休業制度の有無	304
付表 128	育児休業の取得しやすさ	305
付表 129	介護休業の取得しやすさ	306
付表 130	育児休業・介護休業が取りにくいと思われる要因	307
付表 131	働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容	308
付表 132	働き方改革を進める上で重要なこと	309
付表 133	結婚・出産後の就労継続意向	310
付表 134	仕事を続けられない（続けない）理由	311
付表 135	希望する処遇改善	312
付表 136	未就労の理由	313
付表 137	今後の就労意向	314
付表 138	働こうと思う状況	315
付表 139	希望する雇用形態	316
付表 140	就職先を探す上で重視する項目	317
付表 141	希望する業務内容	318
付表 142	求職情報の収集方法	319
付録	調査票	320
付録 1	勤労者労働基本調査	320
付録 2	勤労者等意識調査	332

I. 調查概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

勤労者を取り巻く雇用環境、事業所並びに勤労者及び未就労者の雇用・労働に関するニーズ等を把握するため、市内事業所を対象とした「勤労者労働基本調査」並びに市内在住の勤労者及び未就労者を対象とした「勤労者等意識調査」を実施し、今後の施策の基礎資料とする。

(2) 調査方法

勤労者労働基本調査

- ①調査対象：鹿児島市内の従業員5人以上の事業所
- ②標本数：1,000事業所
- ③抽出方法：業種別・従業員規模別の割合に応じて無作為に抽出
- ④事業所分類
 - ・産業別（14分類）
「農林水産業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「サービス業」
 - ・従業員規模別（6分類）
「9人以下」、「10～29人」、「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」、「300人以上」
- ⑤調査方法：郵送

勤労者等意識調査

- ①調査対象：15歳から74歳までの鹿児島市民
- ②標本数：5,000人
- ③抽出方法：性別・年代別人口構成割合に応じて無作為に抽出
- ④調査方法：郵送

(3) 調査期日

- ①調査時点：平成30年7月1日
- ②調査期間：平成30年7月～9月

(4) 調査項目

調査票（P320～343）を参照。

なお、両調査で類似する調査項目については、回答の比較分析を実施した。

(5) 調査票の回収結果

調査名	配布数	有効回答数	回収率
勤労者労働基本調査	1,000件	509件	50.9%
勤労者等意識調査	5,000件	2,007件	40.1%

2. 利用上の注意

(1) 共通事項

- ①図表の「N」の数値は、質問に対する回答の総数を表す。
- ②構成比は、端数処理（小数点第二位で四捨五入）の関係で、合計が100%とまらないものがある。
- ③統計符号「－」は、無回答または該当なしを表す。
- ④この調査は、無作為抽出により回答者（回答事業所）を選定しているため、前回調査との比較については留意する必要がある。
- ⑤設問によってサンプル数の少ないものがあるため、調査結果の取り扱いについては留意する必要がある。

(2) 勤労者労働基本調査 調査結果の概要

- ①グラフ中の業種分類については、サンプル数が少ない業種を、「その他」としてまとめて分析した。

「その他」の内訳：「農林水産業」「鉱業」「電気・ガス熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融・保険業」「不動産業・物品賃貸業」「教育・学習支援業」

(3) 勤労者等意識調査 調査結果の概要

- ①グラフ中の就業形態分類については、「正規・非正規の別」として、以下の通りまとめて分析した。

「正規」の内訳：「正社員・正職員」
「非正規」の内訳：「契約社員」「嘱託社員」「パート・アルバイト」「派遣労働者」
「自営業 他」の内訳：「自営業」「フリーランス」

- ②グラフ中の年代の区分については、「75歳以上」のサンプル数が少ないため、「70歳～74歳」と「75歳以上」をまとめて「70歳以上」とした。

(4) 付属統計表

- ①両調査とも属性（業種、性別など）を記入していない回答があるため、「業種別」、「性別」などの各区分の合計が「事業所計」（勤労者労働基本調査）、「総数」（勤労者等意識調査）の数値と一致しないものがある。

Ⅱ. 勤労者労働基本調査

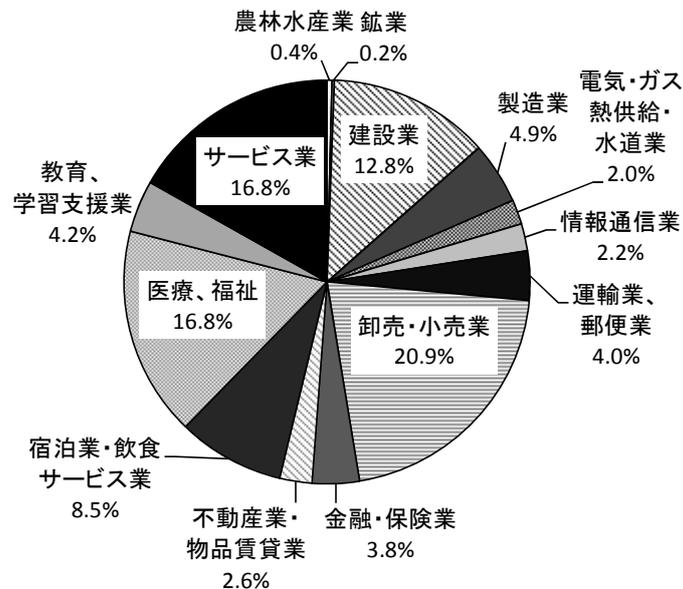
調査結果の概要

1. 回答事業所の属性

回答事業所の属性は以下のとおりとなっている。

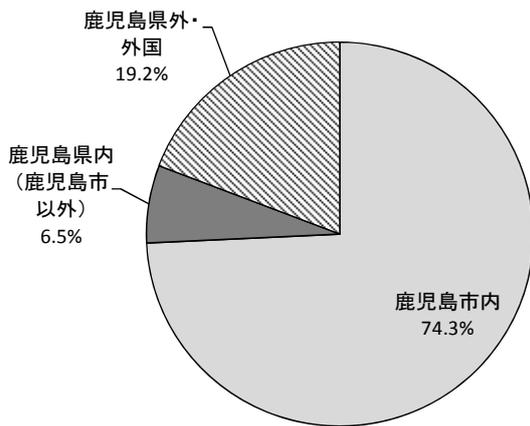
注) 集計結果については無回答を除く。以降同様。

(1) 業種〔回答数 = 506〕



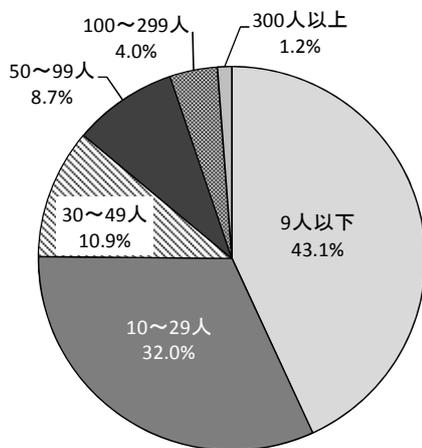
産業別	件数	無回答を除く構成比[%]
農林水産業	2	0.4
鉱業	1	0.2
建設業	65	12.8
製造業	25	4.9
電気・ガス熱供給・水道業	10	2.0
情報通信業	11	2.2
運輸業、郵便業	20	4.0
卸売・小売業	106	20.9
金融・保険業	19	3.8
不動産業・物品賃貸業	13	2.6
宿泊業・飲食サービス業	43	8.5
医療、福祉	85	16.8
教育、学習支援業	21	4.2
サービス業	85	16.8
合計	506	100.0

(2) 本社所在地〔回答数 = 505〕



本社所在地別	件数	無回答を除く 構成比[%]
鹿児島市内	375	74.3
鹿児島県内(鹿児島市以外)	33	6.5
鹿児島県外・外国	97	19.2
合計	505	100.0

(3) 従業員規模〔回答数 = 503〕



従業員規模別	件数	無回答を除く 構成比[%]
9人以下	217	43.1
10~29人	161	32.0
30~49人	55	10.9
50~99人	44	8.7
100~299人	20	4.0
300人以上	6	1.2
合計	503	100.0

2. 労働者の人数等について

(1) 従業員の年齢構成

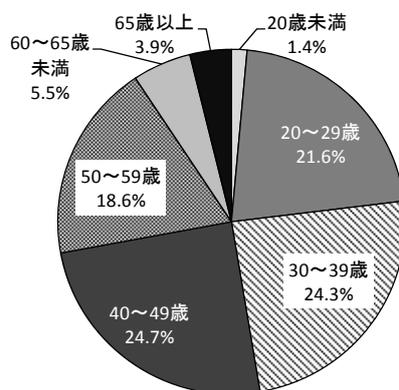
(1) 正規従業員数を、性別・年齢別でご記入ください。(7月1日現在)【数字を記入】

回答事業所の正規従業員数の年齢構成は、「40～49歳」が24.7%と最も多く、次いで「30～39歳」(24.3%)、「20～29歳」(21.6%)の順となっている。

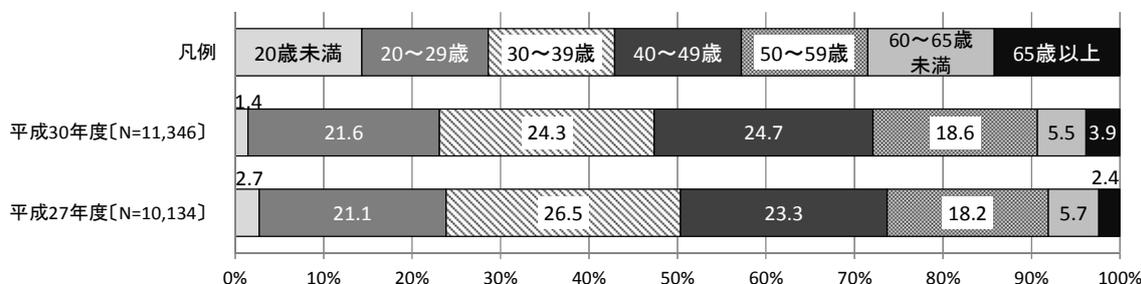
前回調査との比較では、特に大きな差は見られない。

性別で見ると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、20歳代の割合が低く、40歳以上の割合が高くなっている。

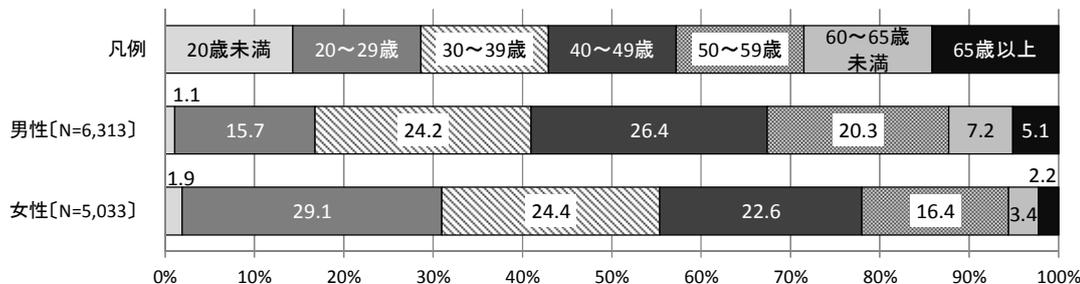
■正規従業員の年齢構成〔対象者数=11,346、回答数=501〕



【前回調査との比較】



【性別】



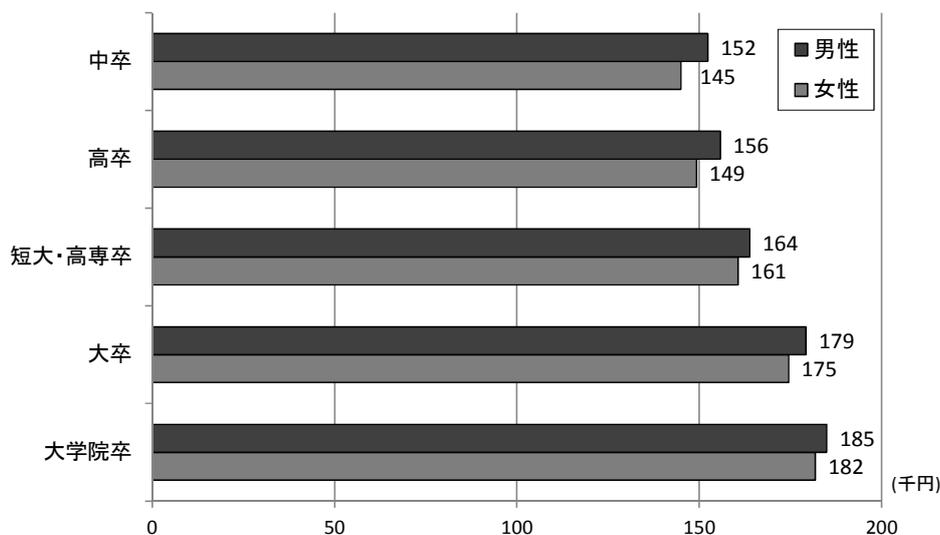
(2) 新規学卒者の初任給

(2) 新規学卒者の初任給を記入してください。【数字を記入】

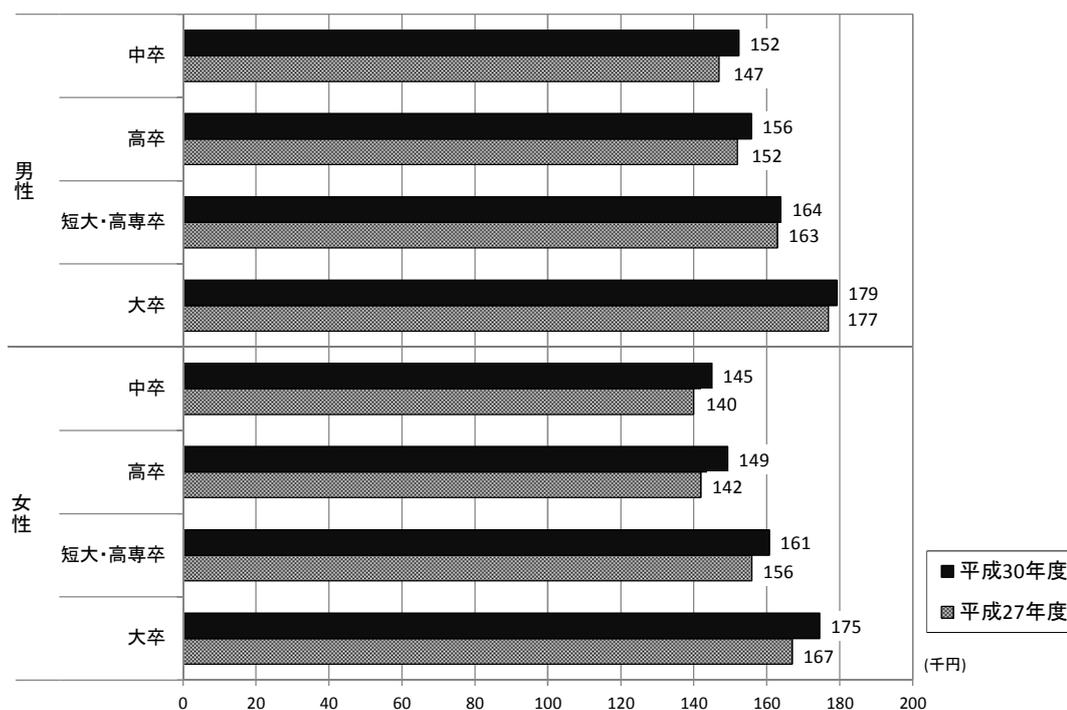
新規学卒者の初任給は、中卒では〈男性〉152千円、〈女性〉145千円、高卒では〈男性〉156千円、〈女性〉149千円、短大・高専卒では〈男性〉164千円、〈女性〉161千円、大卒では〈男性〉179千円、〈女性〉175千円、大学院卒では〈男性〉185千円、〈女性〉182千円となっており、すべての項目において男性が女性を上回っている。

前回調査との比較では、〈男性〉〈女性〉ともに、すべての項目において微増となっている。

■新規学卒者の初任給〔回答数=328〕



【前回調査との比較】



※ 大学院卒は平成30年度から追加した項目であり、前回調査との比較には含まない

【性別・業種別（新規学卒者の初任給）】

(千円)

	中卒	高卒	短大・高専卒	大卒	大学院卒
男性	152	156	164	179	185
農林水産業	-	-	-	210	216
鉱業	130	130	140	150	150
建設業	174	168	177	191	197
製造業	160	157	171	186	194
電気・ガス熱供給・水道業	127	141	150	159	167
情報通信業	112	136	182	190	210
運輸業、郵便業	141	149	155	170	176
卸売・小売業	155	158	165	176	183
金融・保険業	-	144	152	186	188
不動産業・物品賃貸業	200	153	160	158	-
宿泊業・飲食サービス業	150	154	160	176	183
医療、福祉	134	147	162	174	175
教育、学習支援業	140	157	167	180	177
サービス業	152	157	159	180	188
女性	145	149	161	175	182
農林水産業	-	-	150	210	216
鉱業	130	130	140	150	150
建設業	157	157	164	183	195
製造業	-	154	165	183	194
電気・ガス熱供給・水道業	122	137	153	158	165
情報通信業	112	130	176	190	210
運輸業、郵便業	141	145	150	163	176
卸売・小売業	146	150	157	169	178
金融・保険業	-	140	158	169	188
不動産業・物品賃貸業	170	153	160	165	-
宿泊業・飲食サービス業	150	154	160	176	179
医療、福祉	134	147	164	173	168
教育、学習支援業	127	154	166	178	175
サービス業	153	150	157	175	185

【性別・従業員規模別（新規学卒者の初任給）】

(千円)

	中卒	高卒	短大・高専卒	大卒	大学院卒
男性	152	156	164	179	185
9人以下	159	164	171	186	190
10～29人	158	154	164	179	191
30～49人	138	145	157	170	165
50～99人	135	148	156	174	172
100～299人	131	146	158	172	175
300人以上	180	178	189	206	226
女性	145	149	161	175	182
9人以下	152	154	164	176	184
10～29人	143	147	161	177	188
30～49人	134	142	156	167	166
50～99人	135	149	156	172	172
100～299人	131	145	158	173	175
300人以上	180	178	189	206	226

3. 職場環境について

A 働き方改革

(1) 働き方改革について取り組んでいる内容

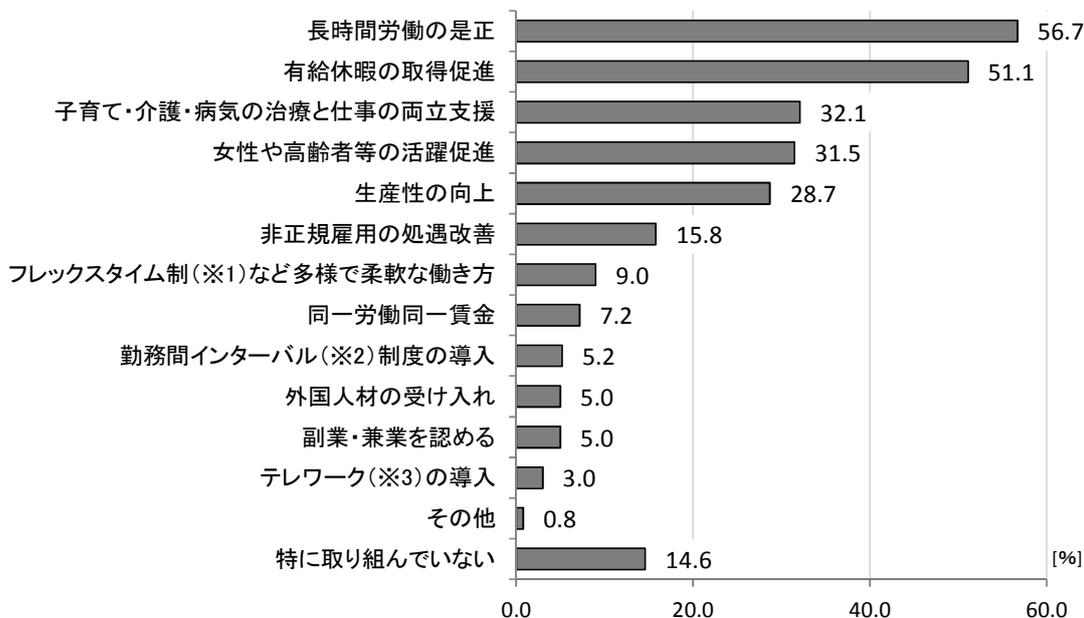
(1) 現在、働き方改革について取り組んでいる内容を回答してください。
【あてはまるもの全てに○】

働き方改革について取り組んでいる内容は、「長時間労働の是正」が56.7%と最も高く、次いで「有給休暇の取得促進」(51.1%)、「子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援」(32.1%)の順となっている。

業種別でみると、〈医療、福祉〉では「長時間労働の是正」よりも「有給休暇の取得促進」、「子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、いずれも「長時間労働の是正」と「有給休暇の取得促進」の割合が高くなっている。

■働き方改革について取り組んでいる内容〔回答数=499〕



※1 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

※3 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとらわれない働き方

【業種別（働き方改革について取り組んでいる内容）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	長時間労働の是正	勤務間インターバル制度の導入	有給休暇の取得促進	フレックスタイトム制など多様で柔軟な働き方	テレワークの導入	生産性の向上	非正規雇用の処遇改善	同一労働同一賃金	副業・兼業を認める	女性や高齢者等の活躍促進	外国人材の受け入れ	子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援	その他	特に取り組んでいない
建設業	63 100.0	35 55.6	1 1.6	26 41.3	2 3.2	4 6.3	25 39.7	8 12.7	6 9.5	2 3.2	20 31.7	4 6.3	16 25.4	- -	13 20.6
製造業	25 100.0	18 72.0	- -	15 60.0	1 4.0	- -	12 48.0	2 8.0	4 16.0	- -	10 40.0	2 8.0	8 32.0	- -	- -
卸売・小売業	105 100.0	60 57.1	2 1.9	38 36.2	10 9.5	5 4.8	32 30.5	14 13.3	6 5.7	2 1.9	24 22.9	1 1.0	27 25.7	2 1.9	26 24.8
宿泊業・飲食サービス業	41 100.0	21 51.2	5 12.2	16 39.0	5 12.2	- -	11 26.8	7 17.1	- -	7 17.1	15 36.6	9 22.0	9 22.0	- -	7 17.1
医療、福祉	85 100.0	40 47.1	7 8.2	59 69.4	3 3.5	- -	13 15.3	19 22.4	5 5.9	2 2.4	28 32.9	2 2.4	42 49.4	- -	7 8.2
サービス業	83 100.0	53 63.9	4 4.8	48 57.8	14 16.9	3 3.6	21 25.3	12 14.5	8 9.6	8 9.6	29 34.9	2 2.4	29 34.9	- -	10 12.0
その他	96 100.0	56 58.3	7 7.3	52 54.2	10 10.4	3 3.1	29 30.2	17 17.7	7 7.3	4 4.2	31 32.3	5 5.2	29 30.2	2 2.1	10 10.4

【従業員規模別（働き方改革について取り組んでいる内容）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	長時間労働の是正	勤務間インターバル制度の導入	有給休暇の取得促進	フレックスタイトム制など多様で柔軟な働き方	テレワークの導入	生産性の向上	非正規雇用の処遇改善	同一労働同一賃金	副業・兼業を認める	女性や高齢者等の活躍促進	外国人材の受け入れ	子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援	その他	特に取り組んでいない
9人以下	212 100.0	103 48.6	8 3.8	85 40.1	17 8.0	8 3.8	54 25.5	19 9.0	14 6.6	16 7.5	46 21.7	8 3.8	47 22.2	1 0.5	48 22.6
10～29人	159 100.0	97 61.0	11 6.9	88 55.3	15 9.4	4 2.5	50 31.4	28 17.6	13 8.2	5 3.1	52 32.7	6 3.8	48 30.2	1 0.6	20 12.6
30～49人	55 100.0	34 61.8	1 1.8	30 54.5	4 7.3	- -	17 30.9	14 25.5	2 3.6	2 3.6	22 40.0	4 7.3	29 52.7	2 3.6	2 3.6
50～99人	43 100.0	27 62.8	4 9.3	30 69.8	5 11.6	1 2.3	12 27.9	10 23.3	2 4.7	1 2.3	18 41.9	5 11.6	21 48.8	- -	2 4.7
100～299人	20 100.0	17 85.0	1 5.0	15 75.0	1 5.0	- -	7 35.0	6 30.0	5 25.0	- -	12 60.0	1 5.0	9 45.0	- -	1 5.0
300人以上	6 100.0	4 66.7	1 16.7	4 66.7	2 33.3	2 33.3	3 50.0	2 33.3	- -	- -	5 83.3	1 16.7	5 83.3	- -	- -

(2) 働き方改革について今後新たに取り組みたい内容

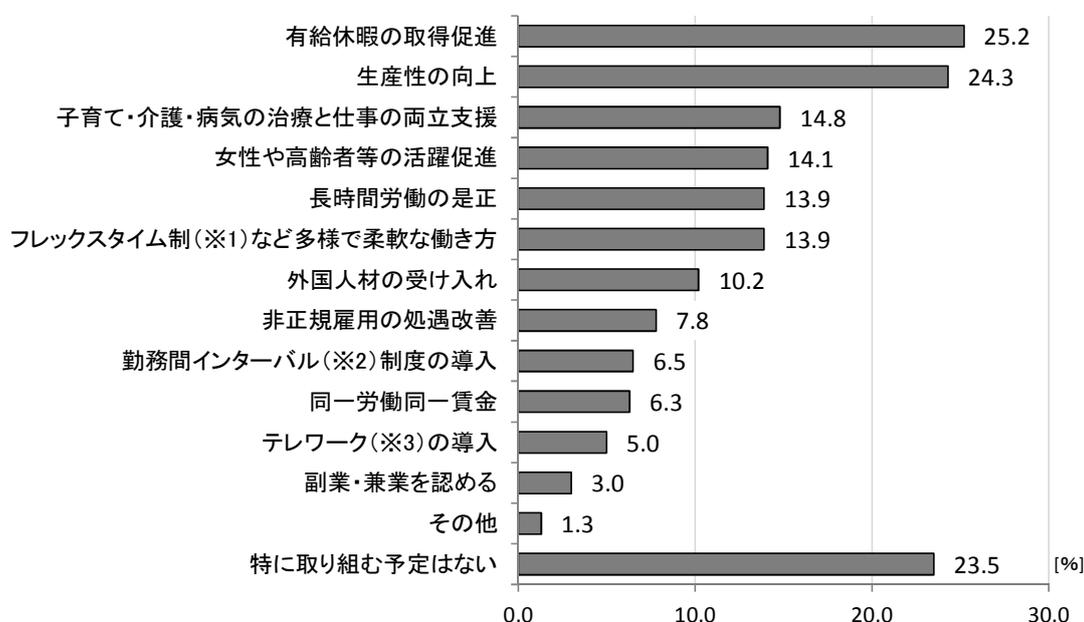
(2) 今後、新たに取り組みたい内容を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

働き方改革について今後新たに取り組みたい内容は、「有給休暇の取得促進」が 25.2%と最も高く、次いで「生産性の向上」(24.3%)、「子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援」(14.8%)の順となっており、(1)の現在の取組内容と比較すると、「生産性の向上」が上位に来ている。また、「特に取り組む予定はない」も 23.5%を占めている。

業種別で見ると、〈建設業〉、〈卸売・小売業〉では「特に取り組む予定はない」の割合が最も高くなっている。〈宿泊業・飲食サービス業〉では「外国人材の受け入れ」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別で見ると、〈9人以下〉では「特に取り組む予定はない」の割合が最も高くなっている。

■働き方改革について今後新たに取り組みたい内容〔回答数=460〕



※1 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

※3 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとらわれない働き方

【業種別（働き方改革について今後新たに組みたい内容）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	長時間労働の是正	勤務時間インターバルの導入	有給休暇の取得促進	フレックスタイム制など多様な柔軟な働き方	テレワークの導入	生産性の向上	非正規雇用の処遇改善	同一労働同一賃金	副業・兼業を認める	女性や高齢者等の活躍促進	外国人材の受け入れ	子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援	その他	特に取り組む予定はない
建設業	63 100.0	9 14.3	4 6.3	14 22.2	6 9.5	3 4.8	11 17.5	4 6.3	4 6.3	1 1.6	9 14.3	9 14.3	10 15.9	- -	17 27.0
製造業	24 100.0	3 12.5	3 12.5	3 12.5	2 8.3	- -	10 41.7	3 12.5	2 8.3	- -	5 20.8	5 20.8	1 4.2	1 4.2	1 4.2
卸売・小売業	91 100.0	12 13.2	4 4.4	27 29.7	12 13.2	6 6.6	20 22.0	7 7.7	8 8.8	3 3.3	13 14.3	7 7.7	11 12.1	1 1.1	29 31.9
宿泊業・飲食サービス業	39 100.0	6 15.4	5 12.8	8 20.5	8 20.5	1 2.6	10 25.6	4 10.3	3 7.7	1 2.6	8 20.5	13 33.3	7 17.9	- -	7 17.9
医療、福祉	75 100.0	5 6.7	- -	21 28.0	8 10.7	2 2.7	15 20.0	4 5.3	3 4.0	3 4.0	9 12.0	3 4.0	12 16.0	2 2.7	21 28.0
サービス業	82 100.0	15 18.3	8 9.8	21 25.6	12 14.6	7 8.5	27 32.9	5 6.1	3 3.7	3 3.7	9 11.0	7 8.5	9 11.0	- -	17 20.7
その他	85 100.0	14 16.5	6 7.1	22 25.9	16 18.8	4 4.7	19 22.4	9 10.6	6 7.1	3 3.5	12 14.1	3 3.5	18 21.2	2 2.4	15 17.6

【従業員規模別（働き方改革について今後新たに組みたい内容）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	長時間労働の是正	勤務時間インターバルの導入	有給休暇の取得促進	フレックスタイム制など多様な柔軟な働き方	テレワークの導入	生産性の向上	非正規雇用の処遇改善	同一労働同一賃金	副業・兼業を認める	女性や高齢者等の活躍促進	外国人材の受け入れ	子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援	その他	特に取り組む予定はない
9人以下	201 100.0	23 11.4	9 4.5	44 21.9	23 11.4	13 6.5	48 23.9	8 4.0	6 3.0	8 4.0	16 8.0	9 4.5	23 11.4	- -	70 34.8
10～29人	146 100.0	22 15.1	11 7.5	41 28.1	25 17.1	7 4.8	34 23.3	13 8.9	10 6.8	4 2.7	27 18.5	15 10.3	26 17.8	3 2.1	23 15.8
30～49人	51 100.0	8 15.7	5 9.8	15 29.4	7 13.7	1 2.0	12 23.5	5 9.8	7 13.7	1 2.0	8 15.7	13 25.5	11 21.6	1 2.0	6 11.8
50～99人	36 100.0	7 19.4	2 5.6	9 25.0	5 13.9	1 2.8	13 36.1	3 8.3	3 8.3	- -	9 25.0	7 19.4	6 16.7	- -	5 13.9
100～299人	18 100.0	3 16.7	2 11.1	5 27.8	3 16.7	1 5.6	5 27.8	6 33.3	1 5.6	- -	3 16.7	2 11.1	2 11.1	2 11.1	2 11.1
300人以上	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	2 40.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0

(3) 働き方改革について取り組んでいる、または今後取り組む予定の理由

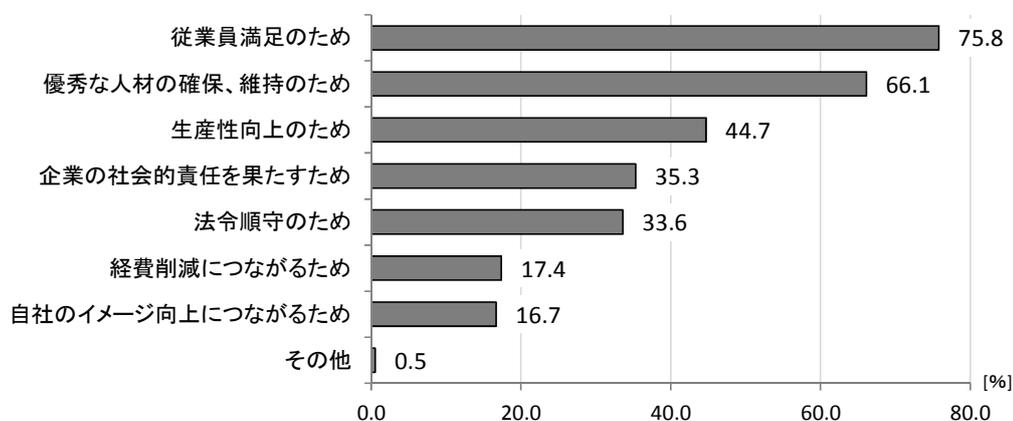
(3) 働き方改革に取り組んでいる、または今後取り組む予定の事業所は、その理由を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

働き方改革について取り組んでいる、または今後取り組む予定の理由は、「従業員満足のため」が75.8%と最も高く、次いで「優秀な人材の確保、維持のため」(66.1%)、「生産性向上のため」(44.7%)の順となっている。

業種別でみると、概ね「従業員満足のため」の割合が最も高くなっているが、〈製造業〉では「生産性向上のため」の割合も高くなっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど「法令順守のため」の割合が高くなっている。

■ 働き方改革について取り組んでいる、または今後取り組む予定の理由〔回答数=425〕



【業種別／従業員規模別】

※ ■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	優秀な人材の確保、維持のため	従業員満足のため	企業の社会的責任を果たすため	生産性向上のため	法令順守のため	経費削減につながるため	自社のイメージ向上につながるため	その他	
業種別	建設業	55	41	38	23	22	15	9	12	-
		100.0	74.5	69.1	41.8	40.0	27.3	16.4	21.8	-
	製造業	23	13	18	9	17	10	6	3	1
		100.0	56.5	78.3	39.1	73.9	43.5	26.1	13.0	4.3
	卸売・小売業	75	49	63	29	40	28	16	15	-
		100.0	65.3	84.0	38.7	53.3	37.3	21.3	20.0	-
	宿泊業・飲食サービス業	34	26	30	9	17	13	6	5	-
		100.0	76.5	88.2	26.5	50.0	38.2	17.6	14.7	-
医療、福祉	74	50	55	16	25	24	12	11	-	
	100.0	67.6	74.3	21.6	33.8	32.4	16.2	14.9	-	
サービス業	74	46	56	30	31	31	13	11	1	
	100.0	62.2	75.7	40.5	41.9	41.9	17.6	14.9	1.4	
その他	89	55	62	34	38	22	12	14	-	
	100.0	61.8	69.7	38.2	42.7	24.7	13.5	15.7	-	
従業員規模別	9人以下	162	99	122	55	76	49	29	27	1
		100.0	61.1	75.3	34.0	46.9	30.2	17.9	16.7	0.6
	10～29人	143	101	118	51	60	45	24	24	1
		100.0	70.6	82.5	35.7	42.0	31.5	16.8	16.8	0.7
	30～49人	50	39	32	19	22	18	10	12	-
		100.0	78.0	64.0	38.0	44.0	36.0	20.0	24.0	-
	50～99人	41	24	29	15	20	16	8	5	-
	100.0	58.5	70.7	36.6	48.8	39.0	19.5	12.2	-	
100～299人	19	12	16	9	9	11	2	2	-	
	100.0	63.2	84.2	47.4	47.4	57.9	10.5	10.5	-	
300人以上	6	3	4	1	3	4	1	1	-	
	100.0	50.0	66.7	16.7	50.0	66.7	16.7	16.7	-	

(4) 働き方改革について取り組んでいない、または今後取り組む予定のない理由

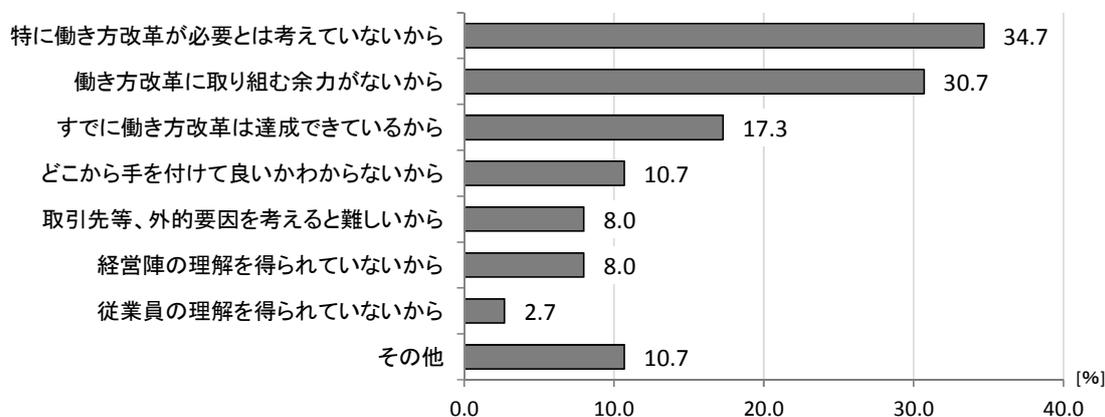
(4) 働き方改革に取り組んでいない、または今後取り組む予定のない事業所は、その理由を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

働き方改革について取り組んでいない、または今後取り組む予定のない理由は、「特に働き方改革が必要とは考えていないから」が34.7%と最も高く、次いで「働き方改革に取り組む余力がないから」(30.7%)、「すでに働き方改革は達成できているから」(17.3%)の順となっている。

業種別でみると、〈建設業〉、〈医療、福祉〉では「働き方改革に取り組む余力がないから」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉で「特に働き方改革が必要とは考えていないから」の割合が高くなっている。

■働き方改革について取り組んでいない、または今後取り組む予定のない理由〔回答数=75〕



【業種別／従業員規模別】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	すでに働き方改革は達成できているから	経営陣の理解を得られていないから	従業員の理解を得られていないから	取引先等、外的要因を考えると難しいから	どこから手を付けて良いかわからないから	働き方改革に取り組む余力がないから	特に働き方改革が必要とは考えていないから	その他	
業種別	建設業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	1 9.1	5 45.5	3 27.3	-
	製造業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	卸売・小売業	26 100.0	6 23.1	2 7.7	1 3.8	-	3 11.5	7 26.9	8 30.8	4 15.4
	宿泊業・飲食サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	医療、福祉	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	3 33.3	3 33.3	1 11.1
	サービス業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	-	2 18.2	2 18.2	6 54.5	-
	その他	11 100.0	1 9.1	-	-	2 18.2	2 18.2	4 36.4	3 27.3	1 9.1
	従業員規模別	9人以下	52 100.0	9 17.3	3 5.8	1 1.9	3 5.8	5 9.6	15 28.8	21 40.4
10～29人		17 100.0	3 17.6	2 11.8	-	1 5.9	3 17.6	6 35.3	5 29.4	1 5.9
30～49人		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	1 33.3
50～99人		2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-
100～299人		-	-	-	-	-	-	-	-	-
300人以上		1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0

(5) 働き方改革を進める上で重要なこと

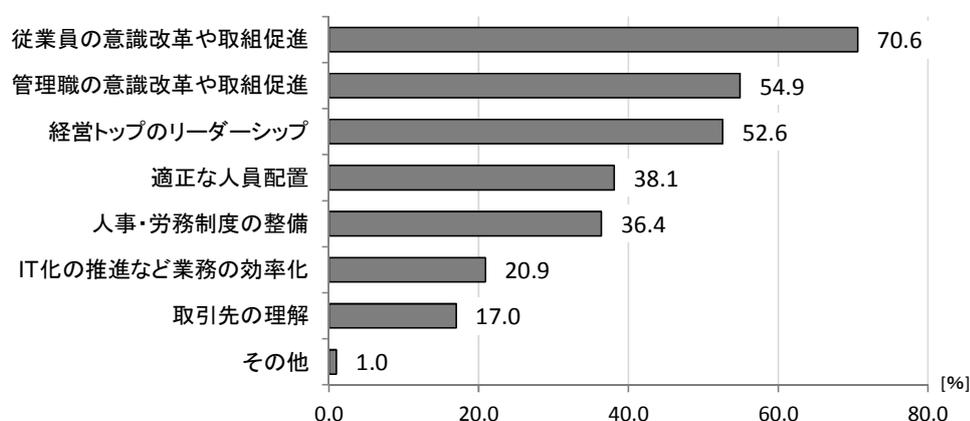
(5) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思えますか。【あてはまるもの全てに○】

働き方改革を進める上で重要なことは、「従業員の意識改革や取組促進」が70.6%と最も高く、次いで「管理職の意識改革や取組促進」(54.9%)、「経営トップのリーダーシップ」(52.6%)の順となっている。

業種別でみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉を除き、「従業員の意識改革や取組促進」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、いずれも「従業員の意識改革や取組促進」の割合が最も高くなっており、従業員規模が大きいほど、「人事・労務制度の整備」の割合も高くなっている。

■働き方改革を進める上で重要なこと〔回答数=483〕



【業種別／従業員規模別】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	経営トップの リーダーシップ	管理職の 意識改革や 取組促進	従業員の 意識改革や 取組促進	適正な 人員配置	取引先の理解	人事・労務 制度の整備	IT化の 推進など 業務の効率化	その他	
業 種 別	建設業	62 100.0	39 62.9	26 41.9	42 67.7	24 38.7	17 25.8	12 19.4	-	
	製造業	25 100.0	13 52.0	15 60.0	20 80.0	12 48.0	4 16.0	7 28.0	4 16.0	
	卸売・小売業	99 100.0	57 57.6	54 54.5	67 67.7	30 30.3	22 22.2	36 36.4	24 24.2	
	宿泊業・ 飲食サービス業	37 100.0	16 43.2	22 59.5	21 56.8	17 45.9	2 5.4	18 48.6	11 29.7	
	医療、福祉	82 100.0	39 47.6	47 57.3	60 73.2	37 45.1	5 6.1	30 36.6	15 18.3	
	サービス業	83 100.0	40 48.2	49 59.0	63 75.9	26 31.3	18 21.7	30 36.1	21 25.3	
	その他	92 100.0	49 53.3	51 55.4	66 71.7	38 41.3	15 16.3	38 41.3	14 15.2	
	従 業 員 規 模 別	9人以下	202 100.0	109 54.0	87 43.1	133 65.8	59 29.2	40 19.8	58 28.7	39 19.3
		10～29人	154 100.0	83 53.9	90 58.4	109 70.8	63 40.9	26 16.9	59 38.3	30 19.5
30～49人		52 100.0	24 46.2	34 65.4	40 76.9	26 50.0	8 15.4	24 46.2	15 28.8	
50～99人		44 100.0	22 50.0	31 70.5	34 77.3	20 45.5	3 6.8	18 40.9	9 20.5	
100～299人		19 100.0	12 63.2	16 84.2	17 89.5	13 68.4	4 21.1	13 68.4	6 31.6	
300人以上		6 100.0	3 50.0	5 83.3	5 83.3	2 33.3	1 16.7	4 66.7	2 33.3	

B 労働時間および有給休暇等

(1) 過去1年間（平成29年度）の1か月間の平均時間外勤務時間

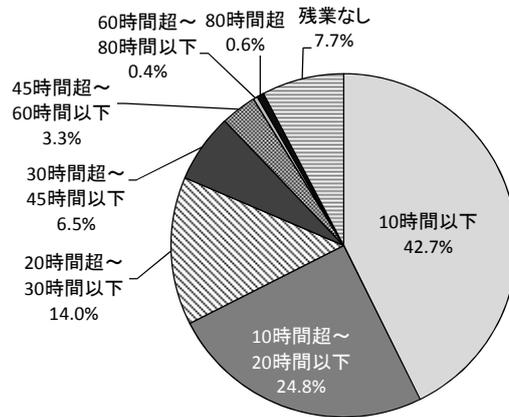
(1) 過去1年間（平成29年度）の1か月間の平均時間外勤務時間（1人あたり）はどの程度ですか。【1つに○】

過去1年間の1か月間の平均時間外勤務時間は、「10時間以下」が42.7%と最も多く、次いで「10時間超～20時間以下」（24.8%）、「20時間超～30時間以下」（14.0%）の順となっている。

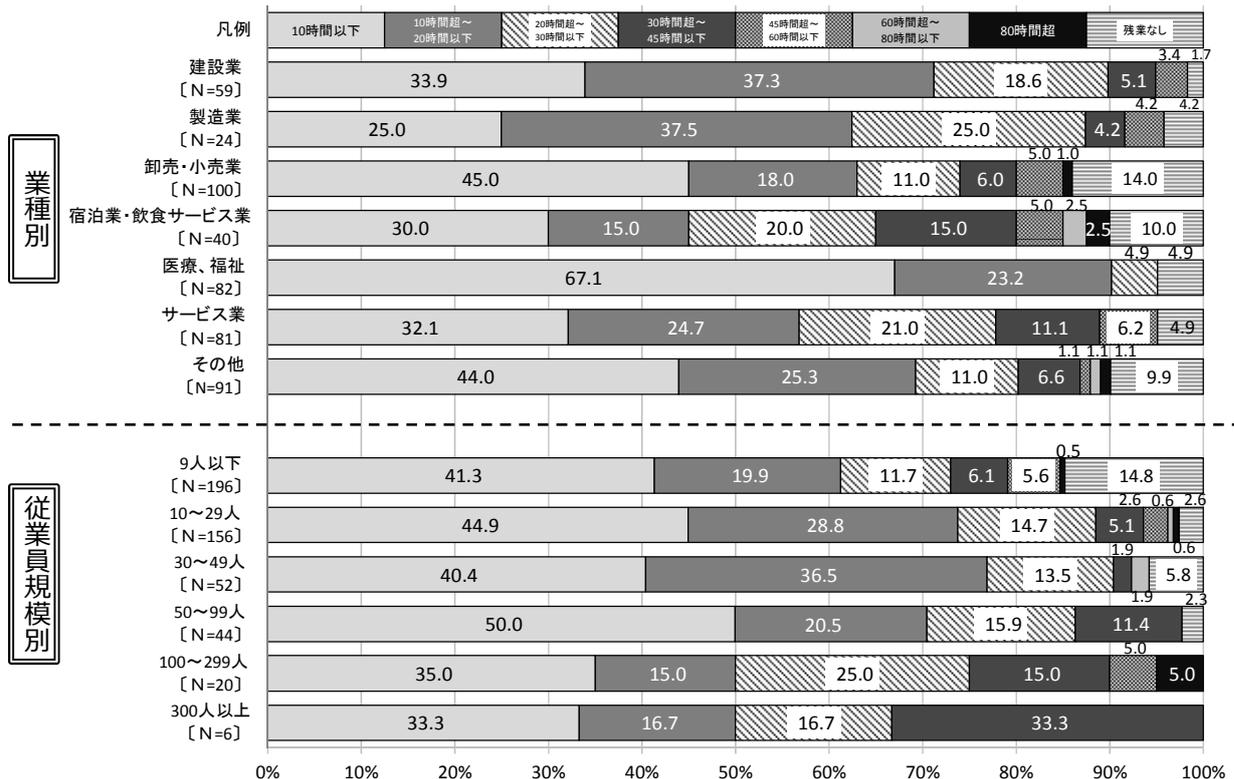
業種別でみると、20時間を超える時間外勤務時間の割合が〈宿泊業・飲食サービス業〉で45.0%、〈サービス業〉で38.3%と高くなっている。

従業員規模別でみると、20時間を超える時間外勤務時間の割合が〈100～299人〉〈300人以上〉でともに50.0%と高くなっており、従業員規模が大きいほど、時間外勤務時間も増加傾向にある。

■ 1か月間の平均時間外勤務時間〔回答数=480〕



【業種別／従業員規模別】



(2) 時間外勤務の削減に関する取組

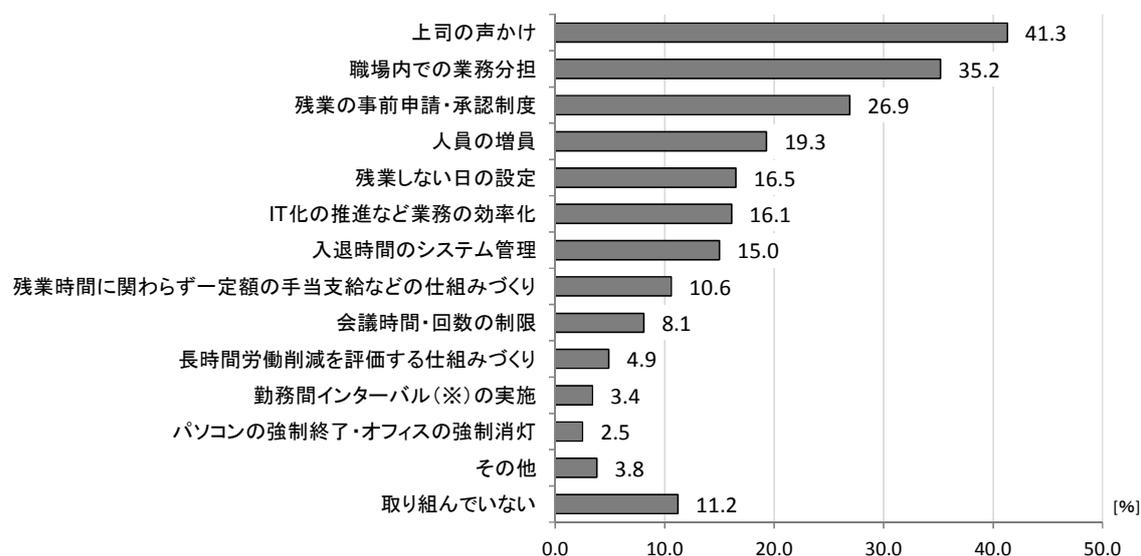
(2) 時間外勤務時間の削減について、どのような取組を実施していますか。
【あてはまるもの全てに○】

時間外勤務の削減に関する取組については、「上司の声かけ」が41.3%と最も高く、次いで「職場内での業務分担」(35.2%)、「残業の事前申請・承認制度」(26.9%)の順となっている。

業種別でみると、〈製造業〉を除き、いずれも「上司の声かけ」の割合が高くなっているが、〈宿泊業・飲食サービス業〉では「人員の増員」の割合も高くなっている。

従業員規模別でみると、概ね「上司への声掛け」の割合が高くなっているが、〈9人以下〉では「取り組んでいない」が18.5%となっており、従業員規模が小さいほど、時間外勤務の削減に取り組んでいない傾向がある。

■時間外勤務の削減に関する取組〔回答数=472〕



※ 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

【業種別（時間外勤務の削減に関する取組）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	残業しない日の設定	入退時間のシステム管理	IT化の推進など業務の効率化	残業時間に関わらず一定額の手当支給などの仕組みづくり	長時間労働削減を評価する仕組みづくり	上司の声かけ	会議時間・回数の制限	残業の事前申請・承認制度	パソコンの強制終了・オフィスの強制消灯	人員の増員	職場内での業務分担	勤務間インターバルの実施	その他	取り組んでいない
建設業	60 100.0	10 16.7	14 23.3	11 18.3	8 13.3	-	26 43.3	5 8.3	12 20.0	-	8 13.3	19 31.7	-	1 1.7	6 10.0
製造業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	5 21.7	3 13.0	2 8.7	10 43.5	3 13.0	9 39.1	-	7 30.4	11 47.8	1 4.3	2 8.7	1 4.3
卸売・小売業	95 100.0	16 16.8	13 13.7	19 20.0	6 6.3	6 6.3	35 36.8	8 8.4	23 24.2	5 5.3	13 13.7	26 27.4	3 3.2	3 3.2	21 22.1
宿泊業・飲食サービス業	41 100.0	1 2.4	3 7.3	8 19.5	4 9.8	5 12.2	16 39.0	2 4.9	5 12.2	1 2.4	16 39.0	16 39.0	3 7.3	-	5 12.2
医療、福祉	80 100.0	11 13.8	7 8.8	9 11.3	6 7.5	-	36 45.0	7 8.8	22 27.5	-	22 27.5	33 41.3	1 1.3	5 6.3	4 5.0
サービス業	80 100.0	17 21.3	19 23.8	15 18.8	10 12.5	7 8.8	35 43.8	7 8.8	24 30.0	3 3.8	11 13.8	28 35.0	2 2.5	4 5.0	6 7.5
その他	90 100.0	19 21.1	13 14.4	9 10.0	13 14.4	3 3.3	36 40.0	6 6.7	32 35.6	3 3.3	14 15.6	33 36.7	6 6.7	3 3.3	8 8.9

【従業員規模別（時間外勤務の削減に関する取組）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	残業しない日の設定	入退時間のシステム管理	IT化の推進など業務の効率化	残業時間に関わらず一定額の手当支給などの仕組みづくり	長時間労働削減を評価する仕組みづくり	上司の声かけ	会議時間・回数の制限	残業の事前申請・承認制度	パソコンの強制終了・オフィスの強制消灯	人員の増員	職場内での業務分担	勤務間インターバルの実施	その他	取り組んでいない
9人以下	189 100.0	30 15.9	29 15.3	23 12.2	14 7.4	6 3.2	71 37.6	12 6.3	34 18.0	3 1.6	19 10.1	57 30.2	3 1.6	11 5.8	35 18.5
10～29人	154 100.0	23 14.9	20 13.0	32 20.8	21 13.6	8 5.2	56 36.4	13 8.4	47 30.5	4 2.6	39 25.3	50 32.5	7 4.5	3 1.9	13 8.4
30～49人	54 100.0	7 13.0	8 14.8	6 11.1	6 11.1	2 3.7	30 55.6	4 7.4	16 29.6	3 5.6	17 31.5	26 48.1	2 3.7	1 1.9	2 3.7
50～99人	44 100.0	9 20.5	8 18.2	8 18.2	7 15.9	5 11.4	25 56.8	5 11.4	17 38.6	2 4.5	10 22.7	21 47.7	3 6.8	2 4.5	-
100～299人	20 100.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	8 40.0	3 15.0	11 55.0	-	6 30.0	10 50.0	-	1 5.0	1 5.0
300人以上	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	4 66.7	1 16.7	2 33.3	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-

(3) 年次有給休暇の取得率

(3) 年次有給休暇の付与日数・取得日数（一人当たり平均）は何日ですか。
平成29年度の実績でお答えください。【数字を記入】

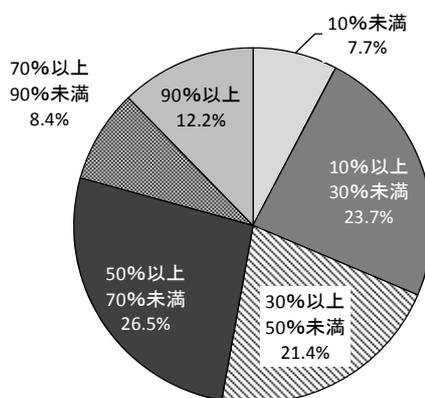
年次有給休暇の取得率については、「50%以上70%未満」が26.5%と最も多く、次いで「10%以上30%未満」（23.7%）、「30%以上50%未満」（21.4%）の順となっている。

前回調査との比較では、10%未満の割合が大幅に減少するなど、全体的に取得率が向上している。

業種別で見ると、〈卸売・小売業〉で「10%以上30%未満」の割合が高く、〈建設業〉、〈医療、福祉〉で「50%以上70%未満」の割合が高くなっている。

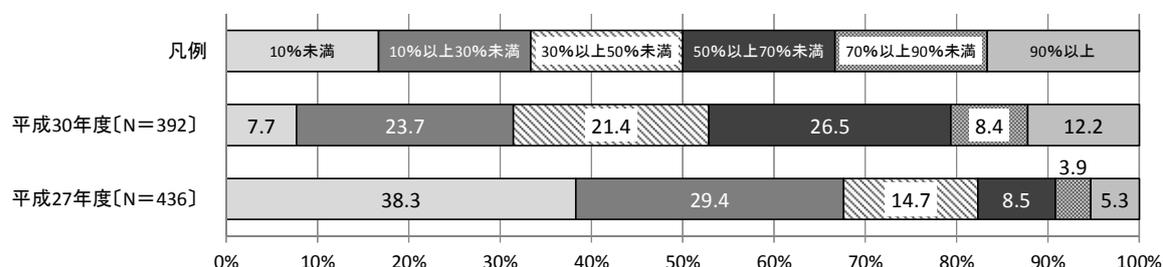
従業員規模別で見ると、従業員規模が大きいほど、30%以上の割合は高くなる傾向にあるが、「10%未満」の割合も同様に高くなっている。

■年次有給休暇の取得率〔回答数 = 392〕

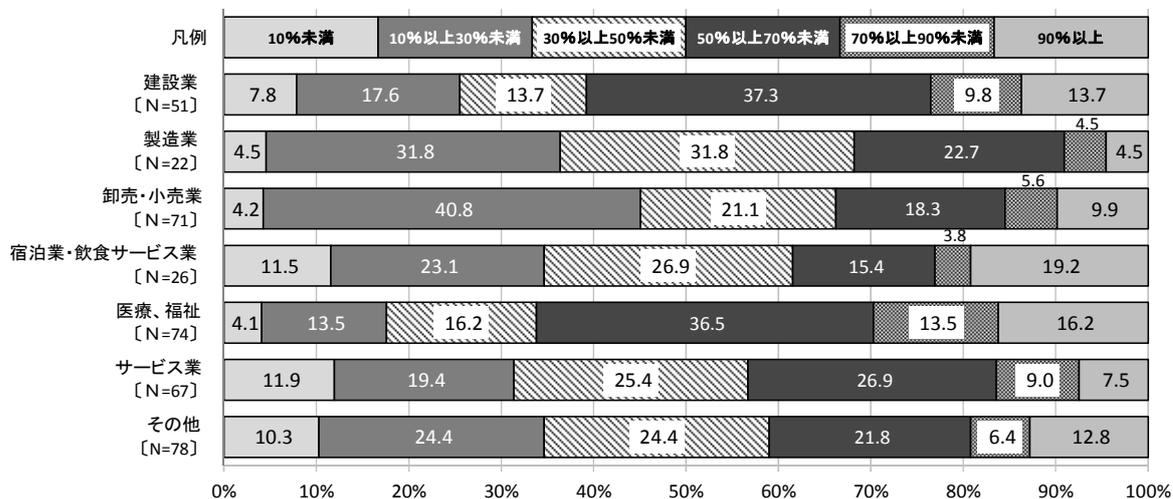


※ 年次有給休暇の取得率は〔取得日数計／付与日数計×100%〕とし、「10%未満」、「10%以上30%未満」、「30%以上50%未満」、「50%以上70%未満」、「70%以上90%未満」、「90%以上」の6分類に分け、集計している

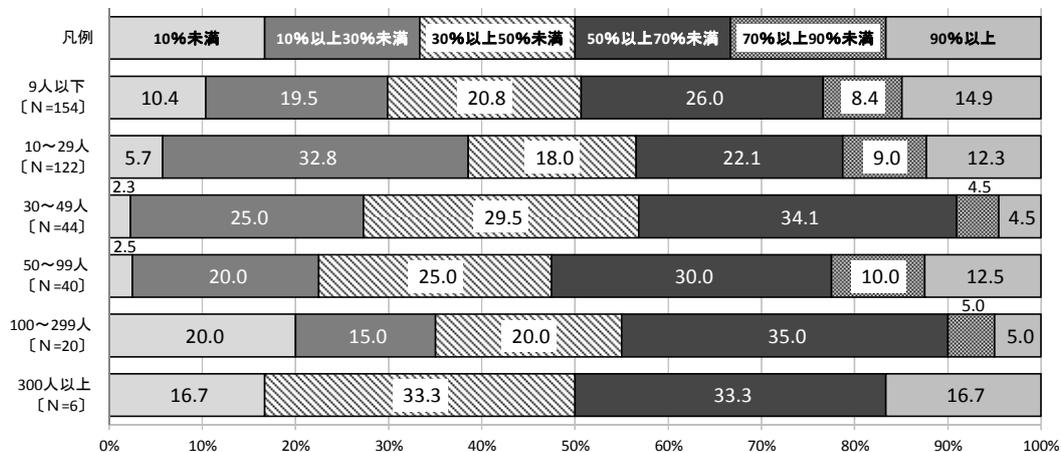
【前回調査との比較】



【業種別（年次有給休暇の取得率）】



【従業員規模別（年次有給休暇の取得率）】



(4) 年次有給休暇の取得促進に向けた取組

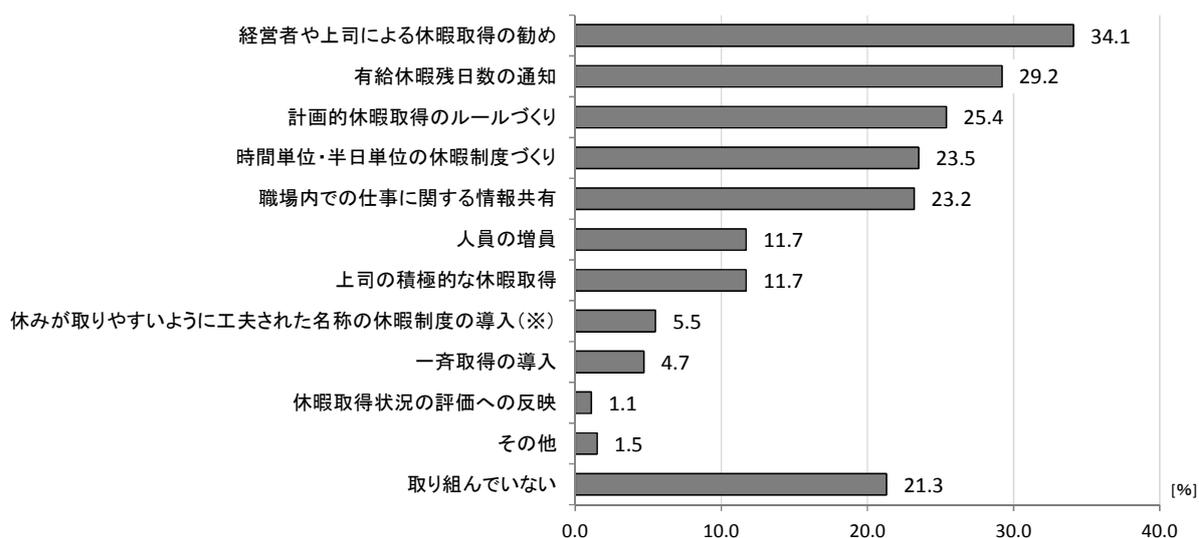
(4) 年次有給休暇の取得促進に向けてどのようなことに取り組んでいますか。
【あてはまるもの全てに○】

年次有給休暇の取得促進に向けた取組については、「経営者や上司による休暇取得の勧め」が34.1%と最も高く、次いで「有給休暇残日数の通知」(29.2%)、「計画的休暇取得のルールづくり」(25.4%)の順となっている。

業種別でみると、〈製造業〉で「有給休暇残日数の通知」の割合が最も高くなっている。また、〈卸売・小売業〉と〈宿泊業・飲食サービス業〉では、「取り組んでいない」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉については、「取り組んでいない」の割合が最も高いほか、いずれの取組も回答割合が低いことから、従業員規模が小さいほど、年次有給休暇の取得促進に向けた取組が少ない傾向にある。

■ 年次有給休暇の取得促進に向けた取組〔回答数=469〕



※ 例えば、アニバーサリー休暇、ファミリー休暇、ボランティア休暇など

【業種別（年次有給休暇の取得促進に向けた取組）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	計画的休暇取得の ルールづくり	経営者や上司による 休暇取得の勧め	上司の積極的な休暇取得	休暇取得状況の評価への反映	職場内での仕事に関する 情報共有	有給休暇残日数の通知	人員の増員	時間単位・半日単位の 休暇制度づくり	休みが取りやすいように工夫 された名称の休暇制度の導入	一斉取得の導入	その他	取り組んでいない
建設業	61 100.0	12 19.7	24 39.3	5 8.2	-	20 32.8	11 18.0	5 8.2	11 18.0	1 1.6	6 9.8	1 1.6	12 19.7
製造業	23 100.0	7 30.4	8 34.8	2 8.7	-	4 17.4	11 47.8	3 13.0	5 21.7	-	4 17.4	2 8.7	3 13.0
卸売・小売業	95 100.0	21 22.1	23 24.2	10 10.5	4 4.2	21 22.1	26 27.4	7 7.4	17 17.9	3 3.2	3 3.2	1 1.1	36 37.9
宿泊業・ 飲食サービス業	41 100.0	7 17.1	9 22.0	3 7.3	-	7 17.1	10 24.4	9 22.0	3 7.3	4 9.8	2 4.9	1 2.4	14 34.1
医療、福祉	81 100.0	22 27.2	33 40.7	8 9.9	-	17 21.0	31 38.3	17 21.0	27 33.3	4 4.9	1 1.2	1 1.2	9 11.1
サービス業	77 100.0	21 27.3	32 41.6	8 10.4	1 1.3	18 23.4	19 24.7	7 9.1	19 24.7	7 9.1	2 2.6	-	16 20.8
その他	88 100.0	28 31.8	30 34.1	19 21.6	-	22 25.0	29 33.0	7 8.0	28 31.8	7 8.0	4 4.5	1 1.1	9 10.2

【従業員規模別（年次有給休暇の取得促進に向けた取組）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	計画的休暇取得の ルールづくり	経営者や上司による 休暇取得の勧め	上司の積極的な休暇取得	休暇取得状況の評価への反映	職場内での仕事に関する 情報共有	有給休暇残日数の通知	人員の増員	時間単位・半日単位の 休暇制度づくり	休みが取りやすいように工夫 された名称の休暇制度の導入	一斉取得の導入	その他	取り組んでいない
9人以下	193 100.0	43 22.3	57 29.5	20 10.4	1 0.5	46 23.8	38 19.7	13 6.7	29 15.0	5 2.6	9 4.7	3 1.6	59 30.6
10～29人	148 100.0	34 23.0	56 37.8	13 8.8	-	33 22.3	46 31.1	28 18.9	40 27.0	8 5.4	9 6.1	3 2.0	25 16.9
30～49人	52 100.0	15 28.8	21 40.4	8 15.4	1 1.9	10 19.2	22 42.3	7 13.5	17 32.7	5 9.6	-	-	7 13.5
50～99人	44 100.0	15 34.1	13 29.5	8 18.2	2 4.5	14 31.8	18 40.9	3 6.8	15 34.1	3 6.8	2 4.5	1 2.3	5 11.4
100～299人	20 100.0	9 45.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	6 30.0	4 20.0	1 5.0	-	3 15.0
300人以上	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	-	-	-	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	-

(5) 週休制の形態

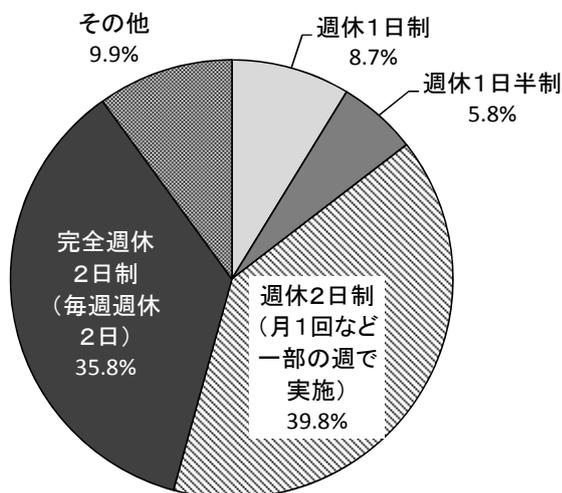
(5) 週休制の形態についてお答えください。【1つに○】

週休制の形態については、「週休2日制（月1回など一部の週で実施）」が39.8%と最も多く、次いで「完全週休2日制（毎週週休2日）」（35.8%）、「週休1日制」（8.7%）の順となっている。「その他」には、「変形労働時間制」が最も多く、「シフト制」、「隔週休」等の回答があった。

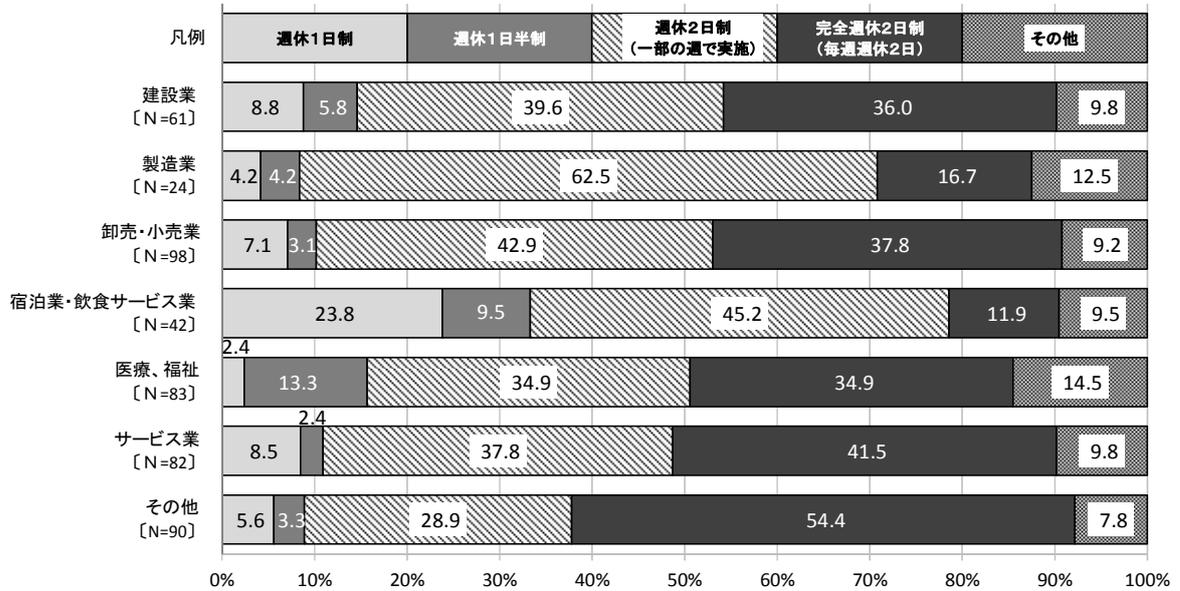
業種別でみると、〈製造業〉と〈宿泊業・飲食サービス業〉で「完全週休2日制（毎週週休2日）」の割合が低く、「週休2日制（月1回など一部の週で実施）」の割合が高くなっている。また、〈宿泊業・飲食サービス業〉では「週休1日制」の割合も高い。

従業員規模別による違いはあまり見られない。

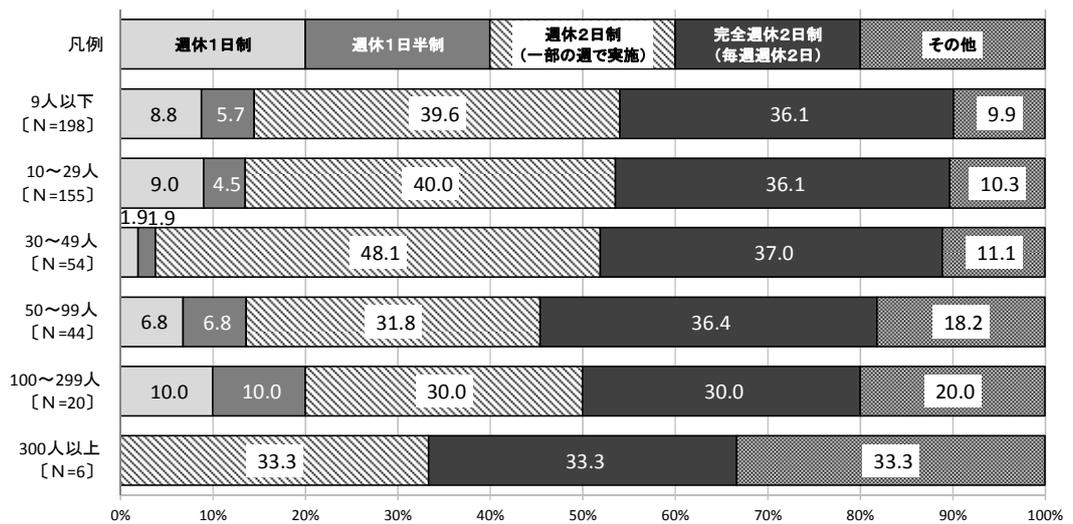
■ 週休制の形態〔回答数=483〕



【業種別（週休制の形態）】



【従業員規模別（週休制の形態）】



C 育児・介護への支援

(1) 育児休業制度・介護休業制度の有無

(1) 育児休業制度、介護休業制度はありますか。【1つに○】

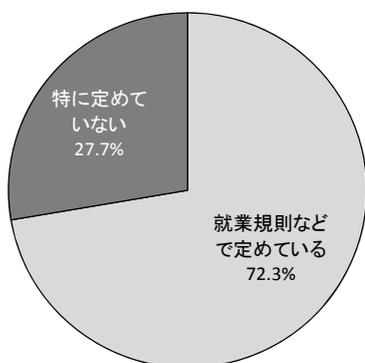
① 育児休業制度

育児休業制度については、「就業規則などで定めている」が72.3%、「特に定めていない」が27.7%となった。

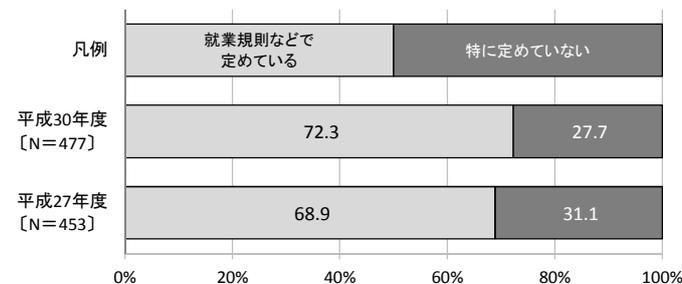
前回調査との比較では、「就業規則などで定められている」が3.4ポイント増加している。業種別でみると、〈卸売・小売業〉で「特に定められていない」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉で「特に定められていない」の割合が高く、従業員規模が大きいほど、「就業規則などで定められている」の割合が高い傾向にある。

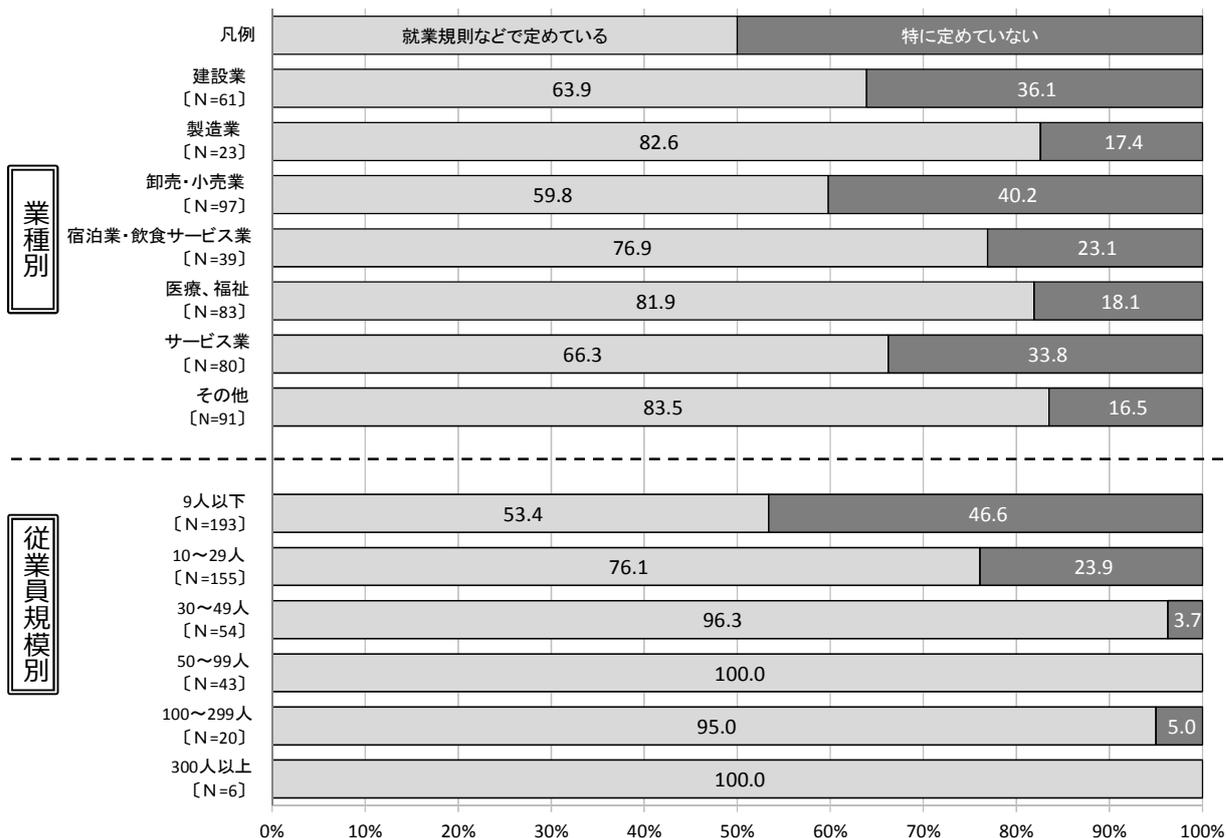
■ 育児休業制度の有無〔回答数=477〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



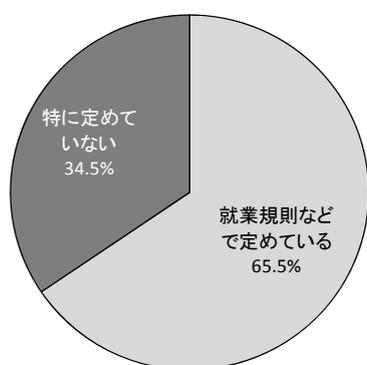
②介護休業制度

介護休業制度については、「就業規則などで定めている」が65.5%、「特に定めていない」が34.5%となった。

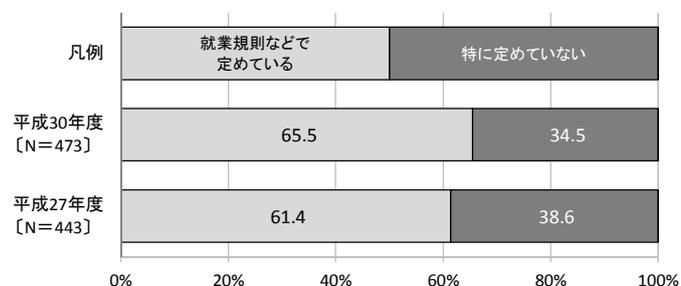
前回調査との比較では、「就業規則などで定められている」が4.1ポイント増加している。業種別でみると、〈建設業〉、〈卸売・小売業〉、〈サービス業〉で「特に定められていない」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉で「特に定められていない」の割合が高く、従業員規模が大きいほど、「就業規則などで定められている」の割合が高い傾向にある。

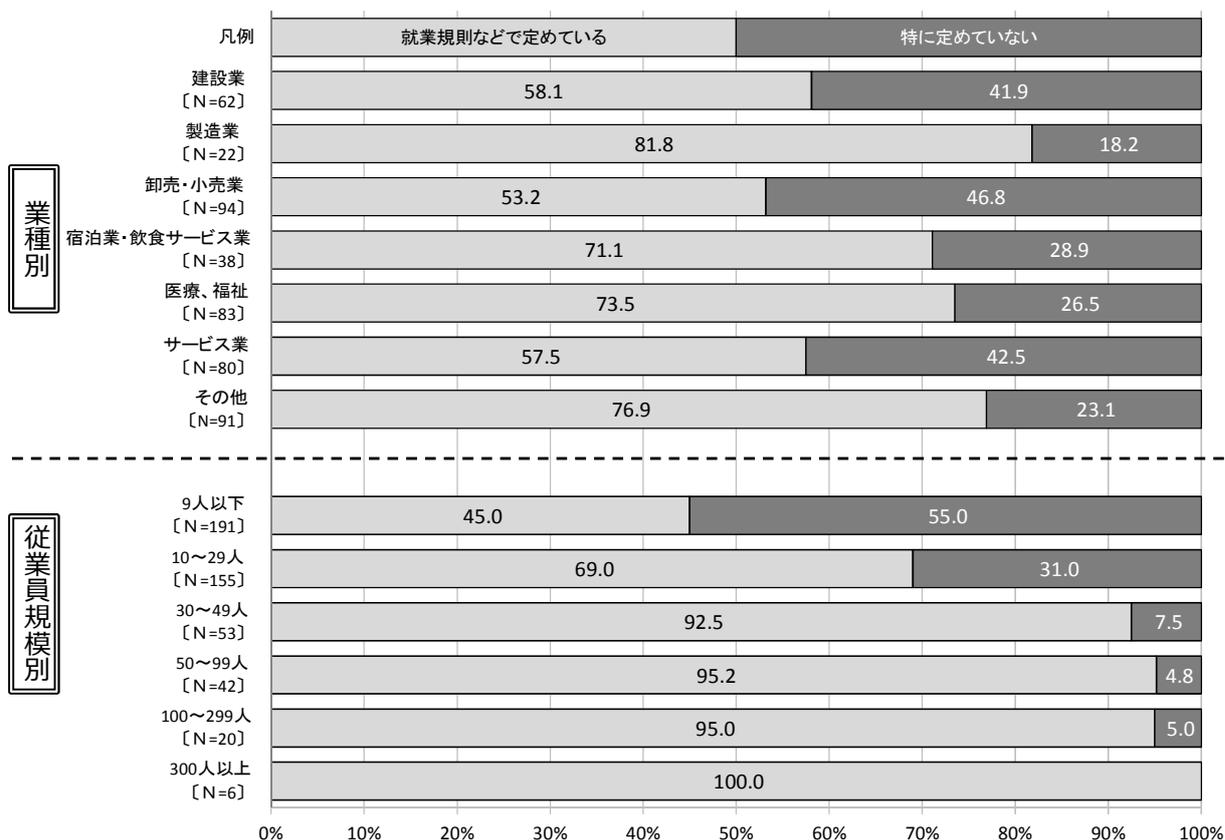
■介護休業制度の有無〔回答数=473〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



(2) 育児休業・介護休業の取得状況

(2) 育児休業、介護休業の取得状況はどの程度ですか。
平成 29 年度の状況についてお答えください。【数字を記入】

①育児休業の取得状況

育児休業の取得率は、全体で 49.9%、男性 10.6%、女性 77.8%となっている。

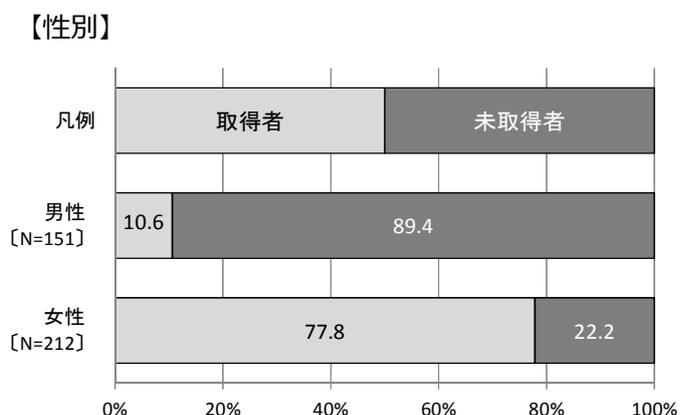
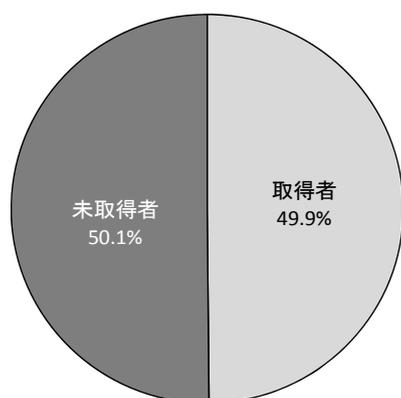
前回調査との比較では、女性がやや取得率が低くなっているものの、男性の取得率が高くなっている。全体では 4.0 ポイント増加している。

業種別でみると、〈医療、福祉〉で全体の取得率が 7 割を超えており、男性の取得率も比較的高くなっている。

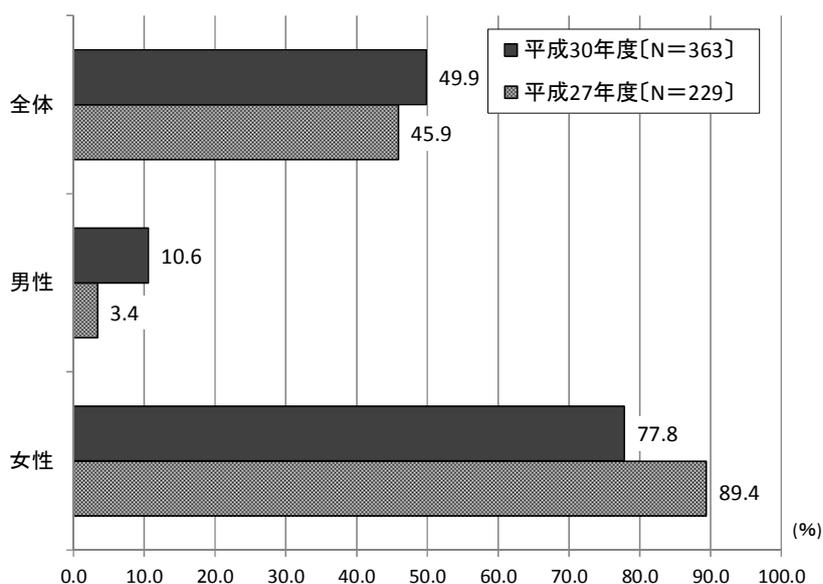
従業員規模別でみると、〈300 人以上〉で全体の取得率が 6 割を超えている。

■育児休業の取得状況

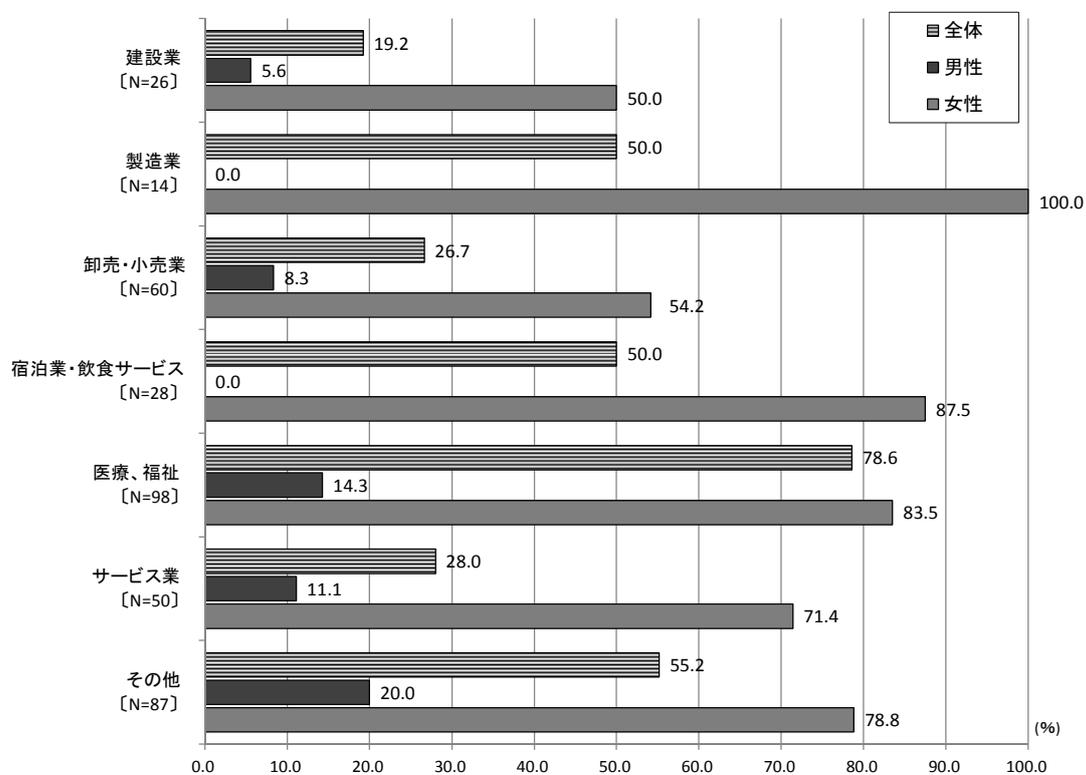
〔対象者数 = 363、回答数 = 379〕



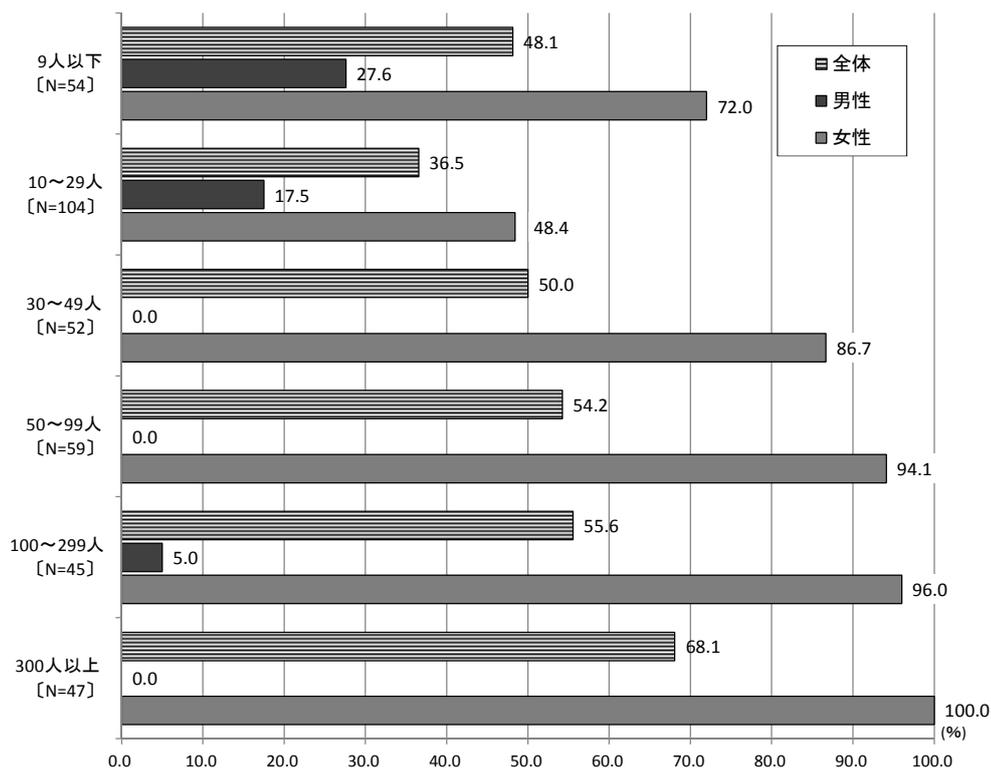
【前回調査との比較】



【業種別・性別（育児休業の取得状況）】



【従業員規模別・性別（育児休業の取得状況）】



②介護休業の取得状況

介護休業の取得率は、全体で6.9%、男性4.4%、女性12.3%となっている。

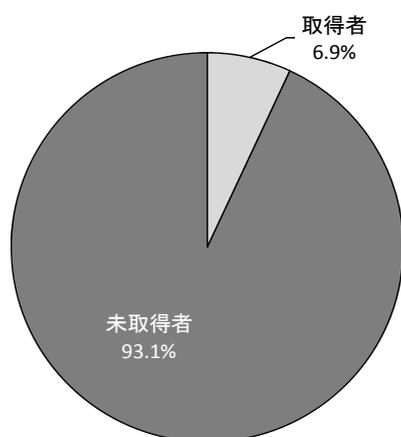
前回調査との比較では、男性・女性ともに取得率が高くなっている。全体では5.8ポイント増加している。

業種別で見ると、〈製造業〉〈サービス業〉で全体の取得率が3割を超えており、〈サービス業〉においては男性の取得率も25.0%と高くなっている。

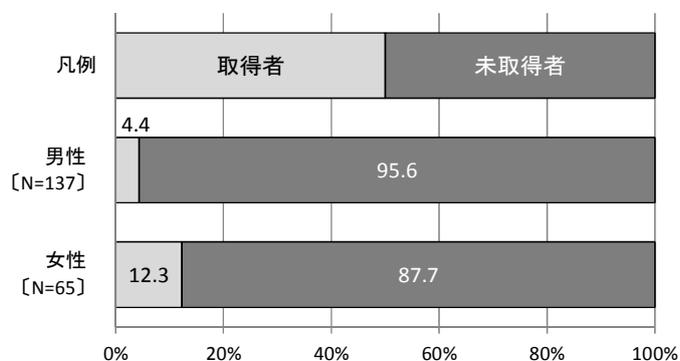
注)介護休業については対象者の把握が難しいため、調査結果の取り扱いについては留意する必要がある。

■介護休業の取得状況

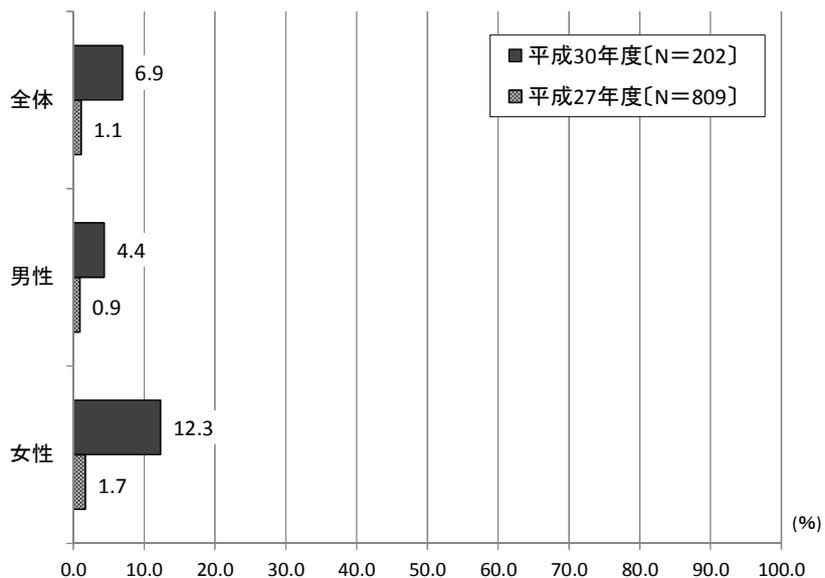
〔対象者数=202、回答数=330〕



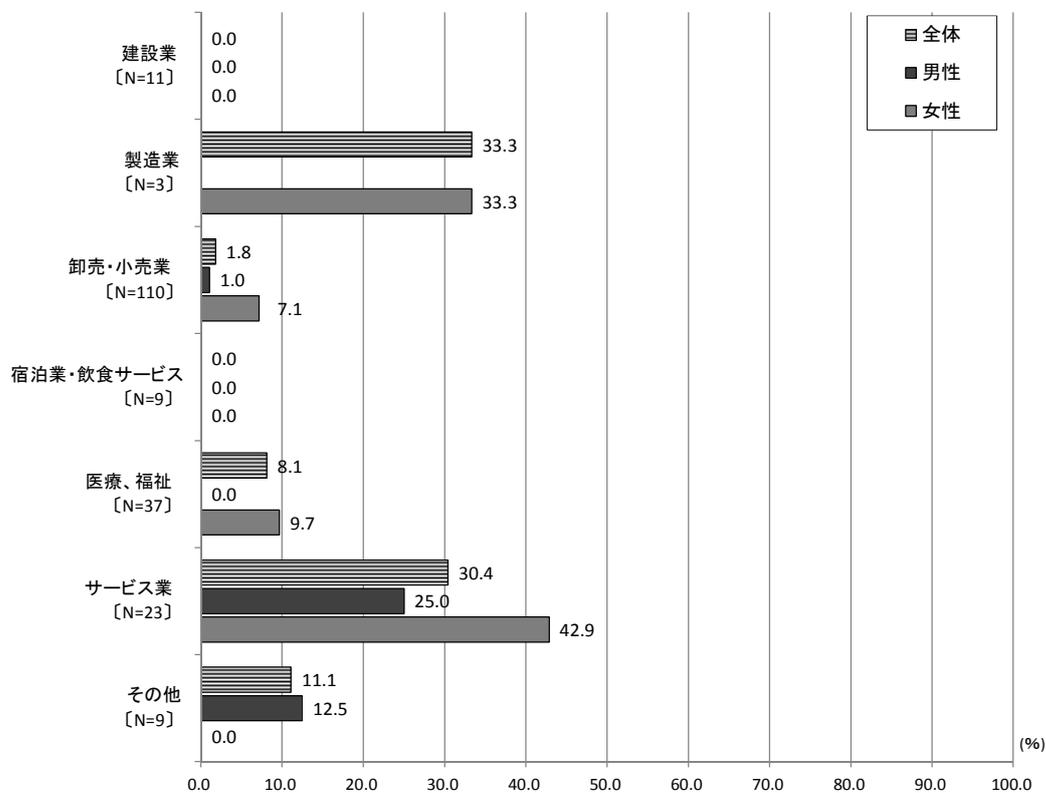
【性別】



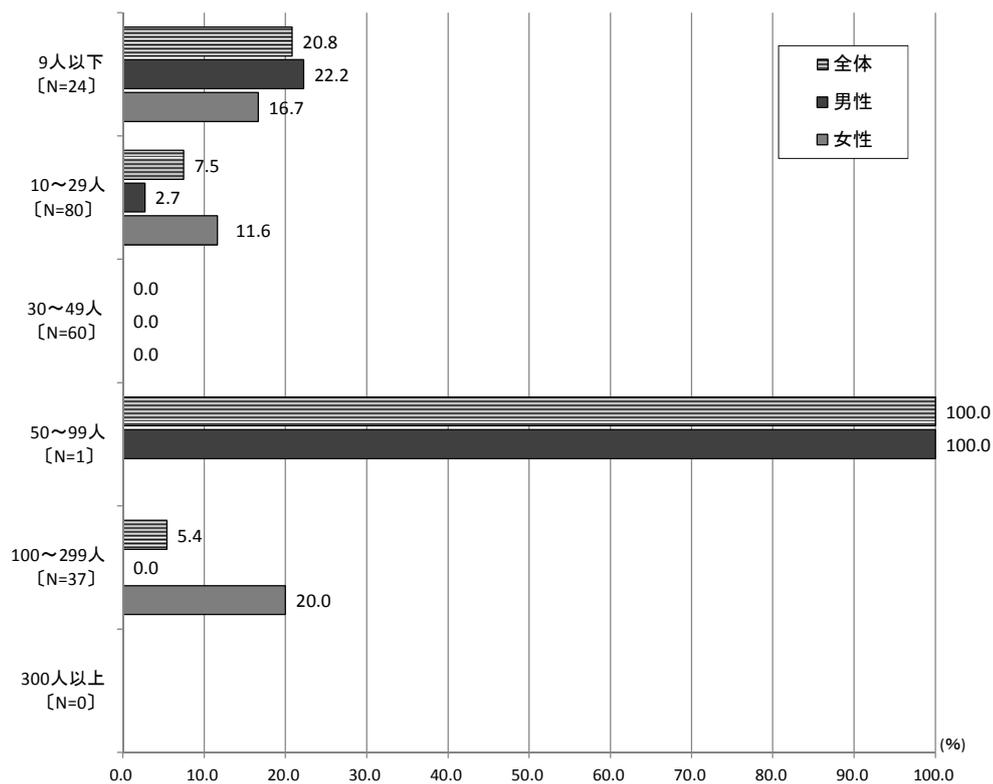
【前回調査との比較】



【業種別・性別（介護休業の取得状況）】



【従業員規模別・性別（介護休業の取得状況）】



D 仕事と生活のバランス（ワーク・ライフ・バランス）

（1）仕事と生活のバランスを図るために実施している取組

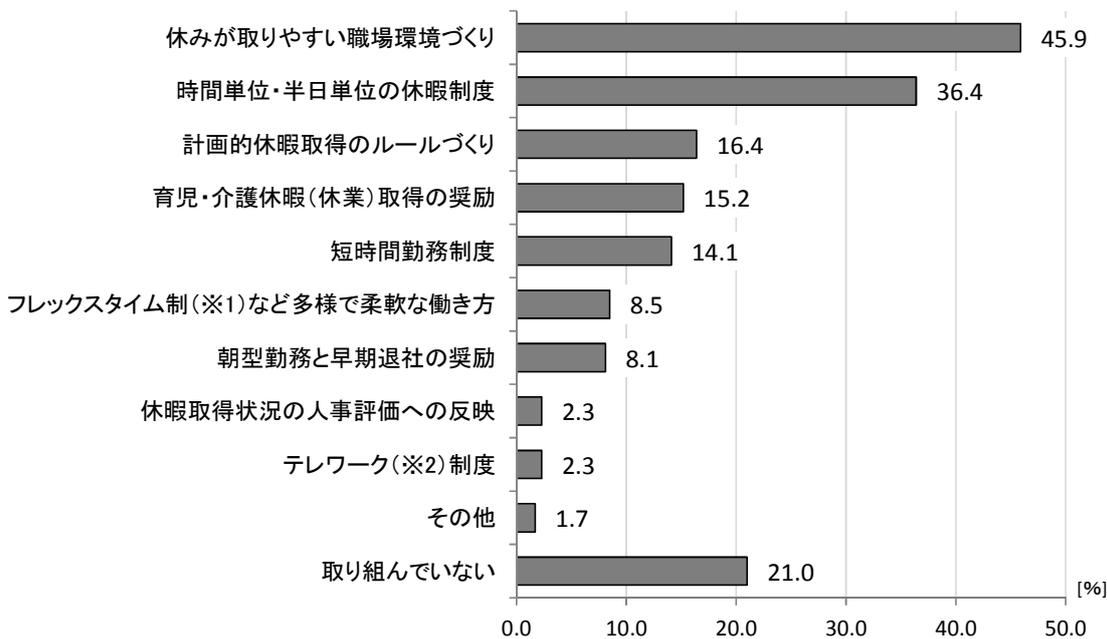
（1）仕事と生活のバランスを図るため、貴社で実施している取組はありますか。
【あてはまるもの全てに○】

仕事と生活のバランスを図るために実施している取組については、「休みが取りやすい職場環境づくり」が45.9%と最も高く、次いで「時間単位・半日単位の休暇制度」（36.4%）、「計画的休暇取得のルールづくり」（16.4%）の順となっている。また、「取り組んでいない」は21.0%を占めた。

業種別でみると、いずれも「休みが取りやすい職場環境づくり」の割合が最も高いが、〈卸売・小売業〉、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「取り組んでいない」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、50人以上の区分で「時間単位・半日単位の休暇制度」の割合が最も高いほか、「育児・介護休暇（休業）取得の奨励」の割合も高くなっている。（9人以下）で「取り組んでいない」の割合が高いことから、従業員規模が大きいほど、より具体的な取組が実施されている傾向にある。

■仕事と生活のバランスを図るために実施している取組〔回答数＝481〕



※1 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとらわれない働き方

【業種別（仕事と生活のバランスを図るために実施している取組）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	短時間勤務制度	フレックスタイム制など 多様で柔軟な働き方	計画的休暇取得の ルールづくり	時間単位・半日単位の 休暇制度	テレワーク制度	休暇取得状況の 人事評価への反映	育児・介護休暇（休業） 取得の奨励	朝型勤務と早期退社の奨励	休みが取りやすい 職場環境づくり	その他	取り組んでいない
建設業	59 100.0	5 8.5	3 5.1	6 10.2	18 30.5	4 6.8	1 1.7	4 6.8	6 10.2	30 50.8	- -	13 22.0
製造業	23 100.0	2 8.7	1 4.3	4 17.4	10 43.5	- -	- -	6 26.1	2 8.7	12 52.2	- -	1 4.3
卸売・小売業	99 100.0	9 9.1	11 11.1	15 15.2	22 22.2	4 4.0	5 5.1	12 12.1	10 10.1	37 37.4	2 2.0	28 28.3
宿泊業・ 飲食サービス業	39 100.0	7 17.9	2 5.1	5 12.8	11 28.2	- -	1 2.6	6 15.4	2 5.1	15 38.5	1 2.6	14 35.9
医療、福祉	85 100.0	15 17.6	6 7.1	18 21.2	45 52.9	- -	1 1.2	22 25.9	6 7.1	48 56.5	- -	10 11.8
サービス業	80 100.0	15 18.8	11 13.8	15 18.8	27 33.8	2 2.5	2 2.5	10 12.5	3 3.8	34 42.5	2 2.5	18 22.5
その他	93 100.0	15 16.1	7 7.5	16 17.2	41 44.1	1 1.1	1 1.1	13 14.0	10 10.8	43 46.2	3 3.2	17 18.3

【従業員規模別（仕事と生活のバランスを図るために実施している取組）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	短時間勤務制度	フレックスタイム制など 多様で柔軟な働き方	計画的休暇取得の ルールづくり	時間単位・半日単位の 休暇制度	テレワーク制度	休暇取得状況の 人事評価への反映	育児・介護休暇（休業） 取得の奨励	朝型勤務と早期退社の奨励	休みが取りやすい 職場環境づくり	その他	取り組んでいない
9人以下	200 100.0	26 13.0	18 9.0	29 14.5	54 27.0	6 3.0	2 1.0	20 10.0	10 5.0	78 39.0	4 2.0	58 29.0
10～29人	152 100.0	21 13.8	13 8.6	14 9.2	57 37.5	2 1.3	2 1.3	22 14.5	19 12.5	76 50.0	2 1.3	30 19.7
30～49人	54 100.0	3 5.6	2 3.7	16 29.6	25 46.3	- -	1 1.9	8 14.8	5 9.3	30 55.6	- -	6 11.1
50～99人	44 100.0	9 20.5	5 11.4	11 25.0	24 54.5	1 2.3	4 9.1	11 25.0	3 6.8	23 52.3	2 4.5	3 6.8
100～299人	19 100.0	5 26.3	1 5.3	7 36.8	9 47.4	- -	1 5.3	8 42.1	2 10.5	7 36.8	- -	4 21.1
300人以上	6 100.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	4 66.7	2 33.3	1 16.7	4 66.7	- -	3 50.0	- -	- -

(2) 仕事と生活のバランスを図るために実施したい取組

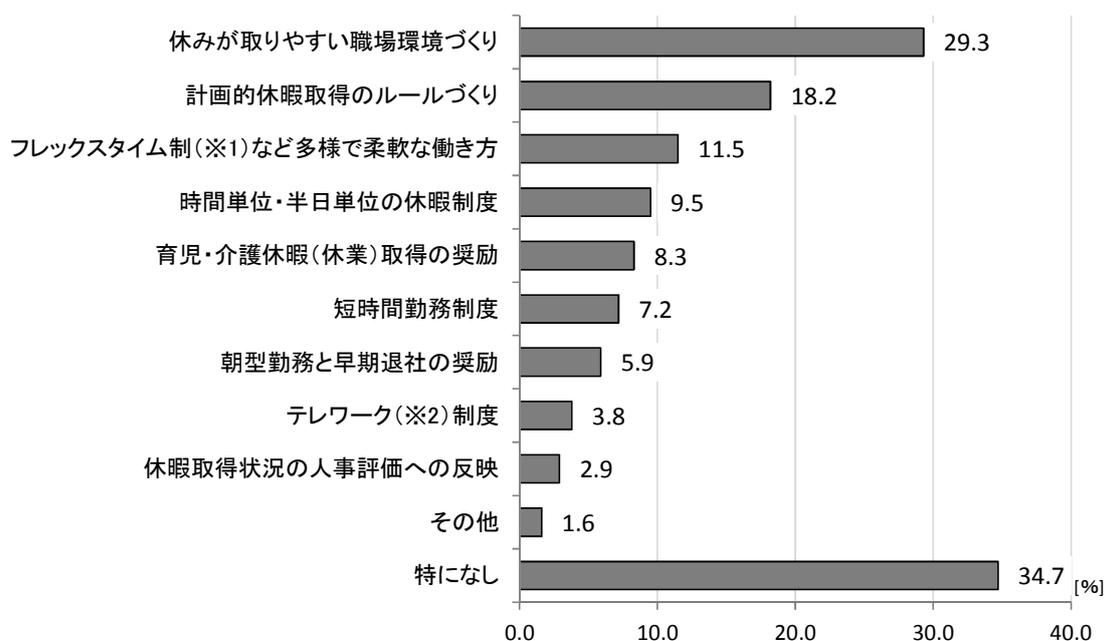
(2) 今後、新たに実施したい取組はありますか。【あてはまるもの全てに○】

仕事と生活のバランスを図るために実施したい取組については、「休みが取りやすい職場環境づくり」が 29.3%と最も多く、次いで「計画的休暇取得のルールづくり」(18.2%)、「フレックスタイム制など多様で柔軟な働き方」(11.5%)の順となっており、(1)の実施している取組と比較すると、「計画的休暇取得のルールづくり」が上位に来ている。また、「特になし」の割合が、34.7%と最も高くなっている。

業種別でみると、〈製造業〉、〈卸売・小売業〉、〈医療、福祉〉、〈サービス業〉で「特になし」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉、〈10～29人〉、〈50～99人〉で「特になし」の割合が最も高くなっている。

■仕事と生活のバランスを図るために実施したい取組〔回答数=444〕



※1 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとらわれない働き方

【業種別（仕事と生活のバランスを図るために実施したい取組）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	短時間勤務制度	フレックスタイム制など 多様で柔軟な働き方	計画的休暇取得の ルールづくり	時間単位・半日単位の 休暇制度	テレワーク制度	休暇取得状況の 人事評価への反映	育児・介護休暇（休業） 取得の奨励	朝型勤務と早期退社の奨励	休みが取りやすい 職場環境づくり	その他	特になし
建設業	54 100.0	2 3.7	8 14.8	11 20.4	6 11.1	2 3.7	1 1.9	1 1.9	4 7.4	19 35.2	- -	18 33.3
製造業	19 100.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	- -	- -	- -	- -	2 10.5	7 36.8	1 5.3	8 42.1
卸売・小売業	94 100.0	8 8.5	12 12.8	17 18.1	13 13.8	4 4.3	8 8.5	6 6.4	8 8.5	30 31.9	1 1.1	34 36.2
宿泊業・ 飲食サービス業	38 100.0	5 13.2	3 7.9	11 28.9	5 13.2	- -	1 2.6	5 13.2	3 7.9	14 36.8	- -	11 28.9
医療、福祉	76 100.0	2 2.6	2 2.6	11 14.5	9 11.8	1 1.3	2 2.6	8 10.5	4 5.3	16 21.1	3 3.9	28 36.8
サービス業	75 100.0	7 9.3	10 13.3	12 16.0	3 4.0	5 6.7	- -	6 8.0	3 4.0	16 21.3	1 1.3	31 41.3
その他	85 100.0	7 8.2	14 16.5	16 18.8	5 5.9	5 5.9	1 1.2	11 12.9	2 2.4	26 30.6	1 1.2	24 28.2

【従業員規模別（仕事と生活のバランスを図るために実施したい取組）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	短時間勤務制度	フレックスタイム制など 多様で柔軟な働き方	計画的休暇取得の ルールづくり	時間単位・半日単位の 休暇制度	テレワーク制度	休暇取得状況の 人事評価への反映	育児・介護休暇（休業） 取得の奨励	朝型勤務と早期退社の奨励	休みが取りやすい 職場環境づくり	その他	特になし
9人以下	185 100.0	14 7.6	16 8.6	26 14.1	13 7.0	8 4.3	5 2.7	9 4.9	7 3.8	53 28.6	1 0.5	75 40.5
10～29人	145 100.0	12 8.3	22 15.2	33 22.8	19 13.1	5 3.4	4 2.8	15 10.3	12 8.3	39 26.9	2 1.4	44 30.3
30～49人	51 100.0	4 7.8	7 13.7	10 19.6	3 5.9	1 2.0	2 3.9	8 15.7	5 9.8	18 35.3	- -	13 25.5
50～99人	34 100.0	1 2.9	3 8.8	8 23.5	3 8.8	2 5.9	1 2.9	2 5.9	1 2.9	9 26.5	2 5.9	12 35.3
100～299人	18 100.0	1 5.6	3 16.7	2 11.1	3 16.7	1 5.6	1 5.6	2 11.1	- -	7 38.9	2 11.1	6 33.3
300人以上	5 100.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -	- -	1 20.0	1 20.0	2 40.0	- -	1 20.0

4. 女性の就労について

(1) 女性の採用に関する取組

(1) 貴社では女性の採用に関して、どのように取り組んでいますか。【1つに〇】

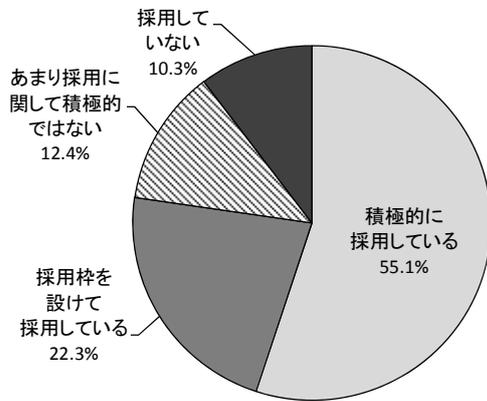
女性の採用に関する取組については、「積極的に採用している」が 55.1%と最も多く、次いで「採用枠を設けて採用している」(22.3%)、「あまり採用に関して積極的ではない」(12.4%)の順となっている。

前回調査との比較では、「積極的に採用している」が、4.8ポイント増加している。

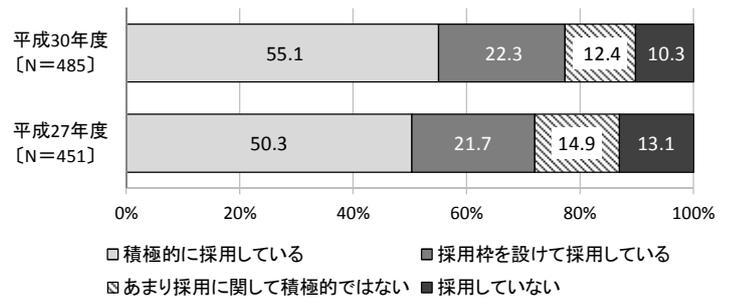
業種別でみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉、〈医療、福祉〉で「積極的に採用している」の割合が高いが、〈建設業〉では「あまり採用に関して積極的でない」、「採用していない」の割合が5割を超えている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉で「採用していない」の割合が高く、〈50～99人〉、〈300人以上〉で「積極的に採用している」が8割を超えている。

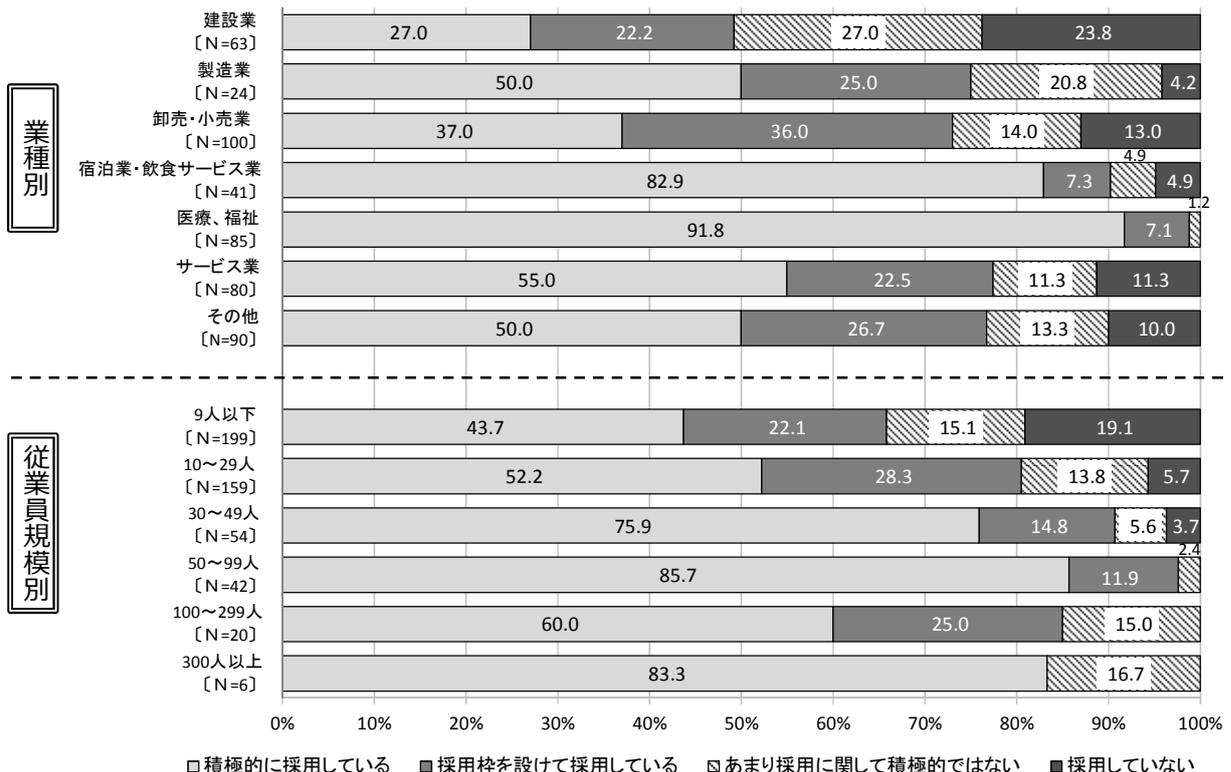
■女性の採用に関する取組〔回答数=485〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



(2) 女性の管理職登用への積極度

(2) 貴社では女性の管理職への登用を積極的に行っていますか。【1つに○】

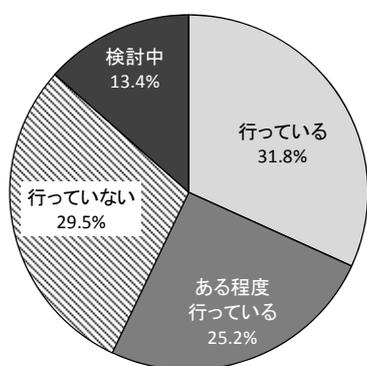
女性の管理職登用への積極度については、「行っている」が31.8%と最も多く、次いで「行っていない」(29.5%)、「ある程度行っている」(25.2%)の順となっている。

前回調査との比較では、「行っている」が、2.9ポイント増加している。

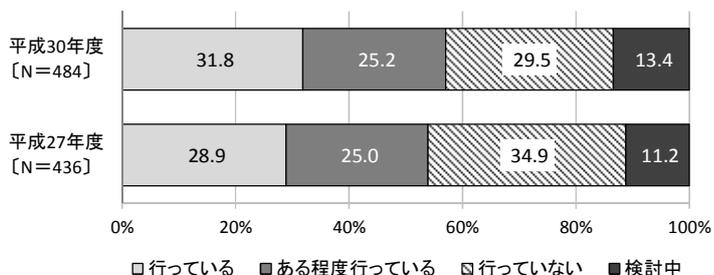
業種別でみると、〈医療、福祉〉で「行っている」の割合が5割を超えている一方、〈建設業〉、〈製造業〉、〈卸売・小売業〉〈サービス業〉で「行っていない」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈300人以上〉で「行っている」が8割を超えるなど、従業員規模が大きいほど、「行っている」の割合が高い傾向にある。

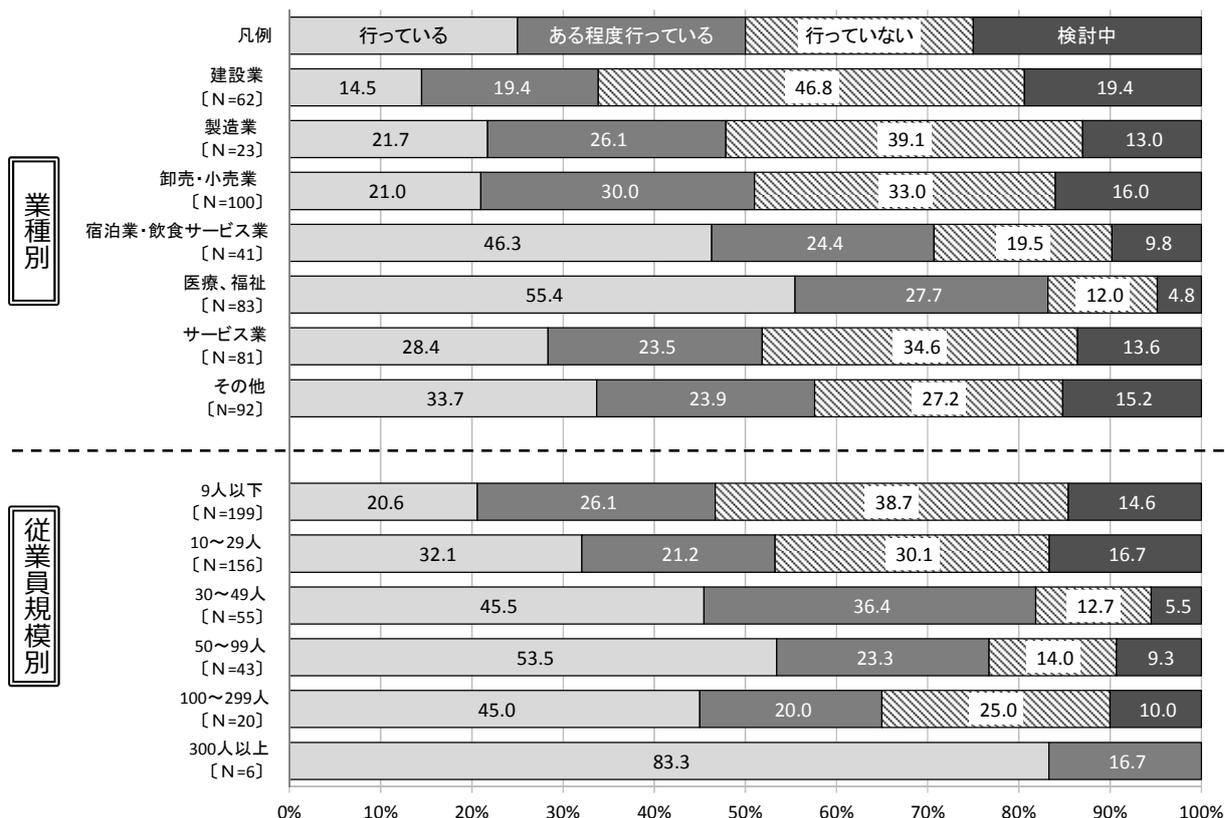
■女性の管理職登用への積極度〔回答数=484〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



(3) 女性を採用している理由

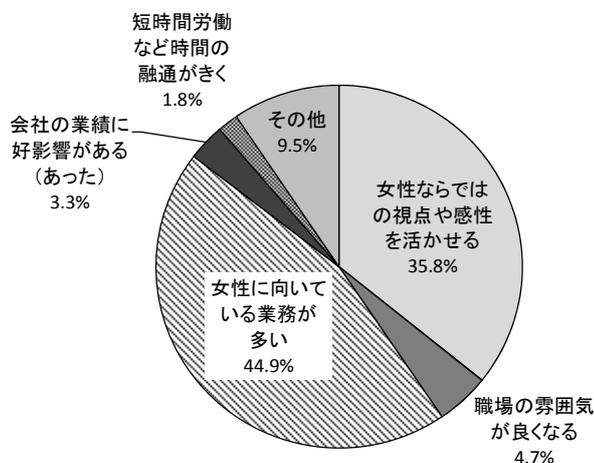
(3) 女性を採用している一番の理由は何ですか。【1つに〇】

女性を採用している理由については、「女性に向いている業務が多い」が44.9%と最も多く、次いで「女性ならではの視点や感性を活かせる」(35.8%)、「職場の雰囲気が良くなる」(4.7%)の順となっている。また、「その他」には、「男性・女性に関わらず、適性で判断」や「専門職」といった回答が多くみられた。

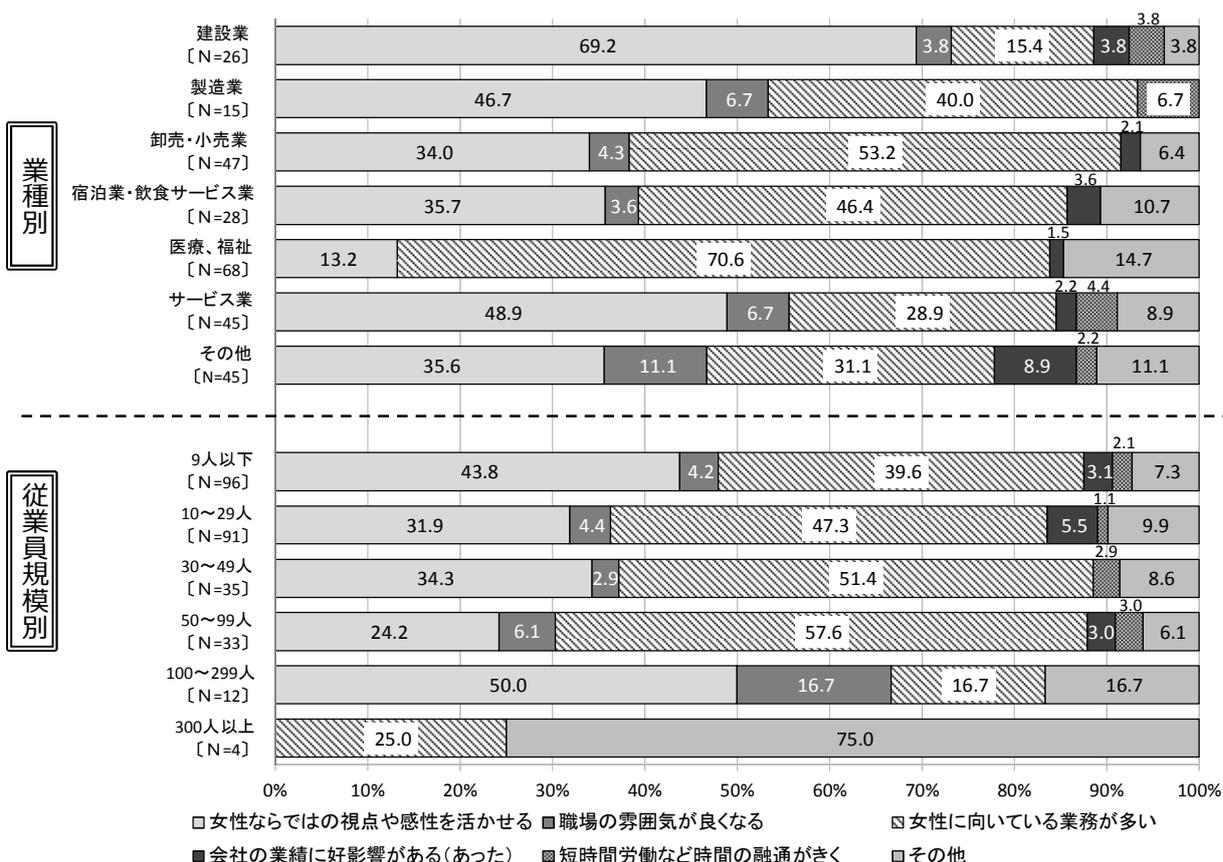
業種別でみると、〈医療、福祉〉、〈卸売・小売業〉で「女性に向いている業務が多い」の割合が5割を超えている。

従業員規模別でみると、〈100～299人〉で「女性ならではの視点や感性を活かせる」の割合が高くなっている。

■女性を採用している理由〔回答数=274〕



【業種別／従業員規模別】



5. 高齢者の就労について

(1) 高齢者の雇用状況

(1) 60歳以上の方を雇用していますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

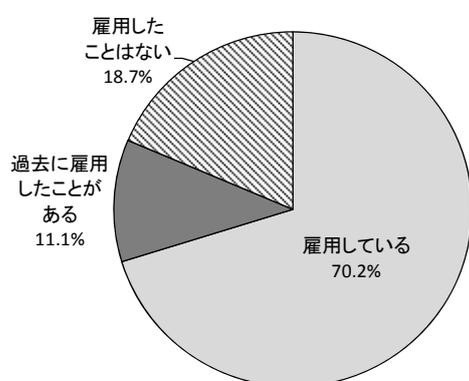
高齢者の雇用状況については、「雇用している」が70.2%と最も多く、次いで「雇用したことはない」(18.7%)、「過去に雇用したことがある」(11.1%)の順となっている。

前回調査との比較では、「雇用している」の割合が17.1ポイント増加している。

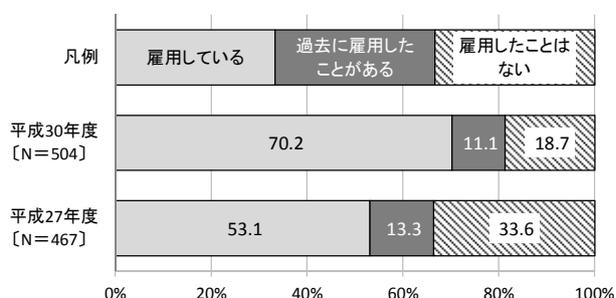
業種別でみると、〈製造業〉で「雇用している」の割合が8割を超えている一方、〈サービス業〉で「雇用したことはない」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉で「雇用したことはない」の割合が高くなっており、従業員規模が大きいほど、「雇用している」の割合が高い傾向にある。

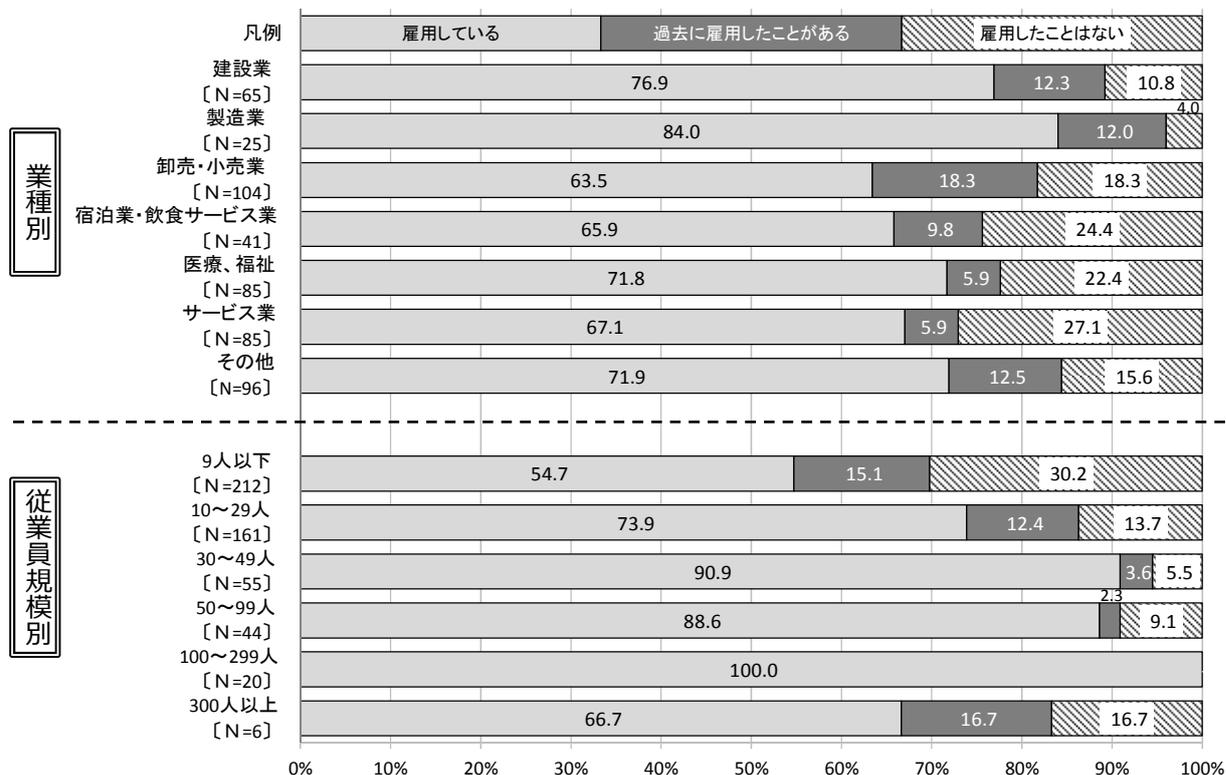
■ 高齢者の雇用状況〔回答数 = 504〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



(2) 高齢者雇用確保措置の導入状況

(2) 高齢者雇用確保措置※の導入状況等についてお答えください。【1つに○】

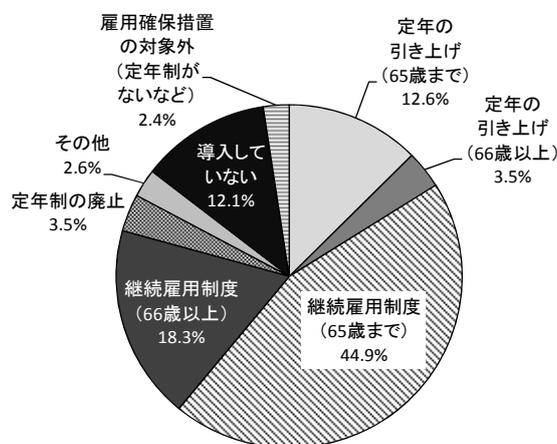
※高齢者雇用確保措置：定年の年齢を65歳未満としている事業所が構ずる義務のある措置で、定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年の廃止のうちのいずれかを実施する必要がある。

高齢者雇用確保措置の導入状況については、「継続雇用制度（65歳まで）」が44.9%と最も多く、次いで「継続雇用制度（66歳以上）」（18.3%）、「定年制の引き上げ（65歳まで）」（12.6%）の順となっている。また、「導入していない」は12.1%を占めている。

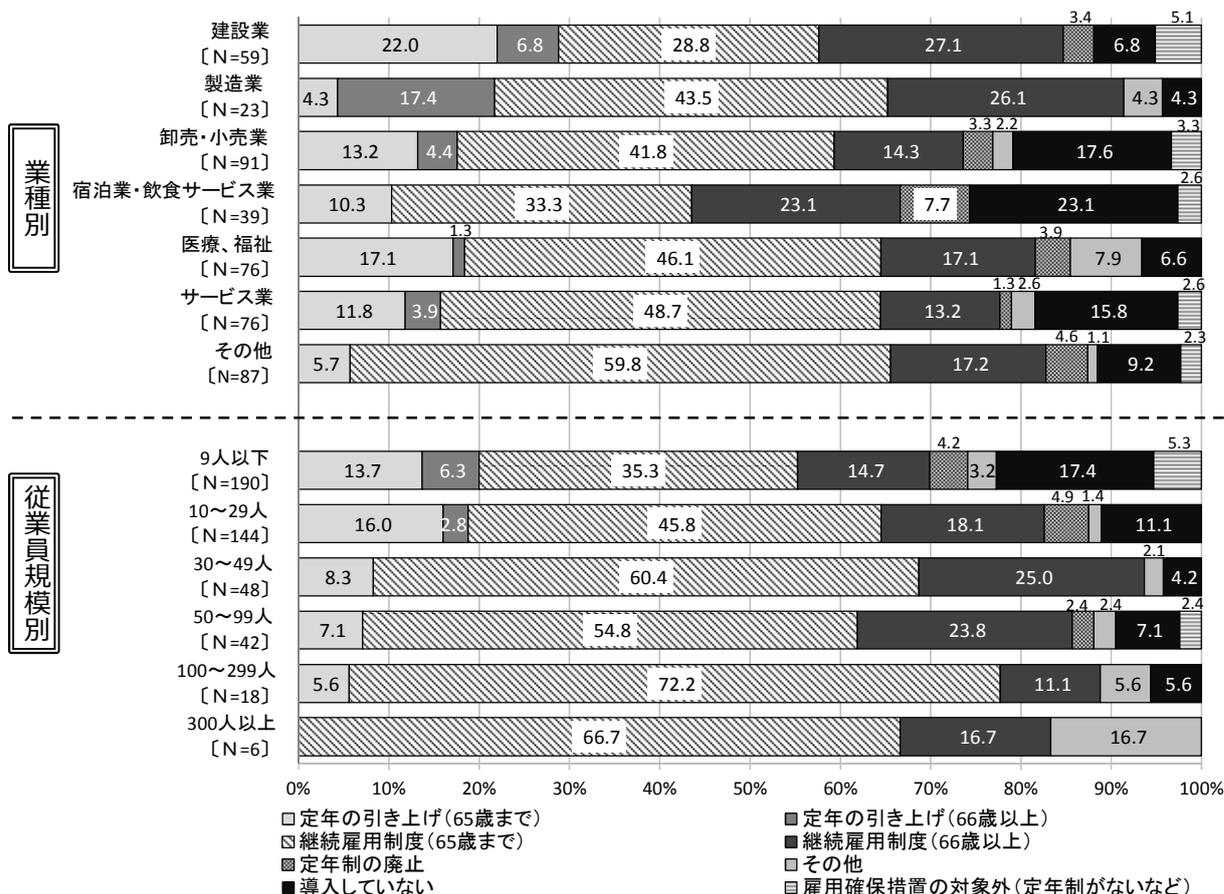
業種別でみると、いずれの業種も「継続雇用制度（65歳まで）」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、いずれかの雇用確保措置を導入している傾向にある。

■ 高齢者雇用確保措置の導入状況〔N=454〕



【業種別／従業員規模別】



(3) 高齢者の雇用形態別構成

(3) 60歳以上の従業員の雇用人数を雇用形態別にご記入ください。【数字を記入】

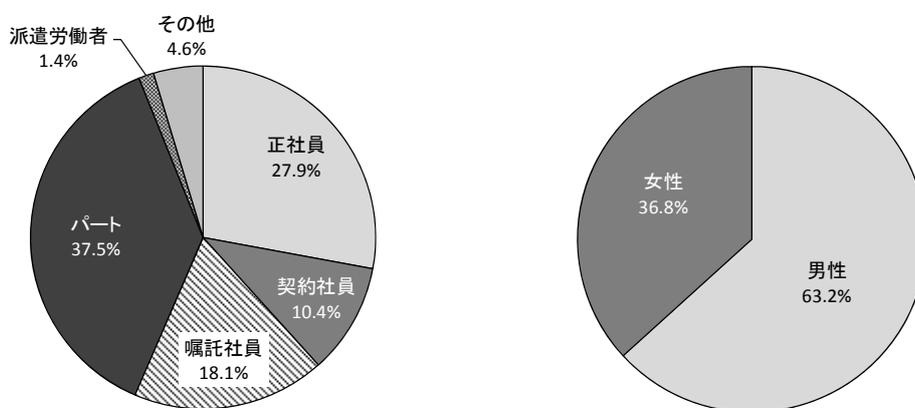
高齢者の雇用形態別構成については、「パート」が37.5%と最も多く、次いで「正社員」(27.9%)、「嘱託社員」(18.1%)の順となっている。

男女比でみると、〈男性〉が63.2%、〈女性〉が36.8%となっている。

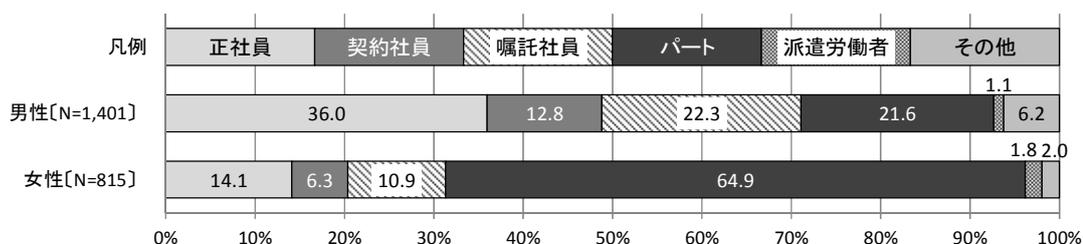
性別でみると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「正社員」、「契約社員」、「嘱託社員」の割合が高く、「パート」の割合が低くなっている。

業種別でみると、〈建設業〉で「正社員」の割合が、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「パート」の割合が高くなっている。

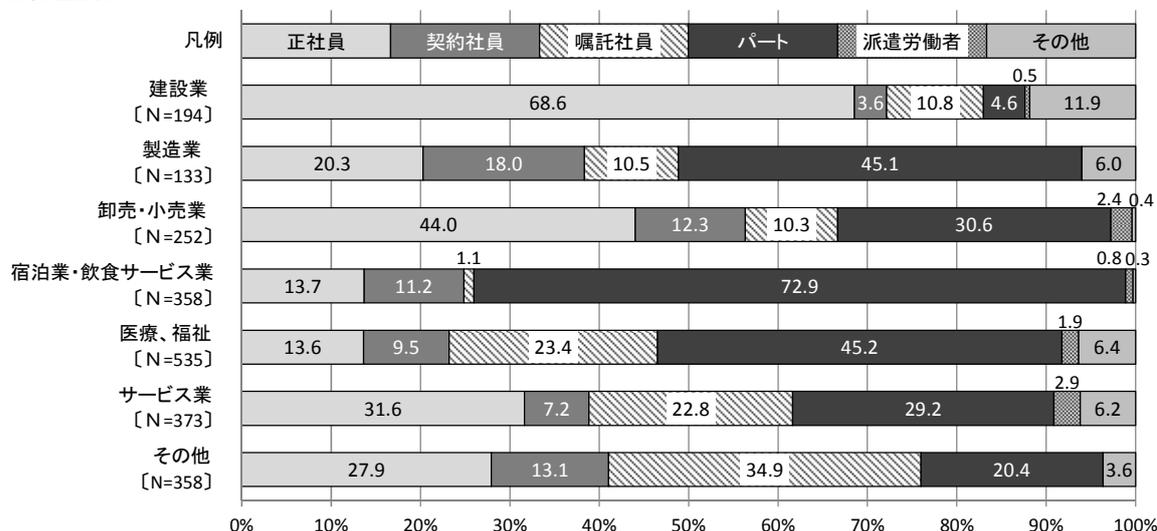
■ 高齢者の雇用形態別構成〔対象者数=2,216、回答数=345〕／男女比



【性別】



【業種別】



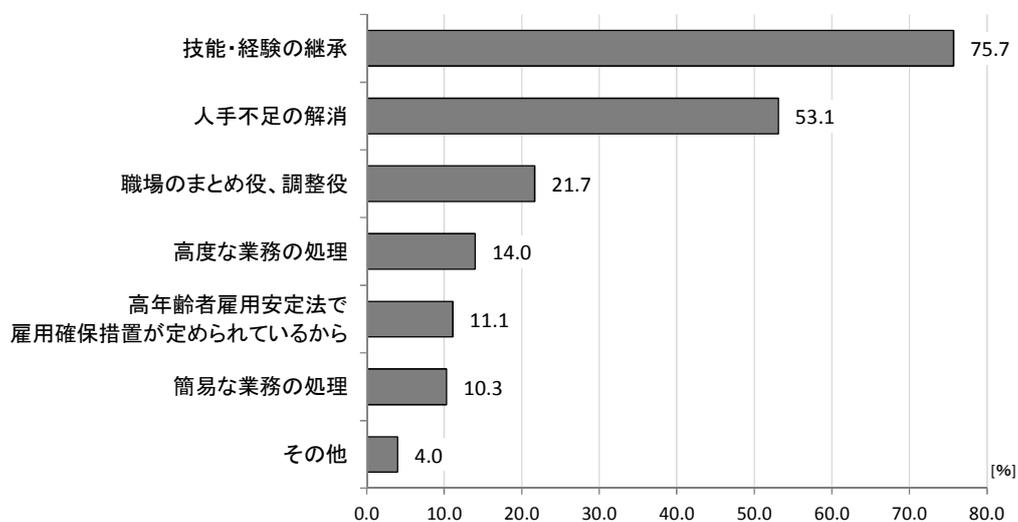
(4) 高齢者を雇用する理由

(4) 高齢者を雇用する理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

高齢者を雇用する理由については、「技能・経験の継承」が75.7%と最も高く、次いで「人手不足の解消」(53.1%)、「職場のまとめ役、調整役」(21.7%)の順となっている。業種別でみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「人手不足の解消」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、「人手不足の解消」の割合が高くなる傾向にある。

■ 高齢者を雇用する理由〔回答数 = 350〕



【業種別（高年齢者を雇用する理由）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	技能・ 経験の継承	職場のま とめ役、 調整役	人手不 足の解 消	簡易な 業務の 処理	高度な 業務の 処理	高年 齢者雇 用安定 法で 雇用確 保措置 が 定めら れてい るから	その他
建設業	49 100.0	45 91.8	15 30.6	26 53.1	3 6.1	9 18.4	4 8.2	- -
製造業	21 100.0	17 81.0	2 9.5	15 71.4	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8
卸売・小売業	66 100.0	47 71.2	14 21.2	32 48.5	11 16.7	10 15.2	9 13.6	3 4.5
宿泊業・ 飲食サービス業	27 100.0	15 55.6	3 11.1	22 81.5	4 14.8	3 11.1	1 3.7	1 3.7
医療、福祉	60 100.0	43 71.7	14 23.3	36 60.0	12 20.0	4 6.7	2 3.3	3 5.0
サービス業	56 100.0	38 67.9	11 19.6	28 50.0	4 7.1	10 17.9	5 8.9	2 3.6
その他	68 100.0	57 83.8	17 25.0	27 39.7	1 1.5	10 14.7	16 23.5	4 5.9

【従業員規模別（高年齢者を雇用する理由）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	技能・ 経験の継承	職場のま とめ役、 調整役	人手不 足の解 消	簡易な 業務の 処理	高度な 業務の 処理	高年 齢者雇 用安定 法で 雇用確 保措置 が 定めら れてい るから	その他
9人以下	113 100.0	83 73.5	24 21.2	42 37.2	10 8.8	18 15.9	9 8.0	5 4.4
10～29人	119 100.0	98 82.4	27 22.7	67 56.3	10 8.4	19 16.0	8 6.7	3 2.5
30～49人	49 100.0	39 79.6	17 34.7	28 57.1	5 10.2	9 18.4	8 16.3	3 6.1
50～99人	39 100.0	26 66.7	4 10.3	29 74.4	5 12.8	2 5.1	6 15.4	1 2.6
100～299人	20 100.0	10 50.0	4 20.0	13 65.0	4 20.0	1 5.0	7 35.0	1 5.0
300人以上	4 100.0	4 100.0	- -	4 100.0	2 50.0	- -	1 25.0	1 25.0

6. 障がい者の就労について

(1) 障がい者の雇用状況

(1) これまでに障がい者を雇用したことがありますか。(パート、契約社員等を含む)
【1つに○】

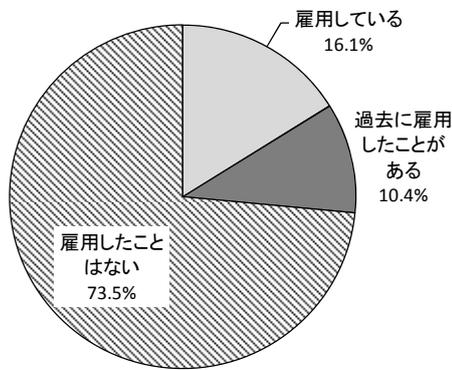
障がい者の雇用状況については、「雇用したことはない」が73.5%と最も多く、次いで「雇用している」(16.1%)、「過去に雇用したことがある」(10.4%)の順となっている。

前回調査との比較では、「雇用している」が1.4ポイント増加している。

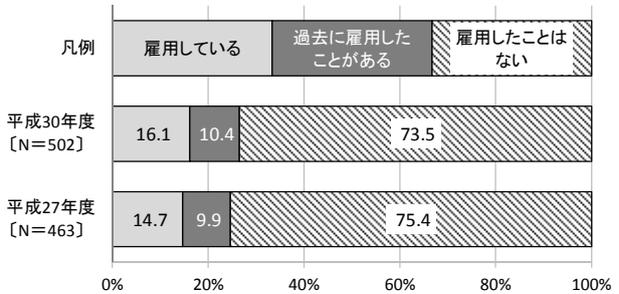
業種別でみると、〈製造業〉、〈宿泊業・飲食サービス業〉、〈医療、福祉〉で「雇用している」の割合が2割を超えている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、「雇用している」の割合が高い傾向にある。

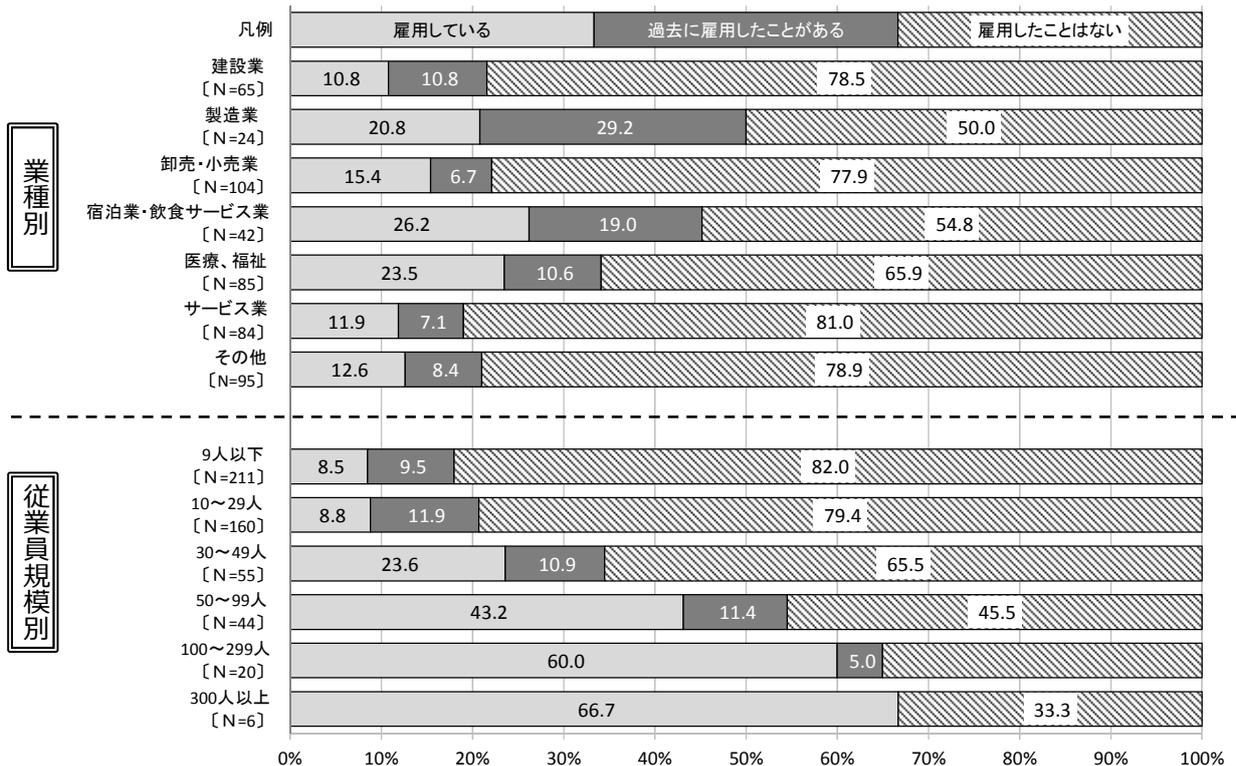
■障がい者の雇用状況〔回答数=502〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



(2) 障がい者の障がい種別構成

(2) 障がい者の雇用人数を障がい種別ごとにご記入ください。【数字を記入】

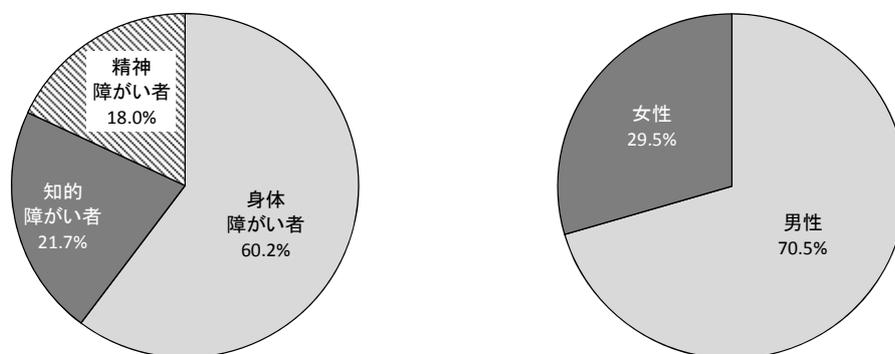
障がい者の障がい種別構成については、「身体障がい者」が 60.2%と最も多く、次いで「知的障がい者」(21.7%)、「精神障がい者」(18.0%)の順となっている。

男女比でみると、〈男性〉が 70.5%、〈女性〉が 29.5%となっている。

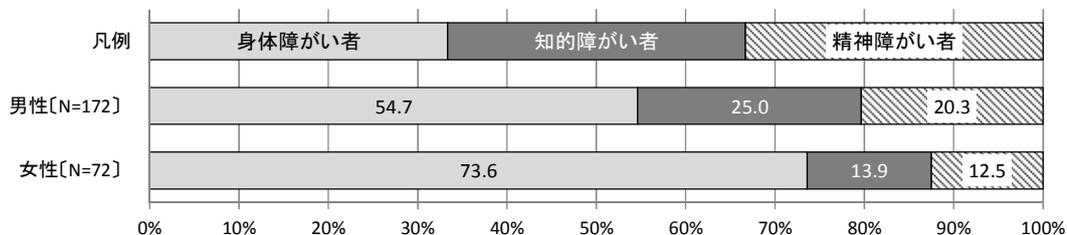
性別でみると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「知的障がい者」、「精神障がい者」の割合が高くなっている。

業種別でみると、〈製造業〉、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「知的障がい者」の割合が高くなっているほか、〈医療、福祉〉で「精神障がい者」が2割を超えている。

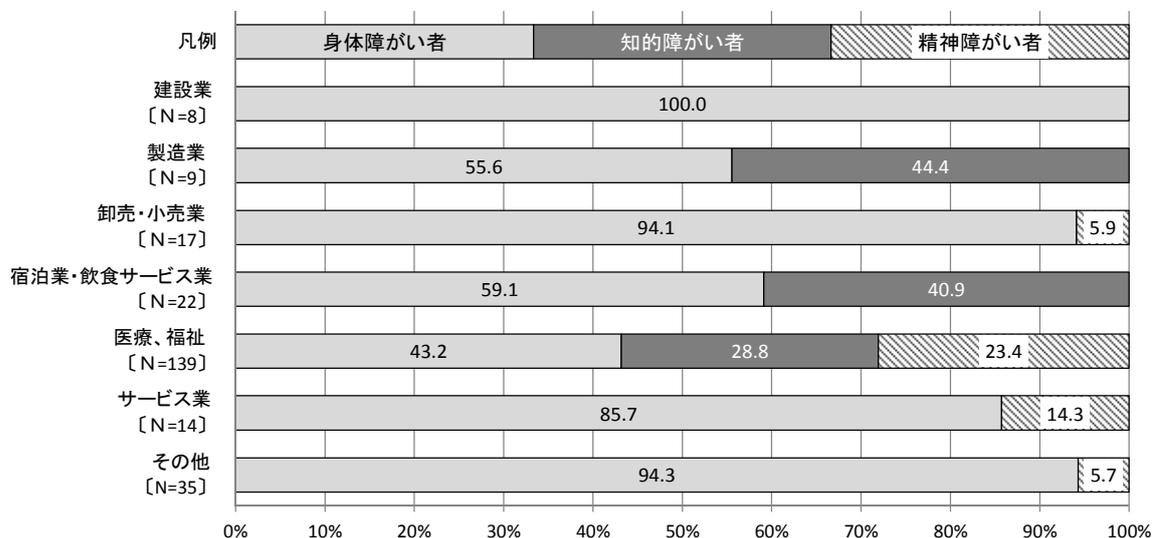
■障がい者の障がい種別構成〔対象者数=244、回答数=79〕／男女比



【性別】



【業種別】



(3) 障がい者を雇用していない理由

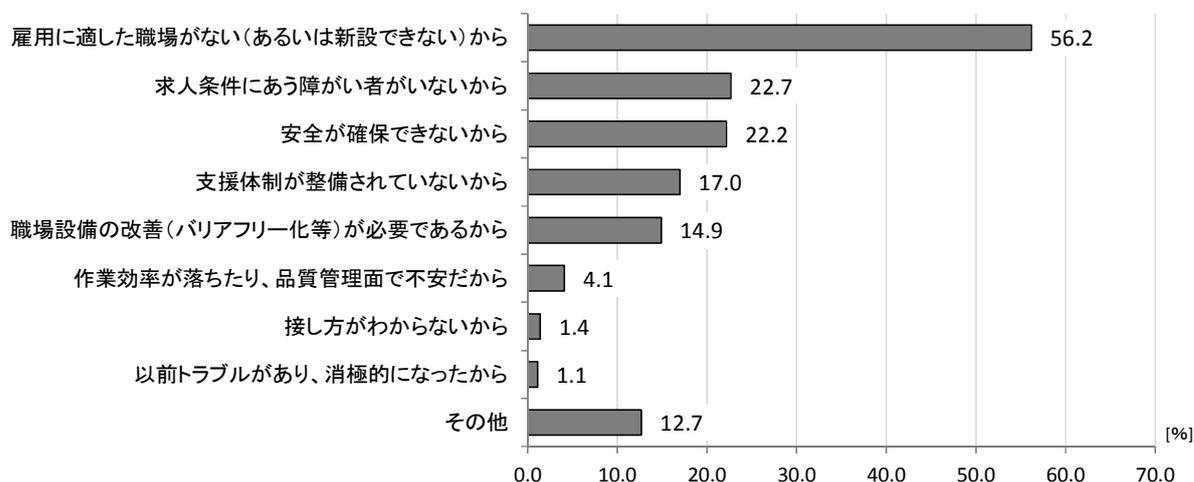
(3) 障がい者を雇用していない理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

障がい者を雇用していない理由は、「雇用に適した職場がない（あるいは新設できない）から」が 56.2%と最も高く、次いで「求人条件にあう障がい者がいないから」（22.7%）、「安全が確保できないから」（22.2%）の順になっている。「その他」には、「障がい者からの応募がない」、「障がい者の雇用に適した職種ではない」の回答が多く見られた。

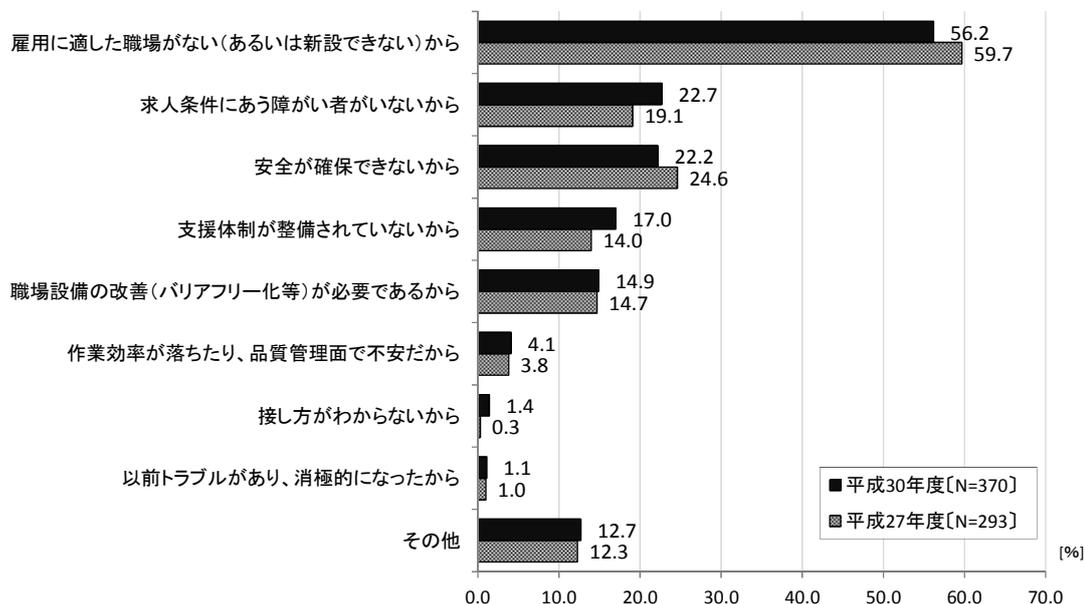
前回調査との比較では、「雇用に適した職場がない（あるいは新設できない）から」が 3.5 ポイント、「安全が確保できないから」が 2.4 ポイント減少しているが、概ね前回と同様の結果となっている。

業種別でみると、〈製造業〉で「安全が確保できないから」の割合が高くなっている。従業員規模別による違いはあまり見られない。

■障がい者を雇用していない理由〔回答数=370〕



【前回調査との比較】



【業種別（障がい者を雇用していない理由）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	雇用に適した職場がない (あるいは新設できない) から	接し方がわからないから	(バリアフリー化等)が 必要であるから	職場設備の改善	安全が確保できないから	作業効率が落ちたり、 品質管理面で不安だから	支援体制が整備されて いないから	障がい者がいないから 求人条件にあう	以前トラブルがあり、 消極的になったから	その他
建設業	50 100.0	25 50.0	1 2.0	11 22.0	16 32.0	1 2.0	9 18.0	8 16.0	- -	- -	5 10.0
製造業	15 100.0	8 53.3	- -	3 20.0	8 53.3	- -	2 13.3	3 20.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7
卸売・小売業	79 100.0	46 58.2	1 1.3	11 13.9	20 25.3	3 3.8	16 20.3	11 13.9	2 2.5	2 2.5	10 12.7
宿泊業・ 飲食サービス業	28 100.0	13 46.4	1 3.6	2 7.1	5 17.9	3 10.7	4 14.3	7 25.0	- -	- -	7 25.0
医療、福祉	56 100.0	31 55.4	- -	4 7.1	9 16.1	- -	6 10.7	17 30.4	- -	- -	7 12.5
サービス業	63 100.0	35 55.6	1 1.6	11 17.5	10 15.9	5 7.9	10 15.9	17 27.0	- -	- -	9 14.3
その他	79 100.0	50 63.3	1 1.3	13 16.5	14 17.7	3 3.8	16 20.3	21 26.6	- -	- -	8 10.1

【従業員規模別（障がい者を雇用していない理由）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	雇用に適した職場がない (あるいは新設できない) から	接し方がわからないから	(バリアフリー化等)が 必要であるから	職場設備の改善	安全が確保できないから	作業効率が落ちたり、 品質管理面で不安だから	支援体制が整備されて いないから	障がい者がいないから 求人条件にあう	以前トラブルがあり、 消極的になったから	その他
9人以下	164 100.0	92 56.1	3 1.8	24 14.6	28 17.1	10 6.1	27 16.5	38 23.2	3 1.8	3 1.8	21 12.8
10～29人	133 100.0	82 61.7	2 1.5	22 16.5	38 28.6	2 1.5	25 18.8	23 17.3	1 0.8	1 0.8	15 11.3
30～49人	39 100.0	19 48.7	- -	6 15.4	11 28.2	- -	6 15.4	13 33.3	- -	- -	2 5.1
50～99人	23 100.0	10 43.5	- -	2 8.7	3 13.0	1 4.3	4 17.4	7 30.4	- -	- -	6 26.1
100～299人	7 100.0	4 57.1	- -	1 14.3	2 28.6	1 14.3	- -	3 42.9	- -	- -	1 14.3
300人以上	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0

7. 外国人の就労について

(1) 外国人の雇用状況

(1) これまでに外国人を雇用したことがありますか。
 または、今後雇用したいと考えていますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

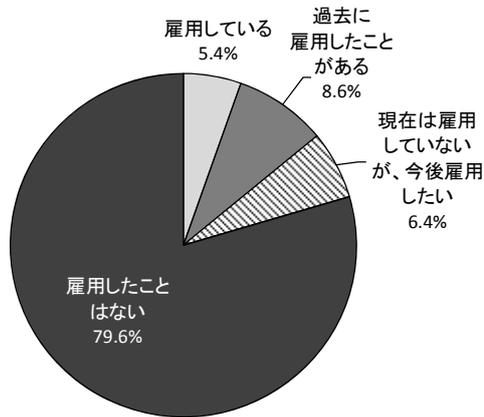
外国人の雇用状況については、「雇用したことはない」が79.6%と最も多く、次いで「過去に雇用したことがある」(8.6%)、「現在は雇用していないが、今後雇用したい」(6.4%)の順となっている。

前回調査との比較では、特に大きな差は見られない。

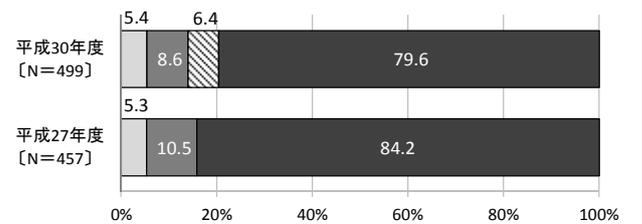
業種別でみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「雇用している」、「過去に雇用したことがある」の割合が高くなっているほか、〈製造業〉で「現在は雇用していないが、今後雇用したい」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいくほど、「雇用している」、「過去に雇用したことがある」の割合が高い傾向にあり、〈300人以上〉では「現在は雇用していないが、今後雇用したい」が3割を超えている。

■外国人の雇用状況〔回答数=499〕



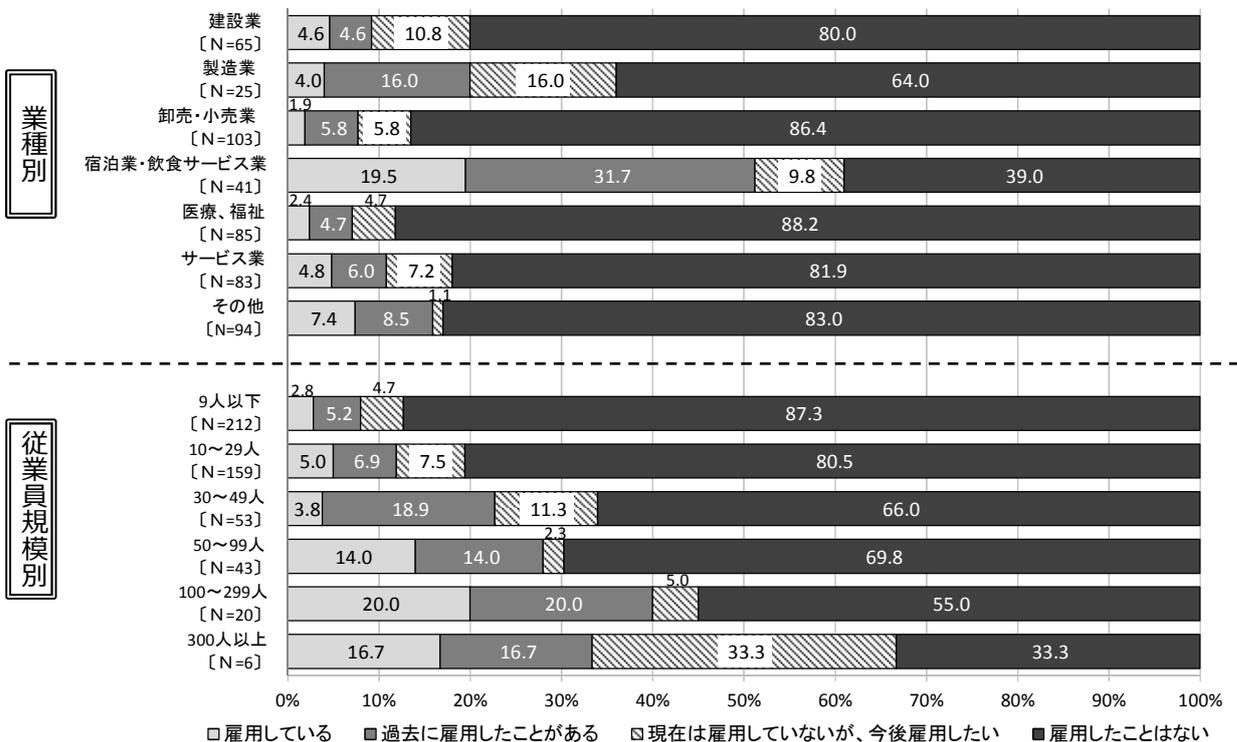
【前回調査との比較】



□雇用している ■過去に雇用したことがある
 ▨現在は雇用していないが、今後雇用したい ■雇用したことはない

※ 「現在は雇用していないが、今後雇用したい」は、平成30年度調査で新たに追加した項目

【業種別／従業員規模別】



(2) 外国人を雇用するにあたっての課題

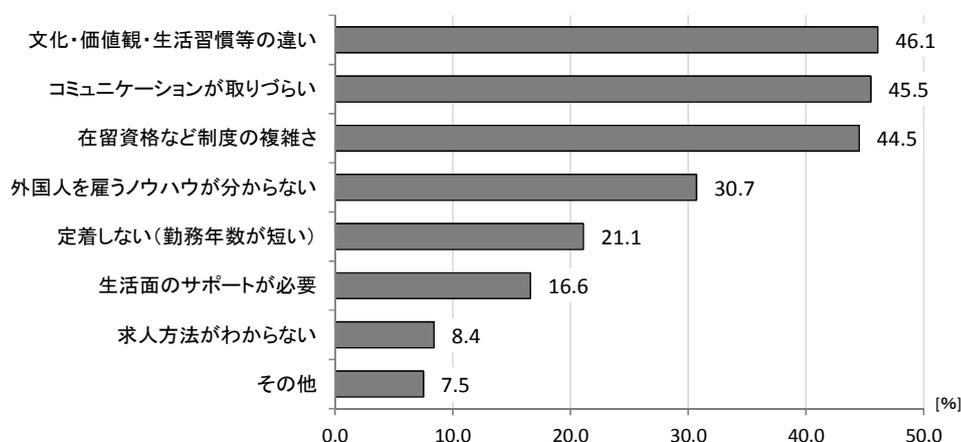
(2) 外国人を雇用するにあたっての課題はどのようなものがあると考えますか。
【あてはまるもの全てに○】

外国人を雇用するにあたっての課題については、「文化・価値観・生活習慣等の違い」が46.1%と最も高く、次いで「コミュニケーションが取りづらい」(45.5%)、「在留資格など制度の複雑さ」(44.5%)の順となっている。

業種別でみると、〈サービス業〉で「外国人を雇うノウハウが分からない」の割合が高くなっている。

従業員規模別による違いはあまり見られない。

■外国人を雇用するにあたっての課題〔回答数=440〕



【業種別／従業員規模別】

※ ■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

業種別	上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	在留資格など 制度の複雑さ	コミュニケーションが 取りづらい	文化・価値観・ 生活習慣等の違い	(勤務年数が短い 定着しない)	生活面の サポートが必要	求人方法が わからない	外国人を雇う ノウハウが 分からない	その他
業種別	建設業	56 100.0	25 44.6	33 58.9	25 44.6	22 39.3	13 23.2	4 7.1	17 30.4	-
	製造業	22 100.0	12 54.5	8 36.4	11 50.0	4 18.2	3 13.6	2 9.1	4 18.2	3 13.6
	卸売・小売業	92 100.0	30 32.6	39 42.4	35 38.0	17 18.5	13 14.1	11 12.0	31 33.7	6 6.5
	宿泊業・ 飲食サービス業	37 100.0	16 43.2	16 43.2	16 43.2	15 40.5	2 5.4	6 16.2	5 13.5	2 5.4
	医療、福祉	73 100.0	45 61.6	36 49.3	37 50.7	8 11.0	14 19.2	7 9.6	19 26.0	6 8.2
	サービス業	72 100.0	34 47.2	29 40.3	34 47.2	16 22.2	16 22.2	5 6.9	30 41.7	6 8.3
	その他	85 100.0	33 38.8	38 44.7	45 52.9	11 12.9	12 14.1	2 2.4	29 34.1	9 10.6
	従業員規模別	9人以下	180 100.0	75 41.7	83 46.1	78 43.3	35 19.4	29 16.1	15 8.3	63 35.0
10~29人		138 100.0	61 44.2	65 47.1	67 48.6	35 25.4	30 21.7	15 10.9	47 34.1	8 5.8
30~49人		53 100.0	29 54.7	23 43.4	27 50.9	9 17.0	8 15.1	4 7.5	14 26.4	5 9.4
50~99人		38 100.0	17 44.7	14 36.8	15 39.5	7 18.4	4 10.5	3 7.9	6 15.8	4 10.5
100~299人		19 100.0	9 47.4	10 52.6	13 68.4	6 31.6	1 5.3	-	5 26.3	1 5.3
300人以上		6 100.0	4 66.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7

(3) 外国人の在留資格別構成

(3) 外国人の雇用人数を在留資格別にご記入ください。【数字を記入】

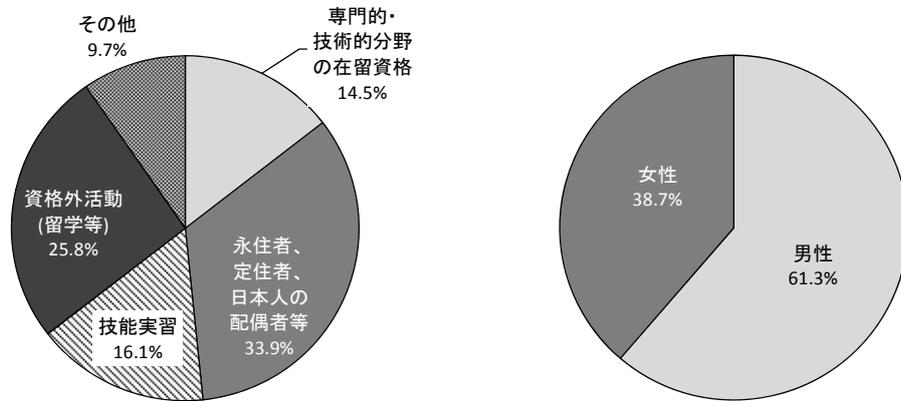
外国人の在留資格別構成については、「永住者、定住者、日本人の配偶者等」が 33.9%と最も多く、次いで「資格外活動（留学等）」（25.8%）、「技能実習」（16.1%）の順となっている。

男女比でみると、〈男性〉が 61.3%、女性が 38.7%となっている。

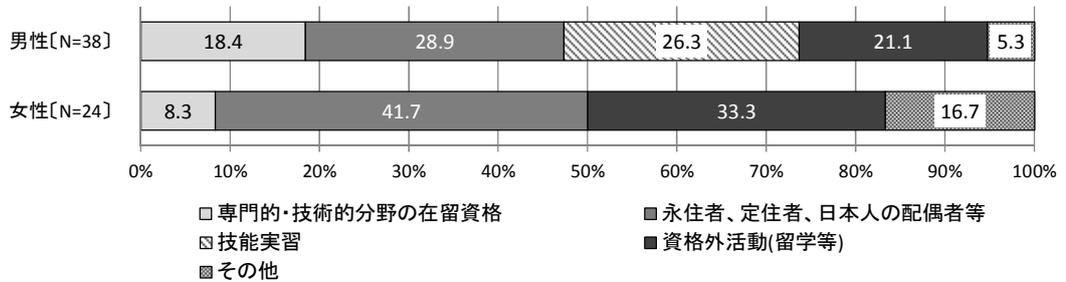
性別でみると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「技能実習」の割合が高くなっている。

業種別でみると、〈建設業〉で「技能実習」の割合が高くなっている。

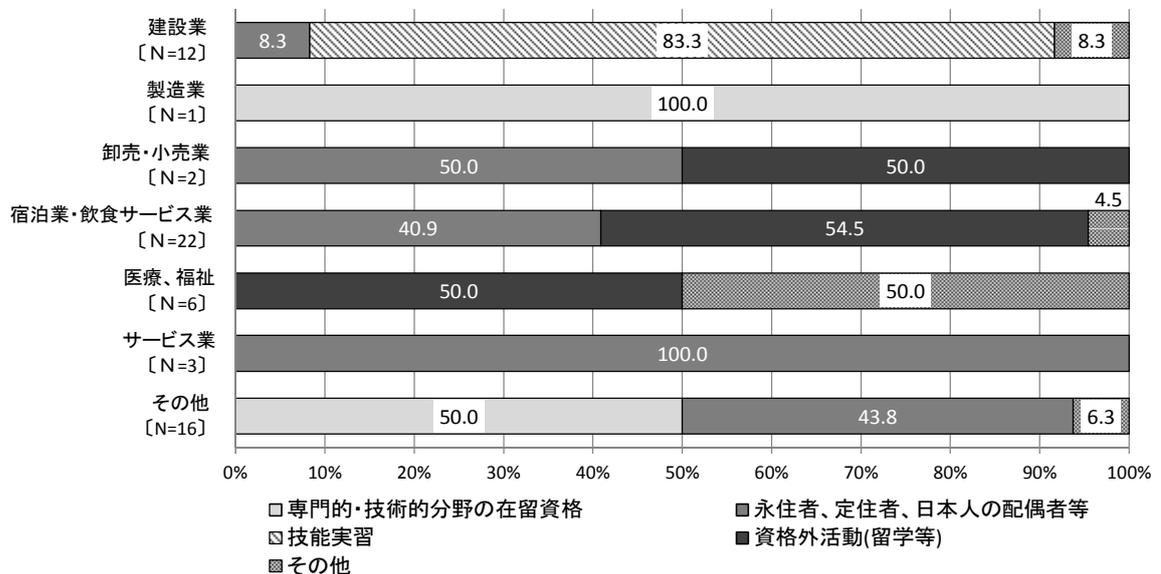
■外国人の在留資格別構成〔対象者数=62、回答数=26〕／男女比



【性別】



【業種別】



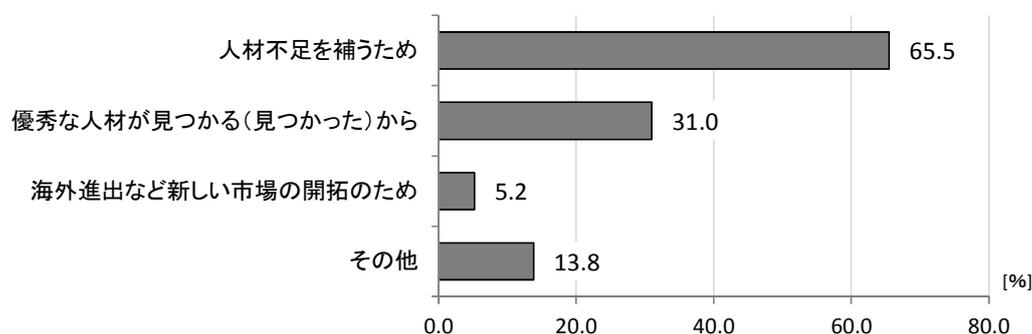
(4) 外国人を雇用している（今後雇用したい）理由

(4) 外国人を雇用している（または今後雇用したい）理由についてお答えください。
【あてはまるもの全てに○】

外国人を雇用している（今後雇用したい）理由は、「人材不足を補うため」が 65.5%と最も高く、次いで「優秀な人材が見つかる（見つかった）から」（31.0%）、「海外進出など新しい市場の開拓のため」（5.2%）の順となっている。

業種別・従業員規模別では、特に大きな違いは見られない。

■外国人を雇用している（今後雇用したい）理由〔回答数=58〕



【業種別／従業員規模別】

※ ■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	人材不足を補うため	優秀な人材が見つかる (見つかった)から	海外進出など新しい 市場の開拓のため	その他
業 種 別	建設業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-
	製造業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	-	-
	卸売・小売業	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-
	宿泊業・ 飲食サービス業	12 100.0	8 66.7	6 50.0	-	2 16.7
	医療、福祉	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	2 33.3
	サービス業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	2 20.0	-
	その他	8 100.0	2 25.0	3 37.5	-	4 50.0
従 業 員 規 模 別	9人以下	16 100.0	8 50.0	6 37.5	1 6.3	2 12.5
	10～29人	19 100.0	15 78.9	2 10.5	1 5.3	3 15.8
	30～49人	8 100.0	5 62.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	50～99人	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	1 14.3
	100～299人	5 100.0	5 100.0	1 20.0	-	-
	300人以上	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3

8. 非正規従業員について

A パートタイム労働者

(1) パートタイム労働者の雇用状況

(1) 現在(7月1日)、パートタイム労働者を雇用していますか。【1つに○】

パートタイム労働者の雇用状況については、「雇用している」が65.0%、「雇用していない」が35.0%となっている。

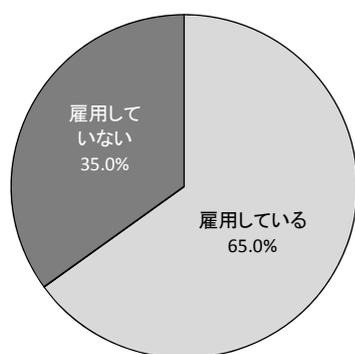
前回調査との比較では、差が見られない。

業種別でみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉、〈医療、福祉〉で「雇用している」の割合が高く、〈建設業〉では「雇用していない」の割合が高い。

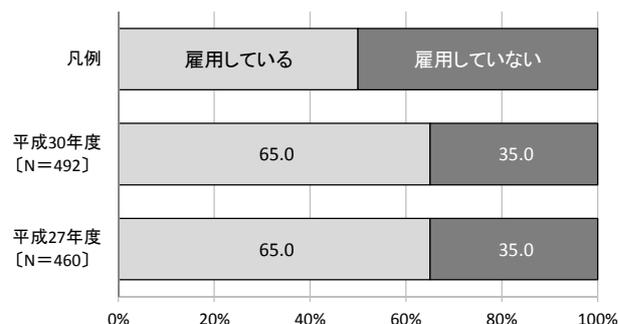
従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、「雇用している」の割合が高い傾向にある。

■パートタイム労働者の雇用状況

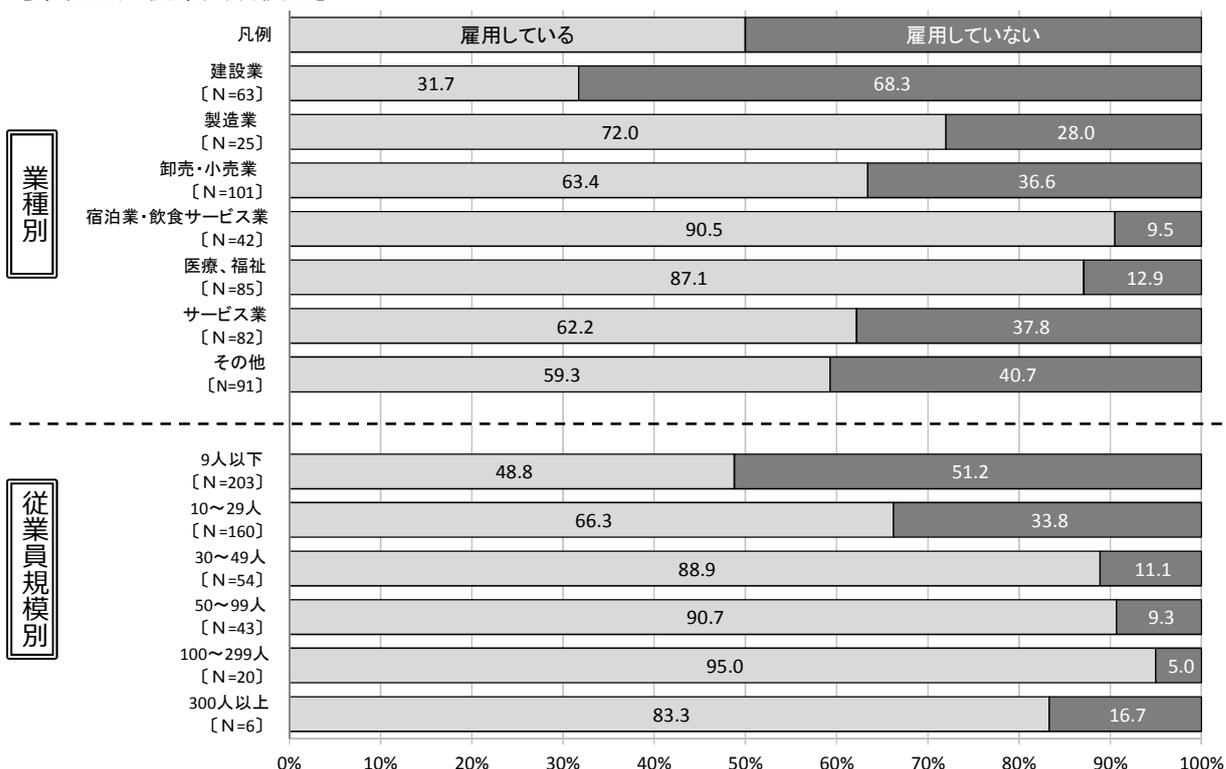
〔回答数=492〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】

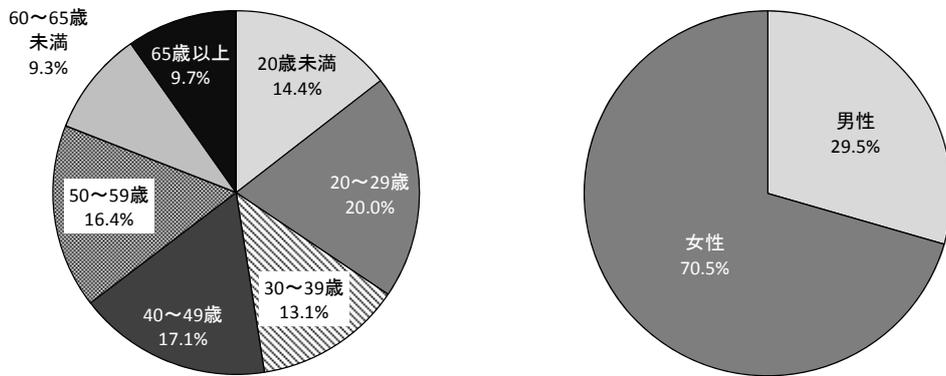


(2) パートタイム労働者の年齢構成

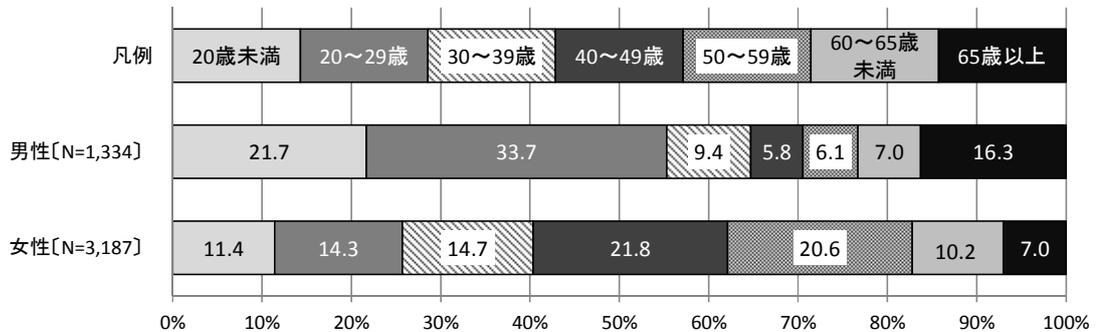
(2) パートタイム労働者の雇用人数および年齢構成についてご記入ください。
(7月1日現在)

パートタイム労働者の年齢構成については、「20～29歳」が20.0%と最も多く、次いで「40～49歳」(17.1%)、「50～59歳」(16.4%)の順となっている。
男女比で見ると、〈男性〉が29.5%、〈女性〉が70.5%となっている。
性別で見ると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「20～29歳」の割合が高くなっている。
前回調査との比較では、「20歳未満」「20～29歳」の割合が高くなっている。

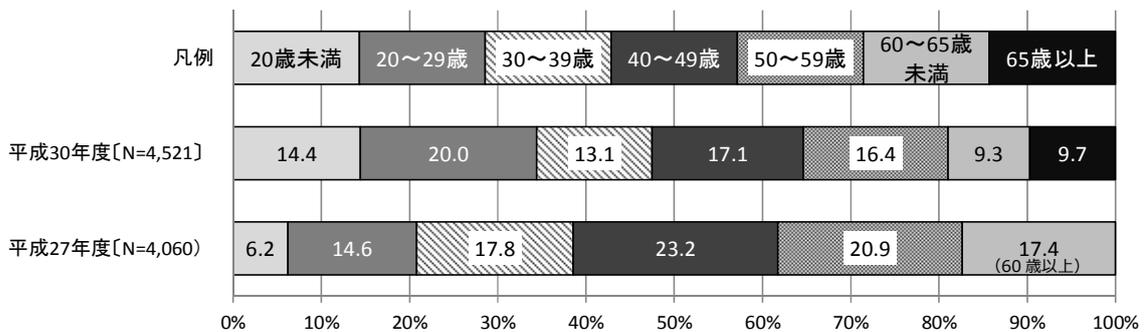
■パートタイム労働者の年齢構成〔対象者数=4,521、回答数=311〕／男女比



【性別】



【前回調査との比較】



※ 「65歳以上」は、平成30年度調査で新たに追加した項目

(3) パートタイム労働者の職種

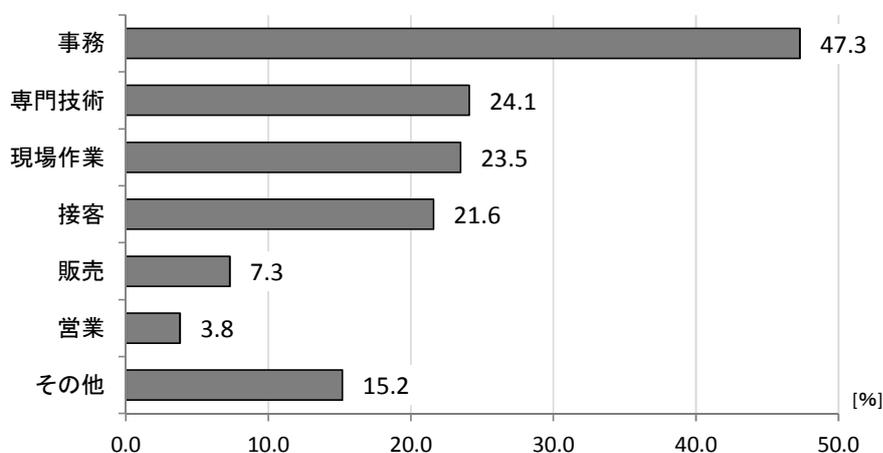
(3) パートタイム労働者が従事している職種はどのようなものですか。
【あてはまるもの全てに○】

パートタイム労働者の職種については、「事務」が47.3%と最も高く、次いで「専門技術」(24.1%)、「現場作業」(23.5%)の順となっている。

業種別でみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「接客」、〈医療、福祉〉で「専門技術」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、〈30～49人〉で「専門技術」、〈100～299人〉で「現場作業」の割合が最も高くなっている。

■パートタイム労働者の職種〔回答数=315〕



【業種別／従業員規模別】

※ ■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

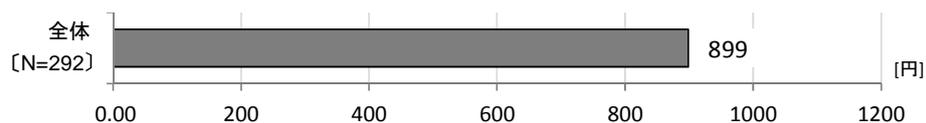
上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	事務	販売	接客	営業	現場作業	専門技術	その他
業種別	建設業	19 100.0	14 73.7	- -	2 10.5	1 5.3	1 5.3	2 10.5	3 15.8
	製造業	18 100.0	10 55.6	1 5.6	- -	1 5.6	10 55.6	2 11.1	2 11.1
	卸売・小売業	62 100.0	34 54.8	16 25.8	13 21.0	2 3.2	17 27.4	5 8.1	5 8.1
	宿泊業・飲食サービス業	37 100.0	6 16.2	2 5.4	29 78.4	1 2.7	16 43.2	3 8.1	4 10.8
	医療、福祉	73 100.0	26 35.6	- -	3 4.1	1 1.4	14 19.2	39 53.4	17 23.3
	サービス業	51 100.0	29 56.9	3 5.9	15 29.4	2 3.9	9 17.6	10 19.6	7 13.7
	その他	54 100.0	30 55.6	1 1.9	6 11.1	4 7.4	6 11.1	15 27.8	10 18.5
	従業員規模別	9人以下	98 100.0	53 54.1	10 10.2	16 16.3	6 6.1	13 13.3	20 20.4
10～29人		104 100.0	51 49.0	7 6.7	16 15.4	1 1.0	24 23.1	18 17.3	18 17.3
30～49人		46 100.0	16 34.8	1 2.2	14 30.4	1 2.2	12 26.1	20 43.5	7 15.2
50～99人		39 100.0	16 41.0	3 7.7	12 30.8	1 2.6	14 35.9	13 33.3	7 17.9
100～299人		19 100.0	7 36.8	1 5.3	6 31.6	2 10.5	9 47.4	4 21.1	1 5.3
300人以上		5 100.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -

(4) パートタイム労働者の平均賃金

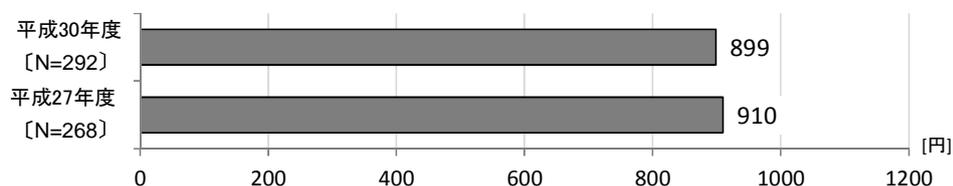
(4) パートタイム労働者の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。

パートタイム労働者の平均賃金については、事業所全体で899円となっている。
 前回調査との比較では、11円下がっている。

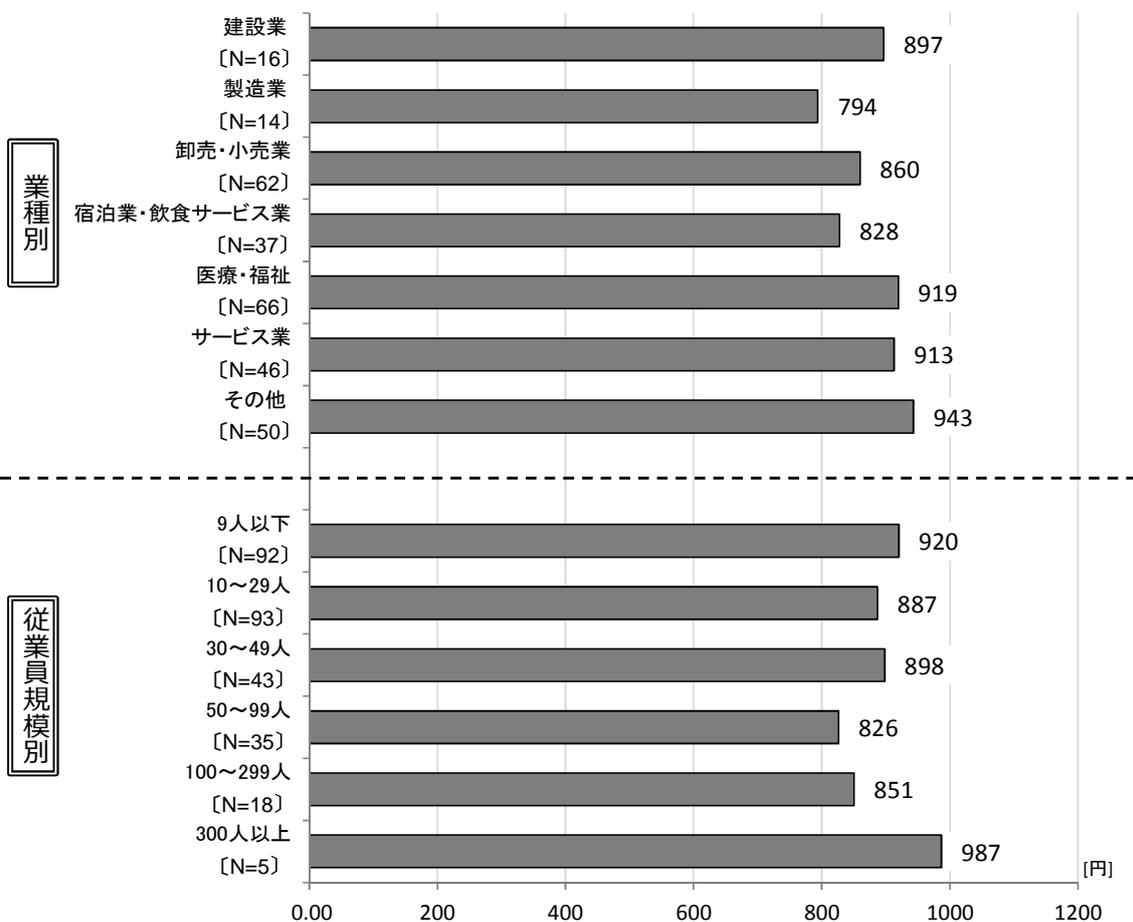
■パートタイム労働者の平均賃金〔回答数=290〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



B 契約社員

(1) 契約社員の雇用状況

(1) 現在(7月1日)、契約社員を雇用していますか。【1つに〇】

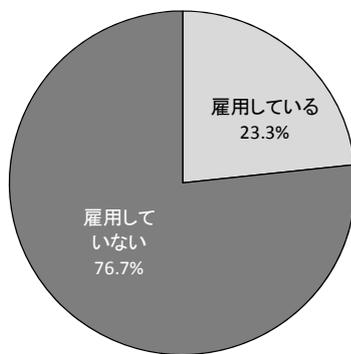
契約社員の雇用状況については、「雇用している」が23.3%、「雇用していない」が76.7%となっている。

前回調査との比較では、「雇用している」が4.7ポイント増加している。

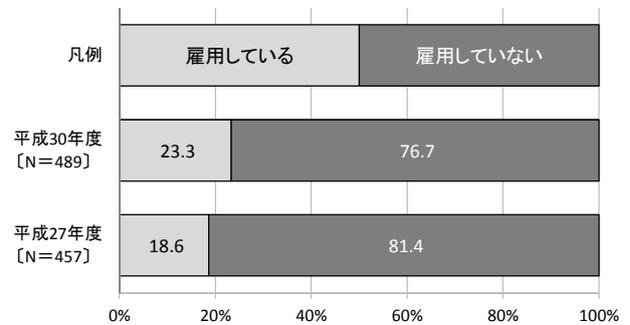
業種別でみると、〈サービス業〉で「雇用している」の割合が比較的高くなっている。

従業員規模別でみると、〈100~299人〉で「雇用している」の割合が高くなっている。

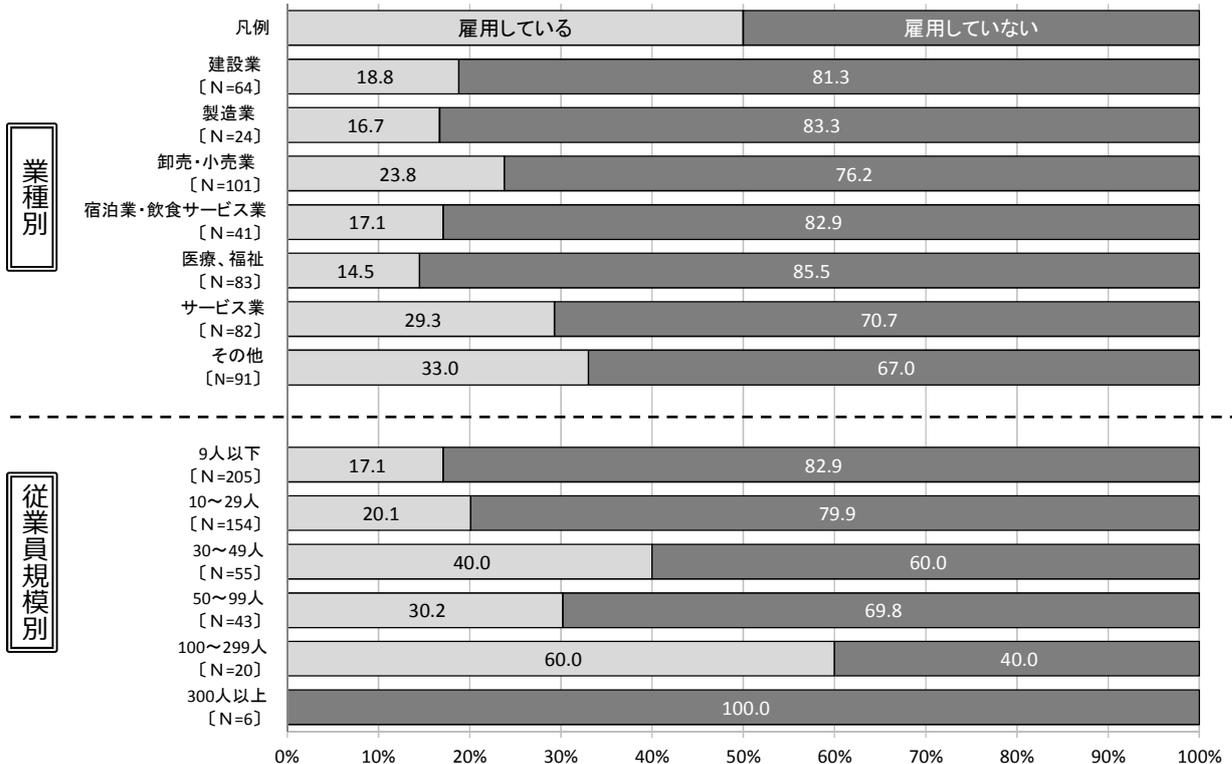
■ 契約社員の雇用状況〔回答数=489〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



(2) 契約社員の年齢構成

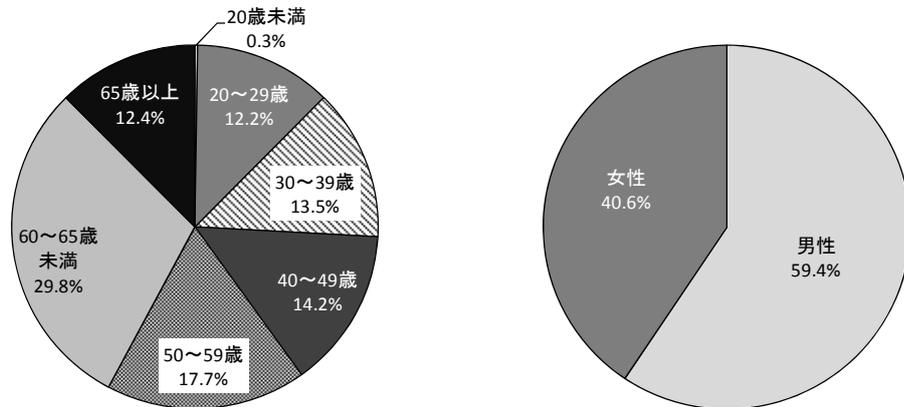
(2) 契約社員の雇用人数および年齢構成についてご記入ください。(7月1日現在)

契約社員の年齢構成については、「60～65歳未満」が29.8%と最も多く、次いで「50～59歳」(17.7%)、「40～49歳」(14.2%)の順となっている。

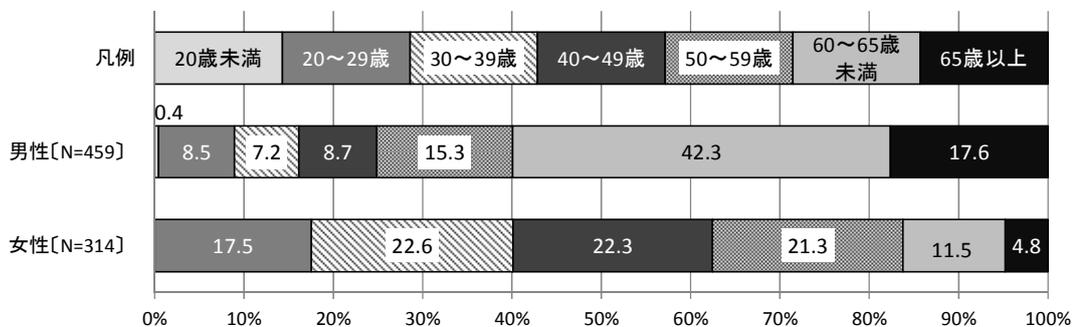
男女比でみると、〈男性〉は59.4%、〈女性〉は40.6%となっている。

性別でみると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「65歳以上」の割合が高くなっている。前回調査との比較では、60歳以上の割合が高くなっている。

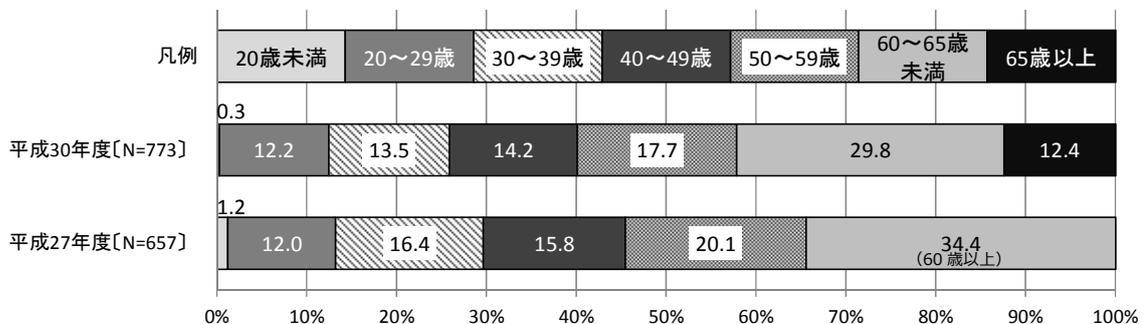
■ 契約社員の年齢構成〔対象者数=773、回答数=112〕／男女比



【性別】



【前回調査との比較】



※ 「65歳以上」は、平成30年度調査で新たに追加した項目

(3) 契約社員の職種

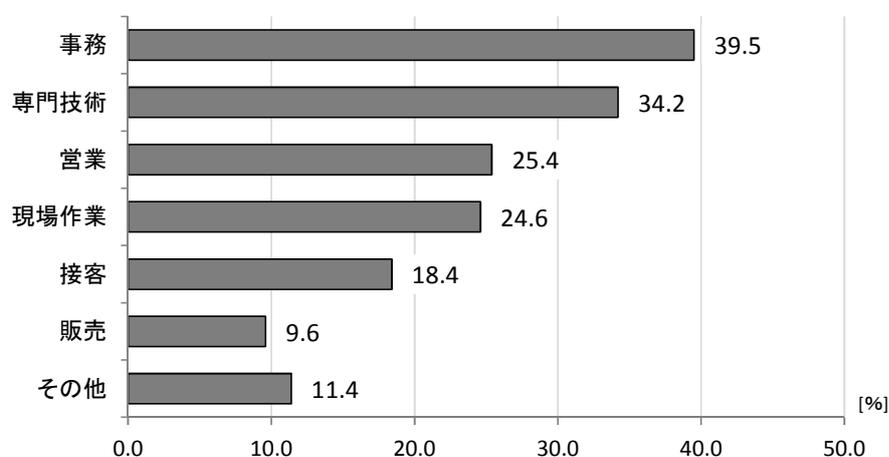
(3) 契約社員が従事している職種はどのようなものですか。
【あてはまるもの全てに○】

契約社員の職種については、「事務」が 39.5%と最も高く、次いで「専門技術」(34.2%)、「営業」(25.4%)の順となっている。

業種別でみると、〈建設業〉、〈医療、福祉〉、〈サービス業〉で「専門技術」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉、〈30～49人〉で「専門技術」の割合が最も高くなっている。

■ 契約社員の職種〔回答数 = 114〕



【業種別／従業員規模別】

※ ■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

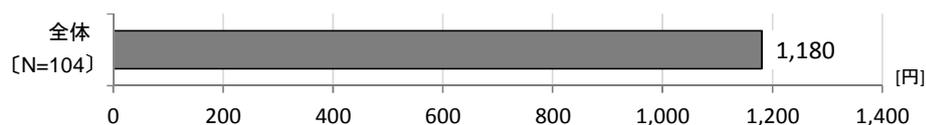
上段:回答数 下段:回答割合 (%)		合計	事務	販売	接客	営業	現場作業	専門技術	その他
業種別	建設業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	-	7 58.3	-
	製造業	4 100.0	-	-	-	-	3 75.0	-	1 25.0
	卸売・小売業	24 100.0	10 41.7	5 20.8	3 12.5	10 41.7	5 20.8	5 20.8	3 12.5
	宿泊業・ 飲食サービス業	7 100.0	1 14.3	-	5 71.4	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-
	医療、福祉	12 100.0	4 33.3	1 8.3	2 16.7	-	3 25.0	6 50.0	3 25.0
	サービス業	24 100.0	9 37.5	4 16.7	7 29.2	8 33.3	5 20.8	11 45.8	1 4.2
	その他	30 100.0	15 50.0	-	3 10.0	5 16.7	9 30.0	8 26.7	5 16.7
	従業員規模別	9人以下	35 100.0	12 34.3	4 11.4	4 11.4	10 28.6	7 20.0	19 54.3
10～29人		31 100.0	13 41.9	4 12.9	4 12.9	8 25.8	8 25.8	2 6.5	8 25.8
30～49人		22 100.0	6 27.3	1 4.5	7 31.8	6 27.3	3 13.6	11 50.0	2 9.1
50～99人		13 100.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	1 7.7	7 53.8	4 30.8	2 15.4
100～299人		12 100.0	8 66.7	1 8.3	4 33.3	3 25.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3
300人以上		-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 契約社員の平均賃金

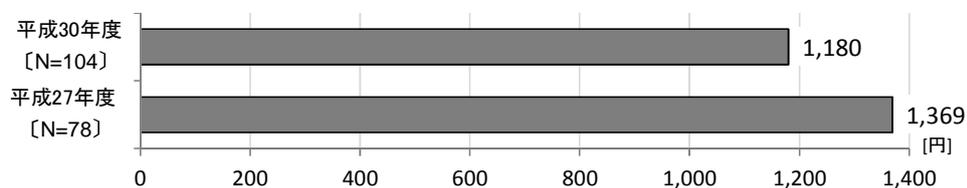
(4) 契約社員の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。

契約社員の平均賃金については、事業所全体で1,180円となっている。
 前回調査との比較では、189円下がっている。

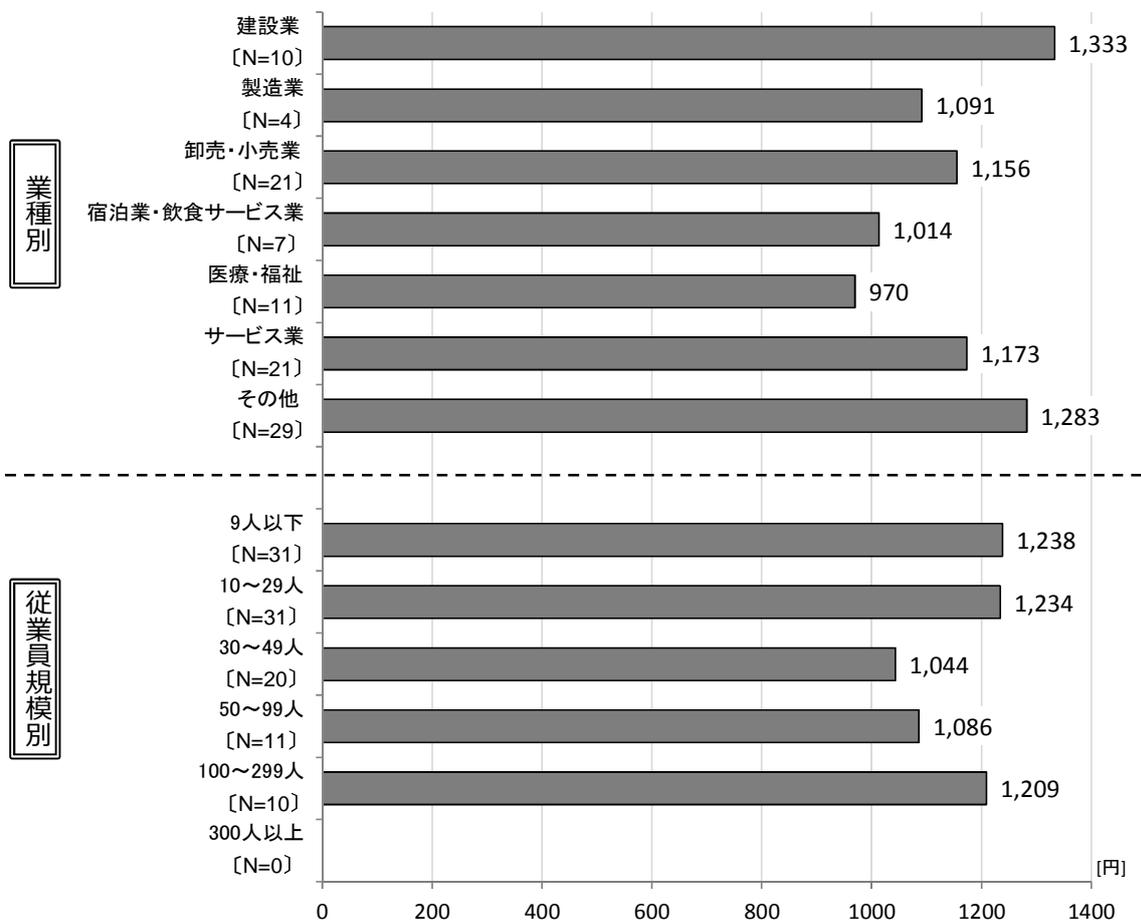
■ 契約社員の平均賃金〔回答数 = 104〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



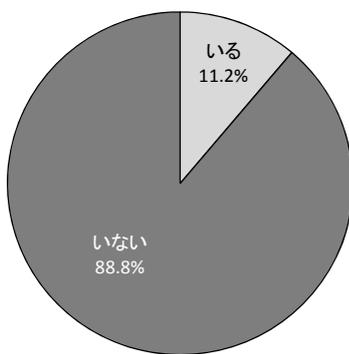
C 派遣労働者

(1) 派遣労働者の雇用状況

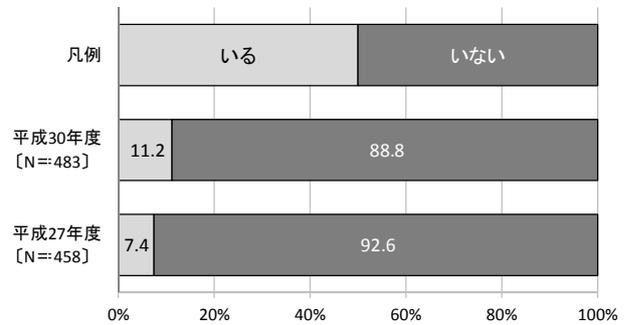
(1) 現在(7月1日)、派遣労働者はいますか。【1つに○】

派遣労働者の雇用状況については、「いる」が11.2%、「いない」が88.8%となっている。前回調査との比較では、「いる」が3.8ポイント増加している。業種別による違いはあまり見られない。従業員規模別でみると、〈50～99人〉、〈100～299人〉で「いる」の割合が高くなっている。

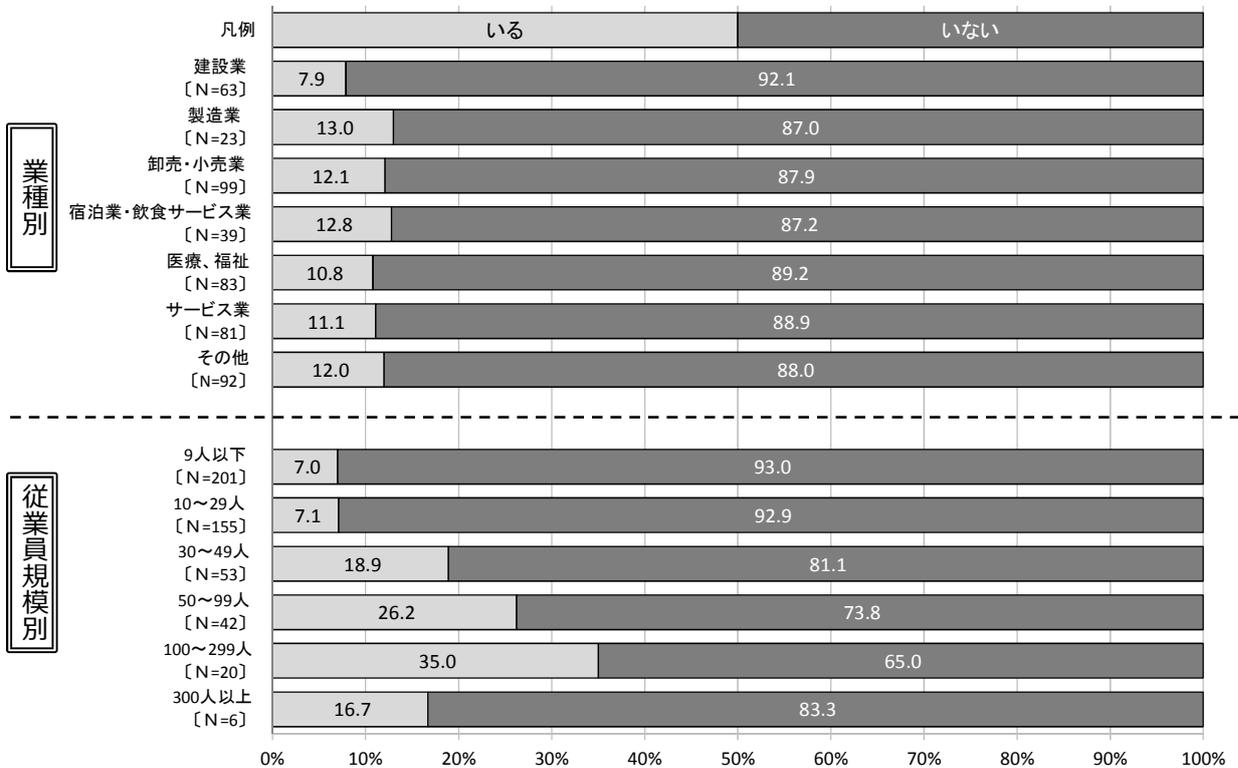
■派遣労働者の雇用状況〔回答数=483〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



(2) 派遣労働者の年齢構成

(2) 派遣労働者の雇用人数および年齢構成についてご記入ください。(7月1日現在)

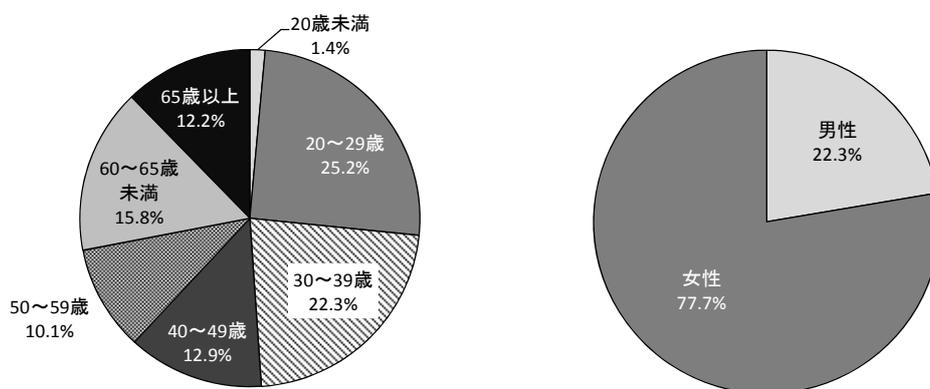
派遣労働者の年齢構成については、「20～29歳」が25.2%と最も多く、次いで「30～39歳」(22.3%)、「60～65歳未満」(15.8%)と続いている。

男女比でみると、〈男性〉は22.3%、〈女性〉は77.7%となっている。

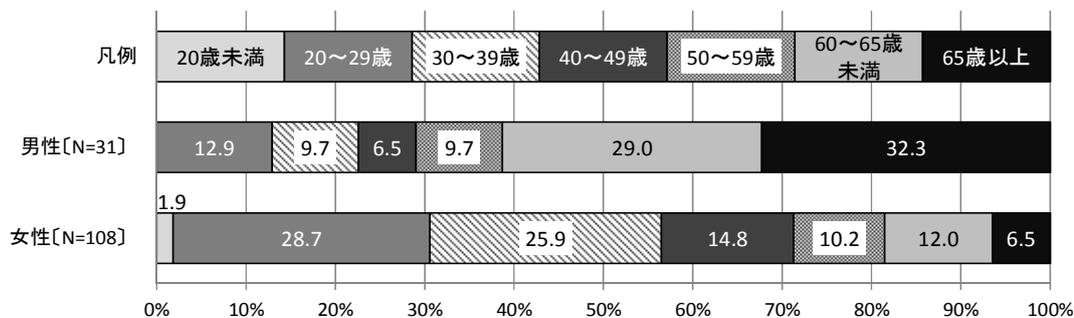
性別でみると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「60～65歳未満」と「65歳以上」の割合が高くなっている。〈女性〉は「20～29歳」「30～39歳」の割合が高い。

前回調査との比較では、60歳以上の割合が高くなっている。

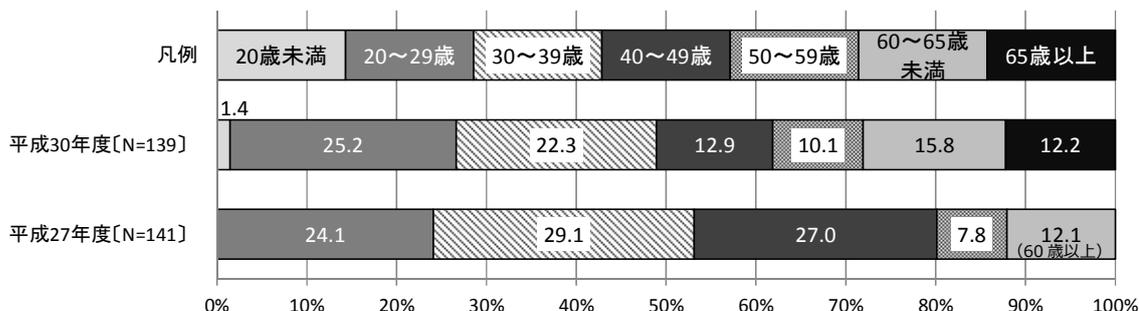
■ 派遣労働者の年齢構成〔対象者数=139、回答数=48〕／男女比



【性別】



【前回調査との比較】



※ 「65歳以上」は、平成30年度調査で新たに追加した項目

(3) 派遣労働者の職種

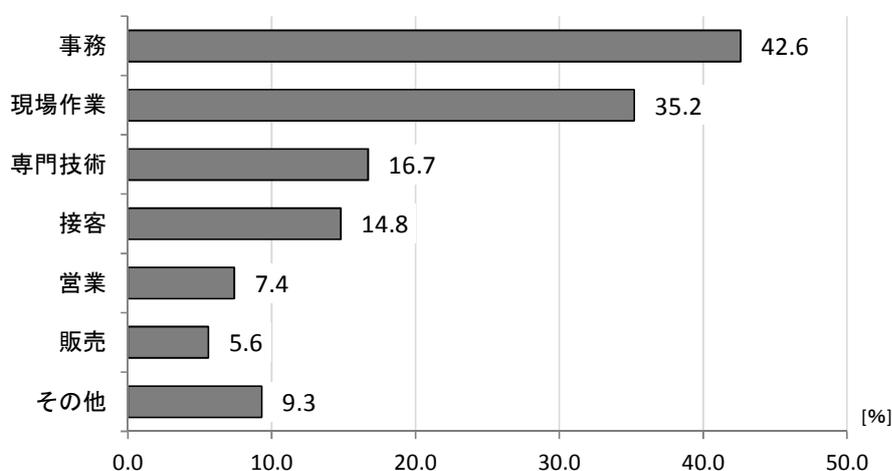
(3) 派遣労働者が従事している職種はどのようなものですか。
【あてはまるもの全てに○】

派遣労働者の職種については、「事務」が42.6%と最も高く、次いで「現場作業」(35.2%)、「専門技術」(16.7%)の順となっている。

業種別でみると、〈製造業〉、〈宿泊業・飲食サービス業〉、〈医療、福祉〉で「現場作業」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉、〈100～299人〉で「事務」の割合が最も高くなっている。

■ 派遣労働者の職種〔回答数=54〕



【業種別／従業員規模別】

※ ■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

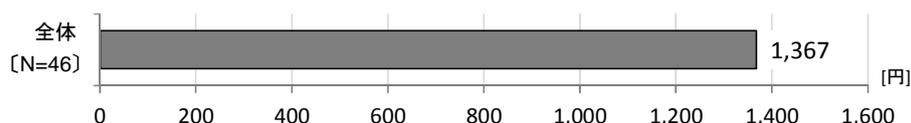
上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	事務	販売	接客	営業	現場作業	専門技術	その他
業種別	建設業	5 100.0	3 60.0	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-
	製造業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	3 100.0	-	-
	卸売・小売業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	-	3 25.0	-	2 16.7
	宿泊業・ 飲食サービス業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	-
	医療、福祉	9 100.0	1 11.1	-	-	-	5 55.6	3 33.3	1 11.1
	サービス業	9 100.0	4 44.4	-	-	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2
	その他	11 100.0	9 81.8	1 9.1	3 27.3	2 18.2	2 18.2	2 18.2	-
従業員規模別	9人以下	14 100.0	8 57.1	-	2 14.3	2 14.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1
	10～29人	11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1	4 36.4	1 9.1	2 18.2
	30～49人	10 100.0	3 30.0	-	1 10.0	-	4 40.0	3 30.0	-
	50～99人	11 100.0	3 27.3	-	-	-	6 54.5	2 18.2	2 18.2
	100～299人	7 100.0	6 85.7	-	1 14.3	-	2 28.6	-	-
	300人以上	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-

(4) 派遣労働者の平均賃金

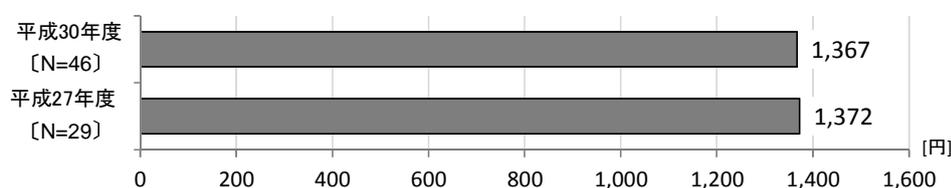
(4) 派遣労働者の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。

派遣労働者の平均賃金については、事業所全体で1,367円となっている。
 前回調査との比較では、5円下がっている。

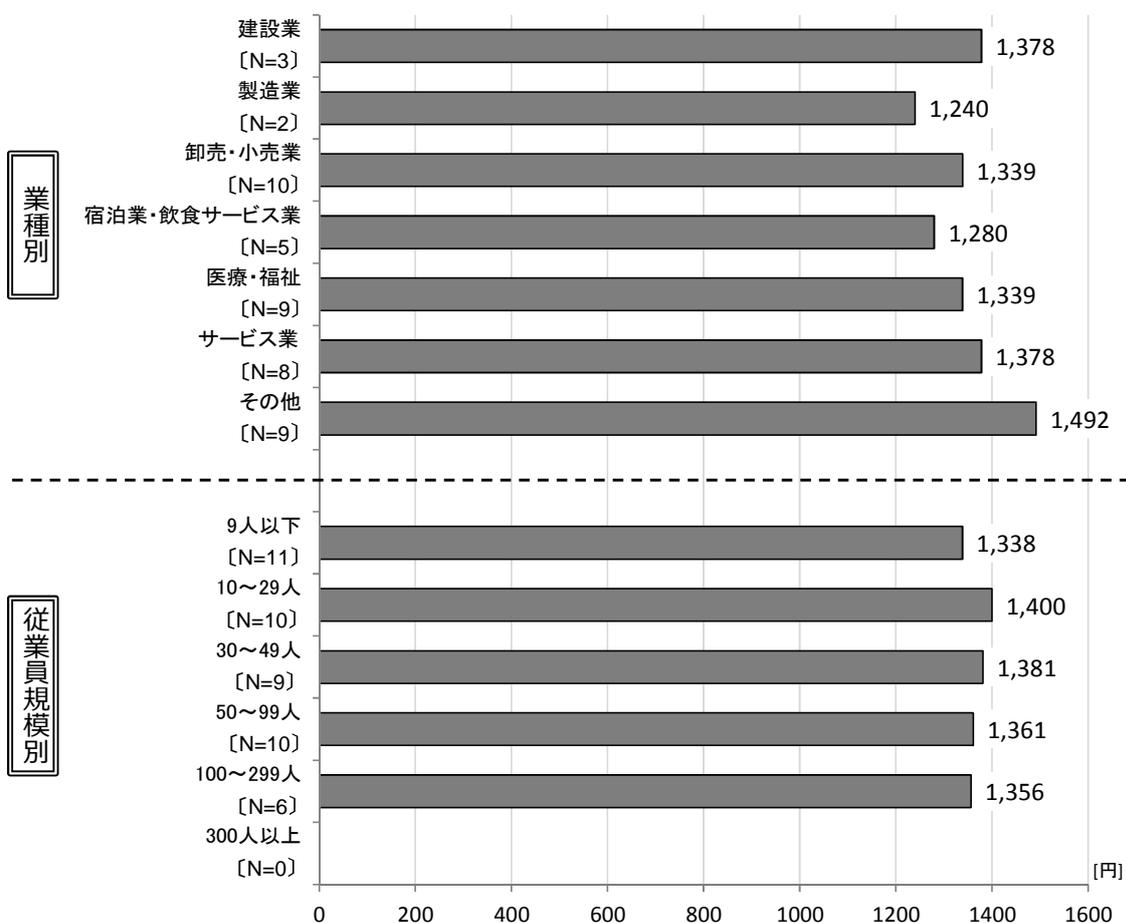
■ 派遣労働者の平均賃金〔回答数=46〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



D 処遇改善

(1) 現在の非正規従業員の処遇改善

(1) 現在取り組んでいる非正規従業員の処遇改善についてお答えください。

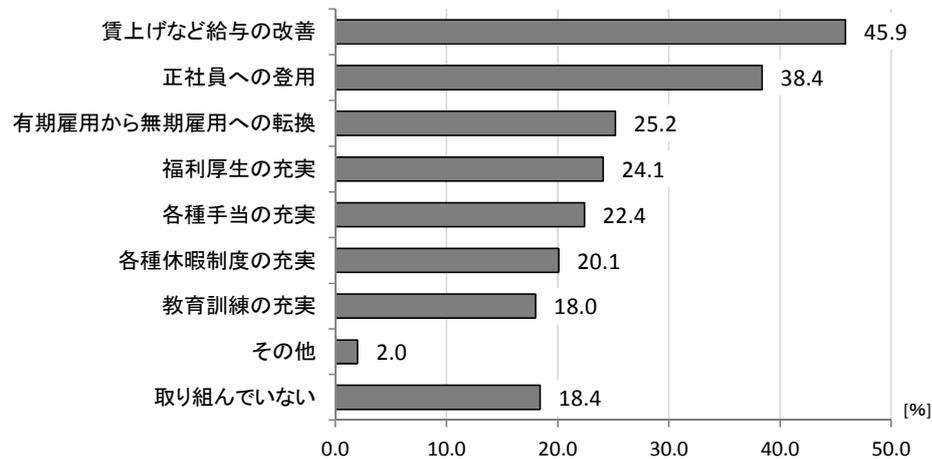
【あてはまるもの全てに○】

現在の非正規従業員の処遇改善については、「賃上げなど給与の改善」が45.9%と最も高く、次いで「正社員への登用」(38.4%)、「有期雇用から無期雇用への転換」(25.2%)の順となっている。

業種別でみると、〈建設業〉、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「正社員への登用」の割合が最も高くなっている。また、〈建設業〉、〈卸売・小売業〉では「福利厚生の実充」の割合が高いが、「取り組んでいない」の割合も高くなっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、「正社員への登用」の割合が高くなる傾向にある。

■現在の非正規従業員の処遇改善〔回答数=294〕



【業種別／従業員規模別】

※ ■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

業種別	上段回答数 下段回答割合 (%)	合計	正社員への登用	無期雇用から有期雇用への転換	賃上げなど給与の改善	各種手当の実充	各種休暇制度の実充	福利厚生の実充	教育訓練の実充	その他	取り組んでいない
業種別	建設業	19	9	4	4	4	3	8	1	-	7
		100.0	47.4	21.1	21.1	21.1	15.8	42.1	5.3	-	36.8
	製造業	11	4	3	7	-	2	-	2	-	2
		100.0	36.4	27.3	63.6	-	18.2	-	18.2	-	18.2
	卸売・小売業	58	15	12	28	15	12	18	8	-	15
		100.0	25.9	20.7	48.3	25.9	20.7	31.0	13.8	-	25.9
	宿泊業・飲食サービス業	31	20	6	16	6	6	6	5	-	3
		100.0	64.5	19.4	51.6	19.4	19.4	19.4	16.1	-	9.7
医療、福祉	66	25	20	28	20	12	18	10	4	8	
	100.0	37.9	30.3	42.4	30.3	18.2	27.3	15.2	6.1	12.1	
サービス業	51	21	16	22	8	9	12	14	1	12	
	100.0	41.2	31.4	43.1	15.7	17.6	23.5	27.5	2.0	23.5	
その他	57	18	13	30	13	15	9	13	1	7	
	100.0	31.6	22.8	52.6	22.8	26.3	15.8	22.8	1.8	12.3	
従業員規模別	9人以下	90	25	11	31	16	15	19	14	-	27
		100.0	27.8	12.2	34.4	17.8	16.7	21.1	15.6	-	30.0
	10～29人	99	27	22	49	20	17	23	17	3	21
		100.0	27.3	22.2	49.5	20.2	17.2	23.2	17.2	3.0	21.2
	30～49人	43	19	20	23	15	15	14	10	1	3
		100.0	44.2	46.5	53.5	34.9	34.9	32.6	23.3	2.3	7.0
	50～99人	35	22	11	17	5	6	8	6	-	1
	100.0	62.9	31.4	48.6	14.3	17.1	22.9	17.1	-	2.9	
100～299人	20	15	9	15	10	6	7	5	1	1	
	100.0	75.0	45.0	75.0	50.0	30.0	35.0	25.0	5.0	5.0	
300人以上	3	2	1	-	-	-	-	1	1	-	
	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	

(2) 今後の非正規従業員の処遇改善

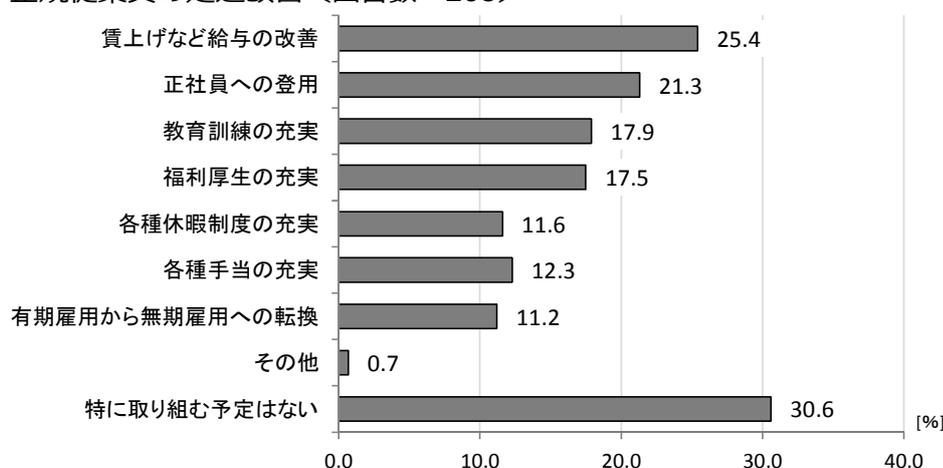
(2) 今後、新たに取り組みたい非正規従業員の処遇改善についてお答えください。
【あてはまるもの全てに○】

今後の非正規従業員の処遇改善については、「賃上げなど給与の改善」が 25.4%と最も多く、次いで「正社員への登用」(21.3%)、「教育訓練の充実」(17.9%)の順となっている。また、「特に取り組む予定はない」は 30.6%を占めた。

業種別でみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉を除いて、「特に取り組む予定はない」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、〈30～49人〉で各項目への取組割合が比較的高くなっている。

■今後の非正規従業員の処遇改善〔回答数 = 268〕



【業種別／従業員規模別】

※ ■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	正社員への登用	無期雇用から有期雇用への転換	賃上げなど給与の改善	各種手当の充実	各種休暇制度の充実	福利厚生への充実	教育訓練の充実	その他	特に取り組む予定はない
建設業	19	4	2	3	-	2	5	1	-	9
	100.0	21.1	10.5	15.8	-	10.5	26.3	5.3	-	47.4
製造業	9	2	-	2	2	-	1	1	-	2
	100.0	22.2	-	22.2	22.2	-	11.1	11.1	-	22.2
卸売・小売業	54	14	9	14	7	5	7	10	-	15
	100.0	25.9	16.7	25.9	13.0	9.3	13.0	18.5	-	27.8
宿泊業・飲食サービス業	30	12	-	12	5	4	7	7	-	6
	100.0	40.0	-	40.0	16.7	13.3	23.3	23.3	-	20.0
医療、福祉	60	10	6	14	6	6	9	16	2	16
	100.0	16.7	10.0	23.3	10.0	10.0	15.0	26.7	3.3	26.7
サービス業	46	6	6	13	6	7	7	5	-	18
	100.0	13.0	13.0	28.3	13.0	15.2	15.2	10.9	-	39.1
その他	49	9	7	10	7	7	11	8	-	15
	100.0	18.4	14.3	20.4	14.3	14.3	22.4	16.3	-	30.6
従業員規模別										
9人以下	85	19	8	16	5	7	12	9	-	34
	100.0	22.4	9.4	18.8	5.9	8.2	14.1	10.6	-	40.0
10～29人	90	14	8	25	13	9	15	17	-	30
	100.0	15.6	8.9	27.8	14.4	10.0	16.7	18.9	-	33.3
30～49人	38	12	5	13	8	6	12	13	-	4
	100.0	31.6	13.2	34.2	21.1	15.8	31.6	34.2	-	10.5
50～99人	30	8	3	9	4	5	4	3	-	6
	100.0	26.7	10.0	30.0	13.3	16.7	13.3	10.0	-	20.0
100～299人	18	4	5	4	3	4	4	4	1	5
	100.0	22.2	27.8	22.2	16.7	22.2	22.2	22.2	5.6	27.8
300人以上	3	-	1	-	-	-	-	1	1	1
	100.0	-	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3

9. 人材確保、職場定着、人材育成について

(1) 人員体制の状況

(1) 貴社の人員体制は十分ですか。【1つに○】

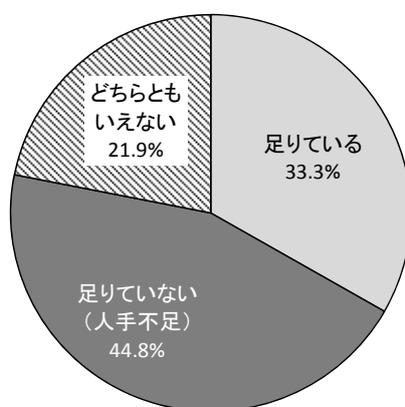
人員体制の状況については、「足りていない（人手不足）」が 44.8%と最も多く、次いで「足りている」（33.3%）、「どちらともいえない」（21.9%）と続いている。

前回調査との比較では、「足りていない（人手不足）」が 13.9ポイント増加している。

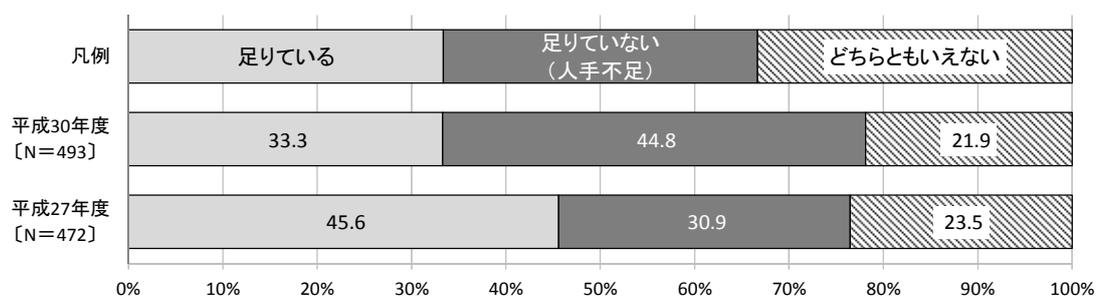
業種別でみると、〈建設業〉で「足りていない（人手不足）」の割合が7割を超えている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、「足りていない（人手不足）」の割合が高くなる傾向にある。

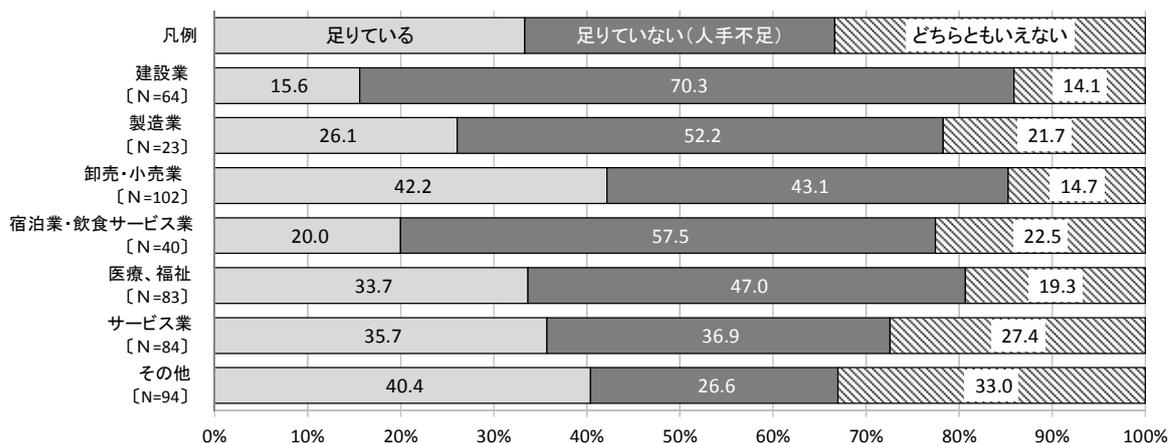
■人員体制の状況〔回答数=493〕



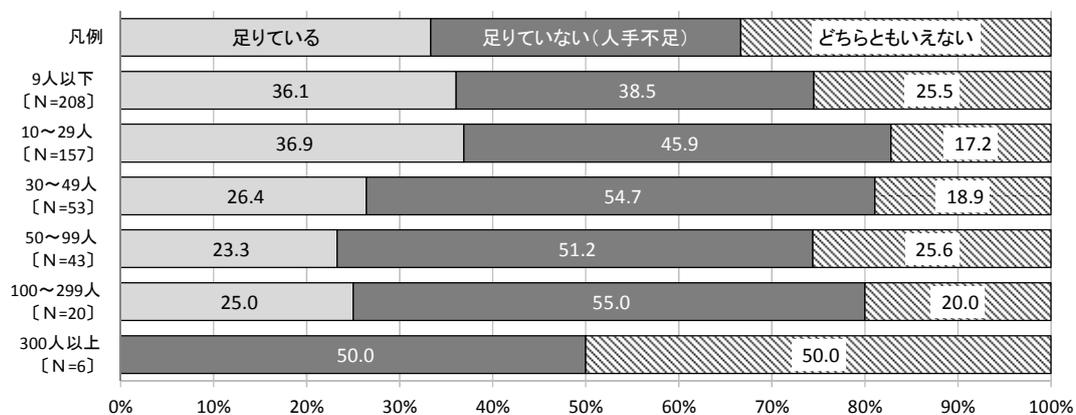
【前回調査との比較】



【業種別（人員体制の状況）】



【従業員規模別（人員体制の状況）】



(2) 今後の採用意向

(2) 今後の採用意向（新規学卒者採用・中途採用）についてお答えください。【1つに〇】

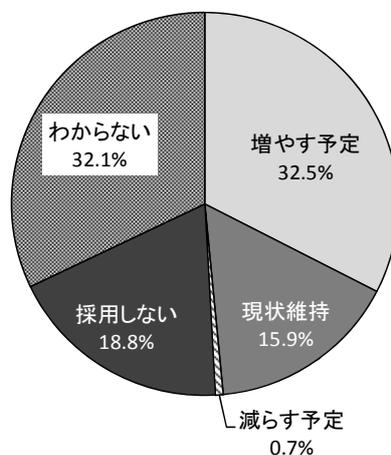
①新規学卒者の採用意向

新規学卒者の採用意向については、「増やす予定」が32.5%と最も多く、次いで「わからない」(32.1%)、「採用しない」(18.8%)の順となっている。

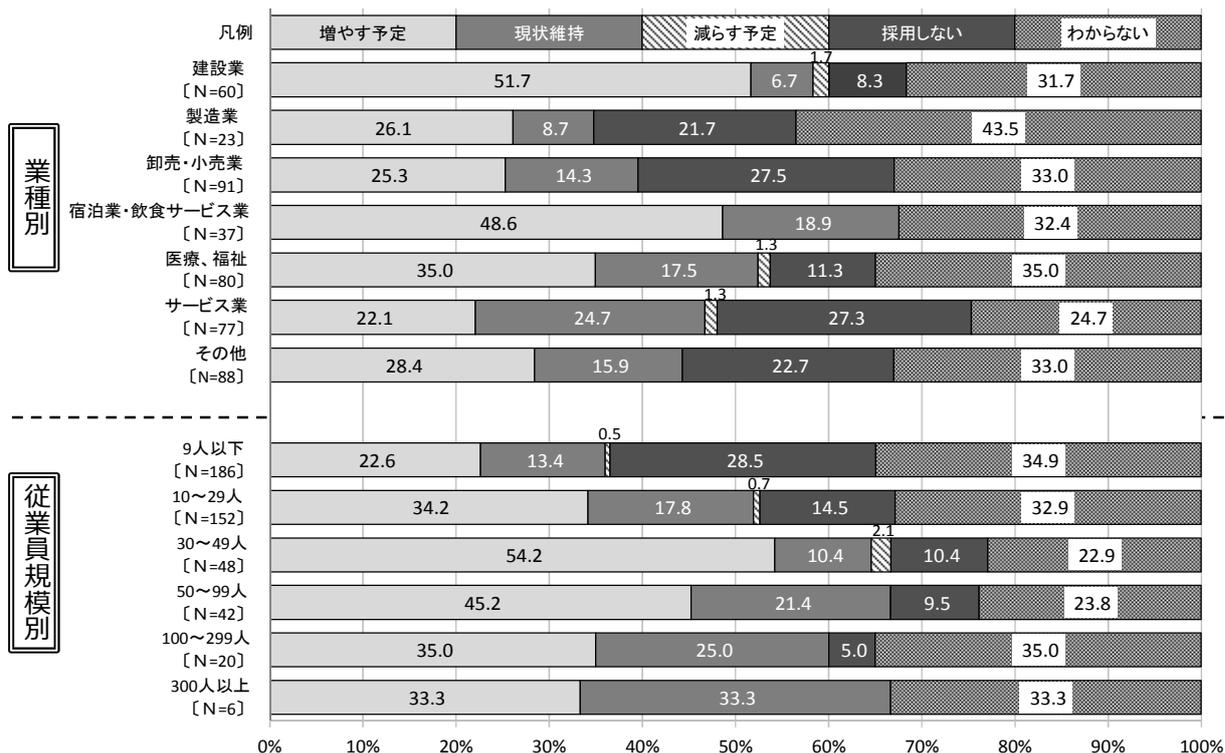
業種別でみると、〈建設業〉〈宿泊業・飲食サービス業〉で「増やす予定」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈30～49人〉〈50～99人〉で「増やす予定」の割合が高くなっている。また、従業員規模が小さいほど、「採用しない」の割合が高い傾向にある。

■新規学卒者の採用意向〔回答数=458〕



【業種別／従業員規模別】



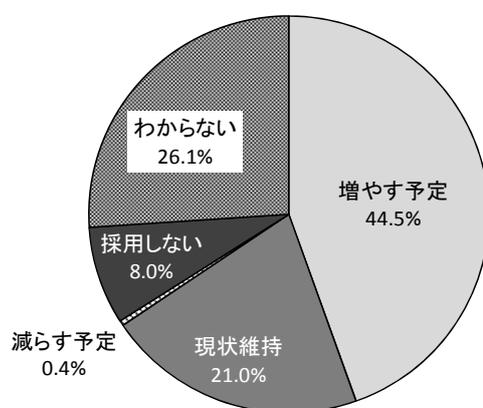
②中途採用の意向

中途採用の意向については、「増やす予定」が 44.5%と最も多く、次いで「わからない」(26.1%)、「現状維持」(21.0%)の順となっており、新規学卒者の採用より中途採用を増やす傾向が見られる。

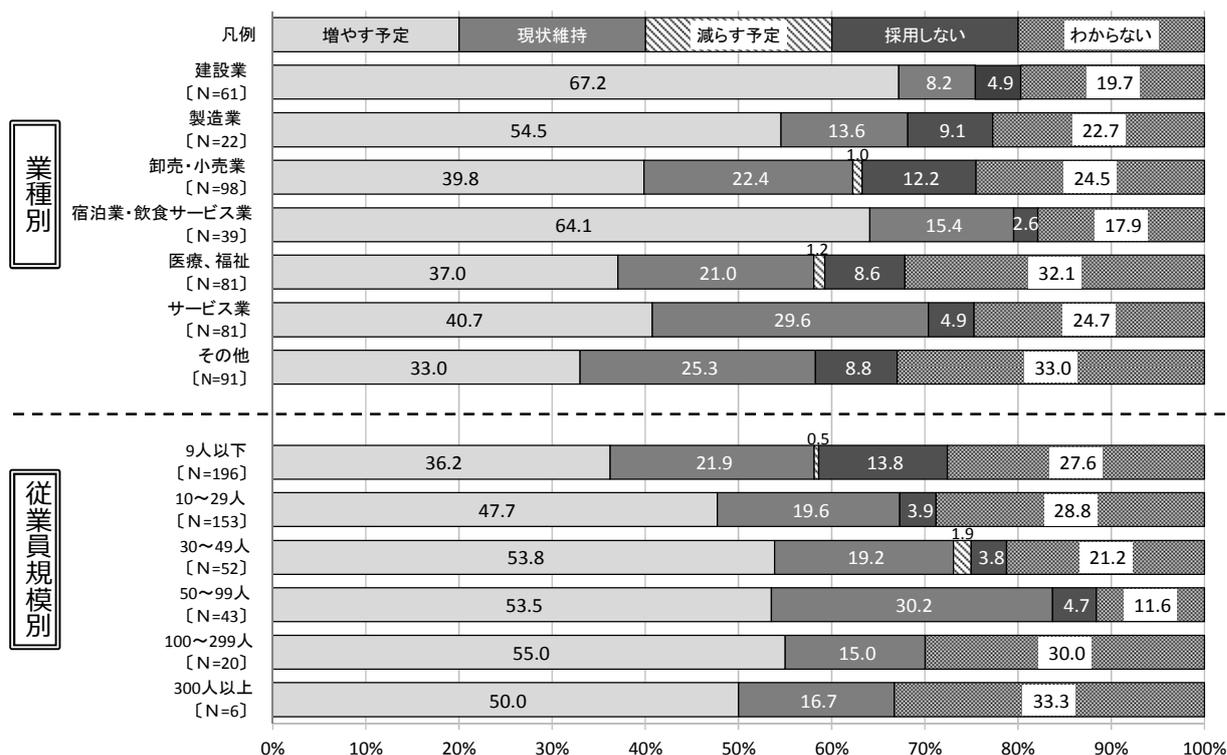
業種別でみると、〈建設業〉〈宿泊業・飲食サービス業〉で「増やす予定」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉で「採用しない」の割合が高くなっている。また、従業員規模が小さいほど、「採用しない」の割合が高い傾向にある。

■中途採用の意向〔回答数=476〕



【業種別／従業員規模別】



(3) 現在の人材確保への取組

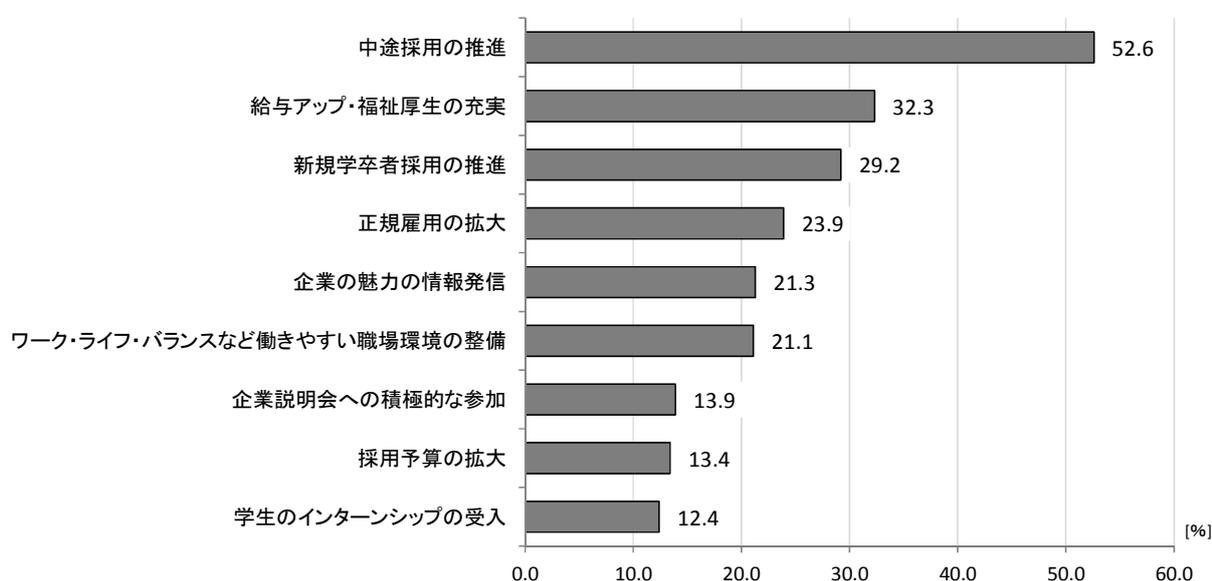
(3) 現在、人材確保に関して、どのように取り組んでいますか。
【あてはまるもの全てに○】

現在の人材確保への取組については、「中途採用の推進」が 52.6%と最も高く、次いで「給与アップ・福利厚生充実の充実」(32.3%)、「新規学卒者採用の推進」(29.2%)の順となっている。

業種別でみると、いずれも「中途採用の推進」の割合が最も高いが、〈サービス業〉で「ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈300人以上〉で「新規学卒者採用の推進」と「企業の魅力の情報発信」の割合が最も高くなっている。

■現在の人材確保への取組〔回答数=418〕



【業種別（現在の人材確保への取組）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	採用 予算の 拡大	正規 雇用の 拡大	新規 学卒 者採 用の 推 進	中 途 採 用の 推 進	企 業 の 魅 力 の 情 報 発 信	福 祉 給 与 ・ 厚 生 の 充 実	企 業 説 明 会 へ の 積 極 的 な 参 加	学 生 の イ ン タ ー ン シ ッ プ の 受 入	ワ ー ク ・ ラ イ フ ・ バ ラ ン ス な ど 働 き や す い 職 場 環 境 の 整 備
建設業	57 100.0	6 10.5	17 29.8	18 31.6	34 59.6	15 26.3	24 42.1	8 14.0	10 17.5	5 8.8
製造業	22 100.0	2 9.1	6 27.3	5 22.7	10 45.5	7 31.8	8 36.4	2 9.1	1 4.5	6 27.3
卸売・小売業	79 100.0	12 15.2	18 22.8	17 21.5	41 51.9	16 20.3	27 34.2	11 13.9	10 12.7	19 24.1
宿泊業・ 飲食サービス業	39 100.0	7 17.9	8 20.5	14 35.9	22 56.4	6 15.4	12 30.8	6 15.4	4 10.3	3 7.7
医療、福祉	72 100.0	9 12.5	18 25.0	26 36.1	35 48.6	16 22.2	20 27.8	16 22.2	8 11.1	20 27.8
サービス業	64 100.0	9 14.1	15 23.4	18 28.1	31 48.4	10 15.6	16 25.0	10 15.6	12 18.8	19 29.7
その他	83 100.0	11 13.3	18 21.7	23 27.7	45 54.2	19 22.9	28 33.7	4 4.8	7 8.4	16 19.3

【従業員規模別（現在の人材確保への取組）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	採用 予算の 拡大	正規 雇用の 拡大	新規 学卒 者採 用の 推 進	中 途 採 用の 推 進	企 業 の 魅 力 の 情 報 発 信	福 祉 給 与 ・ 厚 生 の 充 実	企 業 説 明 会 へ の 積 極 的 な 参 加	学 生 の イ ン タ ー ン シ ッ プ の 受 入	ワ ー ク ・ ラ イ フ ・ バ ラ ン ス な ど 働 き や す い 職 場 環 境 の 整 備
9人以下	150 100.0	26 17.3	36 24.0	28 18.7	79 52.7	22 14.7	44 29.3	11 7.3	13 8.7	32 21.3
10～29人	142 100.0	13 9.2	36 25.4	38 26.8	73 51.4	29 20.4	45 31.7	11 7.7	15 10.6	27 19.0
30～49人	53 100.0	9 17.0	12 22.6	24 45.3	31 58.5	18 34.0	22 41.5	8 15.1	7 13.2	8 15.1
50～99人	43 100.0	3 7.0	10 23.3	18 41.9	19 44.2	9 20.9	14 32.6	14 32.6	10 23.3	13 30.2
100～299人	20 100.0	4 20.0	4 20.0	9 45.0	12 60.0	7 35.0	9 45.0	10 50.0	4 20.0	6 30.0
300人以上	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	2 33.3	4 66.7	1 16.7	3 50.0	3 50.0	2 33.3

(4) 今後の人材確保への取組

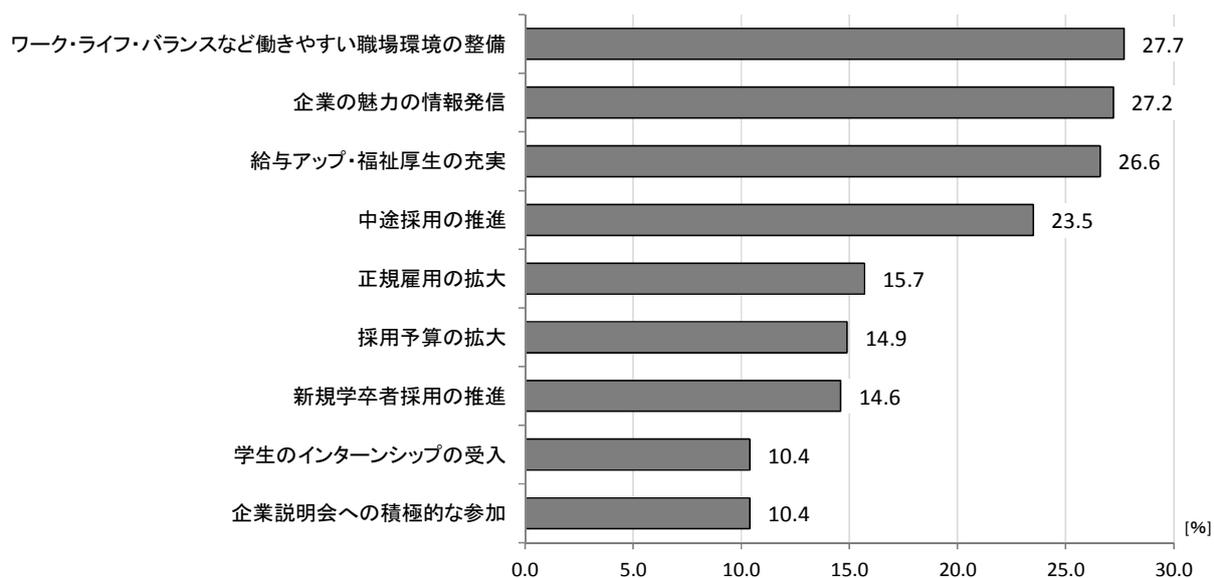
(4) 今後、人材確保に関して、新たに取り組みたいものをお答えください。
【あてはまるもの全てに○】

今後の人材確保への取組については、「ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備」が27.7%と最も高く、次いで「企業の魅力の情報発信」(27.2%)、「給与アップ・福利厚生充実」(26.6%)の順となっており、(3)の現在の取組と比較すると、「ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備」や「企業の魅力の情報発信」が上位に来ている。

業種別でみると、〈製造業〉で「企業説明会への積極的な参加」、〈卸売・小売業〉で「給与アップ・福利厚生充実」、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「正規雇用の拡大」、〈医療、福祉〉で「企業の魅力と情報発信」の割合が最も高く、回答にばらつきがみられた。

従業員規模別では、特に大きな違いは見られない。

■今後の人材確保への取組〔回答数=383〕



【業種別（今後の人材確保への取組）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	採用 予算の 拡大	正規 雇用の 拡大	新規 学卒 者の 採用 の 推進	中途 採用 の 推進	企業 の 魅力 の 情報 発信	福祉 給与 厚生の 充実	企業 説明会 への 積極 的な 参加	学生 の インター ンシップ の 受入	ワーク ・ライフ ・バラ ンス など 働き やすい 職場 環境 の 整備
建設業	50 100.0	10 20.0	4 8.0	9 18.0	11 22.0	13 26.0	8 16.0	6 12.0	6 12.0	16 32.0
製造業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	5 29.4	5 29.4	4 23.5	4 23.5	6 35.3	2 11.8	3 17.6
卸売・小売業	74 100.0	13 17.6	10 13.5	7 9.5	21 28.4	21 28.4	26 35.1	6 8.1	5 6.8	19 25.7
宿泊業・ 飲食サービス業	37 100.0	4 10.8	10 27.0	7 18.9	9 24.3	6 16.2	8 21.6	6 16.2	6 16.2	9 24.3
医療、福祉	65 100.0	6 9.2	9 13.8	10 15.4	12 18.5	19 29.2	17 26.2	6 9.2	7 10.8	15 23.1
サービス業	60 100.0	7 11.7	9 15.0	11 18.3	13 21.7	16 26.7	16 26.7	6 10.0	4 6.7	20 33.3
その他	78 100.0	15 19.2	15 19.2	7 9.0	18 23.1	24 30.8	22 28.2	4 5.1	10 12.8	24 30.8

【従業員規模別（今後の人材確保への取組）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	採用 予算の 拡大	正規 雇用の 拡大	新規 学卒 者の 採用 の 推進	中途 採用 の 推進	企業 の 魅力 の 情報 発信	福祉 給与 厚生の 充実	企業 説明会 への 積極 的な 参加	学生 の インター ンシップ の 受入	ワーク ・ライフ ・バラ ンス など 働き やすい 職場 環境 の 整備
9人以下	139 100.0	22 15.8	19 13.7	19 13.7	39 28.1	39 28.1	35 25.2	9 6.5	11 7.9	32 23.0
10～29人	135 100.0	22 16.3	20 14.8	20 14.8	28 20.7	33 24.4	36 26.7	16 11.9	10 7.4	41 30.4
30～49人	48 100.0	12 25.0	8 16.7	6 12.5	8 16.7	15 31.3	14 29.2	7 14.6	7 14.6	18 37.5
50～99人	34 100.0	1 2.9	7 20.6	9 26.5	9 26.5	9 26.5	9 26.5	4 11.8	5 14.7	7 20.6
100～299人	19 100.0	-	4 21.1	2 10.5	5 26.3	4 21.1	7 36.8	3 15.8	5 26.3	4 21.1
300人以上	4 100.0	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	-	2 50.0	3 75.0

(5) 定着率向上のために重要なこと

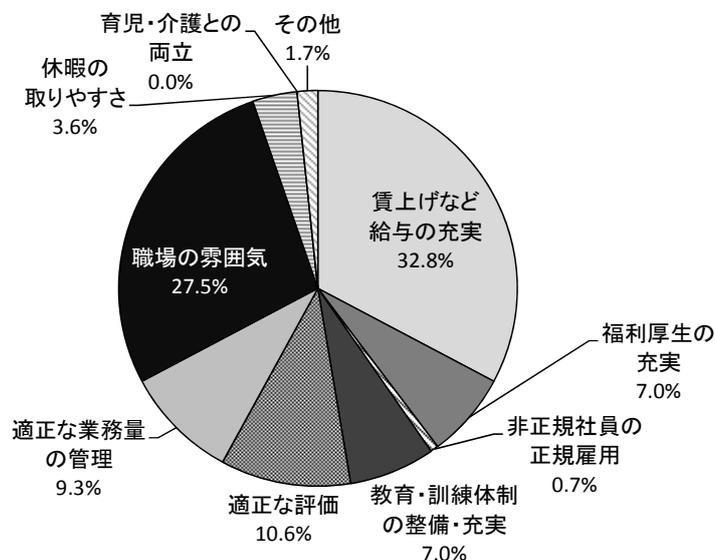
(5) 貴社では従業員の定着率向上のために何が一番重要だとお考えですか。【1つに〇】

定着率向上のために重要なことについては、「賃上げなど給与の充実」が 32.8%で最も多く、次いで「職場の雰囲気」(27.5%)、「適正な評価」(10.6%)の順となっている。

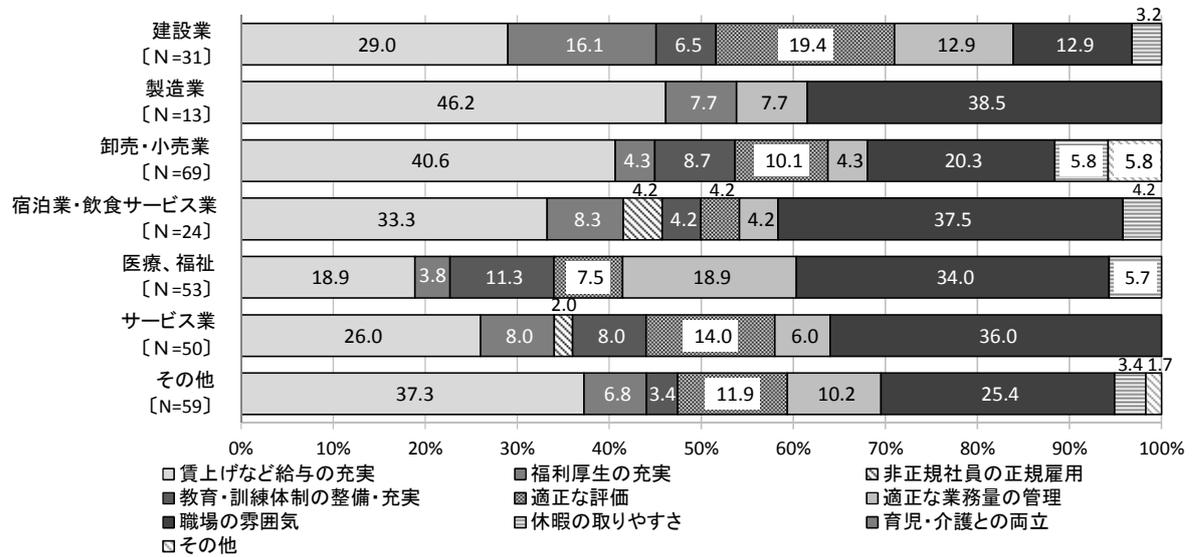
業種別でみると、〈医療、福祉〉で「適正な業務量の管理」の割合が比較的高くなっている。また、〈建設業〉では、「適正な評価」の割合も高い。

従業員規模別でみると、〈30～49人〉で「職場の雰囲気」の割合が高くなっている。

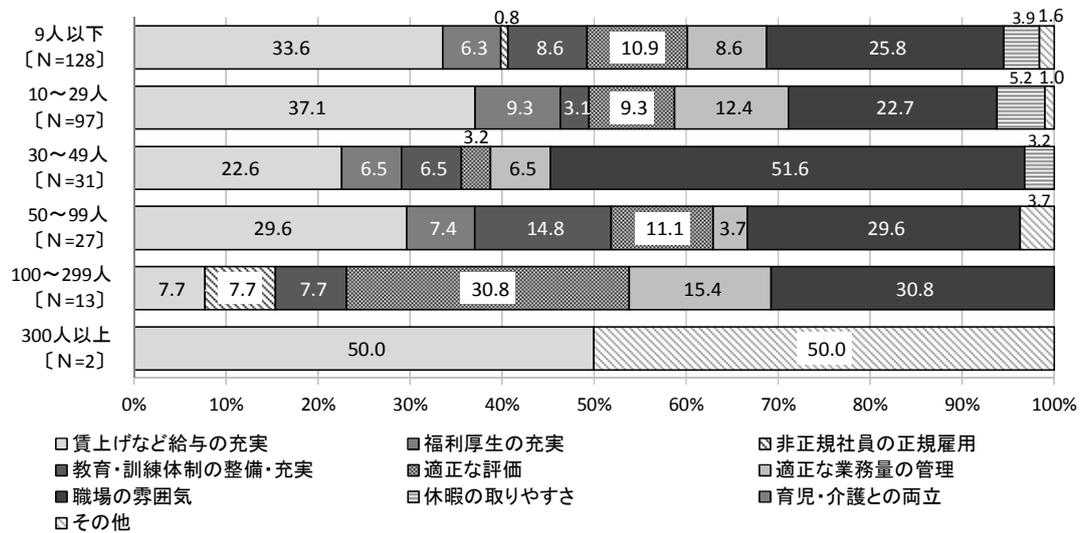
■定着率向上のために重要なこと〔回答数=302〕



【業種別（定着率向上のために重要なこと）】



【従業員規模別（定着率向上のために重要なこと）】



(6) 求めている人材

(6) 貴社では、現在どのような人材を求めていますか。

【性別、国籍については○を1つ、年齢、雇用形態についてはあてはまるもの全てに○】

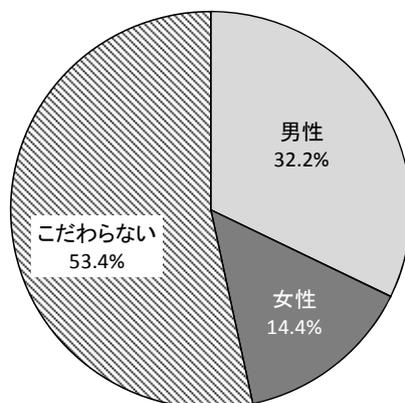
①性別

性別については、「こだわらない」が53.4%で最も多く、次いで「男性」(32.2%)、「女性」(14.4%)の順となっている。

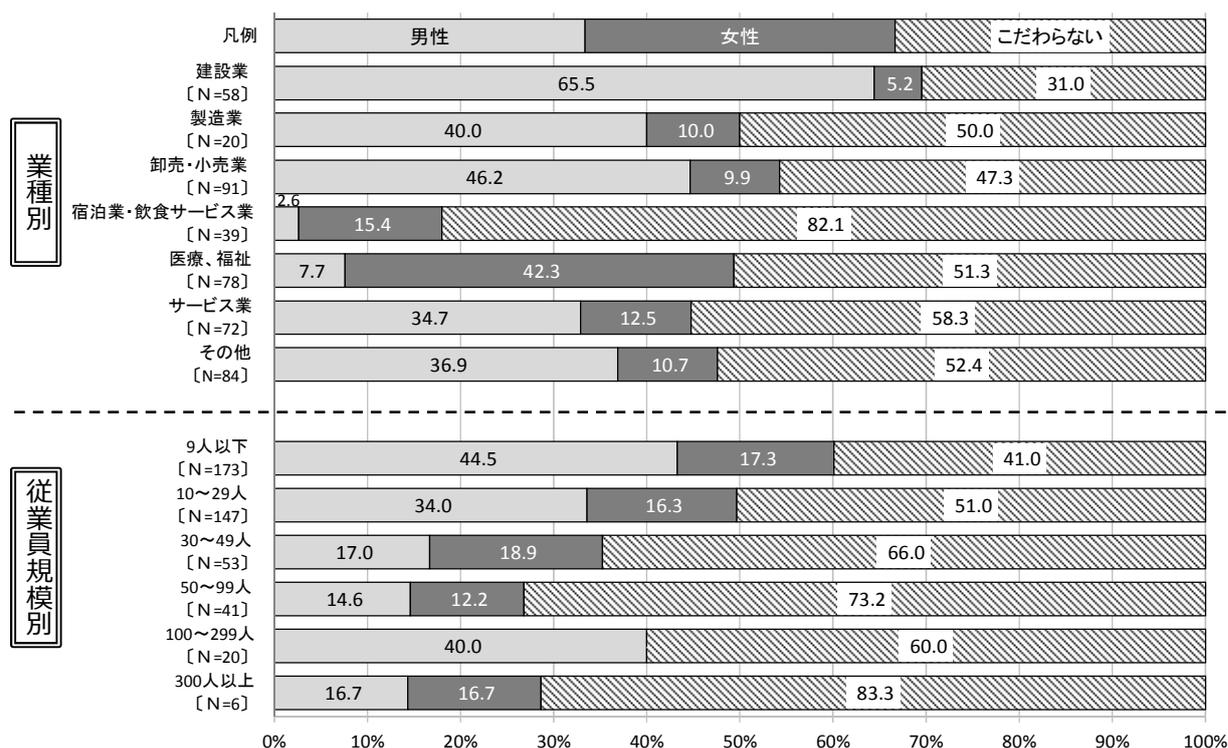
業種別でみると、〈建設業〉で「男性」の割合が多くなっており、〈医療、福祉〉で「女性」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉、〈100～299人〉で「男性」の割合が高くなっている。

■性別〔回答数=444〕



【業種別／従業員規模別】



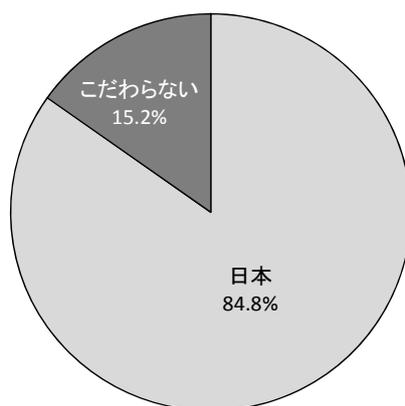
②国籍

国籍については、「日本」が84.8%、「こだわらない」が15.2%となっている。

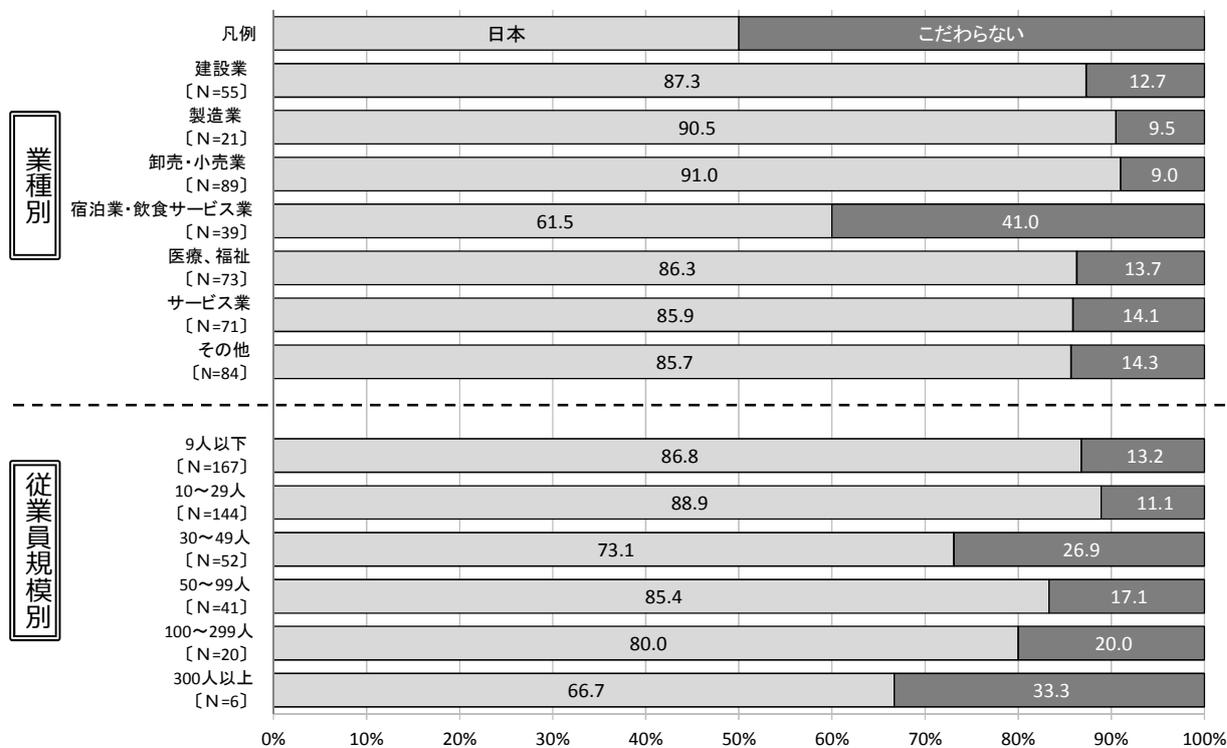
業種別でみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「こだわらない」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈300人以上〉で「こだわらない」の割合が比較的高くなっている。

■国籍〔回答数=434〕



【業種別／従業員規模別】



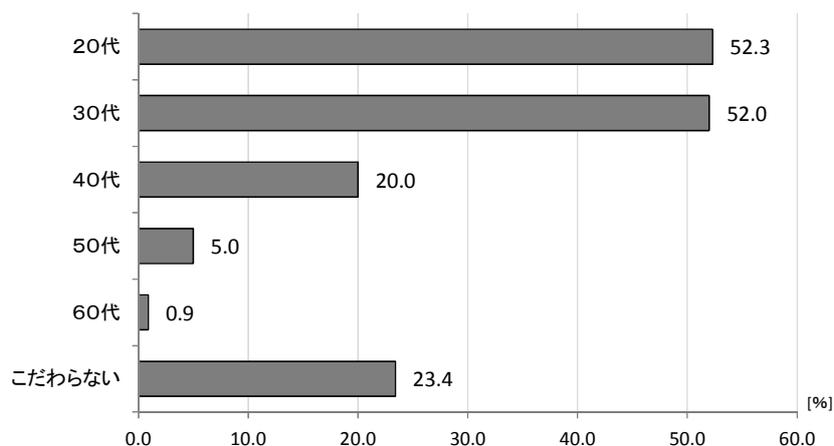
③年齢

年齢については、「20代」が52.3%で最も高く、次いで「30代」(52.0%)、「こだわらない」(23.4%)の順となっている。

業種別でみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉、〈医療、福祉〉、〈サービス業〉で「こだわらない」の割合が高くなっている。

従業員規模別でみると、〈300人以上〉で「こだわらない」の割合が最も高くなっている。

■年齢〔回答数=444〕



【業種別／従業員規模別】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	20代	30代	40代	50代	60代	こだわらない
業 種 別	建設業	58 100.0	36 62.1	40 69.0	15 25.9	3 5.2	1 1.7	8 13.8
	製造業	20 100.0	12 60.0	13 65.0	6 30.0	3 15.0	-	3 15.0
	卸売・小売業	90 100.0	48 53.3	46 51.1	16 17.8	1 1.1	-	15 16.7
	宿泊業・ 飲食サービス業	40 100.0	21 52.5	15 37.5	8 20.0	4 10.0	-	14 35.0
	医療、福祉	78 100.0	35 44.9	35 44.9	18 23.1	4 5.1	1 1.3	27 34.6
	サービス業	72 100.0	37 51.4	38 52.8	14 19.4	5 6.9	2 2.8	17 23.6
	その他	84 100.0	43 51.2	42 50.0	12 14.3	2 2.4	-	20 23.8
	従 業 員 規 模 別	9人以下	170 100.0	80 47.1	98 57.6	32 18.8	4 2.4	1 0.6
10～29人		148 100.0	85 57.4	80 54.1	37 25.0	10 6.8	2 1.4	29 19.6
30～49人		54 100.0	31 57.4	22 40.7	5 9.3	1 1.9	-	17 31.5
50～99人		42 100.0	25 59.5	20 47.6	12 28.6	6 14.3	1 2.4	6 14.3
100～299人		20 100.0	10 50.0	9 45.0	3 15.0	1 5.0	-	7 35.0
300人以上		6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	6 100.0

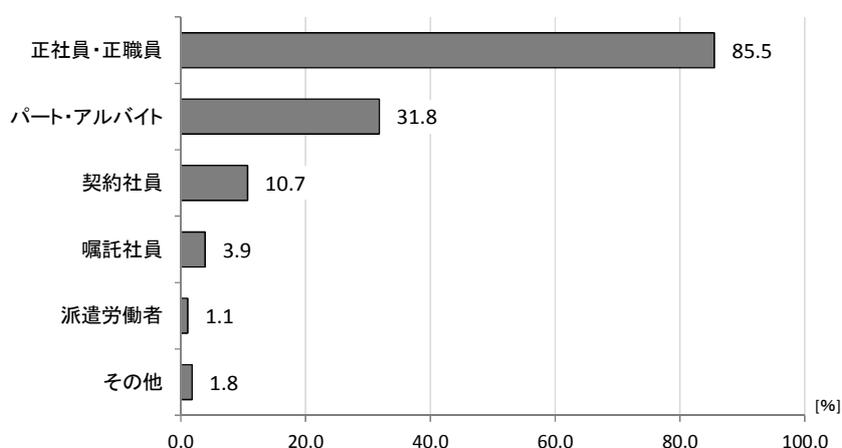
④雇用形態

雇用形態については、「正社員・正職員」が85.5%で最も高く、次いで「パート・アルバイト」(31.8%)、「契約社員」(10.7%)の順となっている。

業種別でみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「パート・アルバイト」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど「パート・アルバイト」の回答割合が高くなっている。

■雇用形態〔回答数=440〕



【業種別／従業員規模別】

※ ■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	正社員・ 正職員	契約社員	嘱託社員	パート・ アルバイト	派遣労働者	その他
業種別	建設業	58 100.0	58 100.0	3 5.2	- -	5 8.6	- -	- -
	製造業	20 100.0	17 85.0	2 10.0	2 10.0	7 35.0	- -	- -
	卸売・小売業	88 100.0	77 87.5	10 11.4	1 1.1	20 22.7	1 1.1	2 2.3
	宿泊業・ 飲食サービス業	40 100.0	29 72.5	3 7.5	1 2.5	32 80.0	- -	- -
	医療、福祉	77 100.0	62 80.5	7 9.1	5 6.5	40 51.9	1 1.3	2 2.6
	サービス業	71 100.0	57 80.3	12 16.9	4 5.6	20 28.2	1 1.4	2 2.8
	その他	84 100.0	74 88.1	10 11.9	4 4.8	16 19.0	2 2.4	2 2.4
	従業員規模別	9人以下	168 100.0	137 81.5	15 8.9	5 3.0	37 22.0	2 1.2
10～29人		146 100.0	134 91.8	13 8.9	7 4.8	42 28.8	- -	1 0.7
30～49人		54 100.0	44 81.5	10 18.5	3 5.6	26 48.1	1 1.9	1 1.9
50～99人		42 100.0	34 81.0	5 11.9	- -	20 47.6	- -	- -
100～299人		20 100.0	17 85.0	3 15.0	1 5.0	9 45.0	- -	- -
300人以上		6 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	2 33.3	- -

(7) 人材育成の取組

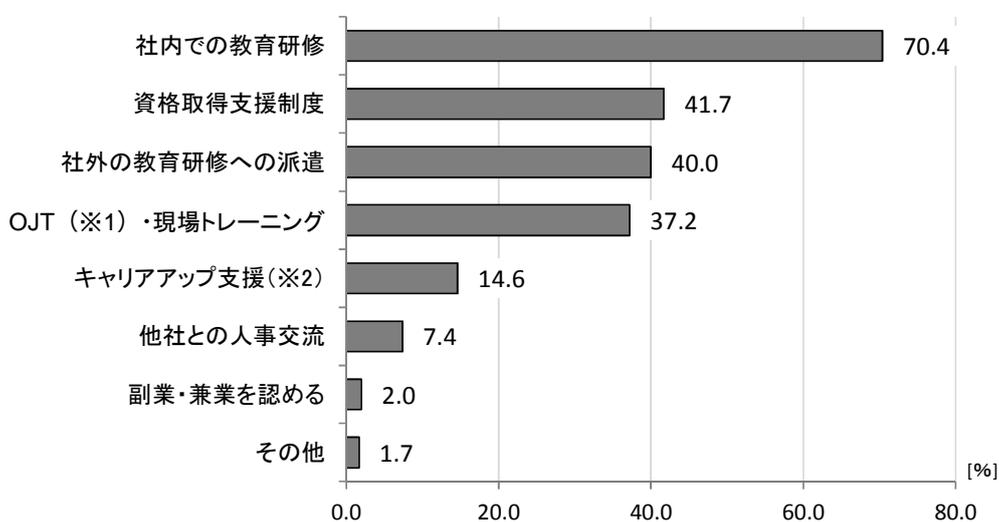
(7) 貴社では人材育成についてどのように取り組んでいますか。
【あてはまるもの全てに○】

人材育成の取組については、「社内での教育研修」が70.4%と最も高く、次いで「資格取得支援制度」(41.7%)、「社外の教育研修への派遣」(40.0%)の順となっている。

業種別でみると、〈建設業〉、〈製造業〉で「資格取得支援制度」の割合が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、各項目の取組割合が高くなる傾向にある。

■人材育成の取組〔回答数=460〕



※1 OJT：「On-The-Job Training」の略称。実際の職務現場において、業務を通して行う教育訓練

※2 キャリアアップ支援：本人の希望する異動等を申告できる仕組みや、キャリアカウンセリング等

【業種別（人材育成の取組）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	社内での 教育研修	社外の 教育研修への 派遣	キャリア アップ 支援	現場 T O J T ・ トレーニング	他社との 人事交流	資格取得 支援制度	副業・ 兼業を認める	その他
建設業	61 100.0	36 59.0	21 34.4	10 16.4	14 23.0	8 13.1	41 67.2	2 3.3	1 1.6
製造業	22 100.0	9 40.9	6 27.3	- -	10 45.5	1 4.5	12 54.5	- -	1 4.5
卸売・小売業	82 100.0	57 69.5	29 35.4	13 15.9	34 41.5	3 3.7	36 43.9	1 1.2	1 1.2
宿泊業・ 飲食サービス業	38 100.0	25 65.8	11 28.9	4 10.5	23 60.5	3 7.9	6 15.8	2 5.3	1 2.6
医療、福祉	81 100.0	69 85.2	44 54.3	15 18.5	26 32.1	3 3.7	24 29.6	2 2.5	3 3.7
サービス業	79 100.0	50 63.3	33 41.8	10 12.7	34 43.0	8 10.1	31 39.2	2 2.5	- -
その他	94 100.0	75 79.8	40 42.6	15 16.0	29 30.9	8 8.5	41 43.6	- -	1 1.1

【従業員規模別（人材育成の取組）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	社内での 教育研修	社外の 教育研修への 派遣	キャリア アップ 支援	現場 T O J T ・ トレーニング	他社との 人事交流	資格取得 支援制度	副業・ 兼業を認める	その他
9人以下	182 100.0	126 69.2	53 29.1	24 13.2	49 26.9	16 8.8	71 39.0	5 2.7	5 2.7
10～29人	147 100.0	95 64.6	64 43.5	17 11.6	58 39.5	11 7.5	68 46.3	3 2.0	2 1.4
30～49人	55 100.0	41 74.5	32 58.2	11 20.0	26 47.3	2 3.6	22 40.0	- -	- -
50～99人	44 100.0	34 77.3	20 45.5	8 18.2	20 45.5	3 6.8	15 34.1	- -	1 2.3
100～299人	20 100.0	16 80.0	10 50.0	3 15.0	11 55.0	2 10.0	10 50.0	- -	- -
300人以上	6 100.0	6 100.0	5 83.3	4 66.7	5 83.3	- -	5 83.3	1 16.7	- -

10. その他

(1) ストレスチェックの実施

(1) 貴社では平成 27 年 12 月に施行されたストレスチェック^(※)を実施していますか。
【1つに○】

※ストレスチェック：事業所が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査。

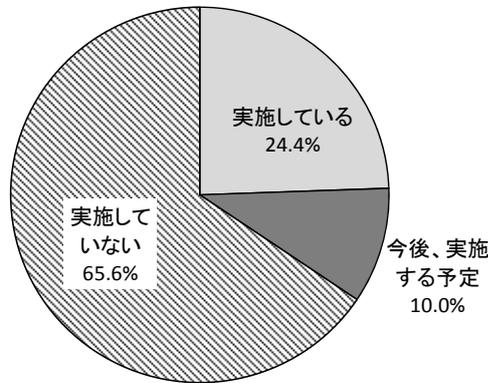
※従業員数 50 人未満の事業所は、当分の間努力義務となっている。

ストレスチェックの実施については、「実施していない」が 65.6%で最も多く、次いで「実施している」(24.4%)、「今後実施する予定」(10.0%)の順となっている。

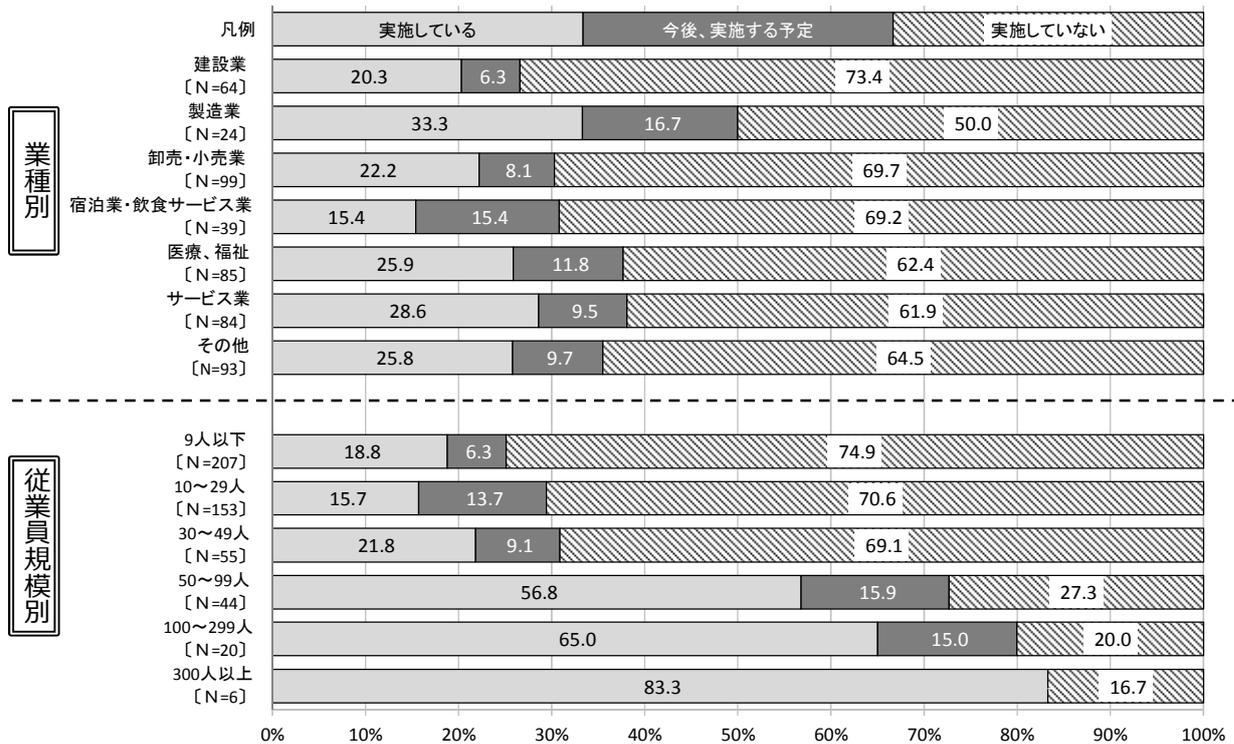
業種別でみると、〈製造業〉で「実施している」の割合が比較的高くなっている。

従業員規模別でみると、50 人未満の事業所では「実施していない」の割合が高いが、これは 50 人未満の事業所については、努力義務となっていることが要因と考えられる。

■ストレスチェックの実施〔回答数=491〕



【業種別／従業員規模別】



(2) ハラスメントに対する防止措置

(2) パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント等の防止に関する措置を実施していますか。【それぞれ1つに○】

①社内広報・啓発資料等に記載

ハラスメントに対する防止措置としては、社内広報・啓発資料等に記載しているかについて、「実施していない」が63.3%、「実施している」が36.7%となった。

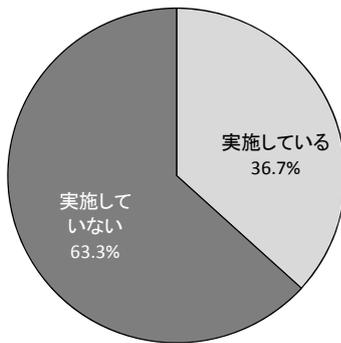
前回調査との比較では、「実施している」が4.9ポイント増加している。

業種別でみると、〈製造業〉、〈宿泊業・飲食サービス業〉で「実施している」の割合が比較的高くなっている。

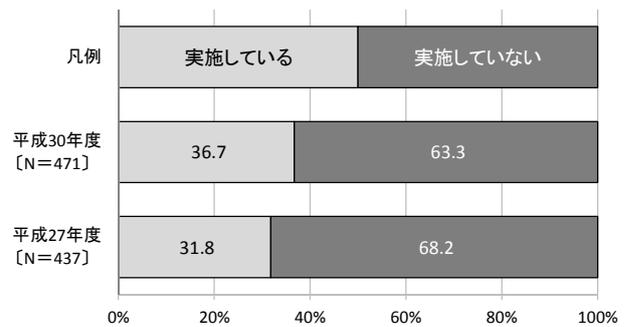
従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、「実施している」の割合が高くなる傾向にある。

■社内広報・啓発資料等に記載

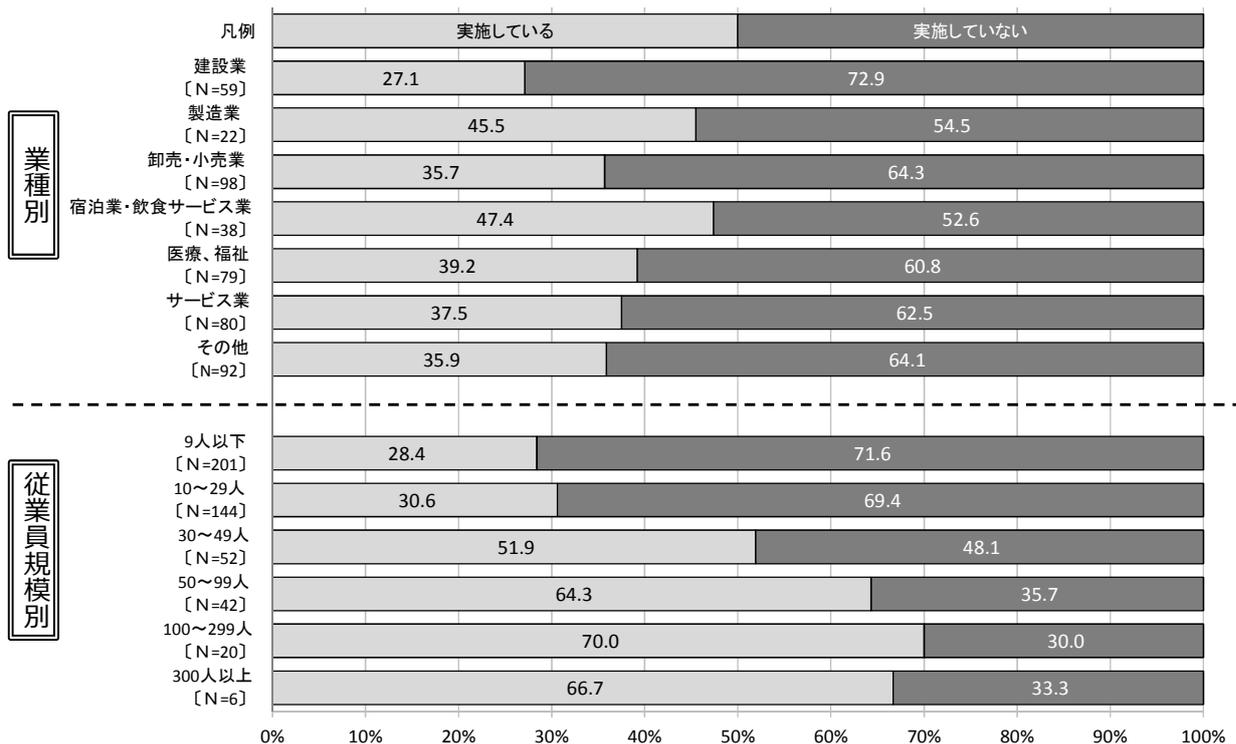
(回答数=471)



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



②就業規則に記載

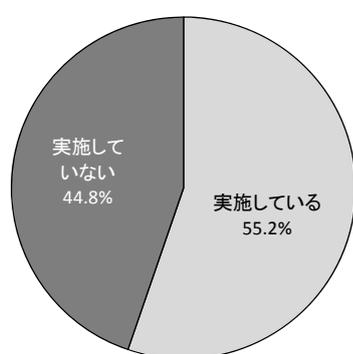
ハラスメントに対する防止措置としては、就業規則に記載しているかについて、「実施している」が55.2%、「実施していない」が44.8%となった。

前回の調査との比較では、「実施している」が6.3ポイント増加している。

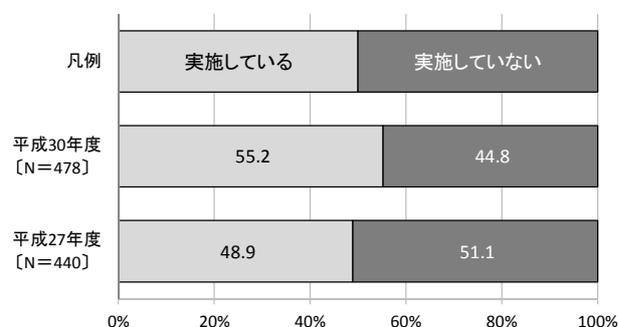
業種別でみると、〈建設業〉、〈卸売・小売業〉、〈サービス業〉で「実施している」の割合が低くなっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、「実施している」の割合が高くなる傾向にある。

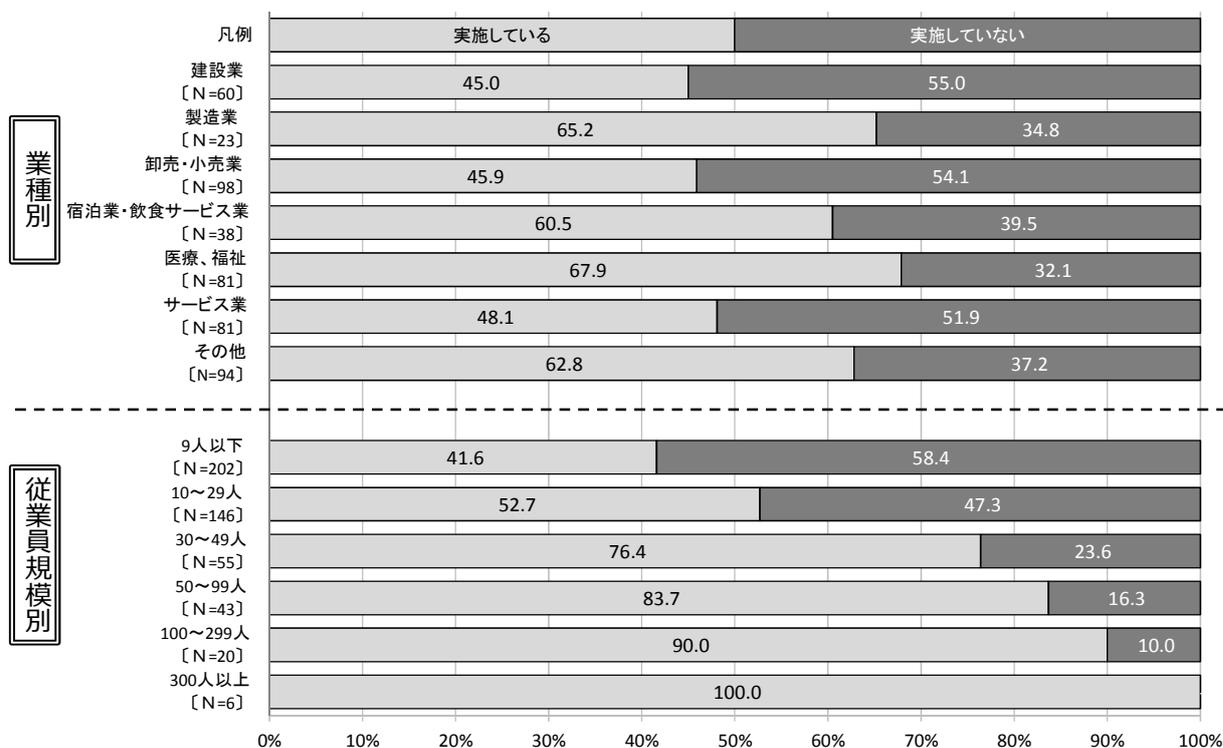
■就業規則に記載〔回答数=478〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



③研修・講習等で従業員に説明

ハラスメントに対する防止措置としては、研修・講習等で従業員に説明しているかについて、「実施していない」が50.2%、「実施している」が49.8%となった。

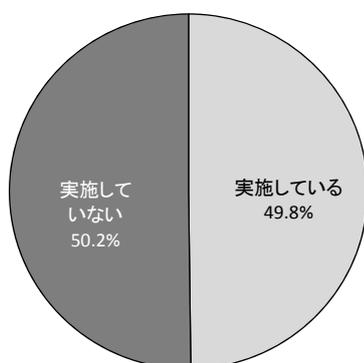
前回調査との比較では、「実施している」が8.7ポイント増加している。

業種別でみると、〈医療、福祉〉で「実施している」の割合が高くなっている。

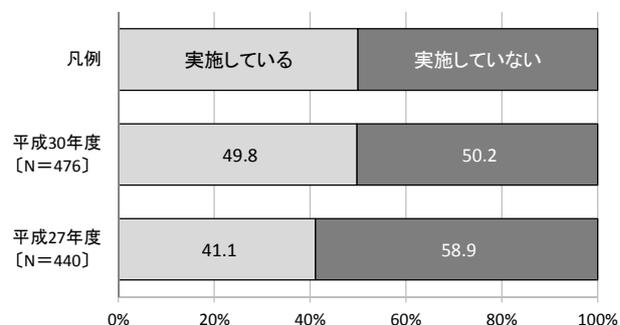
従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、「実施している」の割合が高くなる傾向にある。

■研修・講習等で従業員に説明

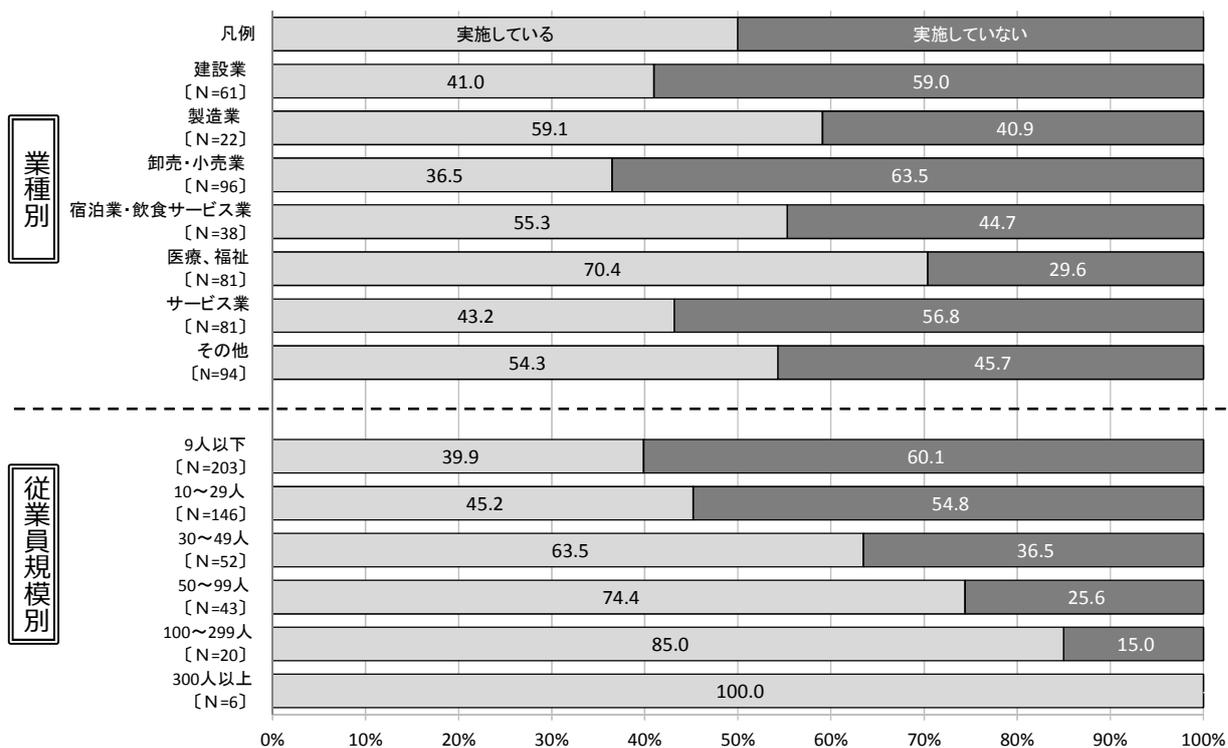
〔回答数=476〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



④相談窓口の設置

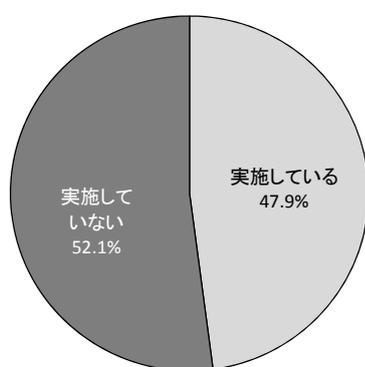
ハラスメントに対する防止措置としては、相談窓口の設置をしているかについて、「実施していない」が52.1%、「実施している」が47.9%となった。

前回調査との比較では、「実施している」が12.2ポイント増加している。

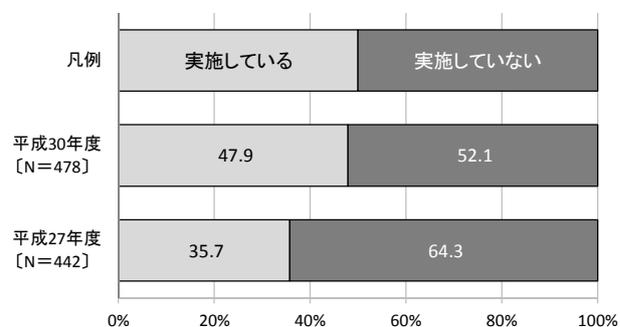
業種別でみると、〈建設業〉、〈卸売・小売業〉が「実施している」の割合が低くなっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、「実施している」の割合が高くなる傾向にある。

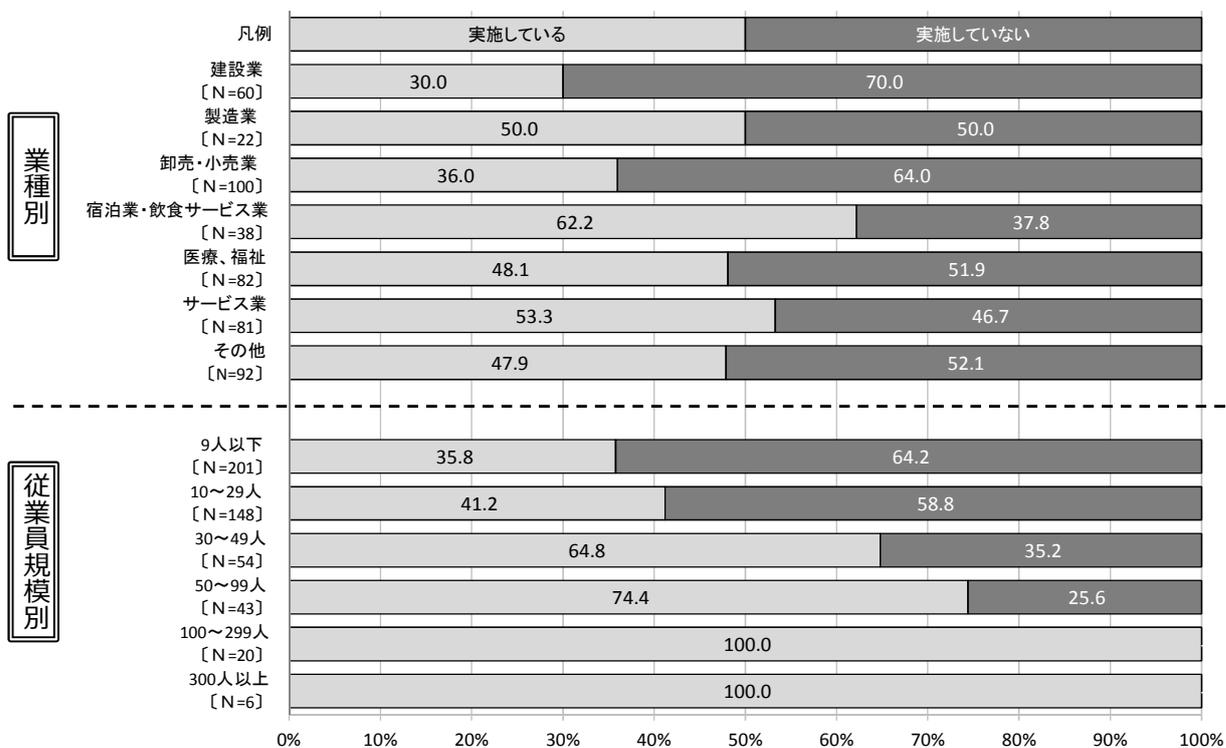
■相談窓口の設置〔回答数=478〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別】



(3) 主な意見・要望（自由記述）

- 今後は雇用した人員の継続が最大の課題。雇用した後も社内教育だけではなく、外部への研修等に行けるように余裕のある勤務体制がとれるようになるのが理想と思い、工夫している。
- 安心して産み育てられる環境が重要。そのため、保育士になる人への手厚い支援と給与アップが必要だと感じる。
- 人手が足りない。なり手がいない。解決するには出生率を上げていくことが第一である。
- 介護福祉分野の業界は、なかなか人材が十分といえず、どの事業所も苦労していると思う。やりがいのある仕事なので、今後もアピール等していきたい。
- 雇用したいが、社会人としての基礎がない人材が多く、採用が困難である。需要と供給の能力的なギャップが広がっているのが現状であり、今後も広がる予想なので採用難は続くものと見込まれる。試用期間の柔軟な運用が認められない限り、今後も厳しい。
- 建設業は全国的に技術者不足である。特に各地域で大災害が多く、災害復旧の為に大手企業等が高い給与で、その現場へ採用しているために、各建設業者に仕事はあっても受注できない状況がある。
- 建設業界の賃金ベースアップ、完全週休二日制等の促進を行政へ尽力していただきたい。
- 働き方改革で、労働時間を削減するには働く人数を増やさなければならないが、人件費は変えられず、従業員の給与を少なくしなければならない。しかし、従業員はそれを望んでいないため、大変難しい。
- 元気で活躍できる主婦 20代～60代はたくさんいると思うが、10時～16時の間に集中しており、学校関係や部活等で勤務できる日や休む日の重なりが多く、管理職ができる人材もパートを希望されるのが現状。主婦層が働けるような環境が必要に感じる。
- 夏の猛暑の中で、外で作業を行う職種であるので、募集をかけてもなかなか若い人は見つからない。将来的にはロボットが作業をすることになるのではと懸念している。
- 限られた人数で作業しているため、週休2日制、長時間労働の改善策等実行できない。
- 少人数の会社のため、有給休暇の付与日数とは関係なく、本人の通院・介護等での休み、早退等も取りやすくしている。働き方改革等、法規制での縛りは中小企業には厳しい。社会保険加入対象の拡大は、パート雇用を難しくさせてしまう。
- 働きやすい環境作りに取り組んでいる。社員教育の充実を図るためにキャリアアップ支援等は良いと思う。働くことへの意識改革など教育セミナー等の実施をしていただきたい。
- 雇用対策に関する補助や助言等の情報発信。
- 育児・介護休暇に関する企業への助成金を充実させてほしい。
- 人材確保のため、人材流出の歯止めをお願いしたい。
- 鹿児島市職業訓練センターの充実。

Ⅲ. 勤労者等意識調査

調査結果の概要

1. 回答者の属性

回答者の属性は以下のとおりとなっている。
 注) 集計結果については無回答を除く。以降同様。

(1) 就労者・未就労者の割合

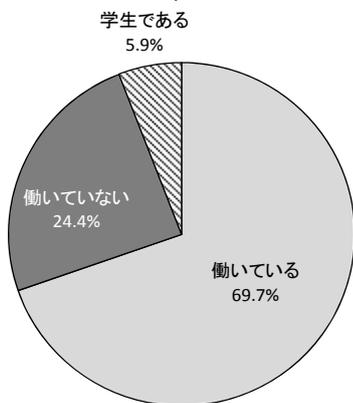
就労者・未就労者の割合は、「働いている」が69.7%で最も多く、次いで「働いていない」(24.4%)、「学生である」(5.9%)の順となっている。

年代別で見ると、〈15～19歳〉で「学生である」の割合が高く、65歳以上は「働いていない」の割合が高くなっている。

性別で見ると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「働いている」の割合が高くなっている。

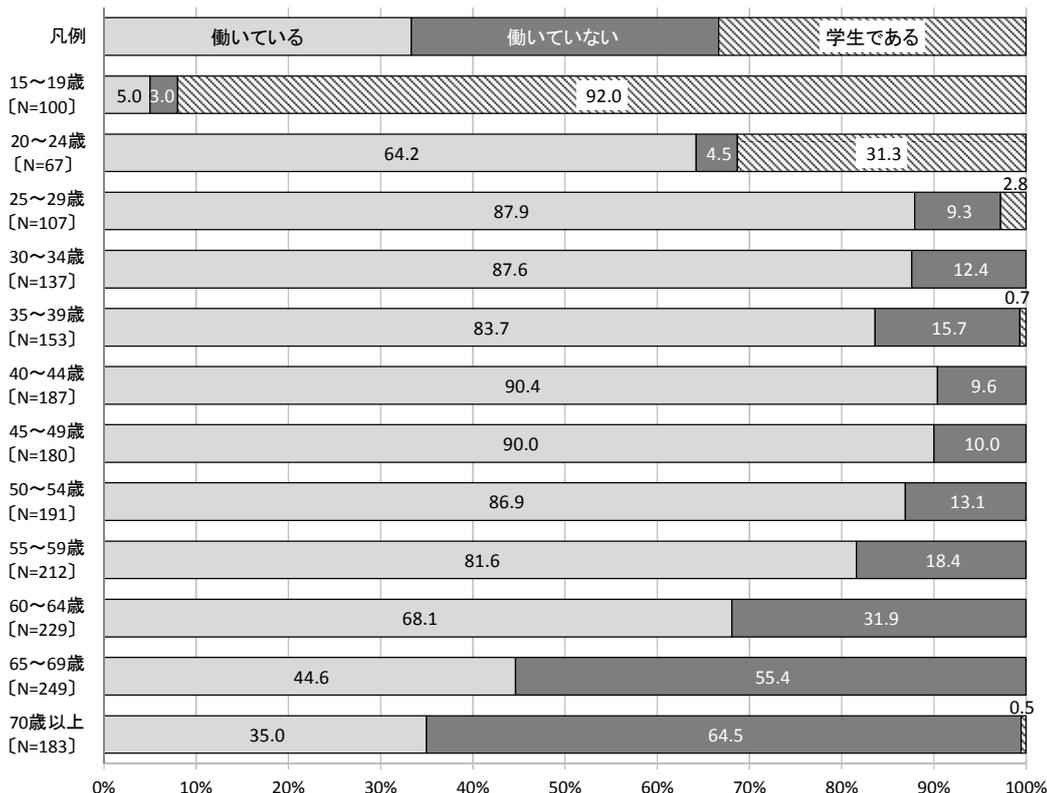
性別・年代別で見ると、〈男性〉では25歳以上59歳以下で「働いている」が9割を超えている。〈女性〉では、25歳以上34歳以下、40歳以上54歳以下で8割を超えているのに対し、35歳以上39歳以下で就労者の割合が低くなっている。

■ 就労状況〔回答数=2,003〕

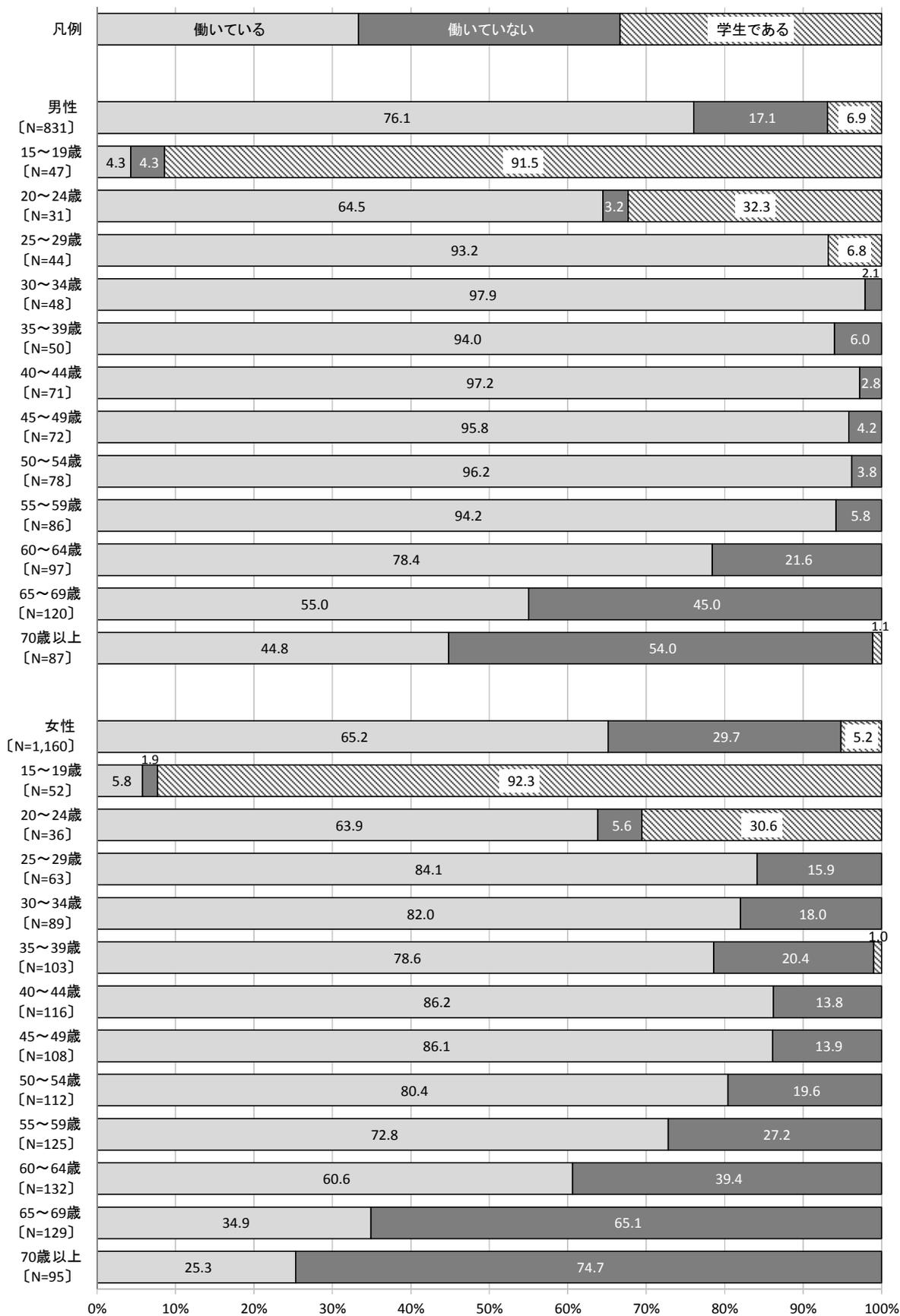


現在の就労状況	件数	無回答を除く構成比[%]
働いている	1,396	69.7
働いていない	489	24.4
学生である	118	5.9
合計	2,003	100.0

【年代別】



【性別・年代別（就労者・未就労者の割合）】



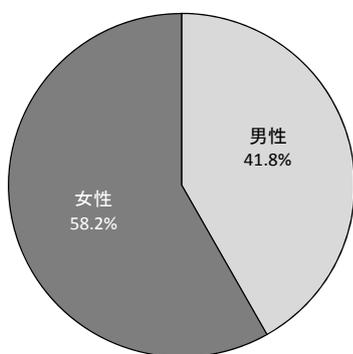
(2) 属性からみる就労状況

※「働いている」は就労者、「働いていない」・「学生である」は未就労者として分類している。

①性別

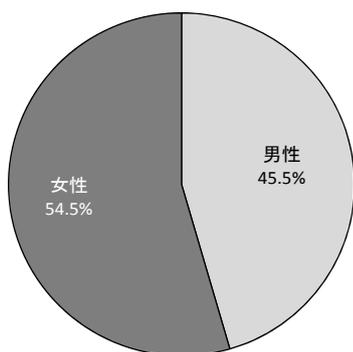
回答者の性別については、「男性」が41.8%、「女性」が58.2%となっている。
〈就労者〉と〈未就労者〉で比較すると、〈未就労者〉に比べ、〈就労者〉の「男性」の割合が高くなっている。

■性別〔回答数=1,998〕

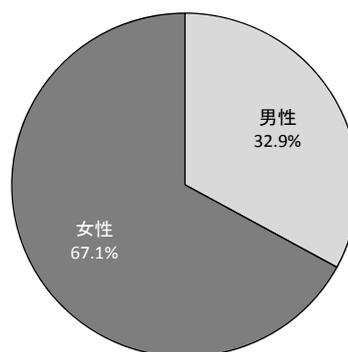


性別	件数	無回答を除く 構成比[%]
男性	835	41.8
女性	1,163	58.2
合計	1,998	100.0

【性別〈就労者〉〔回答数=1,391〕】



【性別〈未就労者〉〔回答数=604〕】

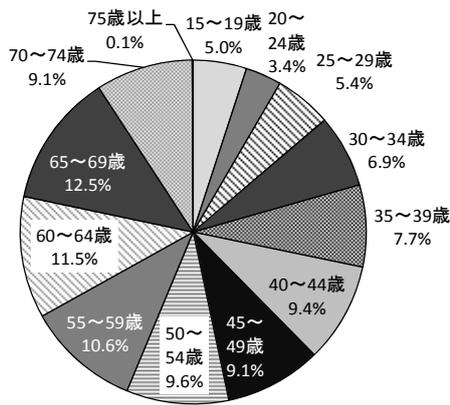


②年齢

回答者の年齢については、「55～59歳」「60～64歳」「65～69歳」で1割を超えている。

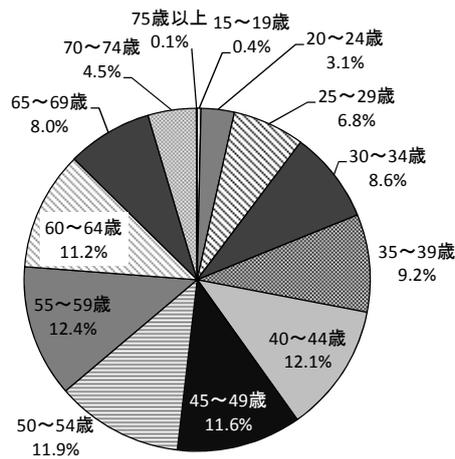
〈就労者〉と〈未就労者〉で比較すると、〈未就労者〉では19歳以下と60歳以上の割合が高くなっている。〈未就労者〉の内、「学生である」は19.5%となっている。

■年齢〔回答数=1,998〕

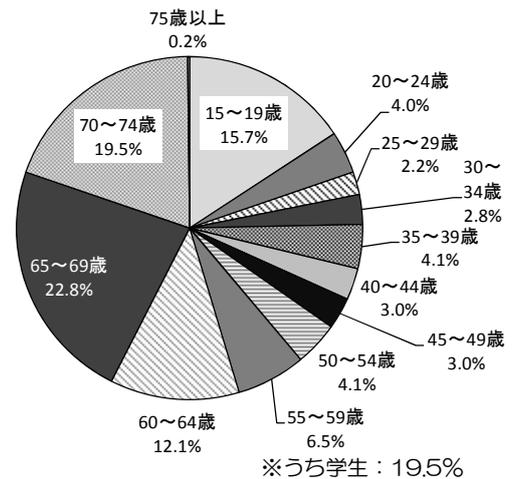


年齢別	件数	無回答を除く構成比[%]
15～19歳	100	5.0
20～24歳	67	3.4
25～29歳	107	5.4
30～34歳	137	6.9
35～39歳	154	7.7
40～44歳	187	9.4
45～49歳	181	9.1
50～54歳	191	9.6
55～59歳	212	10.6
60～64歳	229	11.5
65～69歳	250	12.5
70～74歳	181	9.1
75歳以上	2	0.1
合計	1,998	100.0

【年齢〈就労者〉〔回答数=1,391〕】



【年齢〈未就労者〉〔回答数=604〕】

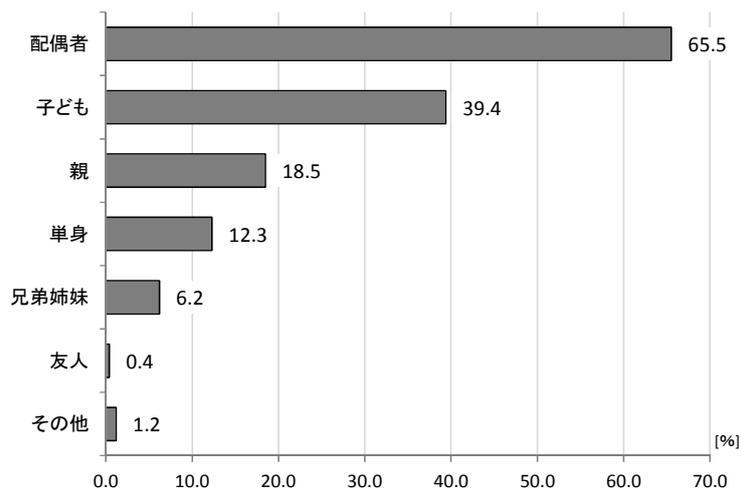


③同居している人

同居している人については、「配偶者」が65.5%と最も高く、次いで「子ども」(39.4%)、「親」(18.5%)の順となっている。

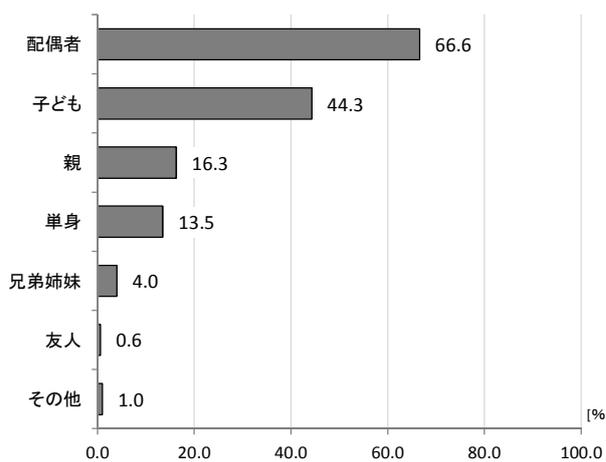
〈就労者〉と〈未就労者〉で比較すると、特に大きな差は見られない。

■同居している人〔回答数=1,997〕



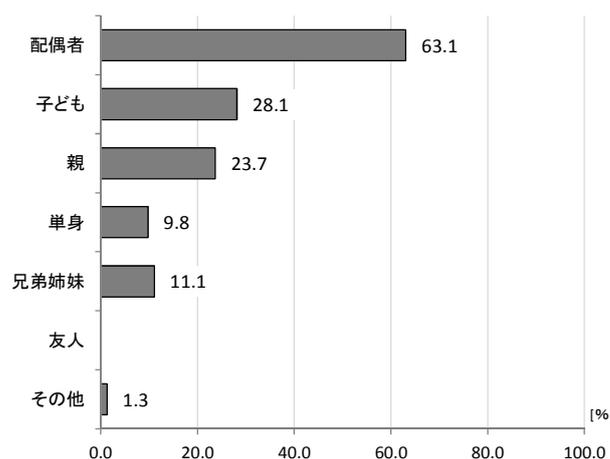
【同居している人〈就労者〉】

〔回答数=1,390〕



【同居している人〈未就労者〉】

〔回答数=604〕



④家庭での主たる生計維持者

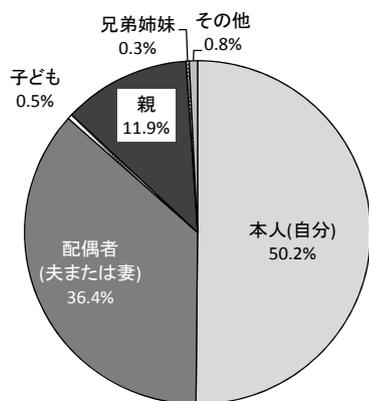
家庭での主たる生計維持者については、「本人（自分）」が 50.2%と最も多く、次いで「配偶者（夫または妻）」(36.4%)、「親」(11.9%)の順となっている。

〈就労者〉と〈未就労者〉で比較すると、〈未就労者〉に比べ、〈就労者〉は「本人（自分）」の割合が高く、約6割を占めている。

性別で見ると、〈男性〉が〈女性〉に比べ、「本人（自分）」の割合が高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉は〈非正規〉に比べ、「本人（自分）」の割合が高く、7割を超えている。〈自営業 他〉も同様に「本人（自分）」の割合が高いが、「配偶者（夫または妻）」の割合が〈正規〉に比べ、比較的高くなっている。

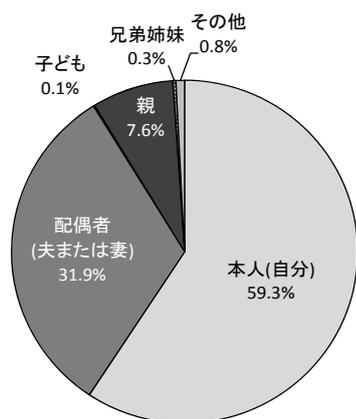
■家庭での主たる生計維持者〔回答数 = 1,966〕



生計を維持している方	件数	無回答を除く構成比[%]
本人(自分)	986	50.2
配偶者(夫または妻)	716	36.4
子ども	9	0.5
親	234	11.9
兄弟姉妹	6	0.3
その他	15	0.8
合計	1,966	100.0

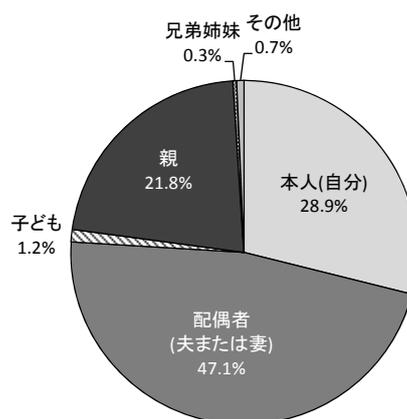
【家庭での主たる生計維持者〈就労者〉】

〔回答数 = 1,368〕

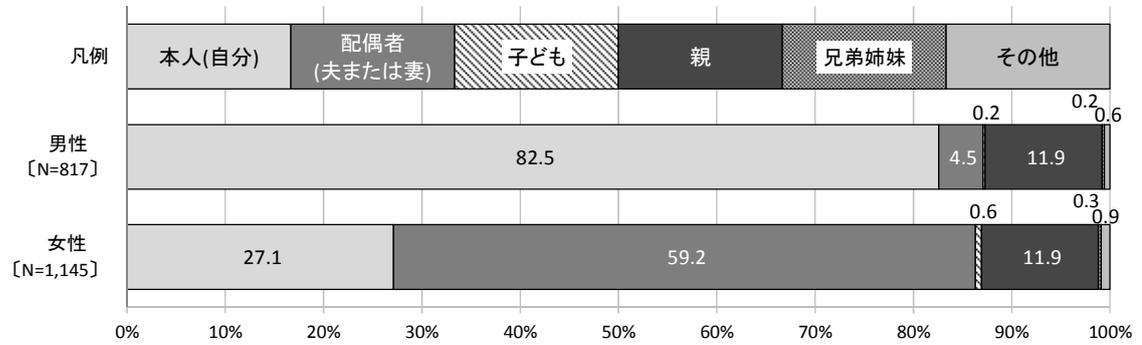


【家庭での主たる生計維持者〈未就労者〉】

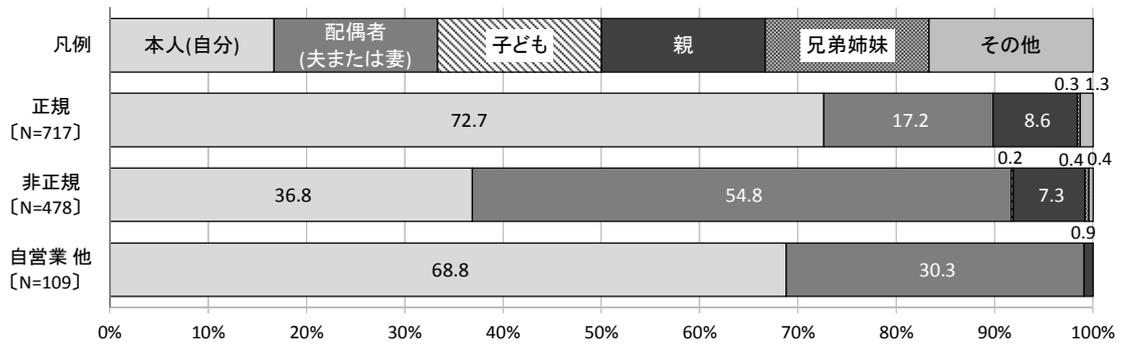
〔回答数 = 595〕



【性別（家庭での主たる生計維持者）】



【正規・非正規の別（家庭での主たる生計維持者）】



⑤昨年度の年収

昨年度の年収については、「200万円未満」が35.2%と最も多く、次いで「200万円以上400万円未満」(27.1%)、「400万円以上600万円未満」(13.0%)の順となっている。

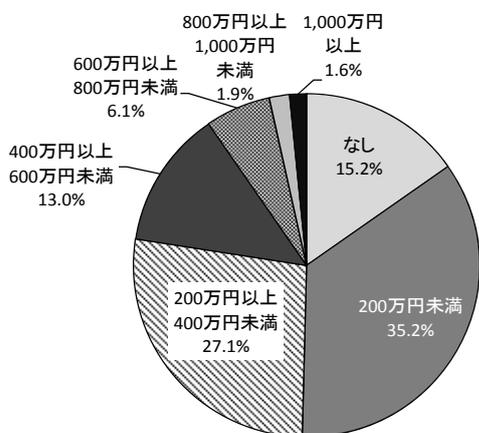
〈就労者〉と〈未就労者〉で比較すると、「200万円未満」の割合に差はみられないが、〈就労者〉で200万円以上のすべての項目の割合が高くなっている。

〈就労者〉における前回調査との比較では、「200万円未満」の割合が6.3ポイント減少している。

〈就労者〉の性別・年代別でみると、〈男性〉では、〈30～34歳〉、〈35～39歳〉で「400万円以上600万円未満」の割合が高くなっており、〈女性〉では、〈20～24歳〉、〈25～29歳〉、〈30～34歳〉、〈35～39歳〉で「200万円以上400万円未満」の割合が高くなっている。

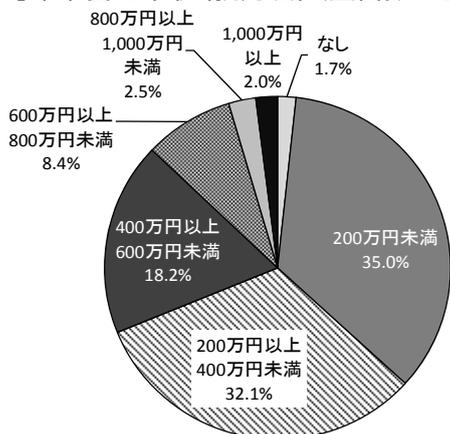
正規・非正規の別でみると、〈非正規〉では「200万円未満」が7割以上を占めている。

■昨年度の年収〔回答数=1,984〕

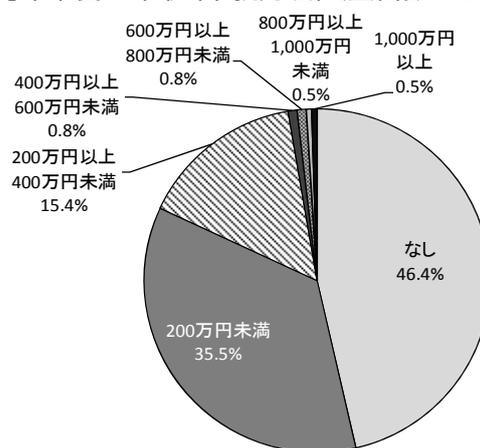


昨年の年収	件数	無回答を除く構成比[%]
なし	302	15.2
200万円未満	698	35.2
200万円以上400万円未満	537	27.1
400万円以上600万円未満	257	13.0
600万円以上800万円未満	121	6.1
800万円以上1,000万円未満	38	1.9
1,000万円以上	31	1.6
合計	1,984	100.0

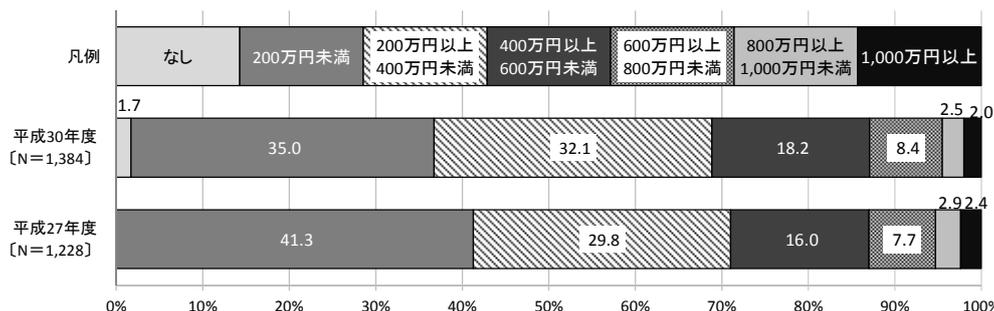
【昨年度の年収〈就労者〉〔回答数=1,384〕】



【昨年度の年収〈未就労者〉〔回答数=597〕】

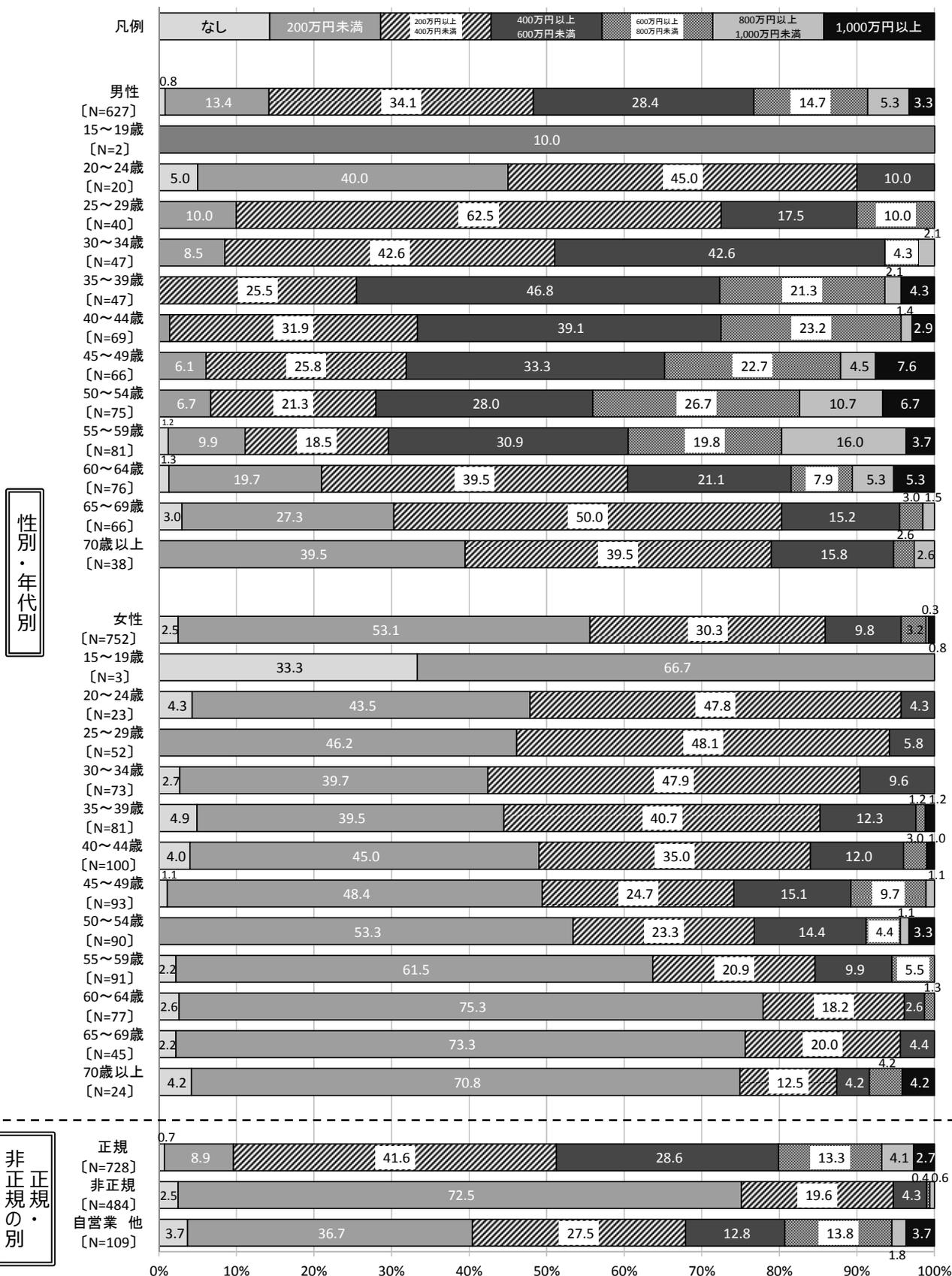


【前回調査との比較〈就労者〉】



※平成30年度に「なし」の区分を追加している

【性別・年代別〈就労者〉／正規・非正規の別（昨年度の年収）】



⑥希望する年収

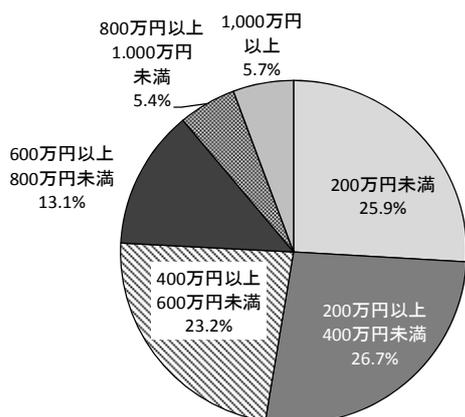
希望する年収については、「200万円以上400万円未満」が26.7%で最も多く、次いで「200万円未満」(25.9%)、「400万円以上600万円未満」(23.2%)の順となっている。

〈就労者〉と〈未就労者〉で比較すると、〈就労者〉に比べ、〈未就労者〉は「200万円未満」の割合が高くなっている。

〈就労者〉の性別で見ると、〈女性〉は「200万円以上400万円未満」の割合が35.6%、「200万円未満」の割合が28.7%と、〈男性〉に比べ、高くなっている。

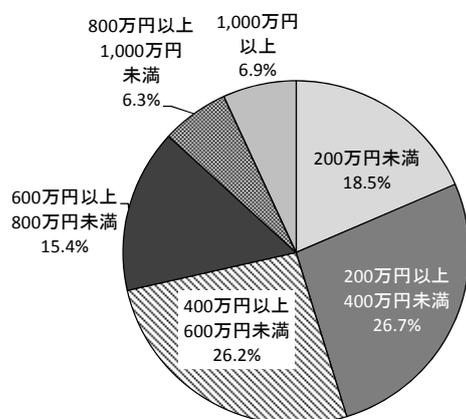
〈就労者〉の性別・年代別で見ると、〈男性〉〈女性〉ともに、〈60～64歳〉以降は「200万円未満」、「200万円以上400万円未満」の割合が高くなっている。また、〈男性〉の〈30～39歳〉で「600万円以上800万円未満」、〈50～59歳〉で「800万円以上1,000万円未満」の割合が比較的高くなっている。

■希望する年収〔回答数=1,891〕

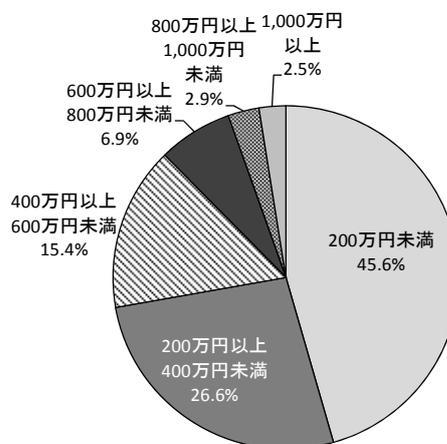


希望する年収	件数	無回答を除く構成比[%]
200万円未満	490	25.9
200万円以上400万円未満	505	26.7
400万円以上600万円未満	439	23.2
600万円以上800万円未満	248	13.1
800万円以上1,000万円未満	102	5.4
1,000万円以上	107	5.7
合計	1,891	100.0

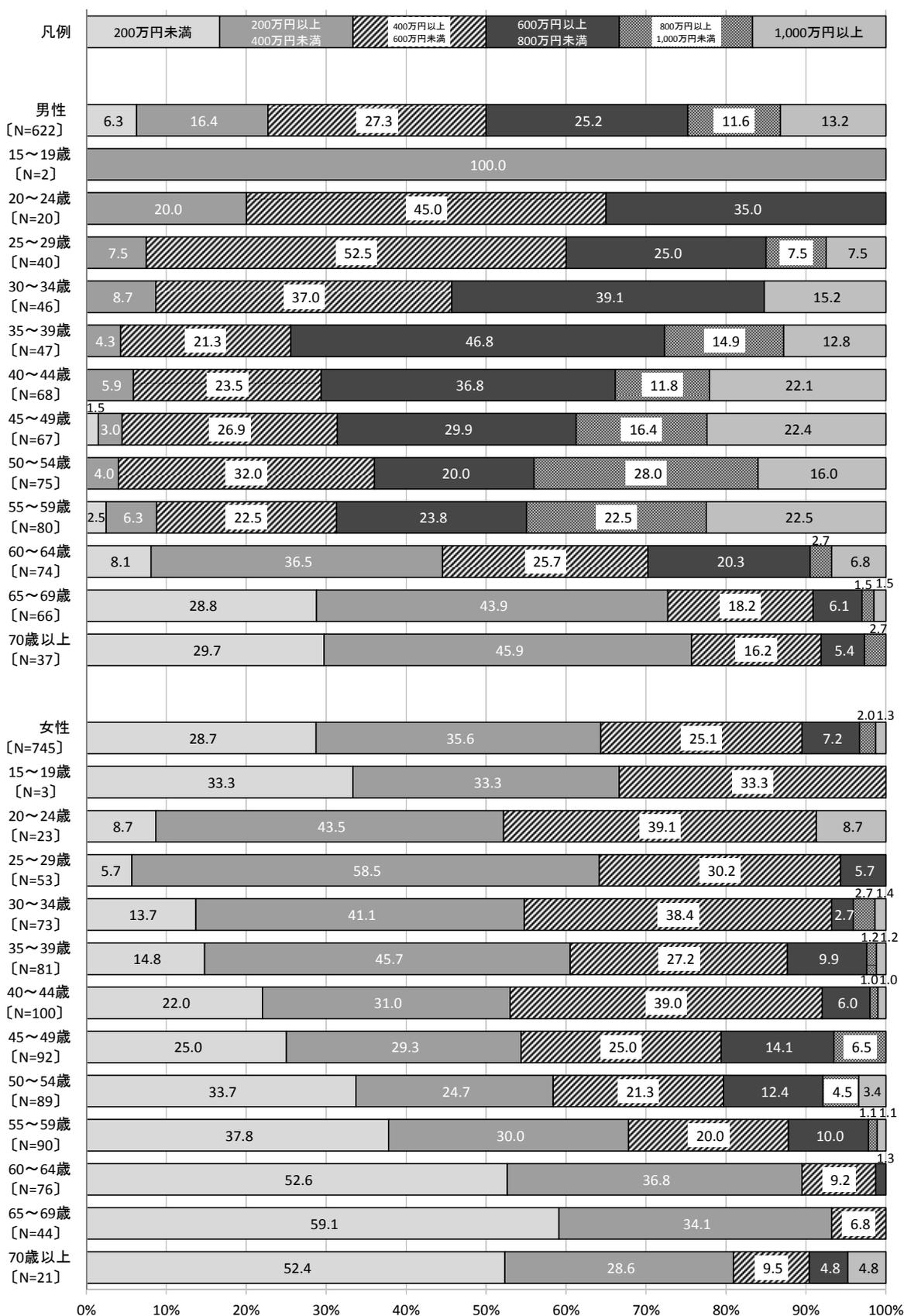
【希望する年収〈就労者〉〔回答数=1,372〕】



【希望する年収〈未就労者〉〔回答数=518〕】



【性別・年代別〈就労者〉（希望する年収）】



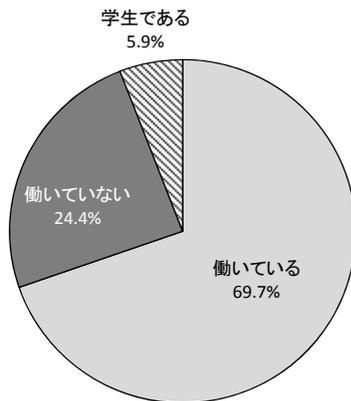
2. 就労の状況について

(1) 就労者・未就労者の割合【再掲】

(1) 現在働いていますか。【1つに○】

※詳細は、86 ページの『1. 回答者の属性』(1) 就労・未就労の割合」を参照

■就労状況〔回答数 = 2,003〕



現在の就労状況	件数	無回答を除く 構成比[%]
働いている	1,396	69.7
働いていない	489	24.4
学生である	118	5.9
合計	2,003	100.0

(2) 前職の離職理由 (直近1年以内に離職した方のみ)

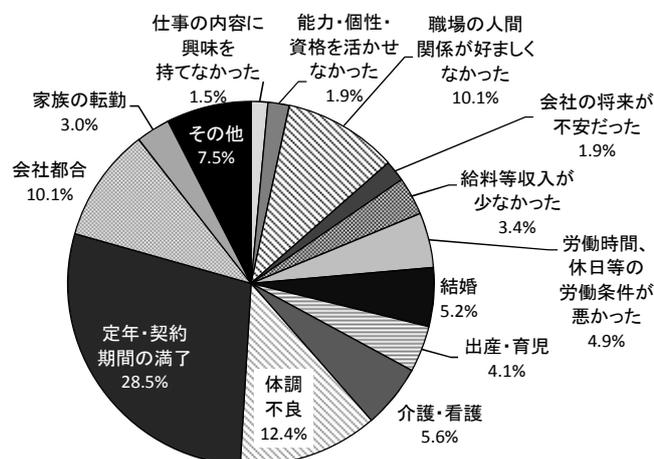
(2) 前職を辞めた理由は何ですか。【1つに○】

前職の離職理由については、「定年・契約期間の満了」が 28.5%で最も多く、次いで「体調不良」(12.4%)、「会社都合」(10.1%)「職場の人間関係が好ましくなかった」(10.1%)の順となっている。

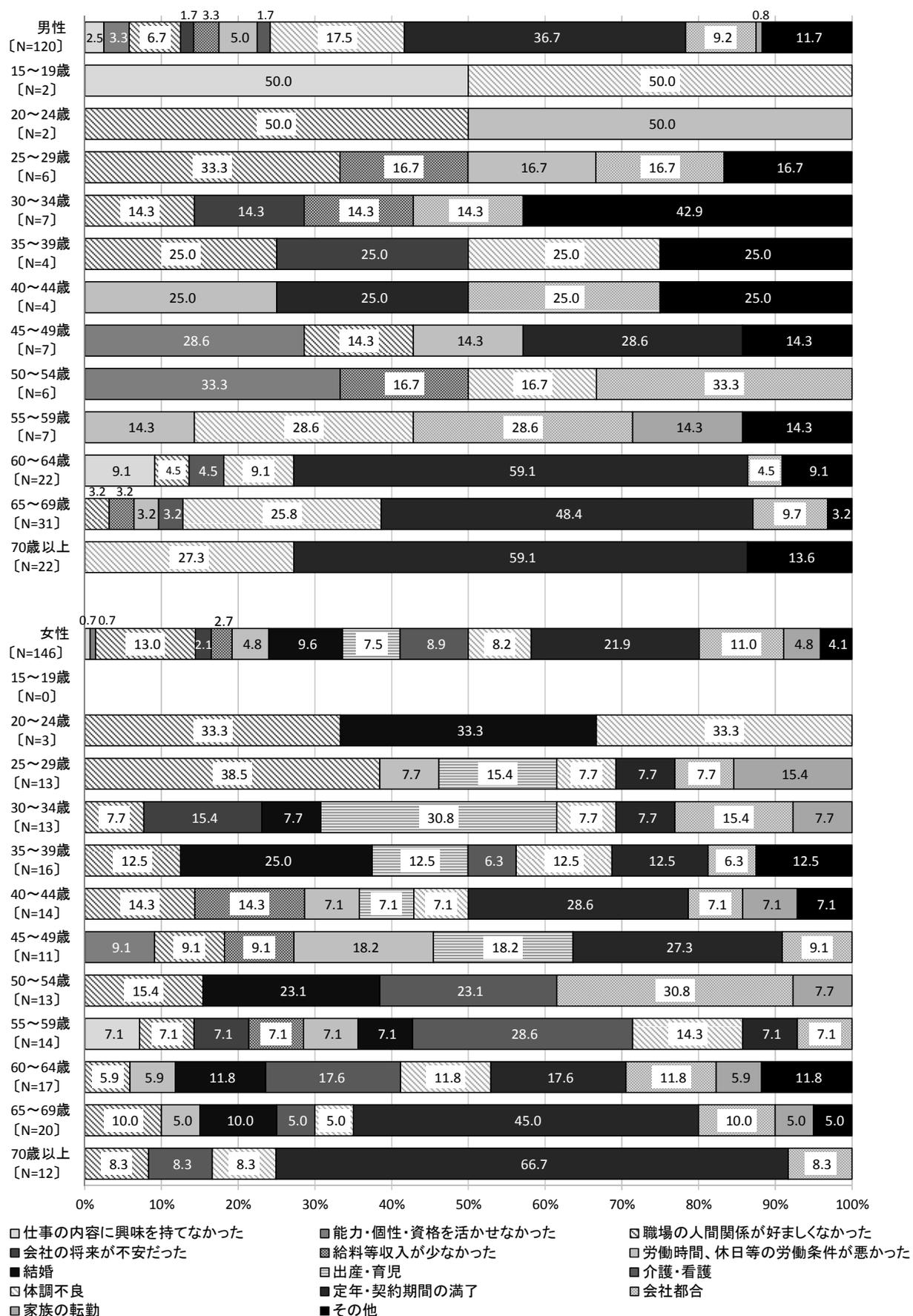
性別でみると、〈男性〉〈女性〉ともに「定年・契約期間の満了」の割合が最も高いが、〈男性〉は「体調不良」、〈女性〉は「職場の人間関係が好ましくなかった」の割合も高くなっている。

性別・年代別でみると、〈男性〉〈女性〉ともに、20歳以上29歳以下で「職場の人間関係が好ましくなかった」の割合が高く、60歳以上では「定年・契約期間の満了」の割合が高くなっている。

■前職の離職理由〔回答数 = 267〕



【性別・年代別（前職の離職理由）】



(3) 現在の就業形態

(3) 現在働いている就業形態はどれにあたりますか。【1つに○】

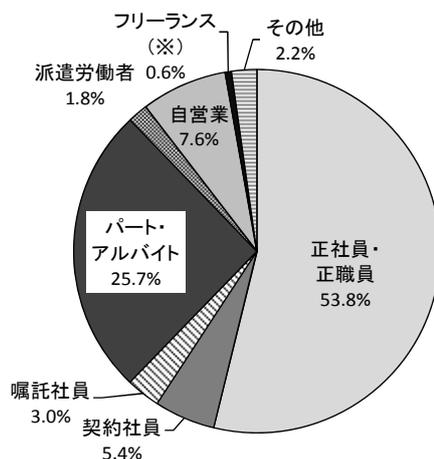
現在の就業形態については、「正社員・正職員」が53.8%と最も多く、次いで「パート・アルバイト」(25.7%)、「自営業」(7.6%)の順となっている。「その他」には、「会社役員」等の回答があった。

前回調査との比較では、「正社員」の割合が2ポイント増加している。

性別で見ると、〈男性〉は「正社員・正職員」が約7割を占めており、〈女性〉よりも高くなっている。〈女性〉は「正社員・正職員」の割合が41.6%と最も高いが、「パート・アルバイト」も同様に4割を超えている。

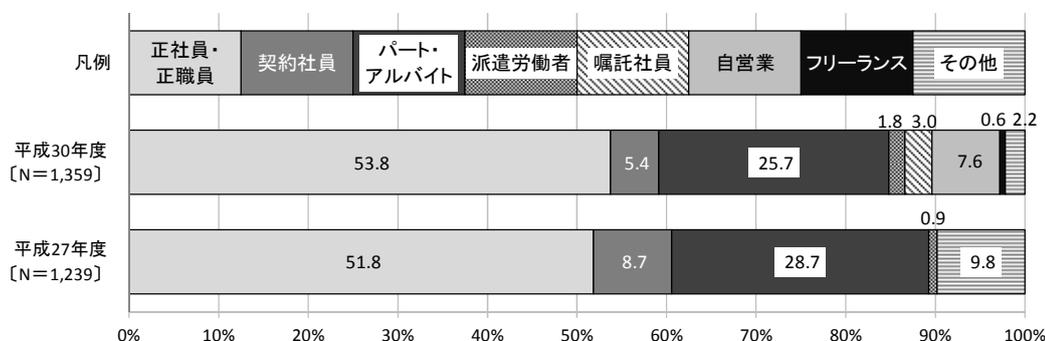
性別・年代別で見ると、〈男性〉では〈65～69歳〉で「自営業」の割合が高くなっている。〈女性〉では年齢が上がるにつれて「正社員・正職員」の割合が低くなり、「パート・アルバイト」の割合が高くなる傾向にある。

■現在の就業形態〔回答数=1,359〕



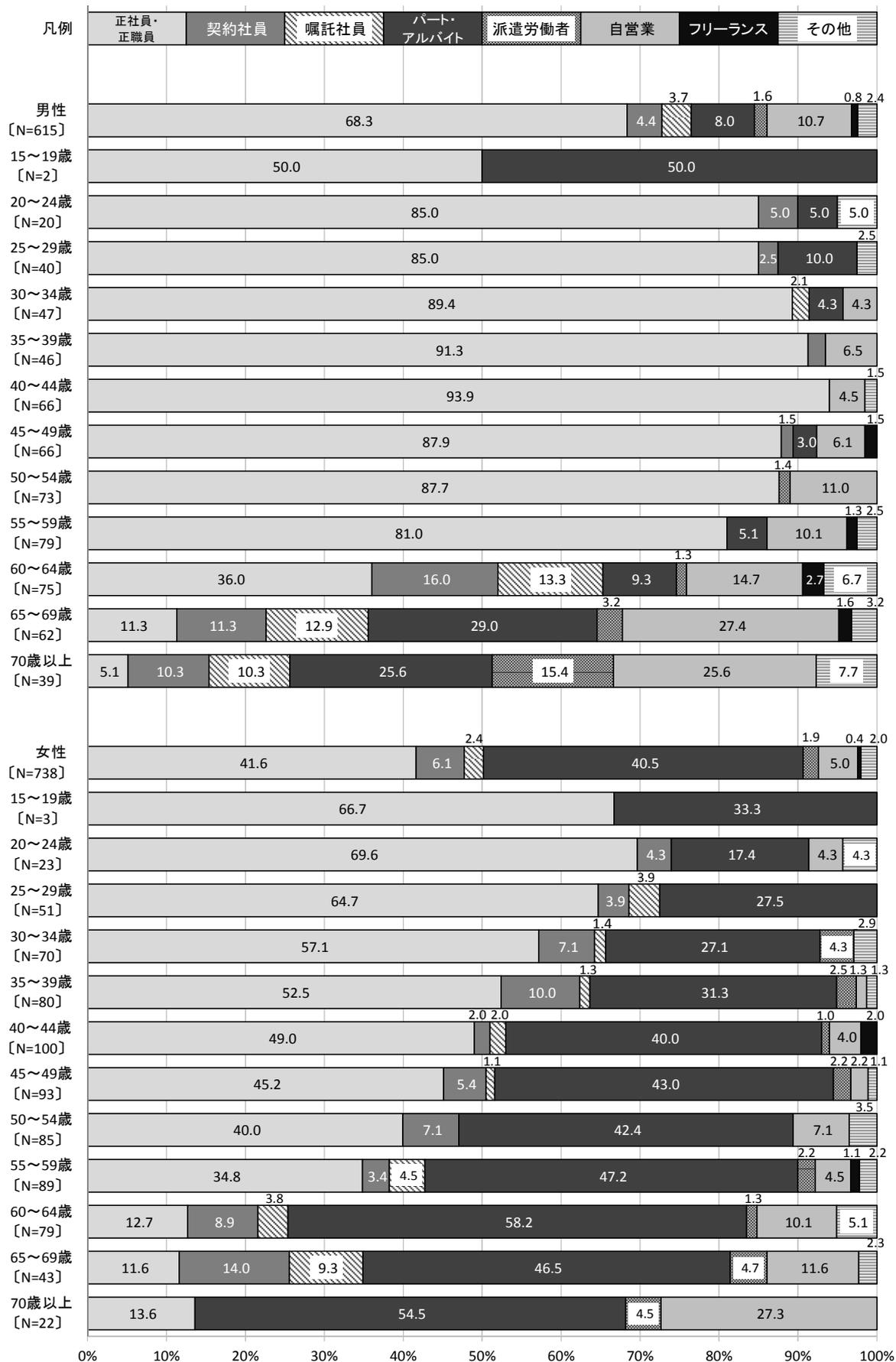
※ フリーランス：特定の企業や団体、組織に属さず個人として仕事を請け負う方

【前回調査との比較】



※ 「嘱託社員」、「自営業」、「フリーランス」は平成30年度の調査から新たに追加

【性別・年代別（現在の就業形態）】



(4) 担当業務

(4) あなたの担当している主な業務分野は何ですか。【1つに○】

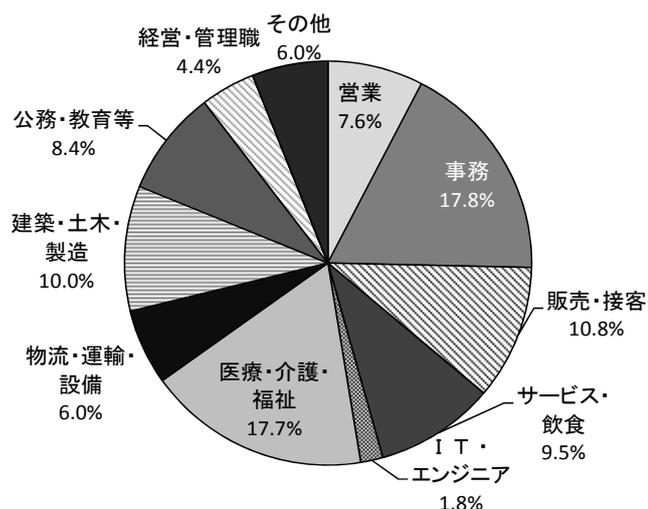
担当業務については、「事務」が17.8%と最も多く、次いで「医療・介護・福祉」(17.7%)、「販売・接客」(10.8%)の順となっている。

性別で見ると、〈男性〉では「建築・土木・製造」の割合が17.3%と最も高く、次いで「営業」(12.9%)、「事務」(10.3%)の順となっている。〈女性〉では「医療・介護・福祉」の割合が25.0%と最も高く、次いで「事務」(24.2%)、「販売・接客」(15.1%)の順となっている。

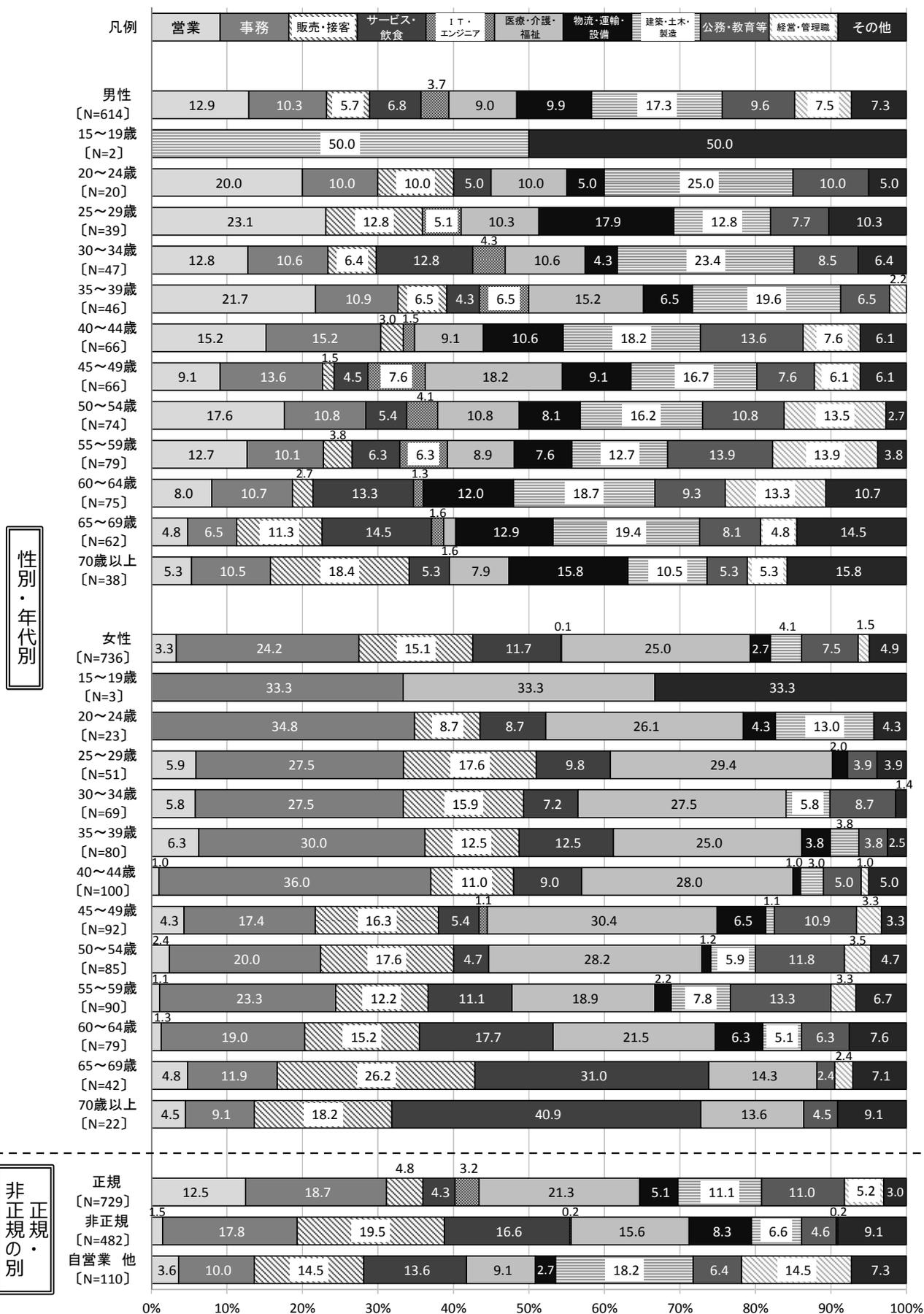
性別・年代別で見ると、〈男性〉では〈25～29歳〉、〈35～39歳〉で「営業」の割合が高くなっている。〈女性〉では〈35～39歳〉、〈40～44歳〉で「事務」の割合が高く、〈65～69歳〉、〈70歳以上〉で「サービス・飲食」の割合が高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、〈非正規〉は〈正規〉に比べ、「販売・接客」と「サービス・飲食」の割合が高く、「営業」の割合が低くなっている。〈自営業 他〉は「建築・土木・製造」、「経営・管理職」の割合が比較的高くなっている。

■担当業務〔回答数=1,356〕



【性別・年代別／正規・非正規の別（担当業務）】



(5) 勤続年数

(5) 現在の勤め先にはどのくらいの期間お勤めですか。【1つに○】

勤続年数については、「10年以上」が46.1%と最も多く、次いで「5～10年未満」(18.0%)、「3～5年未満」(10.7%)の順となっている。

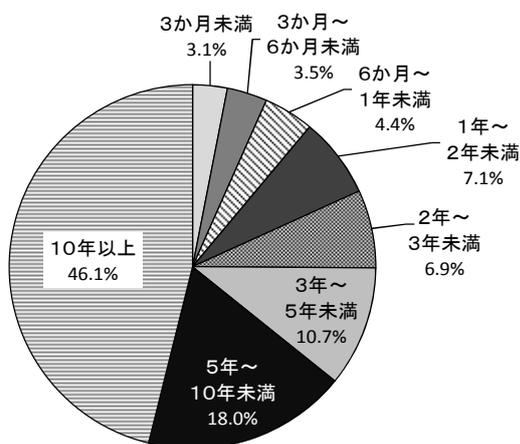
前回調査との比較では、「10年以上」の割合が4.3ポイント増加している。

性別で見ると、〈男性〉〈女性〉ともに「10年以上」の割合が高くなっている。

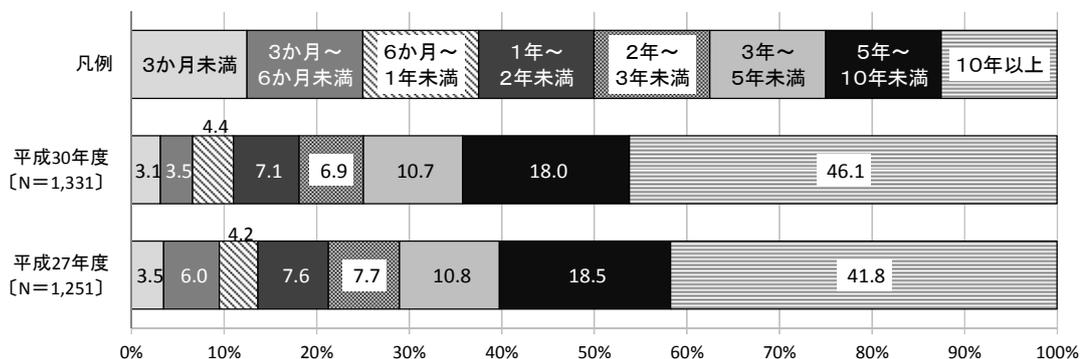
性別・年代別で見ると、〈男性〉では35歳以上59歳以下で「10年以上」が5割以上を占めるのに対し、〈女性〉では「10年以上」が5割を超えるのは50歳以上の年代となっている。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉では「10年以上」が5割を超えているのに対し、〈非正規〉では約3割となっている。〈自営業 他〉では「10年以上」の割合が最も高くなっている。

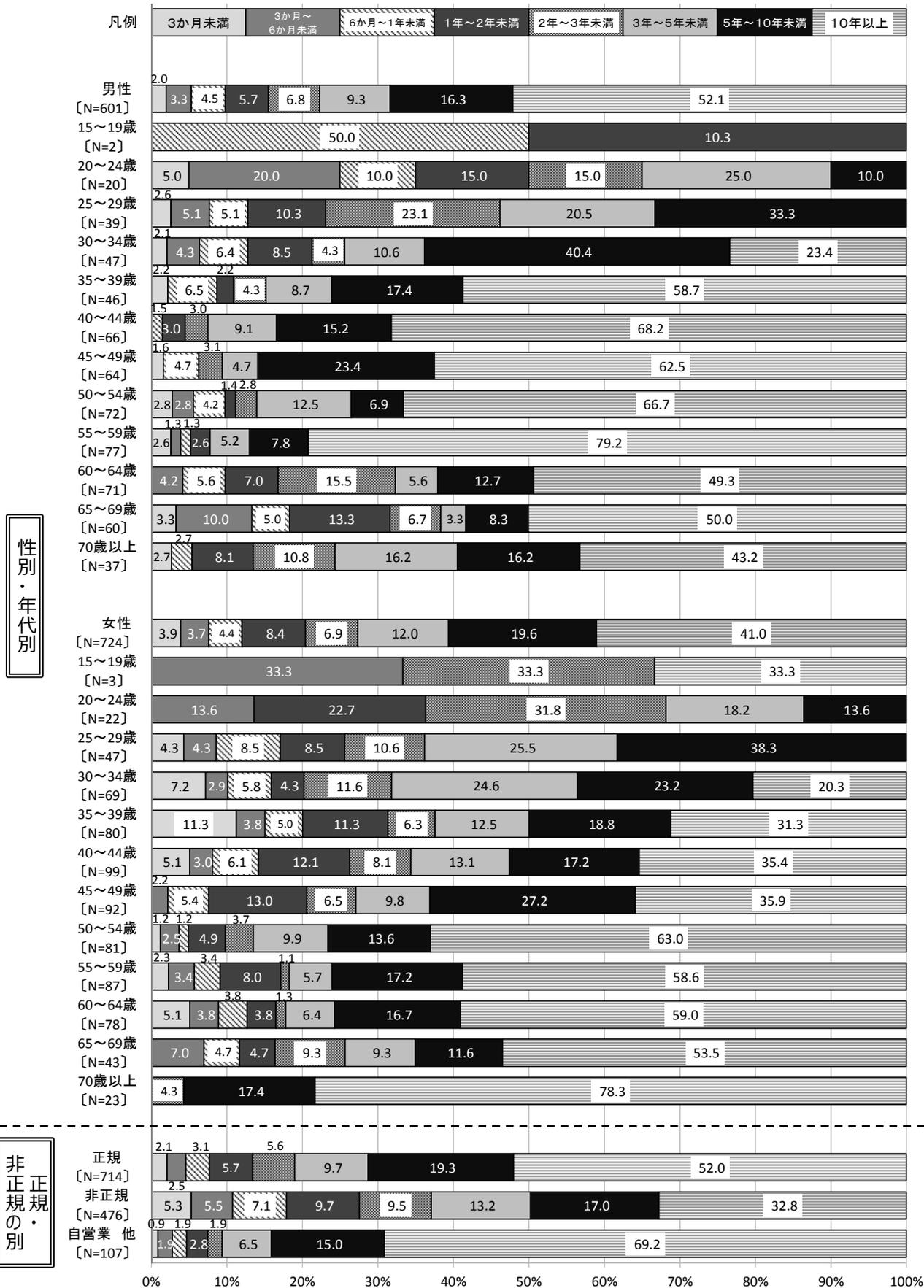
■勤続年数〔回答数=1,331〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（勤続年数）】



3. 就業に対する意識について

(1) 働いている理由

(1) 現在、働いている一番の理由は何ですか。【1つに○】

働いている一番の理由については、「家計を支える中心であるため」が47.7%と最も多く、次いで「家計を補う(助ける)ため」(28.9%)、「社会の一員としての務めを果たすため」(6.6%)の順となっている。

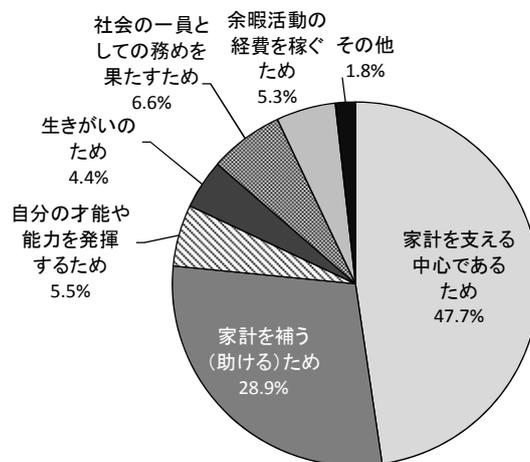
前回調査との比較では、「家計を支える中心であるため」と「家計を補う(助ける)ため」の割合が微増している。

性別で見ると、〈男性〉は「家計を支える中心であるため」の割合が71.0%と最も高く、〈女性〉は「家計を補う(助ける)ため」の割合が45.6%と最も高い。

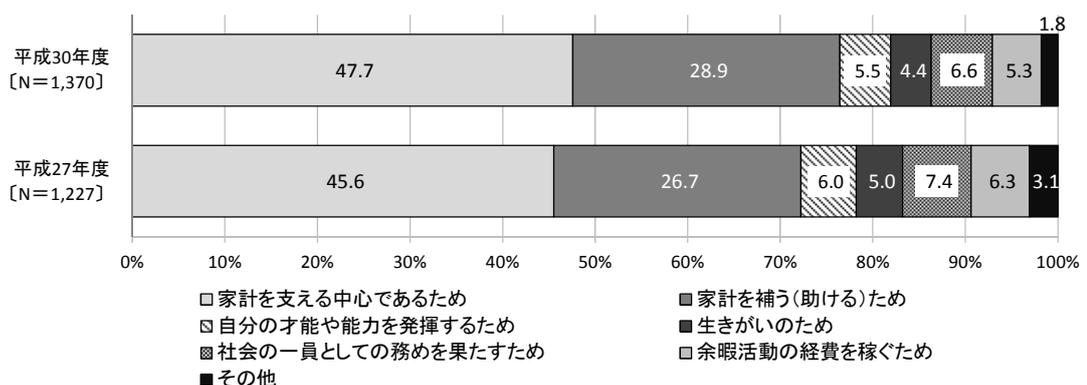
性別・年代別で見ると、〈男性〉では25歳以上69歳以下で「家計を支える中心であるため」の割合が最も高いが、〈70歳以上〉で「生きがいのため」の割合も比較的高くなっている。〈女性〉では〈20～24歳〉で「家計を支える中心であるため」の割合が最も高いが、25歳以上69歳以下で「家計を補う(助ける)ため」の割合が最も高くなっている。また、〈70歳以上〉で「生きがいのため」の割合が最も高くなっており、〈男性〉の〈70歳以上〉と同様の傾向がみられる。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉、〈自営業 他〉では「家計を支える中心であるため」の割合が最も高く、〈非正規〉では「家計を補う(助ける)ため」の割合が最も高くなっている。

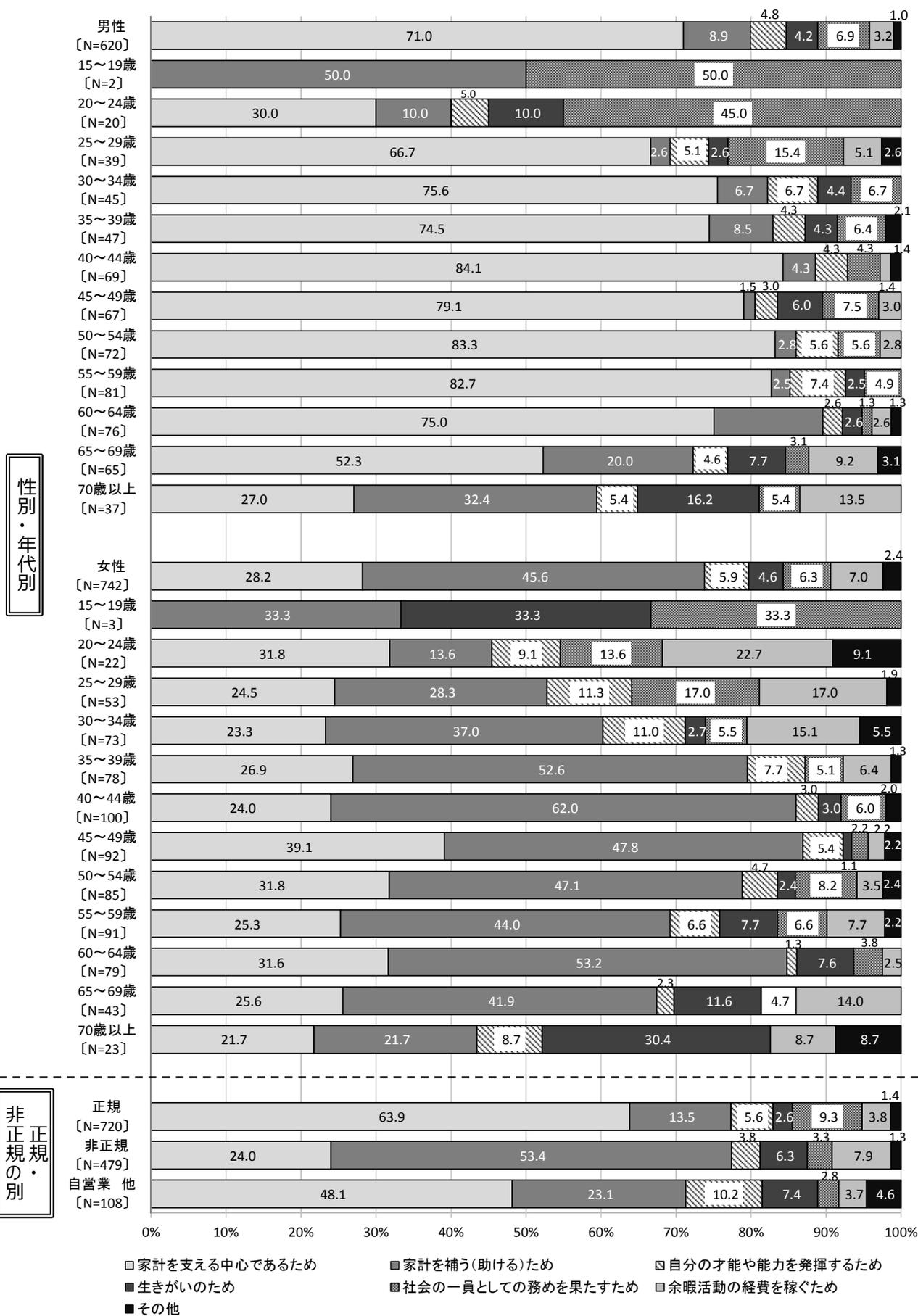
■働いている理由〔回答数=1,370〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（働いている理由）】



(2) 仕事の満足度

(2) 現在の仕事に満足していますか。【1つに○】

仕事の満足度については、「どちらとも言えない」が43.4%と最も多く、次いで「満足している」(42.3%)、「満足していない」(14.3%)の順となっている。

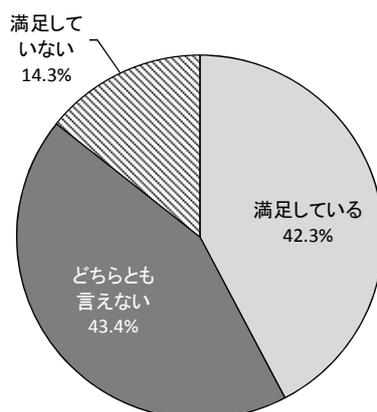
前回調査との比較では、「どちらともいえない」の割合が3.5ポイント増加し、前回最も高かった「満足している」の割合を上回っている。

性別で見ると、〈男性〉は「満足している」の割合が最も高く、〈女性〉は「どちらとも言えない」の割合が最も高くなっている。

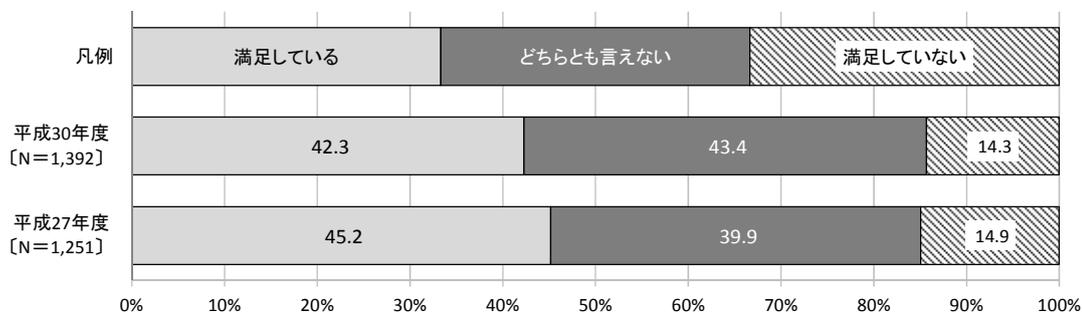
性別・年代別で見ると、〈男性〉では20歳以上49歳以下で「どちらとも言えない」の割合が最も高く、50歳以上で「満足している」の割合が「どちらとも言えない」の割合を上回っている。〈女性〉では15歳以上24歳以下と〈65歳～69歳〉を除く50歳以上の年代で「満足している」の割合が最も高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉〈非正規〉ともに「どちらとも言えない」の割合が高くなっているが、〈自営業 他〉では「満足している」が6割以上を占めている。

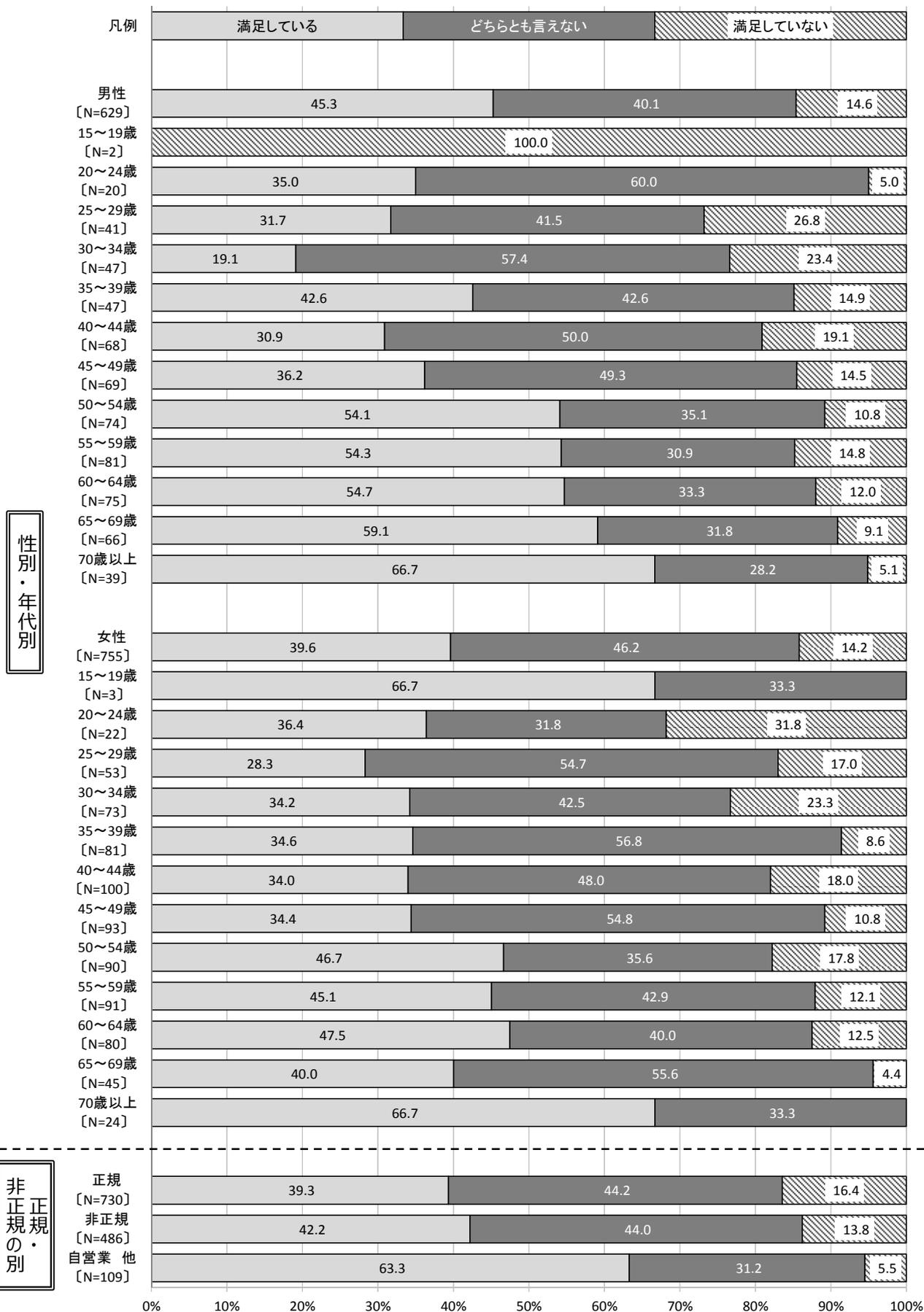
■仕事の満足度〔回答数=1,392〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（仕事の満足度）】



(3) 仕事に満足している理由

(3) 現在の仕事に対して満足している大きな理由は何ですか。【いくつでも○】

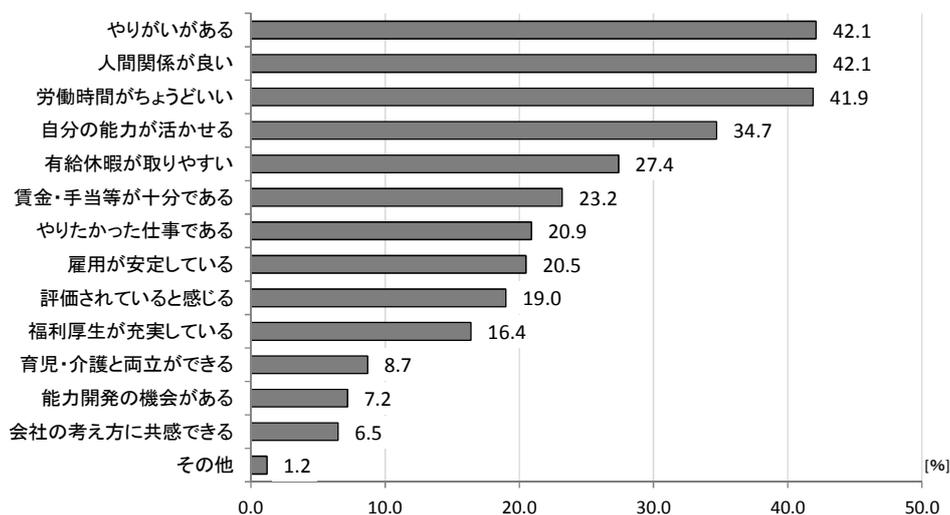
仕事に満足している理由については、「やりがいがある」と「人間関係がよい」が42.1%と高く、次いで「労働時間がちょうどいい」(41.9%)の順となっている。

前回調査との比較では、「人間関係がよい」の割合が6.4ポイント、「労働時間がちょうどいい」の割合が5ポイント増加している。

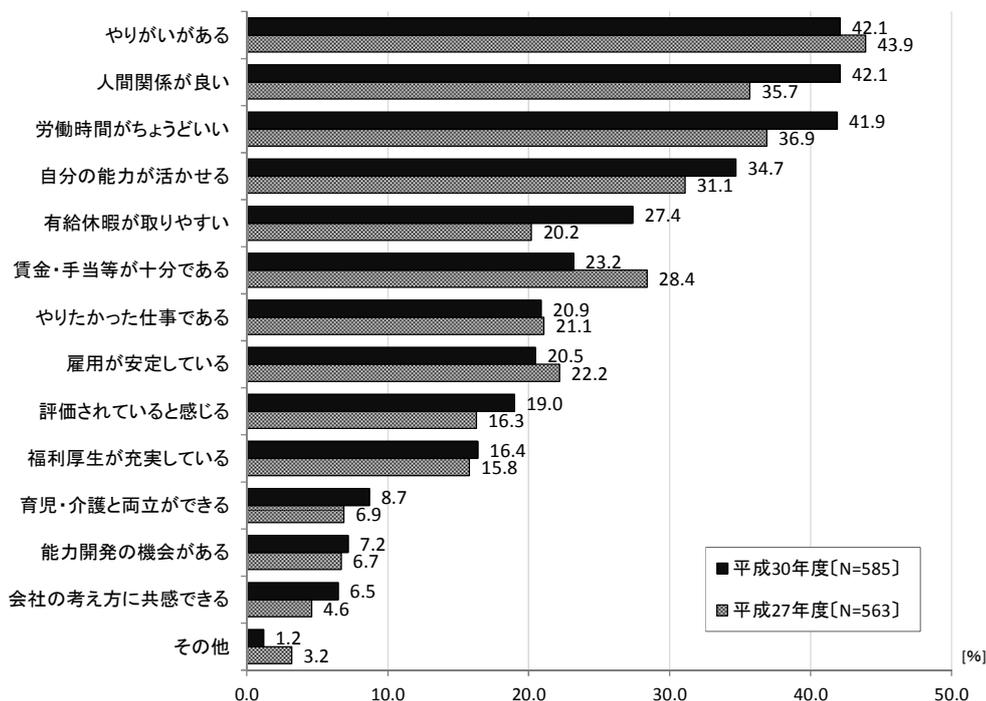
性別でみると、〈男性〉は「やりがいがある」の割合が最も高く、「自分の能力が活かせる」の割合も高い。また、〈女性〉に比べ、「評価されていると感じる」の割合が高く、「有給休暇が取りやすい」の割合が低い。〈女性〉は、「人間関係が良い」が5割を超えている。

正規・非正規の別でみると、〈正規〉〈自営業 他〉では「やりがいがある」の割合が高く、〈非正規〉では「労働時間がちょうどいい」が6割を超えている。

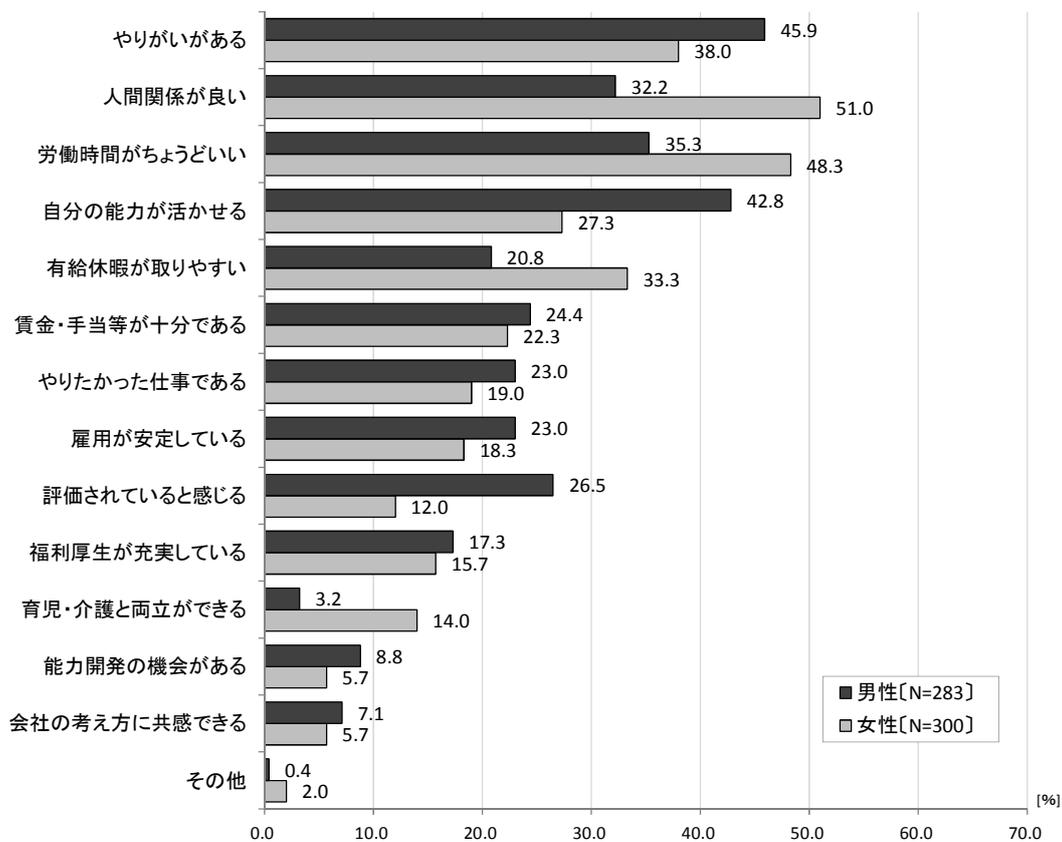
■仕事に満足している理由〔回答数=585〕



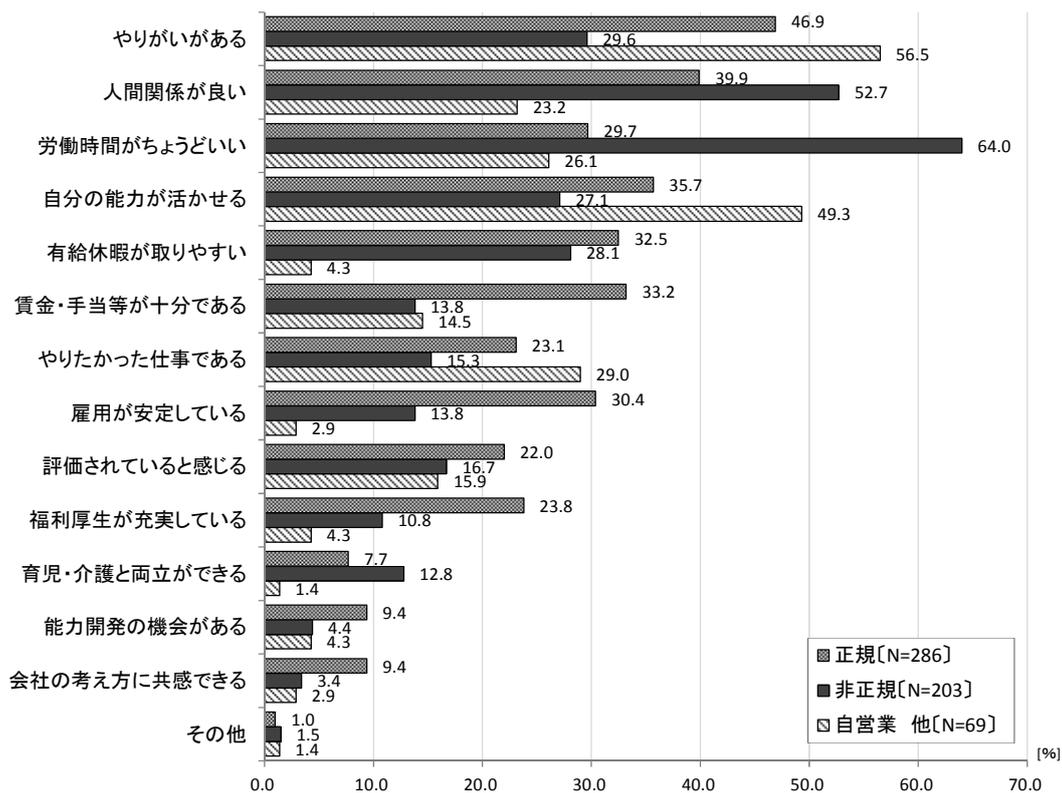
【前回調査との比較】



【性別（仕事に満足している理由）】



【正規・非正規の別（仕事に満足している理由）】



(4) 仕事に満足していない理由

(4) 現在の仕事に満足していない大きな理由は何ですか。【いくつでも○】

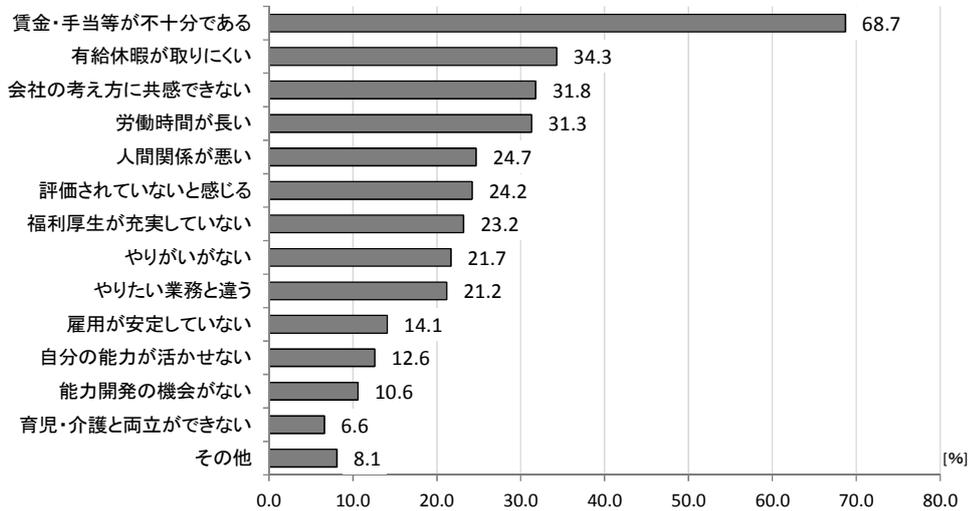
仕事に満足していない理由については、「賃金・手当等が不十分である」が68.7%と最も高く、次いで「有給休暇が取りにくい」(34.3%)、「会社の考え方に共感できない」(31.8%)の順となっている。

前回調査との比較では、特に大きな差は見られない。

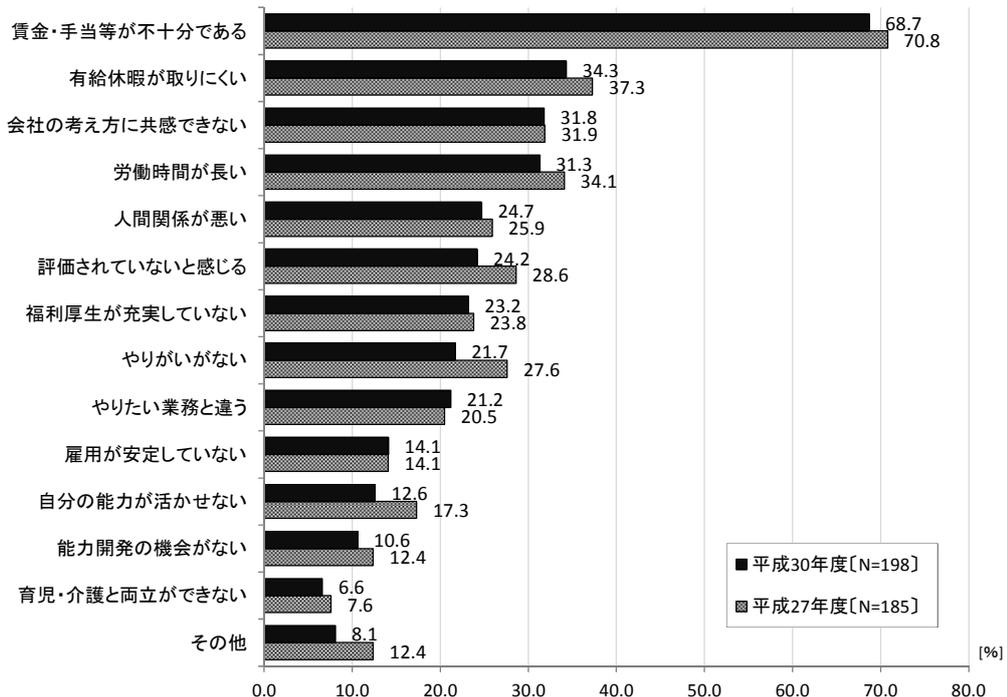
性別でみると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「有給休暇が取りにくい」、「労働時間が長い」の割合が高くなっている。

正規・非正規の別でみると、〈自営業 他〉で「賃金・手当等が不十分である」が8割以上と高く、「労働時間が長い」も5割を超えている。〈正規〉は〈非正規〉と比べ、「有給休暇が取りにくい」、「労働時間が長い」の割合が高くなっている。

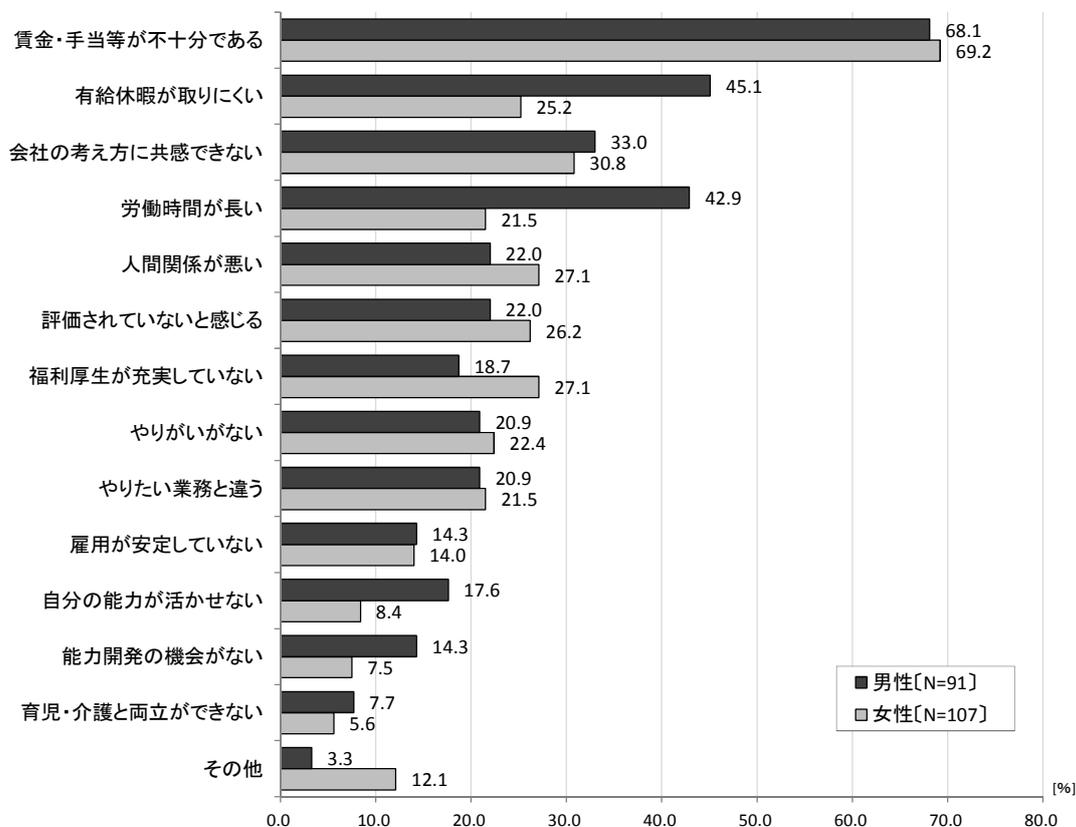
■仕事に満足していない理由〔回答数=198〕



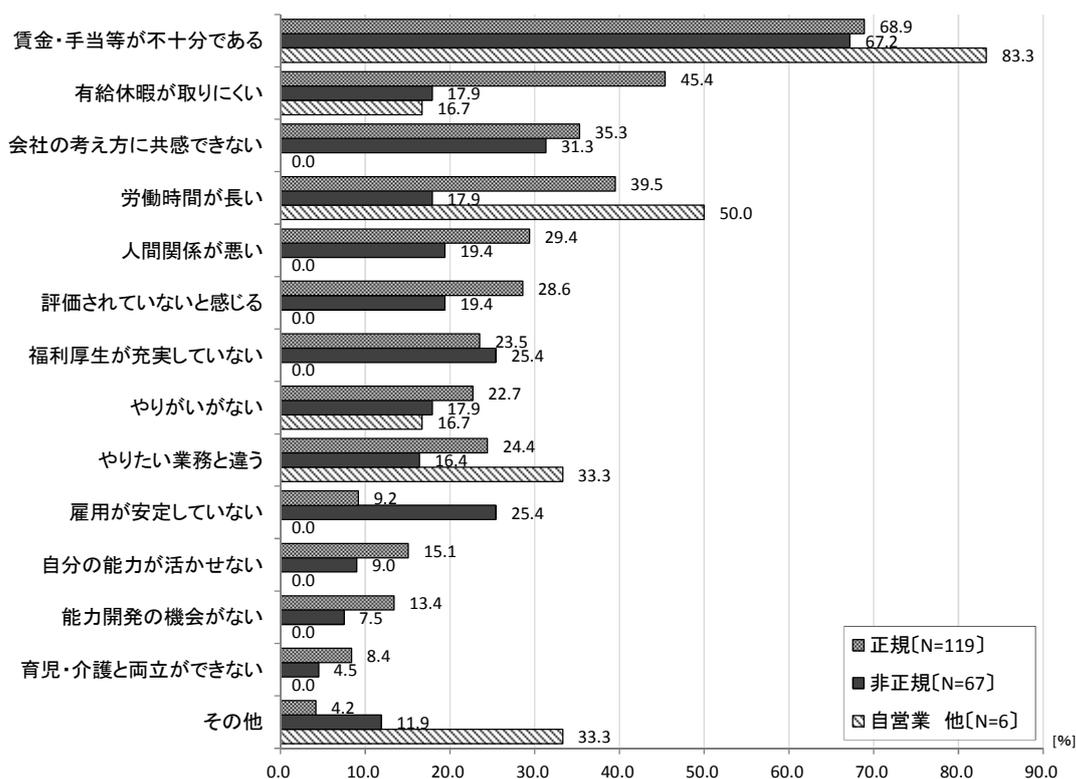
【前回調査との比較】



【性別（仕事に満足していない理由）】



【正規・非正規の別（仕事に満足していない理由）】



(5) 長く働くために有効だと思う会社の取組

(5) あなたが今の職場で長く働くために、最も有効だと思う会社の取組は何ですか。
【1つに○】

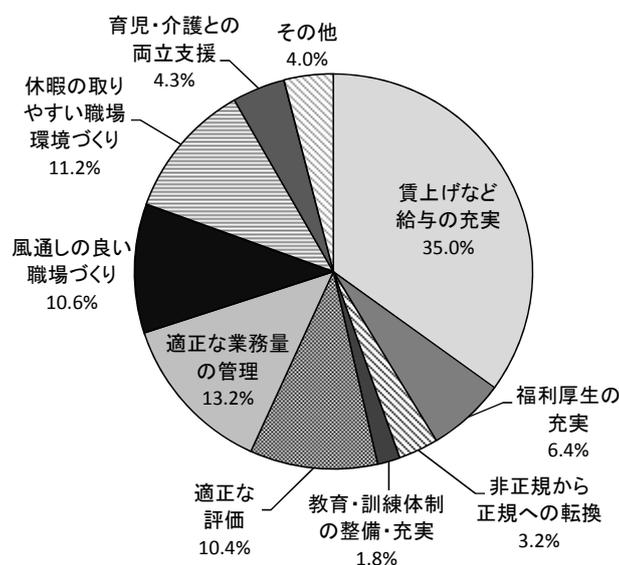
長く働くために最も有効だと思う会社の取組については、「賃上げなど給与の充実」が35.0%と最も多く、次いで「適正な業務量の管理」(13.2%)、「休暇の取りやすい環境づくり」(11.2%)の順となっている。

性別で見ると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「休暇の取りやすい職場環境づくり」の割合が高くなっている。

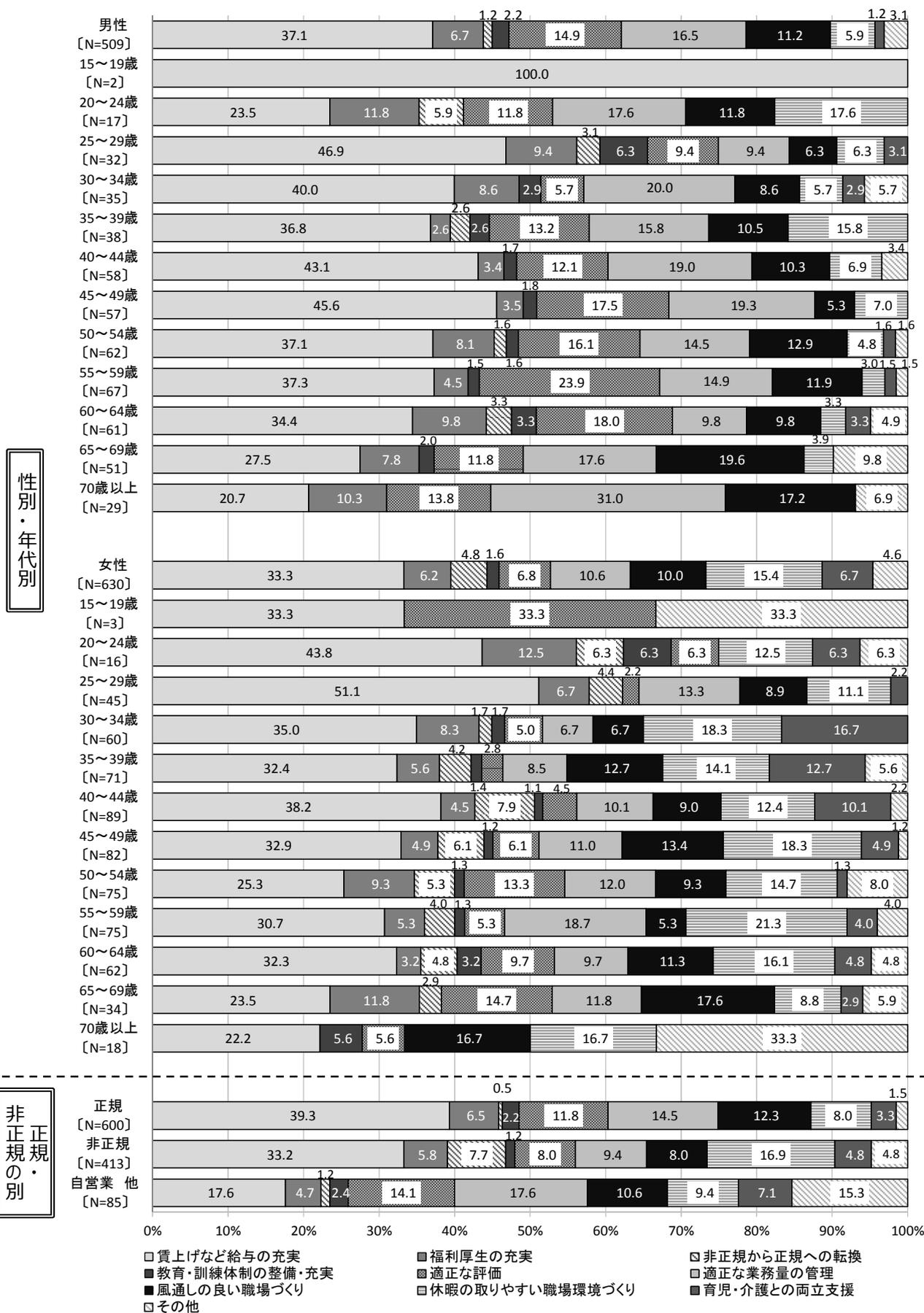
性別・年代別で見ると、〈男性〉の35歳以上64歳以下で「適正な評価」の割合が、〈女性〉の30歳以上44歳以下では「育児・介護との両立支援」の割合が比較的高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、〈非正規〉は〈正規〉〈自営業 他〉に比べ、「休暇の取りやすい職場環境づくり」の割合が高くなっている。

■ 長く働くために有効だと思う会社の取組〔回答数 = 1,146〕



【性別・年代別／正規・非正規の別（長く働くために有効だと思う会社の取組）】



(6) 就労希望年齢

(6) 今後、あなたは何歳まで働きたいとお考えですか。【1つに○】

今後何歳まで働きたいかについては、「働けるうちはいつまでも」が38.5%と最も多く、次いで「61歳～65歳」(26.3%)、「60歳」(14.4%)の順となっている。

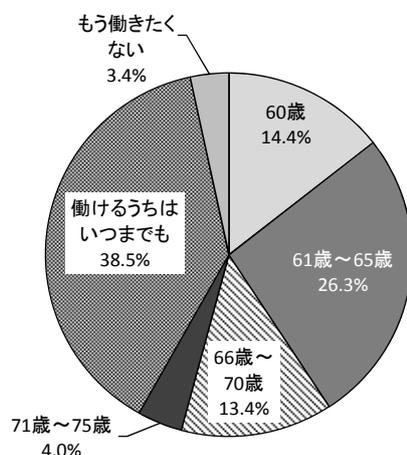
前回調査との比較では、「働けるうちはいつまでも」の割合が2.3ポイント増加している。

性別でみると、〈男性〉は「61歳～65歳」の割合が最も高く、〈女性〉は「働けるうちはいつまでも」の割合が最も高くなっている。

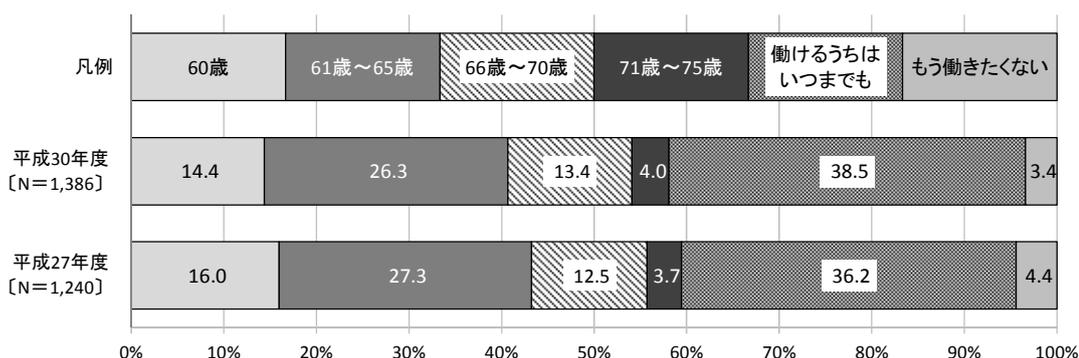
性別・年代別でみると、「働けるうちはいつまでも」の割合について、64歳までは〈女性〉が〈男性〉を上回っているが、65歳以上では〈男性〉が〈女性〉を上回っている。

正規・非正規の別でみると、「働けるうちはいつまでも」の割合が、〈自営業 他〉で最も高くなっている。

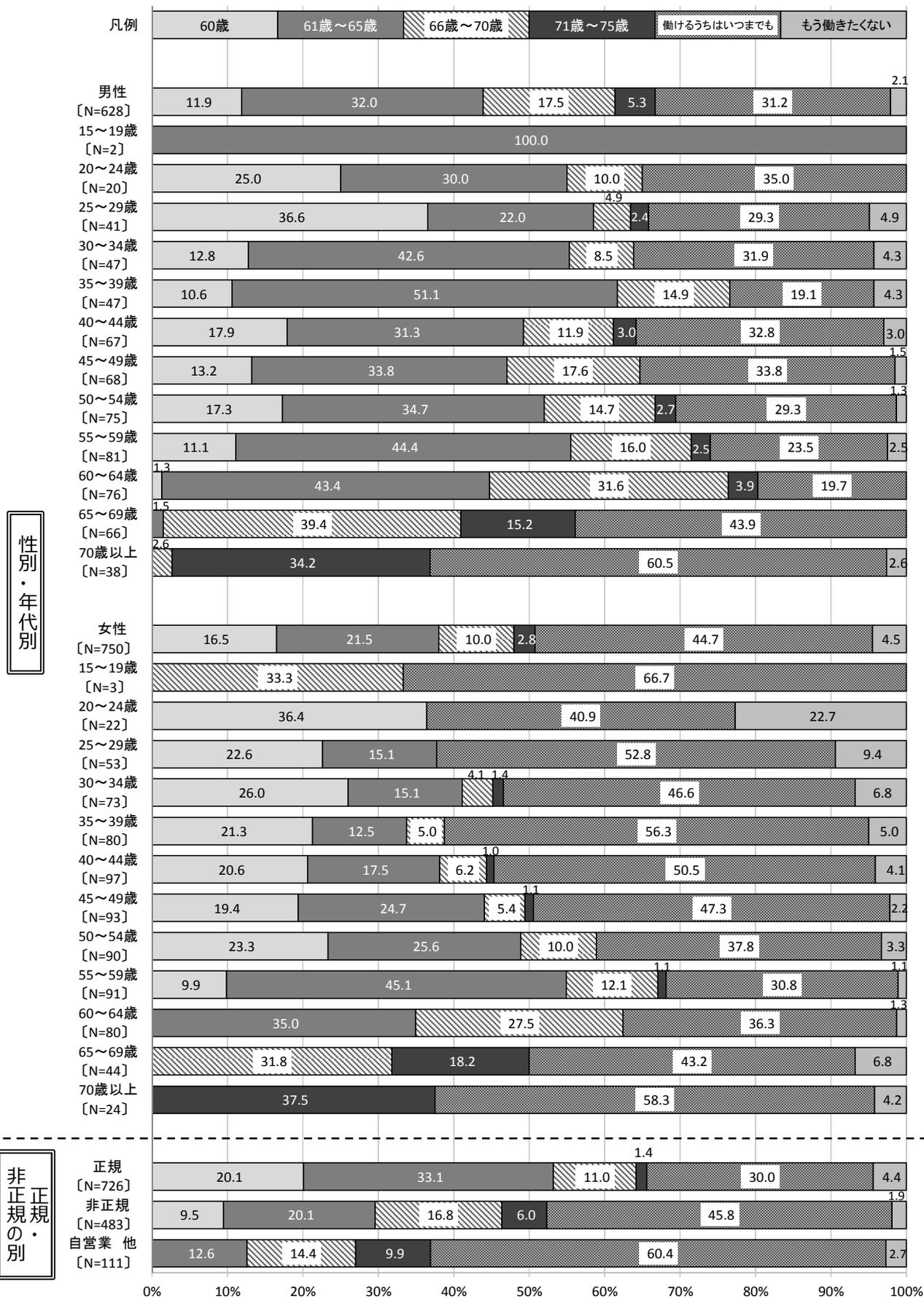
■ 就労希望年齢〔回答数=1,386〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（就労希望年齢）】



(7) 自己成長のために有効だと思う取組

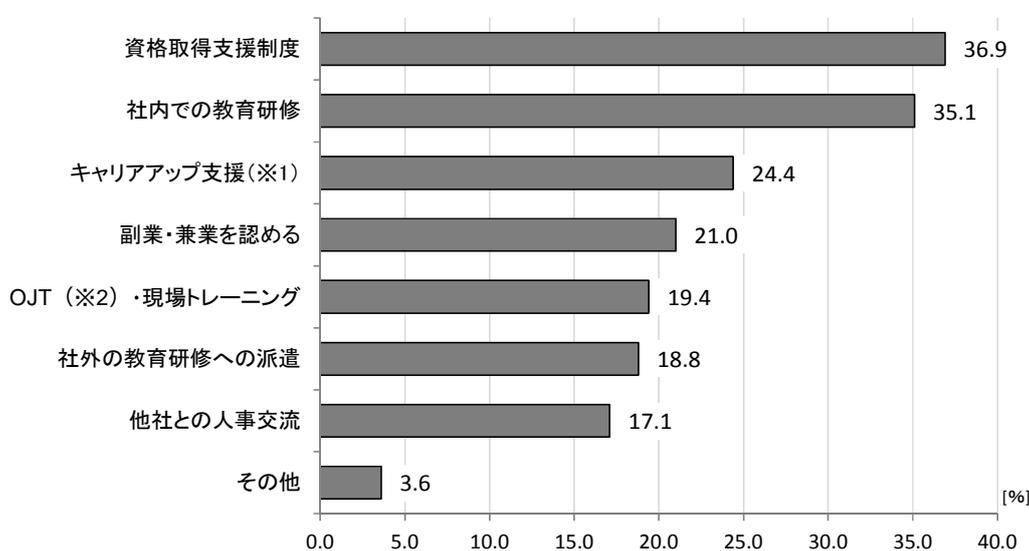
(7) 働く上で自分自身の成長のために有効だと思う取組は何ですか。【いくつでも○】

自己成長のために有効だと思う取組については、「資格取得支援制度」が36.9%と最も高く、次いで「社内での教育研修」(35.1%)、「キャリアアップ支援」(24.4%)の順となっている。

性別で見ると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「社内での教育研修」の割合が高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、〈非正規〉は〈正規〉、〈自営業 他〉に比べ、「社内での教育研修」の割合が最も高く、〈他者との人事交流〉の割合が低くなっている。また、〈正規〉では「資格取得支援制度」の割合が高くなっている。

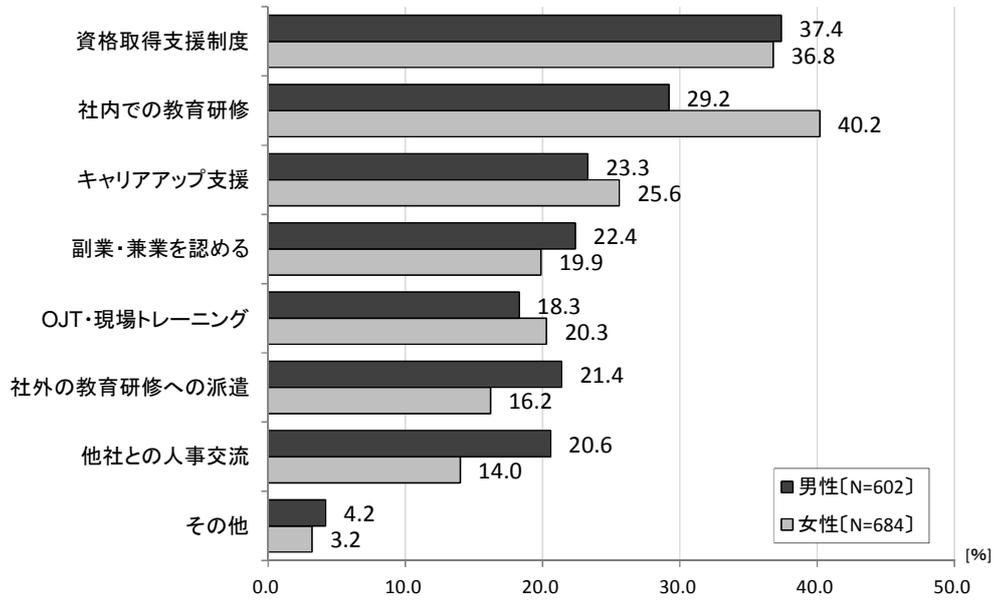
■ 自己成長のために有効だと思う取組〔回答数 = 1,289〕



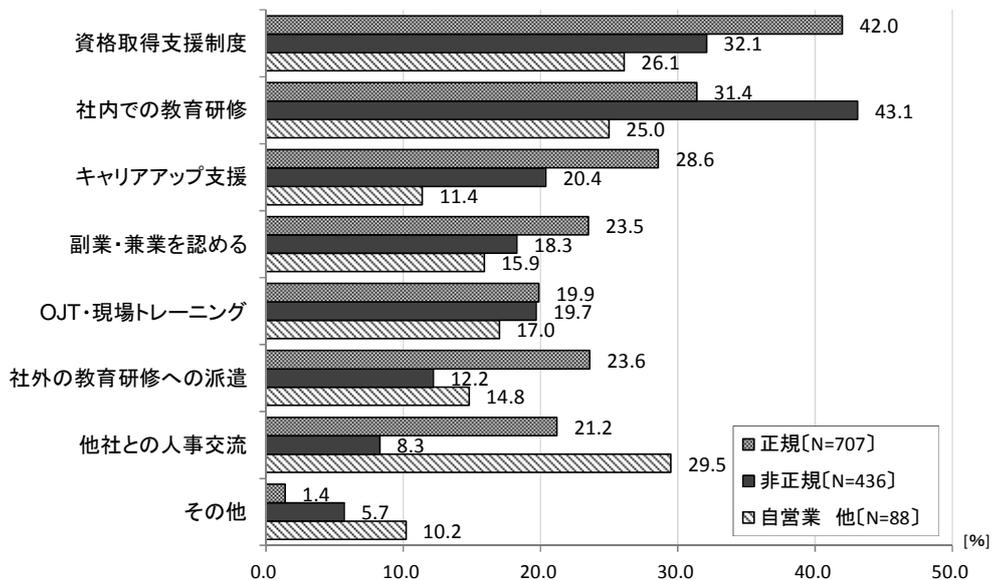
※1 キャリアアップ支援：本人の希望する異動等を申告できる仕組みや、キャリアカウンセリング等

※2 OJT：「On-The-Job Training」の略称。実際の職務現場において、業務を通して行う教育訓練

【性別（自己成長のために有効だと思う取組）】



【正規・非正規の別（自己成長のために有効だと思う取組）】



(8) 仕事と家庭生活の両立のために必要だと思うこと

(8) 仕事と家庭生活の両立のために必要だと思うことは何ですか。【いくつでも○】

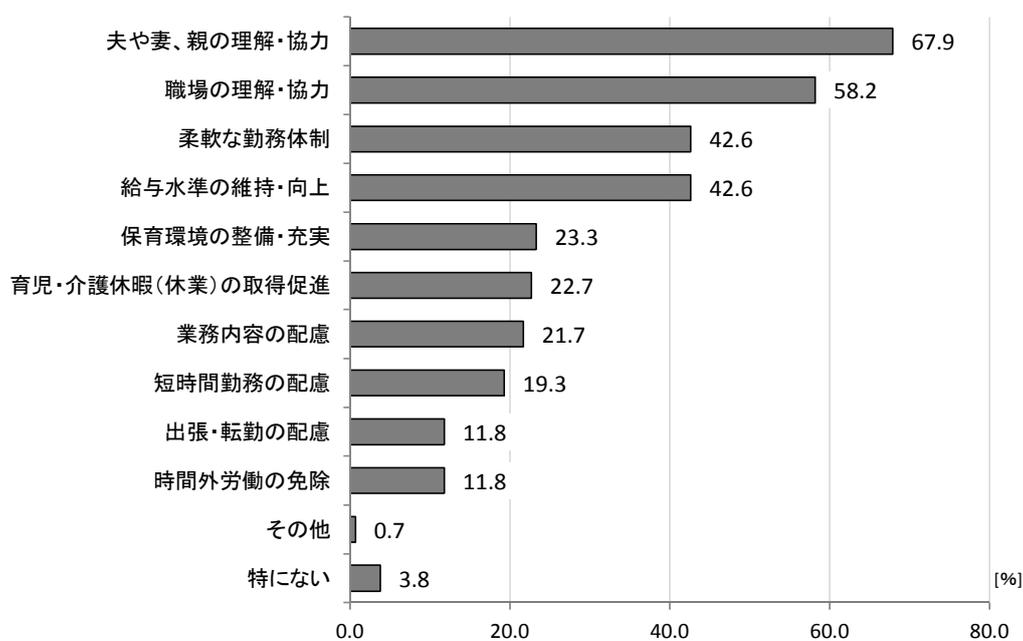
仕事と家庭生活の両立のために必要だと思うことについては、「夫や妻、親の理解・協力」が67.9%と最も高く、次いで「職場の理解・協力」(58.2%)、「柔軟な勤務体制」「給与水準の維持・向上」(ともに42.6%)の順となっている。

性別で見ると、〈男性〉〈女性〉ともに「夫や妻、親の理解・協力」の割合が最も高くなっている。

性別・年代別で見ると、〈男性〉では、いずれの年代でも「給与水準の維持・向上」を、〈女性〉では、30歳以上69歳以下で「柔軟な勤務体制」を必要だと思う割合が高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉は〈非正規〉〈自営業 他〉に比べ、「給与水準の維持・向上」の割合が高くなっている。

■仕事と家庭生活の両立のために必要だと思うこと〔回答数=1,376〕



【性別・年代別／正規・非正規の別（仕事と家庭生活の両立のために必要だと思うこと）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合 (%)	合計	夫や妻、 親の 理解・協力	保育環境の 整備・充実	職場の 理解・協力	業務内容の 配慮	給与水準の 維持・向上	柔軟な勤務 体制	短時間勤務の 配慮	時間外労働の 免除	(育児・ 介護 休業)の 取得促進	出張・ 転勤の 配慮	その他	特 に ない
小計	627 100.0	383 61.1	110 17.5	333 53.1	128 20.4	322 51.4	216 34.4	68 10.8	56 8.9	102 16.3	77 12.3	6 1.0	31 4.9
15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
20～24歳	20 100.0	9 45.0	4 20.0	12 60.0	3 15.0	14 70.0	6 30.0	2 10.0	5 25.0	6 30.0	3 15.0	-	2 10.0
25～29歳	40 100.0	27 67.5	17 42.5	27 67.5	8 20.0	22 55.0	14 35.0	6 15.0	3 7.5	12 30.0	8 20.0	1 2.5	1 2.5
30～34歳	47 100.0	32 68.1	18 38.3	35 74.5	10 21.3	32 68.1	19 40.4	5 10.6	4 8.5	12 25.5	8 17.0	-	1 2.1
35～39歳	47 100.0	29 61.7	14 29.8	25 53.2	10 21.3	29 61.7	17 36.2	2 4.3	4 8.5	7 14.9	4 8.5	-	1 2.1
40～44歳	69 100.0	46 66.7	18 26.1	43 62.3	17 24.6	42 60.9	19 27.5	11 15.9	12 17.4	10 14.5	13 18.8	2 2.9	1 1.4
45～49歳	69 100.0	37 53.6	9 13.0	37 53.6	17 24.6	42 60.9	27 39.1	8 11.6	7 10.1	12 17.4	16 23.2	1 1.4	2 2.9
50～54歳	74 100.0	53 71.6	7 9.5	39 52.7	11 14.9	37 50.0	23 31.1	6 8.1	7 9.5	10 13.5	16 21.6	-	3 4.1
55～59歳	81 100.0	49 60.5	12 14.8	46 56.8	16 19.8	38 46.9	27 33.3	8 9.9	6 7.4	13 16.0	6 7.4	-	2 2.5
60～64歳	75 100.0	40 53.3	5 6.7	32 42.7	20 26.7	31 41.3	28 37.3	9 12.0	4 5.3	13 17.3	1 1.3	1 1.3	4 5.3
65～69歳	65 100.0	43 66.2	5 7.7	27 41.5	10 15.4	23 35.4	18 27.7	6 9.2	2 3.1	7 10.8	1 1.5	-	7 10.8
70歳以上	38 100.0	17 44.7	1 2.6	10 26.3	6 15.8	10 26.3	17 44.7	4 10.5	1 2.6	-	1 2.6	1 2.6	7 18.4
小計	741 100.0	543 73.3	209 28.2	466 62.9	170 22.9	261 35.2	367 49.5	197 26.6	106 14.3	208 28.1	83 11.2	3 0.4	21 2.8
15～19歳	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-
20～24歳	22 100.0	14 63.6	8 36.4	13 59.1	12 54.5	8 36.4	11 50.0	10 45.5	7 31.8	9 40.9	5 22.7	-	-
25～29歳	52 100.0	40 76.9	27 51.9	38 73.1	16 30.8	22 42.3	25 48.1	14 26.9	12 23.1	20 38.5	13 25.0	-	2 3.8
30～34歳	72 100.0	56 77.8	35 48.6	55 76.4	25 34.7	35 48.6	41 56.9	32 44.4	14 19.4	38 52.8	13 18.1	-	-
35～39歳	81 100.0	68 84.0	39 48.1	62 76.5	19 23.5	35 43.2	51 63.0	30 37.0	16 19.8	35 43.2	12 14.8	1 1.2	-
40～44歳	99 100.0	72 72.7	33 33.3	68 68.7	24 24.2	41 41.4	57 57.6	29 29.3	21 21.2	25 25.3	11 11.1	1 1.0	-
45～49歳	91 100.0	72 79.1	23 25.3	67 73.6	17 18.7	35 38.5	45 49.5	19 20.9	11 12.1	24 26.4	10 11.0	-	-
50～54歳	90 100.0	71 78.9	11 12.2	56 62.2	18 20.0	29 32.2	44 48.9	19 21.1	10 11.1	24 26.7	8 8.9	-	1 1.1
55～59歳	90 100.0	70 77.8	17 18.9	49 54.4	18 20.0	23 25.6	44 48.9	18 20.0	8 8.9	18 20.0	8 8.9	-	-
60～64歳	79 100.0	45 57.0	8 10.1	31 39.2	15 19.0	22 27.8	30 38.0	15 19.0	4 5.1	11 13.9	2 2.5	1 1.3	7 8.9
65～69歳	42 100.0	27 64.3	6 14.3	21 50.0	5 11.9	7 16.7	17 40.5	8 19.0	3 7.1	3 7.1	1 2.4	-	4 9.5
70歳以上	20 100.0	7 35.0	2 10.0	5 25.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	-	1 5.0	-	-	7 35.0
非正規の別	726 100.0	489 67.4	202 27.8	469 64.6	168 23.1	377 51.9	303 41.7	129 17.8	105 14.5	169 23.3	115 15.8	4 0.6	12 1.7
非正規	478 100.0	326 68.2	81 16.9	261 54.6	102 21.3	168 35.1	228 47.7	108 22.6	36 7.5	105 22.0	31 6.5	5 1.0	24 5.0
自営業 他	108 100.0	76 70.4	20 18.5	37 34.3	14 13.0	26 24.1	36 33.3	15 13.9	8 7.4	22 20.4	8 7.4	-	12 11.1

(9) 女性であることが不利だと思うか

(9) 働くうえで、女性であることが男性よりも不利だと思いますか。【1つに○】

働くうえで、女性であることが不利だと思うかどうかについては、「ややそう思う」が33.7%と最も多くなっており、次いで「あまり思わない」(31.6%)、「そう思う」(19.8%)の順となっている。

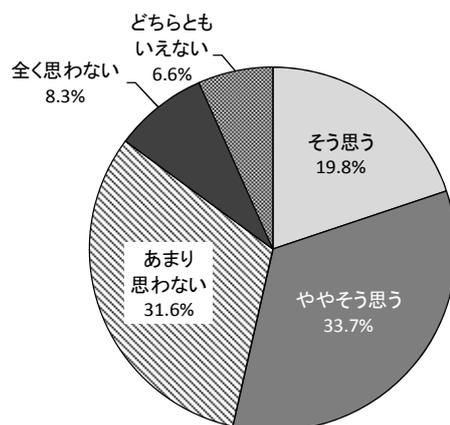
前回調査との比較では、「そう思う」の割合が5.2ポイント増加している。

性別で見ると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「全く思わない」の割合が低いが、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合にあまり差はない。

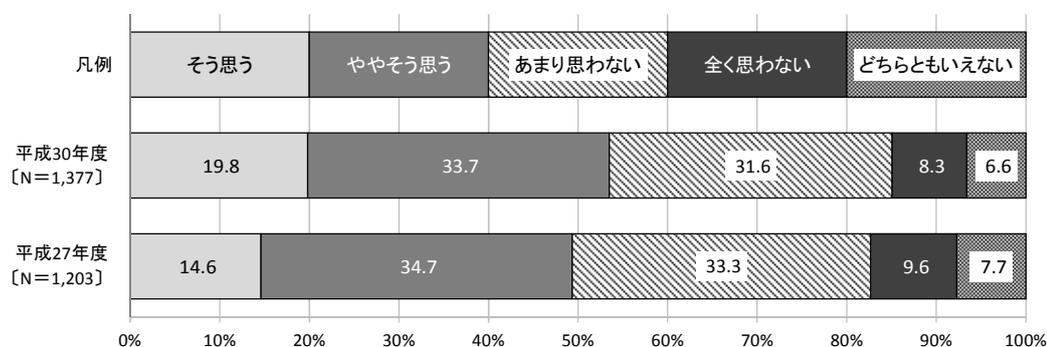
性別・年代別で見ると、〈女性〉では、20歳以上59歳以下で「そう思う」と「ややそう思う」の合計が5割を超え、〈男性〉でも、30歳以上64歳以下で5割を超えている。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉は「そう思う」と「ややそう思う」の合計が5割を超えている。

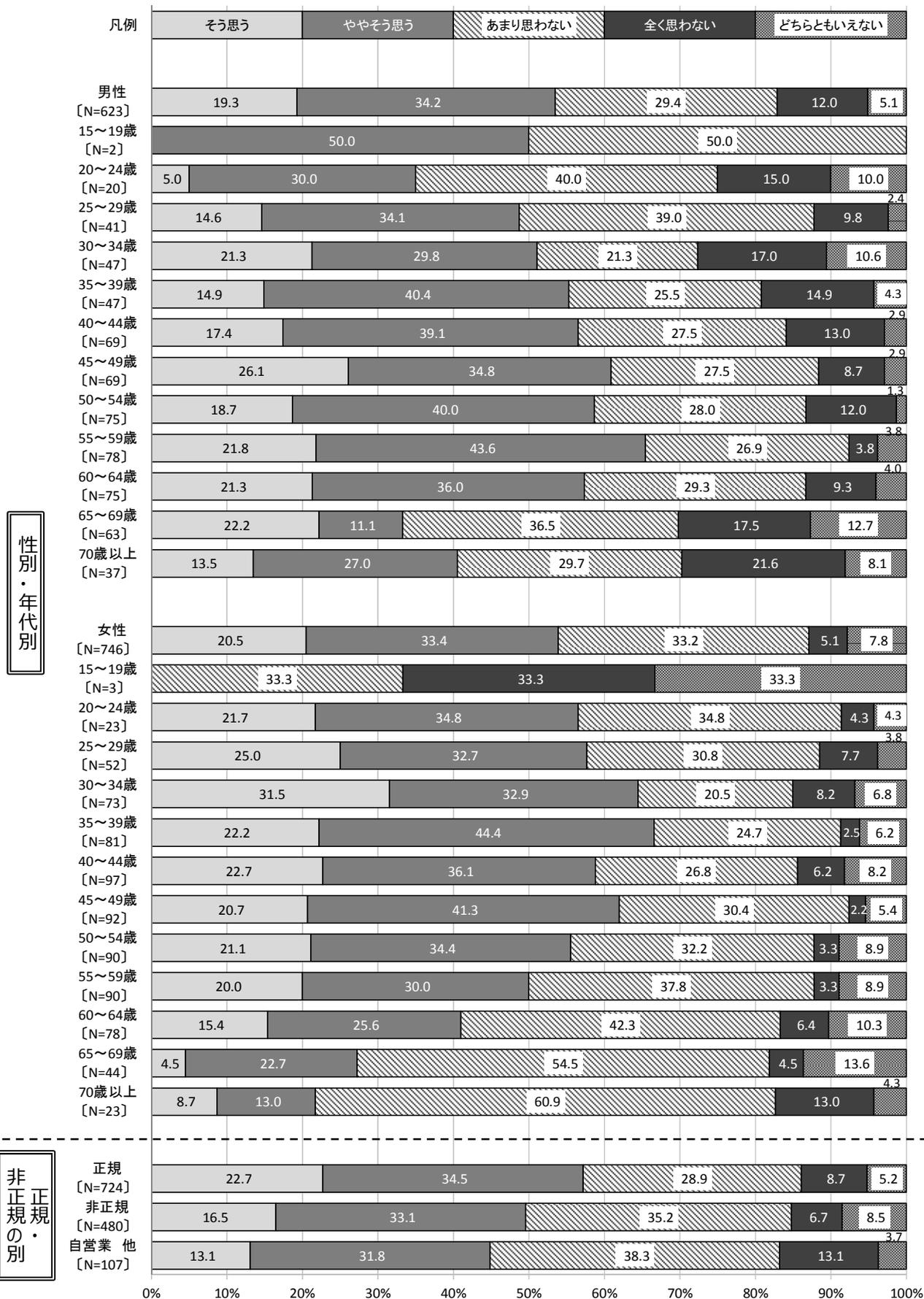
■女性であることが不利だと思うか〔回答数=1,377〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（女性であることが不利だと思うか）】



(10) 不利だと思う理由

(10) 不利だと思う一番の理由は何ですか。【1つに○】

不利だと思う一番の理由については、「出産後に仕事を続けにくい」が37.5%と最も多く、次いで「給与・待遇に差を感じる」(21.3%)、「業務が限られる」(17.1%)の順となっている。

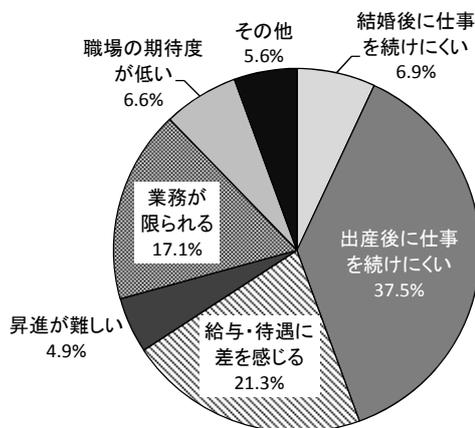
前回調査との比較では、「出産後に仕事を続けにくい」、「給与・待遇に差を感じる」の割合が増加している。

性別で見ると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「給与・待遇に差を感じる」の割合が高く、「業務が限られる」の割合が低くなっている。

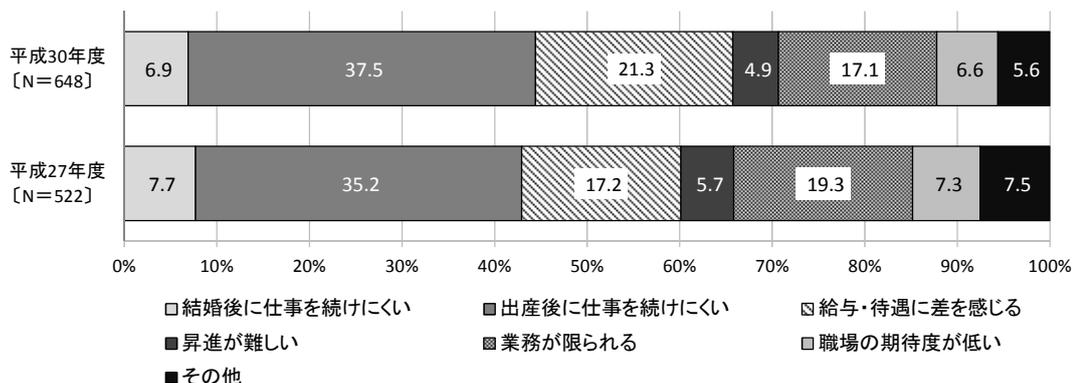
性別・年代別で見ると、〈男性〉では、〈30～34歳〉で「出産後に仕事を続けにくい」が6割を超えている。〈女性〉では、25歳以上49歳以下と55歳以上64歳以下で「出産後に仕事を続けにくい」の割合が最も高いが、50歳以上は「給与・待遇に差を感じる」の割合も高くなっている。また、〈男性〉〈女性〉ともに60歳以上で「業務が限られる」の割合も高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、いずれも「出産後に仕事を続けにくい」の割合が最も高いが、〈非正規〉は〈正規〉、〈自営業 他〉に比べ、「給与・待遇に差を感じる」の割合が高くなっている。

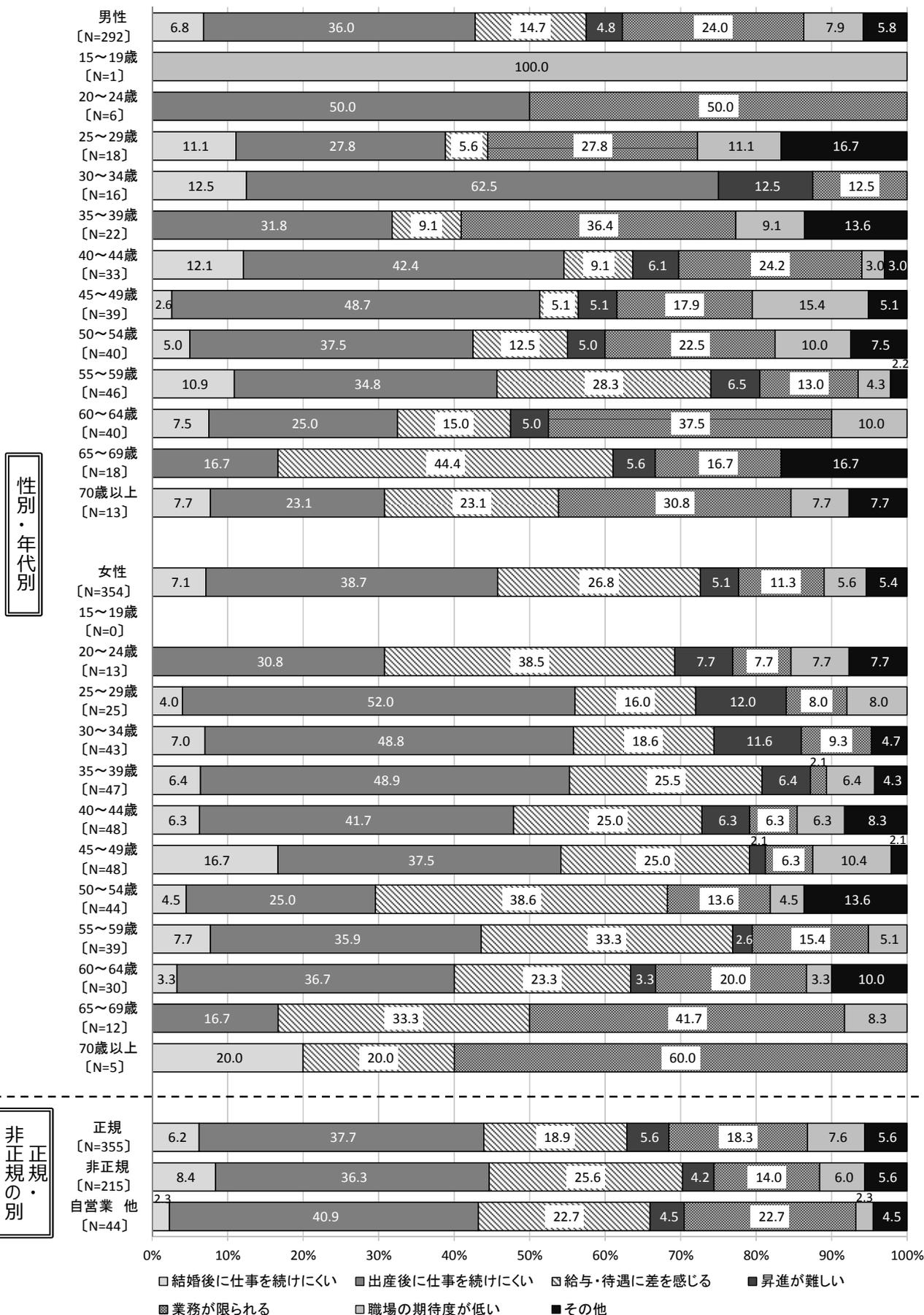
■ 不利だと思う理由（回答数=648）



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（不利だと思う理由）】



4. 仕事と生活のバランスについて

A 仕事と生活のスタイル

(1) 現在の生活スタイルと理想の生活スタイル

(1) 現在の生活スタイルと理想とする生活スタイルは何ですか。【それぞれ1つに○】

①現在の生活スタイル

現在の生活スタイルについては、「仕事、家庭・個人生活を両立」が40.9%と最も多く、次いで「仕事を優先」(39.8%)、「家庭・個人生活を優先」(14.8%)の順となっている。

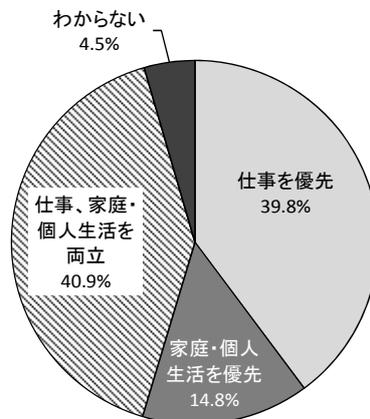
前回調査との比較では、「仕事、家庭・個人生活を両立」の割合が6.5ポイント増加し、「仕事を優先」の割合が5.6ポイント減少している。

性別で見ると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「仕事を優先」の割合が高くなっている。

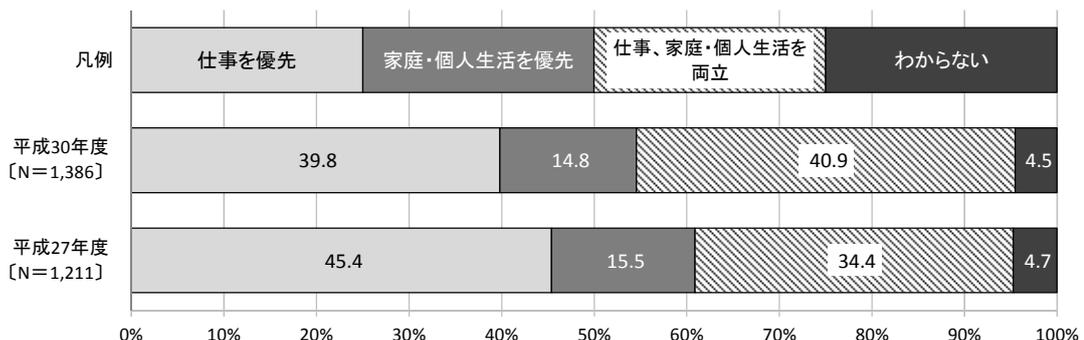
性別・年代別で見ると、〈男性〉では、20歳以上59歳以下で「仕事を優先」の割合が、60歳以上で「仕事、家庭・個人生活を両立」の割合が高くなっている。また、〈女性〉では、20歳以上29歳以下で「仕事を優先」の割合が、30歳以上で「仕事、家庭・個人生活を両立」の割合が高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉は〈非正規〉に比べ、「仕事を優先」の割合が高い。〈自営業 他〉では「仕事、家庭・個人生活を両立」の割合が「仕事を優先」に比べ、やや高くなっている。

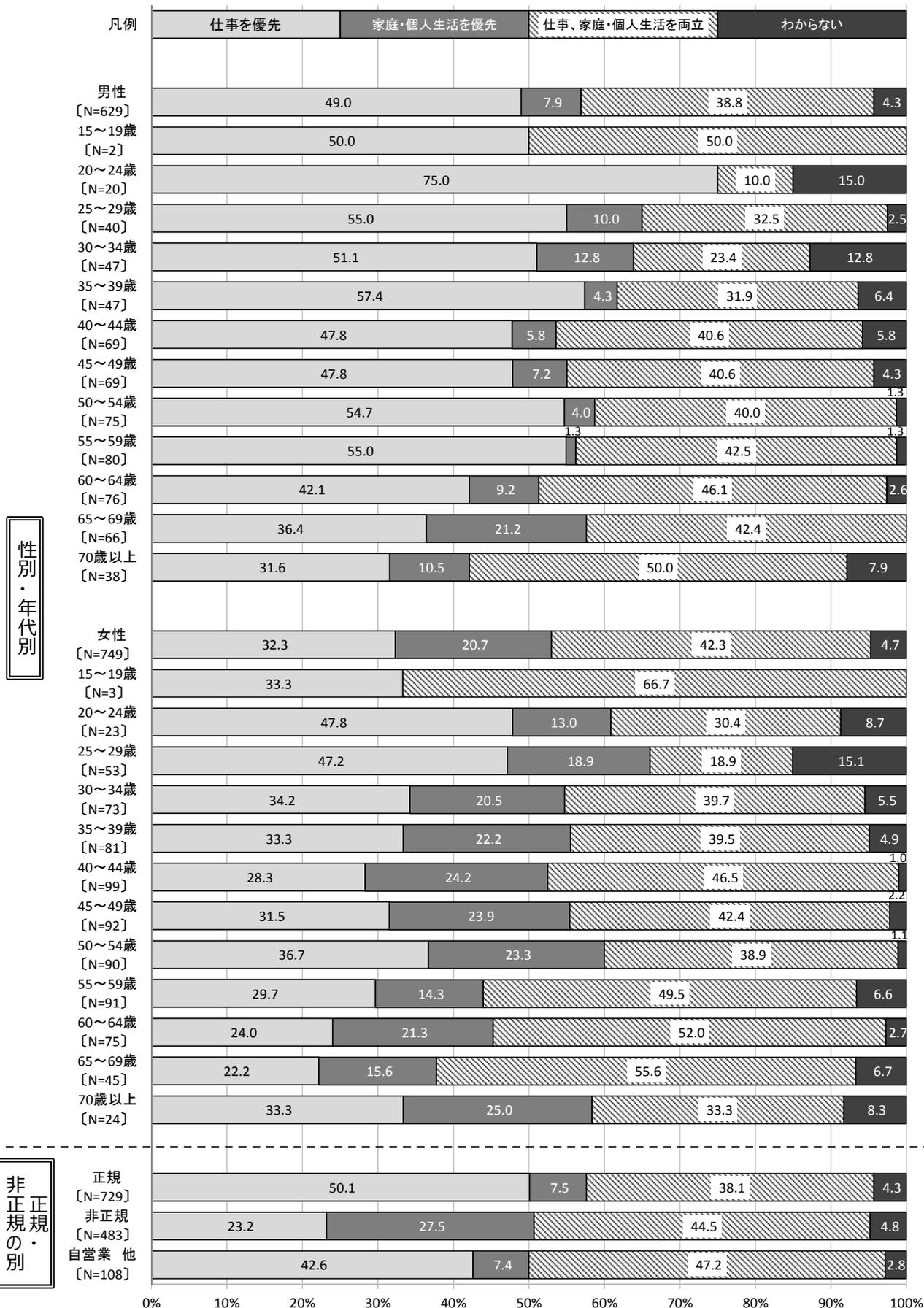
■現在の生活スタイル〔回答数=1,386〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（現在の生活スタイル）】



性別・年代別

非正規の別

②理想の生活スタイル

理想の生活スタイルについては、「仕事、家庭・個人生活を両立」が71.4%と最も多く、次いで「家庭・個人生活を優先」(23.3%)、「わからない」(3.4%)の順となっており、(1)の現在の生活スタイルと比較すると、「仕事、家庭・個人生活を両立」の割合が大幅に増加している。

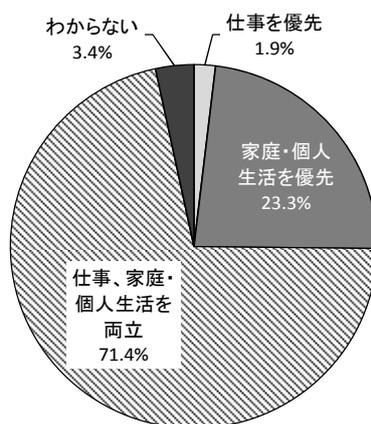
前回調査との比較では、特に大きな差は見られない。

性別でみると、〈男性〉〈女性〉ともに「仕事、家庭・個人生活を両立」の割合が最も高くなっている。

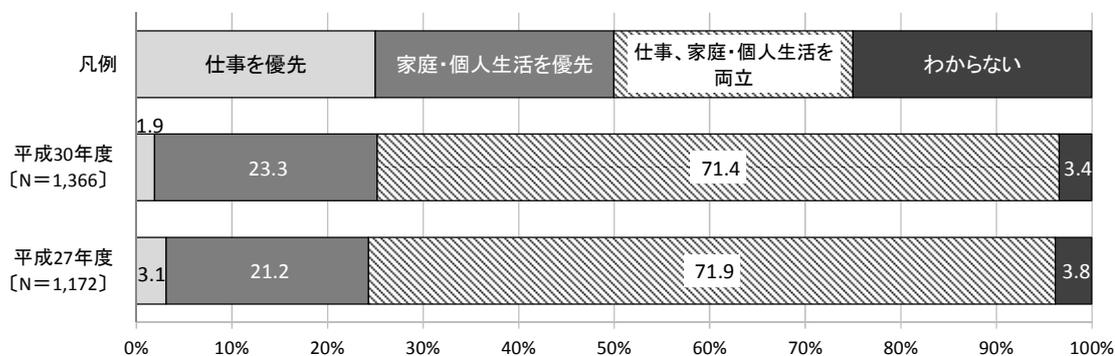
性別・年代別でも、いずれも「仕事、家庭・個人生活を両立」の割合が最も高くなっている。

正規・非正規の別でも、特に大きな差は見られない。

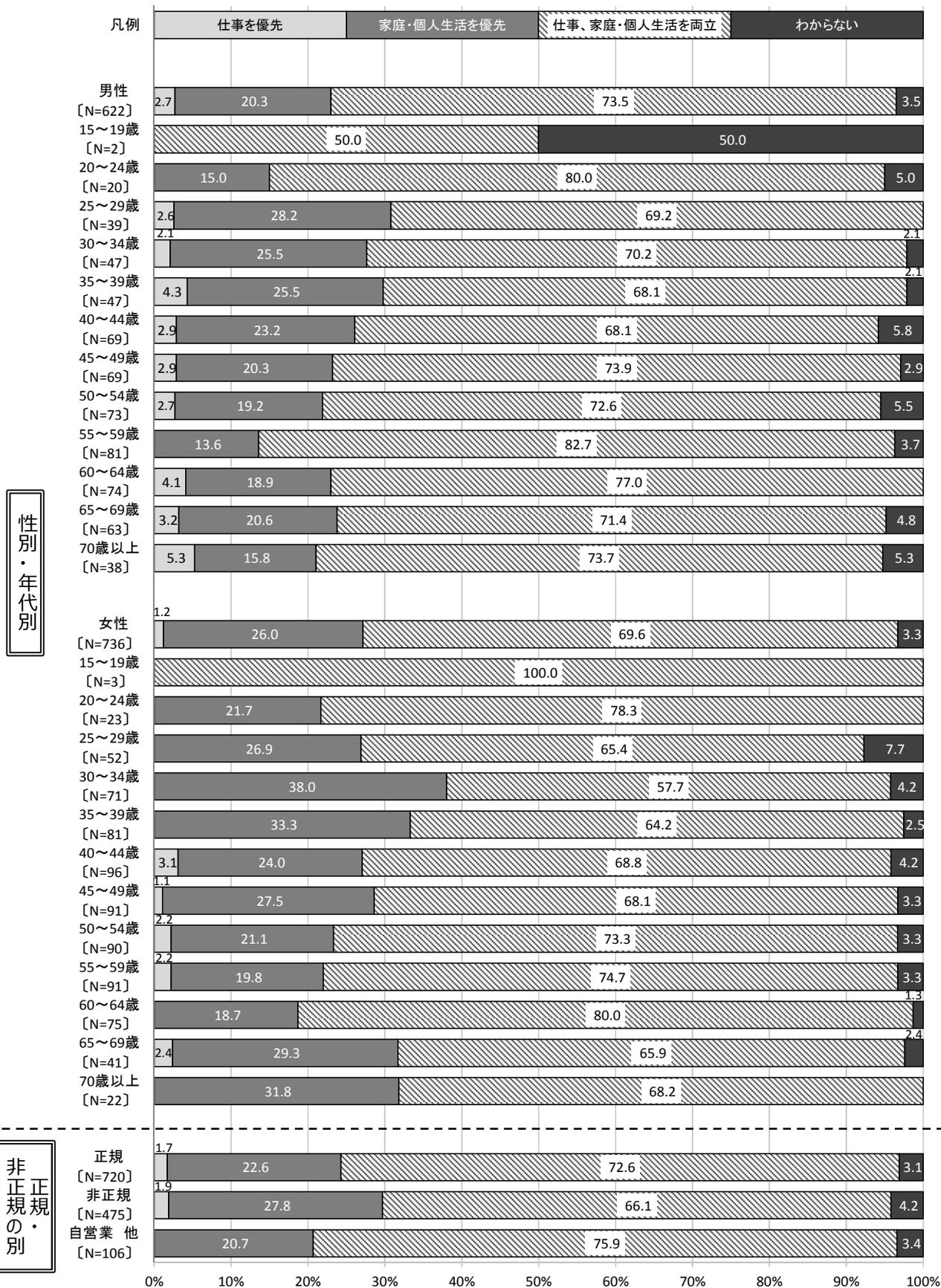
■理想の生活スタイル〔回答数=1,366〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（理想の生活スタイル）】



性別・年代別

非正規の別

(2) 仕事と生活の両立を勧めている職場か

(2) あなたの職場は仕事と生活の両立を勧めていると思いますか【1つに○】

仕事と生活の両立を勧めている職場かどうかについては、「ややそう思う」が 38.4%と最も多く、「あまり思わない」(23.4%)、「そう思う」(23.0%) の順となっている。

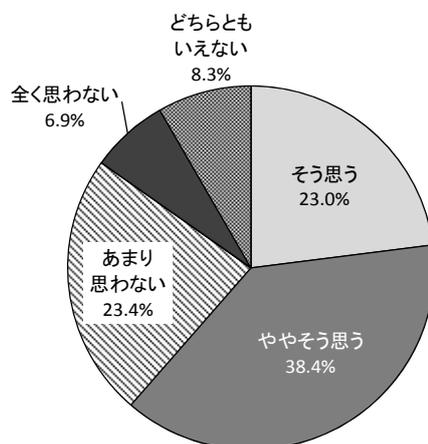
前回調査との比較では、「ややそう思う」の割合が微増しており、「そう思う」と合わせた割合が6割を超えている。

性別で見ると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「あまり思わない」、「全く思わない」の割合が高くなっている。

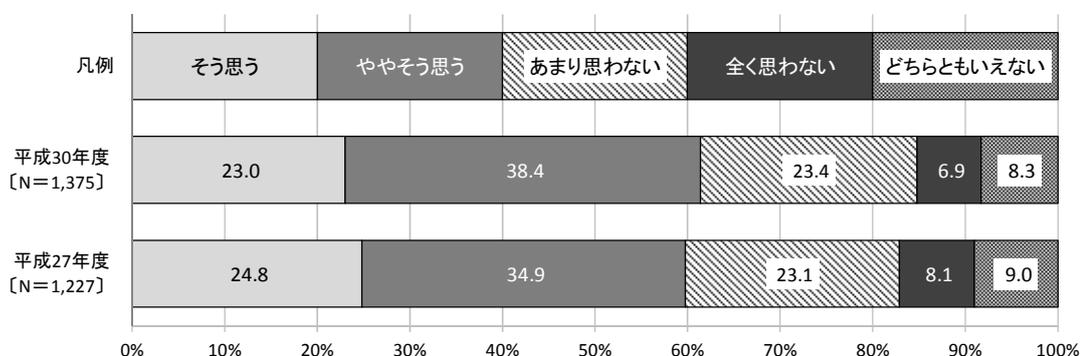
性別・年代別で見ると、〈男性〉の〈25～29歳〉で「あまり思わない」と「全く思わない」が5割となっている。

正規・非正規の別で見ると、〈自営業 他〉で「そう思う」の割合が最も高くなっている。

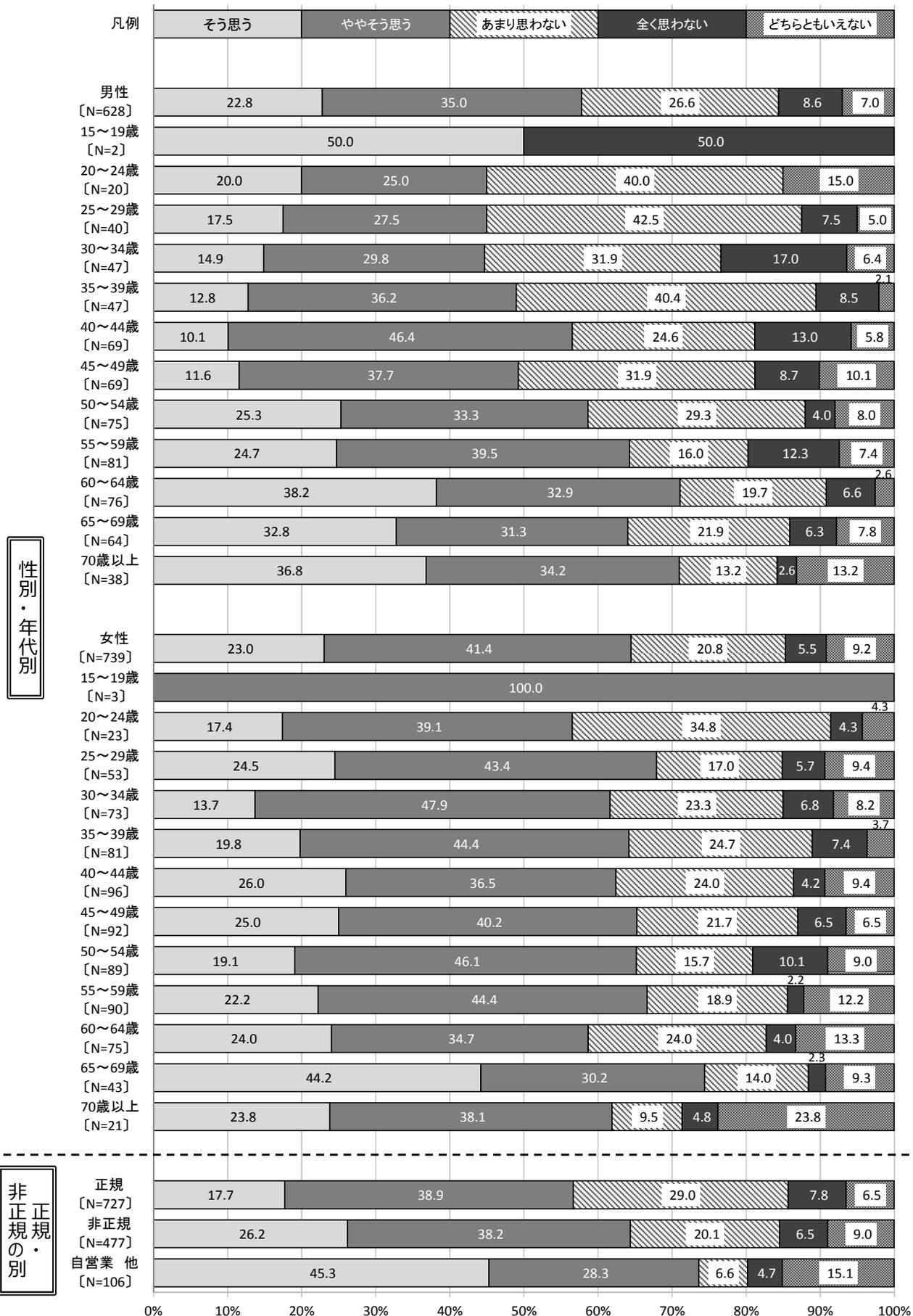
■仕事と生活の両立を勧めている職場か〔回答数=1,375〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（仕事と生活の両立を勧めている職場か）】



(3) 仕事と生活のバランスを図る上で有効だと思う会社の取組

(3) 仕事と生活のバランスを図る上で、有効だと思う会社の取組は何だと思いますか。
【いくつでも〇】

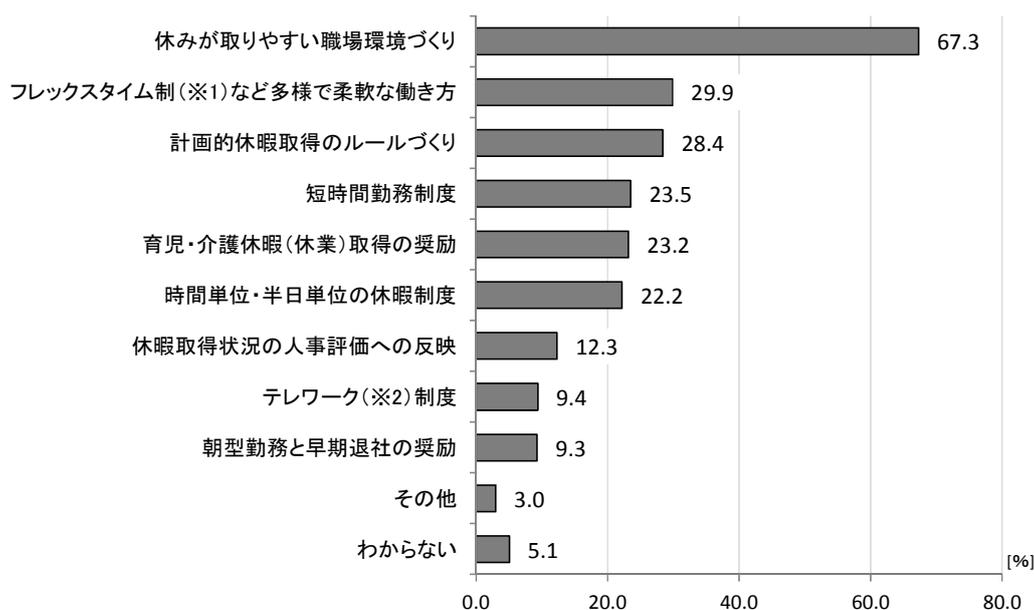
仕事と英傑のバランスを図る上で有効だと思う会社の取組については、「休みが取りやすい職場環境づくり」が67.3%と最も高く、次いで「フレックスタイム制など多様で柔軟な働き方」(29.9%)、「計画的休暇取得のルールづくり」(28.4%)の順となっている。

性別で見ると、〈男性〉〈女性〉ともに「休みが取りやすい職場環境づくり」の割合が最も高くなっている。

性別・年代別で見ると、〈女性〉の25歳以上34歳以下で「育児・介護休暇(休業)取得の奨励」の割合が高くなっている。また、30歳以上54歳以下で「時間単位・半日単位の休暇制度」の割合が比較的高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、いずれも「休みが取りやすい職場環境づくり」の割合が最も高いが、〈正規〉では「計画的休暇取得のルールづくり」の割合も高くなっている。

■仕事と生活のバランスを図る上で有効だと思う会社の取組〔回答数=1,371〕



※1 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとられない働き方

【性別・年代別／正規・非正規の別(仕事と生活のバランスを図る上で有効だと思う会社の取組)】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	短時間勤務制度	フレックスタイム制など 多様で柔軟な働き方	計画的休暇取得の ルールづくり	時間単位・半日単位の 休暇制度	テレワーク制度	休暇取得状況の人事評価 への反映	(育児・介護休暇 取得の奨励)	早期退職の奨励	休みが取りやすい 職場環境づくり	その他	わからない
小計	625 100.0	114 18.2	179 28.6	215 34.4	99 15.8	57 9.1	85 13.6	106 17.0	64 10.2	392 62.7	18 2.9	39 6.2
15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
20～24歳	20 100.0	6 30.0	5 25.0	5 25.0	1 5.0	-	2 10.0	2 10.0	2 10.0	16 80.0	-	1 5.0
25～29歳	39 100.0	3 7.7	9 23.1	14 35.9	7 17.9	2 5.1	7 17.9	10 25.6	4 10.3	31 79.5	1 2.6	3 7.7
30～34歳	47 100.0	6 12.8	14 29.8	20 42.6	9 19.1	6 12.8	14 29.8	11 23.4	5 10.6	31 66.0	1 2.1	4 8.5
35～39歳	47 100.0	5 10.6	17 36.2	23 48.9	8 17.0	4 8.5	7 14.9	5 10.6	4 8.5	33 70.2	-	-
40～44歳	69 100.0	10 14.5	23 33.3	20 29.0	6 8.7	6 8.7	14 20.3	8 11.6	8 11.6	50 72.5	3 4.3	5 7.2
45～49歳	69 100.0	13 18.8	21 30.4	25 36.2	9 13.0	8 11.6	10 14.5	11 15.9	11 15.9	43 62.3	-	5 7.2
50～54歳	75 100.0	18 24.0	24 32.0	32 42.7	18 24.0	9 12.0	9 12.0	17 22.7	7 9.3	43 57.3	1 1.3	3 4.0
55～59歳	81 100.0	10 12.3	21 25.9	31 38.3	17 21.0	7 8.6	7 8.6	15 18.5	6 7.4	53 65.4	3 3.7	4 4.9
60～64歳	76 100.0	17 22.4	23 30.3	21 27.6	7 9.2	7 9.2	7 9.2	12 15.8	8 10.5	43 56.6	2 2.6	4 5.3
65～69歳	63 100.0	16 25.4	14 22.2	14 22.2	10 15.9	7 11.1	6 9.5	11 17.5	3 4.8	37 58.7	2 3.2	6 9.5
70歳以上	37 100.0	9 24.3	8 21.6	10 27.0	7 18.9	1 2.7	2 5.4	4 10.8	6 16.2	11 29.7	4 10.8	4 10.8
女性 小計	738 100.0	207 28.0	231 31.3	174 23.6	205 27.8	72 9.8	83 11.2	210 28.5	61 8.3	525 71.1	22 3.0	30 4.1
15～19歳	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-
20～24歳	23 100.0	12 52.2	8 34.8	4 17.4	7 30.4	3 13.0	2 8.7	7 30.4	3 13.0	16 69.6	1 4.3	-
25～29歳	52 100.0	16 30.8	18 34.6	17 32.7	12 23.1	2 3.8	5 9.6	20 38.5	3 5.8	36 69.2	3 5.8	3 5.8
30～34歳	73 100.0	27 37.0	26 35.6	22 30.1	28 38.4	12 16.4	10 13.7	29 39.7	11 15.1	56 76.7	1 1.4	1 1.4
35～39歳	81 100.0	30 37.0	34 42.0	22 27.2	26 32.1	11 13.6	8 9.9	29 35.8	6 7.4	60 74.1	2 2.5	6 7.4
40～44歳	99 100.0	29 29.3	28 28.3	20 20.2	33 33.3	10 10.1	13 13.1	29 29.3	6 6.1	74 74.7	3 3.0	2 2.0
45～49歳	93 100.0	15 16.1	35 37.6	17 18.3	32 34.4	9 9.7	8 8.6	31 33.3	9 9.7	67 72.0	5 5.4	2 2.2
50～54歳	89 100.0	25 28.1	26 29.2	21 23.6	28 31.5	8 9.0	16 18.0	22 24.7	12 13.5	68 76.4	3 3.4	1 1.1
55～59歳	91 100.0	19 20.9	28 30.8	17 18.7	22 24.2	8 8.8	9 9.9	24 26.4	5 5.5	59 64.8	3 3.3	6 6.6
60～64歳	76 100.0	22 28.9	16 21.1	14 18.4	12 15.8	4 5.3	7 9.2	12 15.8	2 2.6	52 68.4	1 1.3	3 3.9
65～69歳	42 100.0	8 19.0	7 16.7	15 35.7	4 9.5	4 9.5	2 4.8	6 14.3	3 7.1	27 64.3	-	4 9.5
70歳以上	16 100.0	4 25.0	5 31.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	7 43.8	-	2 12.5
非正規の別	727 100.0	152 20.9	224 30.8	245 33.7	168 23.1	69 9.5	116 16.0	168 23.1	80 11.0	508 69.9	28 3.9	25 3.4
非正規	478 100.0	132 27.6	137 28.7	105 22.0	107 22.4	44 9.2	39 8.2	111 23.2	34 7.1	332 69.5	10 2.1	25 5.2
自営業 他	101 100.0	23 22.8	30 29.7	20 19.8	18 17.8	8 7.9	8 7.9	20 19.8	7 6.9	42 41.6	3 3.0	17 16.8

B 労働時間

(1) 1日の勤務時間

(1) 1日の勤務時間はおおむね何時間ですか（※休憩時間を除く）。【1つに○】

1日の勤務時間については、「8時間以上」が54.6%と最も多く、次いで「7時間」(21.3%)、「6時間」(8.3%)の順となっている。

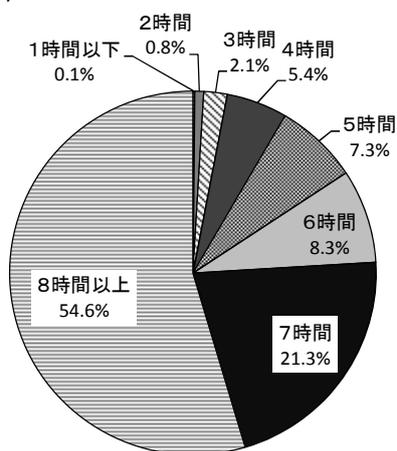
前回調査との比較では、「8時間以上」の割合が微増している。

性別でみると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「8時間以上」の割合が高く、7時間以下の割合が低い。

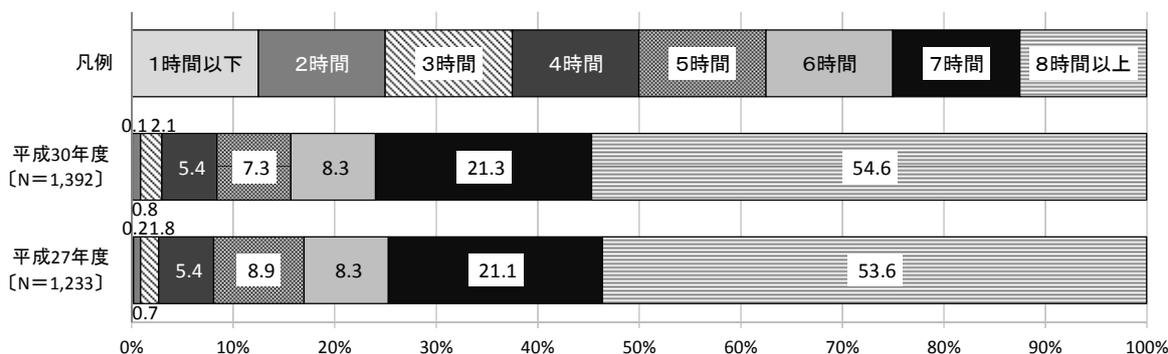
性別・年代別でみると、〈男性〉〈女性〉ともに15歳以上59歳以下では「8時間以上」の割合が最も高く、年齢が上がるにつれて短時間勤務の割合が高くなる傾向にある。

正規・非正規の別でみると、〈正規〉〈自営業 他〉で「8時間以上」の割合が最も多く、〈正規〉では約8割を占めている。〈非正規〉では勤務時間に特に大きな偏りは見られない。

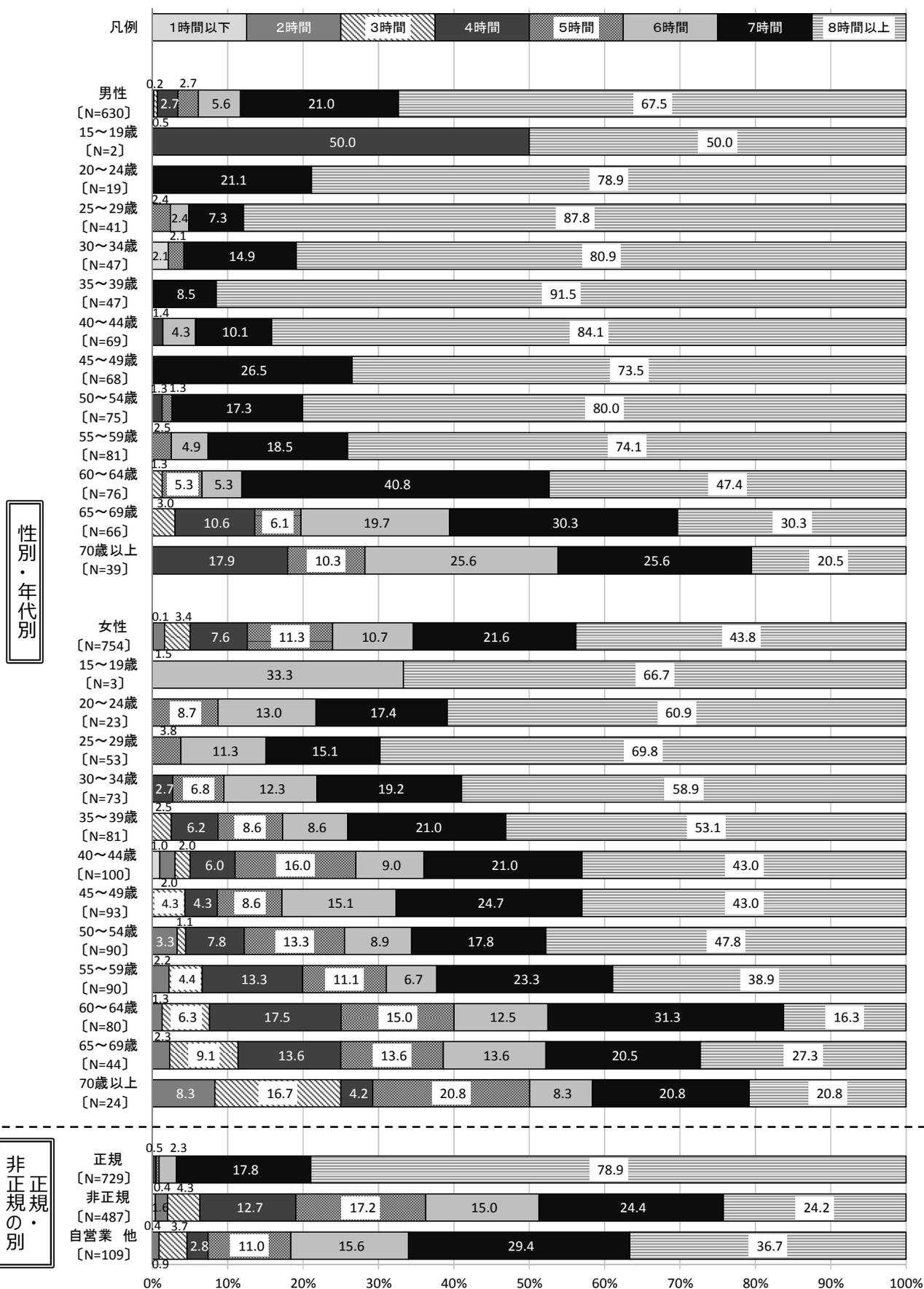
■ 1日の勤務時間〔回答数=1,392〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（1日の勤務時間）】



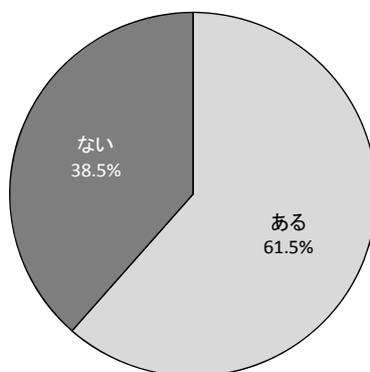
(2) 時間外労働

(2) 時間外労働（残業）をすることがありますか。【1つに○】

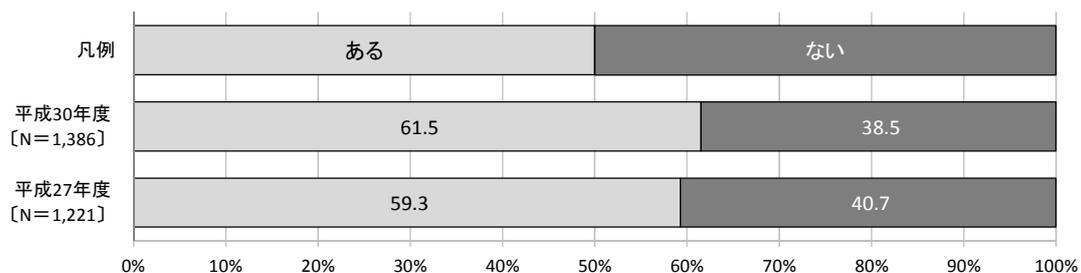
①時間外労働の有無

時間外労働の有無については、「ある」が61.5%、「ない」が38.5%となった。
前回調査との比較では、「ある」の割合が2.2ポイント増加している。
性別で見ると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「ある」の割合が高く、7割を超えている。
正規・非正規の別で見ると、〈正規〉は「ある」の割合が8割を超えている。

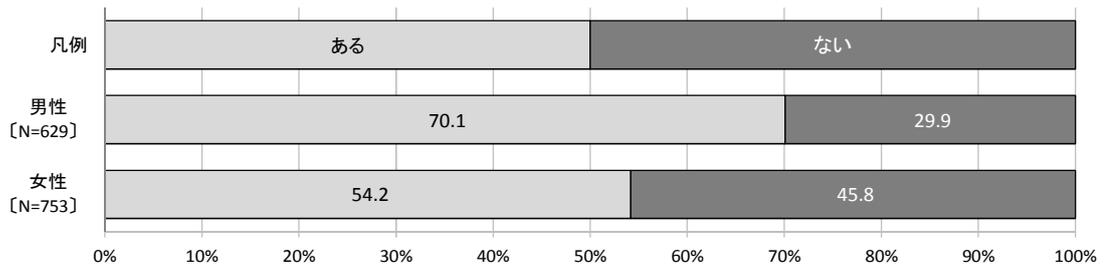
■時間外労働の有無〔回答数=1,386〕



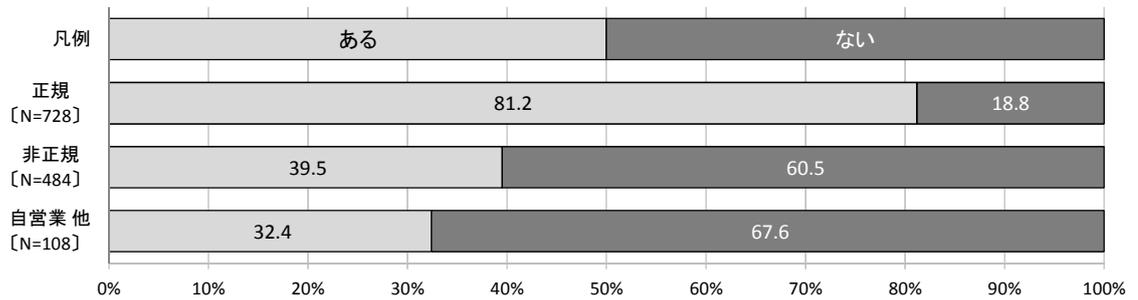
【前回調査との比較】



【性別（時間外労働の有無）】



【正規・非正規の別（時間外労働の有無）】



② 1か月平均の時間外労働時間

1か月平均の時間外労働時間については、「10時間未満」が35.1%と最も多く、次いで「10時間以上20時間未満」(18.6%)、「20時間以上30時間未満」(16.6%)の順となっている。

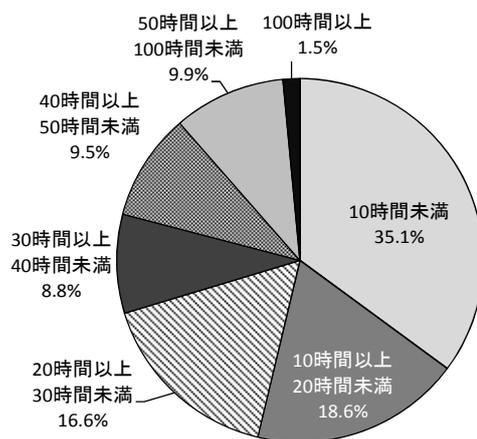
前回調査との比較では「10時間未満」の割合が5.6ポイント増加している。

性別でみると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「10時間未満」の割合が低く、「50時間以上100時間未満」の割合が高くなっている。

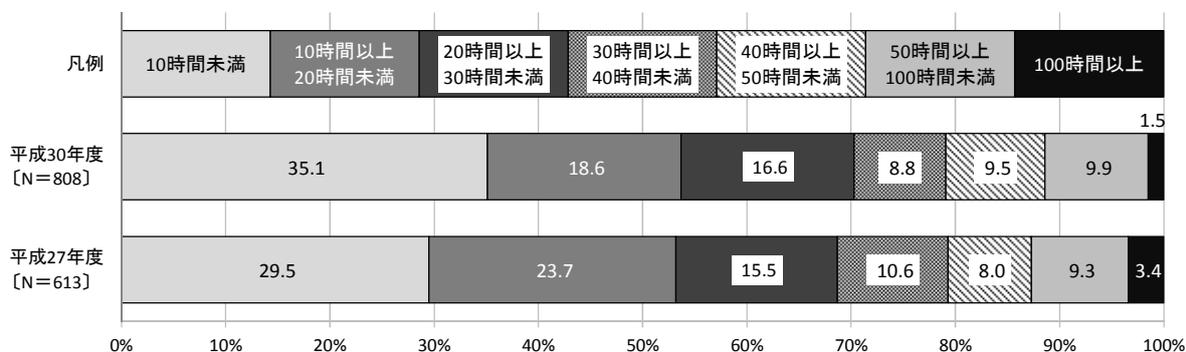
性別・年代別でみると、〈男性〉では20歳以上29歳以下で「50時間以上100時間未満」が約3割を占めている。また、〈女性〉では、いずれの年代でも「10時間未満」の割合が最も高くなっている。

正規・非正規の別でみると、〈正規〉は〈非正規〉、〈自営業 他〉に比べ、「10時間未満」の割合が低く、「20時間以上30時間未満」「50時間以上100時間未満」の割合が高くなっている。

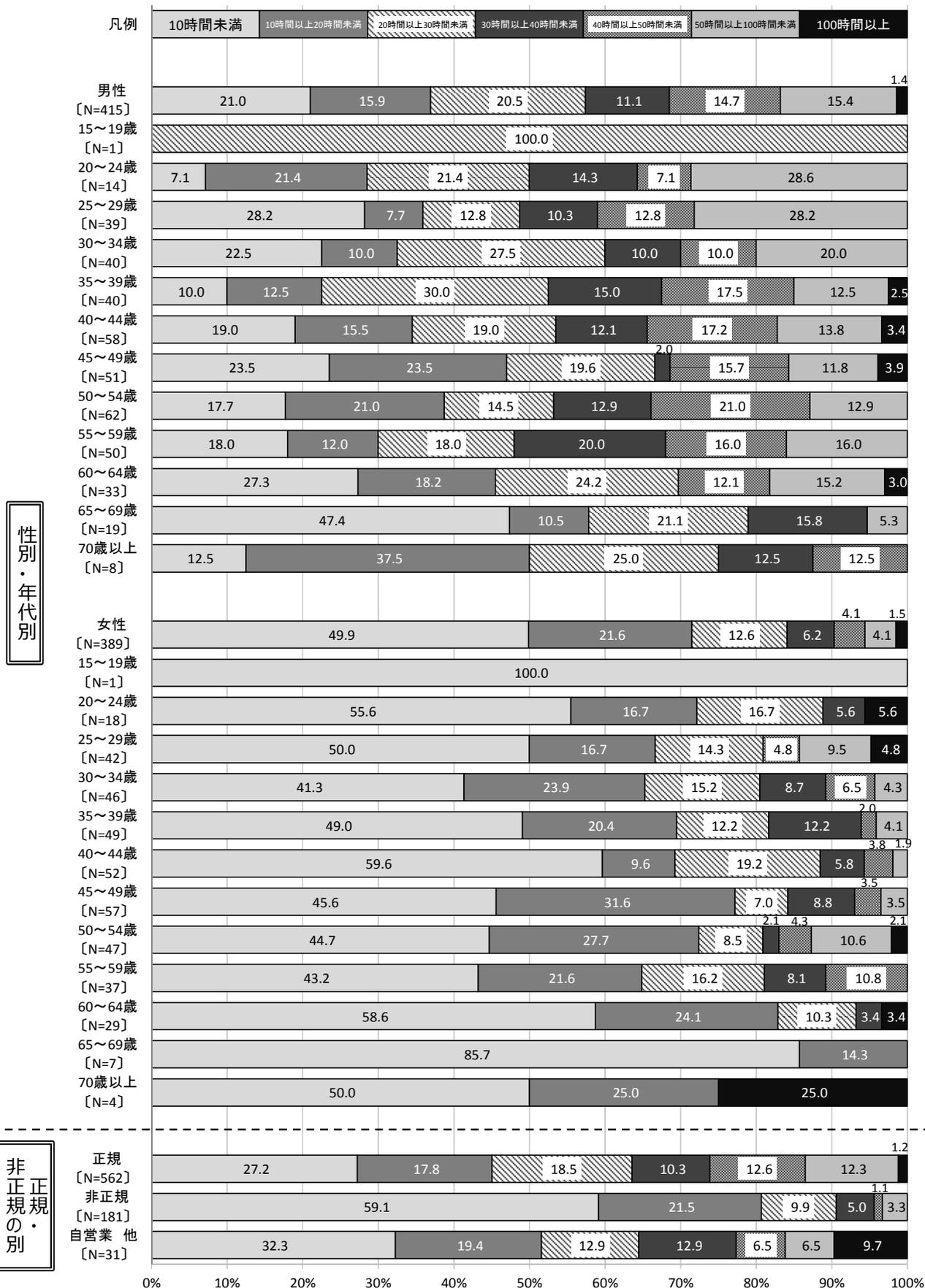
■ 1か月平均の時間外労働時間〔回答数=808〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（1か月平均の時間外労働時間）】



(3) 時間外労働が発生する原因

(3) 時間外労働が発生する一番の原因は何だと思いますか。【1つに〇】

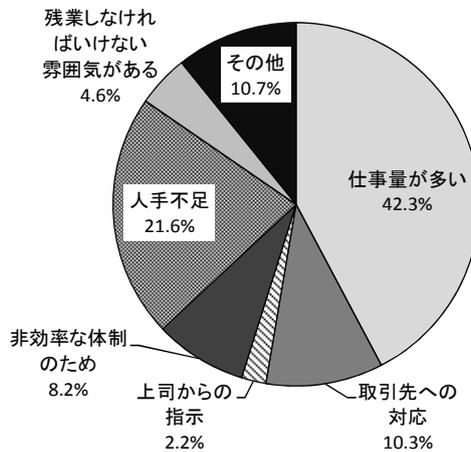
時間外労働が発生する一番の原因については、「仕事量が多い」が42.3%と最も多く、次いで「人手不足」(21.6%)、「取引先への対応」(10.3%)の順となっている。

前回調査との比較では、「仕事量が多い」などの割合が微増となっているが、特に大きな差は見られない。

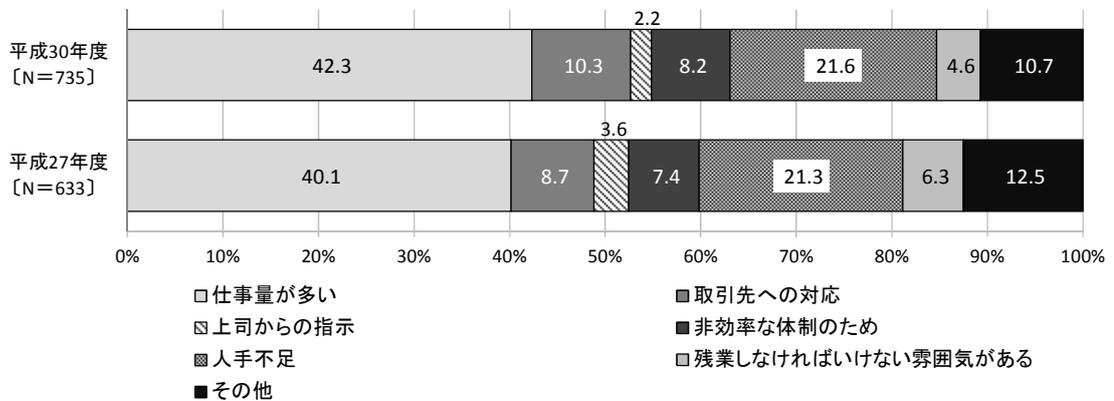
性別でみると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「仕事量が多い」、「人手不足」の割合が高くなっている。

正規・非正規の別でみると、〈非正規〉は〈正規〉、〈自営業 他〉に比べ、「人手不足」の割合が高くなっている。

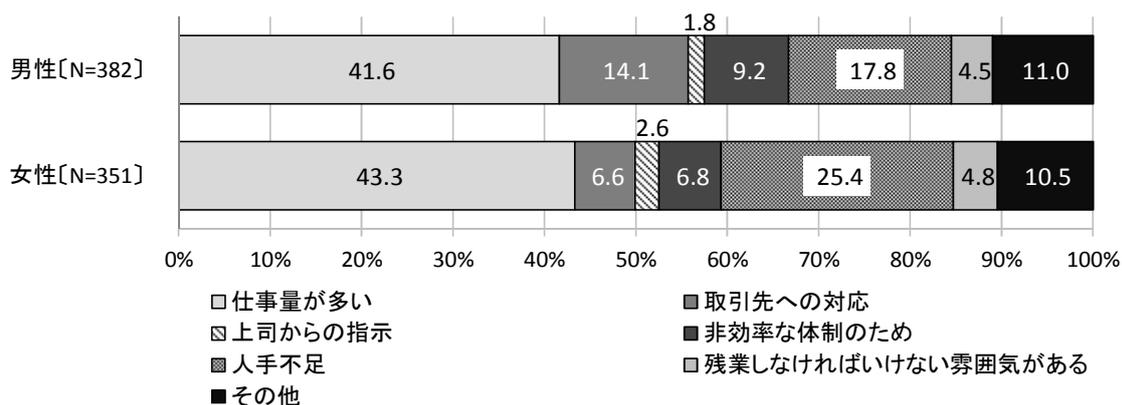
■時間外労働が発生する原因〔回答数=735〕



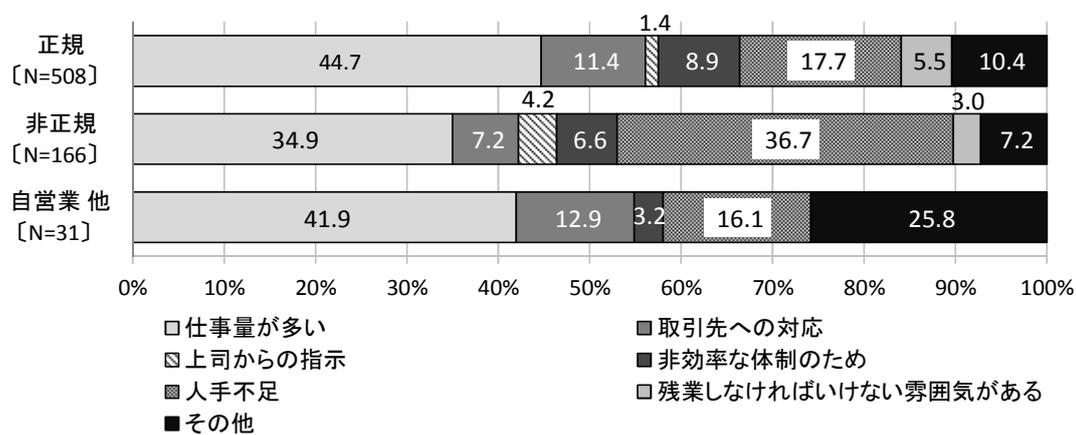
【前回調査との比較】



【性別（時間外労働が発生する原因）】



【正規・非正規の別（時間外労働が発生する原因）】



(4) 時間外労働削減のために有効だと思う手段

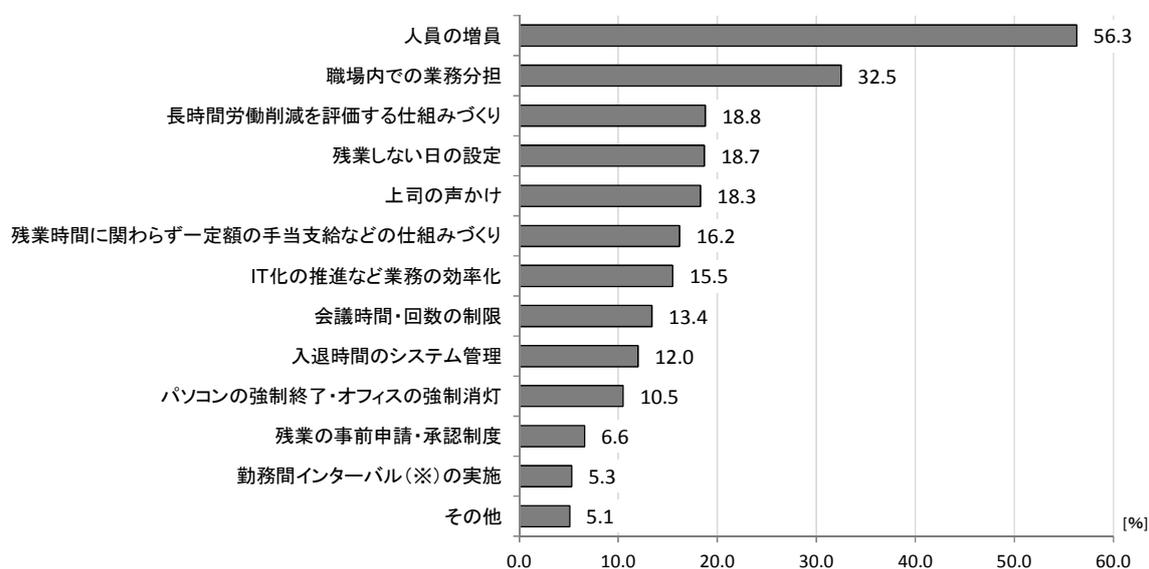
(4) 時間外労働削減のために有効だと思う手段は何だと思えますか。【いくつでも○】

時間外労働削減のために有効だと思う手段については、「人員の増員」が 56.3%と最も高く、次いで「職場内での業務分担」(32.5%)、「長時間労働削減を評価する仕組みづくり」(18.8%)の順となっている。

性別で見ると、〈男性〉〈女性〉ともに「人員の増員」の割合が最も高くなっている。また、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「長時間労働削減を評価する仕組みづくり」の割合が高くなっている。

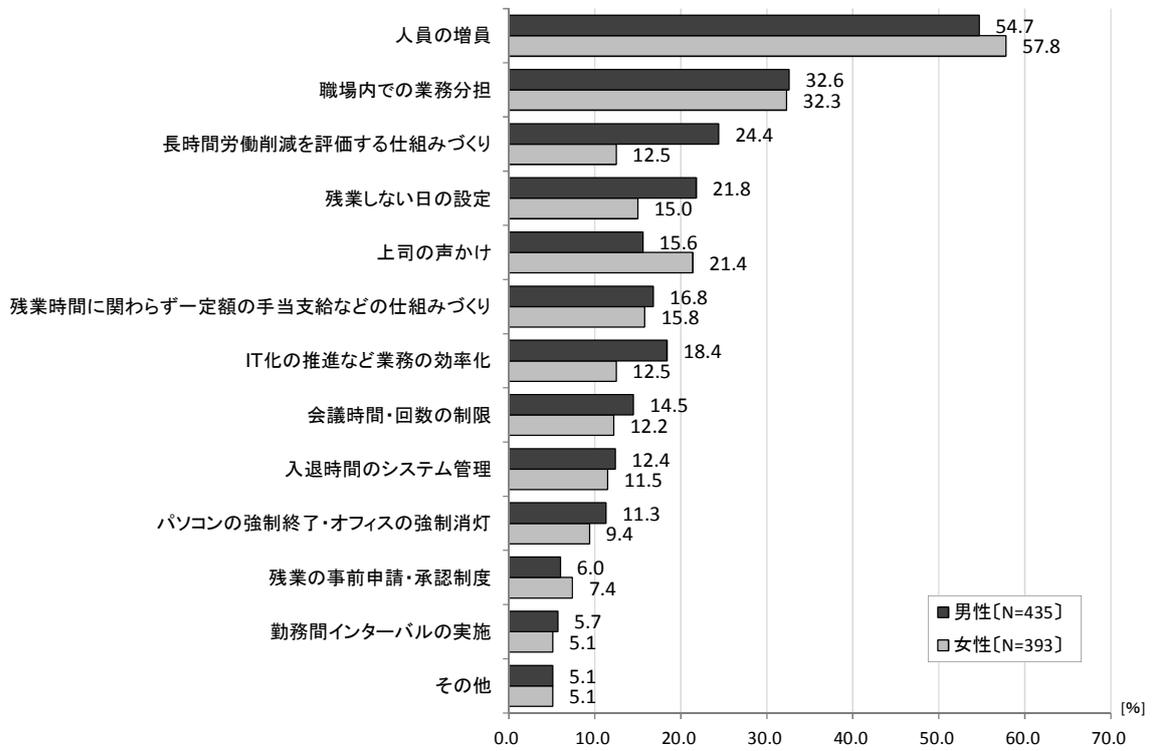
正規・非正規の別で見ると、〈正規〉は〈非正規〉、〈自営業 他〉に比べ、「長時間労働削減を評価する仕組みづくり」の割合が高くなっている。

■時間外労働削減のために有効だと思う手段〔回答数=831〕

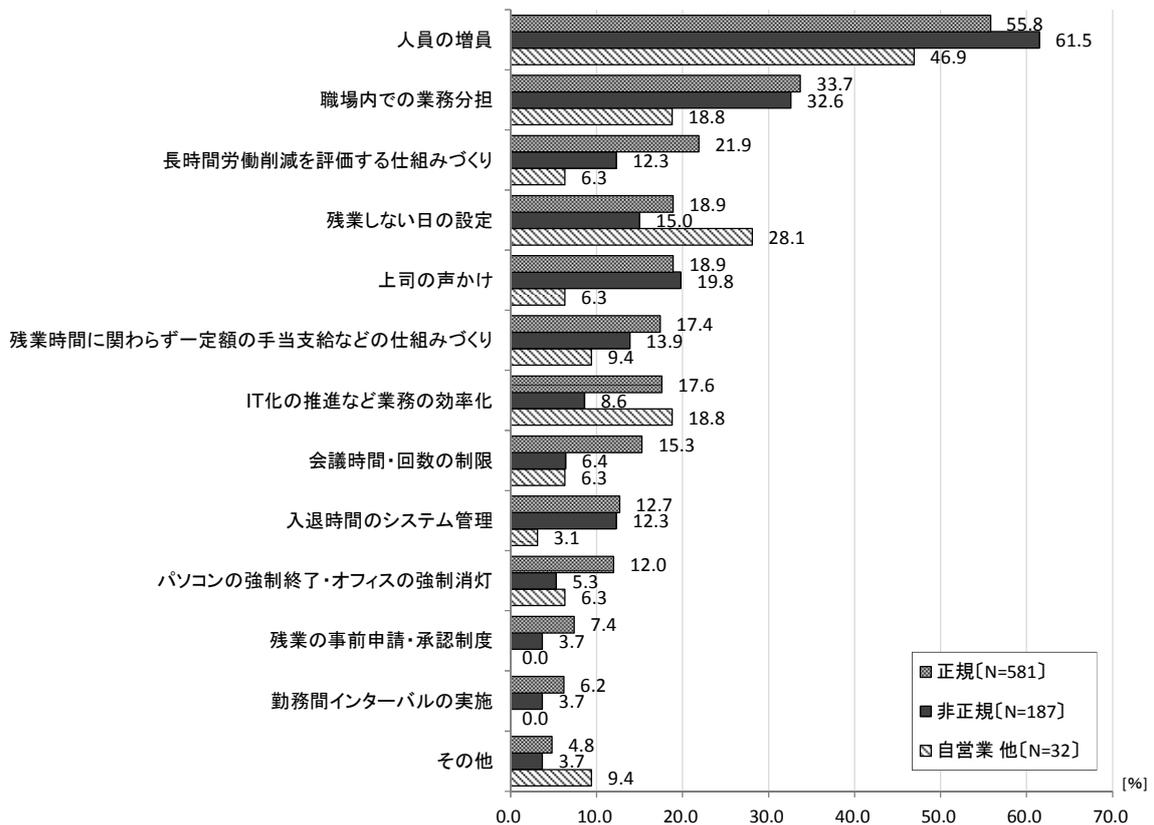


※ 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

【性別（時間外労働削減のために有効だと思う手段）】



【正規・非正規の別（時間外労働削減のために有効だと思う手段）】



C 有給休暇

(1) 有給休暇の取得状況

(1) 有給休暇の取得状況についてどのように感じますか。【1つに○】

有給休暇の取得状況については、「取得できているが不十分」が32.7%と最も多く、次いで「十分に取得できている」(28.7%)、「取得できていない」(27.3%)の順となっている。「その他」には、「有給がない」、「有休日数が分からない」等の回答が多く見られた。

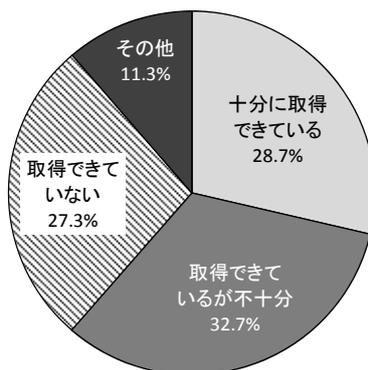
前回調査との比較では、「取得できているが不十分」の割合が5.5ポイント増加している。

性別で見ると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「取得できていない」の割合が高く、3割以上を占めている。

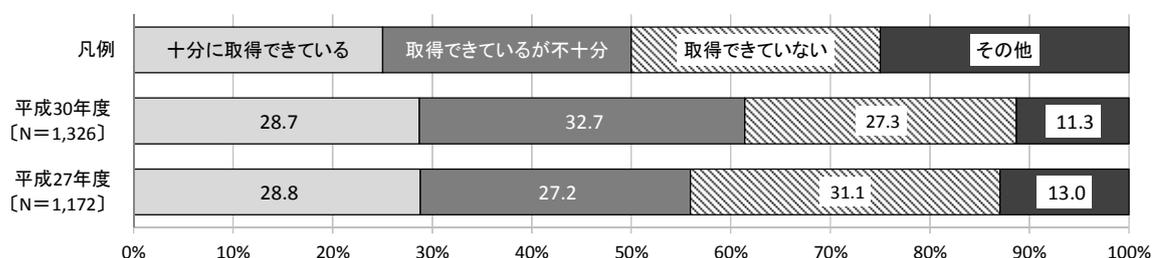
性別・年代別で見ると、〈男性〉では〈20～24歳〉、〈25～29歳〉、〈35～39歳〉で「十分に取得できている」の割合が2割を下回っている。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉が〈非正規〉に比べ、「十分に取得できている」の割合が低くなっているが、「十分に取得できている」と「取得できているが不十分」の合計は、〈非正規〉〈自営業 他〉に比べ、高くなっている。

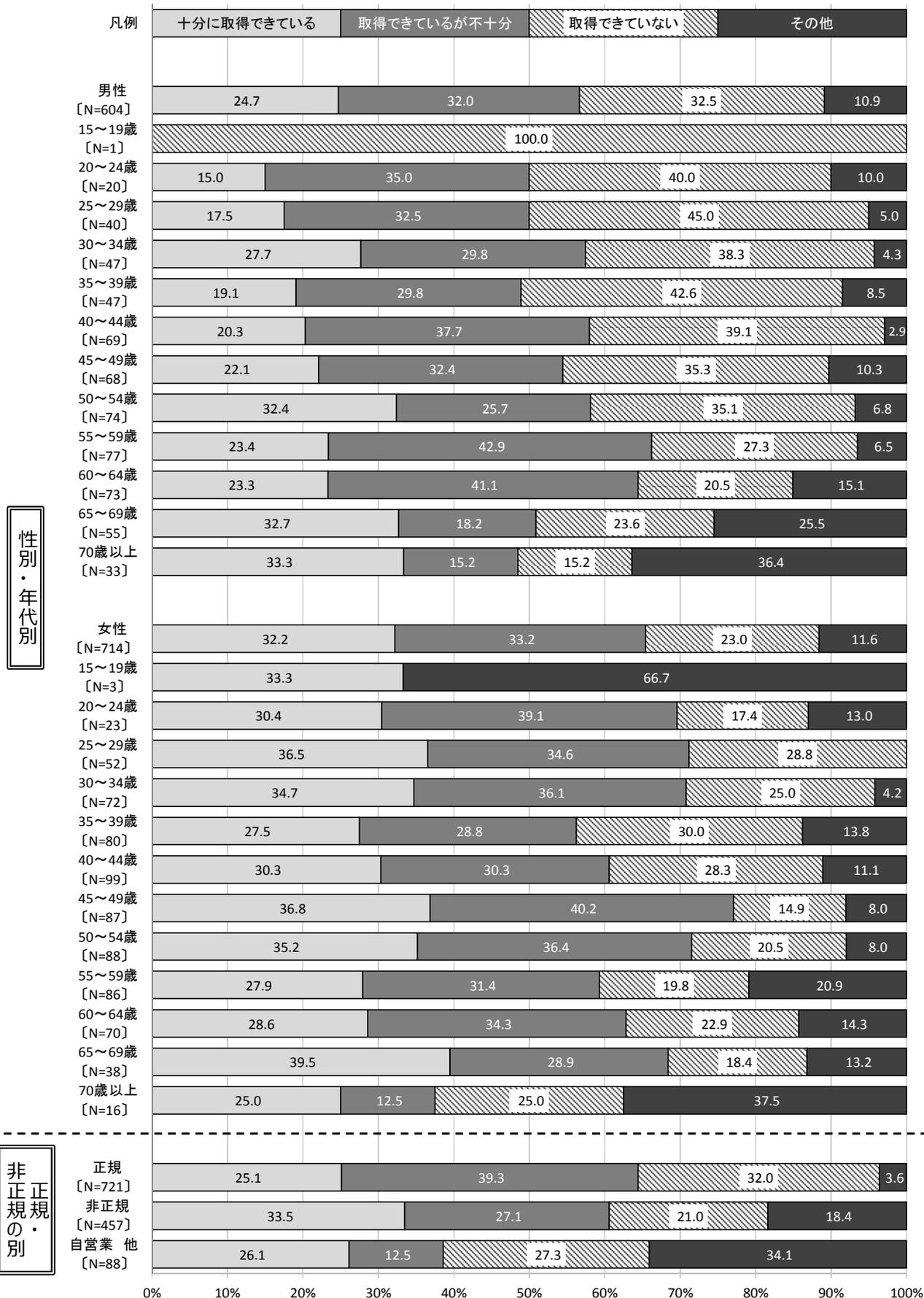
■有給休暇の取得状況〔回答数=1,326〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（有給休暇の取得状況）】



性別・年代別

非正規の別

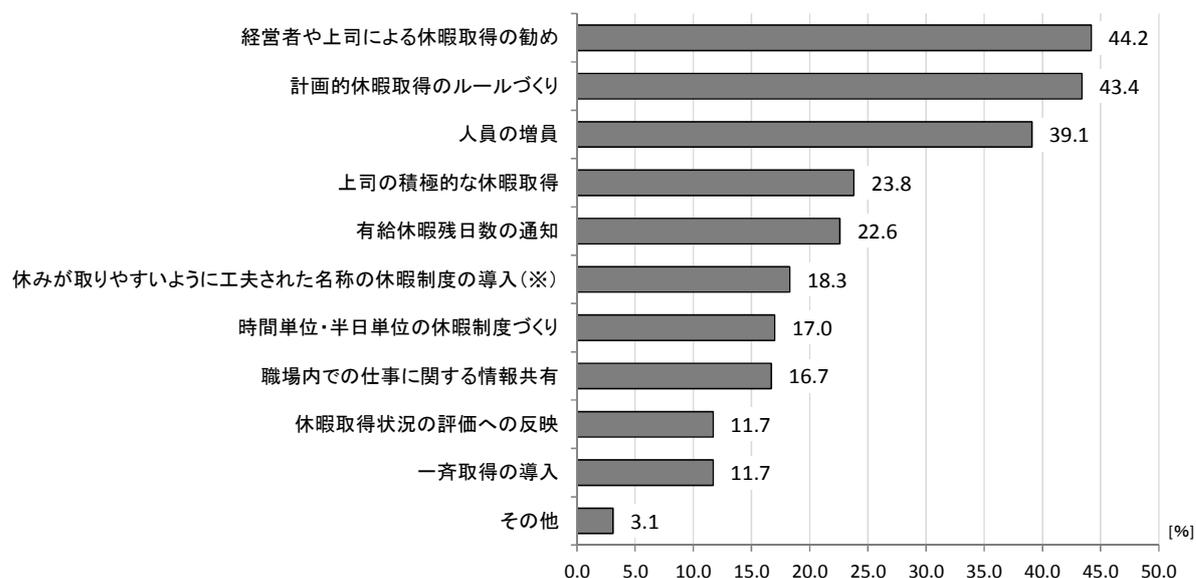
(2) 有給休暇の取得率向上のために有効だと思う手段

(2) 有給休暇取得率向上のために有効だと思う手段は何だと思えますか。【いくつでも〇】

有給休暇の取得率向上のために有効だと思う手段については、「経営者や上司による休暇取得の勧め」が 44.2%と最も高く、次いで「計画的休暇取得のルールづくり」(43.4%)、「人員の増員」(39.1%)の順となっている。

性別・年代別、正規・非正規の別では、特に大きな差は見られない。

■有給休暇の取得率向上のために有効だと思う手段〔回答数=1,304〕



※ 例えば、アニバーサリー休暇、ファミリー休暇、ボランティア休暇など

【性別・年代別／正規・非正規の別（有給休暇の取得率向上のために有効だと思う手段）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	計画的休暇取得の ルールづくり	経営者や上司による 休暇取得の勧め	上司の積極的な休暇取得	休暇取得状況の 評価への反映	職場内での仕事に関する 情報共有	有給休暇残日数の通知	人員の増員	時間単位・半日単位の 休暇制度づくり	休みが取りやすいように 工夫された名称の 休暇制度の導入	一斉取得の導入	その他
男性	小計	597 100.0	281 47.1	258 43.2	145 24.3	88 14.7	98 16.4	119 19.9	228 38.2	93 15.6	84 14.1	88 14.7	21 3.5
	15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-
	20～24歳	19 100.0	8 42.1	11 57.9	3 15.8	1 5.3	4 21.1	2 10.5	9 47.4	2 10.5	-	4 21.1	-
	25～29歳	39 100.0	22 56.4	19 48.7	9 23.1	8 20.5	4 10.3	10 25.6	15 38.5	8 20.5	9 23.1	8 20.5	1 2.6
	30～34歳	46 100.0	24 52.2	23 50.0	20 43.5	10 21.7	8 17.4	10 21.7	22 47.8	8 17.4	8 17.4	9 19.6	-
	35～39歳	46 100.0	24 52.2	27 58.7	15 32.6	11 23.9	8 17.4	8 17.4	22 47.8	3 6.5	7 15.2	10 21.7	1 2.2
	40～44歳	69 100.0	24 34.8	29 42.0	19 27.5	18 26.1	10 14.5	12 17.4	32 46.4	11 15.9	10 14.5	9 13.0	3 4.3
	45～49歳	69 100.0	31 44.9	28 40.6	18 26.1	12 17.4	11 15.9	13 18.8	31 44.9	10 14.5	15 21.7	9 13.0	1 1.4
	50～54歳	74 100.0	37 50.0	38 51.4	19 25.7	11 14.9	10 13.5	18 24.3	23 31.1	13 17.6	9 12.2	9 12.2	2 2.7
	55～59歳	77 100.0	39 50.6	30 39.0	12 15.6	10 13.0	11 14.3	11 14.3	27 35.1	12 15.6	11 14.3	19 24.7	1 1.3
	60～64歳	71 100.0	32 45.1	22 31.0	16 22.5	4 5.6	14 19.7	17 23.9	22 31.0	12 16.9	8 11.3	3 4.2	3 4.2
	65～69歳	53 100.0	26 49.1	22 41.5	8 15.1	2 3.8	10 18.9	12 22.6	17 32.1	9 17.0	4 7.5	4 7.5	3 5.7
	70歳以上	32 100.0	13 40.6	9 28.1	6 18.8	1 3.1	8 25.0	4 12.5	7 21.9	4 12.5	2 6.3	3 9.4	6 18.8
	女性	小計	699 100.0	282 40.3	315 45.1	164 23.5	65 9.3	120 17.2	176 25.2	279 39.9	128 18.3	152 21.7	65 9.3
15～19歳		3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-
20～24歳		21 100.0	7 33.3	9 42.9	6 28.6	3 14.3	-	8 38.1	9 42.9	4 19.0	5 23.8	1 4.8	-
25～29歳		52 100.0	29 55.8	26 50.0	13 25.0	4 7.7	8 15.4	14 26.9	26 50.0	6 11.5	10 19.2	8 15.4	-
30～34歳		73 100.0	28 38.4	36 49.3	27 37.0	12 16.4	17 23.3	20 27.4	24 32.9	15 20.5	18 24.7	12 16.4	1 1.4
35～39歳		80 100.0	30 37.5	44 55.0	21 26.3	9 11.3	14 17.5	21 26.3	36 45.0	22 27.5	21 26.3	7 8.8	3 3.8
40～44歳		98 100.0	33 33.7	50 51.0	28 28.6	10 10.2	23 23.5	26 26.5	39 39.8	22 22.4	18 18.4	3 3.1	2 2.0
45～49歳		86 100.0	27 31.4	30 34.9	25 29.1	6 7.0	14 16.3	21 24.4	37 43.0	15 17.4	26 30.2	8 9.3	1 1.2
50～54歳		87 100.0	38 43.7	38 43.7	18 20.7	8 9.2	8 9.2	21 24.1	32 36.8	18 20.7	23 26.4	10 11.5	3 3.4
55～59歳		83 100.0	35 42.2	39 47.0	14 16.9	2 2.4	9 10.8	19 22.9	33 39.8	12 14.5	17 20.5	9 10.8	3 3.6
60～64歳		68 100.0	29 42.6	28 41.2	8 11.8	6 8.8	16 23.5	16 23.5	29 42.6	10 14.7	8 11.8	2 2.9	2 2.9
65～69歳		37 100.0	21 56.8	10 27.0	3 8.1	5 13.5	7 18.9	8 21.6	11 29.7	4 10.8	2 5.4	5 13.5	3 8.1
70歳以上		11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1	-	2 18.2	1 9.1	3 27.3	-	2 18.2	-	1 9.1
非正規の別		正規	722 100.0	322 44.6	332 46.0	198 27.4	111 15.4	124 17.2	149 20.6	300 41.6	116 16.1	150 20.8	107 14.8
	非正規	441 100.0	178 40.4	199 45.1	91 20.6	32 7.3	70 15.9	123 27.9	170 38.5	85 19.3	71 16.1	28 6.3	15 3.4
	自営業 他	85 100.0	36 42.4	25 29.4	13 15.3	4 4.7	15 17.6	12 14.1	19 22.4	14 16.5	9 10.6	9 10.6	9 10.6

D 育児休業・介護休業

(1) 育児休業制度・介護休業制度の有無

(1) あなたの職場には育児休業制度・介護休業制度がありますか。【1つに○】

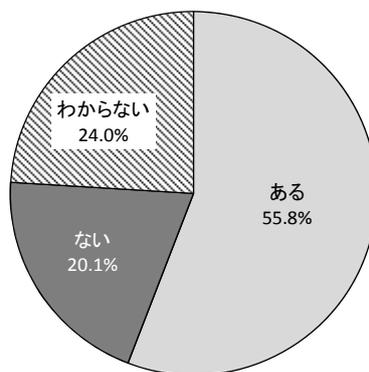
①育児休業制度の有無

育児休業制度の有無については、「ある」が55.8%と最も多く、次いで「わからない」(24.0%)、「ない」(20.1%)の順となっている。

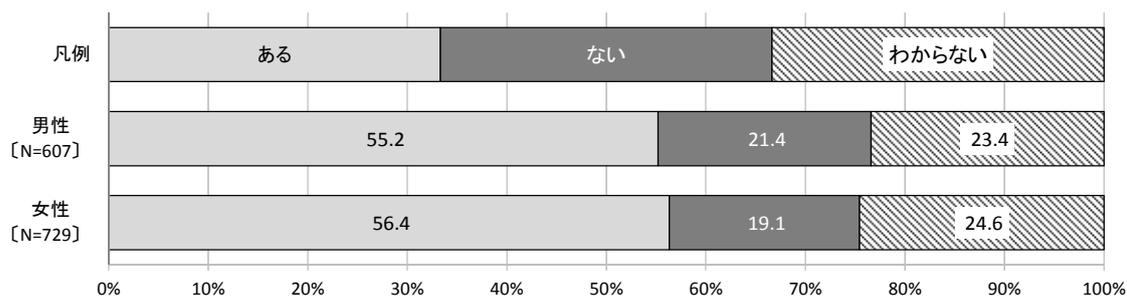
性別で見ると、特に大きな差は見られない。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉は〈非正規〉に比べ、「ある」の割合が高くなっているが、〈非正規〉は「わからない」の割合が高く、3割以上を占めている。また、〈自営業 他〉では「ない」が5割以上を占めている。

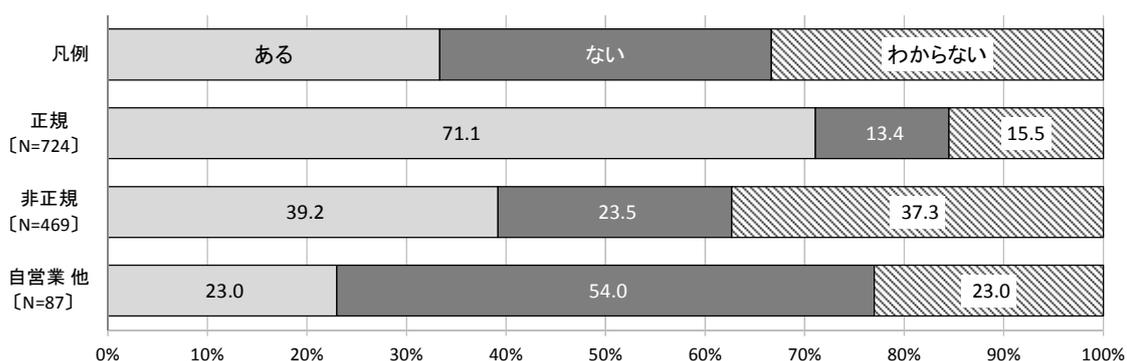
■育児休業制度の有無〔回答数=1,340〕



【性別】



【正規・非正規の別】



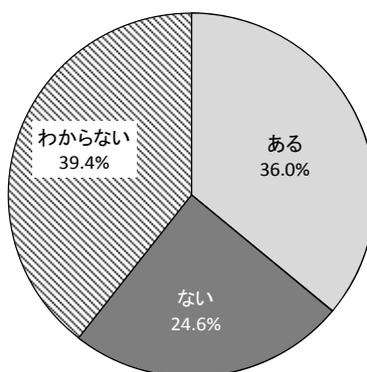
②介護休業制度の有無

介護休業制度の有無については、「わからない」が 39.4%と最も多く、次いで「ある」(36.0%)、「ない」(24.6%)の順となっている。

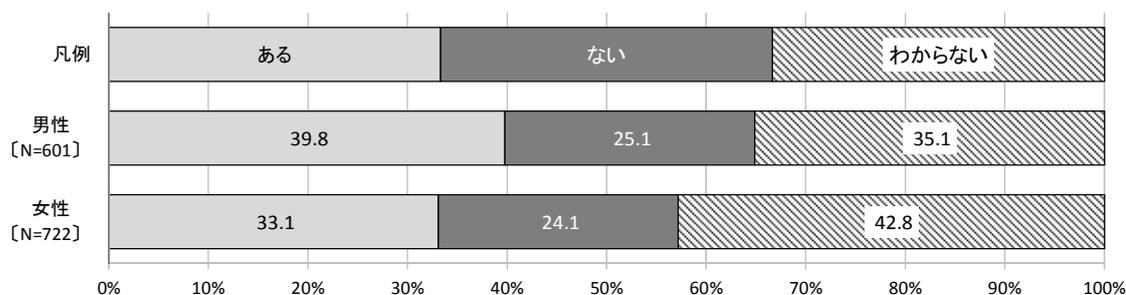
性別でみると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「わからない」の割合が高くなっている。

正規・非正規の別でみると、〈正規〉は〈非正規〉に比べ、「ある」の割合が高くなっているが、〈非正規〉は「わからない」の割合が高く、5割以上を占めている。また、〈自営業 他〉では「ない」が5割以上を占めている。

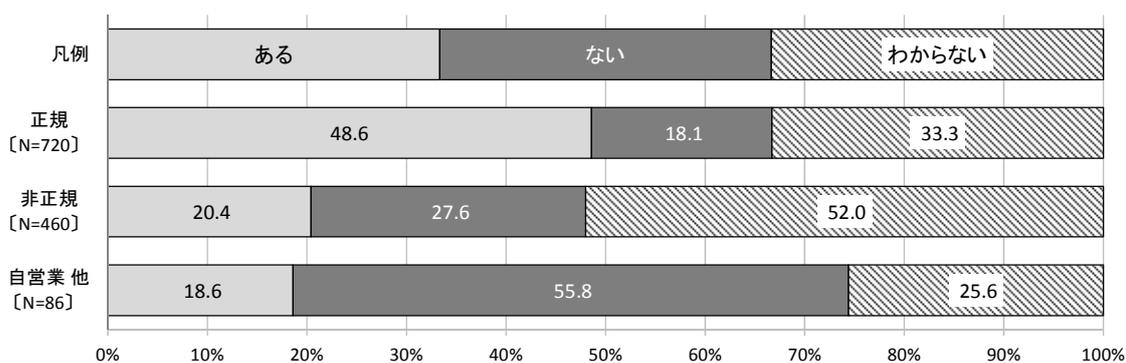
■介護休業制度の有無〔回答数=1,327〕



【性別】



【正規・非正規の別】



(2) 育児休業・介護休業の取得しやすさ

(2) あなたの職場は育児休業・介護休業が取りやすい職場だと思いますか。【1つに○】

①育児休業の取得しやすさ

育児休業の取得しやすさについては、「取りやすい」が60.1%と最も多く、次いで「どちらとも言えない」(23.9%)、「取りにくい」(16.1%)の順となっている。

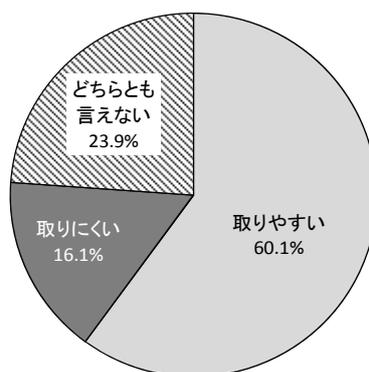
前回調査との比較では、特に大きな差は見られない。

性別で見ると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「取りやすい」の割合が高くなっている。

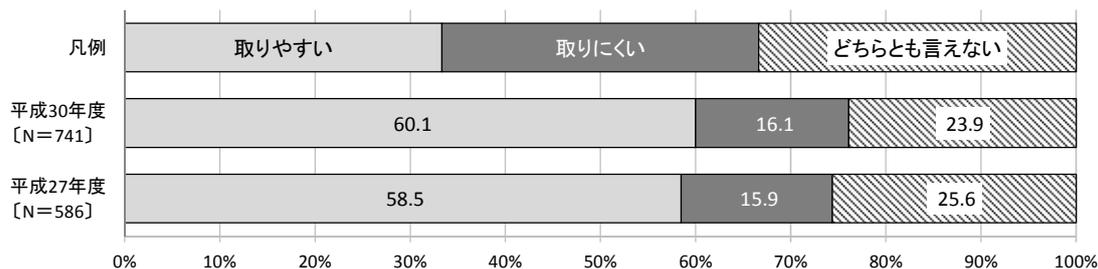
性別・年代別で見ると、〈男性〉では、〈30～34歳〉、45歳以上64歳以下で「取りやすい」が5割を超えている。〈女性〉では、すべての年代で「取りやすい」が5割を超えている。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉は〈非正規〉、〈自営業 他〉に比べ、「取りにくい」の割合が高くなっている。

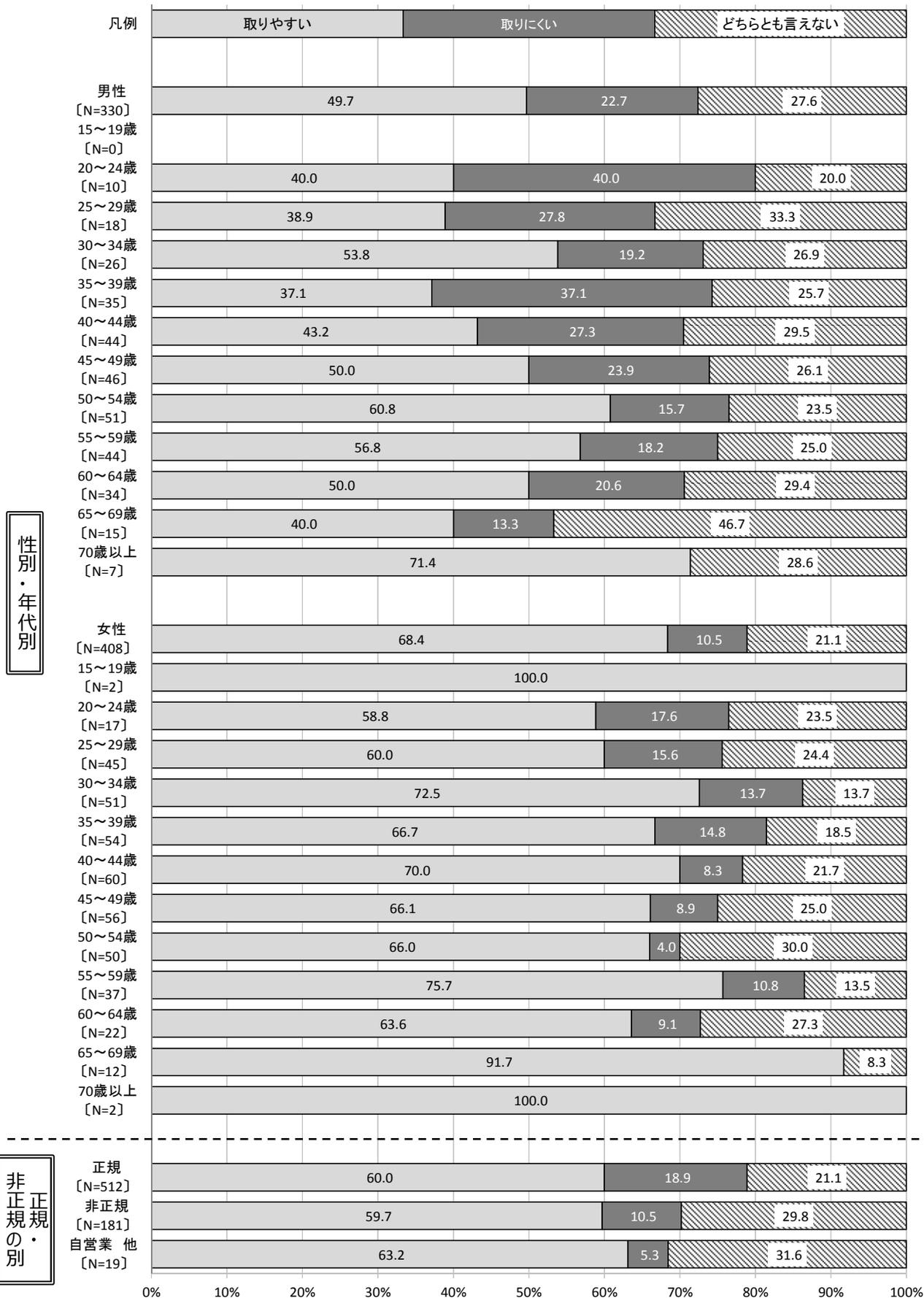
■育児休業の取得しやすさ〔回答数=741〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（育児休業の取得しやすさ）】



②介護休業の取得しやすさ

介護休業の取得しやすさについては、「取りやすい」が41.8%と最も多く、次いで「どちらとも言えない」(38.0%)、「取りにくい」(20.3%)の順となっている。

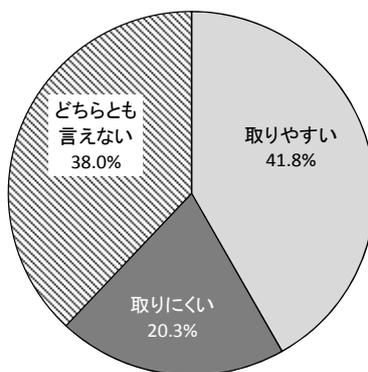
前回調査との比較では、特に大きな差は見られない。

性別でみると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「取りやすい」の割合が高くなっている。

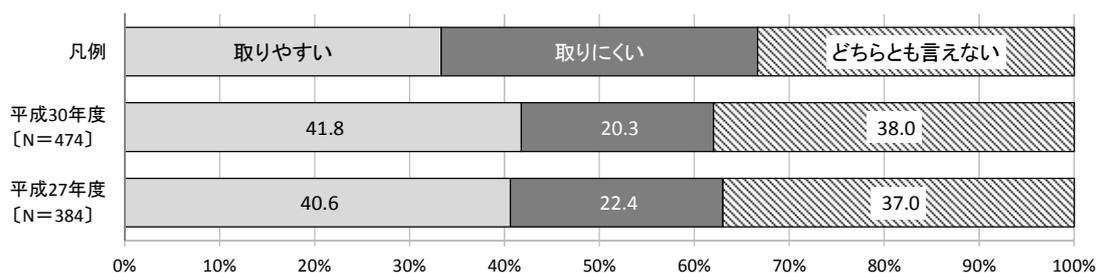
性別・年代別でみると、〈男性〉では〈35～39歳〉で「取りにくい」の割合が「取りやすい」の割合を超えており、年代が上がるほど「取りやすい」の割合が高くなる傾向がある。また、〈女性〉では、30歳以上39歳以下、〈45～49歳〉、55歳以上で「取りやすい」が5割を超えている。

正規・非正規の別でみると、〈正規〉は前述した育児休業と同様に「取りにくい」の割合が高くなっている。

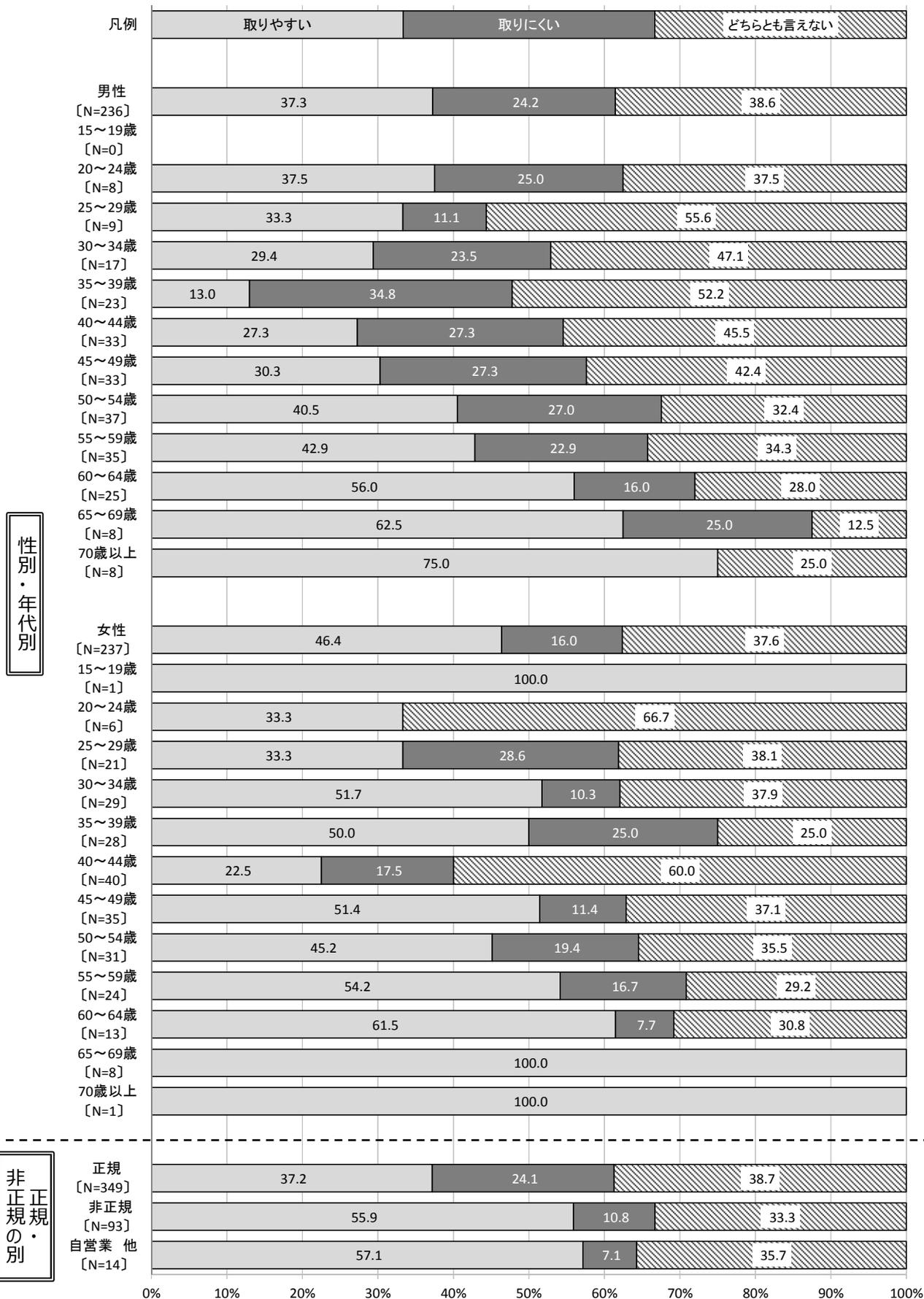
■介護休業の取得しやすさ〔回答数=474〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別／正規・非正規の別（介護休業の取得しやすさ）】



(3) 育児休業・介護休業が取りにくいと思われる要因

(3) そのように思われる一番の要因は何ですか。【1つに○】

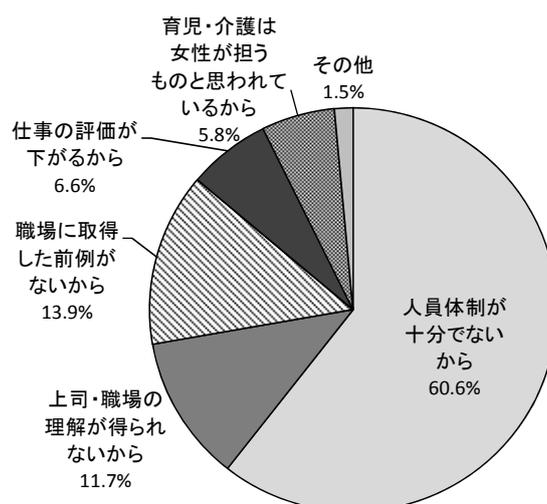
育児休業・介護休業が取りにくいと思われる要因については、「人員体制が十分でないから」が60.6%と最も多く、次いで「職場に取得した前例がないから」(13.9%)、「上司・職場の理解が得られないから」(11.7%)の順となっている。

性別で見ると、〈男性〉〈女性〉ともに「人員体制が十分でないから」の割合が最も高くなっているが、〈女性〉は「職場に取得した前例がないから」の割合も比較的高い。

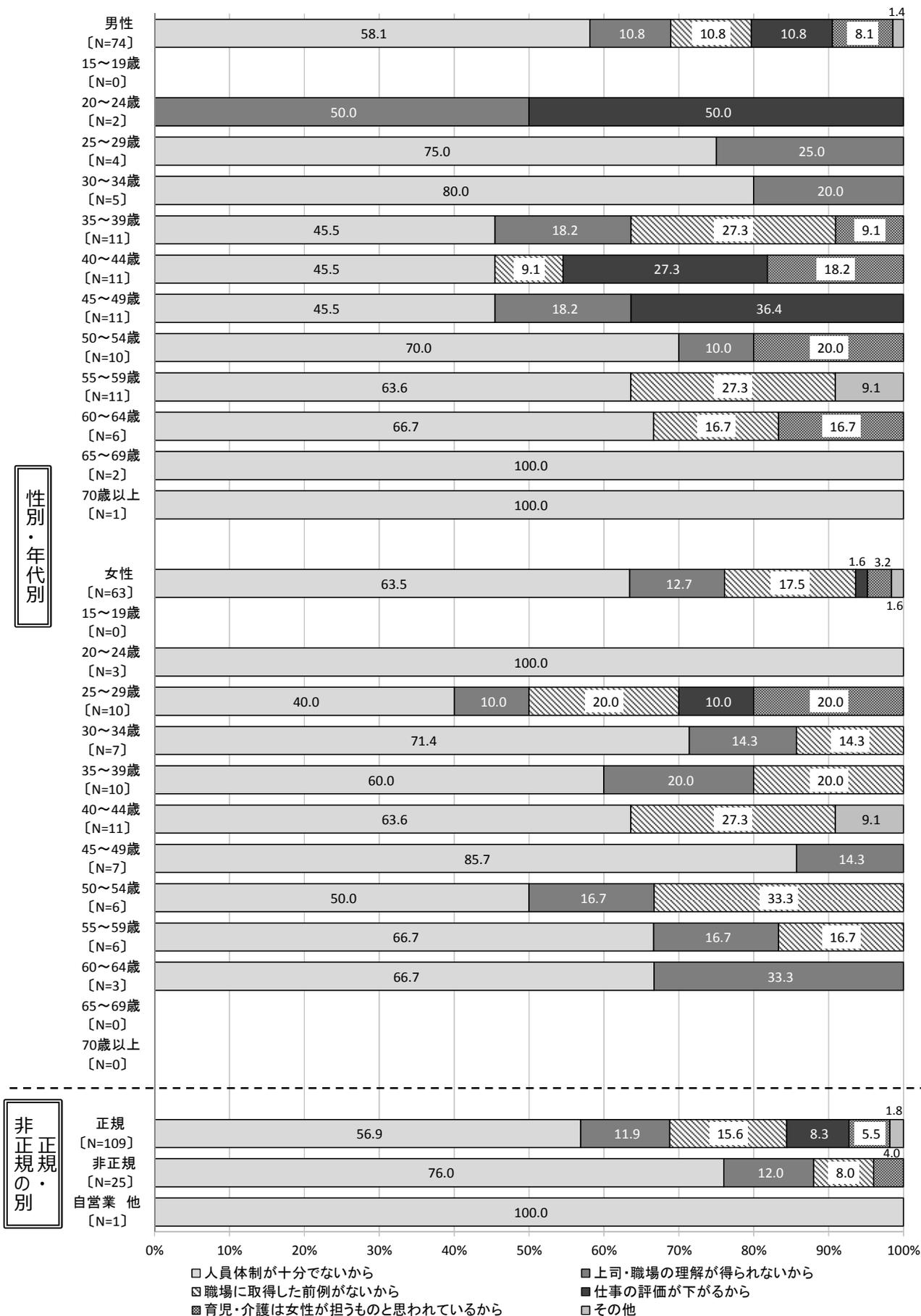
性別・年代別で見ると、〈男性〉では、〈35～39歳〉で「職場に取得した前例がないから」、40歳以上49歳以下で「仕事の評価が下がるから」の割合が高くなっている。〈女性〉では、〈25～29歳〉で「育児・介護は女性が担うものと思われているから」の割合が高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、〈非正規〉は〈正規〉に比べ、「人員体制が十分でないから」の割合が高くなっている。また、〈正規〉で「職場に取得した前例がない」、「仕事の評価が下がるから」の割合が比較的高くなっている。

■取りにくいと思われる要因〔回答数=137〕



【性別・年代別／正規・非正規の別（取りにくいと思われる要因）】



5. 働き方改革について

(1) 働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容

(1) あなたが働いている会社で、働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容を回答してください。【いくつでも〇】

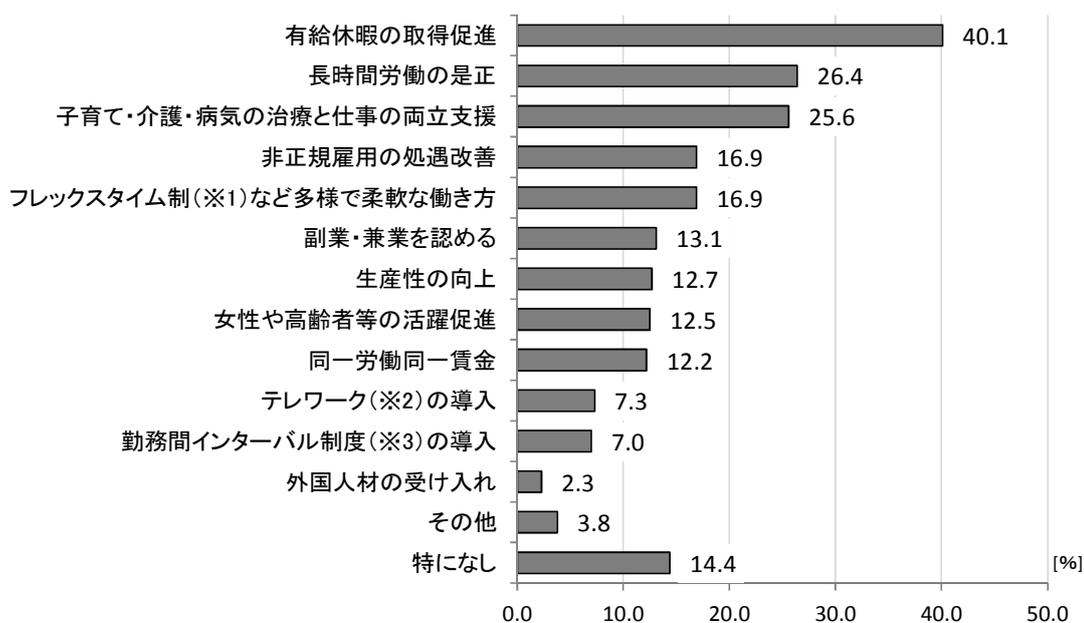
働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容については、「有給休暇の取得促進」が40.1%で最も高く、次いで「長時間労働の是正」(26.4%)、「子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援」(25.6%)の順となっている。また、「特になし」は14.4%を占めた。

性別で見ると、〈男性〉〈女性〉ともに「有給休暇の取得促進」の割合が最も高くなっているが、その次に〈男性〉が「長時間労働の是正」の割合が高くなっているのに対し、〈女性〉は「子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援」の割合が高くなっている。

性別・年代別で見ると、〈男性〉は特に大きな差は見られないが、〈女性〉は、30歳以上49歳以下で「子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援」の割合が最も高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉、〈非正規〉で「有給休暇の取得促進」の割合が最も高いが、〈自営業 他〉では「特になし」の割合が最も高くなっている。

■働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容〔回答数=1,331〕



※1 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとらわれない働き方

※3 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

【性別・年代別／正規・非正規の別（働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容）】

※■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	長時間労働の是正	勤務時間インターバル	有給休暇の取得促進	フレックスタイム制など 多様で柔軟な働き方	テレワークの導入	生産性の向上	非正規雇用の処遇改善	同一労働同一賃金	副業・兼業を認める	女性や高齢者等の 活躍促進	外国人材の受け入れ	子育て・介護・病気の 治療と仕事の両立支援	その他	特になし
男性	小計	604 100.0	207 34.3	50 8.3	253 41.9	113 18.7	51 8.4	117 19.4	83 13.7	57 9.4	102 16.9	55 9.1	19 3.1	100 16.6	26 4.3	79 13.1
	15～19歳	2 100.0	-	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-
	20～24歳	20 100.0	6 30.0	2 10.0	8 40.0	6 30.0	-	2 10.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	-	-	3 15.0	1 5.0	3 15.0
	25～29歳	36 100.0	14 38.9	7 19.4	20 55.6	11 30.6	2 5.6	6 16.7	1 2.8	3 8.3	6 16.7	1 2.8	2 5.6	6 16.7	2 5.6	4 11.1
	30～34歳	47 100.0	22 46.8	4 8.5	26 55.3	12 25.5	6 12.8	12 25.5	3 6.4	4 8.5	14 29.8	3 6.4	1 2.1	13 27.7	-	6 12.8
	35～39歳	46 100.0	18 39.1	6 13.0	26 56.5	11 23.9	4 8.7	11 23.9	2 4.3	4 8.7	9 19.6	3 6.5	2 4.3	7 15.2	2 4.3	3 6.5
	40～44歳	69 100.0	29 42.0	4 5.8	29 42.0	13 18.8	4 5.8	15 21.7	7 10.1	4 5.8	16 23.2	5 7.2	3 4.3	13 18.8	5 7.2	6 8.7
	45～49歳	69 100.0	27 39.1	8 11.6	33 47.8	11 15.9	7 10.1	16 23.2	7 10.1	7 10.1	19 27.5	7 10.1	5 7.2	14 20.3	3 4.3	7 10.1
	50～54歳	74 100.0	26 35.1	4 5.4	30 40.5	16 21.6	7 9.5	17 23.0	10 13.5	5 6.8	10 13.5	9 12.2	2 2.7	9 12.2	2 2.7	6 8.1
	55～59歳	77 100.0	31 40.3	5 6.5	31 40.3	14 18.2	12 15.6	10 13.0	7 9.1	7 9.1	14 18.2	5 6.5	3 3.9	13 16.9	3 3.9	8 10.4
	60～64歳	74 100.0	23 31.1	5 6.8	27 36.5	8 10.8	2 2.7	13 17.6	17 23.0	9 12.2	6 8.1	8 10.8	-	11 14.9	3 4.1	13 17.6
	65～69歳	56 100.0	6 10.7	3 5.4	13 23.2	7 12.5	5 8.9	11 19.6	15 26.8	10 17.9	5 8.9	6 10.7	-	7 12.5	2 3.6	16 28.6
	70歳以上	34 100.0	5 14.7	2 5.9	8 23.5	3 8.8	2 5.9	4 11.8	12 35.3	3 8.8	1 2.9	8 23.5	1 2.9	4 11.8	2 5.9	7 20.6
女性	小計	719 100.0	144 20.0	43 6.0	277 38.5	111 15.4	46 6.4	52 7.2	141 19.6	102 14.2	73 10.2	110 15.3	11 1.5	241 33.5	24 3.3	110 15.3
	15～19歳	2 100.0	-	50.0	1 50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	50.0
	20～24歳	23 100.0	12 52.2	3 13.0	13 56.5	6 26.1	4 17.4	2 8.7	1 4.3	2 8.7	3 13.0	1 4.3	-	7 30.4	1 4.3	-
	25～29歳	52 100.0	15 28.8	5 9.6	21 40.4	9 17.3	4 7.7	7 13.5	11 21.2	8 15.4	7 13.5	7 13.5	-	16 30.8	1 1.9	4 7.7
	30～34歳	73 100.0	21 28.8	6 8.2	31 42.5	15 20.5	10 13.7	9 12.3	13 17.8	6 8.2	11 15.1	14 19.2	-	36 49.3	2 2.7	7 9.6
	35～39歳	81 100.0	17 21.0	3 3.7	39 48.1	14 17.3	6 7.4	7 8.6	11 13.6	6 7.4	13 16.0	11 13.6	-	40 49.4	4 4.9	9 11.1
	40～44歳	95 100.0	12 12.6	8 8.4	26 27.4	14 14.7	4 4.2	9 9.5	17 17.9	14 14.7	9 9.5	9 9.5	4 4.2	35 36.8	3 3.2	20 21.1
	45～49歳	87 100.0	15 17.2	8 9.2	35 40.2	17 19.5	6 6.9	5 5.7	23 26.4	19 21.8	8 9.2	10 10.3	2 2.3	35 40.2	3 3.4	5 5.7
	50～54歳	90 100.0	17 18.9	6 6.7	35 38.9	13 14.4	1 1.1	5 5.6	16 17.8	12 13.3	5 5.6	10 11.1	-	30 33.3	5 5.6	16 17.8
	55～59歳	86 100.0	21 24.4	1 1.2	37 43.0	11 12.8	6 7.0	6 7.0	22 25.6	10 11.6	6 7.0	12 14.0	2 2.3	14 16.3	4 4.7	13 15.1
	60～64歳	77 100.0	10 13.0	1 1.3	25 32.5	6 7.8	2 2.6	2 2.6	20 26.0	20 26.0	9 11.7	22 28.6	1 1.3	17 22.1	1 1.3	20 26.0
	65～69歳	37 100.0	4 10.8	1 2.7	9 24.3	6 16.2	3 8.1	-	6 16.2	3 8.1	1 2.7	13 35.1	1 2.7	9 24.3	-	11 29.7
	70歳以上	16 100.0	-	-	5 31.3	-	-	-	-	-	1 6.3	1 12.5	-	1 6.3	-	8 50.0
非正規の別	正規	718 100.0	259 36.1	65 9.1	349 48.6	153 21.3	61 8.5	104 14.5	64 8.9	66 9.2	136 18.9	74 10.3	20 2.8	189 26.3	28 3.9	61 8.5
	非正規	461 100.0	63 13.7	22 4.8	153 33.2	54 11.7	27 5.9	35 7.6	143 31.0	84 18.2	26 5.6	77 16.7	4 0.9	127 27.5	15 3.3	83 18.0
	自営業 他	90 100.0	15 16.7	3 3.3	13 14.4	11 12.2	5 5.6	21 23.3	11 12.2	3 3.3	7 7.8	6 6.7	3 3.3	13 14.4	4 4.4	30 33.3

(2) 働き方改革を進める上で重要なこと

(2) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思えますか。【いくつでも○】

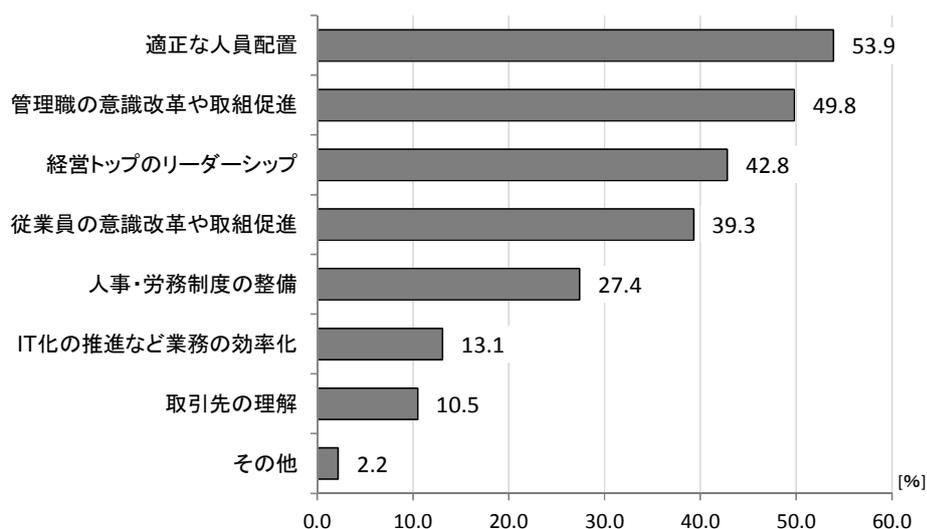
働き方改革を進める上で重要なことについては、「適正な人員配置」が53.9%で最も高く、次いで「管理職の意識改革や取組促進」(49.8%)、「経営トップのリーダーシップ」(42.8%)の順となっている。

性別で見ると、〈男性〉は「管理職の意識改革や取組促進」の割合が最も高く、〈女性〉は「適正な人員配置」の割合が最も高い。

性別・年代別で見ると、〈男性〉では、15歳以上24歳以下、40歳以上49歳以下で「適正な人員配置」の割合が最も高くなっている。また、〈女性〉では、いずれの年代も「適正な人員配置」の割合が高くなっているが、〈45～49歳〉で「管理職の意識改革や取組促進」、〈65～69歳〉で「経営トップのリーダーシップ」の割合が最も高くなっている。

正規・非正規の別で見ると、〈正規〉〈非正規〉では「適正な人員配置」の割合が最も高くなっているが、〈自営業 他〉では「経営トップのリーダーシップ」の割合が最も高くなっている。

■働き方改革を進める上で重要なこと〔回答数=1,339〕



【性別・年代別／正規・非正規の別（働き方改革を進める上で重要なこと）】

※ ■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	経営トップの リーダーシップ	管理職の意識改革や 取組促進	従業員の意識改革や 取組促進	適正な人員配置	取引先の理解	人事・労務制度の整備	IT化の推進など 業務の効率化	その他
男性	小計	608 100.0	288 47.4	301 49.5	241 39.6	282 46.4	98 16.1	160 26.3	99 16.3	20 3.3
	15～19歳	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	20～24歳	20 100.0	8 40.0	5 25.0	6 30.0	11 55.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0
	25～29歳	38 100.0	18 47.4	22 57.9	9 23.7	14 36.8	10 26.3	11 28.9	10 26.3	-
	30～34歳	46 100.0	20 43.5	31 67.4	20 43.5	29 63.0	6 13.0	21 45.7	10 21.7	-
	35～39歳	47 100.0	25 53.2	25 53.2	22 46.8	21 44.7	7 14.9	17 36.2	9 19.1	2 4.3
	40～44歳	69 100.0	28 40.6	32 46.4	26 37.7	35 50.7	17 24.6	16 23.2	12 17.4	3 4.3
	45～49歳	69 100.0	32 46.4	32 46.4	28 40.6	37 53.6	12 17.4	19 27.5	17 24.6	1 1.4
	50～54歳	74 100.0	38 51.4	37 50.0	30 40.5	35 47.3	18 24.3	17 23.0	16 21.6	-
	55～59歳	77 100.0	39 50.6	40 51.9	30 39.0	32 41.6	9 11.7	19 24.7	10 13.0	2 2.6
	60～64歳	75 100.0	33 44.0	32 42.7	37 49.3	31 41.3	5 6.7	19 25.3	5 6.7	4 5.3
	65～69歳	58 100.0	27 46.6	27 46.6	23 39.7	23 39.7	4 6.9	11 19.0	5 8.6	3 5.2
	70歳以上	34 100.0	20 58.8	18 52.9	10 29.4	13 38.2	7 20.6	7 20.6	3 8.8	4 11.8
	女性	小計	724 100.0	282 39.0	364 50.3	283 39.1	434 59.9	43 5.9	204 28.2	76 10.5
15～19歳		3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-
20～24歳		22 100.0	6 27.3	9 40.9	4 18.2	16 72.7	1 4.5	6 27.3	2 9.1	-
25～29歳		52 100.0	21 40.4	24 46.2	20 38.5	36 69.2	3 5.8	21 40.4	12 23.1	-
30～34歳		71 100.0	23 32.4	42 59.2	27 38.0	45 63.4	6 8.5	24 33.8	11 15.5	-
35～39歳		81 100.0	31 38.3	43 53.1	32 39.5	49 60.5	10 12.3	28 34.6	10 12.3	2 2.5
40～44歳		98 100.0	43 43.9	50 51.0	34 34.7	56 57.1	5 5.1	27 27.6	6 6.1	3 3.1
45～49歳		91 100.0	28 30.8	53 58.2	41 45.1	48 52.7	5 5.5	18 19.8	11 12.1	1 1.1
50～54歳		89 100.0	39 43.8	38 42.7	37 41.6	63 70.8	5 5.6	23 25.8	6 6.7	2 2.2
55～59歳		89 100.0	31 34.8	48 53.9	29 32.6	54 60.7	3 3.4	21 23.6	7 7.9	-
60～64歳		75 100.0	33 44.0	34 45.3	32 42.7	38 50.7	3 4.0	19 25.3	5 6.7	2 2.7
65～69歳		38 100.0	21 55.3	19 50.0	19 50.0	18 47.4	1 2.6	13 34.2	3 7.9	-
70歳以上		15 100.0	6 40.0	3 20.0	7 46.7	8 53.3	1 6.7	3 20.0	2 13.3	-
非正規の別		正規	721 100.0	301 41.7	390 54.1	279 38.7	402 55.8	95 13.2	212 29.4	121 16.8
	非正規	462 100.0	196 42.4	217 47.0	186 40.3	266 57.6	22 4.8	130 28.1	35 7.6	5 1.1
	自営業 他	96 100.0	48 50.0	28 29.2	33 34.4	25 26.0	19 19.8	16 16.7	12 12.5	9 9.4

6. 女性の就労に対する意識について 〈女性のみ回答〉

(1) 結婚・出産後の就労継続意向

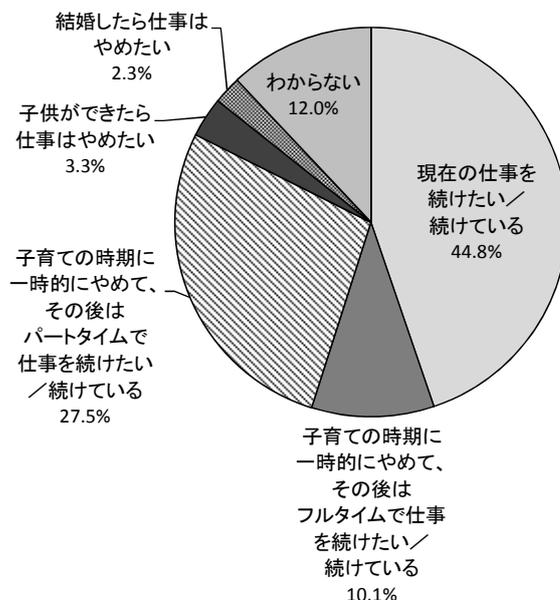
(1) 結婚・出産後も仕事を続けたいと思いますか。【1つに○】

結婚・出産後の就労継続意向については、「現在の仕事を続けたい／続けている」が44.8%で最も多く、次いで「子育ての時期に一時的にやめて、その後はパートタイムで仕事を続けたい／続けている」(27.5%)、「わからない」(12.0%)の順となっている。

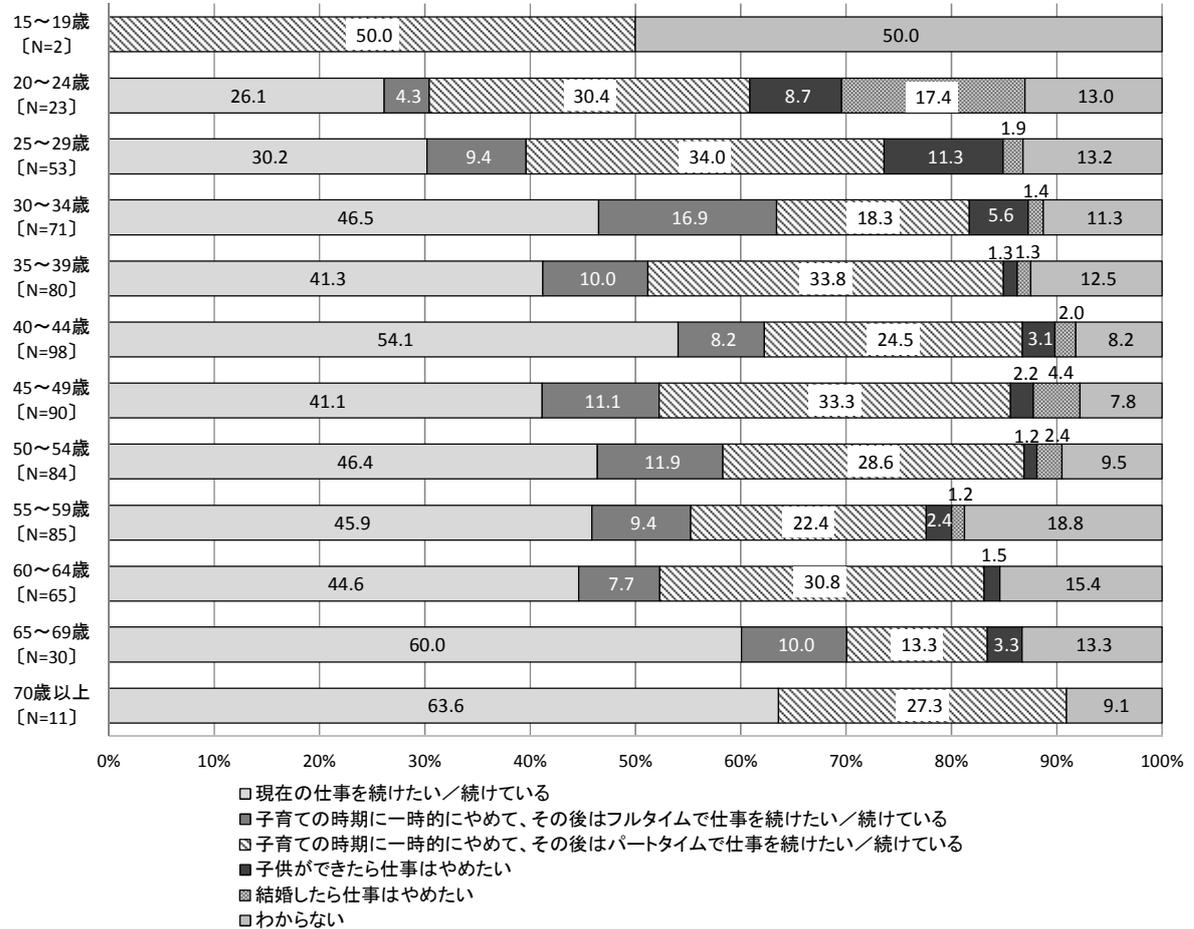
年代別でみると、30歳以上で「現在の仕事を続けたい／続けている」が4割を超えている。また、すべての年代において「子育ての時期に一時的にやめて、その後はパートタイムで仕事を続けたい／続けている」の割合が、「子育て時期に一時的にやめて、その後はフルタイムで仕事を続けたい／続けている」の割合を上回っている。

正規・非正規の別でみると、〈正規〉〈自営業 他〉は、「現在の仕事を続けたい／続けている」が5割を超えている。一方、〈非正規〉では「子育ての時期に一度やめて、その後はパートタイムで仕事を続けたい／続けている」が約4割となっている。

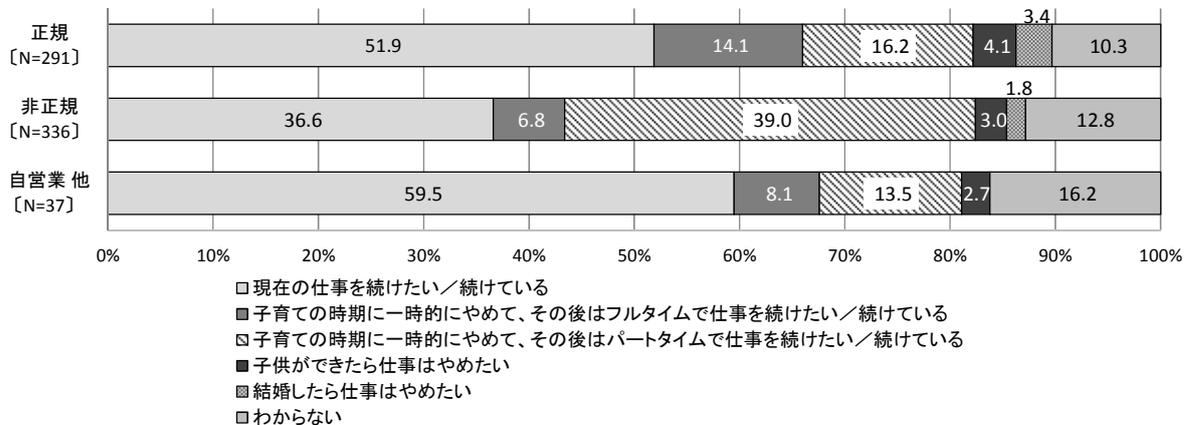
■結婚・出産後の就労継続意向〔回答数=694〕



【年代別（結婚・出産後の就労継続意向）】



【正規・非正規の別（結婚・出産後の就労継続意向）】



(2) 仕事を続けられない(続けない)理由

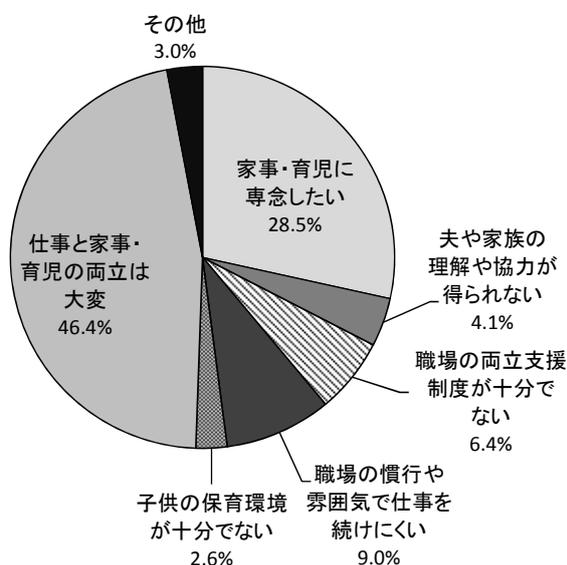
(2) 仕事を続けられない(続けない)理由は何ですか。【1つに○】

仕事を続けられない(続けない)理由については、「仕事と家事・育児の両立は大変」が46.4%で最も多く、次いで「家事・育児に専念したい」(28.5%)、「職場の慣行や雰囲気です仕事を続けにくい」(9.0%)の順となっている。

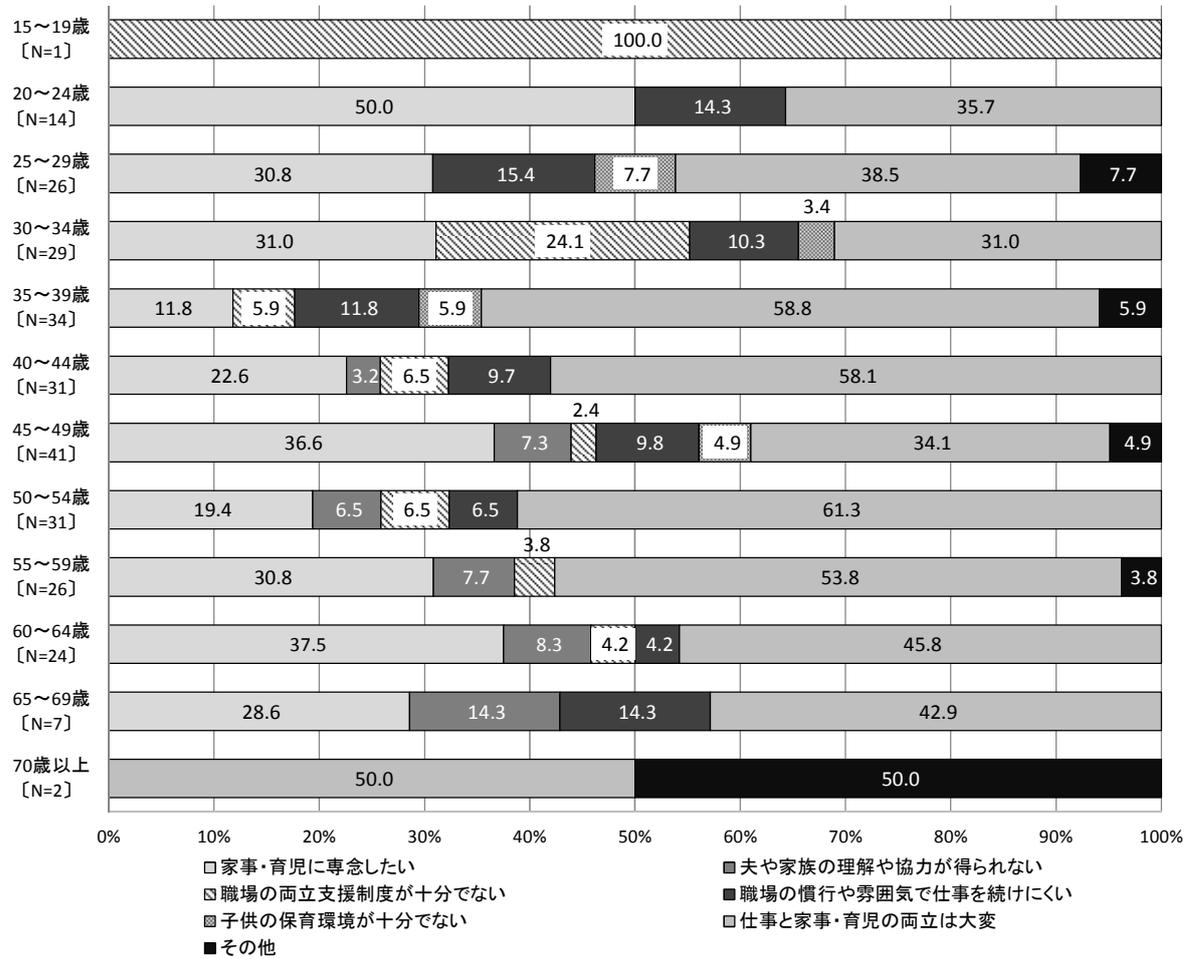
年代別でみると、〈30～34歳〉で「職場の両立支援制度が十分でない」の割合が高くなっている。

正規・非正規の別でみると、〈正規〉で「職場の慣行や雰囲気です仕事を続けにくい」の割合が、〈自営業 他〉で「家事・育児に専念したい」の割合が比較的高くなっている。

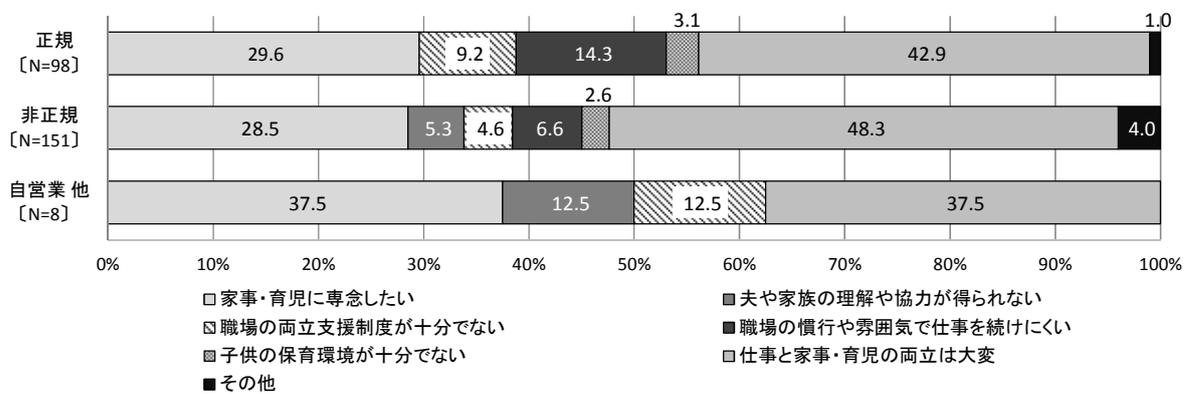
■仕事を続けられない(続けない)理由〔回答数=267〕



【年代別（仕事を続けられない（続けない）理由）】



【正規・非正規の別（仕事を続けられない（続けない）理由）】



7. 処遇改善について〈正社員以外の方のみ回答〉

(1) 希望する処遇改善

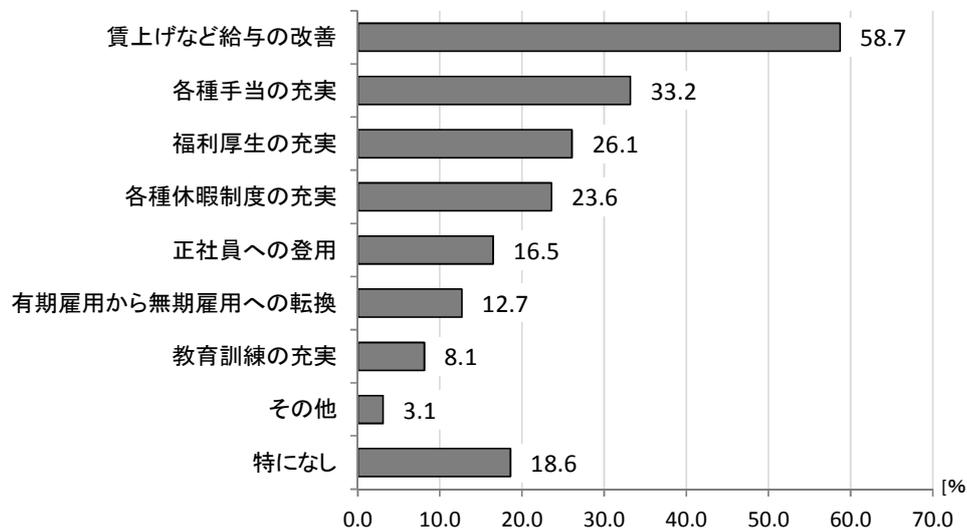
(1) 今後、あなたの望む処遇改善は何ですか。【いくつでも○】

希望する処遇改善については、「賃上げなど給与の改善」が 58.7%で最も高く、次いで「各種手当の充実」(33.2%)、「福利厚生 of 充実」(26.1%) の順となっている。また、「特になし」は 18.6%を占めている。

性別で見ると、〈男性〉〈女性〉ともに「賃上げなど給与の改善」の割合が最も高くなっている。

性別・年代別で見ると、〈男性〉では 20 歳以上 49 歳以下、〈女性〉では〈20~24 歳〉で「正社員への登用」の割合が高くなっている。

■希望する処遇改善〔回答数 = 521〕



【性別・年代別（希望する処遇改善）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	正社員への登用	無期雇用から 有期雇用への 転換	賃上げなど 給与の改善	各種手当の充実	各種休暇制度の充実	福利厚生 の充実	教育訓練 の充実	その他	特になし
男性	小計	134 100.0	24 17.9	14 10.4	68 50.7	38 28.4	20 14.9	30 22.4	10 7.5	6 4.5	36 26.9
	15～19歳	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	20～24歳	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-
	25～29歳	4 100.0	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	-	-
	30～34歳	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	-	1 33.3
	35～39歳	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0
	40～44歳	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	45～49歳	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7
	50～54歳	5 100.0	-	-	2 40.0	-	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0
	55～59歳	9 100.0	1 11.1	-	7 77.8	3 33.3	-	2 22.2	2 22.2	-	-
	60～64歳	39 100.0	7 17.9	5 12.8	17 43.6	8 20.5	4 10.3	7 17.9	2 5.1	2 5.1	14 35.9
	65～69歳	43 100.0	2 4.7	5 11.6	22 51.2	10 23.3	8 18.6	8 18.6	-	2 4.7	14 32.6
	70歳以上	17 100.0	1 5.9	1 5.9	8 47.1	8 47.1	2 11.8	6 35.3	2 11.8	1 5.9	3 17.6
	女性	小計	384 100.0	62 16.1	52 13.5	236 61.5	134 34.9	103 26.8	106 27.6	32 8.3	10 2.6
15～19歳		1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
20～24歳		6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	-	-	1 16.7
25～29歳		17 100.0	2 11.8	5 29.4	12 70.6	11 64.7	8 47.1	4 23.5	-	-	-
30～34歳		31 100.0	8 25.8	6 19.4	23 74.2	14 45.2	12 38.7	11 35.5	4 12.9	1 3.2	4 12.9
35～39歳		36 100.0	9 25.0	6 16.7	19 52.8	11 30.6	12 33.3	13 36.1	4 11.1	1 2.8	4 11.1
40～44歳		44 100.0	11 25.0	7 15.9	34 77.3	18 40.9	8 18.2	13 29.5	3 6.8	2 4.5	7 15.9
45～49歳		47 100.0	8 17.0	6 12.8	32 68.1	15 31.9	19 40.4	19 40.4	5 10.6	2 4.3	3 6.4
50～54歳		50 100.0	8 16.0	6 12.0	33 66.0	18 36.0	14 28.0	16 32.0	4 8.0	1 2.0	8 16.0
55～59歳		52 100.0	5 9.6	4 7.7	34 65.4	15 28.8	11 21.2	7 13.5	5 9.6	2 3.8	9 17.3
60～64歳		57 100.0	5 8.8	8 14.0	26 45.6	21 36.8	14 24.6	14 24.6	3 5.3	1 1.8	11 19.3
65～69歳		36 100.0	2 5.6	4 11.1	21 58.3	9 25.0	5 13.9	7 19.4	3 8.3	-	7 19.4
70歳以上		7 100.0	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	-	5 71.4

8. 未就労者の意識について〈未就労者・学生のみ回答〉

(1) 未就労の理由

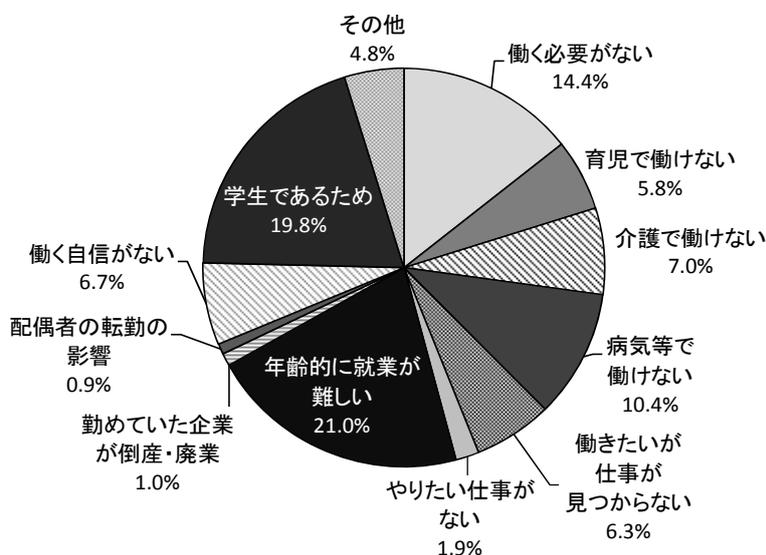
(1) あなたが現在働いていない一番の理由は何ですか。【1つに○】

未就労の理由については、「年齢的に就業が難しい」が21.0%と最も多く、次いで「学生であるため」(19.8%)、「働く必要がない」(14.4%)の順となっている。

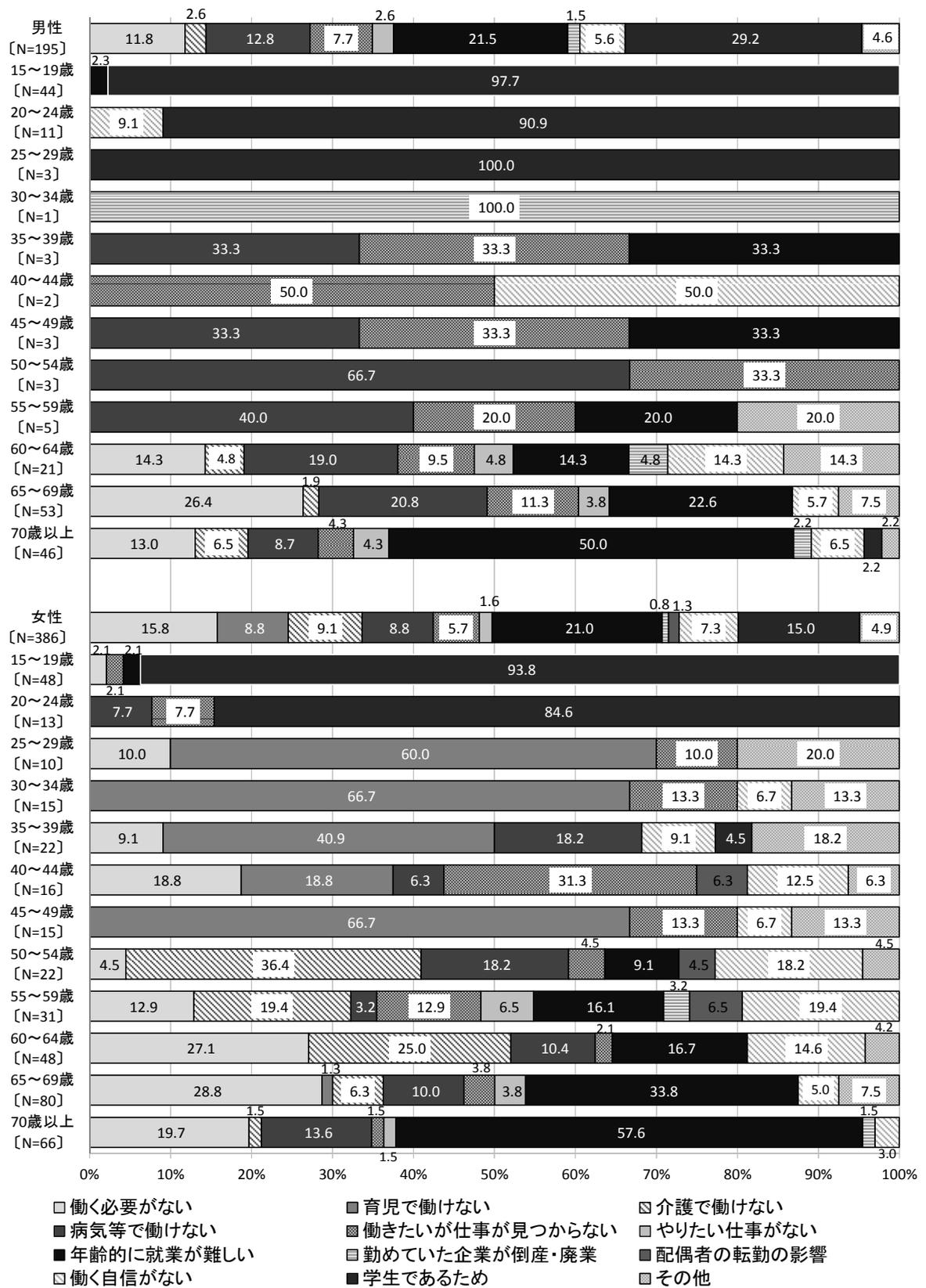
性別で見ると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「育児で働けない」「介護で働けない」の割合が高くなっている。

性別・年代別で見ると、〈男性〉〈女性〉ともに15歳以上24歳以下で「学生であるため」の割合が高く、〈70歳以上〉で「年齢的に就業が難しい」が5割を超えている。また、〈女性〉の25歳以上34歳以下、〈45～49歳〉では「育児で働けない」が6割を超え、50歳以上64歳以下では「介護で働けない」の割合が高くなっている。

■未就労の理由〔回答数 = 585〕



【性別・年代別（未就労の理由）】



(2) 今後の就労意向

(2) 今後、何らかの形で働きたいですか。【1つに〇】

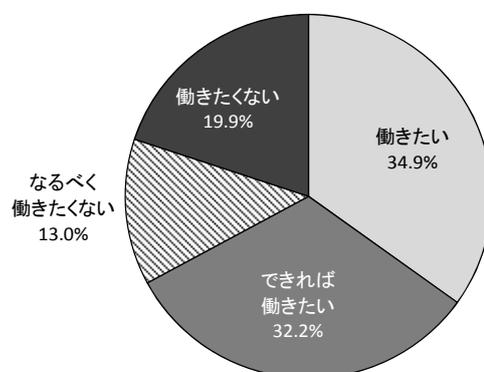
今後の就労意向については、「働きたい」が34.9%で最も多く、次いで「できれば働きたい」(32.2%)、「働きたくない」(19.9%)の順となっている。

前回調査との比較では、「働きたい」の割合が7.6ポイント増加している。

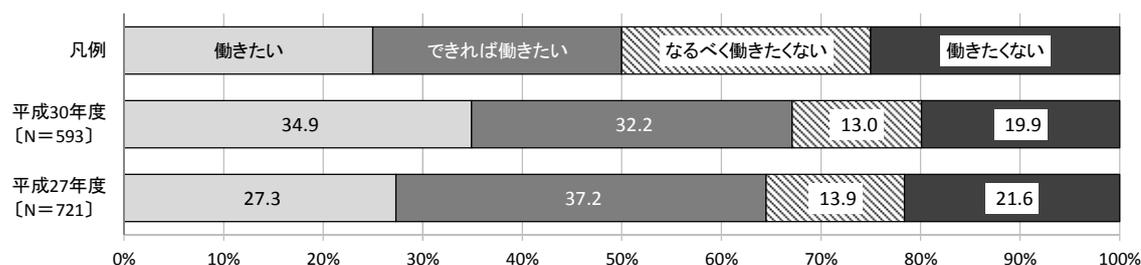
性別で見ると、〈男性〉は〈女性〉に比べ「働きたい」の割合が高く、「働きたい」、「できれば働きたい」の割合の合計が上回っている。

性別・年代別で見ると、60歳以上で「なるべく働きたくない」「働きたくない」の割合が高くなる傾向がある。

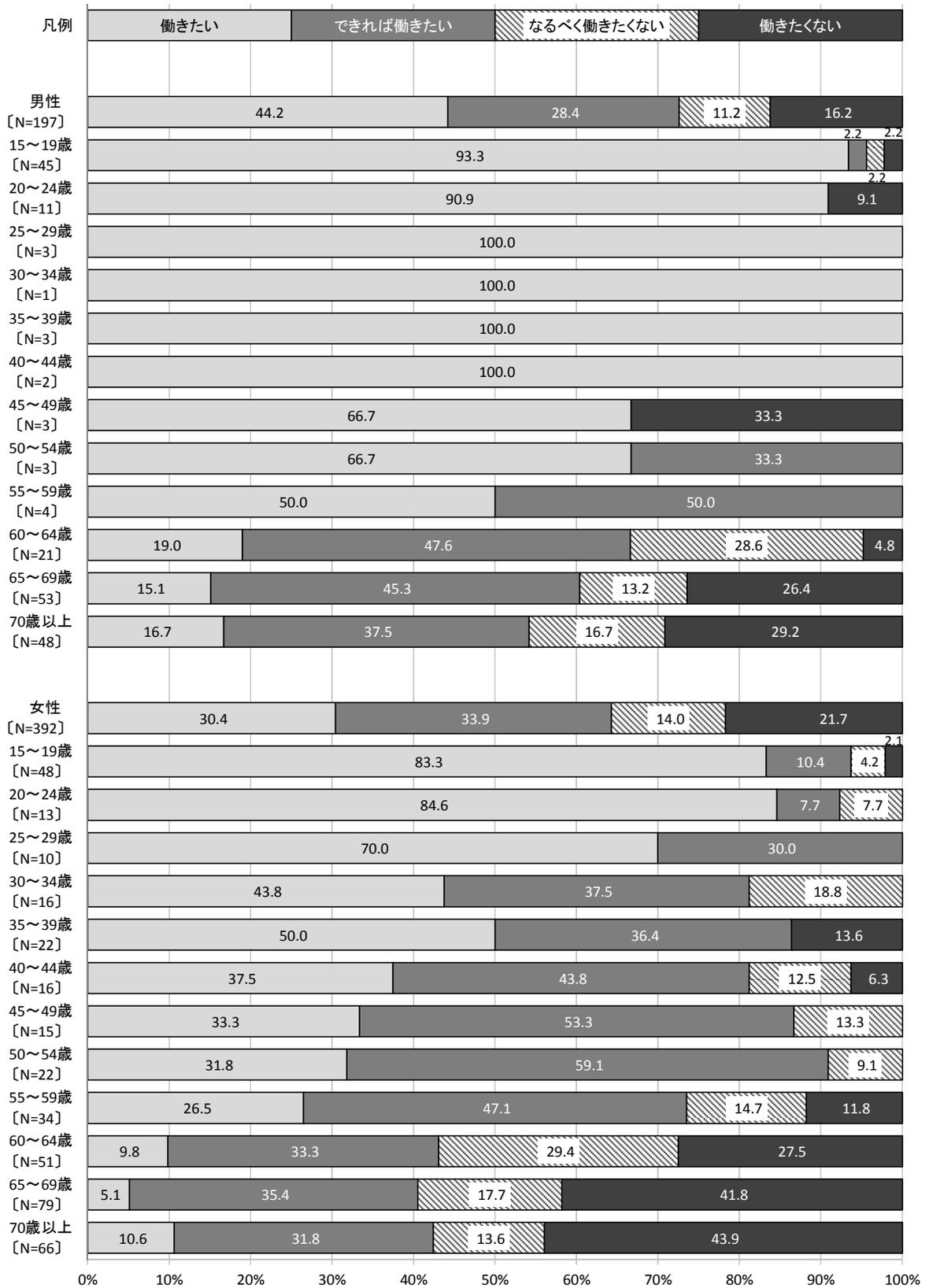
■今後の就労意向〔回答数=593〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別（今後の就労意向）】



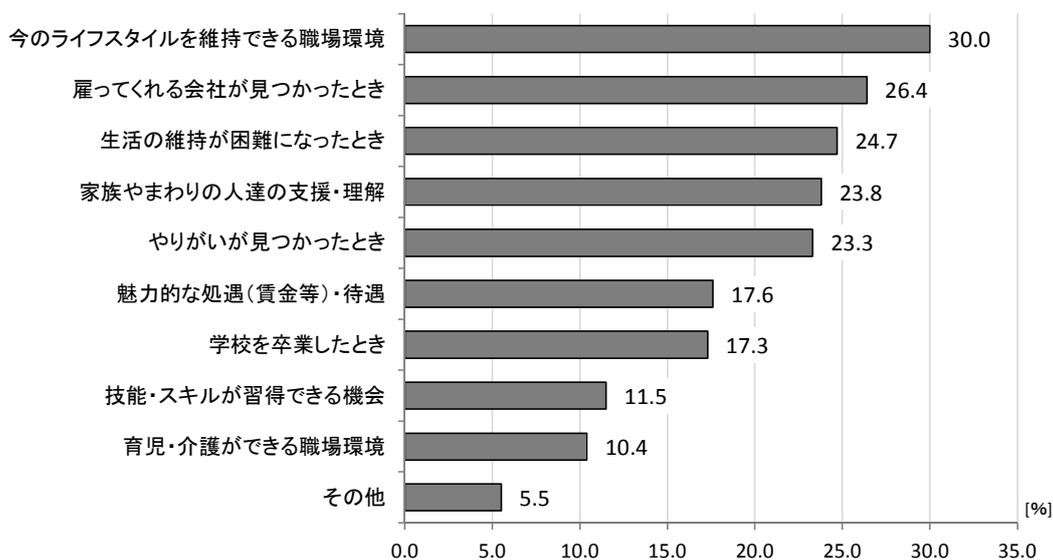
(3) 働こうと思う状況

(3) どのような状況があれば働こうと思いますか。【いくつでも〇】

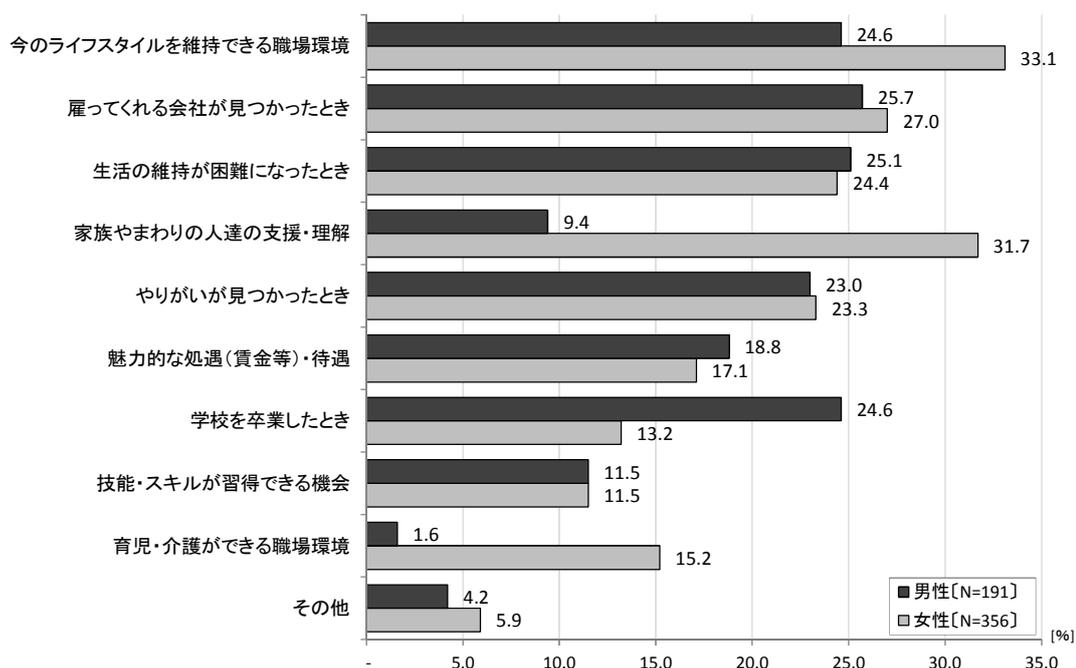
働こうと思う状況については、「今のライフスタイルを維持できる職場環境」が30.0%と最も高くなっており、次いで「雇ってくれる会社が見つかったとき」(26.4%)、「生活の維持が困難になったとき」(24.7%)の順となっている。

性別で見ると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「家族やまわりの人達の支援・理解」、「育児・介護ができる職場環境」、「今のライフスタイルを維持できる職場環境」の割合が高くなっている。

■働こうと思う状況〔回答数=550〕



【性別】

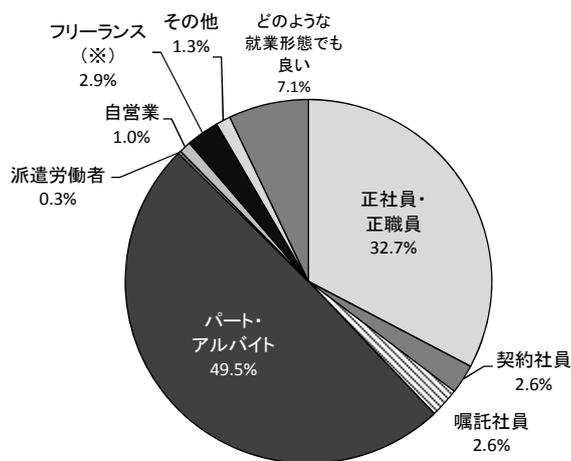


(4) 希望する雇用形態

(4) これから働くとするば、どのような雇用形態で働きたいですか。【1つに○】

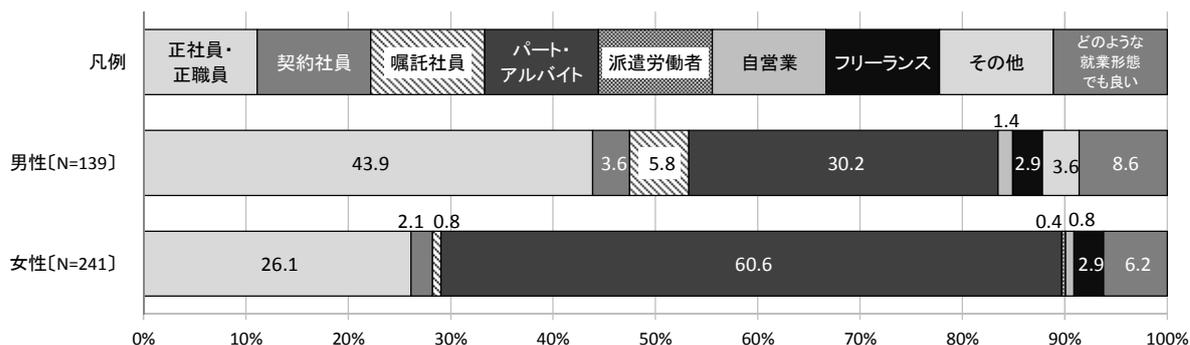
希望する雇用形態については、「パート・アルバイト」が 49.5%と最も多く、次いで「正社員・正職員」(32.7%)、「契約社員」「嘱託社員」(ともに 2.6%) の順となっている。性別でみると、〈男性〉は〈女性〉に比べ、「正社員・正職員」の割合が高く、4 割を超えている。一方、〈女性〉は「パート・アルバイト」が 6 割以上を占めている。前回調査との比較では、「正社員・正職員」の割合が 7.5 ポイント増加している。

■希望する雇用形態〔回答数=382〕

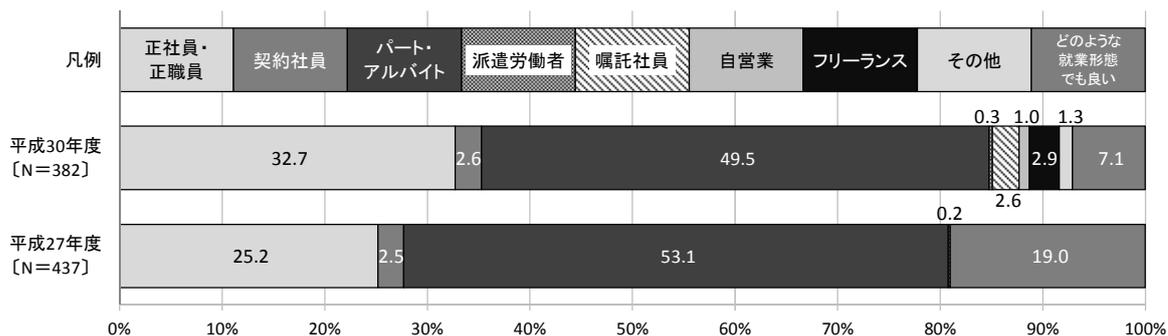


※ フリーランス：特定の企業や団体、組織に属さず個人として仕事を請け負う方

【性別】



【前回調査との比較】



※ 「嘱託社員」、「自営業」、「フリーランス」は平成 30 年度の調査から新たに追加

(5) 就職先を探す上で重視する項目

(5) 就職先を探すにあたって重視することは何ですか。【いくつでも〇】

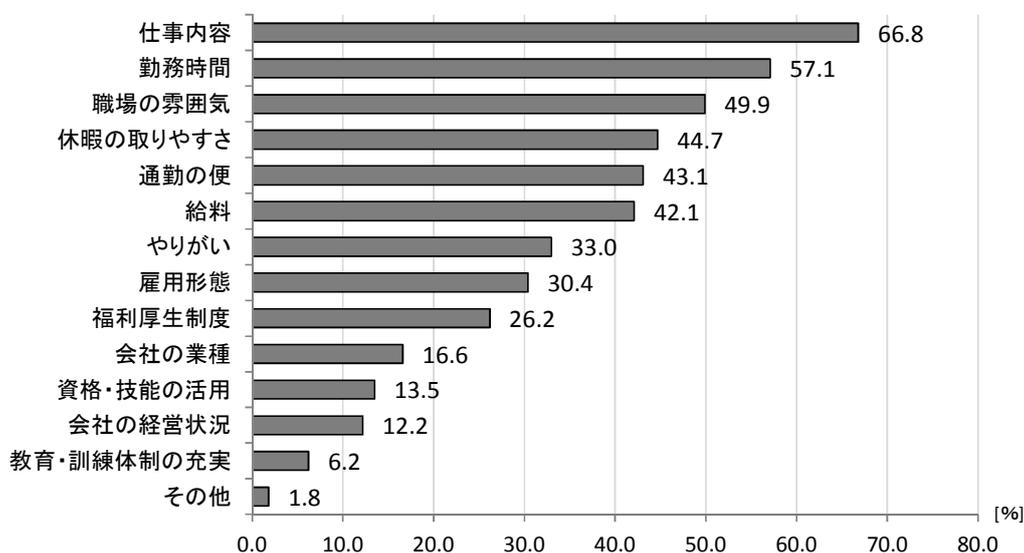
就職先を探す上で重視する項目については、「仕事内容」が 66.8%で最も高く、次いで「勤務時間」(57.1%)、「職場の雰囲気」(49.9%)の順となっている。

前回調査との比較では、特に大きな差は見られない。

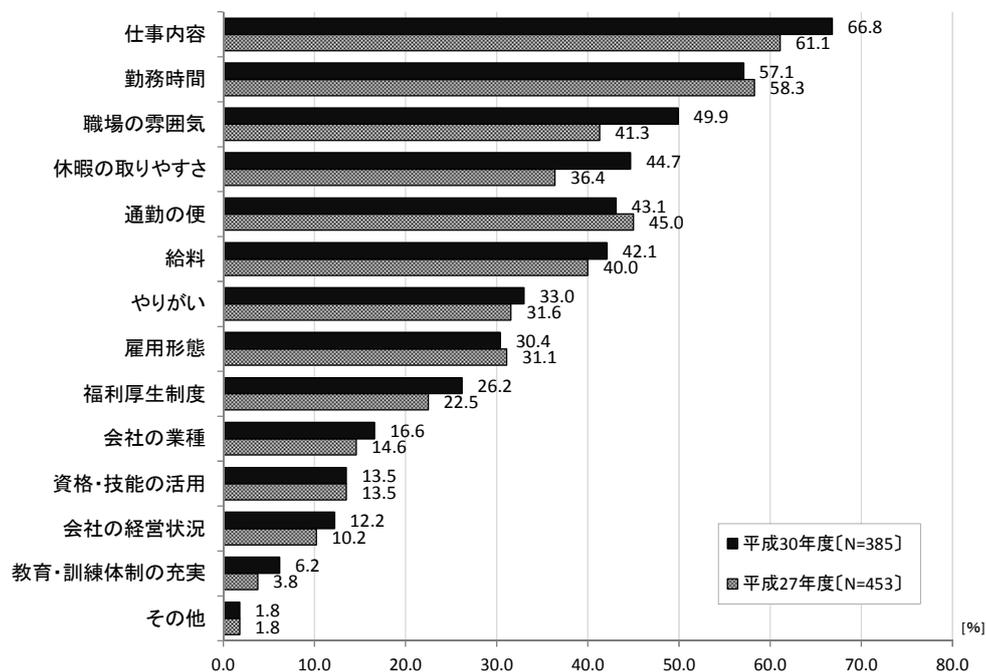
性別でみると、〈男性〉〈女性〉ともに「仕事内容」の割合が最も高くなっている。

性別・年代別でみると、〈男性〉の〈15～19歳〉、〈女性〉の15歳以上24歳以下で「給料」の割合が最も高くなっている。また、〈女性〉の25歳以上44歳以下では、「勤務時間」の割合が最も高くなっている。

■就職先を探す上で重視する項目〔回答数=385〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別（就職先を探す上で重視する項目）】

※■は第1位、■は第2位、□は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	雇用形態	給料	福利厚生制度	会社の経営状況	職場の雰囲気	仕事内容	勤務時間	休暇の取りやすさ	会社の業種	通勤の便	資格・技能の活用	やりがい	教育・訓練体制の充実	その他	
男性	小計	141 100.0	41 29.1	62 44.0	29 20.6	17 12.1	60 42.6	95 67.4	65 46.1	43 30.5	27 19.1	36 25.5	24 17.0	52 36.9	13 9.2	5 3.5	
	15～19歳	43 100.0	12 27.9	34 79.1	16 37.2	9 20.9	28 65.1	30 69.8	17 39.5	15 34.9	12 27.9	7 16.3	10 23.3	27 62.8	9 20.9	-	
	20～24歳	10 100.0	5 50.0	7 70.0	5 50.0	3 30.0	6 60.0	8 80.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	-	-	
	25～29歳	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	-	-	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	
	30～34歳	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	35～39歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	1 33.3	-	
	40～44歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-
	45～49歳	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0
	50～54歳	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-
	55～59歳	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	
	60～64歳	14 100.0	5 35.7	5 35.7	-	-	3 21.4	12 85.7	7 50.0	2 14.3	1 7.1	4 28.6	1 7.1	3 21.4	-	1 7.1	
	65～69歳	32 100.0	10 31.3	6 18.8	3 9.4	1 3.1	9 28.1	17 53.1	15 46.9	10 31.3	5 15.6	9 28.1	6 18.8	8 25.0	1 3.1	1 3.1	
	70歳以上	24 100.0	3 12.5	3 12.5	4 16.7	1 4.2	1 4.2	6 25.0	16 66.7	13 54.2	8 33.3	1 4.2	7 29.2	3 12.5	3 12.5	-	2 8.3
	女性	小計	241 100.0	75 31.1	99 41.1	71 29.5	29 12.0	131 54.4	159 66.0	152 63.1	127 52.7	37 15.4	128 53.1	27 11.2	73 30.3	11 4.6	2 0.8
15～19歳		44 100.0	19 43.2	36 81.8	24 54.5	17 38.6	22 50.0	31 70.5	24 54.5	20 45.5	16 36.4	15 34.1	9 20.5	23 52.3	6 13.6	-	
20～24歳		11 100.0	4 36.4	10 90.9	6 54.5	3 27.3	6 54.5	8 72.7	7 63.6	7 63.6	2 18.2	4 36.4	2 18.2	4 36.4	-	-	
25～29歳		10 100.0	5 50.0	7 70.0	6 60.0	1 10.0	7 70.0	8 80.0	9 90.0	7 70.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	-	-	
30～34歳		13 100.0	4 30.8	6 46.2	2 15.4	2 15.4	7 53.8	9 69.2	12 92.3	10 76.9	1 7.7	10 76.9	1 7.7	2 15.4	-	-	
35～39歳		19 100.0	10 52.6	11 57.9	7 36.8	3 15.8	13 68.4	12 63.2	13 68.4	10 52.6	2 10.5	9 47.4	1 5.3	6 31.6	1 5.3	2 10.5	
40～44歳		13 100.0	5 38.5	7 53.8	4 30.8	1 7.7	9 69.2	12 92.3	13 100.0	11 84.6	2 15.4	12 92.3	2 15.4	1 7.7	2 15.4	-	
45～49歳		13 100.0	3 23.1	6 46.2	3 23.1	-	8 61.5	6 46.2	7 53.8	8 61.5	3 23.1	7 53.8	2 15.4	3 23.1	-	-	
50～54歳		20 100.0	6 30.0	8 40.0	4 20.0	-	12 60.0	13 65.0	9 45.0	10 50.0	1 5.0	15 75.0	-	4 20.0	-	-	
55～59歳		22 100.0	7 31.8	2 9.1	6 27.3	2 9.1	14 63.6	15 68.2	16 72.7	14 63.6	2 9.1	17 77.3	3 13.6	11 50.0	1 4.5	-	
60～64歳		21 100.0	1 4.8	2 9.5	1 4.8	-	11 52.4	13 61.9	12 57.1	11 52.4	-	11 52.4	1 4.8	5 23.8	-	-	
65～69歳		32 100.0	6 18.8	2 6.3	5 15.6	-	14 43.8	18 56.3	19 59.4	10 31.3	4 12.5	14 43.8	1 3.1	7 21.9	1 3.1	-	
70歳以上		23 100.0	5 21.7	2 8.7	3 13.0	-	8 34.8	14 60.9	11 47.8	9 39.1	2 8.7	11 47.8	2 8.7	6 26.1	-	-	

(6) 希望する業務内容

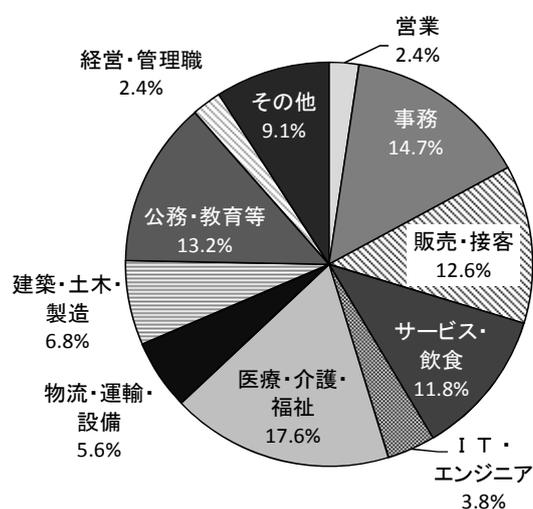
(6) これから働くとすれば、どのような仕事がしたいですか。【1つに○】

希望する業務内容については、「医療・介護・福祉」が17.6%で最も多く、次いで「事務」(14.7%)、「公務・教育等」(13.2%)の順となっている。

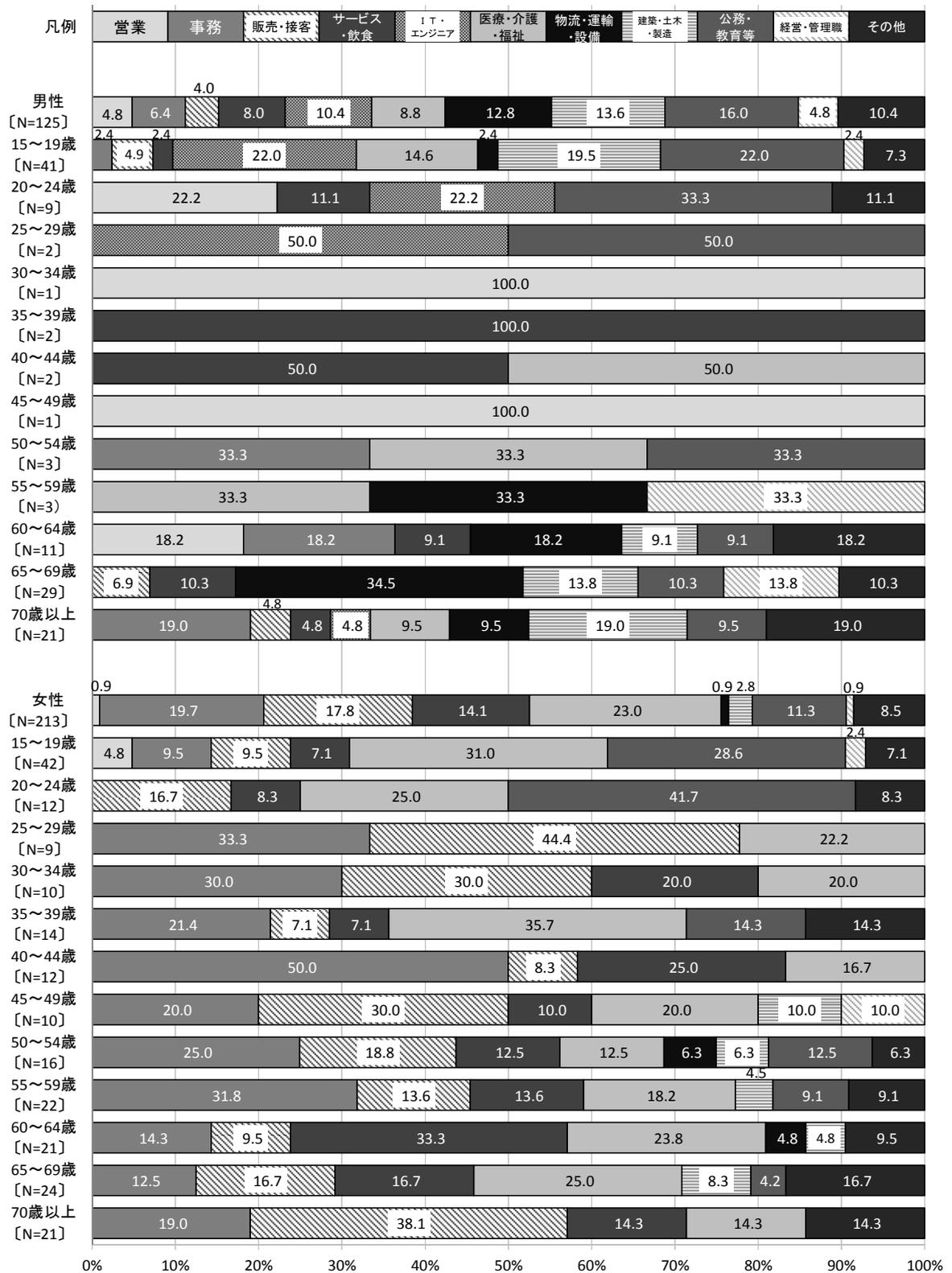
性別で見ると、〈女性〉は〈男性〉に比べ、「事務」、「販売・接客」、「サービス・飲食」、「医療・介護・福祉」の割合が高く、「営業」、「物流・運輸・設備」、「建築・土木・製造」の割合が低くなっている。

性別・年代別で見ると、〈男性〉では15歳以上29歳以下、〈女性〉では15歳以上24歳以下で「公務・教育等」の割合が高くなっている。また、〈男性〉の55歳以上で「物流・運輸・設備」の割合が高くなっている。

■希望する業務内容〔回答数=340〕



【性別・年代別（希望する業務内容）】



(7) 求職情報の収集方法

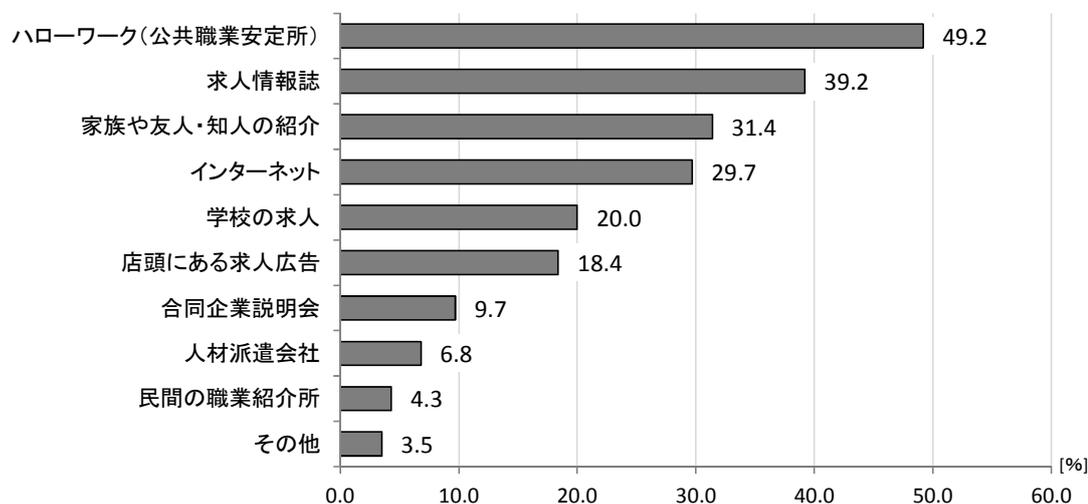
(7) どのような場所や方法で仕事を探しますか。【いくつでも○】

求職情報の収集方法については、「ハローワーク(公共職業安定所)」が49.2%で最も高く、次いで「求人情報誌」(39.2%)、「家族や友人・知人の紹介」(31.4%)の順となっている。前回調査との比較では、「インターネット」の割合が微増している。

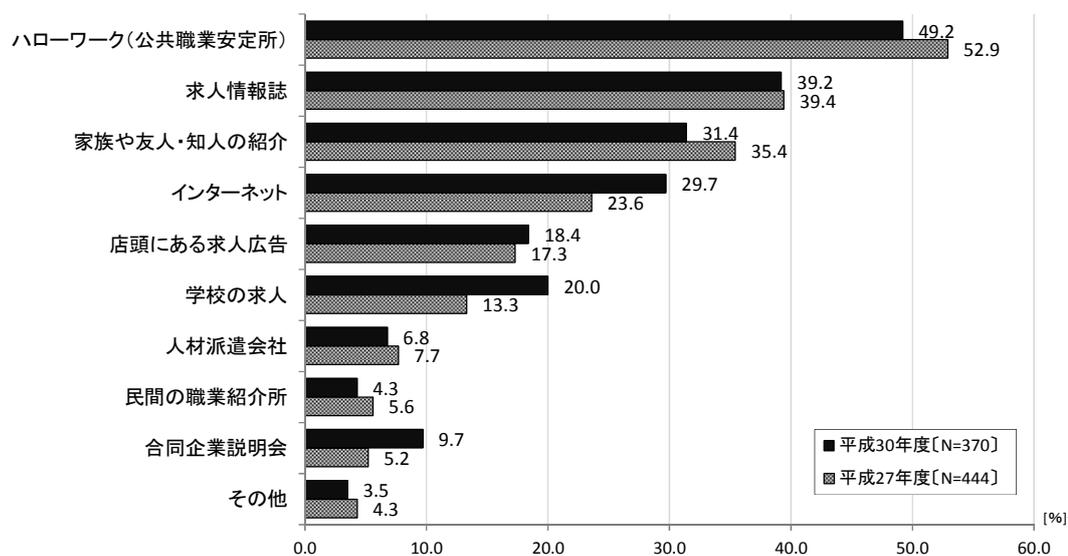
性別で見ると、〈男性〉〈女性〉ともに「ハローワーク(公共職業安定所)」の割合が最も高くなっている。

性別・年代別で見ると、〈男性〉では15歳以上29歳以下、〈女性〉は15歳以上24歳以下で「学校の求人」の割合が最も高くなっている。また、年代が上がるにつれて、「家族や友人・知人の紹介」の割合も高くなる傾向がある。

■ 求職情報の収集方法〔回答数=370〕



【前回調査との比較】



【性別・年代別（求職情報の収集方法）】

※ ■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	(公共職業安定所) ハローワーク	民間の職業紹介所	人材派遣会社	求人情報誌	インターネット	合同企業説明会	店頭にある 求人広告	学校の求人	家族や友人・知人の紹介	その他
男性	小計	132 100.0	55 41.7	8 6.1	9 6.8	37 28.0	31 23.5	20 15.2	11 8.3	38 28.8	41 31.1	9 6.8
	15～19歳	42 100.0	9 21.4	2 4.8	1 2.4	9 21.4	14 33.3	13 31.0	2 4.8	29 69.0	9 21.4	-
	20～24歳	10 100.0	-	-	-	2 20.0	5 50.0	5 50.0	-	5 50.0	2 20.0	1 10.0
	25～29歳	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	-	3 100.0	-	-
	30～34歳	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	35～39歳	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-
	40～44歳	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	45～49歳	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0
	50～54歳	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7
	55～59歳	4 100.0	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
	60～64歳	13 100.0	9 69.2	-	1 7.7	5 38.5	3 23.1	-	2 15.4	-	3 23.1	2 15.4
	65～69歳	28 100.0	15 53.6	2 7.1	2 7.1	11 39.3	5 17.9	-	4 14.3	1 3.6	10 35.7	-
	70歳以上	21 100.0	10 47.6	1 4.8	3 14.3	4 19.0	1 4.8	-	3 14.3	-	13 61.9	3 14.3
	女性	小計	235 100.0	125 53.2	8 3.4	16 6.8	107 45.5	77 32.8	15 6.4	57 24.3	36 15.3	75 31.9
15～19歳		44 100.0	10 22.7	-	1 2.3	6 13.6	16 36.4	12 27.3	3 6.8	30 68.2	11 25.0	1 2.3
20～24歳		12 100.0	4 33.3	-	-	4 33.3	5 41.7	3 25.0	1 8.3	5 41.7	2 16.7	-
25～29歳		10 100.0	8 80.0	-	3 30.0	7 70.0	9 90.0	-	5 50.0	-	1 10.0	-
30～34歳		13 100.0	10 76.9	1 7.7	-	11 84.6	5 38.5	-	3 23.1	-	5 38.5	-
35～39歳		18 100.0	15 83.3	3 16.7	3 16.7	9 50.0	11 61.1	-	3 16.7	-	2 11.1	-
40～44歳		13 100.0	9 69.2	-	3 23.1	6 46.2	9 69.2	-	4 30.8	-	-	1 7.7
45～49歳		11 100.0	7 63.6	-	2 18.2	5 45.5	3 27.3	-	2 18.2	-	2 18.2	-
50～54歳		20 100.0	11 55.0	2 10.0	3 15.0	14 70.0	9 45.0	-	6 30.0	-	7 35.0	1 5.0
55～59歳		22 100.0	16 72.7	2 9.1	1 4.5	10 45.5	5 22.7	-	5 22.7	-	8 36.4	-
60～64歳		22 100.0	15 68.2	-	-	11 50.0	3 13.6	-	10 45.5	-	11 50.0	-
65～69歳		28 100.0	13 46.4	-	-	15 53.6	2 7.1	-	9 32.1	1 3.6	12 42.9	1 3.6
70歳以上		22 100.0	7 31.8	-	-	9 40.9	-	-	6 27.3	-	14 63.6	-

9. 主な意見・要望（自由記述）

（1）就労者

- 人材不足が目につく。どうか歯止めが効くように良い案や対策が欲しい。
- 鹿児島を全国一働きやすい県にしてほしい。働きやすい環境にするには①トップの意識改革、②国または県による強制的な環境作りが大事だと思う。
- 働き方改革実現のためには、人手不足の是正が必要不可欠だ。出産、育児後の女性の力を取り入れる等意見はあるが、まずは法整備等の施策が必要だ。
- 職場での管理職の意識改革は必須だと思う。
- IT化効率化を推奨し、生産性を上げることが本来の働き方改革だと感じる。
- 自社で働き方改革を進めても取引先があるため、当方だけでは改革は進まない。地域（鹿児島県）ぐるみで意識を変えて行く取組が継続的に必要だと思う。
- 現在働いている会社は時間外労働の削減に力を入れているが、仕事量が減ったわけではなく見えない残業が増えている。上司は理想を語るが現場の状況は変わらない。
- やらなければいけないことを増やすのではなく、減らして効率を上げる方法を考えてほしい。時間がいくらあっても足りない。
- 賃金など自分で納得して介護関係の仕事に就いたが、こんなに安い賃金で責任のある仕事だと驚いている。すべての介護職に関して賃上げ及び処遇改善を強く要望したい。
- 女性は妊娠、出産、子育てと変化が避けられない。女性が働きやすい環境や制度がもっと充実して欲しい。また、男性の育休の取得がもっと進めばいい。子育ては、女性だけの仕事ではない。男性の意識改革も必要だと思う。
- 家事、育児、介護に男女ともに携わりながら仕事もできる環境を希望する。
- 首都圏と比べ確かに給料は低いが、鹿児島は、人情厚く働きやすい職場環境である。反面、女性の活躍できるチャンスは少なく評価が低く感じる。
- 私自身働く女性ですが、専業主婦も立派な仕事だと思う。育児、介護、地域づくりを担ってきたのに、無理な女性の社会進出を進めては、育児、介護力の低下をきたすのではないか。視点を変えた見方も大事だ。
- 年齢に関係なく就労希望者には採用枠を広げてほしい。採用条件に年齢制限があるところが多いように感じる。
- 定年退職した人のこれまでの経験をもとに仕事のノウハウ等を次世代の人へ引き継ぐシステム作りが必要。企業にとっても働く人にとっても有効に働くことができると思う。
- 正規職員と非正規職員との差が大きい。仕事内容はほとんど変わらないが、正規職員は夏休み等もあり、給与面も差が大きい。
- 若者にとって生きがいを持って働きたくなる魅力的な企業・会社が少ない。
- 大企業の誘致を積極的に行って雇用を確保してほしい。
- 働ける場所の情報、企業説明会、求人広告など、情報を求めている人に届くシステムにしてほしい。働きたい人ほど情報収集が難しいと思う。

(2) 未就労者

- 働く気持ちはあるが、自分に何が出来るのか自信もなく、一步が踏み出せない。
- 現在失業中で、再就職手当を受給している。職業訓練でパソコン基礎講座を受講することになった。受講費が無料で助かる。しっかり学んで再就職につなげたいと思う。
- 市内の民間企業に対しても正社員を増やすような指導等をすべきだと思う。若者が正社員として安定して職につかないと子供も増えず、様々な問題の解決は難しいと思う。
- ブラック企業への対策をお願いしたい。
- 土日でも相談できる所を増やして欲しい。
- 子供が保育園に確実に入園できると分かれば働きたい。子供がいると面接に行くのでさえ大変である。ママ向けの集団面接等（託児付）を企画してもらえたらうれしい。
- 子育てしながら働ける環境が増えると良いと思う。子供の病気などの理由により休み等がとりにくい所も多い気がする。有給休暇も堂々と取りにくい職場もまだまだある。男性の育児休暇取得がもっと浸透すれば、女性の育児の負担も軽減されると思う。
- 就職活動をしたが、面接で若い人が良いと断られることがほとんどだった。
- 今までスキルアップしてきた特技資格を高齢者ならではの視点をもって生かせるような職場コーナーが欲しい。
- 聴覚障がい者でも広く受け入れられる環境づくりをお願いしたい。
- 体調不良で会社を辞めざるをえなかったが、生きがいの場として少しでも働ける所があればよい。体調も良かったり悪かったりだが、出来る事なら少しでも働きたい。
- 鹿児島県は、最低賃金が全国でも最低レベルだ。卒業しても、他県へ流出する大きな要因だと思う。経営上の問題もあるが、従業員の生活をもっと考慮することが必要だ。

(学 生)

- 親の職場の話や他の人達からもいろいろな職種の大変さを聞く。働きやすくて和やかな雰囲気を保ちつつ、仕事においてはみんなで職場を盛り上げて活気付けていきたい。
- 少しでも鹿児島市に貢献できるような仕事に就きたいと思う。
- 専門学校に通って資格を取得しても鹿児島の就職先だと給料が低いうえに最新技術が発達していない所が多いため、鹿児島で就職したいと思えません。県外へ就職する人も年々増えていくと思う。

IV. 両調査の比較分析

1. 働き方改革に関する比較

(1) 働き方改革の取組について

勤労者労働基本調査：

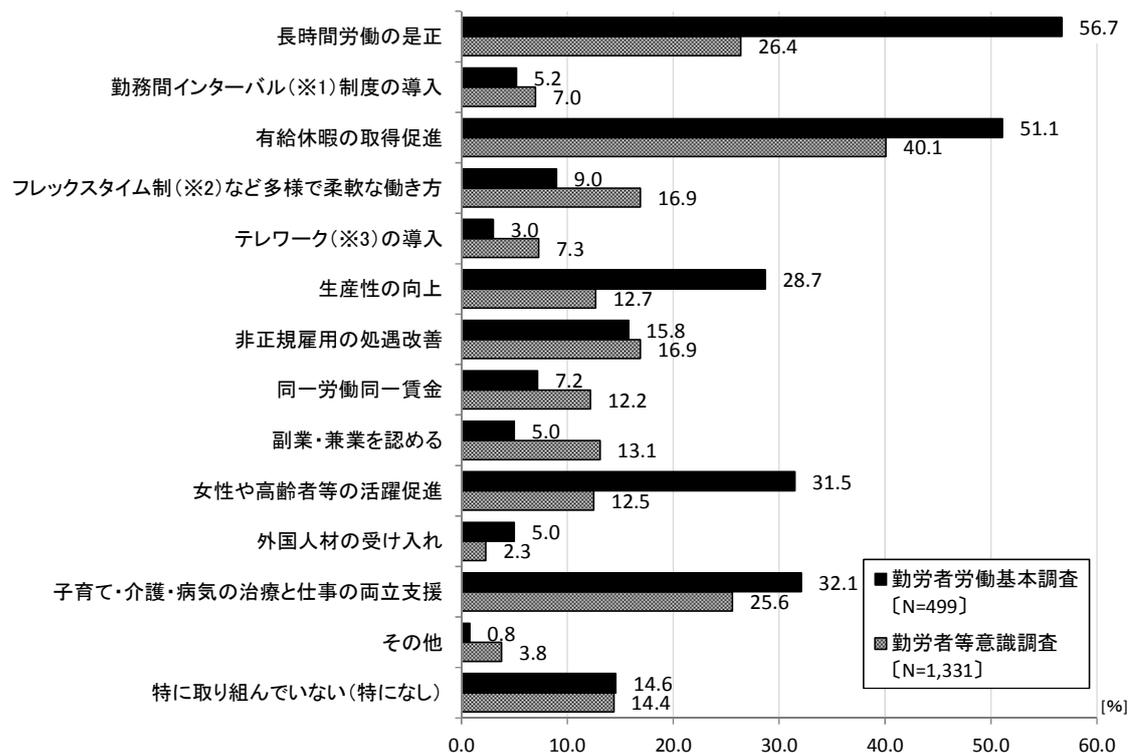
3-A (1) 現在、働き方改革について取り組んでいる内容を回答してください。
【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

5 (1) あなたが働いている会社で、働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容を回答してください。【いくつでも○】

働き方改革の取組について比較すると、企業側の取組は、「長時間労働の是正」、「有給休暇の取得促進」、「生産性の向上」、「女性や高齢者等の活躍推進」で就労者側の回答を大きく上回っている。

一方、就労者側の取り組んで欲しい内容では、「フレックスタイム制など多様で柔軟な働き方」や「副業・兼業を認める」の割合が企業側より高くなっており、柔軟な働き方を希望する傾向がみられる。



- ※1 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること
- ※2 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度
- ※3 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとらわれない働き方

(2) 働き方改革を進める上で重要なことについて

勤労者労働基本調査：

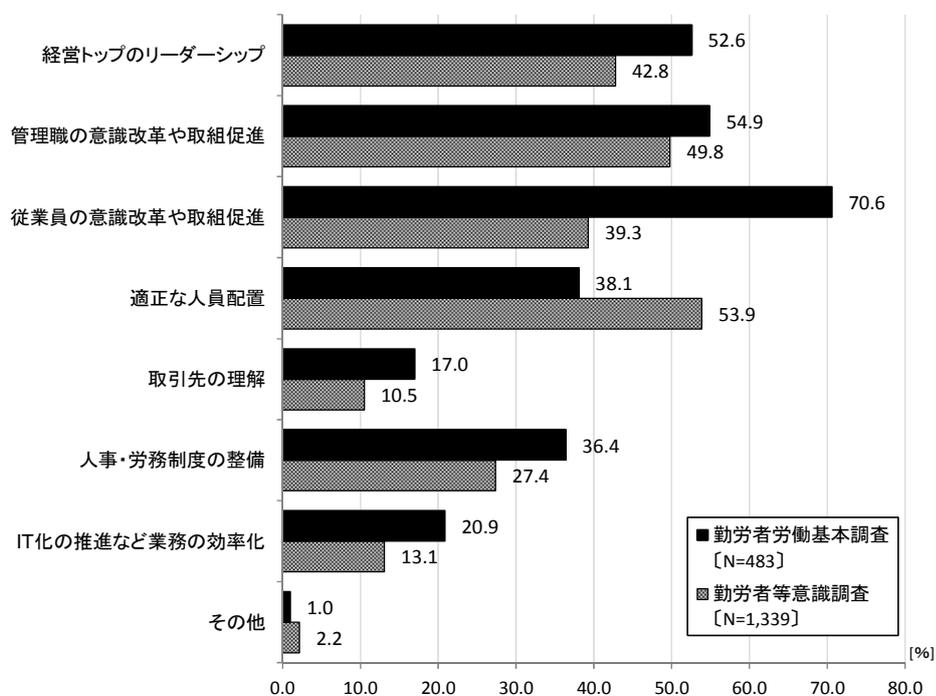
3-A (5) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思えますか。【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

5 (2) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思えますか。【いくつでも○】

働き方改革を進める上で重要なことについて比較すると、企業側は「従業員の意識改革や取組促進」の割合が最も高いが、就労者側は「適正な人員配置」の割合が最も高くなっている。

また、全体的には、各項目とも企業側の回答割合が高いが、「適正な人員配置」のみ就労者側の回答割合が高くなっている。



2. 時間外労働および有給休暇に関する比較

(1 時間外労働削減の取組について)

勤労者労働基本調査：

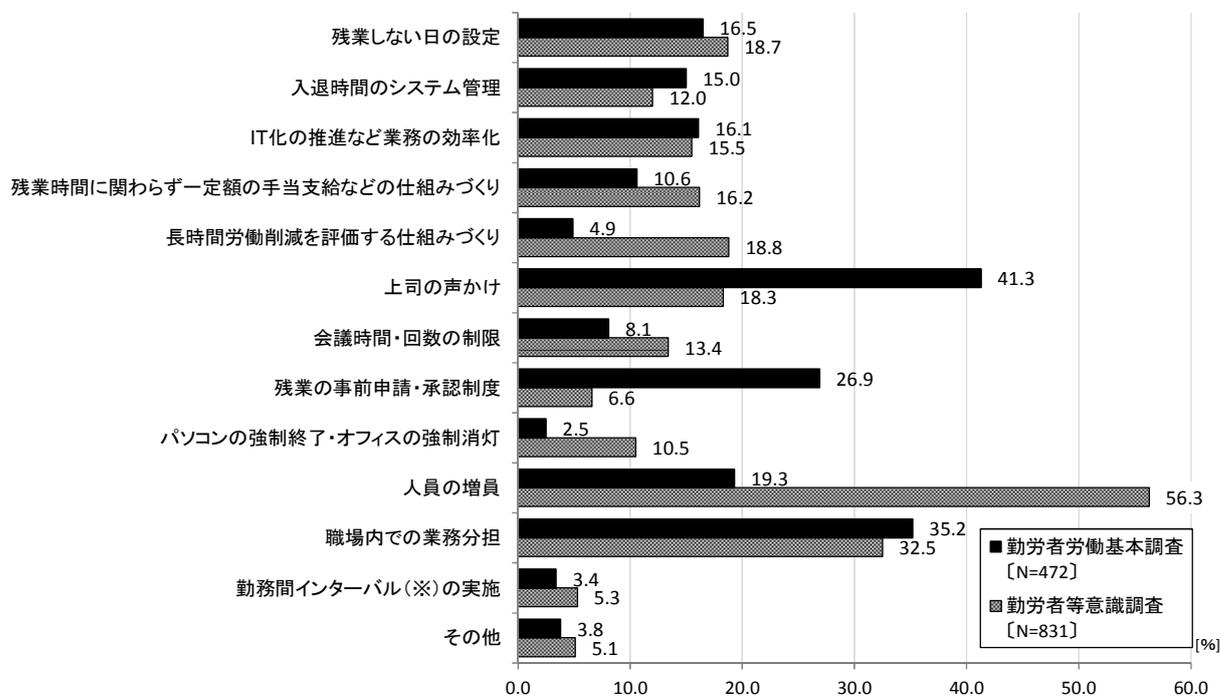
3-B (2) 時間外勤務時間の削減について、どのような取組を実施していますか。
【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

4-B (4) 時間外労働削減のために有効だと思う手段は何だと思えますか。【いくつでも○】

時間外労働削減の取組について比較すると、企業側の実施している取組は「上司の声掛け」の割合が最も高いが、就労者側の有効だと思う取組は「人員の増員」の割合が最も高く、企業側の回答と30ポイント以上の差が見られた。

その他、企業側の実施している取組では、就労者側の有効だと思う取組に比べ、「残業の事前申請・承認制度」の割合が高くなっている一方、「長時間労働削減を評価する仕組みづくり」の割合が低くなっている。



※ 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

(2) 有給休暇の取得促進について

勤労者労働基本調査：

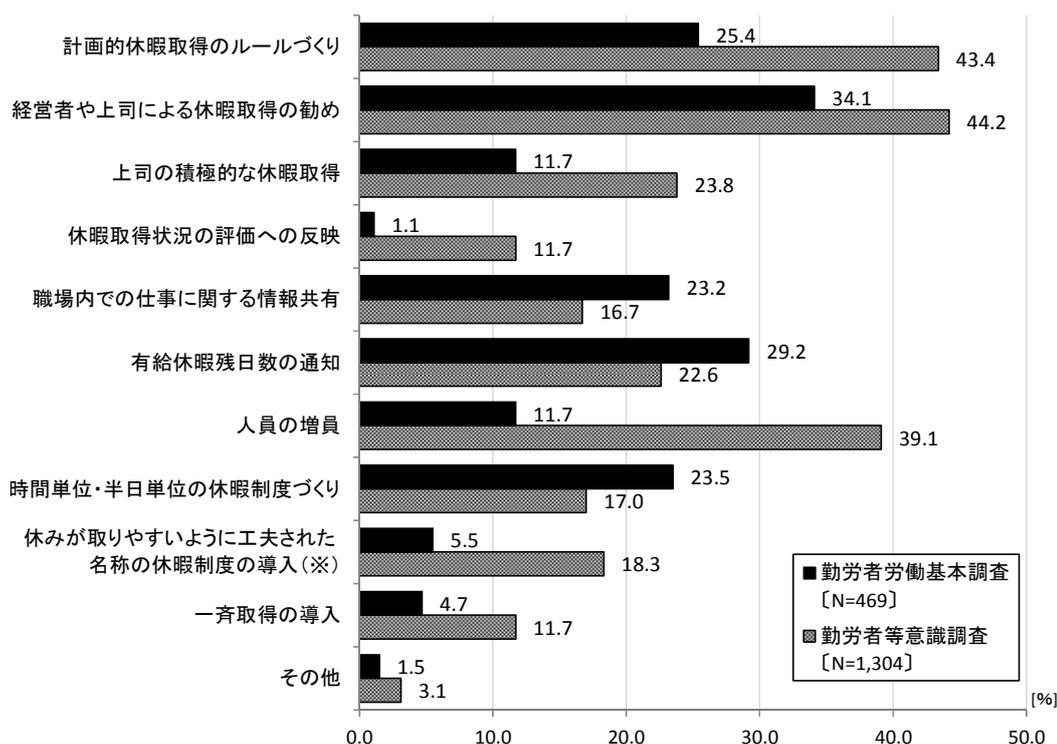
3-B (4) 年次有給休暇の取得促進に向けてどのようなことに取り組んでいますか。
【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

4-C (2) 有給休暇取得率向上のために有効だと思う手段は何だと思いますか。【いくつでも○】

有給休暇の取得促進について比較すると、企業側の実施している取組は「経営者や上司による休暇取得の勧め」の割合が最も高く、就労者側の有効だと思う手段と一致しているが、回答割合には10ポイント近い差がある。

また、就労者側の有効だと思う手段で、「人員の増員」の割合が高くなっているが、企業側の取組と比べると、30ポイント近くの大きな差が見られる。(1)の時間外労働削減の取組においても、就労者側の有効だと思う取組で「人員の増員」の割合が最も高くなっていることから、企業側との意識の違いが見られる。



※ 例えば、アニバーサリー休暇、ファミリー休暇、ボランティア休暇など

3. 仕事と生活のバランスに関する比較

(1) 仕事と生活のバランスを図るための取組について

勤労者労働基本調査：

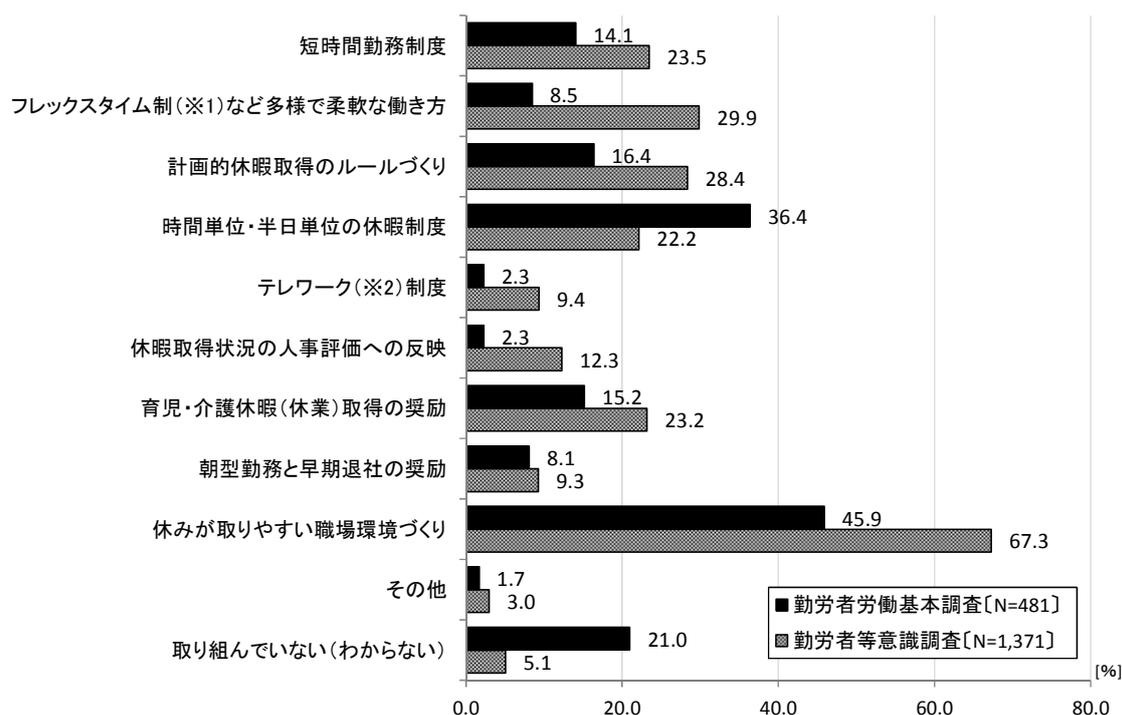
3-D (1) 仕事と生活のバランスを図るため、貴社で実施している取組はありますか。
【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

4-A (3) 仕事と生活のバランスを図る上で、有効だと思う会社の取組は何だと思えますか。
【いくつでも○】

仕事と生活のバランスを図るための取組について比較すると、企業側の実施している取組は「休みが取りやすい職場環境づくり」の割合が最も高く、就労者側の有効だと思う取組と一致しているが、就労者側の回答割合より 20 ポイント以上低くなっている。

また、企業側の取組では、就労者側の有効だと思う取組に比べ、「時間単位・半日単位の休暇制度」の割合が高くなっているが、「フレックスタイム制など多様で柔軟な働き方」の割合は低くなっており、20 ポイント以上の差が見られる。



※1 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとられない働き方

4. 非正規従業員の処遇改善に関する比較

(1) 非正規従業員の処遇改善に関する取組について

勤労者労働基本調査：

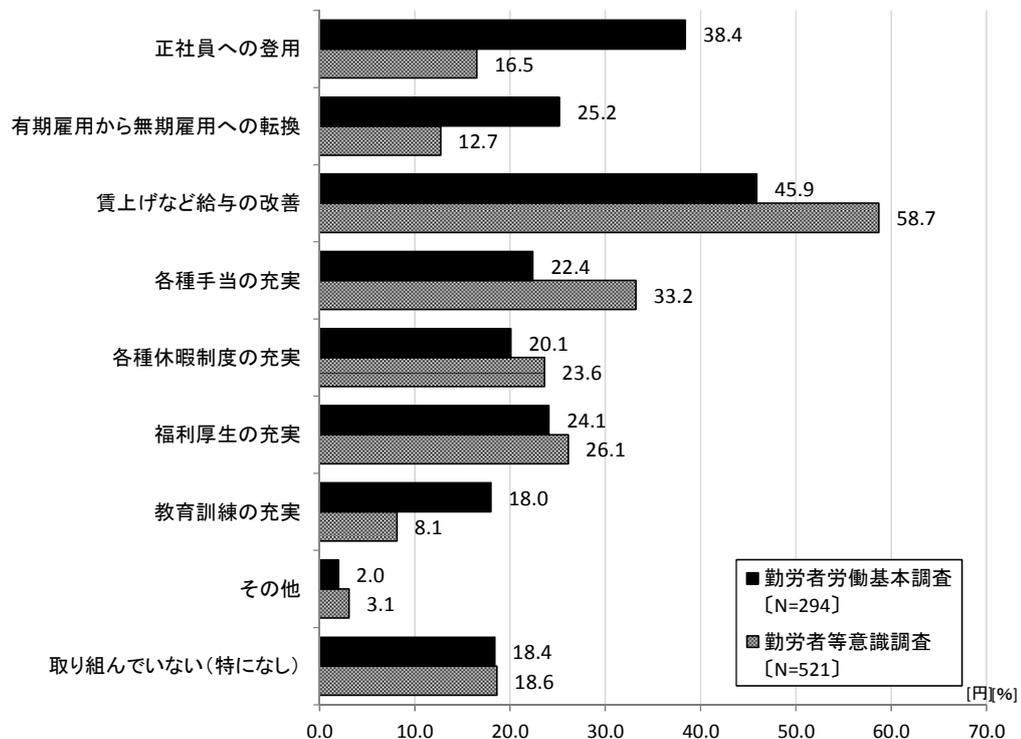
8-D (1) 現在取り組んでいる非正規従業員の処遇改善についてお答えください。
【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

7 (1) 今後、あなたの望む処遇改善は何ですか。【いくつでも○】 ※非正規従業員を対象

非正規従業員の処遇改善に関する取組について比較すると、企業側に取り組んでいる処遇改善は「賃上げなど給与の改善」の割合が最も高く、非正規従業員側の望む処遇改善と一致しているが、非正規従業員側の回答割合より10ポイント以上低くなっている。

また、企業側に取り組んでいる処遇改善では、「正社員への登用」の割合が高くなっているが、非正規従業員側の望む処遇改善は、「各種手当の充実」や「福利厚生」の割合が高くなっており、制度等の充実を求める傾向がみられる。



5. 人材確保に関する比較

(1) 求人・求職の需要がある雇用形態について

勤労者労働基本調査：

9 (6) 貴社では、現在どのような人材を求めていますか。【あてはまるもの全てに○】

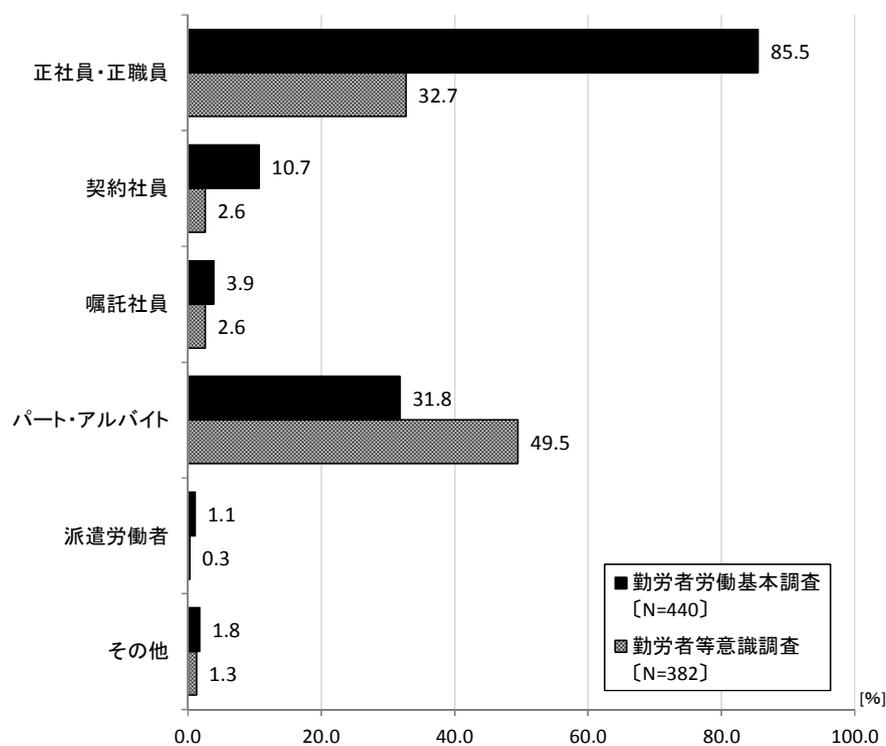
勤労者等意識調査：

8 (4) これから働くとするば、どのような雇用形態で働きたいですか。【1つに○】

※未就労者を対象

※複数回答（勤労者労働基本調査）と単一回答（勤労者等意識調査）の設問を比較している

求人・求職の需要がある雇用形態について、企業側では「正社員・正職員」の割合が最も高くなっている一方、未就労者側では「パート・アルバイト」の割合が最も高くなっており、希望する雇用形態に違いが見られた。



※ “勤労者等意識調査”の「自営業」、「フリーランス」、「どのような雇用形態でも良い」については省略

(2) 定着率向上に関する取組について

勤労者労働基本調査：

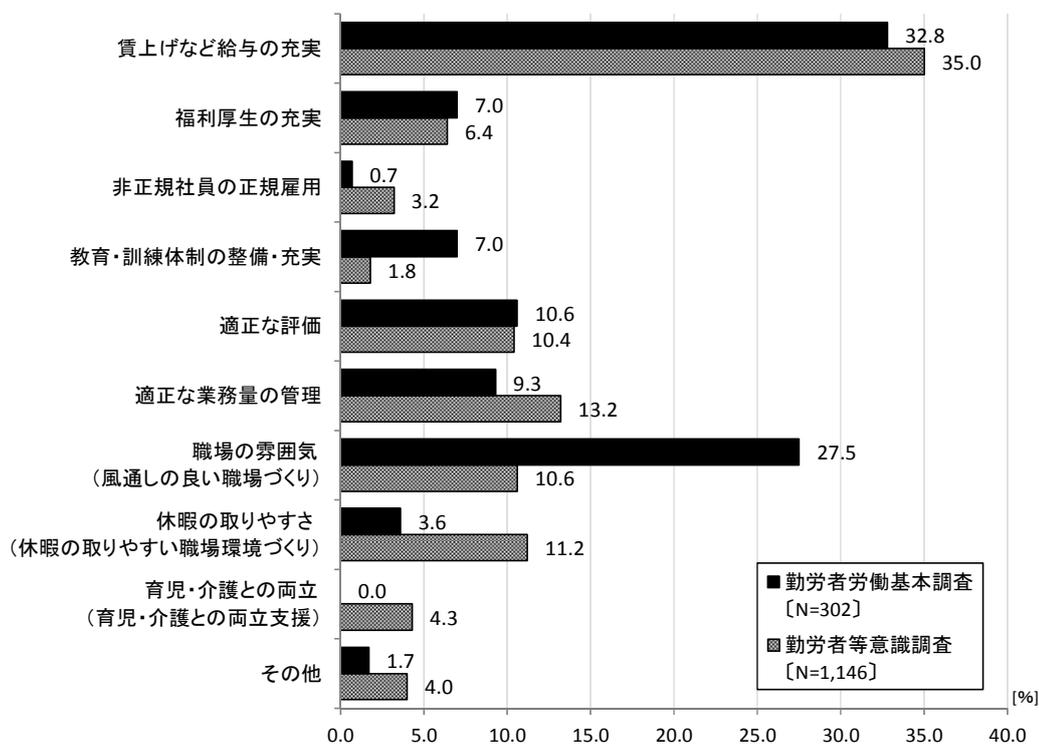
9 (5) 貴社では従業員の定着率向上のために何が一番重要だとお考えですか。【1つに〇】

勤労者等意識調査：

3 (5) あなたが今の職場で長く働くために、最も有効だと思う会社の取組は何ですか。
【1つに〇】

定着率向上に関する取組について比較すると、企業側が定着率向上のために重要視していることは「賃上げなど給与の充実」の割合が最も高く、就労者側の有効だと思う取組と一致している。

また、企業側では「職場の雰囲気（風通しの良い職場づくり）」を重要視している一方、就労者側は「適正な業務量の管理」や「休暇の取りやすさ（休暇の取りやすい職場環境づくり）」を有効だと考えており、具体的な取組を希望する傾向がみられる。



(3) 人材育成について

勤労者労働基本調査：

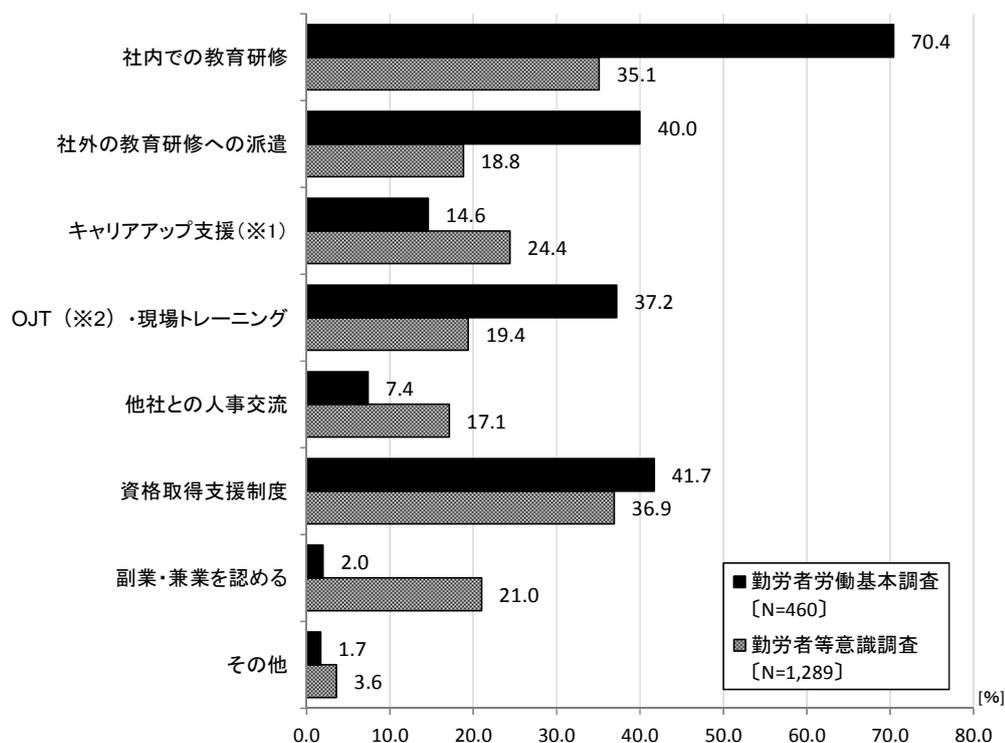
9 (7) 貴社では人材育成についてどのように取り組んでいますか。
【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

3 (7) 働く上で自分自身の成長のために有効だと思う取組は何ですか。【いくつでも○】

人材育成の取組について比較すると、企業側の取組は「社内での教育研修」の割合が最も高く、就労者側と 30 ポイント以上の差が見られた。また、「資格取得支援制度」や「社外の教育研修への派遣」、「OJT・現場トレーニング」の割合も高くなっており、研修体制の充実に取り組んでいる傾向がある。

就労者側が有効だと思う取組では、「副業・兼業を認める」や「キャリアアップ支援」などの割合が企業側より高くなっており、「副業・兼業を認める」では 20 ポイント近い差が見られた。



※1 キャリアアップ支援：本人の希望する異動等を申告できる仕組みや、キャリアカウンセリング等

※2 OJT：「On-The-Job Training」の略称。実際の職務現場において、業務を通して行う教育訓練

V 付属統計表

1. 勤労者労働基本調査 付属統計表
2. 勤労者等意識調査 付属統計表

1. 勤労者労働基本調査 付属統計表

付表1 正規従業員数及び年齢構成（業種別／人数）

		(人)								
		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳未満	65歳以上	
事業所計	全体	11,346	164	2,455	2,755	2,805	2,108	621	438	
	男性	6,313	68	992	1,527	1,668	1,281	452	325	
	女性	5,033	96	1,463	1,228	1,137	827	169	113	
業種別	全体	11,346	164	2,455	2,755	2,805	2,108	621	438	
	男性	6,313	68	992	1,527	1,668	1,281	452	325	
	女性	5,033	96	1,463	1,228	1,137	827	169	113	
	農林水産業	全体	21	0	6	3	6	2	3	1
		男性	17	0	4	3	5	2	2	1
		女性	4	0	2	0	1	0	1	0
	鉱業	全体	4	0	0	1	1	2	0	0
		男性	4	0	0	1	1	2	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	全体	897	4	123	234	205	152	99	80
		男性	774	3	106	208	168	130	89	70
		女性	123	1	17	26	37	22	10	10
	製造業	全体	464	4	63	111	109	103	53	21
		男性	322	3	40	74	91	73	30	11
		女性	142	1	23	37	18	30	23	10
	電気・ガス熱供給・水道業	全体	676	6	96	122	239	193	19	1
		男性	597	4	72	106	222	176	17	0
		女性	79	2	24	16	17	17	2	1
	情報通信業	全体	236	0	53	63	83	31	5	1
		男性	187	0	40	47	68	27	4	1
		女性	49	0	13	16	15	4	1	0
	運輸業、郵便業	全体	483	3	53	108	138	118	39	24
		男性	459	3	51	105	128	111	37	24
		女性	24	0	2	3	10	7	2	0
	卸売・小売業	全体	1,332	33	212	315	354	264	83	71
		男性	933	7	129	234	253	197	61	52
		女性	399	26	83	81	101	67	22	19
金融・保険業	全体	452	4	92	109	117	110	19	1	
	男性	289	0	43	57	77	94	17	1	
	女性	163	4	49	52	40	16	2	0	
不動産業・物品賃貸業	全体	69	0	13	18	15	14	7	2	
	男性	47	0	7	11	11	12	5	1	
	女性	22	0	6	7	4	2	2	1	
宿泊業・飲食サービス業	全体	942	81	231	185	187	146	53	59	
	男性	527	37	107	131	111	81	30	30	
	女性	415	44	124	54	76	65	23	29	
医療、福祉	全体	4,095	9	1,155	1,133	973	674	106	45	
	男性	1,133	4	252	352	296	166	43	20	
	女性	2,962	5	903	781	677	508	63	25	
教育、学習支援業	全体	469	9	134	95	80	70	38	43	
	男性	169	0	10	36	27	33	27	36	
	女性	300	9	124	59	53	37	11	7	
サービス業	全体	1,206	11	224	258	298	229	97	89	
	男性	855	7	131	162	210	177	90	78	
	女性	351	4	93	96	88	52	7	11	

付表2 正規従業員数及び年齢構成（業種別／構成比）

（％）

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	100.0	1.4	21.6	24.3	24.7	18.6	5.5	3.9	
	男性	100.0	1.1	15.7	24.2	26.4	20.3	7.2	5.1	
	女性	100.0	1.9	29.1	24.4	22.6	16.4	3.4	2.2	
業種別	全体	全体	100.0	1.4	21.6	24.3	24.7	18.6	5.5	3.9
		男性	100.0	1.1	15.7	24.2	26.4	20.3	7.2	5.1
		女性	100.0	1.9	29.1	24.4	22.6	16.4	3.4	2.2
	農林水産業	全体	100.0	0.0	28.6	14.3	28.6	9.5	14.3	4.8
		男性	100.0	0.0	23.5	17.6	29.4	11.8	11.8	5.9
		女性	100.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	鉱業	全体	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
		男性	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
		女性	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	全体	100.0	0.4	13.7	26.1	22.9	16.9	11.0	8.9
		男性	100.0	0.4	13.7	26.9	21.7	16.8	11.5	9.0
		女性	100.0	0.8	13.8	21.1	30.1	17.9	8.1	8.1
	製造業	全体	100.0	0.9	13.6	23.9	23.5	22.2	11.4	4.5
		男性	100.0	0.9	12.4	23.0	28.3	22.7	9.3	3.4
		女性	100.0	0.7	16.2	26.1	12.7	21.1	16.2	7.0
	電気・ガス熱供給・水道業	全体	100.0	0.9	14.2	18.0	35.4	28.6	2.8	0.1
		男性	100.0	0.7	12.1	17.8	37.2	29.5	2.8	0.0
		女性	100.0	2.5	30.4	20.3	21.5	21.5	2.5	1.3
	情報通信業	全体	100.0	0.0	22.5	26.7	35.2	13.1	2.1	0.4
		男性	100.0	0.0	21.4	25.1	36.4	14.4	2.1	0.5
		女性	100.0	0.0	26.5	32.7	30.6	8.2	2.0	0.0
	運輸業、郵便業	全体	100.0	0.6	11.0	22.4	28.6	24.4	8.1	5.0
		男性	100.0	0.7	11.1	22.9	27.9	24.2	8.1	5.2
		女性	100.0	0.0	8.3	12.5	41.7	29.2	8.3	0.0
	卸売・小売業	全体	100.0	2.5	15.9	23.6	26.6	19.8	6.2	5.3
		男性	100.0	0.8	13.8	25.1	27.1	21.1	6.5	5.6
		女性	100.0	6.5	20.8	20.3	25.3	16.8	5.5	4.8
金融・保険業	全体	100.0	0.9	20.4	24.1	25.9	24.3	4.2	0.2	
	男性	100.0	0.0	14.9	19.7	26.6	32.5	5.9	0.3	
	女性	100.0	2.5	30.1	31.9	24.5	9.8	1.2	0.0	
不動産業・物品賃貸業	全体	100.0	0.0	18.8	26.1	21.7	20.3	10.1	2.9	
	男性	100.0	0.0	14.9	23.4	23.4	25.5	10.6	2.1	
	女性	100.0	0.0	27.3	31.8	18.2	9.1	9.1	4.5	
宿泊業・飲食サービス業	全体	100.0	8.6	24.5	19.6	19.9	15.5	5.6	6.3	
	男性	100.0	7.0	20.3	24.9	21.1	15.4	5.7	5.7	
	女性	100.0	10.6	29.9	13.0	18.3	15.7	5.5	7.0	
医療、福祉	全体	100.0	0.2	28.2	27.7	23.8	16.5	2.6	1.1	
	男性	100.0	0.4	22.2	31.1	26.1	14.7	3.8	1.8	
	女性	100.0	0.2	30.5	26.4	22.9	17.2	2.1	0.8	
教育、学習支援業	全体	100.0	1.9	28.6	20.3	17.1	14.9	8.1	9.2	
	男性	100.0	0.0	5.9	21.3	16.0	19.5	16.0	21.3	
	女性	100.0	3.0	41.3	19.7	17.7	12.3	3.7	2.3	
サービス業	全体	100.0	0.9	18.6	21.4	24.7	19.0	8.0	7.4	
	男性	100.0	0.8	15.3	18.9	24.6	20.7	10.5	9.1	
	女性	100.0	1.1	26.5	27.4	25.1	14.8	2.0	3.1	

付表3 正規従業員数及び年齢構成（従業員規模別／人数）

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳未満	65歳以上	
事業所計		全体	11,346	164	2,455	2,755	2,805	2,108	621	438
		男性	6,313	68	992	1,527	1,668	1,281	452	325
		女性	5,033	96	1,463	1,228	1,137	827	169	113
従業員規模別	全体	全体	11,260	164	2,444	2,739	2,789	2,082	611	431
		男性	6,294	68	990	1,522	1,665	1,277	451	321
		女性	4,966	96	1,454	1,217	1,124	805	160	110
	9人以下	全体	1,363	16	229	298	331	267	112	110
		男性	884	9	109	194	231	179	87	75
		女性	479	7	120	104	100	88	25	35
		10～29人	全体	2,088	38	337	474	552	391	170
	男性		1,352	14	168	312	351	273	130	104
	女性		736	24	169	162	201	118	40	22
	30～49人	全体	1,405	29	306	266	308	288	112	96
		男性	804	14	102	163	191	184	85	65
		女性	601	15	204	103	117	104	27	31
	50～99人	全体	2,045	49	403	503	516	379	134	61
		男性	1,118	14	185	301	289	208	81	40
		女性	927	35	218	202	227	171	53	21
	100～299人	全体	1,191	14	241	320	305	223	51	37
		男性	874	7	156	228	233	173	40	37
		女性	317	7	85	92	72	50	11	0
	300人以上	全体	3,168	18	928	878	777	534	32	1
		男性	1,262	10	270	324	370	260	28	0
		女性	1,906	8	658	554	407	274	4	1

付表4 正規従業員数及び年齢構成（従業員規模別／構成比）

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳未満	65歳以上	
事業所計		全体	100.0	1.4	21.6	24.3	24.7	18.6	5.5	3.9
		男性	100.0	1.1	15.7	24.2	26.4	20.3	7.2	5.1
		女性	100.0	1.9	29.1	24.4	22.6	16.4	3.4	2.2
従業員規模別	全体	全体	100.0	1.5	21.7	24.3	24.8	18.5	5.4	3.8
		男性	100.0	1.1	15.7	24.2	26.5	20.3	7.2	5.1
		女性	100.0	1.9	29.3	24.5	22.6	16.2	3.2	2.2
	9人以下	全体	100.0	1.2	16.8	21.9	24.3	19.6	8.2	8.1
		男性	100.0	1.0	12.3	21.9	26.1	20.2	9.8	8.5
		女性	100.0	1.5	25.1	21.7	20.9	18.4	5.2	7.3
		10～29人	全体	100.0	1.8	16.1	22.7	26.4	18.7	8.1
	男性		100.0	1.0	12.4	23.1	26.0	20.2	9.6	7.7
	女性		100.0	3.3	23.0	22.0	27.3	16.0	5.4	3.0
	30～49人	全体	100.0	2.1	21.8	18.9	21.9	20.5	8.0	6.8
		男性	100.0	1.7	12.7	20.3	23.8	22.9	10.6	8.1
		女性	100.0	2.5	33.9	17.1	19.5	17.3	4.5	5.2
	50～99人	全体	100.0	2.4	19.7	24.6	25.2	18.5	6.6	3.0
		男性	100.0	1.3	16.5	26.9	25.8	18.6	7.2	3.6
		女性	100.0	3.8	23.5	21.8	24.5	18.4	5.7	2.3
	100～299人	全体	100.0	1.2	20.2	26.9	25.6	18.7	4.3	3.1
		男性	100.0	0.8	17.8	26.1	26.7	19.8	4.6	4.2
		女性	100.0	2.2	26.8	29.0	22.7	15.8	3.5	0.0
	300人以上	全体	100.0	0.6	29.3	27.7	24.5	16.9	1.0	0.0
		男性	100.0	0.8	21.4	25.7	29.3	20.6	2.2	0.0
		女性	100.0	0.4	34.5	29.1	21.4	14.4	0.2	0.1

付表5 新規学卒者の初任給（性別・業種別）

（千円）

	中卒	高卒	短大・高専卒	大卒	大学院卒
男性	152	156	164	179	185
農林水産業	-	-	-	210	216
鉱業	130	130	140	150	150
建設業	174	168	177	191	197
製造業	160	157	171	186	194
電気・ガス熱供給・水道業	127	141	150	159	167
情報通信業	112	136	182	190	210
運輸業、郵便業	141	149	155	170	176
卸売・小売業	155	158	165	176	183
金融・保険業	-	144	152	186	188
不動産業・物品賃貸業	200	153	160	158	-
宿泊業・飲食サービス業	150	154	160	176	183
医療、福祉	134	147	162	174	175
教育、学習支援業	140	157	167	180	177
サービス業	152	157	159	180	188
女性	145	149	161	175	182
農林水産業	-	-	150	210	216
鉱業	130	130	140	150	150
建設業	157	157	164	183	195
製造業	-	154	165	183	194
電気・ガス熱供給・水道業	122	137	153	158	165
情報通信業	112	130	176	190	210
運輸業、郵便業	141	145	150	163	176
卸売・小売業	146	150	157	169	178
金融・保険業	-	140	158	169	188
不動産業・物品賃貸業	170	153	160	165	-
宿泊業・飲食サービス業	150	154	160	176	179
医療、福祉	134	147	164	173	168
教育、学習支援業	127	154	166	178	175
サービス業	153	150	157	175	185

付表6 新規学卒者の初任給（性別・従業員規模別）

（千円）

	中卒	高卒	短大・高専卒	大卒	大学院卒
男性	152	156	164	179	185
9人以下	159	164	171	186	190
10～29人	158	154	164	179	191
30～49人	138	145	157	170	165
50～99人	135	148	156	174	172
100～299人	131	146	158	172	175
300人以上	180	178	189	206	226
女性	145	149	161	175	182
9人以下	152	154	164	176	184
10～29人	143	147	161	177	188
30～49人	134	142	156	167	166
50～99人	135	149	156	172	172
100～299人	131	145	158	173	175
300人以上	180	178	189	206	226

付表7 働き方改革について取り組んでいる内容

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	長時間労働の是正	勤務間インターバル制度の導入	有給休暇の取得促進	フレックスタイトム制など多様で柔軟な働き方	テレワークの導入	生産性の向上	非正規雇用の処遇改善	同一労働同一賃金	副業・兼業を認める	女性や高齢者等の活躍促進	外国人材の受け入れ	子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援	その他	特に取り組んでいない	
事業所計	499 100.0	283 56.7	26 5.2	255 51.1	45 9.0	15 3.0	143 28.7	79 15.8	36 7.2	25 5.0	157 31.5	25 5.0	160 32.1	4 0.8	73 14.6	
業種別	全体	498 100.0	283 56.8	26 5.2	254 51.0	45 9.0	15 3.0	143 28.7	79 15.9	36 7.2	25 5.0	157 31.5	25 5.0	160 32.1	4 0.8	73 14.7
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-
	鉱業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	63 100.0	35 55.6	1 1.6	26 41.3	2 3.2	4 6.3	25 39.7	8 12.7	6 9.5	2 3.2	20 31.7	4 6.3	16 25.4	-	13 20.6
	製造業	25 100.0	18 72.0	-	15 60.0	1 4.0	-	12 48.0	2 8.0	4 16.0	-	10 40.0	2 8.0	8 32.0	-	-
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	-	4 40.0	-	2 20.0	-	1 10.0
	情報通信業	11 100.0	4 36.4	-	4 36.4	2 18.2	1 9.1	3 27.3	-	2 18.2	-	3 27.3	1 9.1	3 27.3	-	1 9.1
	運輸業、郵便業	20 100.0	10 50.0	4 20.0	10 50.0	1 5.0	-	7 35.0	2 10.0	4 20.0	-	5 25.0	1 5.0	2 10.0	-	5 25.0
	卸売・小売業	105 100.0	60 57.1	2 1.9	38 36.2	10 9.5	5 4.8	32 30.5	14 13.3	6 5.7	2 1.9	24 22.9	1 1.0	27 25.7	2 1.9	26 24.8
	金融・保険業	19 100.0	10 52.6	1 5.3	13 68.4	-	-	5 26.3	2 10.5	-	2 10.5	6 31.6	-	8 42.1	-	1 5.3
	不動産業・物品賃貸業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	5 41.7	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	-	1 8.3	-	3 25.0	-	1 8.3
	宿泊業・飲食サービス業	41 100.0	21 51.2	5 12.2	16 39.0	5 12.2	-	11 26.8	7 17.1	-	7 17.1	15 36.6	9 22.0	9 22.0	-	7 17.1
	医療、福祉	85 100.0	40 47.1	7 8.2	59 69.4	3 3.5	-	13 15.3	19 22.4	5 5.9	2 2.4	28 32.9	2 2.4	42 49.4	-	7 8.2
	教育、学習支援業	21 100.0	15 71.4	-	12 57.1	4 19.0	-	4 19.0	10 47.6	-	2 9.5	10 47.6	3 14.3	10 47.6	2 9.5	1 4.8
	サービス業	83 100.0	53 63.9	4 4.8	48 57.8	14 16.9	3 3.6	21 25.3	12 14.5	8 9.6	8 9.6	29 34.9	2 2.4	29 34.9	-	10 12.0
従業員規模別	全体	495 100.0	282 57.0	26 5.3	252 50.9	44 8.9	15 3.0	143 28.9	79 16.0	36 7.3	24 4.8	155 31.3	25 5.1	159 32.1	4 0.8	73 14.7
	9人以下	212 100.0	103 48.6	8 3.8	85 40.1	17 8.0	8 3.8	54 25.5	19 9.0	14 6.6	16 7.5	46 21.7	8 3.8	47 22.2	1 0.5	48 22.6
	10～29人	159 100.0	97 61.0	11 6.9	88 55.3	15 9.4	4 2.5	50 31.4	28 17.6	13 8.2	5 3.1	52 32.7	6 3.8	48 30.2	1 0.6	20 12.6
	30～49人	55 100.0	34 61.8	1 1.8	30 54.5	4 7.3	-	17 30.9	14 25.5	2 3.6	2 3.6	22 40.0	4 7.3	29 52.7	2 3.6	2 3.6
	50～99人	43 100.0	27 62.8	4 9.3	30 69.8	5 11.6	1 2.3	12 27.9	10 23.3	2 4.7	1 2.3	18 41.9	5 11.6	21 48.8	-	2 4.7
	100～299人	20 100.0	17 85.0	1 5.0	15 75.0	1 5.0	-	7 35.0	6 30.0	5 25.0	-	12 60.0	1 5.0	9 45.0	-	1 5.0
	300人以上	6 100.0	4 66.7	1 16.7	4 66.7	2 33.3	2 33.3	3 50.0	2 33.3	-	-	5 83.3	1 16.7	5 83.3	-	-

付表8 働き方改革について今後新たに取り組みたい内容

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	長時間労働の是正	勤務間インターバル 制度の導入	有給休暇の取得促進	フレックスタイム制など 多様な柔軟な働き方	テレワークの導入	生産性の向上	非正規雇用の処遇改善	同一労働同一賃金	副業・兼業を認める	女性や高齢者等の活躍促進	外国人材の受け入れ	子育て・介護・病気の 治療と仕事の両立支援	その他	特に取り組む予定はない	
事業所計	460 100.0	64 13.9	30 6.5	116 25.2	64 13.9	23 5.0	112 24.3	36 7.8	29 6.3	14 3.0	65 14.1	47 10.2	68 14.8	6 1.3	108 23.5	
業種別	全体	459 100.0	64 13.9	30 6.5	116 25.3	64 13.9	23 5.0	112 24.4	36 7.8	29 6.3	14 3.1	65 14.2	47 10.2	68 14.8	6 1.3	107 23.3
	農林水産業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	鉱業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	63 100.0	9 14.3	4 6.3	14 22.2	6 9.5	3 4.8	11 17.5	4 6.3	1 1.6	9 14.3	9 14.3	10 15.9	-	17 27.0	
	製造業	24 100.0	3 12.5	3 12.5	3 12.5	2 8.3	-	10 41.7	3 12.5	2 8.3	-	5 20.8	5 20.8	1 4.2	1 4.2	
	電気・ガス熱供給・水道業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-	3 33.3
	情報通信業	9 100.0	1 11.1	-	2 22.2	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1
	運輸業、郵便業	16 100.0	4 25.0	2 12.5	6 37.5	3 18.8	-	1 6.3	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	1 12.5	2 6.3	2 12.5	
	卸売・小売業	91 100.0	12 13.2	4 4.4	27 29.7	12 13.2	6 6.6	20 22.0	7 7.7	8 8.8	3 3.3	13 14.3	7 7.7	11 12.1	1 1.1	29 31.9
	金融・保険業	16 100.0	1 6.3	-	2 12.5	2 12.5	-	4 25.0	1 6.3	-	1 6.3	3 18.8	-	5 31.3	-	4 25.0
	不動産業・物品賃貸業	13 100.0	-	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	7 53.8	1 7.7	-	-	-	-	-	-	3 23.1
	宿泊業・飲食サービス業	39 100.0	6 15.4	5 12.8	8 20.5	8 20.5	1 2.6	10 25.6	4 10.3	3 7.7	1 2.6	8 20.5	13 33.3	7 17.9	-	7 17.9
	医療、福祉	75 100.0	5 6.7	-	21 28.0	8 10.7	2 2.7	15 20.0	4 5.3	3 4.0	3 4.0	9 12.0	3 4.0	12 16.0	2 2.7	21 28.0
	教育、学習支援業	19 100.0	4 21.1	-	6 31.6	4 21.1	1 5.3	1 5.3	3 15.8	2 10.5	2 10.5	5 26.3	-	7 36.8	1 5.3	2 10.5
	サービス業	82 100.0	15 18.3	8 9.8	21 25.6	12 14.6	7 8.5	27 32.9	5 6.1	3 3.7	3 3.7	9 11.0	7 8.5	9 11.0	-	17 20.7
従業員規模別	全体	457 100.0	64 14.0	30 6.6	116 25.4	64 14.0	23 5.0	112 24.5	36 7.9	29 6.3	13 2.8	64 14.0	47 10.3	68 14.9	6 1.3	107 23.4
	9人以下	201 100.0	23 11.4	9 4.5	44 21.9	23 11.4	13 6.5	48 23.9	8 4.0	6 3.0	8 4.0	16 8.0	9 4.5	23 11.4	-	70 34.8
	10～29人	146 100.0	22 15.1	11 7.5	41 28.1	25 17.1	7 4.8	34 23.3	13 8.9	10 6.8	4 2.7	27 18.5	15 10.3	26 17.8	3 2.1	23 15.8
	30～49人	51 100.0	8 15.7	5 9.8	15 29.4	7 13.7	1 2.0	12 23.5	5 9.8	7 13.7	1 2.0	8 15.7	13 25.5	11 21.6	1 2.0	6 11.8
	50～99人	36 100.0	7 19.4	2 5.6	9 25.0	5 13.9	1 2.8	13 36.1	3 8.3	3 8.3	-	9 25.0	7 19.4	6 16.7	-	5 13.9
	100～299人	18 100.0	3 16.7	2 11.1	5 27.8	3 16.7	1 5.6	5 27.8	6 33.3	1 5.6	-	3 16.7	2 11.1	2 11.1	2 11.1	2 11.1
	300人以上	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0

付表9 働き方改革について取り組んでいる、または今後取り組む予定の理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	確保、優秀な人材の維持のため	従業員満足のため	企業の社会的責任を果たすため	生産性向上のため	法令順守のため	経費削減につながるため	向上、自社のイメージにつながるため	その他	
事業所計	425 100.0	281 66.1	322 75.8	150 35.3	190 44.7	143 33.6	74 17.4	71 16.7	2 0.5	
業種別	全体	424 100.0	280 66.0	322 75.9	150 35.4	190 44.8	143 33.7	74 17.5	71 16.7	2 0.5
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-
	鉱業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	55 100.0	41 74.5	38 69.1	23 41.8	22 40.0	15 27.3	9 16.4	12 21.8	-
	製造業	23 100.0	13 56.5	18 78.3	9 39.1	17 73.9	10 43.5	6 26.1	3 13.0	1 4.3
	電気・ガス熱供給・水道業	9 100.0	7 77.8	8 88.9	5 55.6	8 88.9	4 44.4	4 44.4	2 22.2	-
	情報通信業	10 100.0	7 70.0	7 70.0	2 20.0	4 40.0	-	-	1 10.0	-
	運輸業、郵便業	20 100.0	8 40.0	13 65.0	6 30.0	8 40.0	8 40.0	3 15.0	-	-
	卸売・小売業	75 100.0	49 65.3	63 84.0	29 38.7	40 53.3	28 37.3	16 21.3	15 20.0	-
	金融・保険業	17 100.0	8 47.1	9 52.9	5 29.4	5 29.4	2 11.8	1 5.9	3 17.6	-
	不動産業・物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	8 72.7	5 45.5	7 63.6	1 9.1	1 9.1	3 27.3	-
	宿泊業・飲食サービス業	34 100.0	26 76.5	30 88.2	9 26.5	17 50.0	13 38.2	6 17.6	5 14.7	-
	医療、福祉	74 100.0	50 67.6	55 74.3	16 21.6	25 33.8	24 32.4	12 16.2	11 14.9	-
	教育、学習支援業	19 100.0	14 73.7	14 73.7	8 42.1	4 21.1	6 31.6	3 15.8	5 26.3	-
サービス業	74 100.0	46 62.2	56 75.7	30 40.5	31 41.9	31 41.9	13 17.6	11 14.9	1 1.4	
従業員規模別	全体	421 100.0	278 66.0	321 76.2	150 35.6	190 45.1	143 34.0	74 17.6	71 16.9	2 0.5
	9人以下	162 100.0	99 61.1	122 75.3	55 34.0	76 46.9	49 30.2	29 17.9	27 16.7	1 0.6
	10～29人	143 100.0	101 70.6	118 82.5	51 35.7	60 42.0	45 31.5	24 16.8	24 16.8	1 0.7
	30～49人	50 100.0	39 78.0	32 64.0	19 38.0	22 44.0	18 36.0	10 20.0	12 24.0	-
	50～99人	41 100.0	24 58.5	29 70.7	15 36.6	20 48.8	16 39.0	8 19.5	5 12.2	-
	100～299人	19 100.0	12 63.2	16 84.2	9 47.4	9 47.4	11 57.9	2 10.5	2 10.5	-
	300人以上	6 100.0	3 50.0	4 66.7	1 16.7	3 50.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-

付表 10 働き方改革について取り組んでいない、または今後も取り組む予定のない理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	すでに働き方改革は達成できているから	経営陣の理解を得られていないから	従業員の理解を得られていないから	取引先等、外的要因を考えると難しいから	どこから手を付けて良いかわからないから	働き方改革に取り組み余力がないから	特に働き方改革が必要とは考えていないから	その他	
事業所計	75 100.0	13 17.3	6 8.0	2 2.7	6 8.0	8 10.7	23 30.7	26 34.7	8 10.7	
業種別	全体	75 100.0	13 17.3	6 8.0	2 2.7	6 8.0	8 10.7	23 30.7	26 34.7	8 10.7
	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	1 9.1	5 45.5	3 27.3	-
	製造業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	電気・ガス熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	卸売・小売業	26 100.0	6 23.1	2 7.7	1 3.8	-	3 11.5	7 26.9	8 30.8	4 15.4
	金融・保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-
	不動産業・物品賃貸業	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
	宿泊業・飲食サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	医療、福祉	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	3 33.3	3 33.3	1 11.1
	教育、学習支援業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3
	サービス業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	-	2 18.2	2 18.2	6 54.5	-
従業員規模別	全体	75 100.0	13 17.3	6 8.0	2 2.7	6 8.0	8 10.7	23 30.7	26 34.7	8 10.7
	9人以下	52 100.0	9 17.3	3 5.8	1 1.9	3 5.8	5 9.6	15 28.8	21 40.4	5 9.6
	10～29人	17 100.0	3 17.6	2 11.8	-	1 5.9	3 17.6	6 35.3	5 29.4	1 5.9
	30～49人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	1 33.3
	50～99人	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-
	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	300人以上	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0

付表 11 働き方改革を進める上で重要なこと

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	経営 トップの リーダー シップ	管理 職の意 識改革 や 取組 促進	従 業員 の意 識改 革 や 取組 促進	適 正な 人員 配 置	取 引先 の理 解	人 事・ 労務 制度 の整 備	I T化 の推 進 な ど 業 務 の 効 率 化	そ の 他	
事業所計	483 100.0	254 52.6	265 54.9	341 70.6	184 38.1	82 17.0	176 36.4	101 20.9	5 1.0	
業 種 別	全体	480 100.0	253 52.7	264 55.0	339 70.6	184 38.3	82 17.1	176 36.7	101 21.0	5 1.0
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	- -
	鉱業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	建設業	62 100.0	39 62.9	26 41.9	42 67.7	24 38.7	16 25.8	17 27.4	12 19.4	- -
	製造業	25 100.0	13 52.0	15 60.0	20 80.0	12 48.0	4 16.0	7 28.0	4 16.0	- -
	電気・ガス熱供給・ 水道業	10 100.0	7 70.0	8 80.0	8 80.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	- -
	情報通信業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	6 66.7	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	- -
	運輸業、郵便業	20 100.0	12 60.0	12 60.0	12 60.0	8 40.0	9 45.0	11 55.0	1 5.0	- -
	卸売・小売業	99 100.0	57 57.6	54 54.5	67 67.7	30 30.3	22 22.2	36 36.4	24 24.2	2 2.0
	金融・保険業	17 100.0	7 41.2	9 52.9	12 70.6	11 64.7	1 5.9	2 11.8	- -	- -
	不動産業・ 物品賃貸業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	7 58.3	3 25.0	- -	4 33.3	4 33.3	1 8.3
	宿泊業・ 飲食サービス業	37 100.0	16 43.2	22 59.5	21 56.8	17 45.9	2 5.4	18 48.6	11 29.7	1 2.7
	医療、福祉	82 100.0	39 47.6	47 57.3	60 73.2	37 45.1	5 6.1	30 36.6	15 18.3	1 1.2
	教育、学習支援業	21 100.0	14 66.7	11 52.4	18 85.7	10 47.6	- -	12 57.1	4 19.0	- -
	サービス業	83 100.0	40 48.2	49 59.0	63 75.9	26 31.3	18 21.7	30 36.1	21 25.3	- -
従 業 員 規 模 別	全体	477 100.0	253 53.0	263 55.1	338 70.9	183 38.4	82 17.2	176 36.9	101 21.2	5 1.0
	9人以下	202 100.0	109 54.0	87 43.1	133 65.8	59 29.2	40 19.8	58 28.7	39 19.3	4 2.0
	10～29人	154 100.0	83 53.9	90 58.4	109 70.8	63 40.9	26 16.9	59 38.3	30 19.5	- -
	30～49人	52 100.0	24 46.2	34 65.4	40 76.9	26 50.0	8 15.4	24 46.2	15 28.8	1 1.9
	50～99人	44 100.0	22 50.0	31 70.5	34 77.3	20 45.5	3 6.8	18 40.9	9 20.5	- -
	100～299人	19 100.0	12 63.2	16 84.2	17 89.5	13 68.4	4 21.1	13 68.4	6 31.6	- -
	300人以上	6 100.0	3 50.0	5 83.3	5 83.3	2 33.3	1 16.7	4 66.7	2 33.3	- -

付表 12 過去 1 年間（平成 29 年度）の 1 か月間の平均時間外勤務時間

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	10時間以下	10時間超～ 20時間以下	20時間超～ 30時間以下	30時間超～ 45時間以下	45時間超～ 60時間以下	60時間超～ 80時間以下	80時間超	残業なし	
事業所計	480 100.0	205 42.7	119 24.8	67 14.0	31 6.5	16 3.3	2 0.4	3 0.6	37 7.7	
業 種 別	全体	477 100.0	204 42.8	117 24.5	67 14.0	31 6.5	16 3.4	2 0.4	3 0.6	37 7.8
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-
	鉱業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	59 100.0	20 33.9	22 37.3	11 18.6	3 5.1	2 3.4	-	-	1 1.7
	製造業	24 100.0	6 25.0	9 37.5	6 25.0	1 4.2	1 4.2	-	-	1 4.2
	電気・ガス熱供給・ 水道業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	-	1 11.1	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	20 100.0	6 30.0	4 20.0	4 20.0	3 15.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0
	卸売・小売業	100 100.0	45 45.0	18 18.0	11 11.0	6 6.0	5 5.0	-	1 1.0	14 14.0
	金融・保険業	18 100.0	11 61.1	3 16.7	-	-	-	-	-	4 22.2
	不動産業・ 物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	-	-	1 9.1	-	-	2 18.2
	宿泊業・ 飲食サービス業	40 100.0	12 30.0	6 15.0	8 20.0	6 15.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	4 10.0
	医療、福祉	82 100.0	55 67.1	19 23.2	4 4.9	-	-	-	-	4 4.9
	教育、学習支援業	20 100.0	5 25.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	-	-	-	2 10.0
	サービス業	81 100.0	26 32.1	20 24.7	17 21.0	9 11.1	5 6.2	-	-	4 4.9
	従 業 員 規 模 別	全体	474 100.0	203 42.8	116 24.5	66 13.9	31 6.5	16 3.4	2 0.4	3 0.6
9人以下		196 100.0	81 41.3	39 19.9	23 11.7	12 6.1	11 5.6	-	1 0.5	29 14.8
10～29人		156 100.0	70 44.9	45 28.8	23 14.7	8 5.1	4 2.6	1 0.6	1 0.6	4 2.6
30～49人		52 100.0	21 40.4	19 36.5	7 13.5	1 1.9	-	1 1.9	-	3 5.8
50～99人		44 100.0	22 50.0	9 20.5	7 15.9	5 11.4	-	-	-	1 2.3
100～299人		20 100.0	7 35.0	3 15.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	-	1 5.0	-
300人以上		6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	-	-

付表 13 時間外勤務の削減に関する取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	残業しない日の設定	入退時間のシステム管理	IT化の推進など業務の効率化	一定額の手当支給などの仕組みづくり	残業時間に関わらず評価する仕組みづくり	上司の声かけ	会議時間・回数の制限	残業の事前申請・承認制度	パソコンの強制終了・オフイスの強制消灯	人員の増員	職場内での業務分担	勤務間インターバルの実施	その他	取り組んでいない
事業所計	472 100.0	78 16.5	71 15.0	76 16.1	50 10.6	23 4.9	195 41.3	38 8.1	127 26.9	12 2.5	91 19.3	166 35.2	16 3.4	18 3.8	53 11.2
業種別	469 100.0	77 16.4	71 15.1	76 16.2	50 10.7	23 4.9	194 41.4	38 8.1	127 27.1	12 2.6	91 19.4	166 35.4	16 3.4	18 3.8	51 10.9
全体	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-
農林水産業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	60 100.0	10 16.7	14 23.3	11 18.3	8 13.3	-	26 43.3	5 8.3	12 20.0	-	8 13.3	19 31.7	-	1 1.7	6 10.0
建設業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	5 21.7	3 13.0	2 8.7	10 43.5	3 13.0	9 39.1	-	7 30.4	11 47.8	1 4.3	2 8.7	1 4.3
製造業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	5 50.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-
電気・ガス熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5	-	-	4 50.0	-	-	-
情報通信業	20 100.0	1 5.0	1 5.0	-	2 10.0	1 5.0	2 10.0	-	5 25.0	-	6 30.0	8 40.0	3 15.0	-	4 20.0
運輸業、郵便業	95 100.0	16 16.8	13 13.7	19 20.0	6 6.3	6 6.3	35 36.8	8 8.4	23 24.2	5 5.3	13 13.7	26 27.4	3 3.2	3 3.2	21 22.1
卸売・小売業	18 100.0	7 38.9	4 22.2	2 11.1	2 11.1	-	8 44.4	-	7 38.9	1 5.6	-	7 38.9	1 5.6	-	1 5.6
金融・保険業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-	6 60.0	2 20.0	4 40.0	-	-	10 10.0	10 10.0	10 10.0	10 10.0
不動産業・物品賃貸業	41 100.0	1 2.4	3 7.3	8 19.5	4 9.8	5 12.2	16 39.0	2 4.9	5 12.2	1 2.4	16 39.0	16 39.0	3 7.3	-	5 12.2
宿泊業・飲食サービス業	80 100.0	11 13.8	7 8.8	9 11.3	6 7.5	-	36 45.0	7 8.8	22 27.5	-	22 27.5	33 41.3	1 1.3	5 6.3	4 5.0
医療、福祉	21 100.0	3 14.3	5 23.8	3 14.3	5 23.8	2 9.5	12 57.1	2 9.5	8 38.1	-	5 23.8	11 52.4	-	1 4.8	2 9.5
教育、学習支援業	80 100.0	17 21.3	19 23.8	15 18.8	10 12.5	7 8.8	35 43.8	7 8.8	24 30.0	3 3.8	11 13.8	28 35.0	2 2.5	4 5.0	6 7.5
サービス業	467 100.0	77 16.5	71 15.2	75 16.1	50 10.7	23 4.9	194 41.5	38 8.1	127 27.2	12 2.6	91 19.5	165 35.3	16 3.4	18 3.9	51 10.9
従業員規模別	189 100.0	30 15.9	29 15.3	23 12.2	14 7.4	6 3.2	71 37.6	12 6.3	34 18.0	3 1.6	19 10.1	57 30.2	3 1.6	11 5.8	35 18.5
9人以下	154 100.0	23 14.9	20 13.0	32 20.8	21 13.6	8 5.2	56 36.4	13 8.4	47 30.5	4 2.6	39 25.3	50 32.5	7 4.5	3 1.9	13 8.4
10～29人	54 100.0	7 13.0	8 14.8	6 11.1	6 11.1	2 3.7	30 55.6	4 7.4	16 29.6	3 5.6	17 31.5	26 48.1	2 3.7	1 1.9	2 3.7
30～49人	44 100.0	9 20.5	8 18.2	8 18.2	7 15.9	5 11.4	25 56.8	5 11.4	17 38.6	2 4.5	10 22.7	21 47.7	3 6.8	2 4.5	-
50～99人	20 100.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	8 40.0	3 15.0	11 55.0	-	6 30.0	10 50.0	-	1 5.0	1 5.0
100～299人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	4 66.7	1 16.7	2 33.3	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-
300人以上															

付表 14 年次有給休暇の取得率

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上 90%未満	90%以上	
事業所計	392 100.0	30 7.7	93 23.7	84 21.4	104 26.5	33 8.4	48 12.2	
業 種 別	全体	2 100.0	1 7.7	- 23.7	1 21.4	- 26.5	- 8.4	- 12.2
	農林水産業	2 100.0	1 0.0	- 50.0	1 50.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0
	鉱業	1 100.0	- 0.0	- 0.0	1 100.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0
	建設業	51 100.0	9 7.8	4 17.6	7 13.7	19 37.3	5 9.8	7 13.7
	製造業	22 100.0	7 4.5	1 31.8	7 31.8	5 22.7	1 4.5	1 4.5
	電気・ガス熱供給・ 水道業	8 100.0	2 12.5	1 25.0	- 0.0	3 37.5	- 0.0	2 25.0
	情報通信業	9 100.0	2 11.1	1 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1
	運輸業、郵便業	19 100.0	7 10.5	2 36.8	2 10.5	3 15.8	1 5.3	4 21.1
	卸売・小売業	71 100.0	29 4.2	3 40.8	15 21.1	13 18.3	4 5.6	7 9.9
	金融・保険業	16 100.0	3 12.5	2 18.8	5 31.3	5 31.3	- 0.0	1 6.3
	不動産業・ 物品賃貸業	8 100.0	- 12.5	1 0.0	4 50.0	2 25.0	- 0.0	1 12.5
	宿泊業・ 飲食サービス業	26 100.0	6 11.5	3 23.1	7 26.9	4 15.4	1 3.8	5 19.2
	医療、福祉	74 100.0	10 4.1	3 13.5	12 16.2	27 36.5	10 13.5	12 16.2
	教育、学習支援業	15 100.0	4 6.7	1 26.7	4 26.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7
	サービス業	67 100.0	13 11.9	8 19.4	17 25.4	18 26.9	6 9.0	5 7.5
	従 業 員 規 模 別	全体	392 100.0	93 7.7	30 23.7	84 21.4	104 26.5	33 8.4
9人以下		154 100.0	30 10.4	16 19.5	32 20.8	40 26.0	13 8.4	23 14.9
10～29人		122 100.0	40 5.7	7 32.8	22 18.0	27 22.1	11 9.0	15 12.3
30～49人		44 100.0	11 2.3	1 25.0	13 29.5	15 34.1	2 4.5	2 4.5
50～99人		40 100.0	8 2.5	1 20.0	10 25.0	12 30.0	4 10.0	5 12.5
100～299人		20 100.0	3 20.0	4 15.0	4 20.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0
300人以上		6 100.0	- 16.7	1 0.0	2 33.3	2 33.3	- 0.0	1 16.7

付表 15 年次有給休暇の取得促進に向けた取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	計画的休暇取得の ルールづくり	経営者や上司による 休暇取得の勧め	上司の積極的な休暇取得	休暇取得状況の 評価への反映	職場内での 仕事に関する情報共有	有給休暇残日数の通知	人員の増員	時間単位・半日単位の 休暇制度づくり	休みが取りやすいように 工夫された名称の 休暇制度の導入	一斉取得の導入	その他	取り組んでいない		
事業所計	469 100.0	119 25.4	160 34.1	55 11.7	5 1.1	109 23.2	137 29.2	55 11.7	110 23.5	26 5.5	22 4.7	7 1.5	100 21.3		
業 種 別	全体	466 100.0	118 25.3	159 34.1	55 11.8	5 1.1	109 23.4	137 29.4	55 11.8	110 23.6	26 5.6	22 4.7	7 1.5	99 21.2	
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	
	鉱業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	61 100.0	12 19.7	24 39.3	5 8.2	-	20 32.8	11 18.0	5 8.2	11 18.0	1 1.6	6 9.8	1 1.6	12 19.7	
	製造業	23 100.0	7 30.4	8 34.8	2 8.7	-	4 17.4	11 47.8	3 13.0	5 21.7	-	4 17.4	2 8.7	3 13.0	
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	-	1 11.1	3 33.3	2 22.2	4 44.4	1 11.1	-	-	1 11.1	
	情報通信業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	-	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	
	運輸業、郵便業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	-	4 20.0	8 40.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	-	-	4 20.0	
	卸売・小売業	95 100.0	21 22.1	23 24.2	10 10.5	4 4.2	21 22.1	26 27.4	7 7.4	17 17.9	3 3.2	3 3.2	1 1.1	36 37.9	
	金融・保険業	17 100.0	6 35.3	6 35.3	4 23.5	-	5 29.4	7 41.2	-	8 47.1	3 17.6	1 5.9	-	1 5.9	
	不動産業・ 物品賃貸業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	-	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	1 10.0	
	宿泊業・ 飲食サービス業	41 100.0	7 17.1	9 22.0	3 7.3	-	7 17.1	10 24.4	9 22.0	3 7.3	4 9.8	2 4.9	1 2.4	14 34.1	
	医療、福祉	81 100.0	22 27.2	33 40.7	8 9.9	-	17 21.0	31 38.3	17 21.0	27 33.3	4 4.9	1 1.2	1 1.2	9 11.1	
	教育、学習支援業	21 100.0	9 42.9	9 42.9	4 19.0	-	4 19.0	7 33.3	-	9 42.9	2 9.5	2 9.5	-	1 4.8	
	サービス業	77 100.0	21 27.3	32 41.6	8 10.4	1 1.3	18 23.4	19 24.7	7 9.1	19 24.7	7 9.1	2 2.6	-	16 20.8	
	従 業 員 規 模 別	全体	463 100.0	118 25.5	159 34.3	55 11.9	5 1.1	109 23.5	134 28.9	55 11.9	110 23.8	26 5.6	22 4.8	7 1.5	99 21.4
		9人以下	193 100.0	43 22.3	57 29.5	20 10.4	1 0.5	46 23.8	38 19.7	13 6.7	29 15.0	5 2.6	9 4.7	3 1.6	59 30.6
10～29人		148 100.0	34 23.0	56 37.8	13 8.8	-	33 22.3	46 31.1	28 18.9	40 27.0	8 5.4	9 6.1	3 2.0	25 16.9	
30～49人		52 100.0	15 28.8	21 40.4	8 15.4	1 1.9	10 19.2	22 42.3	7 13.5	17 32.7	5 9.6	-	-	7 13.5	
50～99人		44 100.0	15 34.1	13 29.5	8 18.2	2 4.5	14 31.8	18 40.9	3 6.8	15 34.1	3 6.8	2 4.5	1 2.3	5 11.4	
100～299人		20 100.0	9 45.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	6 30.0	4 20.0	1 5.0	-	3 15.0	
300人以上		6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	-	-	-	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	-	

付表 16 週休制の形態

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	週休 1日 制	週休 1日 半 制	週休2日 制 (月1回 など 一部 の週 で 実 施)	完全週 休2日 制 (毎 週 週 休 2 日)	その他		
事業所計	483 100.0	42 8.7	28 5.8	192 39.8	173 35.8	48 9.9		
業 種 別	全体	480 100.0	42 8.8	28 5.8	190 39.6	173 36.0	47 9.8	
	農林水産業	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	鉱業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	建設業	61 100.0	10 16.4	4 6.6	28 45.9	15 24.6	4 6.6	
	製造業	24 100.0	1 4.2	1 4.2	15 62.5	4 16.7	3 12.5	
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	4 44.4	-	
	情報通信業	9 100.0	-	-	4 44.4	5 55.6	-	
	運輸業、郵便業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	8 42.1	5 26.3	3 15.8	
	卸売・小売業	98 100.0	7 7.1	3 3.1	42 42.9	37 37.8	9 9.2	
	金融・保険業	18 100.0	-	-	-	18 100.0	-	
	不動産業・ 物品賃貸業	11 100.0	-	-	5 45.5	3 27.3	3 27.3	
	宿泊業・ 飲食サービス業	42 100.0	10 23.8	4 9.5	19 45.2	5 11.9	4 9.5	
	医療、福祉	83 100.0	2 2.4	11 13.3	29 34.9	29 34.9	12 14.5	
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	5 23.8	13 61.9	1 4.8	
	サービス業	82 100.0	7 8.5	2 2.4	31 37.8	34 41.5	8 9.8	
	従 業 員 規 模 別	全体	477 100.0	42 8.8	27 5.7	189 39.6	172 36.1	47 9.9
		9人以下	198 100.0	22 11.1	14 7.1	79 39.9	72 36.4	11 5.6
10～29人		155 100.0	14 9.0	7 4.5	62 40.0	56 36.1	16 10.3	
30～49人		54 100.0	1 1.9	1 1.9	26 48.1	20 37.0	6 11.1	
50～99人		44 100.0	3 6.8	3 6.8	14 31.8	16 36.4	8 18.2	
100～299人		20 100.0	2 10.0	2 10.0	6 30.0	6 30.0	4 20.0	
300人以上		6 100.0	-	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	

付表 17 育児休業制度の有無

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	就 業 規 則 な ど で	特 に 定 め て い な い	
事業所計		477 100.0	345 72.3	132 27.7	
業 種 別	全体	474 100.0	343 72.4	131 27.6	
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	- -	
	鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	
	建設業	61 100.0	39 63.9	22 36.1	
	製造業	23 100.0	19 82.6	4 17.4	
	電気・ガス熱供給・ 水道業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	
	情報通信業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	
	運輸業、郵便業	19 100.0	16 84.2	3 15.8	
	卸売・小売業	97 100.0	58 59.8	39 40.2	
	金融・保険業	18 100.0	14 77.8	4 22.2	
	不動産業・ 物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	
	宿泊業・ 飲食サービス業	39 100.0	30 76.9	9 23.1	
	医療、福祉	83 100.0	68 81.9	15 18.1	
	教育、学習支援業	21 100.0	21 100.0	- -	
	サービス業	80 100.0	53 66.3	27 33.8	
	従 業 員 規 模 別	全体	471 100.0	341 72.4	130 27.6
		9人以下	193 100.0	103 53.4	90 46.6
10～29人		155 100.0	118 76.1	37 23.9	
30～49人		54 100.0	52 96.3	2 3.7	
50～99人		43 100.0	43 100.0	- -	
100～299人		20 100.0	19 95.0	1 5.0	
300人以上		6 100.0	6 100.0	- -	

付表 18 介護休業制度の有無

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	就 定 業 規 則 な ど で	特 に 定 め て い な い	
事業所計		473 100.0	310 65.5	163 34.5	
業 種 別	全体	470 100.0	308 65.5	162 34.5	
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	- -	
	鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	
	建設業	62 100.0	36 58.1	26 41.9	
	製造業	22 100.0	18 81.8	4 18.2	
	電気・ガス熱供給・ 水道業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	
	情報通信業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	
	運輸業、郵便業	19 100.0	15 78.9	4 21.1	
	卸売・小売業	94 100.0	50 53.2	44 46.8	
	金融・保険業	18 100.0	14 77.8	4 22.2	
	不動産業・ 物品賃貸業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	
	宿泊業・ 飲食サービス業	38 100.0	27 71.1	11 28.9	
	医療、福祉	83 100.0	61 73.5	22 26.5	
	教育、学習支援業	21 100.0	20 95.2	1 4.8	
	サービス業	80 100.0	46 57.5	34 42.5	
	従 業 員 規 模 別	全体	467 100.0	307 65.7	160 34.3
		9人以下	191 100.0	86 45.0	105 55.0
10～29人		155 100.0	107 69.0	48 31.0	
30～49人		53 100.0	49 92.5	4 7.5	
50～99人		42 100.0	40 95.2	2 4.8	
100～299人		20 100.0	19 95.0	1 5.0	
300人以上		6 100.0	6 100.0	- -	

付表 19 育児休業の取得状況

	対象者			取得者			取得率			
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	
事業所計	363	151	212	181	16	165	49.9%	10.6%	77.8%	
業 種 別	全体	363	151	212	181	16	165	49.9%	10.6%	77.8%
	農林水産業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	鉱業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	建設業	26	18	8	5	1	4	19.2%	5.6%	50.0%
	製造業	14	7	7	7	0	7	50.0%	0.0%	100.0%
	電気・ガス熱供給・水道業	16	14	2	3	1	2	18.8%	7.1%	100.0%
	情報通信業	7	4	3	7	4	3	100.0%	100.0%	100.0%
	運輸業、郵便業	4	3	1	2	1	1	50.0%	33.3%	100.0%
	卸売・小売業	60	36	24	16	3	13	26.7%	8.3%	54.2%
	金融・保険業	33	13	20	20	0	20	60.6%	0.0%	100.0%
	不動産業・物品賃貸業	2	0	2	2	0	2	100.0%	-	100.0%
	宿泊業・飲食サービス業	28	12	16	14	0	14	50.0%	0.0%	87.5%
	医療、福祉	98	7	91	77	1	76	78.6%	14.3%	83.5%
	教育、学習支援業	25	1	24	14	1	13	56.0%	100.0%	54.2%
サービス業	50	36	14	14	4	10	28.0%	11.1%	71.4%	
従 業 員 規 模 別	全体	361	151	210	179	16	163	49.6%	10.6%	77.6%
	9人以下	54	29	25	26	8	18	48.1%	27.6%	72.0%
	10～29人	104	40	64	38	7	31	36.5%	17.5%	48.4%
	30～49人	52	22	30	26	0	26	50.0%	0.0%	86.7%
	50～99人	59	25	34	32	0	32	54.2%	0.0%	94.1%
	100～299人	45	20	25	25	1	24	55.6%	5.0%	96.0%
	300人以上	47	15	32	32	0	32	68.1%	0.0%	100.0%

付表 20 介護休業の取得状況

	対象者			取得者			取得率			
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	
事業所計	202	137	65	14	6	8	6.9%	4.4%	12.3%	
業 種 別	全体	202	137	65	14	6	8	6.9%	4.4%	12.3%
	農林水産業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	鉱業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	建設業	11	8	3	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	3	0	3	1	0	1	33.3%	-	33.3%
	電気・ガス熱供給・水道業	1	1	0	1	1	0	100.0%	100.0%	-
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	運輸業、郵便業	8	7	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売・小売業	110	96	14	2	1	1	1.8%	1.0%	7.1%
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	宿泊業・飲食サービス業	9	3	6	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	37	6	31	3	0	3	8.1%	0.0%	9.7%
	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
サービス業	23	16	7	7	4	3	30.4%	25.0%	42.9%	
従 業 員 規 模 別	全体	202	137	65	14	6	8	6.9%	4.4%	12.3%
	9人以下	24	18	6	5	4	1	20.8%	22.2%	16.7%
	10～29人	80	37	43	6	1	5	7.5%	2.7%	11.6%
	30～49人	60	54	6	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	1	1	0	1	1	0	100.0%	100.0%	-
	100～299人	37	27	10	2	0	2	5.4%	0.0%	20.0%
	300人以上	0	0	0	0	0	0	-	-	-

付表 21 仕事と生活のバランスを図るために実施している取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	短時間勤務制度	フレックスタイム制など 多様で柔軟な働き方	計画的休暇取得の ルールづくり	時間単位・半日単位の 休暇制度	テレワーク制度	休暇取得状況の 人事評価への反映	育児・介護休暇（休業） 取得の奨励	早期 朝型勤務と 退社の奨励	休みが取りやすい 職場環境づくり	その他	取り組んでいない
事業所計	481 100.0	68 14.1	41 8.5	79 16.4	175 36.4	11 2.3	11 2.3	73 15.2	39 8.1	221 45.9	8 1.7	101 21.0
業種別	478 100.0	68 14.2	41 8.6	79 16.5	174 36.4	11 2.3	11 2.3	73 15.3	39 8.2	219 45.8	8 1.7	101 21.1
全体	478 100.0	68 14.2	41 8.6	79 16.5	174 36.4	11 2.3	11 2.3	73 15.3	39 8.2	219 45.8	8 1.7	101 21.1
農林水産業	2 100.0	- -	- -	1 50.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -
鉱業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
建設業	59 100.0	5 8.5	3 5.1	6 10.2	18 30.5	4 6.8	1 1.7	4 6.8	6 10.2	30 50.8	- -	13 22.0
製造業	23 100.0	2 8.7	1 4.3	4 17.4	10 43.5	- -	- -	6 26.1	2 8.7	12 52.2	- -	1 4.3
電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	- -	1 10.0	2 20.0	5 50.0	- -	2 20.0
情報通信業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	- -	5 55.6	- -	- -	1 11.1	- -	5 55.6	- -	1 11.1
運輸業、郵便業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	6 30.0	- -	- -	3 15.0	4 20.0	8 40.0	1 5.0	5 25.0
卸売・小売業	99 100.0	9 9.1	11 11.1	15 15.2	22 22.2	4 4.0	5 5.1	12 12.1	10 10.1	37 37.4	2 2.0	28 28.3
金融・保険業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	4 22.2	8 44.4	- -	- -	2 11.1	- -	9 50.0	- -	4 22.2
不動産業・物品賃貸業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	- -	- -	2 16.7	- -	6 50.0	2 16.7	1 8.3
宿泊業・飲食サービス業	39 100.0	7 17.9	2 5.1	5 12.8	11 28.2	- -	1 2.6	6 15.4	2 5.1	15 38.5	1 2.6	14 35.9
医療、福祉	85 100.0	15 17.6	6 7.1	18 21.2	45 52.9	- -	1 1.2	22 25.9	6 7.1	48 56.5	- -	10 11.8
教育、学習支援業	21 100.0	4 19.0	2 9.5	6 28.6	11 52.4	- -	- -	4 19.0	4 19.0	9 42.9	- -	4 19.0
サービス業	80 100.0	15 18.8	11 13.8	15 18.8	27 33.8	2 2.5	2 2.5	10 12.5	3 3.8	34 42.5	2 2.5	18 22.5
従業員規模別	475 100.0	67 14.1	41 8.6	79 16.6	173 36.4	11 2.3	11 2.3	73 15.4	39 8.2	217 45.7	8 1.7	101 21.3
9人以下	200 100.0	26 13.0	18 9.0	29 14.5	54 27.0	6 3.0	2 1.0	20 10.0	10 5.0	78 39.0	4 2.0	58 29.0
10～29人	152 100.0	21 13.8	13 8.6	14 9.2	57 37.5	2 1.3	2 1.3	22 14.5	19 12.5	76 50.0	2 1.3	30 19.7
30～49人	54 100.0	3 5.6	2 3.7	16 29.6	25 46.3	- -	1 1.9	8 14.8	5 9.3	30 55.6	- -	6 11.1
50～99人	44 100.0	9 20.5	5 11.4	11 25.0	24 54.5	1 2.3	4 9.1	11 25.0	3 6.8	23 52.3	2 4.5	3 6.8
100～299人	19 100.0	5 26.3	1 5.3	7 36.8	9 47.4	- -	1 5.3	8 42.1	2 10.5	7 36.8	- -	4 21.1
300人以上	6 100.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	4 66.7	2 33.3	1 16.7	4 66.7	- -	3 50.0	- -	- -

付表 22 仕事と生活のバランスを図るために実施したい取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	短時間勤務制度	フレックスタイム制など 多様で柔軟な働き方	計画的休暇取得の ルールづくり	時間単位・半日単位の 休暇制度	テレワーク制度	休暇取得状況の 人事評価への反映	育児・介護休暇(休業) 取得の奨励	早期朝型勤務と 退社の奨励	休みが取りやすい 職場環境づくり	その他	特になし
事業所計	444 100.0	32 7.2	51 11.5	81 18.2	42 9.5	17 3.8	13 2.9	37 8.3	26 5.9	130 29.3	7 1.6	154 34.7
業種別												
全体	441 100.0	32 7.3	51 11.6	80 18.1	41 9.3	17 3.9	13 2.9	37 8.4	26 5.9	128 29.0	7 1.6	154 34.9
農林水産業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
建設業	54 100.0	2 3.7	8 14.8	11 20.4	6 11.1	2 3.7	1 1.9	1 1.9	4 7.4	19 35.2	-	18 33.3
製造業	19 100.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	-	-	-	-	2 10.5	7 36.8	1 5.3	8 42.1
電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1	-	-	2 22.2	-	3 33.3	-	4 44.4
情報通信業	9 100.0	-	-	-	-	4 44.4	-	2 22.2	-	3 33.3	-	1 11.1
運輸業、郵便業	19 100.0	1 5.3	7 36.8	1 5.3	1 5.3	-	-	-	2 10.5	7 36.8	1 5.3	4 21.1
卸売・小売業	94 100.0	8 8.5	12 12.8	17 18.1	13 13.8	4 4.3	8 8.5	6 6.4	8 8.5	30 31.9	1 1.1	34 36.2
金融・保険業	16 100.0	-	-	5 31.3	1 6.3	-	1 6.3	2 12.5	-	4 25.0	-	7 43.8
不動産業・ 物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	-	2 22.2	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-	3 33.3
宿泊業・ 飲食サービス業	38 100.0	5 13.2	3 7.9	11 28.9	5 13.2	-	1 2.6	5 13.2	3 7.9	14 36.8	-	11 28.9
医療、福祉	76 100.0	2 2.6	2 2.6	11 14.5	9 11.8	1 1.3	2 2.6	8 10.5	4 5.3	16 21.1	3 3.9	28 36.8
教育、学習支援業	20 100.0	2 10.0	2 10.0	6 30.0	-	1 5.0	-	3 15.0	-	7 35.0	-	5 25.0
サービス業	75 100.0	7 9.3	10 13.3	12 16.0	3 4.0	5 6.7	-	6 8.0	3 4.0	16 21.3	1 1.3	31 41.3
従業員規模別												
全体	438 100.0	32 7.3	51 11.6	80 18.3	41 9.4	17 3.9	13 3.0	37 8.4	26 5.9	128 29.2	7 1.6	151 34.5
9人以下	185 100.0	14 7.6	16 8.6	26 14.1	13 7.0	8 4.3	5 2.7	9 4.9	7 3.8	53 28.6	1 0.5	75 40.5
10~29人	145 100.0	12 8.3	22 15.2	33 22.8	19 13.1	5 3.4	4 2.8	15 10.3	12 8.3	39 26.9	2 1.4	44 30.3
30~49人	51 100.0	4 7.8	7 13.7	10 19.6	3 5.9	1 2.0	2 3.9	8 15.7	5 9.8	18 35.3	-	13 25.5
50~99人	34 100.0	1 2.9	3 8.8	8 23.5	3 8.8	2 5.9	1 2.9	2 5.9	1 2.9	9 26.5	2 5.9	12 35.3
100~299人	18 100.0	1 5.6	3 16.7	2 11.1	3 16.7	1 5.6	1 5.6	2 11.1	-	7 38.9	2 11.1	6 33.3
300人以上	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0

付表 23 女性の採用に関する取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	積極的に採用している	採用枠を設けて採用している	あまり積極的に採用に関しては	採用していない
事業所計		485 100.0	267 55.1	108 22.3	60 12.4	50 10.3
業種別	全体	483 100.0	267 55.3	107 22.2	60 12.4	49 10.1
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0
	鉱業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	建設業	63 100.0	17 27.0	14 22.2	17 27.0	15 23.8
	製造業	24 100.0	12 50.0	6 25.0	5 20.8	1 4.2
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0
	情報通信業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	-
	運輸業、郵便業	20 100.0	4 20.0	9 45.0	5 25.0	2 10.0
	卸売・小売業	100 100.0	37 37.0	36 36.0	14 14.0	13 13.0
	金融・保険業	16 100.0	9 56.3	4 25.0	1 6.3	2 12.5
	不動産業・物品賃貸業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0
	宿泊業・飲食サービス業	41 100.0	34 82.9	3 7.3	2 4.9	2 4.9
	医療、福祉	85 100.0	78 91.8	6 7.1	1 1.2	-
	教育、学習支援業	20 100.0	20 100.0	-	-	-
	サービス業	80 100.0	44 55.0	18 22.5	9 11.3	9 11.3
	従業員規模別	全体	480 100.0	264 55.0	107 22.3	60 12.5
9人以下		199 100.0	87 43.7	44 22.1	30 15.1	38 19.1
10～29人		159 100.0	83 52.2	45 28.3	22 13.8	9 5.7
30～49人		54 100.0	41 75.9	8 14.8	3 5.6	2 3.7
50～99人		42 100.0	36 85.7	5 11.9	1 2.4	-
100～299人		20 100.0	12 60.0	5 25.0	3 15.0	-
300人以上		6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	-

付表 24 女性の管理職登用への積極度

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	行 っ て い る	あ る 程 度 行 っ て い る	行 っ て い な い	検 討 中
事業所計		484 100.0	154 31.8	122 25.2	143 29.5	65 13.4
業 種 別	全体	482 100.0	154 32.0	122 25.3	142 29.5	64 13.3
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	鉱業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	建設業	62 100.0	9 14.5	12 19.4	29 46.8	12 19.4
	製造業	23 100.0	5 21.7	6 26.1	9 39.1	3 13.0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1
	情報通信業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	3 27.3	2 18.2
	運輸業、郵便業	20 100.0	3 15.0	5 25.0	9 45.0	3 15.0
	卸売・小売業	100 100.0	21 21.0	30 30.0	33 33.0	16 16.0
	金融・保険業	17 100.0	7 41.2	3 17.6	2 11.8	5 29.4
	不動産業・ 物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6	- -
	宿泊業・ 飲食サービス業	41 100.0	19 46.3	10 24.4	8 19.5	4 9.8
	医療、福祉	83 100.0	46 55.4	23 27.7	10 12.0	4 4.8
	教育、学習支援業	21 100.0	13 61.9	5 23.8	- -	3 14.3
	サービス業	81 100.0	23 28.4	19 23.5	28 34.6	11 13.6
	従 業 員 規 模 別	全体	479 100.0	153 31.9	120 25.1	142 29.6
9人以下		199 100.0	41 20.6	52 26.1	77 38.7	29 14.6
10～29人		156 100.0	50 32.1	33 21.2	47 30.1	26 16.7
30～49人		55 100.0	25 45.5	20 36.4	7 12.7	3 5.5
50～99人		43 100.0	23 53.5	10 23.3	6 14.0	4 9.3
100～299人		20 100.0	9 45.0	4 20.0	5 25.0	2 10.0
300人以上		6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -	- -

付表 25 女性を採用している理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	視点や感性を活かせる 女性ならではの	職場の雰囲気 良くなる	女性に向いている 業務が多い	好影響がある(あった) 会社の業績に	短時間労働など 時間の融通がきく	その他
事業所計		274 100.0	98 35.8	13 4.7	123 44.9	9 3.3	5 1.8	26 9.5
業 種 別	全体	274 100.0	98 35.8	13 4.7	123 44.9	9 3.3	5 1.8	26 9.5
	農林水産業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	鉱業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	26 100.0	18 69.2	1 3.8	4 15.4	1 3.8	1 3.8	1 3.8
	製造業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	6 40.0	-	1 6.7	-
	電気・ガス熱供給・ 水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-
	運輸業、郵便業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	3 33.3
	卸売・小売業	47 100.0	16 34.0	2 4.3	25 53.2	1 2.1	-	3 6.4
	金融・保険業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	-	-	-
	不動産業・ 物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-
	宿泊業・ 飲食サービス業	28 100.0	10 35.7	1 3.6	13 46.4	1 3.6	-	3 10.7
	医療、福祉	68 100.0	9 13.2	-	48 70.6	1 1.5	-	10 14.7
	教育、学習支援業	11 100.0	2 18.2	-	6 54.5	1 9.1	-	2 18.2
	サービス業	45 100.0	22 48.9	3 6.7	13 28.9	1 2.2	2 4.4	4 8.9
	従 業 員 規 模 別	全体	271 100.0	97 35.8	13 4.8	121 44.6	9 3.3	5 1.8
9人以下		96 100.0	42 43.8	4 4.2	38 39.6	3 3.1	2 2.1	7 7.3
10～29人		91 100.0	29 31.9	4 4.4	43 47.3	5 5.5	1 1.1	9 9.9
30～49人		35 100.0	12 34.3	1 2.9	18 51.4	-	1 2.9	3 8.6
50～99人		33 100.0	8 24.2	2 6.1	19 57.6	1 3.0	1 3.0	2 6.1
100～299人		12 100.0	6 50.0	2 16.7	2 16.7	-	-	2 16.7
300人以上		4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	3 75.0

付表 26 高齢者の雇用状況

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	雇用している	過去に雇用したことがある	雇用したことはない
事業所計		504 100.0	354 70.2	56 11.1	94 18.7
業種別	全体	501 100.0	351 70.1	56 11.2	94 18.8
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	-	-
	鉱業	1 100.0	1 100.0	-	-
	建設業	65 100.0	50 76.9	8 12.3	7 10.8
	製造業	25 100.0	21 84.0	3 12.0	1 4.0
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0
	情報通信業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4
	運輸業、郵便業	20 100.0	17 85.0	3 15.0	-
	卸売・小売業	104 100.0	66 63.5	19 18.3	19 18.3
	金融・保険業	19 100.0	14 73.7	2 10.5	3 15.8
	不動産業・物品賃貸業	12 100.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0
	宿泊業・飲食サービス業	41 100.0	27 65.9	4 9.8	10 24.4
	医療、福祉	85 100.0	61 71.8	5 5.9	19 22.4
	教育、学習支援業	21 100.0	18 85.7	1 4.8	2 9.5
	サービス業	85 100.0	57 67.1	5 5.9	23 27.1
	従業員規模別	全体	498 100.0	348 69.9	56 11.2
9人以下		212 100.0	116 54.7	32 15.1	64 30.2
10～29人		161 100.0	119 73.9	20 12.4	22 13.7
30～49人		55 100.0	50 90.9	2 3.6	3 5.5
50～99人		44 100.0	39 88.6	1 2.3	4 9.1
100～299人		20 100.0	20 100.0	-	-
300人以上		6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7

付表 27 高齢者雇用確保措置の導入状況

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	(65歳引き上げ)	(66歳引き上げ)	(継続雇用制度 (65歳まで))	(継続雇用制度 (66歳以上))	定年制の廃止	その他	導入していない	(定年制がないなど) 雇用確保措置の 対象外
事業所計		454 100.0	57 12.6	16 3.5	204 44.9	83 18.3	16 3.5	12 2.6	55 12.1	11 2.4
業 種 別	全体	451 100.0	57 12.6	16 3.5	202 44.8	82 18.2	16 3.5	12 2.7	55 12.2	11 2.4
	農林水産業	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	鉱業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	59 100.0	13 22.0	4 6.8	17 28.8	16 27.1	2 3.4	-	4 6.8	3 5.1
	製造業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	10 43.5	6 26.1	-	1 4.3	1 4.3	-
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	-	-	7 70.0	2 20.0	-	-	1 10.0	-
	情報通信業	9 100.0	1 11.1	-	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	3 33.3	-
	運輸業、郵便業	18 100.0	-	-	13 72.2	5 27.8	-	-	-	-
	卸売・小売業	91 100.0	12 13.2	4 4.4	38 41.8	13 14.3	3 3.3	2 2.2	16 17.6	3 3.3
	金融・保険業	17 100.0	-	-	14 82.4	1 5.9	2 11.8	-	-	-
	不動産業・物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	-	4 33.3	1 8.3	-	1 8.3	4 33.3	1 8.3
	宿泊業・飲食サービス業	39 100.0	4 10.3	-	13 33.3	9 23.1	3 7.7	-	9 23.1	1 2.6
	医療、福祉	76 100.0	13 17.1	1 1.3	35 46.1	13 17.1	3 3.9	6 7.9	5 6.6	-
	教育、学習支援業	18 100.0	3 16.7	-	8 44.4	5 27.8	1 5.6	-	-	1 5.6
	サービス業	76 100.0	9 11.8	3 3.9	37 48.7	10 13.2	1 1.3	2 2.6	12 15.8	2 2.6
	従 業 員 規 模 別	全体	448 100.0	57 12.7	16 3.6	202 45.1	79 17.6	16 3.6	12 2.7	55 12.3
9人以下		190 100.0	26 13.7	12 6.3	67 35.3	28 14.7	8 4.2	6 3.2	33 17.4	10 5.3
10～29人		144 100.0	23 16.0	4 2.8	66 45.8	26 18.1	7 4.9	2 1.4	16 11.1	-
30～49人		48 100.0	4 8.3	-	29 60.4	12 25.0	-	1 2.1	2 4.2	-
50～99人		42 100.0	3 7.1	-	23 54.8	10 23.8	1 2.4	1 2.4	3 7.1	1 2.4
100～299人		18 100.0	1 5.6	-	13 72.2	2 11.1	-	1 5.6	1 5.6	-
300人以上		6 100.0	-	-	4 66.7	1 16.7	-	1 16.7	-	-

付表 28 高年齢者の雇用形態別構成 (業種別/人数)

(人)

		合計	正社員	契約社員	嘱託社員	パート	派遣労働者	その他
事業所計	全体	2,216	619	231	401	831	31	103
	男性	1,401	504	180	312	302	16	87
	女性	815	115	51	89	529	15	16
業種別	全体	2,203	611	227	400	831	31	103
	男性	1,389	497	176	311	302	16	87
	女性	814	114	51	89	529	15	16
農林水産業	全体	4	0	3	1	0	0	0
	男性	3	0	2	1	0	0	0
	女性	1	0	1	0	0	0	0
鉱業	全体	1	1	0	0	0	0	0
	男性	1	1	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0	0
建設業	全体	194	133	7	21	9	1	23
	男性	172	121	5	18	5	1	22
	女性	22	12	2	3	4	0	1
製造業	全体	133	27	24	14	60	0	8
	男性	74	24	24	10	13	0	3
	女性	59	3	0	4	47	0	5
電気・ガス熱供給・水道業	全体	21	17	3	0	1	0	0
	男性	19	16	3	0	0	0	0
	女性	2	1	0	0	1	0	0
情報通信業	全体	9	2	5	2	0	0	0
	男性	9	2	5	2	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	全体	100	26	24	35	4	0	11
	男性	97	26	24	33	4	0	10
	女性	3	0	0	2	0	0	1
卸売・小売業	全体	252	111	31	26	77	6	1
	男性	184	86	28	21	43	5	1
	女性	68	25	3	5	34	1	0
金融・保険業	全体	83	9	12	58	4	0	0
	男性	77	8	12	56	1	0	0
	女性	6	1	0	2	3	0	0
不動産業・物品賃貸業	全体	21	6	0	8	6	0	1
	男性	19	6	0	8	4	0	1
	女性	2	0	0	0	2	0	0
宿泊業・飲食サービス業	全体	358	49	40	4	261	3	1
	男性	130	33	33	1	63	0	0
	女性	228	16	7	3	198	3	1
医療、福祉	全体	535	73	51	125	242	10	34
	男性	205	34	13	63	64	4	27
	女性	330	39	38	62	178	6	7
教育、学習支援業	全体	119	39	0	21	58	0	1
	男性	84	32	0	17	35	0	0
	女性	35	7	0	4	23	0	1
サービス業	全体	373	118	27	85	109	11	23
	男性	315	108	27	81	70	6	23
	女性	58	10	0	4	39	5	0

付表 29 高年齢者の雇用形態別構成（業種別／構成比）

(%)

		合計	正社員	契約社員	嘱託社員	パート	派遣労働者	その他
事業所計	全体	100.0	27.9	10.4	18.1	37.5	1.4	4.6
	男性	100.0	36.0	12.8	22.3	21.6	1.1	6.2
	女性	100.0	14.1	6.3	10.9	64.9	1.8	2.0
全体	全体	100.0	27.7	10.3	18.2	37.7	1.4	4.7
	男性	100.0	35.8	12.7	22.4	21.7	1.2	6.3
	女性	100.0	14.0	6.3	10.9	65.0	1.8	2.0
農林水産業	全体	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	男性	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	女性	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	全体	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性	-	-	-	-	-	-	-
建設業	全体	100.0	68.6	3.6	10.8	4.6	0.5	11.9
	男性	100.0	70.3	2.9	10.5	2.9	0.6	12.8
	女性	100.0	54.5	9.1	13.6	18.2	0.0	4.5
製造業	全体	100.0	20.3	18.0	10.5	45.1	0.0	6.0
	男性	100.0	32.4	32.4	13.5	17.6	0.0	4.1
	女性	100.0	5.1	0.0	6.8	79.7	0.0	8.5
電気・ガス熱供給・水道業	全体	100.0	81.0	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0
	男性	100.0	84.2	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	全体	100.0	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0
	男性	100.0	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0
	女性	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	全体	100.0	26.0	24.0	35.0	4.0	0.0	11.0
	男性	100.0	26.8	24.7	34.0	4.1	0.0	10.3
	女性	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
卸売・小売業	全体	100.0	44.0	12.3	10.3	30.6	2.4	0.4
	男性	100.0	46.7	15.2	11.4	23.4	2.7	0.5
	女性	100.0	36.8	4.4	7.4	50.0	1.5	0.0
金融・保険業	全体	100.0	10.8	14.5	69.9	4.8	0.0	0.0
	男性	100.0	10.4	15.6	72.7	1.3	0.0	0.0
	女性	100.0	16.7	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	全体	100.0	28.6	0.0	38.1	28.6	0.0	4.8
	男性	100.0	31.6	0.0	42.1	21.1	0.0	5.3
	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	全体	100.0	13.7	11.2	1.1	72.9	0.8	0.3
	男性	100.0	25.4	25.4	0.8	48.5	0.0	0.0
	女性	100.0	7.0	3.1	1.3	86.8	1.3	0.4
医療、福祉	全体	100.0	13.6	9.5	23.4	45.2	1.9	6.4
	男性	100.0	16.6	6.3	30.7	31.2	2.0	13.2
	女性	100.0	11.8	11.5	18.8	53.9	1.8	2.1
教育、学習支援業	全体	100.0	32.8	0.0	17.6	48.7	0.0	0.8
	男性	100.0	38.1	0.0	20.2	41.7	0.0	0.0
	女性	100.0	20.0	0.0	11.4	65.7	0.0	2.9
サービス業	全体	100.0	31.6	7.2	22.8	29.2	2.9	6.2
	男性	100.0	34.3	8.6	25.7	22.2	1.9	7.3
	女性	100.0	17.2	0.0	6.9	67.2	8.6	0.0

付表 30 高齢者の雇用形態別構成（従業員規模別／人数）

(人)

		合計	正社員	契約社員	嘱託社員	パート	派遣労働者	その他	
事業所計	全体	2,216	619	231	401	831	31	103	
	男性	1,401	504	180	312	302	16	87	
	女性	815	115	51	89	529	15	16	
従業員規模別	全体	全体	2,184	610	227	400	815	31	101
		男性	1,385	496	176	311	299	16	87
		女性	799	114	51	89	516	15	14
	9人以下	全体	353	129	64	47	110	0	3
		男性	225	105	55	40	24	0	1
		女性	128	24	9	7	86	0	2
	10～29人	全体	432	157	61	75	101	7	31
		男性	338	130	54	69	50	6	29
		女性	94	27	7	6	51	1	2
	30～49人	全体	421	129	21	43	215	6	7
		男性	243	100	17	37	80	3	6
		女性	178	29	4	6	135	3	1
	50～99人	全体	427	101	38	69	188	15	16
		男性	252	74	28	59	75	5	11
		女性	175	27	10	10	113	10	5
	100～299人	全体	329	66	43	94	108	3	15
		男性	228	59	22	89	41	2	15
		女性	101	7	21	5	67	1	0
	300人以上	全体	222	28	0	72	93	0	29
		男性	99	28	0	17	29	0	25
		女性	123	0	0	55	64	0	4

付表 31 高齢者の雇用形態別構成（従業員規模別／構成比）

(%)

		合計	正社員	契約社員	嘱託社員	パート	派遣労働者	その他	
事業所計	全体	100.0	27.9	10.4	18.1	37.5	1.4	4.6	
	男性	100.0	36.0	12.8	22.3	21.6	1.1	6.2	
	女性	100.0	14.1	6.3	10.9	64.9	1.8	2.0	
従業員規模別	全体	全体	100.0	27.9	10.4	18.3	37.3	1.4	4.6
		男性	100.0	35.8	12.7	22.5	21.6	1.2	6.3
		女性	100.0	14.3	6.4	11.1	64.6	1.9	1.8
	9人以下	全体	100.0	36.5	18.1	13.3	31.2	0.0	0.8
		男性	100.0	46.7	24.4	17.8	10.7	0.0	0.4
		女性	100.0	18.8	7.0	5.5	67.2	0.0	1.6
	10～29人	全体	100.0	36.3	14.1	17.4	23.4	1.6	7.2
		男性	100.0	38.5	16.0	20.4	14.8	1.8	8.6
		女性	100.0	28.7	7.4	6.4	54.3	1.1	2.1
	30～49人	全体	100.0	30.6	5.0	10.2	51.1	1.4	1.7
		男性	100.0	41.2	7.0	15.2	32.9	1.2	2.5
		女性	100.0	16.3	2.2	3.4	75.8	1.7	0.6
	50～99人	全体	100.0	23.7	8.9	16.2	44.0	3.5	3.7
		男性	100.0	29.4	11.1	23.4	29.8	2.0	4.4
		女性	100.0	15.4	5.7	5.7	64.6	5.7	2.9
	100～299人	全体	100.0	20.1	13.1	28.6	32.8	0.9	4.6
		男性	100.0	25.9	9.6	39.0	18.0	0.9	6.6
		女性	100.0	6.9	20.8	5.0	66.3	1.0	0.0
	300人以上	全体	100.0	12.6	0.0	32.4	41.9	0.0	13.1
		男性	100.0	28.3	0.0	17.2	29.3	0.0	25.3
		女性	100.0	0.0	0.0	44.7	52.0	0.0	3.3

付表 32 高齢者を雇用する理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	技能・ 経験の継承	職場のま とめ役、 調整役	人手不足 の解消	簡易な業 務の処理	高度な業 務の処理	高年齢者 雇用安定法 で 定められて いるから	その他	
事業所計	350 100.0	265 75.7	76 21.7	186 53.1	36 10.3	49 14.0	39 11.1	14 4.0	
業 種 別	全体	347 100.0	262 75.5	76 21.9	186 53.6	36 10.4	49 14.1	39 11.2	14 4.0
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	鉱業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	49 100.0	45 91.8	15 30.6	26 53.1	3 6.1	9 18.4	4 8.2	-
	製造業	21 100.0	17 81.0	2 9.5	15 71.4	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6 100.0	5 83.3	3 50.0	2 33.3	-	-	1 16.7	1 16.7
	情報通信業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-
	運輸業、郵便業	17 100.0	17 100.0	1 5.9	8 47.1	-	-	7 41.2	-
	卸売・小売業	66 100.0	47 71.2	14 21.2	32 48.5	11 16.7	10 15.2	9 13.6	3 4.5
	金融・保険業	14 100.0	13 92.9	3 21.4	4 28.6	-	2 14.3	2 14.3	1 7.1
	不動産業・ 物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-
	宿泊業・ 飲食サービス業	27 100.0	15 55.6	3 11.1	22 81.5	4 14.8	3 11.1	1 3.7	1 3.7
	医療、福祉	60 100.0	43 71.7	14 23.3	36 60.0	12 20.0	4 6.7	2 3.3	3 5.0
	教育、学習支援業	18 100.0	12 66.7	6 33.3	9 50.0	-	7 38.9	4 22.2	2 11.1
	サービス業	56 100.0	38 67.9	11 19.6	28 50.0	4 7.1	10 17.9	5 8.9	2 3.6
従 業 員 規 模 別	全体	344 100.0	260 75.6	76 22.1	183 53.2	36 10.5	49 14.2	39 11.3	14 4.1
	9人以下	113 100.0	83 73.5	24 21.2	42 37.2	10 8.8	18 15.9	9 8.0	5 4.4
	10～29人	119 100.0	98 82.4	27 22.7	67 56.3	10 8.4	19 16.0	8 6.7	3 2.5
	30～49人	49 100.0	39 79.6	17 34.7	28 57.1	5 10.2	9 18.4	8 16.3	3 6.1
	50～99人	39 100.0	26 66.7	4 10.3	29 74.4	5 12.8	2 5.1	6 15.4	1 2.6
	100～299人	20 100.0	10 50.0	4 20.0	13 65.0	4 20.0	1 5.0	7 35.0	1 5.0
	300人以上	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0

付表 33 障がい者の雇用状況

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	雇用している	過去に雇用したことがある	雇用したことはない
事業所計		502 100.0	81 16.1	52 10.4	369 73.5
業 種 別	全体	499 100.0	81 16.2	52 10.4	366 73.3
	農林水産業	2 100.0	- -	- -	2 100.0
	鉱業	1 100.0	- -	- -	1 100.0
	建設業	65 100.0	7 10.8	7 10.8	51 78.5
	製造業	24 100.0	5 20.8	7 29.2	12 50.0
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	- -	9 90.0
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8
	運輸業、郵便業	20 100.0	5 25.0	4 20.0	11 55.0
	卸売・小売業	104 100.0	16 15.4	7 6.7	81 77.9
	金融・保険業	19 100.0	4 21.1	1 5.3	14 73.7
	不動産業・物品賃貸業	11 100.0	- -	- -	11 100.0
	宿泊業・飲食サービス業	42 100.0	11 26.2	8 19.0	23 54.8
	医療、福祉	85 100.0	20 23.5	9 10.6	56 65.9
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	18 85.7
	サービス業	84 100.0	10 11.9	6 7.1	68 81.0
	従 業 員 規 模 別	全体	496 100.0	80 16.1	51 10.3
9人以下		211 100.0	18 8.5	20 9.5	173 82.0
10～29人		160 100.0	14 8.8	19 11.9	127 79.4
30～49人		55 100.0	13 23.6	6 10.9	36 65.5
50～99人		44 100.0	19 43.2	5 11.4	20 45.5
100～299人		20 100.0	12 60.0	1 5.0	7 35.0
300人以上		6 100.0	4 66.7	- -	2 33.3

付表 34 障がい者の障がい種別構成 (業種別/人数)

(人)

		合計	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	
事業所計	全体	244	147	53	44	
	男性	172	94	43	35	
	女性	72	53	10	9	
業種別	全体	244	147	53	44	
		172	94	43	35	
		72	53	10	9	
	農林水産業	全体	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0
	鉱業	全体	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0
	建設業	全体	8	8	0	0
		男性	6	6	0	0
		女性	2	2	0	0
	製造業	全体	9	5	4	0
		男性	7	3	4	0
		女性	2	2	0	0
	電気・ガス熱供給・水道業	全体	20	20	0	0
		男性	10	10	0	0
		女性	10	10	0	0
	情報通信業	全体	1	0	0	1
		男性	1	0	0	1
		女性	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	全体	6	6	0	0
		男性	5	5	0	0
		女性	1	1	0	0
	卸売・小売業	全体	17	16	0	1
		男性	14	13	0	1
		女性	3	3	0	0
金融・保険業	全体	6	5	0	1	
	男性	4	3	0	1	
	女性	2	2	0	0	
不動産業・物品賃貸業	全体	0	0	0	0	
	男性	0	0	0	0	
	女性	0	0	0	0	
宿泊業・飲食サービス業	全体	22	13	9	0	
	男性	15	8	7	0	
	女性	7	5	2	0	
医療、福祉	全体	139	60	40	39	
	男性	98	36	32	30	
	女性	41	24	8	9	
教育、学習支援業	全体	2	2	0	0	
	男性	2	2	0	0	
	女性	0	0	0	0	
サービス業	全体	14	12	0	2	
	男性	10	8	0	2	
	女性	4	4	0	0	

付表 35 障がい者の障がい種別構成（業種別／構成比）

(%)

		合計	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	
事業所計	全体	100.0	60.2	21.7	18.0	
	男性	100.0	54.7	25.0	20.3	
	女性	100.0	73.6	13.9	12.5	
業種別	全体	全体	100.0	60.2	21.7	18.0
		男性	100.0	54.7	25.0	20.3
		女性	100.0	73.6	13.9	12.5
	農林水産業	全体	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-
	鉱業	全体	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-
	建設業	全体	100.0	100.0	0.0	0.0
		男性	100.0	100.0	0.0	0.0
		女性	100.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	全体	100.0	55.6	44.4	0.0
		男性	100.0	42.9	57.1	0.0
		女性	100.0	100.0	0.0	0.0
	電気・ガス熱供給・水道業	全体	100.0	100.0	0.0	0.0
		男性	100.0	100.0	0.0	0.0
		女性	100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	全体	100.0	0.0	0.0	100.0
		男性	100.0	0.0	0.0	100.0
		女性	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	全体	100.0	100.0	0.0	0.0
		男性	100.0	100.0	0.0	0.0
		女性	100.0	100.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	全体	100.0	94.1	0.0	5.9
		男性	100.0	92.9	0.0	7.1
		女性	100.0	100.0	0.0	0.0
金融・保険業	全体	100.0	83.3	0.0	16.7	
	男性	100.0	75.0	0.0	25.0	
	女性	100.0	100.0	0.0	0.0	
不動産業・物品賃貸業	全体	-	-	-	-	
	男性	-	-	-	-	
	女性	-	-	-	-	
宿泊業・飲食サービス業	全体	100.0	59.1	40.9	0.0	
	男性	100.0	53.3	46.7	0.0	
	女性	100.0	71.4	28.6	0.0	
医療、福祉	全体	100.0	43.2	28.8	28.1	
	男性	100.0	36.7	32.7	30.6	
	女性	100.0	58.5	19.5	22.0	
教育、学習支援業	全体	100.0	100.0	0.0	0.0	
	男性	100.0	100.0	0.0	0.0	
	女性	-	-	-	-	
サービス業	全体	100.0	85.7	0.0	14.3	
	男性	100.0	80.0	0.0	20.0	
	女性	100.0	100.0	0.0	0.0	

付表 36 障がい者の障がい種別構成 (従業員規模別/人数)

(人)

		合計	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	
事業所計	全体	244	147	53	44	
	男性	172	94	43	35	
	女性	72	53	10	9	
従業員規模別	全体	全体	243	146	53	44
		男性	171	93	43	35
		女性	72	53	10	9
	9人以下	全体	22	16	5	1
		男性	17	11	5	1
		女性	5	5	0	0
	10~29人	全体	38	20	7	11
		男性	26	14	6	6
		女性	12	6	1	5
	30~49人	全体	40	20	11	9
		男性	33	15	10	8
		女性	7	5	1	1
	50~99人	全体	41	24	15	2
		男性	29	17	10	2
		女性	12	7	5	0
	100~299人	全体	42	17	11	14
		男性	35	13	9	13
		女性	7	4	2	1
	300人以上	全体	60	49	4	7
		男性	31	23	3	5
		女性	29	26	1	2

付表 37 障がい者の障がい種別構成 (従業員規模別/構成比)

(%)

		合計	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	
事業所計	全体	100.0	60.2	21.7	18.0	
	男性	100.0	54.7	25.0	20.3	
	女性	100.0	73.6	13.9	12.5	
従業員規模別	全体	全体	100.0	60.1	21.8	18.1
		男性	100.0	54.4	25.1	20.5
		女性	100.0	73.6	13.9	12.5
	9人以下	全体	100.0	72.7	22.7	4.5
		男性	100.0	64.7	29.4	5.9
		女性	100.0	100.0	0.0	0.0
	10~29人	全体	100.0	52.6	18.4	28.9
		男性	100.0	53.8	23.1	23.1
		女性	100.0	50.0	8.3	41.7
	30~49人	全体	100.0	50.0	27.5	22.5
		男性	100.0	45.5	30.3	24.2
		女性	100.0	71.4	14.3	14.3
	50~99人	全体	100.0	58.5	36.6	4.9
		男性	100.0	58.6	34.5	6.9
		女性	100.0	58.3	41.7	0.0
	100~299人	全体	100.0	40.5	26.2	33.3
		男性	100.0	37.1	25.7	37.1
		女性	100.0	57.1	28.6	14.3
	300人以上	全体	100.0	81.7	6.7	11.7
		男性	100.0	74.2	9.7	16.1
		女性	100.0	89.7	3.4	6.9

付表 38 障がい者を雇用していない理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	(あるいは 雇用に適した 新設できない) 職場がないから	接し方が わからないから	(バリアフリー 化等)が 必要であるから	安全が 確保できないから	品質管理 面で不安だから	整備されて いないから	障がい者が いないから	求人条件に あう	以前トラブル があったから	その他
事業所計	370 100.0	208 56.2	5 1.4	55 14.9	82 22.2	15 4.1	63 17.0	84 22.7	4 1.1	47 12.7	
業種別											
全体	370 100.0	208 56.2	5 1.4	55 14.9	82 22.2	15 4.1	63 17.0	84 22.7	4 1.1	47 12.7	
農林水産業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	
鉱業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	50 100.0	25 50.0	1 2.0	11 22.0	16 32.0	1 2.0	9 18.0	8 16.0	-	5 10.0	
製造業	15 100.0	8 53.3	-	3 20.0	8 53.3	-	2 13.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	
電気・ガス熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	-	3 37.5	3 37.5	1 12.5	4 50.0	-	-	-	
情報通信業	9 100.0	6 66.7	-	-	1 11.1	-	2 22.2	3 33.3	-	-	
運輸業、郵便業	15 100.0	11 73.3	-	1 6.7	4 26.7	1 6.7	2 13.3	4 26.7	-	1 6.7	
卸売・小売業	79 100.0	46 58.2	1 1.3	11 13.9	20 25.3	3 3.8	16 20.3	11 13.9	2 2.5	10 12.7	
金融・保険業	14 100.0	8 57.1	-	1 7.1	2 14.3	-	3 21.4	4 28.6	-	2 14.3	
不動産業・物品賃貸業	10 100.0	6 60.0	-	3 30.0	1 10.0	-	1 10.0	3 30.0	-	2 20.0	
宿泊業・飲食サービス業	28 100.0	13 46.4	1 3.6	2 7.1	5 17.9	3 10.7	4 14.3	7 25.0	-	7 25.0	
医療、福祉	56 100.0	31 55.4	-	4 7.1	9 16.1	-	6 10.7	17 30.4	-	7 12.5	
教育、学習支援業	20 100.0	11 55.0	-	4 20.0	3 15.0	-	4 20.0	7 35.0	-	3 15.0	
サービス業	63 100.0	35 55.6	1 1.6	11 17.5	10 15.9	5 7.9	10 15.9	17 27.0	-	9 14.3	
従業員規模別											
全体	368 100.0	208 56.5	5 1.4	55 14.9	82 22.3	14 3.8	62 16.8	84 22.8	4 1.1	47 12.8	
9人以下	164 100.0	92 56.1	3 1.8	24 14.6	28 17.1	10 6.1	27 16.5	38 23.2	3 1.8	21 12.8	
10～29人	133 100.0	82 61.7	2 1.5	22 16.5	38 28.6	2 1.5	25 18.8	23 17.3	1 0.8	15 11.3	
30～49人	39 100.0	19 48.7	-	6 15.4	11 28.2	-	6 15.4	13 33.3	-	2 5.1	
50～99人	23 100.0	10 43.5	-	2 8.7	3 13.0	1 4.3	4 17.4	7 30.4	-	6 26.1	
100～299人	7 100.0	4 57.1	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	3 42.9	-	1 14.3	
300人以上	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	

付表 39 外国人の雇用状況

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	雇用している	過去に雇用したことがある	現在は雇用していないが、今後雇用したい	雇用したことはない		
事業所計	499 100.0	27 5.4	43 8.6	32 6.4	397 79.6		
業種別	全体	496 100.0	27 5.4	43 8.7	32 6.5	394 79.4	
	農林水産業	2 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	
	鉱業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	
	建設業	65 100.0	3 4.6	3 4.6	7 10.8	52 80.0	
	製造業	25 100.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	16 64.0	
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	- -	- -	9 90.0	
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	- -	8 72.7	
	運輸業、郵便業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	- -	17 85.0	
	卸売・小売業	103 100.0	2 1.9	6 5.8	6 5.8	89 86.4	
	金融・保険業	19 100.0	- -	- -	- -	19 100.0	
	不動産業・物品賃貸業	12 100.0	- -	1 8.3	1 8.3	10 83.3	
	宿泊業・飲食サービス業	41 100.0	8 19.5	13 31.7	4 9.8	16 39.0	
	医療、福祉	85 100.0	2 2.4	4 4.7	4 4.7	75 88.2	
	教育、学習支援業	19 100.0	4 21.1	3 15.8	- -	12 63.2	
	サービス業	83 100.0	4 4.8	5 6.0	6 7.2	68 81.9	
	従業員規模別	全体	493 100.0	27 5.5	43 8.7	32 6.5	391 79.3
		9人以下	212 100.0	6 2.8	11 5.2	10 4.7	185 87.3
10～29人		159 100.0	8 5.0	11 6.9	12 7.5	128 80.5	
30～49人		53 100.0	2 3.8	10 18.9	6 11.3	35 66.0	
50～99人		43 100.0	6 14.0	6 14.0	1 2.3	30 69.8	
100～299人		20 100.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	11 55.0	
300人以上		6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	

付表 40 外国人を雇用するにあたっての課題

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	在留資格などの 複雑さ	コミュニケーションが 取りづらい	文化・価値観・ 生活習慣等の違い	(勤務年数が短い 定着しない)	生活面の サポートが必要	求人方法が わからない	外国人を雇うノウハウが 分らない	その他
事業所計		440 100.0	196 44.5	200 45.5	203 46.1	93 21.1	73 16.6	37 8.4	135 30.7	33 7.5
業種別	全体	437 100.0	195 44.6	199 45.5	203 46.5	93 21.3	73 16.7	37 8.5	135 30.9	32 7.3
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-
	鉱業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	56 100.0	25 44.6	33 58.9	25 44.6	22 39.3	13 23.2	4 7.1	17 30.4	-
	製造業	22 100.0	12 54.5	8 36.4	11 50.0	4 18.2	3 13.6	2 9.1	4 18.2	3 13.6
	電気・ガス熱供給・ 水道業	8 100.0	5 62.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	4 50.0	1 12.5
	情報通信業	9 100.0	-	3 33.3	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-	2 22.2	1 11.1
	運輸業、郵便業	17 100.0	8 47.1	10 58.8	12 70.6	2 11.8	3 17.6	-	5 29.4	2 11.8
	卸売・小売業	92 100.0	30 32.6	39 42.4	35 38.0	17 18.5	13 14.1	11 12.0	31 33.7	6 6.5
	金融・保険業	18 100.0	6 33.3	9 50.0	9 50.0	2 11.1	2 11.1	1 5.6	7 38.9	2 11.1
	不動産業・ 物品賃貸業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	-
	宿泊業・ 飲食サービス業	37 100.0	16 43.2	16 43.2	16 43.2	15 40.5	2 5.4	6 16.2	5 13.5	2 5.4
	医療、福祉	73 100.0	45 61.6	36 49.3	37 50.7	8 11.0	14 19.2	7 9.6	19 26.0	6 8.2
	教育、学習支援業	20 100.0	8 40.0	7 35.0	10 50.0	3 15.0	2 10.0	-	5 25.0	3 15.0
	サービス業	72 100.0	34 47.2	29 40.3	34 47.2	16 22.2	16 22.2	5 6.9	30 41.7	6 8.3
	従業員規模別	全体	434 100.0	195 44.9	197 45.4	203 46.8	93 21.4	73 16.8	37 8.5	135 31.1
9人以下		180 100.0	75 41.7	83 46.1	78 43.3	35 19.4	29 16.1	15 8.3	63 35.0	12 6.7
10～29人		138 100.0	61 44.2	65 47.1	67 48.6	35 25.4	30 21.7	15 10.9	47 34.1	8 5.8
30～49人		53 100.0	29 54.7	23 43.4	27 50.9	9 17.0	8 15.1	4 7.5	14 26.4	5 9.4
50～99人		38 100.0	17 44.7	14 36.8	15 39.5	7 18.4	4 10.5	3 7.9	6 15.8	4 10.5
100～299人		19 100.0	9 47.4	10 52.6	13 68.4	6 31.6	1 5.3	-	5 26.3	1 5.3
300人以上		6 100.0	4 66.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7

付表 41 外国人の在留資格別構成（業種別／人数）

(人)

		合計	専門的・技術的 分野の 在留資格	永住者、 定住者、 日本人の 配偶者 等	技能実習	資格外活動 (留学等)	その他	
事業所計	全体	62	9	21	10	16	6	
	男性	38	7	11	10	8	2	
	女性	24	2	10	0	8	4	
業 種 別	全体	62	9	21	10	16	6	
	男性	38	7	11	10	8	2	
	女性	24	2	10	0	8	4	
	農林水産業	全体	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0
	鉱業	全体	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0
	建設業	全体	12	0	1	10	0	1
		男性	12	0	1	10	0	1
		女性	0	0	0	0	0	0
	製造業	全体	1	1	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0
		女性	1	1	0	0	0	0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	全体	1	0	1	0	0	0
		男性	1	0	1	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	全体	1	0	0	0	0	1
		男性	1	0	0	0	0	1
		女性	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	全体	1	0	1	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0
		女性	1	0	1	0	0	0
	卸売・小売業	全体	2	0	1	0	1	0
		男性	0	0	0	0	0	0
		女性	2	0	1	0	1	0
金融・保険業	全体	0	0	0	0	0	0	
	男性	0	0	0	0	0	0	
	女性	0	0	0	0	0	0	
不動産業・ 物品賃貸業	全体	0	0	0	0	0	0	
	男性	0	0	0	0	0	0	
	女性	0	0	0	0	0	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	全体	22	0	9	0	12	1	
	男性	12	0	4	0	8	0	
	女性	10	0	5	0	4	1	
医療、福祉	全体	6	0	0	0	3	3	
	男性	0	0	0	0	0	0	
	女性	6	0	0	0	3	3	
教育、学習支援業	全体	13	8	5	0	0	0	
	男性	11	7	4	0	0	0	
	女性	2	1	1	0	0	0	
サービス業	全体	3	0	3	0	0	0	
	男性	1	0	1	0	0	0	
	女性	2	0	2	0	0	0	

付表 42 外国人の在留資格別構成（業種別／構成比）

（％）

		合計	専門的・技術的 分野の 在留資格	永住者、 定住者、 日本人の 配偶者 等	技能実習	資格外活動 (留学等)	その他	
事業所計	全体	100.0	14.5	33.9	16.1	25.8	9.7	
	男性	100.0	18.4	28.9	26.3	21.1	5.3	
	女性	100.0	8.3	41.7	0.0	33.3	16.7	
業 種 別	全体	全体	100.0	14.5	33.9	16.1	25.8	9.7
		男性	100.0	18.4	28.9	26.3	21.1	5.3
		女性	100.0	8.3	41.7	0.0	33.3	16.7
	農林水産業	全体	-	-	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-	-	-
	鉱業	全体	-	-	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-	-	-
	建設業	全体	100.0	0.0	8.3	83.3	0.0	8.3
		男性	100.0	0.0	8.3	83.3	0.0	8.3
		女性	-	-	-	-	-	-
	製造業	全体	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		男性	-	-	-	-	-	-
		女性	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	全体	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		男性	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		女性	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	全体	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		女性	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	全体	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		男性	-	-	-	-	-	-
		女性	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	全体	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
		男性	-	-	-	-	-	-
		女性	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
金融・保険業	全体	-	-	-	-	-	-	
	男性	-	-	-	-	-	-	
	女性	-	-	-	-	-	-	
不動産業・ 物品賃貸業	全体	-	-	-	-	-	-	
	男性	-	-	-	-	-	-	
	女性	-	-	-	-	-	-	
宿泊業・ 飲食サービス業	全体	100.0	0.0	40.9	0.0	54.5	4.5	
	男性	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	
	女性	100.0	0.0	50.0	0.0	40.0	10.0	
医療、福祉	全体	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
	男性	-	-	-	-	-	-	
	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
教育、学習支援業	全体	100.0	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0	
	男性	100.0	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	
	女性	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	全体	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	男性	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	女性	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

付表 43 外国人の在留資格別構成（従業員規模別／人数）

(人)

		合計	専門的・技術的 分野の 在留資格	永住者、 定住者、 日本人の 配偶者 等	技能実習	資格外活動 (留学等)	その他	
事業所計	全体	62	9	21	10	16	6	
	男性	38	7	11	10	8	2	
	女性	24	2	10	0	8	4	
従業員規模別	全体	全体	62	9	21	10	16	6
		男性	38	7	11	10	8	2
		女性	24	2	10	0	8	4
	9人以下	全体	13	2	8	2	0	1
		男性	12	2	7	2	0	1
		女性	1	0	1	0	0	0
	10～29人	全体	16	1	4	8	1	2
		男性	13	1	2	8	1	1
		女性	3	0	2	0	0	1
	30～49人	全体	2	1	1	0	0	0
		男性	1	1	0	0	0	0
		女性	1	0	1	0	0	0
	50～99人	全体	17	5	5	0	7	0
		男性	8	3	1	0	4	0
		女性	9	2	4	0	3	0
	100～299人	全体	11	0	3	0	8	0
		男性	4	0	1	0	3	0
		女性	7	0	2	0	5	0
	300人以上	全体	3	0	0	0	0	3
		男性	0	0	0	0	0	0
		女性	3	0	0	0	0	3

付表 44 外国人の在留資格別構成（従業員規模別／構成比）

(%)

		合計	専門的・技術的 分野の 在留資格	永住者、 定住者、 日本人の 配偶者 等	技能実習	資格外活動 (留学等)	その他	
事業所計	全体	100.0	14.5	33.9	16.1	25.8	9.7	
	男性	100.0	18.4	28.9	26.3	21.1	5.3	
	女性	100.0	8.3	41.7	0.0	33.3	16.7	
従業員規模別	全体	全体	100.0	14.5	33.9	16.1	25.8	9.7
		男性	100.0	18.4	28.9	26.3	21.1	5.3
		女性	100.0	8.3	41.7	0.0	33.3	16.7
	9人以下	全体	100.0	15.4	61.5	15.4	0.0	7.7
		男性	100.0	16.7	58.3	16.7	0.0	8.3
		女性	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	全体	100.0	6.3	25.0	50.0	6.3	12.5
		男性	100.0	7.7	15.4	61.5	7.7	7.7
		女性	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
	30～49人	全体	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
		男性	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		女性	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	50～99人	全体	100.0	29.4	29.4	0.0	41.2	0.0
		男性	100.0	37.5	12.5	0.0	50.0	0.0
		女性	100.0	22.2	44.4	0.0	33.3	0.0
	100～299人	全体	100.0	0.0	27.3	0.0	72.7	0.0
		男性	100.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0
		女性	100.0	0.0	28.6	0.0	71.4	0.0
	300人以上	全体	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		男性	-	-	-	-	-	-
		女性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

付表 45 外国人を雇用している（今後雇用したい）理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	人材不足を補うため	優秀な人材が見つかる (見つかった)から	新しい市場の開拓のため 海外進出など	その他	
事業所計	58 100.0	38 65.5	18 31.0	3 5.2	8 13.8	
業種別	全体	58 100.0	38 65.5	18 31.0	3 5.2	8 13.8
	農林水産業	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-
	建設業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-
	製造業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	-	-
	電気・ガス熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	卸売・小売業	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-
	不動産業・物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0
	宿泊業・飲食サービス業	12 100.0	8 66.7	6 50.0	-	2 16.7
	医療、福祉	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	2 33.3
	教育、学習支援業	4 100.0	-	1 25.0	-	3 75.0
	サービス業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	2 20.0	-
従業員規模別	全体	58 100.0	38 65.5	18 31.0	3 5.2	8 13.8
	9人以下	16 100.0	8 50.0	6 37.5	1 6.3	2 12.5
	10～29人	19 100.0	15 78.9	2 10.5	1 5.3	3 15.8
	30～49人	8 100.0	5 62.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	50～99人	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	1 14.3
	100～299人	5 100.0	5 100.0	1 20.0	-	-
	300人以上	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3

付表 46 パートタイム労働者の雇用状況

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	雇用 している	雇用 していない
事業所計		492 100.0	320 65.0	172 35.0
業 種 別	全体	489 100.0	319 65.2	170 34.8
	農林水産業	2 100.0	- -	2 100.0
	鉱業	1 100.0	- -	1 100.0
	建設業	63 100.0	20 31.7	43 68.3
	製造業	25 100.0	18 72.0	7 28.0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	3 33.3	6 66.7
	情報通信業	11 100.0	4 36.4	7 63.6
	運輸業、郵便業	19 100.0	9 47.4	10 52.6
	卸売・小売業	101 100.0	64 63.4	37 36.6
	金融・保険業	18 100.0	12 66.7	6 33.3
	不動産業・ 物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	3 27.3
	宿泊業・ 飲食サービス業	42 100.0	38 90.5	4 9.5
	医療、福祉	85 100.0	74 87.1	11 12.9
	教育、学習支援業	20 100.0	18 90.0	2 10.0
	サービス業	82 100.0	51 62.2	31 37.8
従 業 員 規 模 別	全体	486 100.0	316 65.0	170 35.0
	9人以下	203 100.0	99 48.8	104 51.2
	10～29人	160 100.0	106 66.3	54 33.8
	30～49人	54 100.0	48 88.9	6 11.1
	50～99人	43 100.0	39 90.7	4 9.3
	100～299人	20 100.0	19 95.0	1 5.0
	300人以上	6 100.0	5 83.3	1 16.7

付表 47 パートタイム労働者の年齢構成（業種別／人数）

(人)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	4,521	653	904	592	772	740	420	440	
	男性	1,334	289	449	125	78	82	94	217	
	女性	3,187	364	455	467	694	658	326	223	
業 種 別	全体	4,503	653	904	586	765	738	417	440	
	男性	1,332	289	449	125	78	82	92	217	
	女性	3,171	364	455	461	687	656	325	223	
	農林水産業	全体	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	全体	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	全体	47	0	4	8	14	9	9	3
		男性	5	0	0	0	0	0	3	2
		女性	42	0	4	8	14	9	6	1
	製造業	全体	169	0	6	20	49	40	31	23
		男性	13	0	0	0	1	1	1	10
		女性	156	0	6	20	48	39	30	13
	電気・ガス熱供給・ 水道業	全体	5	0	1	1	0	1	2	0
		男性	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	5	0	1	1	0	1	2	0
	情報通信業	全体	12	0	0	1	4	7	0	0
		男性	1	0	0	0	0	1	0	0
		女性	11	0	0	1	4	6	0	0
	運輸業、郵便業	全体	101	2	13	26	26	19	6	9
		男性	73	2	8	19	15	14	6	9
		女性	28	0	5	7	11	5	0	0
	卸売・小売業	全体	550	55	112	87	112	97	47	40
		男性	155	18	41	22	9	17	18	30
		女性	395	37	71	65	103	80	29	10
金融・保険業	全体	93	0	2	9	28	46	6	2	
	男性	4	0	0	0	1	2	1	0	
	女性	89	0	2	9	27	44	5	2	
不動産業・ 物品賃貸業	全体	13	0	0	2	4	0	2	5	
	男性	5	0	0	0	0	0	1	4	
	女性	8	0	0	2	4	0	1	1	
宿泊業・ 飲食サービス業	全体	1,318	373	318	107	120	144	127	129	
	男性	452	160	166	29	19	20	21	37	
	女性	866	213	152	78	101	124	106	92	
医療、福祉	全体	973	9	69	181	248	220	125	121	
	男性	155	1	24	27	25	16	21	41	
	女性	818	8	45	154	223	204	104	80	
教育、学習支援業	全体	395	51	91	64	56	70	25	38	
	男性	112	20	43	8	1	3	6	31	
	女性	283	31	48	56	55	67	19	7	
サービス業	全体	827	163	288	80	104	85	37	70	
	男性	357	88	167	20	7	8	14	53	
	女性	470	75	121	60	97	77	23	17	

付表 48 パートタイム労働者の年齢構成（業種別／構成比）

(%)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	100.0	14.4	20.0	13.1	17.1	16.4	9.3	9.7	
	男性	100.0	21.7	33.7	9.4	5.8	6.1	7.0	16.3	
	女性	100.0	11.4	14.3	14.7	21.8	20.6	10.2	7.0	
業種別	全体	全体	100.0	14.5	20.1	13.0	17.0	16.4	9.3	9.8
		男性	100.0	21.7	33.7	9.4	5.9	6.2	6.9	16.3
		女性	100.0	11.5	14.3	14.5	21.7	20.7	10.2	7.0
	農林水産業	全体	-	-	-	-	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	全体	-	-	-	-	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	全体	100.0	0.0	8.5	17.0	29.8	19.1	19.1	6.4
		男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0
		女性	100.0	0.0	9.5	19.0	33.3	21.4	14.3	2.4
	製造業	全体	100.0	0.0	3.6	11.8	29.0	23.7	18.3	13.6
		男性	100.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	76.9
		女性	100.0	0.0	3.8	12.8	30.8	25.0	19.2	8.3
	電気・ガス熱供給・水道業	全体	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-
		女性	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0
	情報通信業	全体	100.0	0.0	0.0	8.3	33.3	58.3	0.0	0.0
		男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		女性	100.0	0.0	0.0	9.1	36.4	54.5	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	全体	100.0	2.0	12.9	25.7	25.7	18.8	5.9	8.9
		男性	100.0	2.7	11.0	26.0	20.5	19.2	8.2	12.3
		女性	100.0	0.0	17.9	25.0	39.3	17.9	0.0	0.0
	卸売・小売業	全体	100.0	10.0	20.4	15.8	20.4	17.6	8.5	7.3
		男性	100.0	11.6	26.5	14.2	5.8	11.0	11.6	19.4
		女性	100.0	9.4	18.0	16.5	26.1	20.3	7.3	2.5
金融・保険業	全体	100.0	0.0	2.2	9.7	30.1	49.5	6.5	2.2	
	男性	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	
	女性	100.0	0.0	2.2	10.1	30.3	49.4	5.6	2.2	
不動産業・物品賃貸業	全体	100.0	0.0	0.0	15.4	30.8	0.0	15.4	38.5	
	男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	
	女性	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	12.5	12.5	
宿泊業・飲食サービス業	全体	100.0	28.3	24.1	8.1	9.1	10.9	9.6	9.8	
	男性	100.0	35.4	36.7	6.4	4.2	4.4	4.6	8.2	
	女性	100.0	24.6	17.6	9.0	11.7	14.3	12.2	10.6	
医療、福祉	全体	100.0	0.9	7.1	18.6	25.5	22.6	12.8	12.4	
	男性	100.0	0.6	15.5	17.4	16.1	10.3	13.5	26.5	
	女性	100.0	1.0	5.5	18.8	27.3	24.9	12.7	9.8	
教育、学習支援業	全体	100.0	12.9	23.0	16.2	14.2	17.7	6.3	9.6	
	男性	100.0	17.9	38.4	7.1	0.9	2.7	5.4	27.7	
	女性	100.0	11.0	17.0	19.8	19.4	23.7	6.7	2.5	
サービス業	全体	100.0	19.7	34.8	9.7	12.6	10.3	4.5	8.5	
	男性	100.0	24.6	46.8	5.6	2.0	2.2	3.9	14.8	
	女性	100.0	16.0	25.7	12.8	20.6	16.4	4.9	3.6	

付表 49 パートタイム労働者の年齢構成（従業員規模別／人数）

(人)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	4,521	653	904	592	772	740	420	440	
	男性	1,334	289	449	125	78	82	94	217	
	女性	3,187	364	455	467	694	658	326	223	
従業員規模別	全体	全体	4,460	653	899	581	759	730	408	430
		男性	1,324	289	447	121	78	82	92	215
		女性	3,136	364	452	460	681	648	316	215
	9人以下	全体	354	4	38	58	46	85	80	43
		男性	60	4	7	11	2	9	11	16
		女性	294	0	31	47	44	76	69	27
	10～29人	全体	658	73	151	86	140	98	51	59
		男性	178	28	63	13	18	9	12	35
		女性	480	45	88	73	122	89	39	24
	30～49人	全体	637	45	34	102	126	136	95	99
		男性	144	15	12	12	12	20	25	48
		女性	493	30	22	90	114	116	70	51
	50～99人	全体	1,040	106	210	124	194	209	80	117
		男性	251	34	92	16	11	18	20	60
		女性	789	72	118	108	183	191	60	57
	100～299人	全体	941	176	296	110	130	107	58	64
		男性	430	93	184	51	30	21	16	35
		女性	511	83	112	59	100	86	42	29
	300人以上	全体	830	249	170	101	123	95	44	48
		男性	261	115	89	18	5	5	8	21
		女性	569	134	81	83	118	90	36	27

付表 50 パートタイム労働者の年齢構成（従業員規模別／構成比）

(%)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	100.0	14.4	20.0	13.1	17.1	16.4	9.3	9.7	
	男性	100.0	21.7	33.7	9.4	5.8	6.1	7.0	16.3	
	女性	100.0	11.4	14.3	14.7	21.8	20.6	10.2	7.0	
従業員規模別	全体	全体	100.0	14.6	20.2	13.0	17.0	16.4	9.1	9.6
		男性	100.0	21.8	33.8	9.1	5.9	6.2	6.9	16.2
		女性	100.0	11.6	14.4	14.7	21.7	20.7	10.1	6.9
	9人以下	全体	100.0	1.1	10.7	16.4	13.0	24.0	22.6	12.1
		男性	100.0	6.7	11.7	18.3	3.3	15.0	18.3	26.7
		女性	100.0	0.0	10.5	16.0	15.0	25.9	23.5	9.2
	10～29人	全体	100.0	11.1	22.9	13.1	21.3	14.9	7.8	9.0
		男性	100.0	15.7	35.4	7.3	10.1	5.1	6.7	19.7
		女性	100.0	9.4	18.3	15.2	25.4	18.5	8.1	5.0
	30～49人	全体	100.0	7.1	5.3	16.0	19.8	21.4	14.9	15.5
		男性	100.0	10.4	8.3	8.3	8.3	13.9	17.4	33.3
		女性	100.0	6.1	4.5	18.3	23.1	23.5	14.2	10.3
	50～99人	全体	100.0	10.2	20.2	11.9	18.7	20.1	7.7	11.3
		男性	100.0	13.5	36.7	6.4	4.4	7.2	8.0	23.9
		女性	100.0	9.1	15.0	13.7	23.2	24.2	7.6	7.2
	100～299人	全体	100.0	18.7	31.5	11.7	13.8	11.4	6.2	6.8
		男性	100.0	21.6	42.8	11.9	7.0	4.9	3.7	8.1
		女性	100.0	16.2	21.9	11.5	19.6	16.8	8.2	5.7
	300人以上	全体	100.0	30.0	20.5	12.2	14.8	11.4	5.3	5.8
		男性	100.0	44.1	34.1	6.9	1.9	1.9	3.1	8.0
		女性	100.0	23.6	14.2	14.6	20.7	15.8	6.3	4.7

付表 51 パートタイム労働者の職種

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	事務	販売	接客	営業	現場作業	専門技術	その他	
事業所計	315 100.0	149 47.3	23 7.3	68 21.6	12 3.8	74 23.5	76 24.1	48 15.2	
業 種 別	全体	314 100.0	149 47.5	23 7.3	68 21.7	12 3.8	73 23.2	76 24.2	48 15.3
	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	19 100.0	14 73.7	-	2 10.5	1 5.3	1 5.3	2 10.5	3 15.8
	製造業	18 100.0	10 55.6	1 5.6	-	1 5.6	10 55.6	2 11.1	2 11.1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-
	運輸業、郵便業	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	-	4 44.4	2 22.2	1 11.1
	卸売・小売業	62 100.0	34 54.8	16 25.8	13 21.0	2 3.2	17 27.4	5 8.1	5 8.1
	金融・保険業	12 100.0	11 91.7	-	2 16.7	2 16.7	-	-	-
	不動産業・ 物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	-	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5
	宿泊業・ 飲食サービス業	37 100.0	6 16.2	2 5.4	29 78.4	1 2.7	16 43.2	3 8.1	4 10.8
	医療、福祉	73 100.0	26 35.6	-	3 4.1	1 1.4	14 19.2	39 53.4	17 23.3
	教育、学習支援業	18 100.0	4 22.2	-	-	-	2 11.1	11 61.1	7 38.9
	サービス業	51 100.0	29 56.9	3 5.9	15 29.4	2 3.9	9 17.6	10 19.6	7 13.7
	従 業 員 規 模 別	全体	311 100.0	146 46.9	23 7.4	67 21.5	12 3.9	73 23.5	75 24.1
9人以下		98 100.0	53 54.1	10 10.2	16 16.3	6 6.1	13 13.3	20 20.4	13 13.3
10～29人		104 100.0	51 49.0	7 6.7	16 15.4	1 1.0	24 23.1	18 17.3	18 17.3
30～49人		46 100.0	16 34.8	1 2.2	14 30.4	1 2.2	12 26.1	20 43.5	7 15.2
50～99人		39 100.0	16 41.0	3 7.7	12 30.8	1 2.6	14 35.9	13 33.3	7 17.9
100～299人		19 100.0	7 36.8	1 5.3	6 31.6	2 10.5	9 47.4	4 21.1	1 5.3
300人以上		5 100.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-

付表 52 パートタイム労働者の平均賃金

		事業所数	平均賃金
事業所計		290	899
業 種 別	農林水産業	0	0
	鉱業	0	0
	建設業	16	897
	製造業	14	851
	電気・ガス熱供給・ 水道業	3	817
	情報通信業	4	972
	運輸業、郵便業	7	967
	卸売・小売業	62	860
	金融・保険業	12	875
	不動産業・ 物品賃貸業	7	911
	宿泊業・ 飲食サービス業	36	848
	医療、福祉	65	934
	教育、学習支援業	17	1,010
サービス業	46	913	
従 業 員 規 模 別	9人以下	92	920
	10～29人	93	897
	30～49人	43	898
	50～99人	35	870
	100～299人	18	851
	300人以上	5	987

付表 53 契約社員の雇用状況

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	雇用 している	雇用 していない
事業所計		489 100.0	114 23.3	375 76.7
業 種 別	全体	486 100.0	113 23.3	373 76.7
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	鉱業	1 100.0	- -	1 100.0
	建設業	64 100.0	12 18.8	52 81.3
	製造業	24 100.0	4 16.7	20 83.3
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	4 44.4	5 55.6
	情報通信業	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	運輸業、郵便業	19 100.0	11 57.9	8 42.1
	卸売・小売業	101 100.0	24 23.8	77 76.2
	金融・保険業	18 100.0	5 27.8	13 72.2
	不動産業・ 物品賃貸業	11 100.0	- -	11 100.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	41 100.0	7 17.1	34 82.9
	医療、福祉	83 100.0	12 14.5	71 85.5
	教育、学習支援業	20 100.0	6 30.0	14 70.0
	サービス業	82 100.0	24 29.3	58 70.7
	従 業 員 規 模 別	全体	483 100.0	113 23.4
9人以下		205 100.0	35 17.1	170 82.9
10～29人		154 100.0	31 20.1	123 79.9
30～49人		55 100.0	22 40.0	33 60.0
50～99人		43 100.0	13 30.2	30 69.8
100～299人		20 100.0	12 60.0	8 40.0
300人以上		6 100.0	- -	6 100.0

付表 54 契約社員の年齢構成（業種別／人数）

(人)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	773	2	94	104	110	137	230	96	
	男性	459	2	39	33	40	70	194	81	
	女性	314	0	55	71	70	67	36	15	
業 種 別	全体	769	2	94	104	110	137	226	96	
	男性	455	2	39	33	40	70	190	81	
	女性	314	0	55	71	70	67	36	15	
	農林水産業	全体	3	0	0	0	0	0	2	1
		男性	2	0	0	0	0	0	1	1
		女性	1	0	0	0	0	0	1	0
	鉱業	全体	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	全体	38	0	3	7	14	5	6	3
		男性	13	0	1	2	2	1	5	2
		女性	25	0	2	5	12	4	1	1
	製造業	全体	27	0	1	0	1	6	13	6
		男性	27	0	1	0	1	6	13	6
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	全体	10	0	0	1	2	4	2	1
		男性	8	0	0	0	2	3	2	1
		女性	2	0	0	1	0	1	0	0
	情報通信業	全体	11	0	0	1	2	2	4	2
		男性	9	0	0	0	1	2	4	2
		女性	2	0	0	1	1	0	0	0
	運輸業、郵便業	全体	58	0	8	7	7	7	24	5
		男性	53	0	7	5	5	7	24	5
		女性	5	0	1	2	2	0	0	0
	卸売・小売業	全体	109	1	18	12	19	21	25	13
		男性	68	1	13	4	11	6	23	10
		女性	41	0	5	8	8	15	2	3
金融・保険業	全体	42	0	0	0	2	5	33	2	
	男性	40	0	0	0	0	5	33	2	
	女性	2	0	0	0	2	0	0	0	
不動産業・ 物品賃貸業	全体	0	0	0	0	0	0	0	0	
	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	全体	59	0	3	4	3	9	35	5	
	男性	47	0	0	4	2	8	29	4	
	女性	12	0	3	0	1	1	6	1	
医療、福祉	全体	216	0	17	33	39	52	51	24	
	男性	80	0	3	4	9	22	28	14	
	女性	136	0	14	29	30	30	23	10	
教育、学習支援業	全体	22	0	4	8	3	3	3	1	
	男性	4	0	0	1	0	0	2	1	
	女性	18	0	4	7	3	3	1	0	
サービス業	全体	174	1	40	31	18	23	28	33	
	男性	104	1	14	13	7	10	26	33	
	女性	70	0	26	18	11	13	2	0	

付表 55 契約社員の年齢構成（業種別／構成比）

(%)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上
事業所計	全体	100.0	0.3	12.2	13.5	14.2	17.7	29.8	12.4
	男性	100.0	0.4	8.5	7.2	8.7	15.3	42.3	17.6
	女性	100.0	0.0	17.5	22.6	22.3	21.3	11.5	4.8
全体	全体	100.0	0.3	12.2	13.5	14.3	17.8	29.4	12.5
	男性	100.0	0.4	8.6	7.3	8.8	15.4	41.8	17.8
	女性	100.0	0.0	17.5	22.6	22.3	21.3	11.5	4.8
農林水産業	全体	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉱業	全体	-	-	-	-	-	-	-	-
	男性	-	-	-	-	-	-	-	-
	女性	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	全体	100.0	0.0	7.9	18.4	36.8	13.2	15.8	7.9
	男性	100.0	0.0	7.7	15.4	15.4	7.7	38.5	15.4
	女性	100.0	0.0	8.0	20.0	48.0	16.0	4.0	4.0
製造業	全体	100.0	0.0	3.7	0.0	3.7	22.2	48.1	22.2
	男性	100.0	0.0	3.7	0.0	3.7	22.2	48.1	22.2
	女性	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス熱供給・水道業	全体	100.0	0.0	0.0	10.0	20.0	40.0	20.0	10.0
	男性	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5
	女性	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
情報通信業	全体	100.0	0.0	0.0	9.1	18.2	18.2	36.4	18.2
	男性	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	44.4	22.2
	女性	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	全体	100.0	0.0	13.8	12.1	12.1	12.1	41.4	8.6
	男性	100.0	0.0	13.2	9.4	9.4	13.2	45.3	9.4
	女性	100.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	全体	100.0	0.9	16.5	11.0	17.4	19.3	22.9	11.9
	男性	100.0	1.5	19.1	5.9	16.2	8.8	33.8	14.7
	女性	100.0	0.0	12.2	19.5	19.5	36.6	4.9	7.3
金融・保険業	全体	100.0	0.0	0.0	0.0	4.8	11.9	78.6	4.8
	男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	82.5	5.0
	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	全体	-	-	-	-	-	-	-	-
	男性	-	-	-	-	-	-	-	-
	女性	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業・飲食サービス業	全体	100.0	0.0	5.1	6.8	5.1	15.3	59.3	8.5
	男性	100.0	0.0	0.0	8.5	4.3	17.0	61.7	8.5
	女性	100.0	0.0	25.0	0.0	8.3	8.3	50.0	8.3
医療、福祉	全体	100.0	0.0	7.9	15.3	18.1	24.1	23.6	11.1
	男性	100.0	0.0	3.8	5.0	11.3	27.5	35.0	17.5
	女性	100.0	0.0	10.3	21.3	22.1	22.1	16.9	7.4
教育、学習支援業	全体	100.0	0.0	18.2	36.4	13.6	13.6	13.6	4.5
	男性	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0
	女性	100.0	0.0	22.2	38.9	16.7	16.7	5.6	0.0
サービス業	全体	100.0	0.6	23.0	17.8	10.3	13.2	16.1	19.0
	男性	100.0	1.0	13.5	12.5	6.7	9.6	25.0	31.7
	女性	100.0	0.0	37.1	25.7	15.7	18.6	2.9	0.0

付表 56 契約社員の年齢構成（従業員規模別／人数）

(人)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	773	2	94	104	110	137	230	96	
	男性	459	2	39	33	40	70	194	81	
	女性	314	0	55	71	70	67	36	15	
従業員規模別	全体	全体	769	2	94	104	110	137	226	96
		男性	455	2	39	33	40	70	190	81
		女性	314	0	55	71	70	67	36	15
	9人以下	全体	145	1	21	24	13	15	50	21
		男性	99	1	10	13	6	10	41	18
		女性	46	0	11	11	7	5	9	3
	10～29人	全体	131	0	11	16	11	19	54	20
		男性	94	0	3	6	4	12	51	18
		女性	37	0	8	10	7	7	3	2
	30～49人	全体	146	0	28	28	26	30	21	13
		男性	58	0	4	9	8	10	16	11
		女性	88	0	24	19	18	20	5	2
	50～99人	全体	140	0	16	18	30	36	28	12
		男性	62	0	10	1	7	11	21	12
		女性	78	0	6	17	23	25	7	0
	100～299人	全体	207	1	18	18	30	37	73	30
		男性	142	1	12	4	15	27	61	22
		女性	65	0	6	14	15	10	12	8
	300人以上	全体	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0

付表 57 契約社員の年齢構成（従業員規模別／構成比）

(%)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	100.0	0.3	12.2	13.5	14.2	17.7	29.8	12.4	
	男性	100.0	0.4	8.5	7.2	8.7	15.3	42.3	17.6	
	女性	100.0	0.0	17.5	22.6	22.3	21.3	11.5	4.8	
従業員規模別	全体	全体	100.0	0.3	12.2	13.5	14.3	17.8	29.4	12.5
		男性	100.0	0.4	8.6	7.3	8.8	15.4	41.8	17.8
		女性	100.0	0.0	17.5	22.6	22.3	21.3	11.5	4.8
	9人以下	全体	100.0	0.7	14.5	16.6	9.0	10.3	34.5	14.5
		男性	100.0	1.0	10.1	13.1	6.1	10.1	41.4	18.2
		女性	100.0	0.0	23.9	23.9	15.2	10.9	19.6	6.5
	10～29人	全体	100.0	0.0	8.4	12.2	8.4	14.5	41.2	15.3
		男性	100.0	0.0	3.2	6.4	4.3	12.8	54.3	19.1
		女性	100.0	0.0	21.6	27.0	18.9	18.9	8.1	5.4
	30～49人	全体	100.0	0.0	19.2	19.2	17.8	20.5	14.4	8.9
		男性	100.0	0.0	6.9	15.5	13.8	17.2	27.6	19.0
		女性	100.0	0.0	27.3	21.6	20.5	22.7	5.7	2.3
	50～99人	全体	100.0	0.0	11.4	12.9	21.4	25.7	20.0	8.6
		男性	100.0	0.0	16.1	1.6	11.3	17.7	33.9	19.4
		女性	100.0	0.0	7.7	21.8	29.5	32.1	9.0	0.0
	100～299人	全体	100.0	0.5	8.7	8.7	14.5	17.9	35.3	14.5
		男性	100.0	0.7	8.5	2.8	10.6	19.0	43.0	15.5
		女性	100.0	0.0	9.2	21.5	23.1	15.4	18.5	12.3
	300人以上	全体	-	-	-	-	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-	-	-	-	-

付表 58 契約社員の職種

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	事務	販売	接客	営業	現場作業	専門技術	その他		
事業所計	114 100.0	45 39.5	11 9.6	21 18.4	29 25.4	28 24.6	39 34.2	13 11.4		
業 種 別	全体	113 100.0	44 38.9	11 9.7	21 18.6	28 24.8	28 24.8	38 33.6	13 11.5	
	農林水産業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	-	7 58.3	-	
	製造業	4 100.0	-	-	-	-	3 75.0	-	1 25.0	
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	2 50.0	-	
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	
	運輸業、郵便業	11 100.0	5 45.5	-	-	-	8 72.7	-	3 27.3	
	卸売・小売業	24 100.0	10 41.7	5 20.8	3 12.5	10 41.7	5 20.8	5 20.8	3 12.5	
	金融・保険業	5 100.0	4 80.0	-	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	
	不動産業・ 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業・ 飲食サービス業	7 100.0	1 14.3	-	5 71.4	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	
	医療、福祉	12 100.0	4 33.3	1 8.3	2 16.7	-	3 25.0	6 50.0	3 25.0	
	教育、学習支援業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	-	4 66.7	-	
	サービス業	24 100.0	9 37.5	4 16.7	7 29.2	8 33.3	5 20.8	11 45.8	1 4.2	
	従 業 員 規 模 別	全体	113 100.0	44 38.9	11 9.7	21 18.6	28 24.8	28 24.8	38 33.6	13 11.5
		9人以下	35 100.0	12 34.3	4 11.4	4 11.4	10 28.6	7 20.0	19 54.3	-
10～29人		31 100.0	13 41.9	4 12.9	4 12.9	8 25.8	8 25.8	2 6.5	8 25.8	
30～49人		22 100.0	6 27.3	1 4.5	7 31.8	6 27.3	3 13.6	11 50.0	2 9.1	
50～99人		13 100.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	1 7.7	7 53.8	4 30.8	2 15.4	
100～299人		12 100.0	8 66.7	1 8.3	4 33.3	3 25.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	
300人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 59 契約社員の平均賃金

		事業所数	平均賃金
事業所計		104	1,180
業 種 別	農林水産業	1	1,092
	鉱業	0	-
	建設業	10	1,333
	製造業	4	1,091
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	1,488
	情報通信業	3	2,168
	運輸業、郵便業	10	1,179
	卸売・小売業	21	1,156
	金融・保険業	5	1,108
	不動産業・ 物品賃貸業	0	0
	宿泊業・ 飲食サービス業	7	1,014
	医療、福祉	11	970
	教育、学習支援業	6	1,054
	サービス業	21	1,173
従 業 員 規 模 別	9人以下	31	1,238
	10～29人	31	1,234
	30～49人	20	1,044
	50～99人	11	1,086
	100～299人	10	1,209
	300人以上	0	-

付表 60 派遣社員の雇用状況

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	いる	いない
事業所計		483 100.0	54 11.2	429 88.8
業 種 別	全体	480 100.0	54 11.3	426 88.8
	農林水産業	2 100.0	- -	2 100.0
	鉱業	1 100.0	- -	1 100.0
	建設業	63 100.0	5 7.9	58 92.1
	製造業	23 100.0	3 13.0	20 87.0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	1 11.1	8 88.9
	情報通信業	10 100.0	- -	10 100.0
	運輸業、郵便業	19 100.0	4 21.1	15 78.9
	卸売・小売業	99 100.0	12 12.1	87 87.9
	金融・保険業	19 100.0	4 21.1	15 78.9
	不動産業・ 物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	10 90.9
	宿泊業・ 飲食サービス業	39 100.0	5 12.8	34 87.2
	医療、福祉	83 100.0	9 10.8	74 89.2
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	20 95.2
サービス業	81 100.0	9 11.1	72 88.9	
従 業 員 規 模 別	全体	477 100.0	54 11.3	423 88.7
	9人以下	201 100.0	14 7.0	187 93.0
	10～29人	155 100.0	11 7.1	144 92.9
	30～49人	53 100.0	10 18.9	43 81.1
	50～99人	42 100.0	11 26.2	31 73.8
	100～299人	20 100.0	7 35.0	13 65.0
	300人以上	6 100.0	1 16.7	5 83.3

付表 61 派遣労働者の年齢構成（業種別／人数）

(人)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	139	2	35	31	18	14	22	17	
	男性	31	0	4	3	2	3	9	10	
	女性	108	2	31	28	16	11	13	7	
業 種 別	全体	全体	139	2	35	31	18	14	22	17
		男性	31	0	4	3	2	3	9	10
		女性	108	2	31	28	16	11	13	7
	農林水産業	全体	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	全体	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	全体	9	0	2	6	0	1	0	0
		男性	2	0	2	0	0	0	0	0
		女性	7	0	0	6	0	1	0	0
	製造業	全体	3	0	0	2	1	0	0	0
		男性	3	0	0	2	1	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	全体	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	全体	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	全体	6	0	3	0	2	1	0	0
		男性	1	0	0	0	1	0	0	0
		女性	5	0	3	0	1	1	0	0
	卸売・小売業	全体	21	0	3	7	0	3	5	3
		男性	7	0	0	0	0	2	3	2
		女性	14	0	3	7	0	1	2	1
金融・保険業	全体	26	0	10	5	9	1	1	0	
	男性	2	0	0	1	0	0	1	0	
	女性	24	0	10	4	9	1	0	0	
不動産業・ 物品賃貸業	全体	2	0	0	0	0	0	0	2	
	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	
	女性	2	0	0	0	0	0	0	2	
宿泊業・ 飲食サービス業	全体	24	0	12	2	2	3	1	4	
	男性	2	0	2	0	0	0	0	0	
	女性	22	0	10	2	2	3	1	4	
医療、福祉	全体	24	2	4	5	2	2	5	4	
	男性	5	0	0	0	0	1	0	4	
	女性	19	2	4	5	2	1	5	0	
教育、学習支援業	全体	1	0	1	0	0	0	0	0	
	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	
	女性	1	0	1	0	0	0	0	0	
サービス業	全体	23	0	0	4	2	3	10	4	
	男性	9	0	0	0	0	0	5	4	
	女性	14	0	0	4	2	3	5	0	

付表 62 派遣労働者の年齢構成（業種別／構成比）

(%)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	100.0	1.4	25.2	22.3	12.9	10.1	15.8	12.2	
	男性	100.0	0.0	12.9	9.7	6.5	9.7	29.0	32.3	
	女性	100.0	1.9	28.7	25.9	14.8	10.2	12.0	6.5	
業種別	全体	100.0	1.4	25.2	22.3	12.9	10.1	15.8	12.2	
	男性	100.0	0.0	12.9	9.7	6.5	9.7	29.0	32.3	
	女性	100.0	1.9	28.7	25.9	14.8	10.2	12.0	6.5	
	農林水産業	全体	-	-	-	-	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	全体	-	-	-	-	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	全体	100.0	0.0	22.2	66.7	0.0	11.1	0.0	0.0
		男性	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		女性	100.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0
	製造業	全体	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
		男性	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
		女性	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス熱供給・水道業	全体	-	-	-	-	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	全体	-	-	-	-	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	全体	100.0	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
		男性	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		女性	100.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	全体	100.0	0.0	14.3	33.3	0.0	14.3	23.8	14.3
		男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6
		女性	100.0	0.0	21.4	50.0	0.0	7.1	14.3	7.1
金融・保険業	全体	100.0	0.0	38.5	19.2	34.6	3.8	3.8	0.0	
	男性	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
	女性	100.0	0.0	41.7	16.7	37.5	4.2	0.0	0.0	
不動産業・物品賃貸業	全体	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	男性	-	-	-	-	-	-	-	-	
	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
宿泊業・飲食サービス業	全体	100.0	0.0	50.0	8.3	8.3	12.5	4.2	16.7	
	男性	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	女性	100.0	0.0	45.5	9.1	9.1	13.6	4.5	18.2	
医療、福祉	全体	100.0	8.3	16.7	20.8	8.3	8.3	20.8	16.7	
	男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	
	女性	100.0	10.5	21.1	26.3	10.5	5.3	26.3	0.0	
教育、学習支援業	全体	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	男性	-	-	-	-	-	-	-	-	
	女性	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	全体	100.0	0.0	0.0	17.4	8.7	13.0	43.5	17.4	
	男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	
	女性	100.0	0.0	0.0	28.6	14.3	21.4	35.7	0.0	

付表 63 派遣労働者の年齢構成（従業員規模別／人数）

(人)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	139	2	35	31	18	14	22	17	
	男性	31	0	4	3	2	3	9	10	
	女性	108	2	31	28	16	11	13	7	
従業員規模別	全体	全体	139	2	35	31	18	14	22	17
		男性	31	0	4	3	2	3	9	10
		女性	108	2	31	28	16	11	13	7
	9人以下	全体	22	0	10	3	3	2	1	3
		男性	4	0	2	0	1	0	0	1
		女性	18	0	8	3	2	2	1	2
	10～29人	全体	19	0	5	4	1	3	1	5
		男性	10	0	1	2	1	2	0	4
		女性	9	0	4	2	0	1	1	1
	30～49人	全体	22	0	4	4	3	1	4	6
		男性	8	0	1	1	0	0	3	3
		女性	14	0	3	3	3	1	1	3
	50～99人	全体	45	1	5	11	7	6	14	1
		男性	6	0	0	0	0	1	5	0
		女性	39	1	5	11	7	5	9	1
	100～299人	全体	31	1	11	9	4	2	2	2
		男性	3	0	0	0	0	0	1	2
		女性	28	1	11	9	4	2	1	0
	300人以上	全体	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0

付表 64 派遣労働者の年齢構成（従業員規模別／構成比）

(%)

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳 未満	65歳以上	
事業所計	全体	100.0	1.4	25.2	22.3	12.9	10.1	15.8	12.2	
	男性	100.0	0.0	12.9	9.7	6.5	9.7	29.0	32.3	
	女性	100.0	1.9	28.7	25.9	14.8	10.2	12.0	6.5	
従業員規模別	全体	全体	100.0	1.4	25.2	22.3	12.9	10.1	15.8	12.2
		男性	100.0	0.0	12.9	9.7	6.5	9.7	29.0	32.3
		女性	100.0	1.9	28.7	25.9	14.8	10.2	12.0	6.5
	9人以下	全体	100.0	0.0	45.5	13.6	13.6	9.1	4.5	13.6
		男性	100.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
		女性	100.0	0.0	44.4	16.7	11.1	11.1	5.6	11.1
	10～29人	全体	100.0	0.0	26.3	21.1	5.3	15.8	5.3	26.3
		男性	100.0	0.0	10.0	20.0	10.0	20.0	0.0	40.0
		女性	100.0	0.0	44.4	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1
	30～49人	全体	100.0	0.0	18.2	18.2	13.6	4.5	18.2	27.3
		男性	100.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5	37.5
		女性	100.0	0.0	21.4	21.4	21.4	7.1	7.1	21.4
	50～99人	全体	100.0	2.2	11.1	24.4	15.6	13.3	31.1	2.2
		男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
		女性	100.0	2.6	12.8	28.2	17.9	12.8	23.1	2.6
	100～299人	全体	100.0	3.2	35.5	29.0	12.9	6.5	6.5	6.5
		男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
		女性	100.0	3.6	39.3	32.1	14.3	7.1	3.6	0.0
	300人以上	全体	-	-	-	-	-	-	-	-
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-	-	-	-	-

付表 65 派遣労働者の職種

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	事務	販売	接客	営業	現場作業	専門技術	その他
事業所計		54 100.0	23 42.6	3 5.6	8 14.8	4 7.4	19 35.2	9 16.7	5 9.3
業 種 別	全体	54 100.0	23 42.6	3 5.6	8 14.8	4 7.4	19 35.2	9 16.7	5 9.3
	農林水産業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉱業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	5 100.0	3 60.0	- -	- -	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -
	製造業	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- -	3 100.0	- -	- -
	電気・ガス熱供給・ 水道業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	4 100.0	3 75.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -
	卸売・小売業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	- -	3 25.0	- -	2 16.7
	金融・保険業	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -
	不動産業・ 物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業・ 飲食サービス業	5 100.0	- -	- -	1 20.0	- -	3 60.0	1 20.0	- -
	医療、福祉	9 100.0	1 11.1	- -	- -	- -	5 55.6	3 33.3	1 11.1
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	サービス業	9 100.0	4 44.4	- -	- -	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2
従 業 員 規 模 別	全体	54 100.0	23 42.6	3 5.6	8 14.8	4 7.4	19 35.2	9 16.7	5 9.3
	9人以下	14 100.0	8 57.1	- -	2 14.3	2 14.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1
	10～29人	11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1	4 36.4	1 9.1	2 18.2
	30～49人	10 100.0	3 30.0	- -	1 10.0	- -	4 40.0	3 30.0	- -
	50～99人	11 100.0	3 27.3	- -	- -	- -	6 54.5	2 18.2	2 18.2
	100～299人	7 100.0	6 85.7	- -	1 14.3	- -	2 28.6	- -	- -
	300人以上	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -

付表 66 派遣労働者の平均賃金

		事業所数	平均賃金
事業所計		46	1,367
業 種 別	農林水産業	0	-
	鉱業	0	-
	建設業	3	1,378
	製造業	2	1,240
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	-
	情報通信業	0	-
	運輸業、郵便業	4	1,360
	卸売・小売業	10	1,339
	金融・保険業	4	1,779
	不動産業・ 物品賃貸業	1	873
	宿泊業・ 飲食サービス業	5	1,280
	医療、福祉	9	1,339
	教育、学習支援業	0	-
	サービス業	8	1,378
従 業 員 規 模 別	9人以下	11	1,338
	10～29人	10	1,400
	30～49人	9	1,381
	50～99人	10	1,361
	100～299人	6	1,356
	300人以上	0	-

付表 67 現在の非正規従業員の処遇改善

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	正社員への登用	無期雇用から 有期雇用への転換	賃上げなど 給与の改善	各種手当の充実	各種休暇制度の 充実	福利厚生 の充実	教育訓練 の充実	その他	取り組んでいない
事業所計	294 100.0	113 38.4	74 25.2	135 45.9	66 22.4	59 20.1	71 24.1	53 18.0	6 2.0	54 18.4
業種別										
全体	293 100.0	112 38.2	74 25.3	135 46.1	66 22.5	59 20.1	71 24.2	53 18.1	6 2.0	54 18.4
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19 100.0	9 47.4	4 21.1	4 21.1	4 21.1	3 15.8	8 42.1	1 5.3	-	7 36.8
製造業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	7 63.6	-	2 18.2	-	2 18.2	-	2 18.2
電気・ガス熱供給・ 水道業	5 100.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	-	2 40.0
情報通信業	4 100.0	-	-	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-	-
運輸業、郵便業	15 100.0	6 40.0	2 13.3	8 53.3	8 53.3	4 26.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7
卸売・小売業	58 100.0	15 25.9	12 20.7	28 48.3	15 25.9	12 20.7	18 31.0	8 13.8	-	15 25.9
金融・保険業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	6 54.5	1 9.1	4 36.4	-	1 9.1	-	1 9.1
不動産業・ 物品賃貸業	6 100.0	-	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	-	3 50.0	-	2 33.3
宿泊業・ 飲食サービス業	31 100.0	20 64.5	6 19.4	16 51.6	6 19.4	6 19.4	6 19.4	5 16.1	-	3 9.7
医療、福祉	66 100.0	25 37.9	20 30.3	28 42.4	20 30.3	12 18.2	18 27.3	10 15.2	4 6.1	8 12.1
教育、学習支援業	16 100.0	8 50.0	7 43.8	10 62.5	3 18.8	6 37.5	2 12.5	7 43.8	-	1 6.3
サービス業	51 100.0	21 41.2	16 31.4	22 43.1	8 15.7	9 17.6	12 23.5	14 27.5	1 2.0	12 23.5
従業員規模別										
全体	290 100.0	110 37.9	74 25.5	135 46.6	66 22.8	59 20.3	71 24.5	53 18.3	6 2.1	53 18.3
9人以下	90 100.0	25 27.8	11 12.2	31 34.4	16 17.8	15 16.7	19 21.1	14 15.6	-	27 30.0
10～29人	99 100.0	27 27.3	22 22.2	49 49.5	20 20.2	17 17.2	23 23.2	17 17.2	3 3.0	21 21.2
30～49人	43 100.0	19 44.2	20 46.5	23 53.5	15 34.9	15 34.9	14 32.6	10 23.3	1 2.3	3 7.0
50～99人	35 100.0	22 62.9	11 31.4	17 48.6	5 14.3	6 17.1	8 22.9	6 17.1	-	1 2.9
100～299人	20 100.0	15 75.0	9 45.0	15 75.0	10 50.0	6 30.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0
300人以上	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-

付表 68 今後の非正規従業員の処遇改善

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	正社員への登用	無期雇用から 有期雇用への転換	賃上げなど 給与の改善	各種手当の充実	各種休暇制度の 充実	福利厚生 の充実	教育訓練 の充実	その他	特に 取り組む 予定はない
事業所計	268 100.0	57 21.3	30 11.2	68 25.4	33 12.3	31 11.6	47 17.5	48 17.9	2 0.7	82 30.6
業種別	267 100.0	57 21.3	30 11.2	68 25.5	33 12.4	31 11.6	47 17.6	48 18.0	2 0.7	81 30.3
全体	267 100.0	57 21.3	30 11.2	68 25.5	33 12.4	31 11.6	47 17.6	48 18.0	2 0.7	81 30.3
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19 100.0	4 21.1	2 10.5	3 15.8	-	2 10.5	5 26.3	1 5.3	-	9 47.4
製造業	9 100.0	2 22.2	-	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	-	2 22.2
電気・ガス熱供給・ 水道業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0
情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 33.3
運輸業、郵便業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	3 23.1	2 15.4	3 23.1	-	3 23.1
卸売・小売業	54 100.0	14 25.9	9 16.7	14 25.9	7 13.0	5 9.3	7 13.0	10 18.5	-	15 27.8
金融・保険業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	2 22.2	1 11.1	-	5 55.6
不動産業・ 物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0
宿泊業・ 飲食サービス業	30 100.0	12 40.0	-	12 40.0	5 16.7	4 13.3	7 23.3	7 23.3	-	6 20.0
医療、福祉	60 100.0	10 16.7	6 10.0	14 23.3	6 10.0	6 10.0	9 15.0	16 26.7	2 3.3	16 26.7
教育、学習支援業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	3 23.1	3 23.1	5 38.5	2 15.4	-	2 15.4
サービス業	46 100.0	6 13.0	6 13.0	13 28.3	6 13.0	7 15.2	7 15.2	5 10.9	-	18 39.1
従業員規模別	264 100.0	57 21.6	30 11.4	67 25.4	33 12.5	31 11.7	47 17.8	47 17.8	2 0.8	80 30.3
9人以下	85 100.0	19 22.4	8 9.4	16 18.8	5 5.9	7 8.2	12 14.1	9 10.6	-	34 40.0
10～29人	90 100.0	14 15.6	8 8.9	25 27.8	13 14.4	9 10.0	15 16.7	17 18.9	-	30 33.3
30～49人	38 100.0	12 31.6	5 13.2	13 34.2	8 21.1	6 15.8	12 31.6	13 34.2	-	4 10.5
50～99人	30 100.0	8 26.7	3 10.0	9 30.0	4 13.3	5 16.7	4 13.3	3 10.0	-	6 20.0
100～299人	18 100.0	4 22.2	5 27.8	4 22.2	3 16.7	4 22.2	4 22.2	4 22.2	1 5.6	5 27.8
300人以上	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3

付表 69 人員体制の状況

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	足り ている	(足り てい ない 人 手 不 足)	ど ち ら と も い え な い
事業所計		493 100.0	164 33.3	221 44.8	108 21.9
業 種 別	全体	490 100.0	163 33.3	219 44.7	108 22.0
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
	鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	建設業	64 100.0	10 15.6	45 70.3	9 14.1
	製造業	23 100.0	6 26.1	12 52.2	5 21.7
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3
	情報通信業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0
	運輸業、郵便業	20 100.0	5 25.0	6 30.0	9 45.0
	卸売・小売業	102 100.0	43 42.2	44 43.1	15 14.7
	金融・保険業	19 100.0	11 57.9	5 26.3	3 15.8
	不動産業・ 物品賃貸業	12 100.0	6 50.0	2 16.7	4 33.3
	宿泊業・ 飲食サービス業	40 100.0	8 20.0	23 57.5	9 22.5
	医療、福祉	83 100.0	28 33.7	39 47.0	16 19.3
	教育、学習支援業	21 100.0	8 38.1	5 23.8	8 38.1
	サービス業	84 100.0	30 35.7	31 36.9	23 27.4
	従 業 員 規 模 別	全体	487 100.0	162 33.3	217 44.6
9人以下		208 100.0	75 36.1	80 38.5	53 25.5
10～29人		157 100.0	58 36.9	72 45.9	27 17.2
30～49人		53 100.0	14 26.4	29 54.7	10 18.9
50～99人		43 100.0	10 23.3	22 51.2	11 25.6
100～299人		20 100.0	5 25.0	11 55.0	4 20.0
300人以上		6 100.0	- -	3 50.0	3 50.0

付表 70 新規学卒者の採用意向

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	増やす予定	現状維持	減らす予定	採用しない	わからない
事業所計		458 100.0	149 32.5	73 15.9	3 0.7	86 18.8	147 32.1
業種別	全体	456 100.0	148 32.5	73 16.0	3 0.7	85 18.6	147 32.2
	農林水産業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	鉱業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	建設業	60 100.0	31 51.7	4 6.7	1 1.7	5 8.3	19 31.7
	製造業	23 100.0	6 26.1	2 8.7	- -	5 21.7	10 43.5
	電気・ガス熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	- -	1 12.5	2 25.0
	情報通信業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	- -	1 9.1	5 45.5
	運輸業、郵便業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	- -	6 35.3	7 41.2
	卸売・小売業	91 100.0	23 25.3	13 14.3	- -	25 27.5	30 33.0
	金融・保険業	17 100.0	2 11.8	4 23.5	- -	3 17.6	8 47.1
	不動産業・物品賃貸業	12 100.0	2 16.7	- -	- -	7 58.3	3 25.0
	宿泊業・飲食サービス業	37 100.0	18 48.6	7 18.9	- -	- -	12 32.4
	医療、福祉	80 100.0	28 35.0	14 17.5	1 1.3	9 11.3	28 35.0
	教育、学習支援業	21 100.0	13 61.9	3 14.3	- -	2 9.5	3 14.3
	サービス業	77 100.0	17 22.1	19 24.7	1 1.3	21 27.3	19 24.7
従業員規模別	全体	454 100.0	148 32.6	73 16.1	3 0.7	85 18.7	145 31.9
	9人以下	186 100.0	42 22.6	25 13.4	1 0.5	53 28.5	65 34.9
	10～29人	152 100.0	52 34.2	27 17.8	1 0.7	22 14.5	50 32.9
	30～49人	48 100.0	26 54.2	5 10.4	1 2.1	5 10.4	11 22.9
	50～99人	42 100.0	19 45.2	9 21.4	- -	4 9.5	10 23.8
	100～299人	20 100.0	7 35.0	5 25.0	- -	1 5.0	7 35.0
	300人以上	6 100.0	2 33.3	2 33.3	- -	- -	2 33.3

付表 71 中途採用の意向

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	増やす予定	現状維持	減らす予定	採用しない	わからない
事業所計		476 100.0	212 44.5	100 21.0	2 0.4	38 8.0	124 26.1
業種別	全体	473 100.0	210 44.4	100 21.1	2 0.4	37 7.8	124 26.2
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	鉱業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	建設業	61 100.0	41 67.2	5 8.2	-	3 4.9	12 19.7
	製造業	22 100.0	12 54.5	3 13.6	-	2 9.1	5 22.7
	電気・ガス熱供給・水道業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	-	-	2 22.2
	情報通信業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	-	1 9.1	3 27.3
	運輸業、郵便業	20 100.0	8 40.0	5 25.0	-	1 5.0	6 30.0
	卸売・小売業	98 100.0	39 39.8	22 22.4	1 1.0	12 12.2	24 24.5
	金融・保険業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	-	2 11.1	9 50.0
	不動産業・物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	-	3 27.3	2 18.2
	宿泊業・飲食サービス業	39 100.0	25 64.1	6 15.4	-	1 2.6	7 17.9
	医療、福祉	81 100.0	30 37.0	17 21.0	1 1.2	7 8.6	26 32.1
	教育、学習支援業	19 100.0	4 21.1	6 31.6	-	1 5.3	8 42.1
	サービス業	81 100.0	33 40.7	24 29.6	-	4 4.9	20 24.7
従業員規模別	全体	470 100.0	209 44.5	100 21.3	2 0.4	37 7.9	122 26.0
	9人以下	196 100.0	71 36.2	43 21.9	1 0.5	27 13.8	54 27.6
	10～29人	153 100.0	73 47.7	30 19.6	-	6 3.9	44 28.8
	30～49人	52 100.0	28 53.8	10 19.2	1 1.9	2 3.8	11 21.2
	50～99人	43 100.0	23 53.5	13 30.2	-	2 4.7	5 11.6
	100～299人	20 100.0	11 55.0	3 15.0	-	-	6 30.0
	300人以上	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	-	2 33.3

付表 72 現在の人材確保への取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	採用 予算の 拡大	正規 雇用の 拡大	新規 学卒者 採用の 推進	中途 採用の 推進	企業 の魅力の 情報 発信	福祉 厚生 の充実 給与 アップ・	企業 説明会 への 積極 的な 参加	学生 のイン ター ンシ ップ の 受入	ワー ク・ラ イフ・ バラ ンス など 働き やす い職 場環 境の 整備	
事業所計	418 100.0	56 13.4	100 23.9	122 29.2	220 52.6	89 21.3	135 32.3	58 13.9	52 12.4	88 21.1	
業 種 別	全体	416 100.0	56 13.5	100 24.0	121 29.1	218 52.4	89 21.4	135 32.5	57 13.7	52 12.5	88 21.2
	農林水産業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0
	鉱業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	建設業	57 100.0	6 10.5	17 29.8	18 31.6	34 59.6	15 26.3	24 42.1	8 14.0	10 17.5	5 8.8
	製造業	22 100.0	2 9.1	6 27.3	5 22.7	10 45.5	7 31.8	8 36.4	2 9.1	1 4.5	6 27.3
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	4 44.4	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	3 33.3
	情報通信業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	5 62.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5
	運輸業、郵便業	19 100.0	3 15.8	6 31.6	1 5.3	14 73.7	- -	5 26.3	- -	- -	3 15.8
	卸売・小売業	79 100.0	12 15.2	18 22.8	17 21.5	41 51.9	16 20.3	27 34.2	11 13.9	10 12.7	19 24.1
	金融・保険業	15 100.0	- -	1 6.7	3 20.0	9 60.0	4 26.7	4 26.7	1 6.7	1 6.7	5 33.3
	不動産業・ 物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	- -	5 55.6	3 33.3	1 11.1	1 11.1	- -	1 11.1
	宿泊業・ 飲食サービス業	39 100.0	7 17.9	8 20.5	14 35.9	22 56.4	6 15.4	12 30.8	6 15.4	4 10.3	3 7.7
	医療、福祉	72 100.0	9 12.5	18 25.0	26 36.1	35 48.6	16 22.2	20 27.8	16 22.2	8 11.1	20 27.8
	教育、学習支援業	20 100.0	3 15.0	5 25.0	14 70.0	6 30.0	6 30.0	11 55.0	- -	2 10.0	2 10.0
	サービス業	64 100.0	9 14.1	15 23.4	18 28.1	31 48.4	10 15.6	16 25.0	10 15.6	12 18.8	19 29.7
従 業 員 規 模 別	全体	414 100.0	55 13.3	100 24.2	121 29.2	216 52.2	89 21.5	135 32.6	57 13.8	52 12.6	88 21.3
	9人以下	150 100.0	26 17.3	36 24.0	28 18.7	79 52.7	22 14.7	44 29.3	11 7.3	13 8.7	32 21.3
	10～29人	142 100.0	13 9.2	36 25.4	38 26.8	73 51.4	29 20.4	45 31.7	11 7.7	15 10.6	27 19.0
	30～49人	53 100.0	9 17.0	12 22.6	24 45.3	31 58.5	18 34.0	22 41.5	8 15.1	7 13.2	8 15.1
	50～99人	43 100.0	3 7.0	10 23.3	18 41.9	19 44.2	9 20.9	14 32.6	14 32.6	10 23.3	13 30.2
	100～299人	20 100.0	4 20.0	4 20.0	9 45.0	12 60.0	7 35.0	9 45.0	10 50.0	4 20.0	6 30.0
	300人以上	6 100.0	- -	2 33.3	4 66.7	2 33.3	4 66.7	1 16.7	3 50.0	3 50.0	2 33.3

付表 73 今後の人材確保への取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	採用 予算の 拡大	正規 雇用の 拡大	新規 学卒者 採用の 推進	中途 採用の 推進	企業 の魅力の 情報 発信	福祉 厚生 の充実 給与 アップ・	企業 説明会 への 積極 的な 参加	学生 の インター ンシップ の 受入	ワーク・ ライフ・ バランス など 働き やすい 職場 環境 の 整備	
事業所計	383 100.0	57 14.9	60 15.7	56 14.6	90 23.5	104 27.2	102 26.6	40 10.4	40 10.4	106 27.7	
業 種 別	全体	381 100.0	57 15.0	59 15.5	56 14.7	89 23.4	103 27.0	101 26.5	40 10.5	40 10.5	106 27.8
	農林水産業	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉱業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	建設業	50 100.0	10 20.0	4 8.0	9 18.0	11 22.0	13 26.0	8 16.0	6 12.0	6 12.0	16 32.0
	製造業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	5 29.4	5 29.4	4 23.5	4 23.5	6 35.3	2 11.8	3 17.6
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	3 33.3	3 33.3	- -	1 11.1	4 44.4
	情報通信業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3	2 22.2
	運輸業、郵便業	19 100.0	4 21.1	3 15.8	2 10.5	3 15.8	6 31.6	5 26.3	- -	1 5.3	4 21.1
	卸売・小売業	74 100.0	13 17.6	10 13.5	7 9.5	21 28.4	21 28.4	26 35.1	6 8.1	5 6.8	19 25.7
	金融・保険業	13 100.0	- -	1 7.7	1 7.7	4 30.8	2 15.4	3 23.1	- -	1 7.7	7 53.8
	不動産業・ 物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9	2 28.6	1 14.3	- -	1 14.3
	宿泊業・ 飲食サービス業	37 100.0	4 10.8	10 27.0	7 18.9	9 24.3	6 16.2	8 21.6	6 16.2	6 16.2	9 24.3
	医療、福祉	65 100.0	6 9.2	9 13.8	10 15.4	12 18.5	19 29.2	17 26.2	6 9.2	7 10.8	15 23.1
	教育、学習支援業	18 100.0	1 5.6	6 33.3	1 5.6	4 22.2	5 27.8	7 38.9	2 11.1	4 22.2	4 22.2
	サービス業	60 100.0	7 11.7	9 15.0	11 18.3	13 21.7	16 26.7	16 26.7	6 10.0	4 6.7	20 33.3
従 業 員 規 模 別	全体	379 100.0	57 15.0	59 15.6	56 14.8	89 23.5	102 26.9	101 26.6	39 10.3	40 10.6	105 27.7
	9人以下	139 100.0	22 15.8	19 13.7	19 13.7	39 28.1	39 28.1	35 25.2	9 6.5	11 7.9	32 23.0
	10～29人	135 100.0	22 16.3	20 14.8	20 14.8	28 20.7	33 24.4	36 26.7	16 11.9	10 7.4	41 30.4
	30～49人	48 100.0	12 25.0	8 16.7	6 12.5	8 16.7	15 31.3	14 29.2	7 14.6	7 14.6	18 37.5
	50～99人	34 100.0	1 2.9	7 20.6	9 26.5	9 26.5	9 26.5	9 26.5	4 11.8	5 14.7	7 20.6
	100～299人	19 100.0	- -	4 21.1	2 10.5	5 26.3	4 21.1	7 36.8	3 15.8	5 26.3	4 21.1
	300人以上	4 100.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	2 50.0	- -	2 50.0	3 75.0

付表 74 定着率向上のために重要なこと

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	賃上げなど 給与の充実	福利厚生 の充実	非正規社員 の正規雇用	教育・訓練体制 の整備・充実	適正な評価	適正な業務量 の管理	職場の雰囲気	休暇の取りやすさ	育児・介護との両立	その他
事業所計	302 100.0	99 32.8	21 7.0	2 0.7	21 7.0	32 10.6	28 9.3	83 27.5	11 3.6	0 0.0	5 1.7
業種別											
全体	299 100.0	96 32.1	21 7.0	2 0.7	21 7.0	32 10.7	28 9.4	83 27.8	11 3.7	-	5 1.7
農林水産業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	31 100.0	9 29.0	5 16.1	-	2 6.5	6 19.4	4 12.9	4 12.9	1 3.2	-	-
製造業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	-	-	-	1 7.7	5 38.5	-	-	-
電気・ガス熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-
情報通信業	6 100.0	3 50.0	-	-	1 16.7	-	-	2 33.3	-	-	-
運輸業、郵便業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	-	-	4 23.5	1 5.9	4 23.5	-	-	-
卸売・小売業	69 100.0	28 40.6	3 4.3	-	6 8.7	7 10.1	3 4.3	14 20.3	4 5.8	-	4 5.8
金融・保険業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	-	-	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-	-
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	-	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-
宿泊業・飲食サービス業	24 100.0	8 33.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	9 37.5	1 4.2	-	-
医療、福祉	53 100.0	10 18.9	2 3.8	-	6 11.3	4 7.5	10 18.9	18 34.0	3 5.7	-	-
教育、学習支援業	11 100.0	3 27.3	-	-	-	1 9.1	1 9.1	5 45.5	-	-	1 9.1
サービス業	50 100.0	13 26.0	4 8.0	1 2.0	4 8.0	7 14.0	3 6.0	18 36.0	-	-	-
従業員規模別											
全体	298 100.0	96 32.2	21 7.0	2 0.7	21 7.0	31 10.4	28 9.4	83 27.9	11 3.7	-	5 1.7
9人以下	128 100.0	43 33.6	8 6.3	1 0.8	11 8.6	14 10.9	11 8.6	33 25.8	5 3.9	-	2 1.6
10～29人	97 100.0	36 37.1	9 9.3	-	3 3.1	9 9.3	12 12.4	22 22.7	5 5.2	-	1 1.0
30～49人	31 100.0	7 22.6	2 6.5	-	2 6.5	1 3.2	2 6.5	16 51.6	1 3.2	-	-
50～99人	27 100.0	8 29.6	2 7.4	-	4 14.8	3 11.1	1 3.7	8 29.6	-	-	1 3.7
100～299人	13 100.0	1 7.7	-	1 7.7	1 7.7	4 30.8	2 15.4	4 30.8	-	-	-
300人以上	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0

付表 75 求めている人材（性別）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	男	女	こだわらない
事業所計		444 100.0	143 32.2	64 14.4	237 53.4
業 種 別	全体	442 100.0	151 34.2	71 16.1	229 51.8
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
	鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	建設業	58 100.0	38 65.5	3 5.2	18 31.0
	製造業	20 100.0	8 40.0	2 10.0	10 50.0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	5 55.6	- -	4 44.4
	情報通信業	10 100.0	2 20.0	- -	8 80.0
	運輸業、郵便業	19 100.0	13 68.4	- -	6 31.6
	卸売・小売業	91 100.0	42 46.2	9 9.9	43 47.3
	金融・保険業	15 100.0	5 33.3	1 6.7	9 60.0
	不動産業・ 物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6
	宿泊業・ 飲食サービス業	39 100.0	1 2.6	6 15.4	32 82.1
	医療、福祉	78 100.0	6 7.7	33 42.3	40 51.3
	教育、学習支援業	19 100.0	1 5.3	7 36.8	11 57.9
	サービス業	72 100.0	25 34.7	9 12.5	42 58.3
従 業 員 規 模 別	全体	440 100.0	151 34.3	70 15.9	228 51.8
	9人以下	173 100.0	77 44.5	30 17.3	71 41.0
	10～29人	147 100.0	50 34.0	24 16.3	75 51.0
	30～49人	53 100.0	9 17.0	10 18.9	35 66.0
	50～99人	41 100.0	6 14.6	5 12.2	30 73.2
	100～299人	20 100.0	8 40.0	- -	12 60.0
	300人以上	6 100.0	1 16.7	1 16.7	5 83.3

付表 76 求めている人材（国籍）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	日本	こだわらない
事業所計		434 100.0	368 84.8	66 15.2
業 種 別	全体	432 100.0	368 85.2	65 15.0
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	- -
	鉱業	1 100.0	1 100.0	- -
	建設業	55 100.0	48 87.3	7 12.7
	製造業	21 100.0	19 90.5	2 9.5
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	7 77.8	2 22.2
	情報通信業	10 100.0	8 80.0	2 20.0
	運輸業、郵便業	19 100.0	17 89.5	2 10.5
	卸売・小売業	89 100.0	81 91.0	8 9.0
	金融・保険業	15 100.0	15 100.0	- -
	不動産業・ 物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	2 25.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	39 100.0	24 61.5	16 41.0
	医療、福祉	73 100.0	63 86.3	10 13.7
	教育、学習支援業	20 100.0	16 80.0	4 20.0
	サービス業	71 100.0	61 85.9	10 14.1
従 業 員 規 模 別	全体	430 100.0	366 85.1	65 15.1
	9人以下	167 100.0	145 86.8	22 13.2
	10～29人	144 100.0	128 88.9	16 11.1
	30～49人	52 100.0	38 73.1	14 26.9
	50～99人	41 100.0	35 85.4	7 17.1
	100～299人	20 100.0	16 80.0	4 20.0
	300人以上	6 100.0	4 66.7	2 33.3

付表 77 求めている人材（年齢）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	20代	30代	40代	50代	60代	こだわらない
事業所計		444 100.0	232 52.3	231 52.0	89 20.0	22 5.0	4 0.9	104 23.4
業 種 別	全体	442 100.0	232 52.5	229 51.8	89 20.1	22 5.0	4 0.9	104 23.5
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	鉱業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	建設業	58 100.0	36 62.1	40 69.0	15 25.9	3 5.2	1 1.7	8 13.8
	製造業	20 100.0	12 60.0	13 65.0	6 30.0	3 15.0	- -	3 15.0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	- -	- -	- -	2 22.2
	情報通信業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	2 20.0	- -	- -	3 30.0
	運輸業、郵便業	19 100.0	5 26.3	11 57.9	1 5.3	1 5.3	- -	6 31.6
	卸売・小売業	90 100.0	48 53.3	46 51.1	16 17.8	1 1.1	- -	15 16.7
	金融・保険業	15 100.0	9 60.0	10 66.7	4 26.7	- -	- -	1 6.7
	不動産業・ 物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	5 62.5	1 12.5	- -	- -	2 25.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	40 100.0	21 52.5	15 37.5	8 20.0	4 10.0	- -	14 35.0
	医療、福祉	78 100.0	35 44.9	35 44.9	18 23.1	4 5.1	1 1.3	27 34.6
	教育、学習支援業	20 100.0	12 60.0	6 30.0	4 20.0	1 5.0	- -	6 30.0
サービス業	72 100.0	37 51.4	38 52.8	14 19.4	5 6.9	2 2.8	17 23.6	
従 業 員 規 模 別	全体	440 100.0	232 52.7	229 52.0	89 20.2	22 5.0	4 0.9	102 23.2
	9人以下	170 100.0	80 47.1	98 57.6	32 18.8	4 2.4	1 0.6	37 21.8
	10～29人	148 100.0	85 57.4	80 54.1	37 25.0	10 6.8	2 1.4	29 19.6
	30～49人	54 100.0	31 57.4	22 40.7	5 9.3	1 1.9	- -	17 31.5
	50～99人	42 100.0	25 59.5	20 47.6	12 28.6	6 14.3	1 2.4	6 14.3
	100～299人	20 100.0	10 50.0	9 45.0	3 15.0	1 5.0	- -	7 35.0
	300人以上	6 100.0	1 16.7	- -	- -	- -	- -	6 100.0

付表 78 求めている人材（雇用形態）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	正社員・ 正職員	契約社員	嘱託社員	パート・ アルバイト	派遣労働者	その他
事業所計		440 100.0	376 85.5	47 10.7	17 3.9	140 31.8	5 1.1	8 1.8
業 種 別	全体	438 100.0	374 85.4	47 10.7	17 3.9	140 32.0	5 1.1	8 1.8
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	58 100.0	58 100.0	3 5.2	- -	5 8.6	- -	- -
	製造業	20 100.0	17 85.0	2 10.0	2 10.0	7 35.0	- -	- -
	電気・ガス熱供給・ 水道業	9 100.0	9 100.0	- -	- -	1 11.1	1 11.1	- -
	情報通信業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -	1 10.0
	運輸業、郵便業	19 100.0	17 89.5	3 15.8	- -	3 15.8	- -	- -
	卸売・小売業	88 100.0	77 87.5	10 11.4	1 1.1	20 22.7	1 1.1	2 2.3
	金融・保険業	15 100.0	12 80.0	1 6.7	1 6.7	3 20.0	- -	1 6.7
	不動産業・ 物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	- -	- -	3 37.5	1 12.5	- -
	宿泊業・ 飲食サービス業	40 100.0	29 72.5	3 7.5	1 2.5	32 80.0	- -	- -
	医療、福祉	77 100.0	62 80.5	7 9.1	5 6.5	40 51.9	1 1.3	2 2.6
	教育、学習支援業	20 100.0	18 90.0	5 25.0	2 10.0	6 30.0	- -	- -
サービス業	71 100.0	57 80.3	12 16.9	4 5.6	20 28.2	1 1.4	2 2.8	
従 業 員 規 模 別	全体	436 100.0	372 85.3	47 10.8	17 3.9	138 31.7	5 1.1	8 1.8
	9人以下	168 100.0	137 81.5	15 8.9	5 3.0	37 22.0	2 1.2	6 3.6
	10～29人	146 100.0	134 91.8	13 8.9	7 4.8	42 28.8	- -	1 0.7
	30～49人	54 100.0	44 81.5	10 18.5	3 5.6	26 48.1	1 1.9	1 1.9
	50～99人	42 100.0	34 81.0	5 11.9	- -	20 47.6	- -	- -
	100～299人	20 100.0	17 85.0	3 15.0	1 5.0	9 45.0	- -	- -
	300人以上	6 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	2 33.3	- -

付表 79 人材育成の取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	社内での教育研修	社外の教育研修への派遣	キャリアアップ支援	現場OJT・トレーニング	他社との人事交流	資格取得支援制度	副業・兼業を認める	その他	
事業所計	460 100.0	324 70.4	184 40.0	67 14.6	171 37.2	34 7.4	192 41.7	9 2.0	8 1.7	
業種別	全体	457 100.0	321 70.2	184 40.3	67 14.7	170 37.2	34 7.4	191 41.8	9 2.0	8 1.8
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-
	鉱業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	建設業	61 100.0	36 59.0	21 34.4	10 16.4	14 23.0	8 13.1	41 67.2	2 3.3	1 1.6
	製造業	22 100.0	9 40.9	6 27.3	-	10 45.5	1 4.5	12 54.5	-	1 4.5
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	7 70.0	-	-
	情報通信業	11 100.0	9 81.8	3 27.3	3 27.3	3 27.3	1 9.1	3 27.3	-	-
	運輸業、郵便業	20 100.0	14 70.0	6 30.0	-	6 30.0	-	12 60.0	-	-
	卸売・小売業	82 100.0	57 69.5	29 35.4	13 15.9	34 41.5	3 3.7	36 43.9	1 1.2	1 1.2
	金融・保険業	19 100.0	15 78.9	10 52.6	3 15.8	5 26.3	3 15.8	6 31.6	-	-
	不動産業・物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	6 54.5	2 18.2	4 36.4	2 18.2	4 36.4	-	1 9.1
	宿泊業・飲食サービス業	38 100.0	25 65.8	11 28.9	4 10.5	23 60.5	3 7.9	6 15.8	2 5.3	1 2.6
	医療、福祉	81 100.0	69 85.2	44 54.3	15 18.5	26 32.1	3 3.7	24 29.6	2 2.5	3 3.7
	教育、学習支援業	20 100.0	17 85.0	10 50.0	5 25.0	8 40.0	1 5.0	8 40.0	-	-
	サービス業	79 100.0	50 63.3	33 41.8	10 12.7	34 43.0	8 10.1	31 39.2	2 2.5	-
従業員規模別	全体	454 100.0	318 70.0	184 40.5	67 14.8	169 37.2	34 7.5	191 42.1	9 2.0	8 1.8
	9人以下	182 100.0	126 69.2	53 29.1	24 13.2	49 26.9	16 8.8	71 39.0	5 2.7	5 2.7
	10～29人	147 100.0	95 64.6	64 43.5	17 11.6	58 39.5	11 7.5	68 46.3	3 2.0	2 1.4
	30～49人	55 100.0	41 74.5	32 58.2	11 20.0	26 47.3	2 3.6	22 40.0	-	-
	50～99人	44 100.0	34 77.3	20 45.5	8 18.2	20 45.5	3 6.8	15 34.1	-	1 2.3
	100～299人	20 100.0	16 80.0	10 50.0	3 15.0	11 55.0	2 10.0	10 50.0	-	-
	300人以上	6 100.0	6 100.0	5 83.3	4 66.7	5 83.3	-	5 83.3	1 16.7	-

付表 80 ストレスチェックの実施

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	実施している	実施する 今後、 予定	実施していない
事業所計		491 100.0	120 24.4	49 10.0	322 65.6
業種別	全体	488 100.0	119 24.4	49 10.0	320 65.6
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
	鉱業	1 100.0	-	-	1 100.0
	建設業	64 100.0	13 20.3	4 6.3	47 73.4
	製造業	24 100.0	8 33.3	4 16.7	12 50.0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	8 100.0	3 37.5	-	5 62.5
	情報通信業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0
	運輸業、郵便業	20 100.0	6 30.0	3 15.0	11 55.0
	卸売・小売業	99 100.0	22 22.2	8 8.1	69 69.7
	金融・保険業	19 100.0	5 26.3	1 5.3	13 68.4
	不動産業・ 物品賃貸業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	5 41.7
	宿泊業・ 飲食サービス業	39 100.0	6 15.4	6 15.4	27 69.2
	医療、福祉	85 100.0	22 25.9	10 11.8	53 62.4
	教育、学習支援業	21 100.0	2 9.5	3 14.3	16 76.2
	サービス業	84 100.0	24 28.6	8 9.5	52 61.9
従業員規模別	全体	485 100.0	118 24.3	49 10.1	318 65.6
	9人以下	207 100.0	39 18.8	13 6.3	155 74.9
	10～29人	153 100.0	24 15.7	21 13.7	108 70.6
	30～49人	55 100.0	12 21.8	5 9.1	38 69.1
	50～99人	44 100.0	25 56.8	7 15.9	12 27.3
	100～299人	20 100.0	13 65.0	3 15.0	4 20.0
	300人以上	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7

付表 81 ハラスメントに対する防止措置（社内報・啓発資料等に記載）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	実施している	実施していない
事業所計		471 100.0	173 36.7	298 63.3
業種別	全体	468 100.0	173 37.0	295 63.0
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	鉱業	1 100.0	-	1 100.0
	建設業	59 100.0	16 27.1	43 72.9
	製造業	22 100.0	10 45.5	12 54.5
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	5 50.0	5 50.0
	情報通信業	10 100.0	2 20.0	8 80.0
	運輸業、郵便業	19 100.0	7 36.8	12 63.2
	卸売・小売業	98 100.0	35 35.7	63 64.3
	金融・保険業	18 100.0	6 33.3	12 66.7
	不動産業・物品賃貸業	12 100.0	4 33.3	8 66.7
	宿泊業・飲食サービス業	38 100.0	18 47.4	20 52.6
	医療、福祉	79 100.0	31 39.2	48 60.8
	教育、学習支援業	20 100.0	8 40.0	12 60.0
	サービス業	80 100.0	30 37.5	50 62.5
	従業員規模別	全体	465 100.0	173 37.2
9人以下		201 100.0	57 28.4	144 71.6
10～29人		144 100.0	44 30.6	100 69.4
30～49人		52 100.0	27 51.9	25 48.1
50～99人		42 100.0	27 64.3	15 35.7
100～299人		20 100.0	14 70.0	6 30.0
300人以上		6 100.0	4 66.7	2 33.3

付表 82 ハラスメントに対する防止措置（就業規則に記載）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	実施している	実施していない
事業所計		478 100.0	264 55.2	214 44.8
業種別	全体	475 100.0	263 55.4	212 44.6
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	- -
	鉱業	1 100.0	1 100.0	- -
	建設業	60 100.0	27 45.0	33 55.0
	製造業	23 100.0	15 65.2	8 34.8
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	6 60.0	4 40.0
	情報通信業	10 100.0	4 40.0	6 60.0
	運輸業、郵便業	19 100.0	12 63.2	7 36.8
	卸売・小売業	98 100.0	45 45.9	53 54.1
	金融・保険業	19 100.0	16 84.2	3 15.8
	不動産業・物品賃貸業	12 100.0	6 50.0	6 50.0
	宿泊業・飲食サービス業	38 100.0	23 60.5	15 39.5
	医療、福祉	81 100.0	55 67.9	26 32.1
	教育、学習支援業	21 100.0	12 57.1	9 42.9
	サービス業	81 100.0	39 48.1	42 51.9
	従業員規模別	全体	472 100.0	263 55.7
9人以下		202 100.0	84 41.6	118 58.4
10～29人		146 100.0	77 52.7	69 47.3
30～49人		55 100.0	42 76.4	13 23.6
50～99人		43 100.0	36 83.7	7 16.3
100～299人		20 100.0	18 90.0	2 10.0
300人以上		6 100.0	6 100.0	- -

付表 83 ハラスメントに対する防止措置（研修・講習等で従業員に説明）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	実施している	実施していない
事業所計		476 100.0	237 49.8	239 50.2
業種別	全体	473 100.0	237 50.1	236 49.9
	農林水産業	2 100.0	2 100.0	- -
	鉱業	1 100.0	- -	1 100.0
	建設業	61 100.0	25 41.0	36 59.0
	製造業	22 100.0	13 59.1	9 40.9
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	6 60.0
	情報通信業	10 100.0	2 20.0	8 80.0
	運輸業、郵便業	20 100.0	12 60.0	8 40.0
	卸売・小売業	96 100.0	35 36.5	61 63.5
	金融・保険業	19 100.0	14 73.7	5 26.3
	不動産業・物品賃貸業	12 100.0	6 50.0	6 50.0
	宿泊業・飲食サービス業	38 100.0	21 55.3	17 44.7
	医療、福祉	81 100.0	57 70.4	24 29.6
	教育、学習支援業	20 100.0	11 55.0	9 45.0
	サービス業	81 100.0	35 43.2	46 56.8
	従業員規模別	全体	470 100.0	235 50.0
9人以下		203 100.0	81 39.9	122 60.1
10～29人		146 100.0	66 45.2	80 54.8
30～49人		52 100.0	33 63.5	19 36.5
50～99人		43 100.0	32 74.4	11 25.6
100～299人		20 100.0	17 85.0	3 15.0
300人以上		6 100.0	6 100.0	- -

付表 84 ハラスメントに対する防止措置（相談窓口の設置）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	実施している	実施していない
事業所計		478 100.0	229 47.9	249 52.1
業種別	全体	475 100.0	228 48.0	247 52.0
	農林水産業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	鉱業	1 100.0	- -	1 100.0
	建設業	60 100.0	18 30.0	42 70.0
	製造業	22 100.0	11 50.0	11 50.0
	電気・ガス熱供給・水道業	10 100.0	6 60.0	4 40.0
	情報通信業	10 100.0	2 20.0	8 80.0
	運輸業、郵便業	20 100.0	11 55.0	9 45.0
	卸売・小売業	100 100.0	36 36.0	64 64.0
	金融・保険業	18 100.0	11 61.1	7 38.9
	不動産業・物品賃貸業	12 100.0	7 58.3	5 41.7
	宿泊業・飲食サービス業	38 100.0	24 63.2	14 36.8
	医療、福祉	82 100.0	51 62.2	31 37.8
	教育、学習支援業	19 100.0	11 57.9	8 42.1
	サービス業	81 100.0	39 48.1	42 51.9
	従業員規模別	全体	472 100.0	226 47.9
9人以下		201 100.0	72 35.8	129 64.2
10～29人		148 100.0	61 41.2	87 58.8
30～49人		54 100.0	35 64.8	19 35.2
50～99人		43 100.0	32 74.4	11 25.6
100～299人		20 100.0	20 100.0	- -
300人以上		6 100.0	6 100.0	- -

2. 勤労者等意識調査 付属統計表

付表 85 就労者・未就労者の割合

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	働いている	働いていない	学生である	
総数		2,003 100.0	1,396 69.7	489 24.4	118 5.9	
年代別	小計	1,995 100.0	1,391 69.7	486 24.4	118 5.9	
	15～19歳	100 100.0	5 5.0	3 3.0	92 92.0	
	20～24歳	67 100.0	43 64.2	3 4.5	21 31.3	
	25～29歳	107 100.0	94 87.9	10 9.3	3 2.8	
	30～34歳	137 100.0	120 87.6	17 12.4	-	
	35～39歳	153 100.0	128 83.7	24 15.7	1 0.7	
	40～44歳	187 100.0	169 90.4	18 9.6	-	
	45～49歳	180 100.0	162 90.0	18 10.0	-	
	50～54歳	191 100.0	166 86.9	25 13.1	-	
	55～59歳	212 100.0	173 81.6	39 18.4	-	
	60～64歳	229 100.0	156 68.1	73 31.9	-	
	65～69歳	249 100.0	111 44.6	138 55.4	-	
	70～74歳	181 100.0	63 34.8	117 64.6	1 0.6	
	75歳以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	
性別・年代別	全体	1,991 100.0	1,388 69.7	486 24.4	117 5.9	
	小計	831 100.0	632 76.1	142 17.1	57 6.9	
	男性	15～19歳	47 100.0	2 4.3	2 4.3	43 91.5
		20～24歳	31 100.0	20 64.5	1 3.2	10 32.3
		25～29歳	44 100.0	41 93.2	-	3 6.8
		30～34歳	48 100.0	47 97.9	1 2.1	-
		35～39歳	50 100.0	47 94.0	3 6.0	-
		40～44歳	71 100.0	69 97.2	2 2.8	-
		45～49歳	72 100.0	69 95.8	3 4.2	-
		50～54歳	78 100.0	75 96.2	3 3.8	-
		55～59歳	86 100.0	81 94.2	5 5.8	-
		60～64歳	97 100.0	76 78.4	21 21.6	-
		65～69歳	120 100.0	66 55.0	54 45.0	-
		70～74歳	85 100.0	38 44.7	46 54.1	1 1.2
		75歳以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
		女性	小計	1,160 100.0	756 65.2	344 29.7
	15～19歳		52 100.0	3 5.8	1 1.9	48 92.3
	20～24歳		36 100.0	23 63.9	2 5.6	11 30.6
	25～29歳		63 100.0	53 84.1	10 15.9	-
	30～34歳		89 100.0	73 82.0	16 18.0	-
	35～39歳		103 100.0	81 78.6	21 20.4	1 1.0
	40～44歳		116 100.0	100 86.2	16 13.8	-
	45～49歳		108 100.0	93 86.1	15 13.9	-
	50～54歳		112 100.0	90 80.4	22 19.6	-
	55～59歳		125 100.0	91 72.8	34 27.2	-
	60～64歳		132 100.0	80 60.6	52 39.4	-
	65～69歳		129 100.0	45 34.9	84 65.1	-
70～74歳	95 100.0		24 25.3	71 74.7	-	
75歳以上	-	-	-	-		

付表 86 性別（就労者・未就労者）

		上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	男性	女性	
総数			1,998 100.0	835 41.8	1,163 58.2	
就 労 ・ 未 就 労 の 別	就労		1,391 100.0	633 45.5	758 54.5	
	未就労		604 100.0	199 32.9	405 67.1	
	内 訳	働いていない		487 100.0	142 29.2	345 70.8
		学生である		117 100.0	57 48.7	60 51.3

付表 87 年代別（就労者）

		上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
総数			1,391 100.0	5 0.4	43 3.1	94 6.8	120 8.6	128 9.2	169 12.1	162 11.6	166 11.9	173 12.4	156 11.2	111 8.0	63 4.5	1 0.1
性 別	全体		1,388 100.0	5 0.4	43 3.1	94 6.8	120 8.6	128 9.2	169 12.2	162 11.7	165 11.9	172 12.4	156 11.2	111 8.0	62 4.5	1 0.1
	男性		632 100.0	2 0.3	20 3.2	41 6.5	47 7.4	47 7.4	69 10.9	69 10.9	75 11.9	81 12.8	76 12.0	66 10.4	38 6.0	1 0.2
	女性		756 100.0	3 0.4	23 3.0	53 7.0	73 9.7	81 10.7	100 13.2	93 12.3	90 11.9	91 12.0	80 10.6	45 6.0	24 3.2	-

付表 88 年代別（未就労者）

		上段:回答数 下段:回答割合(%)	合計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
総数			604 100.0	95 15.7	24 4.0	13 2.2	17 2.8	25 4.1	18 3.0	18 3.0	25 4.1	39 6.5	73 12.1	138 22.8	118 19.5	1 0.2
性 別	内 訳	働いていない	486 100.0	3 0.6	3 0.6	10 2.1	17 3.5	24 4.9	18 3.7	18 3.7	25 5.1	39 8.0	73 15.0	138 28.4	117 24.1	1 0.2
		学生である	118 100.0	92 78.0	21 17.8	3 2.5	- 0.8	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.9
	全体	603 100.0	94 15.6	24 4.0	13 2.2	17 2.8	25 4.1	18 3.0	18 3.0	25 4.1	39 6.5	73 12.1	138 22.9	118 19.6	118 19.6	1 0.2
	内 訳	働いていない	486 100.0	3 0.6	3 0.6	10 2.1	17 3.5	24 4.9	18 3.7	18 3.7	25 5.1	39 8.0	73 15.0	138 28.4	117 24.1	117 24.1
学生である		117 100.0	91 77.8	21 17.9	3 2.6	- 0.9	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.9	-
性 別	男 性	全体	199 100.0	45 22.6	11 5.5	3 1.5	1 0.5	3 1.5	2 1.0	3 1.5	3 1.5	5 2.5	21 10.6	54 27.1	47 23.6	1 0.5
		内 訳	142 100.0	2 1.4	1 0.7	- -	1 0.7	3 2.1	2 1.4	3 2.1	3 2.1	5 3.5	21 14.8	54 38.0	46 32.4	1 0.7
	学生である	57 100.0	43 75.4	10 17.5	3 5.3	- -	- -	- -	1 1.8	-						
	女 性	全体	404 100.0	49 12.1	13 3.2	10 2.5	16 4.0	22 5.4	16 4.0	15 3.7	22 5.4	34 8.4	52 12.9	84 20.8	71 17.6	71 17.6
内 訳		344 100.0	1 0.3	2 0.6	10 2.9	16 4.7	21 6.1	16 4.7	15 4.4	22 6.4	34 9.9	52 15.1	84 24.4	71 20.6	71 20.6	-
学生である	60 100.0	48 80.0	11 18.3	- -	- -	- -	1 1.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-

付表 89 同居している人（全体）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	配偶者	親	子ども	兄弟姉妹	友人	単身	その他
総数		1,997 100.0	1308 65.5	370 18.5	787 39.4	123 6.2	8 0.4	246 12.3	24 1.2
性別	男性	834 100.0	595 71.3	154 18.5	324 38.8	47 5.6	3 0.4	90 10.8	10 1.2
	女性	1,159 100.0	710 61.3	214 18.5	461 39.8	75 6.5	5 0.4	156 13.5	14 1.2
性別・年代別	全体	1,990 100.0	1303 65.5	368 18.5	785 39.4	121 6.1	8 0.4	246 12.4	24 1.2
	小計	833 100.0	594 71.3	154 18.5	324 38.9	47 5.6	3 0.4	90 10.8	10 1.2
	15～19歳	47 100.0	1 2.1	44 93.6	1 2.1	24 51.1	-	1 2.1	1 2.1
	20～24歳	31 100.0	3 9.7	21 67.7	1 3.2	10 32.3	-	7 22.6	-
	25～29歳	44 100.0	23 52.3	14 31.8	15 34.1	1 2.3	-	9 20.5	-
	30～34歳	48 100.0	37 77.1	7 14.6	27 56.3	-	-	6 12.5	-
	35～39歳	51 100.0	40 78.4	6 11.8	33 64.7	-	-	4 7.8	1 2.0
	40～44歳	71 100.0	56 78.9	10 14.1	45 63.4	2 2.8	-	5 7.0	-
	45～49歳	72 100.0	57 79.2	16 22.2	49 68.1	2 2.8	-	3 4.2	-
	50～54歳	78 100.0	56 71.8	8 10.3	47 60.3	-	2 2.6	12 15.4	1 1.3
	55～59歳	86 100.0	68 79.1	9 10.5	30 34.9	7 8.1	1 1.2	7 8.1	2 2.3
	60～64歳	97 100.0	79 81.4	13 13.4	33 34.0	1 1.0	-	7 7.2	1 1.0
	65～69歳	121 100.0	101 83.5	6 5.0	32 26.4	-	-	17 14.0	4 3.3
	70～74歳	85 100.0	72 84.7	-	11 12.9	-	-	11 12.9	-
	75歳以上	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
	小計	1,157 100.0	709 61.3	214 18.5	461 39.8	74 6.4	5 0.4	156 13.5	14 1.2
	15～19歳	52 100.0	1 1.9	50 96.2	1 1.9	27 51.9	-	1 1.9	-
	20～24歳	36 100.0	4 11.1	16 44.4	1 2.8	8 22.2	3 8.3	11 30.6	2 5.6
	25～29歳	63 100.0	27 42.9	18 28.6	17 27.0	8 12.7	-	13 20.6	1 1.6
	30～34歳	88 100.0	50 56.8	23 26.1	44 50.0	8 9.1	-	11 12.5	-
	35～39歳	103 100.0	65 63.1	22 21.4	54 52.4	6 5.8	-	12 11.7	1 1.0
	40～44歳	116 100.0	86 74.1	18 15.5	76 65.5	2 1.7	-	11 9.5	1 0.9
	45～49歳	107 100.0	66 61.7	18 16.8	71 66.4	2 1.9	1 0.9	9 8.4	1 0.9
	50～54歳	112 100.0	73 65.2	14 12.5	53 47.3	4 3.6	1 0.9	16 14.3	-
	55～59歳	125 100.0	90 72.0	12 9.6	45 36.0	4 3.2	-	16 12.8	3 2.4
	60～64歳	131 100.0	91 69.5	14 10.7	44 33.6	3 2.3	-	19 14.5	-
	65～69歳	129 100.0	88 68.2	6 4.7	32 24.8	2 1.6	-	21 16.3	2 1.6
70～74歳	95 100.0	68 71.6	3 3.2	23 24.2	-	-	16 16.8	3 3.2	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 90 同居している人（就労者）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	配偶者	親	子ども	兄弟姉妹	友人	単身	その他	
総数		1,390 100.0	926 66.6	226 16.3	616 44.3	56 4.0	8 0.6	187 13.5	14 1.0	
性別	男性	632 100.0	484 76.6	89 14.1	296 46.8	18 2.8	3 0.5	66 10.4	5 0.8	
	女性	755 100.0	439 58.1	136 18.0	318 42.1	37 4.9	5 0.7	121 16.0	9 1.2	
性別・年代別	全体	1,385 100.0	922 66.6	225 16.2	614 44.3	54 3.9	8 0.6	187 13.5	14 1.0	
	小計	631 100.0	483 76.5	89 14.1	296 46.9	18 2.9	3 0.5	66 10.5	5 0.8	
	15～19歳	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	20～24歳	20 100.0	3 15.0	13 65.0	1 5.0	7 35.0	- -	4 20.0	- -	- -
	25～29歳	41 100.0	23 56.1	14 34.1	15 36.6	1 2.4	- -	6 14.6	- -	- -
	30～34歳	47 100.0	36 76.6	7 14.9	26 55.3	- -	- -	6 12.8	- -	- -
	35～39歳	47 100.0	39 83.0	4 8.5	33 70.2	- -	- -	4 8.5	- -	- -
	40～44歳	69 100.0	55 79.7	9 13.0	44 63.8	2 2.9	- -	5 7.2	- -	- -
	45～49歳	68 100.0	54 79.4	14 20.6	47 69.1	2 2.9	- -	3 4.4	- -	- -
	50～54歳	75 100.0	54 72.0	8 10.7	45 60.0	- -	2 2.7	11 14.7	1 1.3	- -
	55～59歳	81 100.0	66 81.5	7 8.6	30 37.0	4 4.9	1 1.2	7 8.6	1 1.2	- -
	60～64歳	76 100.0	62 81.6	8 10.5	29 38.2	1 1.3	- -	6 7.9	1 1.3	- -
	65～69歳	66 100.0	56 84.8	4 6.1	22 33.3	- -	- -	10 15.2	2 3.0	- -
	70～74歳	38 100.0	35 92.1	- -	4 10.5	- -	- -	3 7.9	- -	- -
	75歳以上	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	男性	小計	754 100.0	439 58.2	136 18.0	318 42.2	36 4.8	5 0.7	121 16.0	9 1.2
	男性	15～19歳	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -
	男性	20～24歳	23 100.0	2 8.7	10 43.5	1 4.3	4 17.4	3 13.0	6 26.1	2 8.7
	男性	25～29歳	53 100.0	21 39.6	16 30.2	9 17.0	7 13.2	- -	13 24.5	1 1.9
	男性	30～34歳	72 100.0	36 50.0	21 29.2	32 44.4	6 8.3	- -	11 15.3	- -
	男性	35～39歳	81 100.0	48 59.3	20 24.7	40 49.4	5 6.2	- -	11 13.6	1 1.2
	男性	40～44歳	100 100.0	71 71.0	17 17.0	62 62.0	2 2.0	- -	11 11.0	1 1.0
	男性	45～49歳	93 100.0	53 57.0	16 17.2	61 65.6	2 2.2	1 1.1	9 9.7	1 1.1
	男性	50～54歳	90 100.0	56 62.2	13 14.4	43 47.8	4 4.4	1 1.1	13 14.4	- -
	男性	55～59歳	91 100.0	64 70.3	9 9.9	31 34.1	2 2.2	- -	13 14.3	3 3.3
	男性	60～64歳	79 100.0	45 57.0	8 10.1	26 32.9	2 2.5	- -	18 22.8	- -
	男性	65～69歳	45 100.0	26 57.8	3 6.7	8 17.8	- -	- -	11 24.4	- -
男性	70～74歳	24 100.0	16 66.7	1 4.2	4 16.7	- -	- -	5 20.8	- -	
男性	75歳以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
女性	小計	754 100.0	439 58.2	136 18.0	318 42.2	36 4.8	5 0.7	121 16.0	9 1.2	
女性	15～19歳	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	
女性	20～24歳	23 100.0	2 8.7	10 43.5	1 4.3	4 17.4	3 13.0	6 26.1	2 8.7	
女性	25～29歳	53 100.0	21 39.6	16 30.2	9 17.0	7 13.2	- -	13 24.5	1 1.9	
女性	30～34歳	72 100.0	36 50.0	21 29.2	32 44.4	6 8.3	- -	11 15.3	- -	
女性	35～39歳	81 100.0	48 59.3	20 24.7	40 49.4	5 6.2	- -	11 13.6	1 1.2	
女性	40～44歳	100 100.0	71 71.0	17 17.0	62 62.0	2 2.0	- -	11 11.0	1 1.0	
女性	45～49歳	93 100.0	53 57.0	16 17.2	61 65.6	2 2.2	1 1.1	9 9.7	1 1.1	
女性	50～54歳	90 100.0	56 62.2	13 14.4	43 47.8	4 4.4	1 1.1	13 14.4	- -	
女性	55～59歳	91 100.0	64 70.3	9 9.9	31 34.1	2 2.2	- -	13 14.3	3 3.3	
女性	60～64歳	79 100.0	45 57.0	8 10.1	26 32.9	2 2.5	- -	18 22.8	- -	
女性	65～69歳	45 100.0	26 57.8	3 6.7	8 17.8	- -	- -	11 24.4	- -	
女性	70～74歳	24 100.0	16 66.7	1 4.2	4 16.7	- -	- -	5 20.8	- -	
女性	75歳以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
正規・非正規の別	全体	1,355 100.0	904 66.7	219 16.2	605 44.6	54 4.0	7 0.5	181 13.4	14 1.0	
	正社員・正職員	729 100.0	457 62.7	131 18.0	342 46.9	32 4.4	5 0.7	115 15.8	8 1.1	
	契約社員	73 100.0	41 56.2	14 19.2	22 30.1	5 6.8	- -	12 16.4	- -	
	嘱託社員	41 100.0	32 78.0	2 4.9	16 39.0	- -	- -	6 14.6	- -	
	パート・アルバイト	347 100.0	249 71.8	50 14.4	170 49.0	12 3.5	2 0.6	32 9.2	4 1.2	
	派遣労働者	24 100.0	15 62.5	4 16.7	4 16.7	1 4.2	- -	4 16.7	- -	
	自営業	103 100.0	86 83.5	10 9.7	44 42.7	1 1.0	- -	7 6.8	1 1.0	
	フリーランス	8 100.0	5 62.5	- -	- -	- -	- -	3 37.5	- -	
	その他	30 100.0	19 63.3	8 26.7	7 23.3	3 10.0	- -	2 6.7	1 3.3	

付表 91 同居している人（未就労者）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	配偶者	親	子ども	兄弟姉妹	友人	単身	その他
総数		604 100.0	79 63.1	96 23.7	35 28.1	47 11.1	-	21 9.8	2 1.3
性別	男性	199 100.0	110 55.3	64 32.2	27 13.6	29 14.6	-	24 12.1	3 1.5
	女性	404 100.0	271 67.1	78 19.3	143 35.4	38 9.4	-	35 8.7	5 1.2
性別・年代別	全体	602 100.0	380 63.1	142 23.6	170 28.2	67 11.1	-	59 9.8	8 1.3
	小計	199 100.0	110 55.3	64 32.2	27 13.6	29 14.6	-	24 12.1	3 1.5
	15～19歳	45 100.0	1 2.2	43 95.6	1 2.2	23 51.1	-	1 2.2	1 2.2
	20～24歳	11 100.0	-	8 72.7	-	3 27.3	-	3 27.3	-
	25～29歳	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-
	30～34歳	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	35～39歳	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-
	40～44歳	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	45～49歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-
	50～54歳	3 100.0	2 66.7	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-
	55～59歳	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	3 60.0	-	-	1 20.0
	60～64歳	21 100.0	17 81.0	5 23.8	4 19.0	-	-	1 4.8	-
	65～69歳	54 100.0	45 83.3	2 3.7	10 18.5	-	-	7 13.0	1 1.9
	70～74歳	47 100.0	37 78.7	-	7 14.9	-	-	8 17.0	-
	75歳以上	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	小計	403 100.0	270 67.0	78 19.4	143 35.5	38 9.4	-	35 8.7	5 1.2
	15～19歳	49 100.0	-	48 98.0	-	25 51.0	-	1 2.0	-
	20～24歳	13 100.0	2 15.4	6 46.2	-	4 30.8	-	5 38.5	-
	25～29歳	10 100.0	6 60.0	2 20.0	8 80.0	1 10.0	-	-	-
	30～34歳	16 100.0	14 87.5	2 12.5	12 75.0	2 12.5	-	-	-
	35～39歳	22 100.0	17 77.3	2 9.1	14 63.6	1 4.5	-	1 4.5	-
	40～44歳	16 100.0	15 93.8	1 6.3	14 87.5	-	-	-	-
	45～49歳	14 100.0	13 92.9	2 14.3	10 71.4	-	-	-	-
	50～54歳	22 100.0	17 77.3	1 4.5	10 45.5	-	-	3 13.6	-
	55～59歳	34 100.0	26 76.5	3 8.8	14 41.2	2 5.9	-	3 8.8	-
	60～64歳	52 100.0	46 88.5	6 11.5	18 34.6	1 1.9	-	1 1.9	-
	65～69歳	84 100.0	62 73.8	3 3.6	24 28.6	2 2.4	-	10 11.9	2 2.4
70～74歳	71 100.0	52 73.2	2 2.8	19 26.8	-	-	11 15.5	3 4.2	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 92 家庭での主たる生計維持者（全体）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	本人 (自分)	配偶者 (夫または妻)	子ども	親	兄弟姉妹	その他
総数		1,966 100.0	986 50.2	716 36.4	9 0.5	234 11.9	6 0.3	15 0.8
性別	男性	817 100.0	674 82.5	37 4.5	2 0.2	97 11.9	2 0.2	5 0.6
	女性	1,145 100.0	310 27.1	678 59.2	7 0.6	136 11.9	4 0.3	10 0.9
性別・年代別	全体	1,959 100.0	983 50.2	714 36.4	9 0.5	232 11.8	6 0.3	15 0.8
	小計	816 100.0	673 82.5	37 4.5	2 0.2	97 11.9	2 0.2	5 0.6
	15～19歳	47 100.0	2 4.3	-	-	45 95.7	-	-
	20～24歳	31 100.0	7 22.6	1 3.2	-	23 74.2	-	-
	25～29歳	43 100.0	30 69.8	2 4.7	-	11 25.6	-	-
	30～34歳	46 100.0	39 84.8	4 8.7	-	2 4.3	-	1 2.2
	35～39歳	51 100.0	45 88.2	1 2.0	-	5 9.8	-	-
	40～44歳	70 100.0	60 85.7	4 5.7	-	4 5.7	1 1.4	1 1.4
	45～49歳	71 100.0	66 93.0	1 1.4	-	2 2.8	1 1.4	1 1.4
	50～54歳	74 100.0	71 95.9	3 4.1	-	-	-	-
	55～59歳	84 100.0	79 94.0	1 1.2	-	3 3.6	-	1 1.2
	60～64歳	96 100.0	86 89.6	7 7.3	1 1.0	2 2.1	-	-
	65～69歳	118 100.0	112 94.9	4 3.4	1 0.8	-	-	1 0.8
	70～74歳	84 100.0	75 89.3	9 10.7	-	-	-	-
	75歳以上	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	小計	1,143 100.0	310 27.1	677 59.2	7 0.6	135 11.8	4 0.3	10 0.9
	15～19歳	52 100.0	2 3.8	1 1.9	-	49 94.2	-	-
	20～24歳	36 100.0	10 27.8	4 11.1	-	22 61.1	-	-
	25～29歳	63 100.0	21 33.3	28 44.4	-	12 19.0	-	2 3.2
	30～34歳	88 100.0	23 26.1	49 55.7	-	16 18.2	-	-
	35～39歳	103 100.0	26 25.2	60 58.3	1 1.0	14 13.6	1 1.0	1 1.0
	40～44歳	114 100.0	25 21.9	80 70.2	-	8 7.0	-	1 0.9
	45～49歳	107 100.0	35 32.7	67 62.6	-	5 4.7	-	-
	50～54歳	111 100.0	35 31.5	69 62.2	-	4 3.6	1 0.9	2 1.8
	55～59歳	123 100.0	31 25.2	88 71.5	-	3 2.4	-	1 0.8
	60～64歳	130 100.0	35 26.9	93 71.5	1 0.8	1 0.8	-	-
	65～69歳	125 100.0	40 32.0	78 62.4	3 2.4	1 0.8	2 1.6	1 0.8
	70～74歳	91 100.0	27 29.7	60 65.9	2 2.2	-	-	2 2.2
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	

付表 93 家庭での主たる生計維持者（就労者）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	本人 (自分)	配偶者 (夫または妻)	子ども	親	兄弟姉妹	その他
総数		1,368 100.0	811 59.3	436 31.9	2 0.1	104 7.6	4 0.3	11 0.8
性別	男性	620 100.0	555 89.5	22 3.5	1 0.2	36 5.8	2 0.3	4 0.6
	女性	745 100.0	254 34.1	413 55.4	1 0.1	68 9.1	2 0.3	7 0.9
性別・年代別	全体	1,363 100.0	808 59.3	435 31.9	2 0.1	103 7.6	4 0.3	11 0.8
	小計	619 100.0	554 89.5	22 3.6	1 0.2	36 5.8	2 0.3	4 0.6
	15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-
	20～24歳	20 100.0	7 35.0	-	-	13 65.0	-	-
	25～29歳	40 100.0	28 70.0	2 5.0	-	10 25.0	-	-
	30～34歳	45 100.0	39 86.7	3 6.7	-	2 4.4	-	1 2.2
	35～39歳	47 100.0	43 91.5	1 2.1	-	3 6.4	-	-
	40～44歳	68 100.0	59 86.8	3 4.4	-	4 5.9	1 1.5	1 1.5
	45～49歳	67 100.0	63 94.0	1 1.5	-	1 1.5	1 1.5	1 1.5
	50～54歳	71 100.0	68 95.8	3 4.2	-	-	-	-
	55～59歳	80 100.0	78 97.5	1 1.3	-	1 1.3	-	-
	60～64歳	76 100.0	72 94.7	3 3.9	-	1 1.3	-	-
	65～69歳	64 100.0	60 93.8	2 3.1	1 1.6	-	-	1 1.6
	70～74歳	38 100.0	35 92.1	3 7.9	-	-	-	-
	75歳以上	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	小計	744 100.0	254 34.1	413 55.5	1 0.1	67 9.0	2 0.3	7 0.9
	15～19歳	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	20～24歳	23 100.0	9 39.1	2 8.7	-	12 52.2	-	-
	25～29歳	53 100.0	21 39.6	20 37.7	-	10 18.9	-	2 3.8
	30～34歳	73 100.0	23 31.5	35 47.9	-	15 20.5	-	-
	35～39歳	81 100.0	23 28.4	43 53.1	1 1.2	12 14.8	1 1.2	1 1.2
	40～44歳	98 100.0	24 24.5	65 66.3	-	8 8.2	-	1 1.0
	45～49歳	92 100.0	33 35.9	55 59.8	-	4 4.3	-	-
	50～54歳	89 100.0	32 36.0	50 56.2	-	4 4.5	1 1.1	2 2.2
	55～59歳	89 100.0	28 31.5	59 66.3	-	1 1.1	-	1 1.1
	60～64歳	78 100.0	30 38.5	48 61.5	-	-	-	-
	65～69歳	43 100.0	21 48.8	22 51.2	-	-	-	-
70～74歳	22 100.0	9 40.9	13 59.1	-	-	-	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,334 100.0	788 59.1	426 31.9	2 0.1	103 7.7	4 0.3	11 0.8
	正社員・正職員	717 100.0	521 72.7	123 17.2	-	62 8.6	2 0.3	9 1.3
	契約社員	73 100.0	44 60.3	21 28.8	-	7 9.6	1 1.4	-
	嘱託社員	41 100.0	30 73.2	11 26.8	-	-	-	-
	パート・アルバイト	341 100.0	87 25.5	224 65.7	1 0.3	27 7.9	-	2 0.6
	派遣労働者	23 100.0	15 65.2	6 26.1	-	1 4.3	1 4.3	-
	自営業	101 100.0	69 68.3	31 30.7	-	1 1.0	-	-
	フリーランス	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	-	-	-
	その他	30 100.0	16 53.3	8 26.7	1 3.3	5 16.7	-	-

付表 94 家庭での主たる生計維持者（未就労者）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	本人 (自分)	配偶者 (夫または妻)	子ども	親	兄弟姉妹	その他	
総数		595 100.0	172 28.9	280 47.1	7 1.2	130 21.8	2 0.3	4 0.7	
性別	男性	194 100.0	116 59.8	15 7.7	1 0.5	61 31.4	-	1 0.5	
	女性	400 100.0	56 14.0	265 66.3	6 1.5	68 17.0	2 0.5	3 0.8	
性別・年代別	全体	593 100.0	172 29.0	279 47.0	7 1.2	129 21.8	2 0.3	4 0.7	
	小計	194 100.0	116 59.8	15 7.7	1 0.5	61 31.4	-	1 0.5	
	15～19歳	45 100.0	1 2.2	-	-	44 97.8	-	-	
	20～24歳	11 100.0	-	1 9.1	-	10 90.9	-	-	
	25～29歳	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	
	30～34歳	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
	35～39歳	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-	
	40～44歳	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	
	45～49歳	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	
	50～54歳	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	
	55～59歳	4 100.0	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0	
	60～64歳	20 100.0	14 70.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	-	-	
	65～69歳	53 100.0	51 96.2	2 3.8	-	-	-	-	
	70～74歳	46 100.0	40 87.0	6 13.0	-	-	-	-	
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	
	男性	小計	399 100.0	56 14.0	264 66.2	6 1.5	68 17.0	2 0.5	3 0.8
		15～19歳	49 100.0	1 2.0	-	-	48 98.0	-	-
		20～24歳	13 100.0	1 7.7	2 15.4	-	10 76.9	-	-
		25～29歳	10 100.0	-	8 80.0	-	2 20.0	-	-
		30～34歳	15 100.0	-	14 93.3	-	1 6.7	-	-
		35～39歳	22 100.0	3 13.6	17 77.3	-	2 9.1	-	-
		40～44歳	16 100.0	1 6.3	15 93.8	-	-	-	-
		45～49歳	15 100.0	2 13.3	12 80.0	-	1 6.7	-	-
		50～54歳	22 100.0	3 13.6	19 86.4	-	-	-	-
		55～59歳	34 100.0	3 8.8	29 85.3	-	2 5.9	-	-
		60～64歳	52 100.0	5 9.6	45 86.5	1 1.9	1 1.9	-	-
		65～69歳	82 100.0	19 23.2	56 68.3	3 3.7	1 1.2	2 2.4	1 1.2
	70～74歳	69 100.0	18 26.1	47 68.1	2 2.9	-	-	2 2.9	
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	
女性	小計	399 100.0	56 14.0	264 66.2	6 1.5	68 17.0	2 0.5	3 0.8	
	15～19歳	49 100.0	1 2.0	-	-	48 98.0	-	-	
	20～24歳	13 100.0	1 7.7	2 15.4	-	10 76.9	-	-	
	25～29歳	10 100.0	-	8 80.0	-	2 20.0	-	-	
	30～34歳	15 100.0	-	14 93.3	-	1 6.7	-	-	
	35～39歳	22 100.0	3 13.6	17 77.3	-	2 9.1	-	-	
	40～44歳	16 100.0	1 6.3	15 93.8	-	-	-	-	
	45～49歳	15 100.0	2 13.3	12 80.0	-	1 6.7	-	-	
	50～54歳	22 100.0	3 13.6	19 86.4	-	-	-	-	
	55～59歳	34 100.0	3 8.8	29 85.3	-	2 5.9	-	-	
	60～64歳	52 100.0	5 9.6	45 86.5	1 1.9	1 1.9	-	-	
	65～69歳	82 100.0	19 23.2	56 68.3	3 3.7	1 1.2	2 2.4	1 1.2	
	70～74歳	69 100.0	18 26.1	47 68.1	2 2.9	-	-	2 2.9	
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	

付表 95 昨年度の年収（全体）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	なし	200万円 未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上
総数		1,984 100.0	302 15.2	698 35.2	537 27.1	257 13.0	121 6.1	38 1.9	31 1.6
性別	男性	827 100.0	74 8.9	140 16.9	278 33.6	180 21.8	96 11.6	35 4.2	24 2.9
	女性	1,153 100.0	227 19.7	557 48.3	257 22.3	77 6.7	25 2.2	3 0.3	7 0.6
性別・年代別	全体	1,977 100.0	301 15.2	696 35.2	534 27.0	257 13.0	121 6.1	38 1.9	30 1.5
	小計	826 100.0	74 9.0	140 16.9	278 33.7	180 21.8	96 11.6	35 4.2	23 2.8
	15～19歳	46 100.0	42 91.3	3 6.5	-	-	-	1 2.2	-
	20～24歳	31 100.0	8 25.8	12 38.7	9 29.0	2 6.5	-	-	-
	25～29歳	43 100.0	-	6 14.0	26 60.5	7 16.3	4 9.3	-	-
	30～34歳	48 100.0	-	4 8.3	21 43.8	20 41.7	2 4.2	1 2.1	-
	35～39歳	51 100.0	1 2.0	2 3.9	13 25.5	22 43.1	10 19.6	1 2.0	2 3.9
	40～44歳	71 100.0	-	2 2.8	23 32.4	27 38.0	16 22.5	1 1.4	2 2.8
	45～49歳	70 100.0	-	7 10.0	18 25.7	22 31.4	15 21.4	3 4.3	5 7.1
	50～54歳	78 100.0	1 1.3	5 6.4	17 21.8	21 26.9	20 25.6	9 11.5	5 6.4
	55～59歳	86 100.0	4 4.7	9 10.5	16 18.6	25 29.1	16 18.6	13 15.1	3 3.5
	60～64歳	97 100.0	6 6.2	24 24.7	32 33.0	18 18.6	9 9.3	4 4.1	4 4.1
	65～69歳	121 100.0	8 6.6	33 27.3	66 54.5	10 8.3	2 1.7	1 0.8	1 0.8
	70～74歳	82 100.0	4 4.9	31 37.8	37 45.1	6 7.3	2 2.4	1 1.2	1 1.2
	75歳以上	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	小計	1,151 100.0	227 19.7	556 48.3	256 22.2	77 6.7	25 2.2	3 0.3	7 0.6
	15～19歳	52 100.0	47 90.4	5 9.6	-	-	-	-	-
	20～24歳	36 100.0	7 19.4	15 41.7	13 36.1	1 2.8	-	-	-
	25～29歳	62 100.0	6 9.7	26 41.9	27 43.5	3 4.8	-	-	-
	30～34歳	89 100.0	15 16.9	32 36.0	35 39.3	7 7.9	-	-	-
	35～39歳	103 100.0	16 15.5	37 35.9	37 35.9	11 10.7	1 1.0	-	1 1.0
	40～44歳	116 100.0	16 13.8	47 40.5	36 31.0	13 11.2	3 2.6	-	1 0.9
	45～49歳	108 100.0	14 13.0	47 43.5	23 21.3	14 13.0	9 8.3	1 0.9	-
	50～54歳	112 100.0	16 14.3	51 45.5	23 20.5	13 11.6	4 3.6	2 1.8	3 2.7
	55～59歳	125 100.0	29 23.2	61 48.8	21 16.8	9 7.2	5 4.0	-	-
	60～64歳	129 100.0	38 29.5	73 56.6	14 10.9	2 1.6	1 0.8	-	1 0.8
65～69歳	126 100.0	12 9.5	94 74.6	17 13.5	2 1.6	1 0.8	-	-	
70～74歳	93 100.0	11 11.8	68 73.1	10 10.8	2 2.2	1 1.1	-	1 1.1	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 96 昨年度の年収（就労者）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	なし	200万円 未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上
総数		1,384 100.0	24 1.7	485 35.0	444 32.1	252 18.2	116 8.4	35 2.5	28 2.0
性別	男性	628 100.0	5 0.8	84 13.4	214 34.1	178 28.3	92 14.6	33 5.3	22 3.5
	女性	753 100.0	19 2.5	400 53.1	228 30.3	74 9.8	24 3.2	2 0.3	6 0.8
性別・ 年代別	全体	1,379 100.0	24 1.7	483 35.0	442 32.1	252 18.3	116 8.4	35 2.5	27 2.0
	小計	627 100.0	5 0.8	84 13.4	214 34.1	178 28.4	92 14.7	33 5.3	21 3.3
	15～19歳	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	20～24歳	20 100.0	1 5.0	8 40.0	9 45.0	2 10.0	-	-	-
	25～29歳	40 100.0	-	4 10.0	25 62.5	7 17.5	4 10.0	-	-
	30～34歳	47 100.0	-	4 8.5	20 42.6	20 42.6	2 4.3	1 2.1	-
	35～39歳	47 100.0	-	-	12 25.5	22 46.8	10 21.3	1 2.1	2 4.3
	40～44歳	69 100.0	-	1 1.4	22 31.9	27 39.1	16 23.2	1 1.4	2 2.9
	45～49歳	66 100.0	-	4 6.1	17 25.8	22 33.3	15 22.7	3 4.5	5 7.6
	50～54歳	75 100.0	-	5 6.7	16 21.3	21 28.0	20 26.7	8 10.7	5 6.7
	55～59歳	81 100.0	1 1.2	8 9.9	15 18.5	25 30.9	16 19.8	13 16.0	3 3.7
	60～64歳	76 100.0	1 1.3	15 19.7	30 39.5	16 21.1	6 7.9	4 5.3	4 5.3
	65～69歳	66 100.0	2 3.0	18 27.3	33 50.0	10 15.2	2 3.0	1 1.5	-
	70～74歳	37 100.0	-	14 37.8	15 40.5	6 16.2	1 2.7	1 2.7	-
	75歳以上	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	小計	752 100.0	19 2.5	399 53.1	228 30.3	74 9.8	24 3.2	2 0.3	6 0.8
	15～19歳	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-
	20～24歳	23 100.0	1 4.3	10 43.5	11 47.8	1 4.3	-	-	-
	25～29歳	52 100.0	-	24 46.2	25 48.1	3 5.8	-	-	-
	30～34歳	73 100.0	2 2.7	29 39.7	35 47.9	7 9.6	-	-	-
	35～39歳	81 100.0	4 4.9	32 39.5	33 40.7	10 12.3	1 1.2	-	1 1.2
	40～44歳	100 100.0	4 4.0	45 45.0	35 35.0	12 12.0	3 3.0	-	1 1.0
	45～49歳	93 100.0	1 1.1	45 48.4	23 24.7	14 15.1	9 9.7	1 1.1	-
	50～54歳	90 100.0	-	48 53.3	21 23.3	13 14.4	4 4.4	1 1.1	3 3.3
	55～59歳	91 100.0	2 2.2	56 61.5	19 20.9	9 9.9	5 5.5	-	-
	60～64歳	77 100.0	2 2.6	58 75.3	14 18.2	2 2.6	1 1.3	-	-
	65～69歳	45 100.0	1 2.2	33 73.3	9 20.0	2 4.4	-	-	-
70～74歳	24 100.0	1 4.2	17 70.8	3 12.5	1 4.2	1 4.2	-	1 4.2	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・ 非正規 の別	全体	1,349 100.0	22 1.6	472 35.0	435 32.2	246 18.2	114 8.5	35 2.6	25 1.9
	正社員・正職員	728 100.0	5 0.7	65 8.9	303 41.6	208 28.6	97 13.3	30 4.1	20 2.7
	契約社員	73 100.0	2 2.7	29 39.7	33 45.2	8 11.0	-	1 1.4	-
	嘱託社員	41 100.0	-	13 31.7	17 41.5	9 22.0	1 2.4	1 2.4	-
	パート・アルバイト	347 100.0	10 2.9	295 85.0	36 10.4	4 1.2	1 0.3	1 0.3	-
	派遣労働者	23 100.0	-	14 60.9	9 39.1	-	-	-	-
	自営業	102 100.0	3 2.9	39 38.2	27 26.5	13 12.7	15 14.7	2 2.0	3 2.9
	フリーランス	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	-	1 14.3
	その他	28 100.0	1 3.6	16 57.1	7 25.0	3 10.7	-	-	1 3.6

付表 97 昨年度の年収（未就労者）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	なし	200万円 未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上
総数		597 100.0	277 46.4	212 35.5	92 15.4	5 0.8	5 0.8	3 0.5	3 0.5
性別	男性	196 100.0	68 34.7	55 28.1	63 32.1	2 1.0	4 2.0	2 1.0	2 1.0
	女性	400 100.0	208 52.0	157 39.3	29 7.3	3 0.8	1 0.3	1 0.3	1 0.3
性別・年代別	全体	595 100.0	276 46.4	212 35.6	91 15.3	5 0.8	5 0.8	3 0.5	3 0.5
	小計	196 100.0	68 34.7	55 28.1	63 32.1	2 1.0	4 2.0	2 1.0	2 1.0
	15～19歳	44 100.0	42 95.5	1 2.3	-	-	-	-	1 2.3
	20～24歳	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-	-	-	-	-
	25～29歳	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
	30～34歳	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	35～39歳	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-
	40～44歳	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	45～49歳	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-
	50～54歳	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3
	55～59歳	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-
	60～64歳	21 100.0	5 23.8	9 42.9	2 9.5	2 9.5	3 14.3	-	-
	65～69歳	54 100.0	5 9.3	15 27.8	33 61.1	-	-	-	1 1.9
	70～74歳	45 100.0	4 8.9	17 37.8	22 48.9	-	1 2.2	-	1 2.2
	75歳以上	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	小計	399 100.0	208 52.1	157 39.3	28 7.0	3 0.8	1 0.3	1 0.3	1 0.3
	15～19歳	49 100.0	46 93.9	3 6.1	-	-	-	-	-
	20～24歳	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4	-	-	-	-
	25～29歳	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	-	-	-	-
	30～34歳	16 100.0	13 81.3	3 18.8	-	-	-	-	-
	35～39歳	22 100.0	12 54.5	5 22.7	4 18.2	1 4.5	-	-	-
	40～44歳	16 100.0	12 75.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	-	-
	45～49歳	15 100.0	13 86.7	2 13.3	-	-	-	-	-
	50～54歳	22 100.0	16 72.7	3 13.6	2 9.1	-	-	-	1 4.5
	55～59歳	34 100.0	27 79.4	5 14.7	2 5.9	-	-	-	-
	60～64歳	52 100.0	36 69.2	15 28.8	-	-	-	-	1 1.9
	65～69歳	81 100.0	11 13.6	61 75.3	8 9.9	-	1 1.2	-	-
70～74歳	69 100.0	10 14.5	51 73.9	7 10.1	1 1.4	-	-	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 98 希望する年収 (全体)

上段:回答数 下段:回答割合 (%)		合計	200万円 未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上
総数		1,891 100.0	490 25.9	505 26.7	439 23.2	248 13.1	102 5.4	107 5.7
性別	男性	801 100.0	99 12.4	150 18.7	206 25.7	172 21.5	83 10.4	91 11.4
	女性	1,086 100.0	390 35.9	355 32.7	231 21.3	75 6.9	19 1.7	16 1.5
性別・年代別	全体	1,884 100.0	488 25.9	505 26.8	437 23.2	247 13.1	102 5.4	105 5.6
	小計	800 100.0	99 12.4	150 18.8	206 25.8	172 21.5	83 10.4	90 11.3
	15～19歳	44 100.0	-	11 25.0	15 34.1	8 18.2	6 13.6	4 9.1
	20～24歳	31 100.0	-	6 19.4	13 41.9	9 29.0	1 3.2	2 6.5
	25～29歳	43 100.0	-	3 7.0	22 51.2	10 23.3	5 11.6	3 7.0
	30～34歳	47 100.0	-	4 8.5	18 38.3	18 38.3	-	7 14.9
	35～39歳	50 100.0	-	4 8.0	11 22.0	22 44.0	7 14.0	6 12.0
	40～44歳	70 100.0	-	5 7.1	17 24.3	25 35.7	8 11.4	15 21.4
	45～49歳	71 100.0	1 1.4	2 2.8	21 29.6	21 29.6	11 15.5	15 21.1
	50～54歳	78 100.0	-	4 5.1	25 32.1	15 19.2	21 26.9	13 16.7
	55～59歳	85 100.0	3 3.5	9 10.6	18 21.2	19 22.4	18 21.2	18 21.2
	60～64歳	94 100.0	16 17.0	33 35.1	20 21.3	17 18.1	3 3.2	5 5.3
	65～69歳	112 100.0	45 40.2	41 36.6	17 15.2	6 5.4	2 1.8	1 0.9
	70～74歳	73 100.0	33 45.2	27 37.0	9 12.3	2 2.7	1 1.4	1 1.4
	75歳以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	小計	1,084 100.0	389 35.9	355 32.7	231 21.3	75 6.9	19 1.8	15 1.4
	15～19歳	47 100.0	3 6.4	11 23.4	16 34.0	11 23.4	2 4.3	4 8.5
	20～24歳	36 100.0	3 8.3	13 36.1	14 38.9	4 11.1	-	2 5.6
	25～29歳	63 100.0	6 9.5	36 57.1	17 27.0	4 6.3	-	-
	30～34歳	89 100.0	21 23.6	32 36.0	30 33.7	3 3.4	2 2.2	1 1.1
	35～39歳	103 100.0	17 16.5	46 44.7	28 27.2	10 9.7	1 1.0	1 1.0
	40～44歳	116 100.0	32 27.6	36 31.0	40 34.5	6 5.2	1 0.9	1 0.9
	45～49歳	106 100.0	32 30.2	31 29.2	24 22.6	13 12.3	6 5.7	-
	50～54歳	109 100.0	45 41.3	22 20.2	21 19.3	13 11.9	5 4.6	3 2.8
	55～59歳	122 100.0	54 44.3	35 28.7	22 18.0	9 7.4	1 0.8	1 0.8
	60～64歳	120 100.0	74 61.7	33 27.5	11 9.2	1 0.8	1 0.8	-
	65～69歳	108 100.0	61 56.5	40 37.0	6 5.6	-	-	1 0.9
70～74歳	65 100.0	41 63.1	20 30.8	2 3.1	1 1.5	-	1 1.5	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	

付表 99 希望する年収 (就労者)

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	200万円 未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上
総数		1,372 100.0	254 18.5	367 26.7	359 26.2	211 15.4	87 6.3	94 6.9
性別	男性	623 100.0	39 6.3	102 16.4	170 27.3	157 25.2	72 11.6	83 13.3
	女性	746 100.0	214 28.7	265 35.5	187 25.1	54 7.2	15 2.0	11 1.5
性別・年代別	全体	1,367 100.0	253 18.5	367 26.8	357 26.1	211 15.4	87 6.4	92 6.7
	小計	622 100.0	39 6.3	102 16.4	170 27.3	157 25.2	72 11.6	82 13.2
	15～19歳	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	20～24歳	20 100.0	-	4 20.0	9 45.0	7 35.0	-	-
	25～29歳	40 100.0	-	3 7.5	21 52.5	10 25.0	3 7.5	3 7.5
	30～34歳	46 100.0	-	4 8.7	17 37.0	18 39.1	-	7 15.2
	35～39歳	47 100.0	-	2 4.3	10 21.3	22 46.8	7 14.9	6 12.8
	40～44歳	68 100.0	-	4 5.9	16 23.5	25 36.8	8 11.8	15 22.1
	45～49歳	67 100.0	1 1.5	2 3.0	18 26.9	20 29.9	11 16.4	15 22.4
	50～54歳	75 100.0	-	3 4.0	24 32.0	15 20.0	21 28.0	12 16.0
	55～59歳	80 100.0	2 2.5	5 6.3	18 22.5	19 23.8	18 22.5	18 22.5
	60～64歳	74 100.0	6 8.1	27 36.5	19 25.7	15 20.3	2 2.7	5 6.8
	65～69歳	66 100.0	19 28.8	29 43.9	12 18.2	4 6.1	1 1.5	1 1.5
	70～74歳	36 100.0	11 30.6	16 44.4	6 16.7	2 5.6	1 2.8	-
	75歳以上	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	小計	745 100.0	214 28.7	265 35.6	187 25.1	54 7.2	15 2.0	10 1.3
	15～19歳	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
	20～24歳	23 100.0	2 8.7	10 43.5	9 39.1	-	-	2 8.7
	25～29歳	53 100.0	3 5.7	31 58.5	16 30.2	3 5.7	-	-
	30～34歳	73 100.0	10 13.7	30 41.1	28 38.4	2 2.7	2 2.7	1 1.4
	35～39歳	81 100.0	12 14.8	37 45.7	22 27.2	8 9.9	1 1.2	1 1.2
	40～44歳	100 100.0	22 22.0	31 31.0	39 39.0	6 6.0	1 1.0	1 1.0
	45～49歳	92 100.0	23 25.0	27 29.3	23 25.0	13 14.1	6 6.5	-
	50～54歳	89 100.0	30 33.7	22 24.7	19 21.3	11 12.4	4 4.5	3 3.4
	55～59歳	90 100.0	34 37.8	27 30.0	18 20.0	9 10.0	1 1.1	1 1.1
	60～64歳	76 100.0	40 52.6	28 36.8	7 9.2	1 1.3	-	-
	65～69歳	44 100.0	26 59.1	15 34.1	3 6.8	-	-	-
70～74歳	21 100.0	11 52.4	6 28.6	2 9.5	1 4.8	-	1 4.8	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,339 100.0	248 18.5	360 26.9	349 26.1	206 15.4	86 6.4	90 6.7
	正社員・正職員	726 100.0	5 0.7	121 16.7	275 37.9	178 24.5	74 10.2	73 10.1
	契約社員	72 100.0	9 12.5	38 52.8	19 26.4	5 6.9	1 1.4	-
	嘱託社員	40 100.0	6 15.0	21 52.5	11 27.5	1 2.5	1 2.5	-
	パート・アルバイト	342 100.0	189 55.3	128 37.4	17 5.0	6 1.8	1 0.3	1 0.3
	派遣労働者	24 100.0	8 33.3	12 50.0	4 16.7	-	-	-
	自営業	100 100.0	20 20.0	30 30.0	15 15.0	14 14.0	8 8.0	13 13.0
	フリーランス	7 100.0	1 14.3	-	4 57.1	-	-	2 28.6
	その他	28 100.0	10 35.7	10 35.7	4 14.3	2 7.1	1 3.6	1 3.6

付表 100 希望する年収（未就労者）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	200万円 未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上
総数		518 100.0	236 45.6	138 26.6	80 15.4	36 6.9	15 2.9	13 2.5
性別	男性	177 100.0	60 33.9	48 27.1	36 20.3	14 7.9	11 6.2	8 4.5
	女性	340 100.0	176 51.8	90 26.5	44 12.9	21 6.2	4 1.2	5 1.5
性別・年代別	全体	516 100.0	235 45.5	138 26.7	80 15.5	35 6.8	15 2.9	13 2.5
	小計	177 100.0	60 33.9	48 27.1	36 20.3	14 7.9	11 6.2	8 4.5
	15～19歳	42 100.0	-	9 21.4	15 35.7	8 19.0	6 14.3	4 9.5
	20～24歳	11 100.0	-	2 18.2	4 36.4	2 18.2	1 9.1	2 18.2
	25～29歳	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
	30～34歳	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	35～39歳	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	40～44歳	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	45～49歳	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-
	50～54歳	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	55～59歳	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-	-
	60～64歳	20 100.0	10 50.0	6 30.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	-
	65～69歳	46 100.0	26 56.5	12 26.1	5 10.9	2 4.3	1 2.2	-
	70～74歳	37 100.0	22 59.5	11 29.7	3 8.1	-	-	1 2.7
	75歳以上	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	小計	339 100.0	175 51.6	90 26.5	44 13.0	21 6.2	4 1.2	5 1.5
	15～19歳	44 100.0	2 4.5	10 22.7	15 34.1	11 25.0	2 4.5	4 9.1
	20～24歳	13 100.0	1 7.7	3 23.1	5 38.5	4 30.8	-	-
	25～29歳	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	-	-
	30～34歳	16 100.0	11 68.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	-	-
	35～39歳	22 100.0	5 22.7	9 40.9	6 27.3	2 9.1	-	-
	40～44歳	16 100.0	10 62.5	5 31.3	1 6.3	-	-	-
	45～49歳	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1	-	-	-
	50～54歳	20 100.0	15 75.0	-	2 10.0	2 10.0	1 5.0	-
	55～59歳	32 100.0	20 62.5	8 25.0	4 12.5	-	-	-
	60～64歳	44 100.0	34 77.3	5 11.4	4 9.1	-	1 2.3	-
	65～69歳	64 100.0	35 54.7	25 39.1	3 4.7	-	-	1 1.6
70～74歳	44 100.0	30 68.2	14 31.8	-	-	-	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	

付表 101 前職の離職理由（直近1年以内に離職した方のみ）

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	仕事の内容に興味を 持てなかった	能力・個性・資格を 活かせなかった	職場の人間関係が 好ましくなかった	会社の将来が 不安だった	給料等収入が 少なかった	労働時間、休日等の 労働条件が悪かった	結婚	出産・育児	介護・看護	体調不良	定年・契約期間の満了	会社都合	家族の転勤	その他		
総数		267 100.0	4 1.5	5 1.9	27 10.1	5 1.9	9 3.4	13 4.9	14 5.2	11 4.1	15 5.6	33 12.4	76 28.5	27 10.1	8 3.0	20 7.5		
性別	男性	120 100.0	3 2.5	4 3.3	8 6.7	2 1.7	4 3.3	6 5.0	-	-	2 1.7	21 17.5	44 36.7	11 9.2	1 0.8	14 11.7		
	女性	147 100.0	1 0.7	1 0.7	19 12.9	3 2.0	5 3.4	7 4.8	14 9.5	11 7.5	13 8.8	12 8.2	32 21.8	16 10.9	7 4.8	6 4.1		
性別・年代別	全体	266 100.0	4 1.5	5 1.9	27 10.2	5 1.9	8 3.0	13 4.9	14 5.3	11 4.1	15 5.6	33 12.4	76 28.6	27 10.2	8 3.0	20 7.5		
	小計	120 100.0	3 2.5	4 3.3	8 6.7	2 1.7	4 3.3	6 5.0	-	-	2 1.7	21 17.5	44 36.7	11 9.2	1 0.8	14 11.7		
	15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	
	20～24歳	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	25～29歳	6 100.0	-	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	
	30～34歳	7 100.0	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	-	3 42.9	
	35～39歳	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	
	40～44歳	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	
	45～49歳	7 100.0	-	2 28.6	1 14.3	-	-	1 14.3	-	-	-	-	-	2 28.6	-	-	1 14.3	
	50～54歳	6 100.0	-	2 33.3	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-	2 33.3	-	-	
	55～59歳	7 100.0	-	-	-	-	-	1 14.3	-	-	-	-	2 28.6	-	2 28.6	1 14.3	1 14.3	
	60～64歳	22 100.0	2 9.1	-	1 4.5	-	-	-	-	-	1 4.5	2 9.1	13 59.1	1 4.5	-	-	2 9.1	
	65～69歳	31 100.0	-	-	1 3.2	-	1 3.2	1 3.2	-	-	1 3.2	8 25.8	15 48.4	3 9.7	-	-	1 3.2	
	70～74歳	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 23.8	13 61.9	-	-	-	3 14.3	
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	
	女性	小計	146 100.0	1 0.7	1 0.7	19 13.0	3 2.1	4 2.7	7 4.8	14 9.6	11 7.5	13 8.9	12 8.2	32 21.9	16 11.0	7 4.8	6 4.1	
		15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		20～24歳	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-
		25～29歳	13 100.0	-	-	5 38.5	-	-	1 7.7	-	2 15.4	-	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	-	-
		30～34歳	13 100.0	-	-	1 7.7	2 15.4	-	-	1 7.7	4 30.8	-	1 7.7	1 7.7	2 15.4	1 7.7	-	-
		35～39歳	16 100.0	-	-	2 12.5	-	-	-	4 25.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	-	2 12.5	
		40～44歳	14 100.0	-	-	2 14.3	-	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1	-	1 7.1	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	
		45～49歳	11 100.0	-	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	2 18.2	-	2 18.2	-	-	3 27.3	1 9.1	-	-	
		50～54歳	13 100.0	-	-	2 15.4	-	-	-	3 23.1	-	3 23.1	-	-	4 30.8	1 7.7	-	
		55～59歳	14 100.0	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	4 28.6	2 14.3	1 7.1	1 7.1	-	-	
		60～64歳	17 100.0	-	-	1 5.9	-	-	1 5.9	2 11.8	-	3 17.6	2 11.8	3 17.6	2 11.8	1 5.9	2 11.8	
		65～69歳	20 100.0	-	-	2 10.0	-	-	1 5.0	2 10.0	-	1 5.0	1 5.0	9 45.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	
70～74歳		12 100.0	-	-	1 8.3	-	-	-	-	-	1 8.3	1 8.3	8 66.7	1 8.3	-	-		
75歳以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

付表 102 現在の就業形態

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	正社員・正職員	契約社員	嘱託社員	アルバイト・パート	派遣労働者	自営業	フリーランス	その他
総数		1,359 100.0	731 53.8	73 5.4	41 3.0	349 25.7	24 1.8	103 7.6	8 0.6	30 2.2
性別	男性	617 100.0	422 68.4	27 4.4	23 3.7	49 7.9	10 1.6	66 10.7	5 0.8	15 2.4
	女性	740 100.0	308 41.6	45 6.1	18 2.4	300 40.5	14 1.9	37 5.0	3 0.4	15 2.0
性別・年代別	全体	1,353 100.0	727 53.7	72 5.3	41 3.0	348 25.7	24 1.8	103 7.6	8 0.6	30 2.2
	小計	615 100.0	420 68.3	27 4.4	23 3.7	49 8.0	10 1.6	66 10.7	5 0.8	15 2.4
	15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-
	20～24歳	20 100.0	17 85.0	1 5.0	-	1 5.0	-	-	-	1 5.0
	25～29歳	40 100.0	34 85.0	1 2.5	-	4 10.0	-	-	-	1 2.5
	30～34歳	47 100.0	42 89.4	-	1 2.1	2 4.3	-	2 4.3	-	-
	35～39歳	46 100.0	42 91.3	1 2.2	-	-	-	3 6.5	-	-
	40～44歳	66 100.0	62 93.9	-	-	-	-	3 4.5	-	1 1.5
	45～49歳	66 100.0	58 87.9	1 1.5	-	2 3.0	-	4 6.1	1 1.5	-
	50～54歳	73 100.0	64 87.7	-	-	-	1 1.4	8 11.0	-	-
	55～59歳	79 100.0	64 81.0	-	-	4 5.1	-	8 10.1	1 1.3	2 2.5
	60～64歳	75 100.0	27 36.0	12 16.0	10 13.3	7 9.3	1 1.3	11 14.7	2 2.7	5 6.7
	65～69歳	62 100.0	7 11.3	7 11.3	8 12.9	18 29.0	2 3.2	17 27.4	1 1.6	2 3.2
	70～74歳	38 100.0	2 5.3	3 7.9	4 10.5	10 26.3	6 15.8	10 26.3	-	3 7.9
	75歳以上	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	小計	738 100.0	307 41.6	45 6.1	18 2.4	299 40.5	14 1.9	37 5.0	3 0.4	15 2.0
	15～19歳	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-
	20～24歳	23 100.0	16 69.6	1 4.3	-	4 17.4	-	1 4.3	-	1 4.3
	25～29歳	51 100.0	33 64.7	2 3.9	2 3.9	14 27.5	-	-	-	-
	30～34歳	70 100.0	40 57.1	5 7.1	1 1.4	19 27.1	3 4.3	-	-	2 2.9
	35～39歳	80 100.0	42 52.5	8 10.0	1 1.3	25 31.3	2 2.5	1 1.3	-	1 1.3
	40～44歳	100 100.0	49 49.0	2 2.0	2 2.0	40 40.0	1 1.0	4 4.0	2 2.0	-
	45～49歳	93 100.0	42 45.2	5 5.4	1 1.1	40 43.0	2 2.2	2 2.2	-	1 1.1
	50～54歳	85 100.0	34 40.0	6 7.1	-	36 42.4	-	6 7.1	-	3 3.5
	55～59歳	89 100.0	31 34.8	3 3.4	4 4.5	42 47.2	2 2.2	4 4.5	1 1.1	2 2.2
	60～64歳	79 100.0	10 12.7	7 8.9	3 3.8	46 58.2	1 1.3	8 10.1	-	4 5.1
	65～69歳	43 100.0	5 11.6	6 14.0	4 9.3	20 46.5	2 4.7	5 11.6	-	1 2.3
70～74歳	22 100.0	3 13.6	-	-	12 54.5	1 4.5	6 27.3	-	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 103 担当業務

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	営業	事務	販売・接客	サービス・飲食	IT・エンジニア	医療・介護・福祉	物流・運輸・設備	建築・土木・製造	公務・教育等	経営・管理職	その他	
総数		1,356 100.0	103 7.6	241 17.8	146 10.8	129 9.5	24 1.8	240 17.7	82 6.0	136 10.0	114 8.4	59 4.4	82 6.0	
性別	男性	616 100.0	80 13.0	63 10.2	35 5.7	42 6.8	23 3.7	55 8.9	61 9.9	106 17.2	59 9.6	47 7.6	45 7.3	
	女性	738 100.0	24 3.3	178 24.1	111 15.0	87 11.8	1 0.1	184 24.9	21 2.8	30 4.1	55 7.5	11 1.5	36 4.9	
性別・年代別	全体	1,350 100.0	103 7.6	241 17.9	146 10.8	128 9.5	24 1.8	239 17.7	81 6.0	136 10.1	114 8.4	57 4.2	81 6.0	
	小計	614 100.0	79 12.9	63 10.3	35 5.7	42 6.8	23 3.7	55 9.0	61 9.9	106 17.3	59 9.6	46 7.5	45 7.3	
	15～19歳	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0
	20～24歳	20 100.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	-	2 10.0	1 5.0	5 25.0	2 10.0	-	1 5.0	
	25～29歳	39 100.0	9 23.1	-	5 12.8	-	2 5.1	4 10.3	7 17.9	5 12.8	3 7.7	-	4 10.3	
	30～34歳	47 100.0	6 12.8	5 10.6	3 6.4	6 12.8	2 4.3	5 10.6	2 4.3	11 23.4	4 8.5	-	3 6.4	
	35～39歳	46 100.0	10 21.7	5 10.9	3 6.5	2 4.3	3 6.5	7 15.2	3 6.5	9 19.6	3 6.5	1 2.2	-	
	40～44歳	66 100.0	10 15.2	10 15.2	2 3.0	-	1 1.5	6 9.1	7 10.6	12 18.2	9 13.6	5 7.6	4 6.1	
	45～49歳	66 100.0	6 9.1	9 13.6	1 1.5	3 4.5	5 7.6	12 18.2	6 9.1	11 16.7	5 7.6	4 6.1	4 6.1	
	50～54歳	74 100.0	13 17.6	8 10.8	-	4 5.4	3 4.1	8 10.8	6 8.1	12 16.2	8 10.8	10 13.5	2 2.7	
	55～59歳	79 100.0	10 12.7	8 10.1	3 3.8	5 6.3	5 6.3	7 8.9	6 7.6	10 12.7	11 13.9	11 13.9	3 3.8	
	60～64歳	75 100.0	6 8.0	8 10.7	2 2.7	10 13.3	1 1.3	-	9 12.0	14 18.7	7 9.3	10 13.3	8 10.7	
	65～69歳	62 100.0	3 4.8	4 6.5	7 11.3	9 14.5	1 1.6	1 1.6	8 12.9	12 19.4	5 8.1	3 4.8	9 14.5	
	70～74歳	38 100.0	2 5.3	4 10.5	7 18.4	2 5.3	-	3 7.9	6 15.8	4 10.5	2 5.3	2 5.3	6 15.8	
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	女性	小計	736 100.0	24 3.3	178 24.2	111 15.1	86 11.7	1 0.1	184 25.0	20 2.7	30 4.1	55 7.5	11 1.5	36 4.9
		15～19歳	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3
		20～24歳	23 100.0	-	8 34.8	2 8.7	2 8.7	-	6 26.1	1 4.3	3 13.0	-	-	1 4.3
		25～29歳	51 100.0	3 5.9	14 27.5	9 17.6	5 9.8	-	15 29.4	1 2.0	-	2 3.9	-	2 3.9
		30～34歳	69 100.0	4 5.8	19 27.5	11 15.9	5 7.2	-	19 27.5	-	4 5.8	6 8.7	-	1 1.4
35～39歳		80 100.0	5 6.3	24 30.0	10 12.5	10 12.5	-	20 25.0	3 3.8	3 3.8	3 3.8	-	2 2.5	
40～44歳		100 100.0	1 1.0	36 36.0	11 11.0	9 9.0	-	28 28.0	1 1.0	3 3.0	5 5.0	1 1.0	5 5.0	
45～49歳		92 100.0	4 4.3	16 17.4	15 16.3	5 5.4	1 1.1	28 30.4	6 6.5	1 1.1	10 10.9	3 3.3	3 3.3	
50～54歳		85 100.0	2 2.4	17 20.0	15 17.6	4 4.7	-	24 28.2	1 1.2	5 5.9	10 11.8	3 3.5	4 4.7	
55～59歳		90 100.0	1 1.1	21 23.3	11 12.2	10 11.1	-	17 18.9	2 2.2	7 7.8	12 13.3	3 3.3	6 6.7	
60～64歳		79 100.0	1 1.3	15 19.0	12 15.2	14 17.7	-	17 21.5	5 6.3	4 5.1	5 6.3	-	6 7.6	
65～69歳		42 100.0	2 4.8	5 11.9	11 26.2	13 31.0	-	6 14.3	-	-	1 2.4	1 2.4	3 7.1	
70～74歳		22 100.0	1 4.5	2 9.1	4 18.2	9 40.9	-	3 13.6	-	-	1 4.5	-	2 9.1	
75歳以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1350 100.0	103 7.6	239 17.7	146 10.8	128 9.5	24 1.8	240 17.8	81 6.0	136 10.1	114 8.4	58 4.3	81 6.0	
	正社員・正職員	729 100.0	91 12.5	136 18.7	35 4.8	31 4.3	23 3.2	155 21.3	37 5.1	81 11.1	80 11.0	38 5.2	22 3.0	
	契約社員	72 100.0	2 2.8	20 27.8	9 12.5	4 5.6	1 1.4	10 13.9	7 9.7	9 12.5	4 5.6	-	6 8.3	
	嘱託社員	40 100.0	2 5.0	8 20.0	4 10.0	5 12.5	-	7 17.5	2 5.0	2 5.0	5 12.5	1 2.5	4 10.0	
	パート・アルバイト	346 100.0	3 0.9	52 15.0	77 22.3	68 19.7	-	55 15.9	27 7.8	17 4.9	13 3.8	-	34 9.8	
	派遣労働者	24 100.0	-	6 25.0	4 16.7	3 12.5	-	3 12.5	4 16.7	4 16.7	-	-	-	
	自営業	102 100.0	3 2.9	11 10.8	15 14.7	14 13.7	-	8 7.8	3 2.9	20 19.6	6 5.9	16 15.7	6 5.9	
	フリーランス	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	-	2 25.0	-	-	-	1 12.5	-	2 25.0
	その他	29 100.0	1 3.4	6 20.7	1 3.4	2 6.9	-	-	-	3 10.3	5 17.2	3 10.3	7 24.1	

付表 104 勤続年数

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	3か月 未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年～2年 未満	2年～3年 未満	3年～5年 未満	5年～10年 未満	10年以上
総数		1,331 100.0	41 3.1	47 3.5	59 4.4	95 7.1	92 6.9	143 10.7	240 18.0	614 46.1
性別	男性	603 100.0	12 2.0	20 3.3	27 4.5	34 5.6	41 6.8	56 9.3	99 16.4	314 52.1
	女性	726 100.0	29 4.0	27 3.7	32 4.4	61 8.4	51 7.0	87 12.0	142 19.6	297 40.9
性別・年代別	全体	1,325 100.0	40 3.0	47 3.5	59 4.5	95 7.2	91 6.9	143 10.8	240 18.1	610 46.0
	小計	601 100.0	12 2.0	20 3.3	27 4.5	34 5.7	41 6.8	56 9.3	98 16.3	313 52.1
	15～19歳	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	20～24歳	20 100.0	1 5.0	4 20.0	2 10.0	3 15.0	3 15.0	5 25.0	2 10.0	-
	25～29歳	39 100.0	1 2.6	2 5.1	2 5.1	4 10.3	9 23.1	8 20.5	13 33.3	-
	30～34歳	47 100.0	1 2.1	2 4.3	3 6.4	4 8.5	2 4.3	5 10.6	19 40.4	11 23.4
	35～39歳	46 100.0	1 2.2	-	3 6.5	1 2.2	2 4.3	4 8.7	8 17.4	27 58.7
	40～44歳	66 100.0	-	-	1 1.5	2 3.0	2 3.0	6 9.1	10 15.2	45 68.2
	45～49歳	64 100.0	1 1.6	-	3 4.7	-	2 3.1	3 4.7	15 23.4	40 62.5
	50～54歳	72 100.0	2 2.8	2 2.8	3 4.2	1 1.4	2 2.8	9 12.5	5 6.9	48 66.7
	55～59歳	77 100.0	2 2.6	1 1.3	1 1.3	2 2.6	-	4 5.2	6 7.8	61 79.2
	60～64歳	71 100.0	-	3 4.2	4 5.6	5 7.0	11 15.5	4 5.6	9 12.7	35 49.3
	65～69歳	60 100.0	2 3.3	6 10.0	3 5.0	8 13.3	4 6.7	2 3.3	5 8.3	30 50.0
	70～74歳	36 100.0	1 2.8	-	1 2.8	3 8.3	3 8.3	6 16.7	6 16.7	16 44.4
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	小計	724 100.0	28 3.9	27 3.7	32 4.4	61 8.4	50 6.9	87 12.0	142 19.6	297 41.0
	15～19歳	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3
	20～24歳	22 100.0	-	3 13.6	-	5 22.7	7 31.8	4 18.2	3 13.6	-
	25～29歳	47 100.0	2 4.3	2 4.3	4 8.5	4 8.5	5 10.6	12 25.5	18 38.3	-
	30～34歳	69 100.0	5 7.2	2 2.9	4 5.8	3 4.3	8 11.6	17 24.6	16 23.2	14 20.3
	35～39歳	80 100.0	9 11.3	3 3.8	4 5.0	9 11.3	5 6.3	10 12.5	15 18.8	25 31.3
	40～44歳	99 100.0	5 5.1	3 3.0	6 6.1	12 12.1	8 8.1	13 13.1	17 17.2	35 35.4
	45～49歳	92 100.0	-	2 2.2	5 5.4	12 13.0	6 6.5	9 9.8	25 27.2	33 35.9
	50～54歳	81 100.0	1 1.2	2 2.5	1 1.2	4 4.9	3 3.7	8 9.9	11 13.6	51 63.0
	55～59歳	87 100.0	2 2.3	3 3.4	3 3.4	7 8.0	1 1.1	5 5.7	15 17.2	51 58.6
	60～64歳	78 100.0	4 5.1	3 3.8	3 3.8	3 3.8	1 1.3	5 6.4	13 16.7	46 59.0
	65～69歳	43 100.0	-	3 7.0	2 4.7	2 4.7	4 9.3	4 9.3	5 11.6	23 53.5
70～74歳	23 100.0	-	-	-	-	1 4.3	-	4 17.4	18 78.3	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1325 100.0	41 3.1	46 3.5	59 4.5	94 7.1	92 6.9	143 10.8	240 18.1	610 46.0
	正社員・正職員	714 100.0	15 2.1	18 2.5	22 3.1	41 5.7	40 5.6	69 9.7	138 19.3	371 52.0
	契約社員	69 100.0	2 2.9	2 2.9	6 8.7	7 10.1	5 7.2	8 11.6	12 17.4	27 39.1
	嘱託社員	40 100.0	1 2.5	3 7.5	3 7.5	1 2.5	4 10.0	7 17.5	7 17.5	14 35.0
	パート・アルバイト	343 100.0	21 6.1	19 5.5	19 5.5	34 9.9	35 10.2	46 13.4	58 16.9	111 32.4
	派遣労働者	24 100.0	1 4.2	2 8.3	6 25.0	4 16.7	1 4.2	2 8.3	4 16.7	4 16.7
	自営業	100 100.0	1 1.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	2 2.0	6 6.0	14 14.0	73 73.0
	フリーランス	7 100.0	-	1 14.3	-	2 28.6	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3
	その他	28 100.0	-	-	1 3.6	4 14.3	5 17.9	4 14.3	5 17.9	9 32.1

付表 105 働いている理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	中心 を 支 え る た め	家 計 を 補 う た め (助 け る)	能 力 を 発 揮 す る た め 自 分 の 才 能 や	生 き が い の た め	社 会 の 一 員 と し て の 務 め を 果 た す た め	余 暇 活 動 の 経 費 を 稼 ぐ た め	そ の 他	
総数		1,370 100.0	653 47.7	396 28.9	75 5.5	60 4.4	90 6.6	72 5.3	24 1.8	
性別	男性	622 100.0	442 71.1	55 8.8	30 4.8	26 4.2	43 6.9	20 3.2	6 1.0	
	女性	744 100.0	209 28.1	339 45.6	45 6.0	34 4.6	47 6.3	52 7.0	18 2.4	
性別・年代別	全体	1,362 100.0	649 47.7	393 28.9	74 5.4	60 4.4	90 6.6	72 5.3	24 1.8	
	小計	620 100.0	440 71.0	55 8.9	30 4.8	26 4.2	43 6.9	20 3.2	6 1.0	
	15～19歳	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-
	20～24歳	20 100.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	9 45.0	-	-
	25～29歳	39 100.0	26 66.7	1 2.6	2 5.1	1 2.6	1 2.6	6 15.4	2 5.1	1 2.6
	30～34歳	45 100.0	34 75.6	3 6.7	3 6.7	2 4.4	2 4.4	3 6.7	-	-
	35～39歳	47 100.0	35 74.5	4 8.5	2 4.3	2 4.3	2 4.3	3 6.4	-	1 2.1
	40～44歳	69 100.0	58 84.1	3 4.3	3 4.3	-	-	3 4.3	1 1.4	1 1.4
	45～49歳	67 100.0	53 79.1	1 1.5	2 3.0	4 6.0	4 6.0	5 7.5	2 3.0	-
	50～54歳	72 100.0	60 83.3	2 2.8	4 5.6	-	-	4 5.6	2 2.8	-
	55～59歳	81 100.0	67 82.7	2 2.5	6 7.4	2 2.5	2 2.5	4 4.9	-	-
	60～64歳	76 100.0	57 75.0	11 14.5	2 2.6	2 2.6	2 2.6	1 1.3	2 2.6	1 1.3
	65～69歳	65 100.0	34 52.3	13 20.0	3 4.6	5 7.7	5 7.7	2 3.1	6 9.2	2 3.1
	70～74歳	36 100.0	10 27.8	12 33.3	2 5.6	6 16.7	6 16.7	2 5.6	4 11.1	-
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	小計	742 100.0	209 28.2	338 45.6	44 5.9	34 4.6	34 4.6	47 6.3	52 7.0	18 2.4
	15～19歳	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-
	20～24歳	22 100.0	7 31.8	3 13.6	2 9.1	-	-	3 13.6	5 22.7	2 9.1
	25～29歳	53 100.0	13 24.5	15 28.3	6 11.3	-	-	9 17.0	9 17.0	1 1.9
	30～34歳	73 100.0	17 23.3	27 37.0	8 11.0	2 2.7	2 2.7	4 5.5	11 15.1	4 5.5
	35～39歳	78 100.0	21 26.9	41 52.6	6 7.7	-	-	4 5.1	5 6.4	1 1.3
	40～44歳	100 100.0	24 24.0	62 62.0	3 3.0	3 3.0	3 3.0	6 6.0	-	2 2.0
	45～49歳	92 100.0	36 39.1	44 47.8	5 5.4	1 1.1	1 1.1	2 2.2	2 2.2	2 2.2
	50～54歳	85 100.0	27 31.8	40 47.1	4 4.7	2 2.4	2 2.4	7 8.2	3 3.5	2 2.4
	55～59歳	91 100.0	23 25.3	40 44.0	6 6.6	7 7.7	7 7.7	6 6.6	7 7.7	2 2.2
	60～64歳	79 100.0	25 31.6	42 53.2	1 1.3	6 7.6	6 7.6	3 3.8	2 2.5	-
	65～69歳	43 100.0	11 25.6	18 41.9	1 2.3	5 11.6	5 11.6	2 4.7	6 14.0	-
70～74歳	23 100.0	5 21.7	5 21.7	2 8.7	7 30.4	7 30.4	-	2 8.7	2 8.7	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1333 100.0	632 47.4	386 29.0	72 5.4	59 4.4	89 6.7	72 5.4	23 1.7	
	正社員・正職員	720 100.0	460 63.9	97 13.5	40 5.6	19 2.6	67 9.3	27 3.8	10 1.4	
	契約社員	70 100.0	35 50.0	21 30.0	6 8.6	3 4.3	2 2.9	3 4.3	-	
	嘱託社員	37 100.0	17 45.9	10 27.0	2 5.4	3 8.1	4 10.8	1 2.7	-	
	パート・アルバイト	348 100.0	54 15.5	216 62.1	10 2.9	22 6.3	22 6.3	10 2.9	31 8.9	
	派遣労働者	24 100.0	9 37.5	9 37.5	-	-	2 8.3	-	3 12.5	
	自営業	100 100.0	48 48.0	24 24.0	9 9.0	7 7.0	3 3.0	4 4.0	5 5.0	
	フリーランス	8 100.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	
	その他	26 100.0	5 19.2	8 30.8	3 11.5	2 7.7	2 7.7	3 11.5	3 11.5	

付表 106 仕事の満足度

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	満足している	どちらとも 言えない	満足していない	
総数		1,392 100.0	589 42.3	604 43.4	199 14.3	
性別	男性	631 100.0	286 45.3	253 40.1	92 14.6	
	女性	757 100.0	301 39.8	349 46.1	107 14.1	
性別・年代別	全体	1,384 100.0	584 42.2	601 43.4	199 14.4	
	小計	629 100.0	285 45.3	252 40.1	92 14.6	
	15~19歳	2 100.0	-	-	2 100.0	
	20~24歳	20 100.0	7 35.0	12 60.0	1 5.0	
	25~29歳	41 100.0	13 31.7	17 41.5	11 26.8	
	30~34歳	47 100.0	9 19.1	27 57.4	11 23.4	
	35~39歳	47 100.0	20 42.6	20 42.6	7 14.9	
	40~44歳	68 100.0	21 30.9	34 50.0	13 19.1	
	45~49歳	69 100.0	25 36.2	34 49.3	10 14.5	
	50~54歳	74 100.0	40 54.1	26 35.1	8 10.8	
	55~59歳	81 100.0	44 54.3	25 30.9	12 14.8	
	60~64歳	75 100.0	41 54.7	25 33.3	9 12.0	
	65~69歳	66 100.0	39 59.1	21 31.8	6 9.1	
	70~74歳	38 100.0	25 65.8	11 28.9	2 5.3	
	75歳以上	1 100.0	1 100.0	-	-	
	男性	小計	755 100.0	299 39.6	349 46.2	107 14.2
		15~19歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
		20~24歳	22 100.0	8 36.4	7 31.8	7 31.8
		25~29歳	53 100.0	15 28.3	29 54.7	9 17.0
		30~34歳	73 100.0	25 34.2	31 42.5	17 23.3
		35~39歳	81 100.0	28 34.6	46 56.8	7 8.6
		40~44歳	100 100.0	34 34.0	48 48.0	18 18.0
		45~49歳	93 100.0	32 34.4	51 54.8	10 10.8
		50~54歳	90 100.0	42 46.7	32 35.6	16 17.8
		55~59歳	91 100.0	41 45.1	39 42.9	11 12.1
		60~64歳	80 100.0	38 47.5	32 40.0	10 12.5
		65~69歳	45 100.0	18 40.0	25 55.6	2 4.4
	70~74歳	24 100.0	16 66.7	8 33.3	-	
	75歳以上	-	-	-	-	
女性	小計	755 100.0	299 39.6	349 46.2	107 14.2	
	15~19歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	
	20~24歳	22 100.0	8 36.4	7 31.8	7 31.8	
	25~29歳	53 100.0	15 28.3	29 54.7	9 17.0	
	30~34歳	73 100.0	25 34.2	31 42.5	17 23.3	
	35~39歳	81 100.0	28 34.6	46 56.8	7 8.6	
	40~44歳	100 100.0	34 34.0	48 48.0	18 18.0	
	45~49歳	93 100.0	32 34.4	51 54.8	10 10.8	
	50~54歳	90 100.0	42 46.7	32 35.6	16 17.8	
	55~59歳	91 100.0	41 45.1	39 42.9	11 12.1	
	60~64歳	80 100.0	38 47.5	32 40.0	10 12.5	
	65~69歳	45 100.0	18 40.0	25 55.6	2 4.4	
	70~74歳	24 100.0	16 66.7	8 33.3	-	
	75歳以上	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1355 100.0	574 42.4	586 43.2	195 14.4	
	正社員・正職員	730 100.0	287 39.3	323 44.2	120 16.4	
	契約社員	73 100.0	30 41.1	30 41.1	13 17.8	
	嘱託社員	41 100.0	22 53.7	16 39.0	3 7.3	
	パート・アルバイト	348 100.0	145 41.7	158 45.4	45 12.9	
	派遣労働者	24 100.0	8 33.3	10 41.7	6 25.0	
	自営業	101 100.0	67 66.3	29 28.7	5 5.0	
	フリーランス	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	
	その他	30 100.0	13 43.3	15 50.0	2 6.7	

付表 107 仕事に満足している理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	賃金・手当等が十分である	有給休暇が取りやすい	ちよらうどいい労働時間が	人間関係が良い	充実している福利厚生が	やりがいがある	能力開発の機会がある	自分の能力が活かせる	育児・介護と両立ができる	評価されていると感じる	会社の考え方に共感できる	安定している雇用が	やりたかった仕事である	その他	
総数		585 100.0	136 23.2	160 27.4	245 41.9	246 42.1	96 16.4	246 42.1	42 7.2	203 34.7	51 8.7	111 19.0	38 6.5	120 20.5	122 20.9	7 1.2	
性別	男性	283 100.0	69 24.4	59 20.8	100 35.3	91 32.2	49 17.3	130 45.9	25 8.8	121 42.8	9 3.2	75 26.5	20 7.1	65 23.0	65 23.0	1 0.4	
	女性	300 100.0	67 22.3	100 33.3	145 48.3	153 51.0	47 15.7	114 38.0	17 5.7	82 27.3	42 14.0	36 12.0	17 5.7	55 18.3	57 19.0	6 2.0	
性別・年代別	全体	580 100.0	135 23.3	159 27.4	244 42.1	243 41.9	96 16.6	243 41.9	41 7.1	202 34.8	51 8.8	111 19.1	36 6.2	120 20.7	121 20.9	6 1.0	
	小計	282 100.0	68 24.1	59 20.9	100 35.5	91 32.3	49 17.4	130 46.1	25 8.9	121 42.9	9 3.2	75 26.6	20 7.1	65 23.0	65 23.0	1 0.4	
	15~19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20~24歳	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	4 57.1	2 28.6	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	-	2 28.6	4 57.1	-	-
	25~29歳	13 100.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	8 61.5	4 30.8	6 46.2	4 30.8	2 15.4	-	4 30.8	-	1 7.7	1 7.7	-	-
	30~34歳	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	6 66.7	2 22.2	5 55.6	-	5 55.6	-	4 44.4	2 22.2	2 22.2	2 22.2	-	-
	35~39歳	20 100.0	8 40.0	3 15.0	4 20.0	4 20.0	5 25.0	11 55.0	2 10.0	13 65.0	-	7 35.0	4 20.0	3 15.0	9 45.0	-	-
	40~44歳	21 100.0	7 33.3	7 33.3	10 47.6	10 47.6	5 23.8	10 47.6	4 19.0	10 47.6	5 23.8	9 42.9	5 23.8	9 42.9	8 38.1	-	-
	45~49歳	25 100.0	7 28.0	6 24.0	7 28.0	7 28.0	4 16.0	9 36.0	2 8.0	10 40.0	2 8.0	8 32.0	2 8.0	9 36.0	8 32.0	-	-
	50~54歳	40 100.0	10 25.0	18 45.0	11 27.5	12 30.0	9 22.5	20 50.0	4 10.0	12 30.0	2 5.0	11 27.5	1 2.5	11 27.5	10 25.0	-	-
	55~59歳	44 100.0	14 31.8	9 20.5	11 25.0	11 25.0	10 22.7	22 50.0	2 4.5	22 50.0	-	8 18.2	3 6.8	14 31.8	8 18.2	-	-
	60~64歳	41 100.0	10 24.4	8 19.5	19 46.3	8 19.5	6 14.6	19 46.3	3 7.3	17 41.5	-	8 19.5	1 2.4	6 14.6	9 22.0	1 2.4	-
	65~69歳	39 100.0	3 7.7	2 5.1	19 48.7	14 35.9	1 2.6	13 33.3	3 7.7	15 38.5	-	9 23.1	-	6 15.4	4 10.3	-	-
	70~74歳	25 100.0	1 4.0	2 8.0	12 48.0	7 28.0	1 4.0	8 32.0	-	14 56.0	-	6 24.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	-	-
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	女性	小計	298 100.0	67 22.5	100 33.6	144 48.3	152 51.0	47 15.8	113 37.9	16 5.4	81 27.2	42 14.1	36 12.1	16 5.4	55 18.5	56 18.8	5 1.7
		15~19歳	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-
		20~24歳	8 100.0	2 25.0	3 37.5	6 75.0	5 62.5	1 12.5	3 37.5	2 25.0	3 37.5	-	3 37.5	-	2 25.0	2 25.0	-
		25~29歳	15 100.0	5 33.3	4 26.7	6 40.0	9 60.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	-	-	4 26.7	2 13.3	-
		30~34歳	25 100.0	6 24.0	10 40.0	8 32.0	13 52.0	6 24.0	9 36.0	3 12.0	11 44.0	9 36.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0	9 36.0	1 4.0
35~39歳		28 100.0	7 25.0	10 35.7	17 60.7	17 60.7	4 14.3	10 35.7	1 3.6	7 25.0	6 21.4	3 10.7	2 7.1	3 10.7	6 21.4	-	
40~44歳		34 100.0	6 17.6	13 38.2	13 38.2	18 52.9	5 14.7	13 38.2	4 11.8	6 17.6	9 26.5	2 5.9	2 5.9	7 20.6	3 8.8	-	
45~49歳		32 100.0	9 28.1	14 43.8	14 43.8	15 46.9	6 18.8	14 43.8	3 9.4	9 28.1	8 25.0	4 12.5	2 6.3	10 31.3	5 15.6	1 3.1	
50~54歳		42 100.0	12 28.6	14 33.3	20 47.6	23 54.8	6 14.3	14 33.3	1 2.4	7 16.7	3 7.1	1 2.4	2 4.8	5 11.9	5 11.9	2 4.8	
55~59歳		41 100.0	8 19.5	11 26.8	20 48.8	20 48.8	3 7.3	19 46.3	1 2.4	18 43.9	1 2.4	4 9.8	1 2.4	9 22.0	9 22.0	-	
60~64歳		38 100.0	8 21.1	14 36.8	26 68.4	17 44.7	5 13.2	10 26.3	-	11 28.9	4 10.5	9 23.7	2 5.3	7 18.4	6 15.8	1 2.6	
65~69歳		18 100.0	2 11.1	7 38.9	8 44.4	10 55.6	3 16.7	8 44.4	-	4 22.2	-	4 22.2	1 5.6	3 16.7	4 22.2	-	
70~74歳		16 100.0	1 6.3	-	5 31.3	5 31.3	1 6.3	5 31.3	-	4 25.0	-	3 18.8	1 6.3	1 6.3	4 25.0	1 6.3	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	571 100.0	133 23.3	157 27.5	241 42.2	241 42.2	95 16.6	238 41.7	41 7.2	197 34.5	51 8.9	108 18.9	37 6.5	118 20.7	118 20.7	7 1.2	
	正社員・正職員	286 100.0	95 33.2	93 32.5	85 29.7	114 39.9	68 23.8	134 46.9	27 9.4	102 35.7	22 7.7	63 22.0	27 9.4	87 30.4	66 23.1	3 1.0	
	契約社員	30 100.0	3 10.0	8 26.7	12 40.0	12 40.0	2 6.7	9 30.0	2 6.7	12 40.0	1 3.3	9 30.0	1 3.3	4 13.3	8 26.7	-	
	嘱託社員	22 100.0	4 18.2	8 36.4	13 59.1	12 54.5	4 18.2	8 36.4	1 4.5	10 45.5	-	3 13.6	1 4.5	8 36.4	3 13.6	-	
	パート・アルバイト	143 100.0	21 14.7	40 28.0	100 69.9	79 55.2	16 11.2	42 29.4	6 4.2	31 21.7	25 17.5	21 14.7	5 3.5	15 10.5	20 14.0	3 2.1	
	派遣労働者	8 100.0	-	1 12.5	5 62.5	4 50.0	-	1 12.5	-	2 25.0	-	1 12.5	-	1 12.5	-	-	
	自営業	67 100.0	9 13.4	3 4.5	16 23.9	15 22.4	3 4.5	37 55.2	2 3.0	32 47.8	1 1.5	11 16.4	2 3.0	2 3.0	19 28.4	1 1.5	
	フリーランス	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	
	その他	13 100.0	-	4 30.8	8 61.5	4 30.8	2 15.4	5 38.5	2 15.4	6 46.2	2 15.4	-	-	1 7.7	1 7.7	-	

付表 108 仕事に満足していない理由

上段回答数 下段回答割合(%)		合計	賃金・手当等が 不十分である	取り給に 休暇が	労働時間が 長い	人間関係が 悪い	充実して いない	福利厚生が ない	やりがい がない	能力開発の 機会がない	自分の能力が 活かせない	育児・介護と 両立できない	評価されて いない	会社の考え方に 共感できない	安定した 雇用がない	やりたい 業務と 違う	その他	
総数		198 100.0	136 68.7	68 34.3	62 31.3	49 24.7	46 23.2	43 21.7	21 10.6	25 12.6	13 6.6	48 24.2	63 31.8	28 14.1	42 21.2	16 8.1		
性別	男性	91 100.0	62 68.1	41 45.1	39 42.9	20 22.0	17 18.7	19 20.9	13 14.3	16 17.6	7 7.7	20 22.0	30 33.0	13 14.3	19 20.9	3 3.3		
	女性	107 100.0	74 69.2	27 25.2	23 21.5	29 27.1	29 27.1	24 22.4	8 7.5	9 8.4	6 5.6	28 26.2	33 30.8	15 14.0	23 21.5	13 12.1		
性別・年代別	全体	198 100.0	136 68.7	68 34.3	62 31.3	49 24.7	46 23.2	43 21.7	21 10.6	25 12.6	13 6.6	48 24.2	63 31.8	28 14.1	42 21.2	16 8.1		
	小計	91 100.0	62 68.1	41 45.1	39 42.9	20 22.0	17 18.7	19 20.9	13 14.3	16 17.6	7 7.7	20 22.0	30 33.0	13 14.3	19 20.9	3 3.3		
	15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	
	20～24歳	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
	25～29歳	11 100.0	9 81.8	6 54.5	7 63.6	2 18.2	2 18.2	-	3 27.3	2 18.2	4 36.4	3 27.3	5 45.5	3 27.3	-	-	-	
	30～34歳	11 100.0	5 45.5	4 36.4	5 45.5	4 36.4	2 18.2	4 36.4	1 9.1	-	2 18.2	3 27.3	6 54.5	1 9.1	3 27.3	-	-	
	35～39歳	7 100.0	3 42.9	4 57.1	4 57.1	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	
	40～44歳	13 100.0	12 92.3	11 84.6	9 69.2	3 23.1	4 30.8	2 15.4	3 23.1	-	-	-	5 38.5	5 38.5	1 7.7	4 30.8	-	
	45～49歳	10 100.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	
	50～54歳	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	-	-	2 25.0	4 50.0	-	3 37.5	1 12.5	
	55～59歳	12 100.0	9 75.0	6 50.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	-	-	4 33.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	-	
	60～64歳	9 100.0	6 66.7	3 33.3	4 44.4	-	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	
	65～69歳	6 100.0	5 83.3	-	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-	
	70～74歳	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	女性	小計	107 100.0	74 69.2	27 25.2	23 21.5	29 27.1	29 27.1	24 22.4	8 7.5	9 8.4	6 5.6	28 26.2	33 30.8	15 14.0	23 21.5	13 12.1	
		15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		20～24歳	7 100.0	5 71.4	1 14.3	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	-	-	1 14.3	3 42.9	-	3 42.9	1 14.3
		25～29歳	9 100.0	8 88.9	-	3 33.3	5 55.6	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	-	4 44.4	2 22.2	2 22.2	3 33.3	3 33.3	
		30～34歳	17 100.0	12 70.6	5 29.4	3 17.6	4 23.5	5 29.4	4 23.5	4 23.5	1 5.9	4 23.5	4 23.5	5 29.4	1 5.9	5 29.4	2 11.8	
35～39歳		7 100.0	3 42.9	-	-	2 28.6	1 14.3	3 42.9	-	1 14.3	-	-	2 28.6	2 28.6	-	2 28.6	1 14.3	
40～44歳		18 100.0	11 61.1	6 33.3	2 11.1	5 27.8	4 22.2	6 33.3	2 11.1	-	1 5.6	4 22.2	8 44.4	3 16.7	3 16.7	1 5.6		
45～49歳		10 100.0	8 80.0	2 20.0	2 20.0	-	4 40.0	1 10.0	1 10.0	-	-	-	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0		
50～54歳		16 100.0	11 68.8	7 43.8	5 31.3	5 31.3	4 25.0	4 25.0	2 12.5	-	3 18.8	-	6 37.5	4 25.0	2 12.5	2 12.5		
55～59歳		11 100.0	8 72.7	3 27.3	2 18.2	3 27.3	5 45.5	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1	-	2 18.2	4 36.4	2 18.2	2 18.2	1 9.1	
60～64歳		10 100.0	7 70.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0		
65～69歳		2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	
70～74歳		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
正規・非正規の別	全体	194 100.0	134 69.1	67 34.5	62 32.0	49 25.3	45 23.2	41 21.1	21 10.8	24 12.4	13 6.7	47 24.2	63 32.5	28 14.4	42 21.6	15 7.7		
	正社員・正職員	119 100.0	82 68.9	54 45.4	47 39.5	35 29.4	28 23.5	27 22.7	16 13.4	18 15.1	10 8.4	34 28.6	42 35.3	11 9.2	29 24.4	5 4.2		
	契約社員	13 100.0	8 61.5	2 15.4	2 15.4	2 15.4	1 7.7	3 23.1	-	1 7.7	-	-	3 23.1	4 30.8	2 15.4	1 7.7		
	嘱託社員	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3		
	パート・アルバイト	45 100.0	32 71.1	9 20.0	7 15.6	8 17.8	14 31.1	7 15.6	3 6.7	4 8.9	1 2.2	11 24.4	14 31.1	10 22.2	7 15.6	5 11.1		
	派遣労働者	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7		
	自営業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	3 60.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	2 40.0	1 20.0		
	フリーランス	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他	2 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-		

付表 109 長く働くために有効だと思う会社の取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	給与 上げなど の充実	福利 厚生 の充実	正 規 へ の 転 換	非 正 規 か ら	教 育 ・ 訓 練 体 制 の 整 備 ・ 充 実	適 正 な 評 価	適 正 な 業 務 量 の 管 理	風 通 し の 良 い 職 場 つ く り	休 暇 の 取 り や す い 職 場 環 境 つ く り	育 児 ・ 介 護 と の 両 立 支 援	そ の 他
総数		1,146 100.0	401 35.0	73 6.4	37 3.2	21 1.8	119 10.4	151 13.2	121 10.6	128 11.2	49 4.3	46 4.0	
性別	男性	511 100.0	190 37.2	34 6.7	6 1.2	12 2.3	76 14.9	84 16.4	57 11.2	30 5.9	6 1.2	16 3.1	
	女性	632 100.0	211 33.4	39 6.2	30 4.7	10 1.6	43 6.8	67 10.6	63 10.0	98 15.5	42 6.6	29 4.6	
性別・年代別	全体	1,139 100.0	399 35.0	73 6.4	36 3.2	21 1.8	119 10.4	151 13.3	120 10.5	127 11.2	48 4.2	45 4.0	
	小計	509 100.0	189 37.1	34 6.7	6 1.2	11 2.2	76 14.9	84 16.5	57 11.2	30 5.9	6 1.2	16 3.1	
	15～19歳	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24歳	17 100.0	4 23.5	2 11.8	1 5.9	-	2 11.8	3 17.6	2 11.8	3 17.6	-	-	-
	25～29歳	32 100.0	15 46.9	3 9.4	1 3.1	2 6.3	3 9.4	3 9.4	2 6.3	2 6.3	1 3.1	-	-
	30～34歳	35 100.0	14 40.0	3 8.6	-	1 2.9	2 5.7	7 20.0	3 8.6	2 5.7	1 2.9	2 5.7	-
	35～39歳	38 100.0	14 36.8	1 2.6	1 2.6	1 2.6	5 13.2	6 15.8	4 10.5	6 15.8	-	-	-
	40～44歳	58 100.0	25 43.1	2 3.4	-	1 1.7	7 12.1	11 19.0	6 10.3	4 6.9	-	-	2 3.4
	45～49歳	57 100.0	26 45.6	2 3.5	-	1 1.8	10 17.5	11 19.3	3 5.3	4 7.0	-	-	-
	50～54歳	62 100.0	23 37.1	5 8.1	1 1.6	1 1.6	10 16.1	9 14.5	8 12.9	3 4.8	1 1.6	1 1.6	-
	55～59歳	67 100.0	25 37.3	3 4.5	-	1 1.5	16 23.9	10 14.9	8 11.9	2 3.0	1 1.5	1 1.5	-
	60～64歳	61 100.0	21 34.4	6 9.8	2 3.3	2 3.3	11 18.0	6 9.8	6 9.8	2 3.3	2 3.3	3 4.9	-
	65～69歳	51 100.0	14 27.5	4 7.8	-	1 2.0	6 11.8	9 17.6	10 19.6	2 3.9	-	-	5 9.8
	70～74歳	28 100.0	6 21.4	2 7.1	-	-	4 14.3	9 32.1	5 17.9	-	-	-	2 7.1
	75歳以上	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	630 100.0	210 33.3	39 6.2	30 4.8	10 1.6	43 6.8	67 10.6	63 10.0	97 15.4	42 6.7	29 4.6	-
	15～19歳	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3
	20～24歳	16 100.0	7 43.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	-	-	-	2 12.5	1 6.3	1 6.3
	25～29歳	45 100.0	23 51.1	3 6.7	2 4.4	-	1 2.2	6 13.3	4 8.9	5 11.1	1 2.2	-	-
	30～34歳	60 100.0	21 35.0	5 8.3	1 1.7	1 1.7	3 5.0	4 6.7	4 6.7	11 18.3	10 16.7	-	-
35～39歳	71 100.0	23 32.4	4 5.6	3 4.2	1 1.4	2 2.8	6 8.5	9 12.7	10 14.1	9 12.7	4 5.6	-	
40～44歳	89 100.0	34 38.2	4 4.5	7 7.9	1 1.1	4 4.5	9 10.1	8 9.0	11 12.4	9 10.1	2 2.2	-	
45～49歳	82 100.0	27 32.9	4 4.9	5 6.1	1 1.2	5 6.1	9 11.0	11 13.4	15 18.3	4 4.9	1 1.2	-	
50～54歳	75 100.0	19 25.3	7 9.3	4 5.3	1 1.3	10 13.3	9 12.0	7 9.3	11 14.7	1 1.3	6 8.0	-	
55～59歳	75 100.0	23 30.7	4 5.3	3 4.0	1 1.3	4 5.3	14 18.7	4 5.3	16 21.3	3 4.0	3 4.0	-	
60～64歳	62 100.0	20 32.3	2 3.2	3 4.8	2 3.2	6 9.7	6 9.7	7 11.3	10 16.1	3 4.8	3 4.8	-	
65～69歳	34 100.0	8 23.5	4 11.8	1 2.9	-	5 14.7	4 11.8	6 17.6	3 8.8	1 2.9	2 5.9	-	
70～74歳	18 100.0	4 22.2	-	-	1 5.6	1 5.6	-	3 16.7	3 16.7	-	6 33.3	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,120 100.0	392 35.0	69 6.2	37 3.3	20 1.8	118 10.5	146 13.0	119 10.6	126 11.3	48 4.3	45 4.0	
	正社員・正職員	600 100.0	236 39.3	39 6.5	3 0.5	13 2.2	71 11.8	87 14.5	74 12.3	48 8.0	20 3.3	9 1.5	
	契約社員	60 100.0	23 38.3	6 10.0	10 16.7	1 1.7	6 10.0	4 6.7	2 3.3	2 3.3	3 5.0	3 5.0	
	嘱託社員	34 100.0	11 32.4	3 8.8	4 11.8	-	2 5.9	8 23.5	5 14.7	-	1 2.9	-	
	パート・アルバイト	300 100.0	101 33.7	14 4.7	15 5.0	4 1.3	23 7.7	22 7.3	22 7.3	68 22.7	15 5.0	16 5.3	
	派遣労働者	19 100.0	2 10.5	1 5.3	3 15.8	-	2 10.5	5 26.3	4 21.1	-	1 5.3	1 5.3	
	自営業	80 100.0	14 17.5	4 5.0	-	-	11 13.8	15 18.8	9 11.3	8 10.0	6 7.5	13 16.3	
	フリーランス	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-
	その他	22 100.0	4 18.2	2 9.1	1 4.5	-	2 9.1	5 22.7	3 13.6	-	2 9.1	3 13.6	

付表 110 就労希望年齢

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	60歳	61歳～ 65歳	66歳～ 70歳	71歳～ 75歳	働けるうちは いつまでも	もう 働きたくない
総数		1,386 100.0	200 14.4	365 26.3	186 13.4	55 4.0	533 38.5	47 3.4
性別	男性	630 100.0	75 11.9	202 32.1	110 17.5	33 5.2	197 31.3	13 2.1
	女性	752 100.0	125 16.6	161 21.4	75 10.0	21 2.8	336 44.7	34 4.5
性別・年代別	全体	1,378 100.0	199 14.4	362 26.3	185 13.4	54 3.9	531 38.5	47 3.4
	小計	628 100.0	75 11.9	201 32.0	110 17.5	33 5.3	196 31.2	13 2.1
	15～19歳	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	20～24歳	20 100.0	5 25.0	6 30.0	2 10.0	-	7 35.0	-
	25～29歳	41 100.0	15 36.6	9 22.0	2 4.9	1 2.4	12 29.3	2 4.9
	30～34歳	47 100.0	6 12.8	20 42.6	4 8.5	-	15 31.9	2 4.3
	35～39歳	47 100.0	5 10.6	24 51.1	7 14.9	-	9 19.1	2 4.3
	40～44歳	67 100.0	12 17.9	21 31.3	8 11.9	2 3.0	22 32.8	2 3.0
	45～49歳	68 100.0	9 13.2	23 33.8	12 17.6	-	23 33.8	1 1.5
	50～54歳	75 100.0	13 17.3	26 34.7	11 14.7	2 2.7	22 29.3	1 1.3
	55～59歳	81 100.0	9 11.1	36 44.4	13 16.0	2 2.5	19 23.5	2 2.5
	60～64歳	76 100.0	1 1.3	33 43.4	24 31.6	3 3.9	15 19.7	-
	65～69歳	66 100.0	-	1 1.5	26 39.4	10 15.2	29 43.9	-
	70～74歳	37 100.0	-	-	1 2.7	13 35.1	22 59.5	1 2.7
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
	小計	750 100.0	124 16.5	161 21.5	75 10.0	21 2.8	335 44.7	34 4.5
	15～19歳	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
	20～24歳	22 100.0	8 36.4	-	-	-	9 40.9	5 22.7
	25～29歳	53 100.0	12 22.6	8 15.1	-	-	28 52.8	5 9.4
	30～34歳	73 100.0	19 26.0	11 15.1	3 4.1	1 1.4	34 46.6	5 6.8
	35～39歳	80 100.0	17 21.3	10 12.5	4 5.0	-	45 56.3	4 5.0
	40～44歳	97 100.0	20 20.6	17 17.5	6 6.2	1 1.0	49 50.5	4 4.1
	45～49歳	93 100.0	18 19.4	23 24.7	5 5.4	1 1.1	44 47.3	2 2.2
	50～54歳	90 100.0	21 23.3	23 25.6	9 10.0	-	34 37.8	3 3.3
	55～59歳	91 100.0	9 9.9	41 45.1	11 12.1	1 1.1	28 30.8	1 1.1
	60～64歳	80 100.0	-	28 35.0	22 27.5	-	29 36.3	1 1.3
	65～69歳	44 100.0	-	-	14 31.8	8 18.2	19 43.2	3 6.8
70～74歳	24 100.0	-	-	-	9 37.5	14 58.3	1 4.2	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,349 100.0	195 14.5	358 26.5	180 13.3	53 3.9	519 38.5	44 3.3
	正社員・正職員	726 100.0	146 20.1	240 33.1	80 11.0	10 1.4	218 30.0	32 4.4
	契約社員	73 100.0	7 9.6	15 20.5	17 23.3	8 11.0	25 34.2	1 1.4
	嘱託社員	41 100.0	1 2.4	13 31.7	9 22.0	3 7.3	13 31.7	2 4.9
	パート・アルバイト	345 100.0	37 10.7	66 19.1	52 15.1	17 4.9	167 48.4	6 1.7
	派遣労働者	24 100.0	1 4.2	3 12.5	3 12.5	1 4.2	16 66.7	-
	自営業	103 100.0	-	14 13.6	15 14.6	10 9.7	61 59.2	3 2.9
	フリーランス	8 100.0	-	-	1 12.5	1 12.5	6 75.0	-
	その他	29 100.0	3 10.3	7 24.1	3 10.3	3 10.3	13 44.8	-

付表 111 自己成長のために有効だと思う取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	社内での教育研修	社外の教育研修への派遣	キャリアアップ支援	現場OJT・トレーニング	他社との人事交流	資格取得支援制度	副業・兼業を認める	その他	
総数		1,289 100.0	453 35.1	242 18.8	315 24.4	250 19.4	220 17.1	476 36.9	271 21.0	47 3.6	
性別	男性	602 100.0	176 29.2	129 21.4	140 23.3	110 18.3	124 20.6	225 37.4	135 22.4	25 4.2	
	女性	684 100.0	275 40.2	111 16.2	175 25.6	139 20.3	96 14.0	252 36.8	136 19.9	22 3.2	
性別・年代別	全体	1,282 100.0	449 35.0	240 18.7	315 24.6	247 19.3	219 17.1	475 37.1	270 21.1	47 3.7	
	小計	600 100.0	175 29.2	129 21.5	140 23.3	110 18.3	124 20.7	224 37.3	134 22.3	25 4.2	
	15～19歳	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-
	20～24歳	20 100.0	9 45.0	3 15.0	5 25.0	3 15.0	3 15.0	11 55.0	2 10.0	-	
	25～29歳	38 100.0	17 44.7	13 34.2	10 26.3	10 26.3	9 23.7	19 50.0	4 10.5	-	
	30～34歳	46 100.0	12 26.1	10 21.7	13 28.3	12 26.1	13 28.3	25 54.3	17 37.0	-	
	35～39歳	47 100.0	11 23.4	14 29.8	19 40.4	6 12.8	13 27.7	22 46.8	8 17.0	2 4.3	
	40～44歳	68 100.0	14 20.6	15 22.1	14 20.6	11 16.2	21 30.9	35 51.5	21 30.9	1 1.5	
	45～49歳	68 100.0	21 30.9	16 23.5	15 22.1	16 23.5	14 20.6	23 33.8	19 27.9	2 2.9	
	50～54歳	74 100.0	21 28.4	16 21.6	18 24.3	11 14.9	17 23.0	28 37.8	20 27.0	-	
	55～59歳	78 100.0	25 32.1	15 19.2	19 24.4	17 21.8	12 15.4	23 29.5	18 23.1	2 2.6	
	60～64歳	69 100.0	21 30.4	16 23.2	12 17.4	13 18.8	11 15.9	20 29.0	9 13.0	6 8.7	
	65～69歳	56 100.0	15 26.8	7 12.5	8 14.3	8 14.3	8 14.3	10 17.9	12 21.4	6 10.7	
	70～74歳	33 100.0	9 27.3	4 12.1	5 15.2	2 6.1	3 9.1	7 21.2	4 12.1	6 18.2	
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	女性	小計	682 100.0	274 40.2	111 16.3	175 25.7	137 20.1	95 13.9	251 36.8	136 19.9	22 3.2
		15～19歳	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	-
		20～24歳	23 100.0	11 47.8	3 13.0	6 26.1	6 26.1	5 21.7	12 52.2	2 8.7	-
		25～29歳	52 100.0	27 51.9	9 17.3	20 38.5	13 25.0	9 17.3	21 40.4	7 13.5	-
		30～34歳	72 100.0	25 34.7	17 23.6	23 31.9	17 23.6	14 19.4	36 50.0	20 27.8	-
35～39歳		80 100.0	30 37.5	17 21.3	23 28.8	16 20.0	10 12.5	42 52.5	20 25.0	2 2.5	
40～44歳		91 100.0	27 29.7	13 14.3	25 27.5	15 16.5	11 12.1	41 45.1	20 22.0	2 2.2	
45～49歳		90 100.0	33 36.7	16 17.8	20 22.2	22 24.4	11 12.2	37 41.1	19 21.1	3 3.3	
50～54歳		82 100.0	35 42.7	13 15.9	24 29.3	14 17.1	8 9.8	25 30.5	17 20.7	3 3.7	
55～59歳		81 100.0	37 45.7	14 17.3	19 23.5	18 22.2	10 12.3	14 17.3	12 14.8	2 2.5	
60～64歳		65 100.0	31 47.7	7 10.8	7 10.8	9 13.8	10 15.4	16 24.6	10 15.4	6 9.2	
65～69歳		31 100.0	14 45.2	2 6.5	6 19.4	6 19.4	5 16.1	5 16.1	7 22.6	1 3.2	
70～74歳		12 100.0	4 33.3	-	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	2 16.7	3 25.0	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
正規・非正規の別	全体	1,256 100.0	440 35.0	238 18.9	309 24.6	244 19.4	217 17.3	468 37.3	264 21.0	46 3.7	
	正社員・正職員	707 100.0	222 31.4	167 23.6	202 28.6	141 19.9	150 21.2	297 42.0	166 23.5	10 1.4	
	契約社員	66 100.0	27 40.9	10 15.2	14 21.2	12 18.2	6 9.1	25 37.9	12 18.2	2 3.0	
	嘱託社員	40 100.0	18 45.0	9 22.5	7 17.5	6 15.0	3 7.5	12 30.0	7 17.5	3 7.5	
	パート・アルバイト	308 100.0	140 45.5	30 9.7	65 21.1	63 20.5	26 8.4	96 31.2	55 17.9	18 5.8	
	派遣労働者	22 100.0	3 13.6	4 18.2	3 13.6	5 22.7	1 4.5	7 31.8	6 27.3	2 9.1	
	自営業	81 100.0	20 24.7	12 14.8	10 12.3	13 16.0	25 30.9	22 27.2	14 17.3	7 8.6	
	フリーランス	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	2 28.6	
	その他	25 100.0	8 32.0	5 20.0	8 32.0	2 8.0	5 20.0	8 32.0	4 16.0	2 8.0	

付表 112 仕事と家庭生活の両立のために必要だと思うこと

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	夫や妻、親の 理解・協力	保育環境の 整備・充実	職場の理解・ 協力	業務内容の 配慮	給与水準の 維持・向上	柔軟な勤務 体制	短時間勤務 の配慮	時間外労働 の免除	(育児・介護 休業)の取得 促進	出張・転勤 の配慮	その他	特にない	
総数		1,376 100.0	934 67.9	320 23.3	801 58.2	299 21.7	586 42.6	586 42.6	265 19.3	163 11.8	312 22.7	162 11.8	9 0.7	52 3.8	
性別	男性	629 100.0	384 61.0	110 17.5	333 52.9	128 20.3	323 51.4	217 34.5	68 10.8	56 8.9	102 16.2	77 12.2	6 1.0	31 4.9	
	女性	743 100.0	545 73.4	209 28.1	467 62.9	170 22.9	262 35.3	369 49.7	197 26.5	106 14.3	210 28.3	85 11.4	3 0.4	21 2.8	
性別・ 年代別	全体	1,368 100.0	926 67.7	319 23.3	799 58.4	298 21.8	583 42.6	583 42.6	265 19.4	162 11.8	310 22.7	160 11.7	9 0.7	52 3.8	
	小計	627 100.0	383 61.1	110 17.5	333 53.1	128 20.4	322 51.4	216 34.4	68 10.8	56 8.9	102 16.3	77 12.3	6 1.0	31 4.9	
	15~19歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	
	20~24歳	20 100.0	9 45.0	4 20.0	12 60.0	3 15.0	14 70.0	6 30.0	2 10.0	5 25.0	6 30.0	3 15.0	-	2 10.0	
	25~29歳	40 100.0	27 67.5	17 42.5	27 67.5	8 20.0	22 55.0	14 35.0	6 15.0	3 7.5	12 30.0	8 20.0	1 2.5	1 2.5	
	30~34歳	47 100.0	32 68.1	18 38.3	35 74.5	10 21.3	32 68.1	19 40.4	5 10.6	4 8.5	12 25.5	8 17.0	-	1 2.1	
	35~39歳	47 100.0	29 61.7	14 29.8	25 53.2	10 21.3	29 61.7	17 36.2	2 4.3	4 8.5	7 14.9	4 8.5	-	1 2.1	
	40~44歳	69 100.0	46 66.7	18 26.1	43 62.3	17 24.6	42 60.9	19 27.5	11 15.9	11 17.4	12 14.5	13 18.8	2 2.9	1 1.4	
	45~49歳	69 100.0	37 53.6	9 13.0	37 53.6	17 24.6	42 60.9	27 39.1	8 11.6	7 10.1	12 17.4	16 23.2	1 1.4	2 2.9	
	50~54歳	74 100.0	53 71.6	7 9.5	39 52.7	11 14.9	37 50.0	23 31.1	6 8.1	7 9.5	10 13.5	16 21.6	-	3 4.1	
	55~59歳	81 100.0	49 60.5	12 14.8	46 56.8	16 19.8	38 46.9	27 33.3	8 9.9	6 7.4	13 16.0	6 7.4	-	2 2.5	
	60~64歳	75 100.0	40 53.3	5 6.7	32 42.7	20 26.7	31 41.3	28 37.3	9 12.0	4 5.3	13 17.3	1 1.3	1 1.3	4 5.3	
	65~69歳	65 100.0	43 66.2	5 7.7	27 41.5	10 15.4	23 35.4	18 27.7	6 9.2	2 3.1	7 10.8	1 1.5	-	7 10.8	
	70~74歳	37 100.0	17 45.9	1 2.7	10 27.0	6 16.2	10 27.0	16 43.2	4 10.8	1 2.7	-	1 2.7	1 2.7	7 18.9	
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	女性	小計	741 100.0	543 73.3	209 28.2	466 62.9	170 22.9	261 35.2	367 49.5	197 26.6	106 14.3	208 28.1	83 11.2	3 0.4	21 2.8
		15~19歳	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	
		20~24歳	22 100.0	14 63.6	8 36.4	13 59.1	12 54.5	8 36.4	11 50.0	10 45.5	7 31.8	9 40.9	5 22.7	-	
		25~29歳	52 100.0	40 76.9	27 51.9	38 73.1	16 30.8	22 42.3	25 48.1	14 26.9	12 23.1	20 38.5	13 25.0	-	2 3.8
		30~34歳	72 100.0	56 77.8	35 48.6	55 76.4	25 34.7	35 48.6	41 56.9	32 44.4	14 19.4	38 52.8	13 18.1	-	
35~39歳		81 100.0	68 84.0	39 48.1	62 76.5	19 23.5	35 43.2	51 63.0	30 37.0	16 19.8	35 43.2	12 14.8	1 1.2		
40~44歳		99 100.0	72 72.7	33 33.3	68 68.7	24 24.2	41 41.4	57 57.6	29 29.3	21 21.2	25 25.3	11 11.1	1 1.0		
45~49歳		91 100.0	72 79.1	23 25.3	67 73.6	17 18.7	35 38.5	45 49.5	19 20.9	11 12.1	24 26.4	10 11.0	-		
50~54歳		90 100.0	71 78.9	11 12.2	56 62.2	18 20.0	29 32.2	44 48.9	19 21.1	10 11.1	24 26.7	8 8.9	-	1 1.1	
55~59歳		90 100.0	70 77.8	17 18.9	49 54.4	18 20.0	23 25.6	44 48.9	18 20.0	8 8.9	18 20.0	8 8.9	-		
60~64歳		79 100.0	45 57.0	8 10.1	31 39.2	15 19.0	22 27.8	30 38.0	15 19.0	4 5.1	11 13.9	2 2.5	1 1.3	7 8.9	
65~69歳		42 100.0	27 64.3	6 14.3	21 50.0	5 11.9	7 16.7	17 40.5	8 19.0	3 7.1	3 7.1	1 2.4	-	4 9.5	
70~74歳		20 100.0	7 35.0	2 10.0	5 25.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	-	1 5.0	-	-	7 35.0	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
正規・ 非正規の別	全体	1,340 100.0	908 67.8	310 23.1	783 58.4	295 22.0	578 43.1	578 43.1	259 19.3	156 11.6	304 22.7	158 11.8	9 0.7	51 3.8	
	正社員・正職員	726 100.0	489 67.4	202 27.8	469 64.6	168 23.1	377 51.9	303 41.7	129 17.8	105 14.5	169 23.3	115 15.8	4 0.6	12 1.7	
	契約社員	72 100.0	40 55.6	13 18.1	37 51.4	19 26.4	26 36.1	27 37.5	13 18.1	3 4.2	15 20.8	6 8.3	2 2.8	4 5.6	
	嘱託社員	41 100.0	28 68.3	6 14.6	19 46.3	8 19.5	14 34.1	17 41.5	9 22.0	2 4.9	8 19.5	2 4.9	-	1 2.4	
	パート・アルバイト	341 100.0	251 73.6	60 17.6	193 56.6	70 20.5	113 33.1	173 50.7	83 24.3	30 8.8	77 22.6	23 6.7	3 0.9	17 5.0	
	派遣労働者	24 100.0	7 29.2	2 8.3	12 50.0	5 20.8	15 62.5	11 45.8	3 12.5	1 4.2	5 20.8	-	-	2 8.3	
	自営業	100 100.0	73 73.0	19 19.0	35 35.0	14 14.0	25 25.0	34 34.0	15 15.0	8 8.0	21 21.0	7 7.0	-	11 11.0	
	フリーランス	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5	2 25.0	-	-	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	
	その他	28 100.0	17 60.7	7 25.0	16 57.1	11 39.3	7 25.0	11 39.3	7 25.0	7 25.0	8 28.6	4 14.3	-	3 10.7	

付表 113 女性であることが不利だと思うか

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	そう 思う	やや そう 思う	あまり 思わ ない	全く 思わ ない	どちら とも い えない
総数		1,377 100.0	273 19.8	464 33.7	435 31.6	114 8.3	91 6.6
性別	男性	625 100.0	120 19.2	214 34.2	183 29.3	76 12.2	32 5.1
	女性	748 100.0	153 20.5	249 33.3	250 33.4	38 5.1	58 7.8
性別・ 年代別	全体	1,369 100.0	273 19.9	462 33.7	431 31.5	113 8.3	90 6.6
	小計	623 100.0	120 19.3	213 34.2	183 29.4	75 12.0	32 5.1
	15～19歳	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	20～24歳	20 100.0	1 5.0	6 30.0	8 40.0	3 15.0	2 10.0
	25～29歳	41 100.0	6 14.6	14 34.1	16 39.0	4 9.8	1 2.4
	30～34歳	47 100.0	10 21.3	14 29.8	10 21.3	8 17.0	5 10.6
	35～39歳	47 100.0	7 14.9	19 40.4	12 25.5	7 14.9	2 4.3
	40～44歳	69 100.0	12 17.4	27 39.1	19 27.5	9 13.0	2 2.9
	45～49歳	69 100.0	18 26.1	24 34.8	19 27.5	6 8.7	2 2.9
	50～54歳	75 100.0	14 18.7	30 40.0	21 28.0	9 12.0	1 1.3
	55～59歳	78 100.0	17 21.8	34 43.6	21 26.9	3 3.8	3 3.8
	60～64歳	75 100.0	16 21.3	27 36.0	22 29.3	7 9.3	3 4.0
	65～69歳	63 100.0	14 22.2	7 11.1	23 36.5	11 17.5	8 12.7
	70～74歳	36 100.0	5 13.9	10 27.8	10 27.8	8 22.2	3 8.3
	75歳以上	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	小計	746 100.0	153 20.5	249 33.4	248 33.2	38 5.1	58 7.8
	15～19歳	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	20～24歳	23 100.0	5 21.7	8 34.8	8 34.8	1 4.3	1 4.3
	25～29歳	52 100.0	13 25.0	17 32.7	16 30.8	4 7.7	2 3.8
	30～34歳	73 100.0	23 31.5	24 32.9	15 20.5	6 8.2	5 6.8
	35～39歳	81 100.0	18 22.2	36 44.4	20 24.7	2 2.5	5 6.2
	40～44歳	97 100.0	22 22.7	35 36.1	26 26.8	6 6.2	8 8.2
	45～49歳	92 100.0	19 20.7	38 41.3	28 30.4	2 2.2	5 5.4
	50～54歳	90 100.0	19 21.1	31 34.4	29 32.2	3 3.3	8 8.9
	55～59歳	90 100.0	18 20.0	27 30.0	34 37.8	3 3.3	8 8.9
	60～64歳	78 100.0	12 15.4	20 25.6	33 42.3	5 6.4	8 10.3
	65～69歳	44 100.0	2 4.5	10 22.7	24 54.5	2 4.5	6 13.6
70～74歳	23 100.0	2 8.7	3 13.0	14 60.9	3 13.0	1 4.3	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	
正規・ 非正規 の別	全体	1,340 100.0	264 19.7	450 33.6	426 31.8	113 8.4	87 6.5
	正社員・正職員	724 100.0	164 22.7	250 34.5	209 28.9	63 8.7	38 5.2
	契約社員	72 100.0	14 19.4	22 30.6	27 37.5	6 8.3	3 4.2
	嘱託社員	41 100.0	6 14.6	12 29.3	16 39.0	5 12.2	2 4.9
	パート・アルバイト	343 100.0	55 16.0	113 32.9	121 35.3	20 5.8	34 9.9
	派遣労働者	24 100.0	4 16.7	12 50.0	5 20.8	1 4.2	2 8.3
	自営業	99 100.0	13 13.1	30 30.3	39 39.4	14 14.1	3 3.0
	フリーランス	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	-	1 12.5
	その他	29 100.0	7 24.1	7 24.1	7 24.1	4 13.8	4 13.8

付表 114 不利だと思う理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	結婚後に仕事を続けにくい	出産後に仕事を続けにくい	給与・待遇に差を感じる	昇進が難しい	業務が限られる	職場の期待度が低い	その他
総数		648 100.0	45 6.9	243 37.5	138 21.3	32 4.9	111 17.1	43 6.6	36 5.6
性別	男性	293 100.0	20 6.8	106 36.2	43 14.7	14 4.8	70 23.9	23 7.8	17 5.8
	女性	354 100.0	25 7.1	137 38.7	95 26.8	18 5.1	40 11.3	20 5.6	19 5.4
性別・年代別	全体	646 100.0	45 7.0	242 37.5	138 21.4	32 5.0	110 17.0	43 6.7	36 5.6
	小計	292 100.0	20 6.8	105 36.0	43 14.7	14 4.8	70 24.0	23 7.9	17 5.8
	15～19歳	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	20～24歳	6 100.0	-	3 50.0	-	-	3 50.0	-	-
	25～29歳	18 100.0	2 11.1	5 27.8	1 5.6	-	5 27.8	2 11.1	3 16.7
	30～34歳	16 100.0	2 12.5	10 62.5	-	2 12.5	2 12.5	-	-
	35～39歳	22 100.0	-	7 31.8	2 9.1	-	8 36.4	2 9.1	3 13.6
	40～44歳	33 100.0	4 12.1	14 42.4	3 9.1	2 6.1	8 24.2	1 3.0	1 3.0
	45～49歳	39 100.0	1 2.6	19 48.7	2 5.1	2 5.1	7 17.9	6 15.4	2 5.1
	50～54歳	40 100.0	2 5.0	15 37.5	5 12.5	2 5.0	9 22.5	4 10.0	3 7.5
	55～59歳	46 100.0	5 10.9	16 34.8	13 28.3	3 6.5	6 13.0	2 4.3	1 2.2
	60～64歳	40 100.0	3 7.5	10 25.0	6 15.0	2 5.0	15 37.5	4 10.0	-
	65～69歳	18 100.0	-	3 16.7	8 44.4	1 5.6	3 16.7	-	3 16.7
	70～74歳	13 100.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	-	4 30.8	1 7.7	1 7.7
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	354 100.0	25 7.1	137 38.7	95 26.8	18 5.1	40 11.3	20 5.6	19 5.4
	15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24歳	13 100.0	-	4 30.8	5 38.5	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	25～29歳	25 100.0	1 4.0	13 52.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	-
	30～34歳	43 100.0	3 7.0	21 48.8	8 18.6	5 11.6	4 9.3	-	2 4.7
	35～39歳	47 100.0	3 6.4	23 48.9	12 25.5	3 6.4	1 2.1	3 6.4	2 4.3
	40～44歳	48 100.0	3 6.3	20 41.7	12 25.0	3 6.3	3 6.3	3 6.3	4 8.3
	45～49歳	48 100.0	8 16.7	18 37.5	12 25.0	1 2.1	3 6.3	5 10.4	1 2.1
	50～54歳	44 100.0	2 4.5	11 25.0	17 38.6	-	6 13.6	2 4.5	6 13.6
	55～59歳	39 100.0	3 7.7	14 35.9	13 33.3	1 2.6	6 15.4	2 5.1	-
	60～64歳	30 100.0	1 3.3	11 36.7	7 23.3	1 3.3	6 20.0	1 3.3	3 10.0
	65～69歳	12 100.0	-	2 16.7	4 33.3	-	5 41.7	1 8.3	-
70～74歳	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	627 100.0	42 6.7	237 37.8	134 21.4	31 4.9	108 17.2	41 6.5	34 5.4
	正社員・正職員	355 100.0	22 6.2	134 37.7	67 18.9	20 5.6	65 18.3	27 7.6	20 5.6
	契約社員	28 100.0	2 7.1	4 14.3	7 25.0	3 10.7	7 25.0	1 3.6	4 14.3
	嘱託社員	16 100.0	-	7 43.8	5 31.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-
	パート・アルバイト	159 100.0	16 10.1	61 38.4	42 26.4	3 1.9	19 11.9	11 6.9	7 4.4
	派遣労働者	12 100.0	-	6 50.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	-	1 8.3
	自営業	40 100.0	1 2.5	17 42.5	9 22.5	1 2.5	9 22.5	1 2.5	2 5.0
	フリーランス	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-
	その他	13 100.0	1 7.7	7 53.8	2 15.4	-	3 23.1	-	-

付表 115 現在の生活スタイル

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	仕事を優先	家庭・個人生活を優先	仕事、家庭・個人生活を両立	わからない	
総数		1,386 100.0	552 39.8	205 14.8	567 40.9	62 4.5	
性別	男性	631 100.0	309 49.0	50 7.9	245 38.8	27 4.3	
	女性	751 100.0	242 32.2	155 20.6	319 42.5	35 4.7	
性別・年代別	全体	1,378 100.0	550 39.9	205 14.9	561 40.7	62 4.5	
	小計	629 100.0	308 49.0	50 7.9	244 38.8	27 4.3	
	15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	
	20～24歳	20 100.0	15 75.0	-	2 10.0	3 15.0	
	25～29歳	40 100.0	22 55.0	4 10.0	13 32.5	1 2.5	
	30～34歳	47 100.0	24 51.1	6 12.8	11 23.4	6 12.8	
	35～39歳	47 100.0	27 57.4	2 4.3	15 31.9	3 6.4	
	40～44歳	69 100.0	33 47.8	4 5.8	28 40.6	4 5.8	
	45～49歳	69 100.0	33 47.8	5 7.2	28 40.6	3 4.3	
	50～54歳	75 100.0	41 54.7	3 4.0	30 40.0	1 1.3	
	55～59歳	80 100.0	44 55.0	1 1.3	34 42.5	1 1.3	
	60～64歳	76 100.0	32 42.1	7 9.2	35 46.1	2 2.6	
	65～69歳	66 100.0	24 36.4	14 21.2	28 42.4	-	
	70～74歳	37 100.0	12 32.4	4 10.8	18 48.6	3 8.1	
	75歳以上	1 100.0	-	-	1 100.0	-	
	男性	小計	749 100.0	242 32.3	155 20.7	317 42.3	35 4.7
		15～19歳	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
		20～24歳	23 100.0	11 47.8	3 13.0	7 30.4	2 8.7
		25～29歳	53 100.0	25 47.2	10 18.9	10 18.9	8 15.1
		30～34歳	73 100.0	25 34.2	15 20.5	29 39.7	4 5.5
		35～39歳	81 100.0	27 33.3	18 22.2	32 39.5	4 4.9
		40～44歳	99 100.0	28 28.3	24 24.2	46 46.5	1 1.0
		45～49歳	92 100.0	29 31.5	22 23.9	39 42.4	2 2.2
		50～54歳	90 100.0	33 36.7	21 23.3	35 38.9	1 1.1
		55～59歳	91 100.0	27 29.7	13 14.3	45 49.5	6 6.6
		60～64歳	75 100.0	18 24.0	16 21.3	39 52.0	2 2.7
		65～69歳	45 100.0	10 22.2	7 15.6	25 55.6	3 6.7
	70～74歳	24 100.0	8 33.3	6 25.0	8 33.3	2 8.3	
	75歳以上	-	-	-	-	-	
	女性	小計	749 100.0	242 32.3	155 20.7	317 42.3	35 4.7
	15～19歳	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	
	20～24歳	23 100.0	11 47.8	3 13.0	7 30.4	2 8.7	
	25～29歳	53 100.0	25 47.2	10 18.9	10 18.9	8 15.1	
	30～34歳	73 100.0	25 34.2	15 20.5	29 39.7	4 5.5	
	35～39歳	81 100.0	27 33.3	18 22.2	32 39.5	4 4.9	
	40～44歳	99 100.0	28 28.3	24 24.2	46 46.5	1 1.0	
	45～49歳	92 100.0	29 31.5	22 23.9	39 42.4	2 2.2	
	50～54歳	90 100.0	33 36.7	21 23.3	35 38.9	1 1.1	
	55～59歳	91 100.0	27 29.7	13 14.3	45 49.5	6 6.6	
	60～64歳	75 100.0	18 24.0	16 21.3	39 52.0	2 2.7	
	65～69歳	45 100.0	10 22.2	7 15.6	25 55.6	3 6.7	
	70～74歳	24 100.0	8 33.3	6 25.0	8 33.3	2 8.3	
	75歳以上	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,349 100.0	533 39.5	202 15.0	554 41.1	60 4.4	
	正社員・正職員	729 100.0	365 50.1	55 7.5	278 38.1	31 4.3	
	契約社員	72 100.0	26 36.1	11 15.3	34 47.2	1 1.4	
	嘱託社員	41 100.0	11 26.8	5 12.2	25 61.0	-	
	パート・アルバイト	346 100.0	67 19.4	115 33.2	146 42.2	18 5.2	
	派遣労働者	24 100.0	8 33.3	2 8.3	10 41.7	4 16.7	
	自営業	100 100.0	43 43.0	7 7.0	47 47.0	3 3.0	
	フリーランス	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	-	
	その他	29 100.0	10 34.5	6 20.7	10 34.5	3 10.3	

付表 116 理想の生活スタイル

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	仕事を優先	家庭・個人生活を優先	仕事、家庭・個人生活を両立	わからない
総数		1,366 100.0	26 1.9	318 23.3	976 71.4	46 3.4
性別	男性	624 100.0	17 2.7	126 20.2	459 73.6	22 3.5
	女性	738 100.0	9 1.2	191 25.9	514 69.6	24 3.3
性別・年代別	全体	1,358 100.0	26 1.9	317 23.3	969 71.4	46 3.4
	小計	622 100.0	17 2.7	126 20.3	457 73.5	22 3.5
	15～19歳	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0
	20～24歳	20 100.0	-	3 15.0	16 80.0	1 5.0
	25～29歳	39 100.0	1 2.6	11 28.2	27 69.2	-
	30～34歳	47 100.0	1 2.1	12 25.5	33 70.2	1 2.1
	35～39歳	47 100.0	2 4.3	12 25.5	32 68.1	1 2.1
	40～44歳	69 100.0	2 2.9	16 23.2	47 68.1	4 5.8
	45～49歳	69 100.0	2 2.9	14 20.3	51 73.9	2 2.9
	50～54歳	73 100.0	2 2.7	14 19.2	53 72.6	4 5.5
	55～59歳	81 100.0	-	11 13.6	67 82.7	3 3.7
	60～64歳	74 100.0	3 4.1	14 18.9	57 77.0	-
	65～69歳	63 100.0	2 3.2	13 20.6	45 71.4	3 4.8
	70～74歳	37 100.0	2 5.4	6 16.2	27 73.0	2 5.4
	75歳以上	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	小計	736 100.0	9 1.2	191 26.0	512 69.6	24 3.3
	15～19歳	3 100.0	-	-	3 100.0	-
	20～24歳	23 100.0	-	5 21.7	18 78.3	-
	25～29歳	52 100.0	-	14 26.9	34 65.4	4 7.7
	30～34歳	71 100.0	-	27 38.0	41 57.7	3 4.2
	35～39歳	81 100.0	-	27 33.3	52 64.2	2 2.5
	40～44歳	96 100.0	3 3.1	23 24.0	66 68.8	4 4.2
	45～49歳	91 100.0	1 1.1	25 27.5	62 68.1	3 3.3
	50～54歳	90 100.0	2 2.2	19 21.1	66 73.3	3 3.3
	55～59歳	91 100.0	2 2.2	18 19.8	68 74.7	3 3.3
	60～64歳	75 100.0	-	14 18.7	60 80.0	1 1.3
	65～69歳	41 100.0	1 2.4	12 29.3	27 65.9	1 2.4
70～74歳	22 100.0	-	7 31.8	15 68.2	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,330 100.0	25 1.9	312 23.5	948 71.3	45 3.4
	正社員・正職員	720 100.0	12 1.7	163 22.6	523 72.6	22 3.1
	契約社員	72 100.0	3 4.2	22 30.6	47 65.3	-
	嘱託社員	41 100.0	-	9 22.0	32 78.0	-
	パート・アルバイト	338 100.0	5 1.5	98 29.0	216 63.9	19 5.6
	派遣労働者	24 100.0	1 4.2	3 12.5	19 79.2	1 4.2
	自営業	98 100.0	2 2.0	10 10.2	84 85.7	2 2.0
	フリーランス	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	-
	その他	29 100.0	-	6 20.7	22 75.9	1 3.4

付表 117 仕事と生活の両立を勧めている職場か

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	そう 思う	やや そう 思う	あまり 思わ ない	全く 思わ ない	ど ちら とも い え な い
総数		1,375 100.0	316 23.0	528 38.4	322 23.4	95 6.9	114 8.3
性別	男性	630 100.0	143 22.7	220 34.9	167 26.5	54 8.6	46 7.3
	女性	741 100.0	172 23.2	306 41.3	154 20.8	41 5.5	68 9.2
性別・年代別	全体	1,367 100.0	313 22.9	526 38.5	321 23.5	95 6.9	112 8.2
	小計	628 100.0	143 22.8	220 35.0	167 26.6	54 8.6	44 7.0
	15~19歳	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	20~24歳	20 100.0	4 20.0	5 25.0	8 40.0	-	3 15.0
	25~29歳	40 100.0	7 17.5	11 27.5	17 42.5	3 7.5	2 5.0
	30~34歳	47 100.0	7 14.9	14 29.8	15 31.9	8 17.0	3 6.4
	35~39歳	47 100.0	6 12.8	17 36.2	19 40.4	4 8.5	1 2.1
	40~44歳	69 100.0	7 10.1	32 46.4	17 24.6	9 13.0	4 5.8
	45~49歳	69 100.0	8 11.6	26 37.7	22 31.9	6 8.7	7 10.1
	50~54歳	75 100.0	19 25.3	25 33.3	22 29.3	3 4.0	6 8.0
	55~59歳	81 100.0	20 24.7	32 39.5	13 16.0	10 12.3	6 7.4
	60~64歳	76 100.0	29 38.2	25 32.9	15 19.7	5 6.6	2 2.6
	65~69歳	64 100.0	21 32.8	20 31.3	14 21.9	4 6.3	5 7.8
	70~74歳	37 100.0	13 35.1	13 35.1	5 13.5	1 2.7	5 13.5
	75歳以上	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	小計	739 100.0	170 23.0	306 41.4	154 20.8	41 5.5	68 9.2
	15~19歳	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
	20~24歳	23 100.0	4 17.4	9 39.1	8 34.8	1 4.3	1 4.3
	25~29歳	53 100.0	13 24.5	23 43.4	9 17.0	3 5.7	5 9.4
	30~34歳	73 100.0	10 13.7	35 47.9	17 23.3	5 6.8	6 8.2
	35~39歳	81 100.0	16 19.8	36 44.4	20 24.7	6 7.4	3 3.7
	40~44歳	96 100.0	25 26.0	35 36.5	23 24.0	4 4.2	9 9.4
	45~49歳	92 100.0	23 25.0	37 40.2	20 21.7	6 6.5	6 6.5
	50~54歳	89 100.0	17 19.1	41 46.1	14 15.7	9 10.1	8 9.0
	55~59歳	90 100.0	20 22.2	40 44.4	17 18.9	2 2.2	11 12.2
	60~64歳	75 100.0	18 24.0	26 34.7	18 24.0	3 4.0	10 13.3
	65~69歳	43 100.0	19 44.2	13 30.2	6 14.0	1 2.3	4 9.3
70~74歳	21 100.0	5 23.8	8 38.1	2 9.5	1 4.8	5 23.8	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,338 100.0	312 23.3	507 37.9	315 23.5	94 7.0	110 8.2
	正社員・正職員	727 100.0	129 17.7	283 38.9	211 29.0	57 7.8	47 6.5
	契約社員	71 100.0	20 28.2	27 38.0	14 19.7	6 8.5	4 5.6
	嘱託社員	41 100.0	14 34.1	12 29.3	12 29.3	-	3 7.3
	パート・アルバイト	341 100.0	87 25.5	134 39.3	67 19.6	21 6.2	32 9.4
	派遣労働者	24 100.0	4 16.7	9 37.5	3 12.5	4 16.7	4 16.7
	自営業	98 100.0	44 44.9	29 29.6	7 7.1	5 5.1	13 13.3
	フリーランス	8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	-	3 37.5
	その他	28 100.0	10 35.7	12 42.9	1 3.6	1 3.6	4 14.3

付表 118 仕事と生活のバランスを図る上で有効だと思う会社の取組

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	短時間勤務制度	フレックスタイム制など 多様で柔軟な働き方	計画的休暇取得の ルールづくり	時間単位・半日単位 の 休暇制度	テレワーク制度	休暇取得状況の 人事評価への反映	育児・介護休暇(休業) 取得の奨励	朝型勤務と早期退社の 奨励	休みが取りやすい 職場環境づくり	その他	わからない	
総数		1,371 100.0	322 23.5	410 29.9	390 28.4	305 22.2	129 9.4	169 12.3	318 23.2	127 9.3	922 67.3	41 3.0	70 5.1	
性別	男性	627 100.0	114 18.2	180 28.7	215 34.3	99 15.8	57 9.1	85 13.6	107 17.1	64 10.2	393 62.7	18 2.9	40 6.4	
	女性	740 100.0	207 28.0	231 31.2	174 23.5	206 27.8	72 9.7	83 11.2	212 28.6	61 8.2	527 71.2	22 3.0	30 4.1	
性別・年代別	全体	1,363 100.0	321 23.6	410 30.1	389 28.5	304 22.3	129 9.5	168 12.3	316 23.2	125 9.2	917 67.3	40 2.9	69 5.1	
	小計	625 100.0	114 18.2	179 28.6	215 34.4	99 15.8	57 9.1	85 13.6	106 17.0	64 10.2	392 62.7	18 2.9	39 6.2	
	15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	20～24歳	20 100.0	6 30.0	5 25.0	5 25.0	1 5.0	-	-	2 10.0	2 10.0	16 80.0	-	1 5.0	
	25～29歳	39 100.0	3 7.7	9 23.1	14 35.9	7 17.9	2 5.1	7 17.9	10 25.6	4 10.3	31 79.5	1 2.6	3 7.7	
	30～34歳	47 100.0	6 12.8	14 29.8	20 42.6	9 19.1	6 12.8	14 29.8	11 23.4	5 10.6	31 66.0	1 2.1	4 8.5	
	35～39歳	47 100.0	5 10.6	17 36.2	23 48.9	8 17.0	4 8.5	7 14.9	5 10.6	4 8.5	33 70.2	-	-	
	40～44歳	69 100.0	10 14.5	23 33.3	20 29.0	6 8.7	6 8.7	14 20.3	8 11.6	8 11.6	50 72.5	3 4.3	5 7.2	
	45～49歳	69 100.0	13 18.8	21 30.4	25 36.2	9 13.0	8 11.6	10 14.5	11 15.9	11 15.9	43 62.3	-	5 7.2	
	50～54歳	75 100.0	18 24.0	24 32.0	32 42.7	18 24.0	9 12.0	9 12.0	17 22.7	7 9.3	43 57.3	1 1.3	3 4.0	
	55～59歳	81 100.0	10 12.3	21 25.9	31 38.3	17 21.0	7 8.6	7 8.6	15 18.5	6 7.4	53 65.4	3 3.7	4 4.9	
	60～64歳	76 100.0	17 22.4	23 30.3	21 27.6	7 9.2	7 9.2	7 9.2	12 15.8	8 10.5	43 56.6	2 2.6	4 5.3	
	65～69歳	63 100.0	16 25.4	14 22.2	14 22.2	10 15.9	7 11.1	6 9.5	11 17.5	3 4.8	37 58.7	2 3.2	6 9.5	
	70～74歳	36 100.0	9 25.0	8 22.2	10 27.8	6 16.7	1 2.8	2 5.6	4 11.1	6 16.7	11 30.6	4 11.1	4 11.1	
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	738 100.0	207 28.0	231 31.3	174 23.6	205 27.8	72 9.8	83 11.2	210 28.5	61 8.3	525 71.1	22 3.0	30 4.1	
	15～19歳	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	
	20～24歳	23 100.0	12 52.2	8 34.8	4 17.4	7 30.4	3 13.0	2 8.7	7 30.4	3 13.0	16 69.6	1 4.3	-	
	25～29歳	52 100.0	16 30.8	18 34.6	17 32.7	12 23.1	2 3.8	5 9.6	20 38.5	3 5.8	36 69.2	3 5.8	3 5.8	
	30～34歳	73 100.0	27 37.0	26 35.6	22 30.1	28 38.4	12 16.4	10 13.7	29 39.7	11 15.1	56 76.7	1 1.4	1 1.4	
	35～39歳	81 100.0	30 37.0	34 42.0	22 27.2	26 32.1	11 13.6	8 9.9	29 35.8	6 7.4	60 74.1	2 2.5	6 7.4	
40～44歳	99 100.0	29 29.3	28 28.3	20 20.2	33 33.3	10 10.1	13 13.1	29 29.3	6 6.1	74 74.7	3 3.0	2 2.0		
45～49歳	93 100.0	15 16.1	35 37.6	17 18.3	32 34.4	9 9.7	8 8.6	31 33.3	9 9.7	67 72.0	5 5.4	2 2.2		
50～54歳	89 100.0	25 28.1	26 29.2	21 23.6	28 31.5	8 9.0	8 18.0	22 24.7	12 13.5	68 76.4	3 3.4	1 1.1		
55～59歳	91 100.0	19 20.9	28 30.8	17 18.7	22 24.2	8 8.8	9 9.9	24 26.4	5 5.5	59 64.8	3 3.3	6 6.6		
60～64歳	76 100.0	22 28.9	16 21.1	14 18.4	12 15.8	4 5.3	7 9.2	12 15.8	2 2.6	52 68.4	1 1.3	3 3.9		
65～69歳	42 100.0	8 19.0	7 16.7	15 35.7	4 9.5	4 9.5	2 4.8	6 14.3	3 7.1	27 64.3	-	4 9.5		
70～74歳	16 100.0	4 25.0	5 31.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	7 43.8	-	2 12.5		
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,335 100.0	310 23.2	400 30.0	382 28.6	299 22.4	127 9.5	166 12.4	312 23.4	123 9.2	900 67.4	41 3.1	69 5.2	
	正社員・正職員	727 100.0	152 20.9	224 30.8	245 33.7	168 23.1	69 9.5	116 16.0	168 23.1	80 11.0	508 69.9	28 3.9	25 3.4	
	契約社員	73 100.0	13 17.8	22 30.1	28 38.4	20 27.4	7 9.6	7 9.6	18 24.7	6 8.2	48 65.8	-	3 4.1	
	嘱託社員	41 100.0	11 26.8	14 34.1	13 31.7	8 19.5	5 12.2	2 4.9	12 29.3	4 9.8	25 61.0	-	1 2.4	
	パート・アルバイト	340 100.0	102 30.0	95 27.9	63 18.5	73 21.5	31 9.1	30 8.8	77 22.6	19 5.6	251 73.8	7 2.1	20 5.9	
	派遣労働者	24 100.0	6 25.0	6 25.0	1 4.2	6 25.0	1 4.2	-	4 16.7	5 20.8	8 33.3	3 12.5	1 4.2	
	自営業	93 100.0	21 22.6	28 30.1	19 20.4	18 19.4	7 7.5	7 7.5	18 19.4	6 6.5	39 41.9	3 3.2	15 16.1	
	フリーランス	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	-	2 25.0	
	その他	29 100.0	3 10.3	9 31.0	12 41.4	6 20.7	6 20.7	3 10.3	13 44.8	2 6.9	18 62.1	-	2 6.9	

付表 119 1日の勤務時間

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	1時間以下	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間	8時間以上
総数		1,392 100.0	2 0.1	11 0.8	29 2.1	75 5.4	102 7.3	116 8.3	297 21.3	760 54.6
性別	男性	632 100.0	1 0.2	-	3 0.5	17 2.7	17 2.7	35 5.5	133 21.0	426 67.4
	女性	756 100.0	1 0.1	11 1.5	26 3.4	57 7.5	85 11.2	81 10.7	164 21.7	331 43.8
性別・年代別	全体	1,384 100.0	2 0.1	11 0.8	29 2.1	74 5.3	102 7.4	116 8.4	295 21.3	755 54.6
	小計	630 100.0	1 0.2	-	3 0.5	17 2.7	17 2.7	35 5.6	132 21.0	425 67.5
	15～19歳	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	20～24歳	19 100.0	-	-	-	-	-	-	4 21.1	15 78.9
	25～29歳	41 100.0	-	-	-	-	1 2.4	1 2.4	3 7.3	36 87.8
	30～34歳	47 100.0	1 2.1	-	-	-	1 2.1	-	7 14.9	38 80.9
	35～39歳	47 100.0	-	-	-	-	-	-	4 8.5	43 91.5
	40～44歳	69 100.0	-	-	-	1 1.4	-	3 4.3	7 10.1	58 84.1
	45～49歳	68 100.0	-	-	-	-	-	-	18 26.5	50 73.5
	50～54歳	75 100.0	-	-	-	1 1.3	1 1.3	-	13 17.3	60 80.0
	55～59歳	81 100.0	-	-	-	-	2 2.5	4 4.9	15 18.5	60 74.1
	60～64歳	76 100.0	-	-	1 1.3	-	4 5.3	4 5.3	31 40.8	36 47.4
	65～69歳	66 100.0	-	-	2 3.0	7 10.6	4 6.1	13 19.7	20 30.3	20 30.3
	70～74歳	38 100.0	-	-	-	6 15.8	4 10.5	10 26.3	10 26.3	8 21.1
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	小計	754 100.0	1 0.1	11 1.5	26 3.4	57 7.6	85 11.3	81 10.7	163 21.6	330 43.8
	15～19歳	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7
	20～24歳	23 100.0	-	-	-	-	2 8.7	3 13.0	4 17.4	14 60.9
	25～29歳	53 100.0	-	-	-	-	2 3.8	6 11.3	8 15.1	37 69.8
	30～34歳	73 100.0	-	-	-	2 2.7	5 6.8	9 12.3	14 19.2	43 58.9
	35～39歳	81 100.0	-	-	2 2.5	5 6.2	7 8.6	7 8.6	17 21.0	43 53.1
	40～44歳	100 100.0	1 1.0	2 2.0	2 2.0	6 6.0	16 16.0	9 9.0	21 21.0	43 43.0
	45～49歳	93 100.0	-	-	4 4.3	4 4.3	8 8.6	14 15.1	23 24.7	40 43.0
	50～54歳	90 100.0	-	3 3.3	1 1.1	7 7.8	12 13.3	8 8.9	16 17.8	43 47.8
	55～59歳	90 100.0	-	2 2.2	4 4.4	12 13.3	10 11.1	6 6.7	21 23.3	35 38.9
	60～64歳	80 100.0	-	1 1.3	5 6.3	14 17.5	12 15.0	10 12.5	25 31.3	13 16.3
	65～69歳	44 100.0	-	1 2.3	4 9.1	6 13.6	6 13.6	6 13.6	9 20.5	12 27.3
70～74歳	24 100.0	-	2 8.3	4 16.7	1 4.2	5 20.8	2 8.3	5 20.8	5 20.8	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,355 100.0	2 0.1	10 0.7	28 2.1	73 5.4	100 7.4	112 8.3	293 21.6	737 54.4
	正社員・正職員	729 100.0	-	-	-	4 0.5	3 0.4	17 2.3	130 17.8	575 78.9
	契約社員	73 100.0	-	-	1 1.4	4 5.5	1 1.4	3 4.1	25 34.2	39 53.4
	嘱託社員	41 100.0	-	-	-	1 2.4	1 2.4	7 17.1	16 39.0	16 39.0
	パート・アルバイト	349 100.0	2 0.6	8 2.3	20 5.7	54 15.5	80 22.9	62 17.8	67 19.2	56 16.0
	派遣労働者	24 100.0	-	-	-	3 12.5	2 8.3	1 4.2	11 45.8	7 29.2
	自営業	102 100.0	-	1 1.0	3 2.9	3 2.9	12 11.8	16 15.7	29 28.4	38 37.3
	フリーランス	7 100.0	-	-	1 14.3	-	-	1 14.3	3 42.9	2 28.6
	その他	30 100.0	-	1 3.3	3 10.0	4 13.3	1 3.3	5 16.7	12 40.0	4 13.3

付表 120 時間外労働の有無

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	ある	ない	
総数		1,386 100.0	852 61.5	534 38.5	
性別	男性	629 100.0	441 70.1	188 29.9	
	女性	753 100.0	408 54.2	345 45.8	
性別・年代別	全体	1,378 100.0	848 61.5	530 38.5	
	小計	627 100.0	440 70.2	187 29.8	
	15～19歳	1 100.0	1 100.0	- -	
	20～24歳	20 100.0	17 85.0	3 15.0	
	25～29歳	40 100.0	39 97.5	1 2.5	
	30～34歳	47 100.0	40 85.1	7 14.9	
	35～39歳	47 100.0	41 87.2	6 12.8	
	40～44歳	69 100.0	64 92.8	5 7.2	
	45～49歳	69 100.0	54 78.3	15 21.7	
	50～54歳	75 100.0	66 88.0	9 12.0	
	55～59歳	80 100.0	53 66.3	27 33.8	
	60～64歳	76 100.0	34 44.7	42 55.3	
	65～69歳	65 100.0	23 35.4	42 64.6	
	70～74歳	37 100.0	8 21.6	29 78.4	
	75歳以上	1 100.0	- -	1 100.0	
	男性	小計	751 100.0	408 54.3	343 45.7
		15～19歳	3 100.0	1 33.3	2 66.7
		20～24歳	23 100.0	19 82.6	4 17.4
		25～29歳	53 100.0	42 79.2	11 20.8
		30～34歳	73 100.0	46 63.0	27 37.0
		35～39歳	81 100.0	50 61.7	31 38.3
		40～44歳	100 100.0	56 56.0	44 44.0
		45～49歳	93 100.0	60 64.5	33 35.5
		50～54歳	89 100.0	49 55.1	40 44.9
		55～59歳	90 100.0	40 44.4	50 55.6
		60～64歳	80 100.0	29 36.3	51 63.8
		65～69歳	44 100.0	11 25.0	33 75.0
		70～74歳	22 100.0	5 22.7	17 77.3
	75歳以上	- -	- -	- -	
女性	小計	727 100.0	440 60.5	287 39.5	
	15～19歳	1 100.0	0 0.0	1 100.0	
	20～24歳	23 100.0	19 82.6	4 17.4	
	25～29歳	53 100.0	42 79.2	11 20.8	
	30～34歳	73 100.0	46 63.0	27 37.0	
	35～39歳	81 100.0	50 61.7	31 38.3	
	40～44歳	100 100.0	56 56.0	44 44.0	
	45～49歳	93 100.0	60 64.5	33 35.5	
	50～54歳	89 100.0	49 55.1	40 44.9	
	55～59歳	90 100.0	40 44.4	50 55.6	
	60～64歳	80 100.0	29 36.3	51 63.8	
	65～69歳	44 100.0	11 25.0	33 75.0	
	70～74歳	22 100.0	5 22.7	17 77.3	
	75歳以上	- -	- -	- -	
正規・非正規の別	全体	1,349 100.0	828 61.4	521 38.6	
	正社員・正職員	728 100.0	591 81.2	137 18.8	
	契約社員	73 100.0	43 58.9	30 41.1	
	嘱託社員	41 100.0	16 39.0	25 61.0	
	パート・アルバイト	346 100.0	126 36.4	220 63.6	
	派遣労働者	24 100.0	6 25.0	18 75.0	
	自営業	100 100.0	35 35.0	65 65.0	
	フリーランス	8 100.0	- -	8 100.0	
	その他	29 100.0	11 37.9	18 62.1	

付表 121 1 か月平均の時間外労働時間

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	10時間未満	10時間以上 20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 40時間未満	40時間以上 50時間未満	50時間以上 100時間未満	100時間以上
総数		808 100.0	284 35.1	150 18.6	134 16.6	71 8.8	77 9.5	80 9.9	12 1.5
性別	男性	415 100.0	87 21.0	66 15.9	85 20.5	46 11.1	61 14.7	64 15.4	6 1.4
	女性	389 100.0	194 49.9	84 21.6	49 12.6	24 6.2	16 4.1	16 4.1	6 1.5
性別・年代別	全体	804 100.0	281 35.0	150 18.7	134 16.7	70 8.7	77 9.6	80 10.0	12 1.5
	小計	415 100.0	87 21.0	66 15.9	85 20.5	46 11.1	61 14.7	64 15.4	6 1.4
	15～19歳	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	20～24歳	14 100.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	2 14.3	1 7.1	4 28.6	-
	25～29歳	39 100.0	11 28.2	3 7.7	5 12.8	4 10.3	5 12.8	11 28.2	-
	30～34歳	40 100.0	9 22.5	4 10.0	11 27.5	4 10.0	4 10.0	8 20.0	-
	35～39歳	40 100.0	4 10.0	5 12.5	12 30.0	6 15.0	7 17.5	5 12.5	1 2.5
	40～44歳	58 100.0	11 19.0	9 15.5	11 19.0	7 12.1	10 17.2	8 13.8	2 3.4
	45～49歳	51 100.0	12 23.5	12 23.5	10 19.6	1 2.0	8 15.7	6 11.8	2 3.9
	50～54歳	62 100.0	11 17.7	13 21.0	9 14.5	8 12.9	13 21.0	8 12.9	-
	55～59歳	50 100.0	9 18.0	6 12.0	9 18.0	10 20.0	8 16.0	8 16.0	-
	60～64歳	33 100.0	9 27.3	6 18.2	8 24.2	-	4 12.1	5 15.2	1 3.0
	65～69歳	19 100.0	9 47.4	2 10.5	4 21.1	3 15.8	-	1 5.3	-
	70～74歳	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	389 100.0	194 49.9	84 21.6	49 12.6	24 6.2	16 4.1	16 4.1	6 1.5
	15～19歳	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	20～24歳	18 100.0	10 55.6	3 16.7	3 16.7	1 5.6	-	-	1 5.6
	25～29歳	42 100.0	21 50.0	7 16.7	6 14.3	-	2 4.8	4 9.5	2 4.8
	30～34歳	46 100.0	19 41.3	11 23.9	7 15.2	4 8.7	3 6.5	2 4.3	-
	35～39歳	49 100.0	24 49.0	10 20.4	6 12.2	6 12.2	1 2.0	2 4.1	-
	40～44歳	52 100.0	31 59.6	5 9.6	10 19.2	3 5.8	2 3.8	1 1.9	-
	45～49歳	57 100.0	26 45.6	18 31.6	4 7.0	5 8.8	2 3.5	2 3.5	-
	50～54歳	47 100.0	21 44.7	13 27.7	4 8.5	1 2.1	2 4.3	5 10.6	1 2.1
	55～59歳	37 100.0	16 43.2	8 21.6	6 16.2	3 8.1	4 10.8	-	-
	60～64歳	29 100.0	17 58.6	7 24.1	3 10.3	1 3.4	-	-	1 3.4
	65～69歳	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	-	-	-
70～74歳	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	785 100.0	276 35.2	146 18.6	128 16.3	71 9.0	75 9.6	78 9.9	11 1.4
	正社員・正職員	562 100.0	153 27.2	100 17.8	104 18.5	58 10.3	71 12.6	69 12.3	7 1.2
	契約社員	40 100.0	20 50.0	9 22.5	5 12.5	4 10.0	-	2 5.0	-
	嘱託社員	14 100.0	4 28.6	3 21.4	4 28.6	2 14.3	-	1 7.1	-
	パート・アルバイト	123 100.0	80 65.0	26 21.1	9 7.3	3 2.4	2 1.6	3 2.4	-
	派遣労働者	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-
	自営業	31 100.0	10 32.3	6 19.4	4 12.9	4 12.9	2 6.5	2 6.5	3 9.7
	フリーランス	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	11 100.0	6 54.5	1 9.1	2 18.2	-	-	1 9.1	1 9.1

付表 122 時間外労働が発生する原因

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	仕事量が多い	取引先への対応	上司からの指示	非効率な体制のため	人手不足	いけなしい雰囲気がある 残業しなければ	その他
総数		735 100.0	311 42.3	76 10.3	16 2.2	60 8.2	159 21.6	34 4.6	79 10.7
性別	男性	382 100.0	159 41.6	54 14.1	7 1.8	35 9.2	68 17.8	17 4.5	42 11.0
	女性	351 100.0	152 43.3	23 6.6	9 2.6	24 6.8	89 25.4	17 4.8	37 10.5
性別・年代別	全体	732 100.0	311 42.5	76 10.4	16 2.2	59 8.1	157 21.4	34 4.6	79 10.8
	小計	381 100.0	159 41.7	53 13.9	7 1.8	35 9.2	68 17.8	17 4.5	42 11.0
	15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24歳	15 100.0	7 46.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	-	2 13.3	2 13.3
	25～29歳	28 100.0	16 57.1	2 7.1	-	1 3.6	4 14.3	2 7.1	3 10.7
	30～34歳	39 100.0	16 41.0	4 10.3	3 7.7	6 15.4	5 12.8	1 2.6	4 10.3
	35～39歳	32 100.0	13 40.6	3 9.4	-	2 6.3	9 28.1	2 6.3	3 9.4
	40～44歳	56 100.0	21 37.5	6 10.7	1 1.8	9 16.1	11 19.6	3 5.4	5 8.9
	45～49歳	49 100.0	24 49.0	9 18.4	-	4 8.2	6 12.2	3 6.1	3 6.1
	50～54歳	58 100.0	25 43.1	13 22.4	1 1.7	5 8.6	9 15.5	1 1.7	4 6.9
	55～59歳	49 100.0	23 46.9	6 12.2	-	2 4.1	10 20.4	2 4.1	6 12.2
	60～64歳	28 100.0	7 25.0	4 14.3	1 3.6	2 7.1	8 28.6	1 3.6	5 17.9
	65～69歳	19 100.0	5 26.3	4 21.1	-	1 5.3	4 21.1	-	5 26.3
	70～74歳	8 100.0	2 25.0	-	-	2 25.0	2 25.0	-	2 25.0
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	351 100.0	152 43.3	23 6.6	9 2.6	24 6.8	89 25.4	17 4.8	37 10.5
	15～19歳	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	20～24歳	16 100.0	7 43.8	2 12.5	1 6.3	-	3 18.8	3 18.8	-
	25～29歳	37 100.0	17 45.9	1 2.7	-	2 5.4	11 29.7	2 5.4	4 10.8
	30～34歳	41 100.0	16 39.0	5 12.2	1 2.4	6 14.6	5 12.2	5 12.2	3 7.3
	35～39歳	45 100.0	20 44.4	4 8.9	-	1 2.2	14 31.1	-	6 13.3
	40～44歳	48 100.0	18 37.5	1 2.1	1 2.1	4 8.3	13 27.1	5 10.4	6 12.5
	45～49歳	48 100.0	25 52.1	4 8.3	-	4 8.3	11 22.9	-	4 8.3
	50～54歳	43 100.0	17 39.5	2 4.7	2 4.7	5 11.6	11 25.6	1 2.3	5 11.6
	55～59歳	37 100.0	17 45.9	2 5.4	2 5.4	-	10 27.0	1 2.7	5 13.5
	60～64歳	23 100.0	10 43.5	2 8.7	2 8.7	1 4.3	7 30.4	-	1 4.3
	65～69歳	8 100.0	2 25.0	-	-	1 12.5	3 37.5	-	2 25.0
70～74歳	4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	714 100.0	300 42.0	75 10.5	15 2.1	57 8.0	157 22.0	34 4.8	76 10.6
	正社員・正職員	508 100.0	227 44.7	58 11.4	7 1.4	45 8.9	90 17.7	28 5.5	53 10.4
	契約社員	37 100.0	17 45.9	5 13.5	2 5.4	4 10.8	6 16.2	1 2.7	2 5.4
	嘱託社員	12 100.0	6 50.0	2 16.7	-	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3
	パート・アルバイト	113 100.0	34 30.1	5 4.4	5 4.4	4 3.5	53 46.9	3 2.7	9 8.0
	派遣労働者	4 100.0	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0	-	-
	自営業	31 100.0	13 41.9	4 12.9	-	1 3.2	5 16.1	-	8 25.8
	フリーランス	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	3 33.3

付表 123 時間外労働削減のために有効だと思う手段

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	残業しない日の設定	入退時間のシステム管理	IT化の推進など業務の効率化	一定額の手当支給などの仕組みづくり	残業時間に関わらず評価する仕組みづくり	長時間労働削減を評価する仕組みづくり	上司の声かけ	会議時間・回数の制限	残業の事前申請・承認制度	パソコンの強制終了・オフィスの強制消灯	人員の増員	職場内での業務分担	勤務間インターバルの実施	その他
総数		831 100.0	155 18.7	100 12.0	129 15.5	135 16.2	156 18.8	152 18.3	111 13.4	55 6.6	87 10.5	468 56.3	270 32.5	44 5.3	42 5.1	
性別	男性	435 100.0	95 21.8	54 12.4	80 18.4	73 16.8	106 24.4	68 15.6	63 14.5	26 6.0	49 11.3	238 54.7	142 32.6	25 5.7	22 5.1	
	女性	393 100.0	59 15.0	45 11.5	49 12.5	62 15.8	49 12.5	84 21.4	48 12.2	29 7.4	37 9.4	227 57.8	127 32.3	20 5.1	20 5.1	
性別・年代別	全体	827 100.0	154 18.6	99 12.0	129 15.6	135 16.3	155 18.7	152 18.4	111 13.4	55 6.7	86 10.4	465 56.2	268 32.4	44 5.3	42 5.1	
	小計	434 100.0	95 21.9	54 12.4	80 18.4	73 16.8	106 24.4	68 15.7	63 14.5	26 6.0	49 11.3	238 54.8	141 32.5	24 5.5	22 5.1	
	15～19歳	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	20～24歳	17 100.0	5 29.4	3 17.6	3 17.6	4 23.5	5 29.4	3 17.6	1 5.9	-	2 11.8	9 52.9	4 23.5	1 5.9	-	
	25～29歳	39 100.0	7 17.9	6 15.4	7 17.9	8 20.5	10 25.6	4 10.3	2 5.1	1 2.6	4 10.3	19 48.7	11 28.2	5 12.8	1 2.6	
	30～34歳	40 100.0	9 22.5	9 22.5	6 15.0	4 10.0	9 22.5	10 25.0	9 22.5	3 7.5	5 12.5	20 50.0	15 37.5	3 7.5	-	
	35～39歳	41 100.0	7 17.1	6 14.6	9 22.0	5 12.2	11 26.8	8 19.5	11 26.8	2 4.9	5 12.2	25 61.0	14 34.1	3 7.3	5 12.2	
	40～44歳	64 100.0	7 10.9	7 10.9	12 18.8	16 25.0	15 23.4	13 20.3	11 17.2	3 4.7	8 12.5	40 62.5	11 17.2	5 7.8	4 6.3	
	45～49歳	54 100.0	10 18.5	8 14.8	11 20.4	11 20.4	16 29.6	9 16.7	5 9.3	4 7.4	8 14.8	32 59.3	22 40.7	3 5.6	3 5.6	
	50～54歳	66 100.0	17 25.8	5 7.6	15 22.7	9 13.6	10 15.2	8 12.1	10 15.2	8 12.1	6 9.1	33 50.0	25 37.9	2 3.0	3 4.5	
	55～59歳	53 100.0	16 30.2	5 9.4	8 15.1	8 15.1	16 30.2	7 13.2	6 11.3	3 5.7	4 7.5	28 52.8	21 39.6	2 3.8	2 3.8	
	60～64歳	34 100.0	9 26.5	2 5.9	6 17.6	4 11.8	11 32.4	3 8.8	5 14.7	1 2.9	5 14.7	15 44.1	10 29.4	-	1 2.9	
	65～69歳	23 100.0	6 26.1	1 4.3	2 8.7	2 8.7	1 4.3	3 13.0	2 8.7	1 4.3	2 8.7	11 47.8	6 26.1	-	3 13.0	
	70～74歳	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	-	-	5 62.5	2 25.0	-	-	
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	393 100.0	59 15.0	45 11.5	49 12.5	62 15.8	49 12.5	84 21.4	48 12.2	29 7.4	37 9.4	227 57.8	127 32.3	20 5.1	20 5.1	
	15～19歳	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	
	20～24歳	19 100.0	3 15.8	5 26.3	2 10.5	2 10.5	2 10.5	7 36.8	3 15.8	2 10.5	4 21.1	9 47.4	5 26.3	3 15.8	-	
	25～29歳	42 100.0	10 23.8	3 7.1	8 19.0	8 19.0	4 9.5	10 23.8	6 14.3	2 4.8	4 9.5	27 64.3	14 33.3	1 2.4	2 4.8	
	30～34歳	46 100.0	7 15.2	8 17.4	10 21.7	9 19.6	3 6.5	13 28.3	5 10.9	2 4.3	5 10.9	19 41.3	21 45.7	2 4.3	1 2.2	
35～39歳	50 100.0	5 10.0	8 16.0	6 12.0	11 22.0	9 18.0	12 24.0	4 8.0	5 10.0	5 10.0	29 58.0	14 28.0	2 4.0	2 4.0		
40～44歳	56 100.0	9 16.1	4 7.1	5 8.9	9 16.1	8 14.3	12 21.4	6 10.7	4 7.1	4 7.1	32 57.1	16 28.6	4 7.1	2 3.6		
45～49歳	60 100.0	6 10.0	5 8.3	10 16.7	8 13.3	8 13.3	10 16.7	7 11.7	3 5.0	4 6.7	37 61.7	19 31.7	-	2 3.3		
50～54歳	49 100.0	7 14.3	2 4.1	2 4.1	6 12.2	7 14.3	8 16.3	8 16.3	4 8.2	4 8.2	29 59.2	19 38.8	3 6.1	5 10.2		
55～59歳	40 100.0	8 20.0	3 7.5	3 7.5	2 5.0	3 7.5	7 17.5	8 20.0	5 12.5	5 12.5	22 55.0	12 30.0	2 5.0	2 5.0		
60～64歳	29 100.0	2 6.9	4 13.8	2 6.9	5 17.2	4 13.8	3 10.3	1 3.4	1 3.4	-	19 65.5	5 17.2	1 3.4	2 6.9		
65～69歳	11 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	-	-	-	3 27.3	2 18.2	2 18.2	-		
70～74歳	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	2 40.0		
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
正規・非正規の別	全体	810 100.0	149 18.4	98 12.1	126 15.6	133 16.4	155 19.1	151 18.6	108 13.3	53 6.5	83 10.2	459 56.7	265 32.7	44 5.4	38 4.7	
	正社員・正職員	581 100.0	110 18.9	74 12.7	102 17.6	101 17.4	127 21.9	110 18.9	89 15.3	43 7.4	70 12.0	324 55.8	196 33.7	36 6.2	28 4.8	
	契約社員	42 100.0	10 23.8	2 4.8	2 4.8	6 14.3	9 21.4	7 16.7	4 9.5	1 2.4	5 11.9	19 45.2	16 38.1	2 4.8	4 9.5	
	嘱託社員	16 100.0	4 25.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	4 25.0	-	1 6.3	1 6.3	9 56.3	6 37.5	2 12.5	-	
	パート・アルバイト	123 100.0	14 11.4	20 16.3	11 8.9	18 14.6	10 8.1	24 19.5	8 6.5	5 4.1	4 3.3	84 68.3	35 28.5	3 2.4	3 2.4	
	派遣労働者	6 100.0	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	-	3 50.0	4 66.7	-	-	
	自営業	32 100.0	9 28.1	1 3.1	6 18.8	3 9.4	2 6.3	2 6.3	2 6.3	-	2 6.3	15 46.9	6 18.8	-	3 9.4	
	フリーランス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	10 100.0	2 20.0	-	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	-	

付表 124 有給休暇の取得状況

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	で十分に取得	取得できていないが 不十分	取得できていない	その他
総数		1,326 100.0	380 28.7	434 32.7	362 27.3	150 11.3
性別	男性	606 100.0	150 24.8	194 32.0	196 32.3	66 10.9
	女性	716 100.0	230 32.1	237 33.1	165 23.0	84 11.7
性別・年代別	全体	1,318 100.0	379 28.8	430 32.6	360 27.3	149 11.3
	小計	604 100.0	149 24.7	193 32.0	196 32.5	66 10.9
	15～19歳	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	20～24歳	20 100.0	3 15.0	7 35.0	8 40.0	2 10.0
	25～29歳	40 100.0	7 17.5	13 32.5	18 45.0	2 5.0
	30～34歳	47 100.0	13 27.7	14 29.8	18 38.3	2 4.3
	35～39歳	47 100.0	9 19.1	14 29.8	20 42.6	4 8.5
	40～44歳	69 100.0	14 20.3	26 37.7	27 39.1	2 2.9
	45～49歳	68 100.0	15 22.1	22 32.4	24 35.3	7 10.3
	50～54歳	74 100.0	24 32.4	19 25.7	26 35.1	5 6.8
	55～59歳	77 100.0	18 23.4	33 42.9	21 27.3	5 6.5
	60～64歳	73 100.0	17 23.3	30 41.1	15 20.5	11 15.1
	65～69歳	55 100.0	18 32.7	10 18.2	13 23.6	14 25.5
	70～74歳	32 100.0	11 34.4	4 12.5	5 15.6	12 37.5
	75歳以上	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	小計	714 100.0	230 32.2	237 33.2	164 23.0	83 11.6
	15～19歳	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7
	20～24歳	23 100.0	7 30.4	9 39.1	4 17.4	3 13.0
	25～29歳	52 100.0	19 36.5	18 34.6	15 28.8	-
	30～34歳	72 100.0	25 34.7	26 36.1	18 25.0	3 4.2
	35～39歳	80 100.0	22 27.5	23 28.8	24 30.0	11 13.8
	40～44歳	99 100.0	30 30.3	30 30.3	28 28.3	11 11.1
	45～49歳	87 100.0	32 36.8	35 40.2	13 14.9	7 8.0
	50～54歳	88 100.0	31 35.2	32 36.4	18 20.5	7 8.0
	55～59歳	86 100.0	24 27.9	27 31.4	17 19.8	18 20.9
	60～64歳	70 100.0	20 28.6	24 34.3	16 22.9	10 14.3
	65～69歳	38 100.0	15 39.5	11 28.9	7 18.4	5 13.2
70～74歳	16 100.0	4 25.0	2 12.5	4 25.0	6 37.5	
75歳以上	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,293 100.0	366 28.3	425 32.9	353 27.3	149 11.5
	正社員・正職員	721 100.0	181 25.1	283 39.3	231 32.0	26 3.6
	契約社員	68 100.0	25 36.8	35 51.5	7 10.3	1 1.5
	嘱託社員	41 100.0	18 43.9	14 34.1	8 19.5	1 2.4
	パート・アルバイト	328 100.0	105 32.0	73 22.3	77 23.5	73 22.3
	派遣労働者	20 100.0	5 25.0	2 10.0	4 20.0	9 45.0
	自営業	83 100.0	22 26.5	11 13.3	23 27.7	27 32.5
	フリーランス	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	3 60.0
	その他	27 100.0	9 33.3	7 25.9	2 7.4	9 33.3

付表 125 有給休暇の取得率向上のために有効だと思う手段

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	計画的休暇取得の ルールづくり	経営者や上司による 休暇取得の勧め	上司の積極的な休暇取得	休暇取得状況の 評価への反映	職場内での仕事に 関する情報共有	有給休暇残日数の通知	人員の増員	時間単位・半日単位の 休暇制度づくり	休みが取りやすいように 工夫された名称の 休暇制度の導入	一斉取得の導入	その他	
総数		1,304 100.0	566 43.4	576 44.2	311 23.8	153 11.7	218 16.7	295 22.6	510 39.1	222 17.0	239 18.3	153 11.7	41 3.1	
性別	男性	599 100.0	281 46.9	259 43.2	145 24.2	89 14.9	98 16.4	119 19.9	229 38.2	93 15.5	84 14.0	88 14.7	21 3.5	
	女性	701 100.0	282 40.2	317 45.2	165 23.5	65 9.3	120 17.1	176 25.1	279 39.8	129 18.4	153 21.8	65 9.3	19 2.7	
性別・年代別	全体	1,296 100.0	563 43.4	573 44.2	309 23.8	153 11.8	218 16.8	295 22.8	507 39.1	221 17.1	236 18.2	153 11.8	40 3.1	
	小計	597 100.0	281 47.1	258 43.2	145 24.3	88 14.7	98 16.4	119 19.9	228 38.2	93 15.6	84 14.1	88 14.7	21 3.5	
	15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	
	20～24歳	19 100.0	8 42.1	11 57.9	3 15.8	1 5.3	4 21.1	2 10.5	9 47.4	2 10.5	-	4 21.1	-	
	25～29歳	39 100.0	22 56.4	19 48.7	9 23.1	8 20.5	4 10.3	10 25.6	15 38.5	8 20.5	9 23.1	8 20.5	1 2.6	
	30～34歳	46 100.0	24 52.2	23 50.0	20 43.5	10 21.7	8 17.4	10 21.7	22 47.8	8 17.4	8 17.4	9 19.6	-	
	35～39歳	46 100.0	24 52.2	27 58.7	15 32.6	11 23.9	8 17.4	8 17.4	22 47.8	3 6.5	7 15.2	10 21.7	1 2.2	
	40～44歳	69 100.0	24 34.8	29 42.0	19 27.5	18 26.1	10 14.5	12 17.4	32 46.4	11 15.9	10 14.5	9 13.0	3 4.3	
	45～49歳	69 100.0	31 44.9	28 40.6	18 26.1	12 17.4	11 15.9	13 18.8	31 44.9	10 14.5	15 21.7	9 13.0	1 1.4	
	50～54歳	74 100.0	37 50.0	38 51.4	19 25.7	11 14.9	10 13.5	18 24.3	23 31.1	13 17.6	9 12.2	9 12.2	2 2.7	
	55～59歳	77 100.0	39 50.6	30 39.0	12 15.6	10 13.0	11 14.3	11 14.3	27 35.1	12 15.6	11 14.3	19 24.7	1 1.3	
	60～64歳	71 100.0	32 45.1	22 31.0	16 22.5	4 5.6	14 19.7	17 23.9	22 31.0	12 16.9	8 11.3	3 4.2	3 4.2	
	65～69歳	53 100.0	26 49.1	22 41.5	8 15.1	2 3.8	10 18.9	12 22.6	17 32.1	9 17.0	4 7.5	4 7.5	3 5.7	
	70～74歳	31 100.0	13 41.9	9 29.0	6 19.4	1 3.2	7 22.6	4 12.9	7 22.6	4 12.9	2 6.5	3 9.7	6 19.4	
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	女性	小計	699 100.0	282 40.3	315 45.1	164 23.5	65 9.3	120 17.2	176 25.2	279 39.9	128 18.3	152 21.7	65 9.3	19 2.7
		15～19歳	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	2 66.7	-	-
		20～24歳	21 100.0	7 33.3	9 42.9	6 28.6	3 14.3	3 14.3	-	8 38.1	4 19.0	5 23.8	1 4.8	-
		25～29歳	52 100.0	29 55.8	26 50.0	13 25.0	4 7.7	8 15.4	14 26.9	26 50.0	6 11.5	10 19.2	8 15.4	-
		30～34歳	73 100.0	28 38.4	36 49.3	27 37.0	12 16.4	17 23.3	20 27.4	24 32.9	15 20.5	18 24.7	12 16.4	1 1.4
35～39歳		80 100.0	30 37.5	44 55.0	21 26.3	9 11.3	14 17.5	21 26.3	36 45.0	22 27.5	21 26.3	7 8.8	3 3.8	
40～44歳		98 100.0	33 33.7	50 51.0	28 28.6	10 10.2	23 23.5	26 26.5	39 39.8	22 22.4	18 18.4	3 3.1	2 2.0	
45～49歳		86 100.0	27 31.4	30 34.9	25 29.1	6 7.0	14 16.3	21 24.4	37 43.0	15 17.4	26 30.2	8 9.3	1 1.2	
50～54歳		87 100.0	38 43.7	38 43.7	18 20.7	8 9.2	8 9.2	21 24.1	32 36.8	18 20.7	23 26.4	10 11.5	3 3.4	
55～59歳		83 100.0	35 42.2	39 47.0	14 16.9	2 2.4	9 10.8	19 22.9	33 39.8	12 14.5	17 20.5	9 10.8	3 3.6	
60～64歳		68 100.0	29 42.6	28 41.2	8 11.8	6 8.8	16 23.5	16 23.5	29 42.6	10 14.7	8 11.8	2 2.9	2 2.9	
65～69歳		37 100.0	21 56.8	10 27.0	3 8.1	5 13.5	7 18.9	8 21.6	11 29.7	4 10.8	2 5.4	5 13.5	3 8.1	
70～74歳		11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1	-	-	2 18.2	1 9.1	3 27.3	-	2 18.2	-	1 9.1
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,271 100.0	547 43.0	565 44.5	305 24.0	150 11.8	218 17.2	290 22.8	496 39.0	219 17.2	235 18.5	149 11.7	40 3.1	
	正社員・正職員	722 100.0	322 44.6	332 46.0	198 27.4	111 15.4	124 17.2	149 20.6	300 41.6	116 16.1	150 20.8	107 14.8	15 2.1	
	契約社員	69 100.0	29 42.0	31 44.9	15 21.7	6 8.7	10 14.5	16 23.2	25 36.2	18 26.1	9 13.0	3 4.3	1 1.4	
	嘱託社員	41 100.0	21 51.2	15 36.6	9 22.0	3 7.3	3 29.3	7 17.1	10 24.4	9 22.0	7 17.1	3 7.3	-	
	パート・アルバイト	310 100.0	124 40.0	149 48.1	65 21.0	22 7.1	45 14.5	98 31.6	129 41.6	53 17.1	53 17.1	22 7.1	9 2.9	
	派遣労働者	21 100.0	4 19.0	4 19.0	2 9.5	1 4.8	3 14.3	2 9.5	6 28.6	5 23.8	2 9.5	-	5 23.8	
	自営業	78 100.0	34 43.6	22 28.2	9 11.5	4 5.1	13 16.7	11 14.1	16 20.5	14 17.9	9 11.5	8 10.3	9 11.5	
	フリーランス	7 100.0	2 28.6	3 42.9	4 57.1	-	-	2 28.6	1 14.3	3 42.9	-	-	1 14.3	-
	その他	23 100.0	11 47.8	9 39.1	3 13.0	3 13.0	3 13.0	9 39.1	6 26.1	7 30.4	4 17.4	5 21.7	1 4.3	

付表 126 育児休業制度の有無

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	ある	ない	わからない	
総数		1,340 100.0	748 55.8	270 20.1	322 24.0	
性別	男性	607 100.0	335 55.2	130 21.4	142 23.4	
	女性	729 100.0	411 56.4	139 19.1	179 24.6	
性別・ 年代別	全体	1,332 100.0	745 55.9	267 20.0	320 24.0	
	小計	605 100.0	334 55.2	129 21.3	142 23.5	
	15～19歳	2 100.0	- -	- -	2 100.0	
	20～24歳	20 100.0	10 50.0	1 5.0	9 45.0	
	25～29歳	39 100.0	18 46.2	5 12.8	16 41.0	
	30～34歳	47 100.0	26 55.3	6 12.8	15 31.9	
	35～39歳	47 100.0	36 76.6	4 8.5	7 14.9	
	40～44歳	69 100.0	44 63.8	13 18.8	12 17.4	
	45～49歳	69 100.0	46 66.7	15 21.7	8 11.6	
	50～54歳	74 100.0	51 68.9	14 18.9	9 12.2	
	55～59歳	76 100.0	44 57.9	15 19.7	17 22.4	
	60～64歳	74 100.0	36 48.6	22 29.7	16 21.6	
	65～69歳	55 100.0	15 27.3	21 38.2	19 34.5	
	70～74歳	32 100.0	8 25.0	13 40.6	11 34.4	
	75歳以上	1 100.0	- -	- -	1 100.0	
	男性	小計	727 100.0	411 56.5	138 19.0	178 24.5
	15～19歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	
	20～24歳	23 100.0	17 73.9	- -	6 26.1	
	25～29歳	52 100.0	45 86.5	3 5.8	4 7.7	
	30～34歳	72 100.0	51 70.8	7 9.7	14 19.4	
	35～39歳	81 100.0	54 66.7	10 12.3	17 21.0	
	40～44歳	100 100.0	60 60.0	22 22.0	18 18.0	
	45～49歳	92 100.0	56 60.9	9 9.8	27 29.3	
	50～54歳	90 100.0	50 55.6	19 21.1	21 23.3	
	55～59歳	88 100.0	39 44.3	23 26.1	26 29.5	
	60～64歳	73 100.0	22 30.1	25 34.2	26 35.6	
	65～69歳	37 100.0	13 35.1	13 35.1	11 29.7	
	70～74歳	16 100.0	2 12.5	6 37.5	8 50.0	
75歳以上	- -	- -	- -	- -		
女性	小計	729 100.0	411 55.7	138 20.2	178 24.1	
正社員・正職員	724 100.0	515 71.1	97 13.4	112 15.5		
契約社員	69 100.0	40 58.0	10 14.5	19 27.5		
嘱託社員	41 100.0	31 75.6	2 4.9	8 19.5		
パート・アルバイト	337 100.0	108 32.0	93 27.6	136 40.4		
派遣労働者	22 100.0	5 22.7	5 22.7	12 54.5		
自営業	81 100.0	19 23.5	44 54.3	18 22.2		
フリーランス	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3		
その他	28 100.0	10 35.7	10 35.7	8 28.6		
正規・ 非正規 の別	全体	1,308 100.0	729 55.7	264 20.2	315 24.1	
正社員・正職員	724 100.0	515 71.1	97 13.4	112 15.5		
契約社員	69 100.0	40 58.0	10 14.5	19 27.5		
嘱託社員	41 100.0	31 75.6	2 4.9	8 19.5		
パート・アルバイト	337 100.0	108 32.0	93 27.6	136 40.4		
派遣労働者	22 100.0	5 22.7	5 22.7	12 54.5		
自営業	81 100.0	19 23.5	44 54.3	18 22.2		
フリーランス	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3		
その他	28 100.0	10 35.7	10 35.7	8 28.6		

付表 127 介護休業制度の有無

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	ある	ない	わからない	
総数		1,327 100.0	478 36.0	326 24.6	523 39.4	
性別	男性	601 100.0	239 39.8	151 25.1	211 35.1	
	女性	722 100.0	239 33.1	174 24.1	309 42.8	
性別・年代別	全体	1,319 100.0	477 36.2	323 24.5	519 39.3	
	小計	599 100.0	238 39.7	150 25.0	211 35.2	
	15～19歳	2 100.0	-	-	2 100.0	
	20～24歳	20 100.0	8 40.0	1 5.0	11 55.0	
	25～29歳	39 100.0	9 23.1	5 12.8	25 64.1	
	30～34歳	47 100.0	18 38.3	7 14.9	22 46.8	
	35～39歳	46 100.0	23 50.0	7 15.2	16 34.8	
	40～44歳	69 100.0	33 47.8	15 21.7	21 30.4	
	45～49歳	68 100.0	33 48.5	19 27.9	16 23.5	
	50～54歳	74 100.0	37 50.0	17 23.0	20 27.0	
	55～59歳	75 100.0	35 46.7	16 21.3	24 32.0	
	60～64歳	73 100.0	26 35.6	27 37.0	20 27.4	
	65～69歳	54 100.0	8 14.8	25 46.3	21 38.9	
	70～74歳	31 100.0	7 22.6	11 35.5	13 41.9	
	75歳以上	1 100.0	1 100.0	-	-	
	男性	小計	720 100.0	239 33.2	173 24.0	308 42.8
	15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	
	20～24歳	23 100.0	6 26.1	-	17 73.9	
	25～29歳	52 100.0	21 40.4	4 7.7	27 51.9	
	30～34歳	73 100.0	29 39.7	8 11.0	36 49.3	
	35～39歳	80 100.0	28 35.0	14 17.5	38 47.5	
	40～44歳	100 100.0	40 40.0	25 25.0	35 35.0	
	45～49歳	91 100.0	35 38.5	19 20.9	37 40.7	
	50～54歳	89 100.0	32 36.0	26 29.2	31 34.8	
	55～59歳	86 100.0	25 29.1	27 31.4	34 39.5	
	60～64歳	73 100.0	13 17.8	28 38.4	32 43.8	
	65～69歳	36 100.0	8 22.2	15 41.7	13 36.1	
	70～74歳	15 100.0	1 6.7	7 46.7	7 46.7	
75歳以上	-	-	-	-		
女性	小計	720 100.0	239 33.2	173 24.0	308 42.8	
15～19歳	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0		
20～24歳	23 100.0	6 26.1	-	17 73.9		
25～29歳	52 100.0	21 40.4	4 7.7	27 51.9		
30～34歳	73 100.0	29 39.7	8 11.0	36 49.3		
35～39歳	80 100.0	28 35.0	14 17.5	38 47.5		
40～44歳	100 100.0	40 40.0	25 25.0	35 35.0		
45～49歳	91 100.0	35 38.5	19 20.9	37 40.7		
50～54歳	89 100.0	32 36.0	26 29.2	31 34.8		
55～59歳	86 100.0	25 29.1	27 31.4	34 39.5		
60～64歳	73 100.0	13 17.8	28 38.4	32 43.8		
65～69歳	36 100.0	8 22.2	15 41.7	13 36.1		
70～74歳	15 100.0	1 6.7	7 46.7	7 46.7		
75歳以上	-	-	-	-		
正規・非正規の別	全体	1,294 100.0	466 36.0	317 24.5	511 39.5	
	正社員・正職員	720 100.0	350 48.6	130 18.1	240 33.3	
	契約社員	67 100.0	24 35.8	15 22.4	28 41.8	
	嘱託社員	41 100.0	24 58.5	4 9.8	13 31.7	
	パート・アルバイト	331 100.0	43 13.0	103 31.1	185 55.9	
	派遣労働者	21 100.0	3 14.3	5 23.8	13 61.9	
	自営業	80 100.0	15 18.8	45 56.3	20 25.0	
	フリーランス	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	
	その他	28 100.0	6 21.4	12 42.9	10 35.7	

付表 128 育児休業の取得しやすさ

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	取りやすい	取りにくい	どちらとも 言えない	
総数		741 100.0	445 60.1	119 16.1	177 23.9	
性別	男性	331 100.0	165 49.8	75 22.7	91 27.5	
	女性	408 100.0	279 68.4	43 10.5	86 21.1	
性別・年代別	全体	738 100.0	443 60.0	118 16.0	177 24.0	
	小計	330 100.0	164 49.7	75 22.7	91 27.6	
	15～19歳	- -	- -	- -	- -	
	20～24歳	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	
	25～29歳	18 100.0	7 38.9	5 27.8	6 33.3	
	30～34歳	26 100.0	14 53.8	5 19.2	7 26.9	
	35～39歳	35 100.0	13 37.1	13 37.1	9 25.7	
	40～44歳	44 100.0	19 43.2	12 27.3	13 29.5	
	45～49歳	46 100.0	23 50.0	11 23.9	12 26.1	
	50～54歳	51 100.0	31 60.8	8 15.7	12 23.5	
	55～59歳	44 100.0	25 56.8	8 18.2	11 25.0	
	60～64歳	34 100.0	17 50.0	7 20.6	10 29.4	
	65～69歳	15 100.0	6 40.0	2 13.3	7 46.7	
	70～74歳	7 100.0	5 71.4	- -	2 28.6	
	75歳以上	- -	- -	- -	- -	
	男性	小計	408 100.0	279 68.4	43 10.5	86 21.1
		15～19歳	2 100.0	2 100.0	- -	- -
		20～24歳	17 100.0	10 58.8	3 17.6	4 23.5
		25～29歳	45 100.0	27 60.0	7 15.6	11 24.4
		30～34歳	51 100.0	37 72.5	7 13.7	7 13.7
		35～39歳	54 100.0	36 66.7	8 14.8	10 18.5
		40～44歳	60 100.0	42 70.0	5 8.3	13 21.7
		45～49歳	56 100.0	37 66.1	5 8.9	14 25.0
		50～54歳	50 100.0	33 66.0	2 4.0	15 30.0
		55～59歳	37 100.0	28 75.7	4 10.8	5 13.5
		60～64歳	22 100.0	14 63.6	2 9.1	6 27.3
		65～69歳	12 100.0	11 91.7	- -	1 8.3
	70～74歳	2 100.0	2 100.0	- -	- -	
	75歳以上	- -	- -	- -	- -	
女性	小計	408 100.0	279 68.4	43 10.5	86 21.1	
	15～19歳	2 100.0	2 100.0	- -	- -	
	20～24歳	17 100.0	10 58.8	3 17.6	4 23.5	
	25～29歳	45 100.0	27 60.0	7 15.6	11 24.4	
	30～34歳	51 100.0	37 72.5	7 13.7	7 13.7	
	35～39歳	54 100.0	36 66.7	8 14.8	10 18.5	
	40～44歳	60 100.0	42 70.0	5 8.3	13 21.7	
	45～49歳	56 100.0	37 66.1	5 8.9	14 25.0	
	50～54歳	50 100.0	33 66.0	2 4.0	15 30.0	
	55～59歳	37 100.0	28 75.7	4 10.8	5 13.5	
	60～64歳	22 100.0	14 63.6	2 9.1	6 27.3	
	65～69歳	12 100.0	11 91.7	- -	1 8.3	
	70～74歳	2 100.0	2 100.0	- -	- -	
	75歳以上	- -	- -	- -	- -	
正規・非正規の別	全体	722 100.0	433 60.0	118 16.3	171 23.7	
	正社員・正職員	512 100.0	307 60.0	97 18.9	108 21.1	
	契約社員	40 100.0	25 62.5	4 10.0	11 27.5	
	嘱託社員	30 100.0	19 63.3	3 10.0	8 26.7	
	パート・アルバイト	106 100.0	62 58.5	12 11.3	32 30.2	
	派遣労働者	5 100.0	2 40.0	- -	3 60.0	
	自営業	18 100.0	12 66.7	1 5.6	5 27.8	
	フリーランス	1 100.0	- -	- -	1 100.0	
	その他	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	

付表 129 介護休業の取得しやすさ

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	取りやすい	取りにくい	どちらとも 言えない	
総数		474 100.0	198 41.8	96 20.3	180 38.0	
性別	男性	237 100.0	89 37.6	57 24.1	91 38.4	
	女性	237 100.0	110 46.4	38 16.0	89 37.6	
性別・年代別	全体	473 100.0	198 41.9	95 20.1	180 38.1	
	小計	236 100.0	88 37.3	57 24.2	91 38.6	
	15～19歳	- -	- -	- -	- -	
	20～24歳	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	
	25～29歳	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	
	30～34歳	17 100.0	5 29.4	4 23.5	8 47.1	
	35～39歳	23 100.0	3 13.0	8 34.8	12 52.2	
	40～44歳	33 100.0	9 27.3	9 27.3	15 45.5	
	45～49歳	33 100.0	10 30.3	9 27.3	14 42.4	
	50～54歳	37 100.0	15 40.5	10 27.0	12 32.4	
	55～59歳	35 100.0	15 42.9	8 22.9	12 34.3	
	60～64歳	25 100.0	14 56.0	4 16.0	7 28.0	
	65～69歳	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	
	70～74歳	7 100.0	5 71.4	- -	2 28.6	
	75歳以上	1 100.0	1 100.0	- -	- -	
	男性	小計	237 100.0	110 46.4	38 16.0	89 37.6
	15～19歳	1 100.0	1 100.0	- -	- -	
	20～24歳	6 100.0	2 33.3	- -	4 66.7	
	25～29歳	21 100.0	7 33.3	6 28.6	8 38.1	
	30～34歳	29 100.0	15 51.7	3 10.3	11 37.9	
	35～39歳	28 100.0	14 50.0	7 25.0	7 25.0	
	40～44歳	40 100.0	9 22.5	7 17.5	24 60.0	
	45～49歳	35 100.0	18 51.4	4 11.4	13 37.1	
	50～54歳	31 100.0	14 45.2	6 19.4	11 35.5	
	55～59歳	24 100.0	13 54.2	4 16.7	7 29.2	
	60～64歳	13 100.0	8 61.5	1 7.7	4 30.8	
	65～69歳	8 100.0	8 100.0	- -	- -	
70～74歳	1 100.0	1 100.0	- -	- -		
75歳以上	- -	- -	- -	- -		
正規・非正規の別	全体	462 100.0	192 41.6	96 20.8	174 37.7	
	正社員・正職員	349 100.0	130 37.2	84 24.1	135 38.7	
	契約社員	24 100.0	16 66.7	1 4.2	7 29.2	
	嘱託社員	23 100.0	14 60.9	3 13.0	6 26.1	
	パート・アルバイト	43 100.0	20 46.5	6 14.0	17 39.5	
	派遣労働者	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	
	自営業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	4 30.8	
	フリーランス	1 100.0	- -	- -	1 100.0	
	その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	

付表 130 育児休業・介護休業が取りにくいと思われる要因

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	十分でないから	上司・職場の理解が	前職場がないから	仕事の評価が下がるから	女性が担うものから思われるから	育児・介護は	その他
総数		137 100.0	83 60.6	16 11.7	19 13.9	9 6.6	8 5.8	2 1.5	
性別	男性	74 100.0	43 58.1	8 10.8	8 10.8	8 10.8	6 8.1	1 1.4	
	女性	63 100.0	40 63.5	8 12.7	11 17.5	1 1.6	2 3.2	1 1.6	
性別・年代別	全体	137 100.0	83 60.6	16 11.7	19 13.9	9 6.6	8 5.8	2 1.5	
	小計	74 100.0	43 58.1	8 10.8	8 10.8	8 10.8	6 8.1	1 1.4	
	15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	
	20～24歳	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	25～29歳	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	
	30～34歳	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	
	35～39歳	11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	-	1 9.1	-	
	40～44歳	11 100.0	5 45.5	-	1 9.1	3 27.3	2 18.2	-	
	45～49歳	11 100.0	5 45.5	2 18.2	-	4 36.4	-	-	
	50～54歳	10 100.0	7 70.0	1 10.0	-	-	2 20.0	-	
	55～59歳	11 100.0	7 63.6	-	3 27.3	-	-	1 9.1	
	60～64歳	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	1 16.7	-	
	65～69歳	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	
	70～74歳	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	
	男性	小計	63 100.0	40 63.5	8 12.7	11 17.5	1 1.6	2 3.2	1 1.6
	15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	
	20～24歳	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	
	25～29歳	10 100.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	-	
	30～34歳	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-	-	-	
	35～39歳	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	-	-	-	
	40～44歳	11 100.0	7 63.6	-	3 27.3	-	-	1 9.1	
	45～49歳	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	-	-	
	50～54歳	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	-	-	
	55～59歳	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	
	60～64歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	
	65～69歳	-	-	-	-	-	-	-	
70～74歳	-	-	-	-	-	-	-		
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-		
女性	小計	136 100.0	82 60.3	16 11.8	19 14.0	9 6.6	8 5.9	2 1.5	
正社員・正職員	109 100.0	62 56.9	13 11.9	17 15.6	9 8.3	6 5.5	2 1.8		
契約社員	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-		
嘱託社員	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-		
パート・アルバイト	15 100.0	12 80.0	1 6.7	1 6.7	-	1 6.7	-		
派遣労働者	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-		
自営業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-		
フリーランス	-	-	-	-	-	-	-		
その他	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0		

付表 131 働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	長時間労働の是正	勤務間インターバル制度の導入	有給休暇の取得促進	フレックスタイム制など多様な柔軟な働き方	テレワークの導入	生産性の向上	非正規雇用の処遇改善	同一労働同一賃金	副業・兼業を認める	女性や高齢者等の活躍促進	外国人材の受け入れ	子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援	その他	特になし		
総数		1,331 100.0	351 26.4	93 7.0	534 40.1	225 16.9	97 7.3	169 12.7	225 16.9	162 12.2	175 13.1	166 12.5	30 2.3	341 25.6	50 3.8	191 14.4		
性別	男性	606 100.0	207 34.2	50 8.3	253 41.7	113 18.6	51 8.4	118 19.5	83 13.7	57 9.4	102 16.8	55 9.1	19 3.1	100 16.5	26 4.3	80 13.2		
	女性	721 100.0	144 20.0	43 6.0	278 38.6	112 15.5	46 6.4	52 7.2	141 19.6	102 14.1	73 10.1	110 15.3	11 1.5	241 33.4	24 3.3	111 15.4		
全体		1,323 100.0	351 26.5	93 7.0	530 40.1	224 16.9	97 7.3	169 12.8	224 16.9	159 12.0	175 13.2	165 12.5	30 2.3	341 25.8	50 3.8	189 14.3		
性別・年代別	男性	小計	604 100.0	207 34.3	50 8.3	253 41.9	113 18.7	51 8.4	117 19.4	83 13.7	57 9.4	102 16.9	55 9.1	19 3.1	100 16.6	26 4.3	79 13.1	
		15~19歳	2 100.0	-	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	
		20~24歳	20 100.0	6 30.0	2 10.0	8 40.0	6 30.0	-	-	2 10.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	-	-	3 15.0	1 5.0	3 15.0
		25~29歳	36 100.0	14 38.9	7 19.4	20 55.6	11 30.6	2 5.6	2 5.6	6 16.7	1 2.8	3 8.3	6 16.7	1 2.8	2 5.6	6 16.7	2 5.6	4 11.1
		30~34歳	47 100.0	22 46.8	4 8.5	26 55.3	12 25.5	6 12.8	6 12.8	12 25.5	3 6.4	4 8.5	14 29.8	3 6.4	1 2.7	13 27.7	-	6 12.8
		35~39歳	46 100.0	18 39.1	6 13.0	26 56.5	11 23.9	4 8.7	4 8.7	11 23.9	2 4.3	4 8.7	9 19.6	3 6.5	2 4.3	7 15.2	2 4.3	3 6.5
		40~44歳	69 100.0	29 42.0	4 5.8	29 42.0	13 18.8	4 5.8	4 5.8	15 21.7	7 10.1	4 5.8	16 23.2	5 7.2	3 4.3	13 18.8	5 7.2	6 8.7
		45~49歳	69 100.0	27 39.1	8 11.6	33 47.8	11 15.9	7 10.1	7 10.1	16 23.2	7 10.1	7 10.1	19 27.5	7 10.1	5 7.2	14 20.3	3 4.3	7 10.1
		50~54歳	74 100.0	26 35.1	4 5.4	30 40.5	16 21.6	7 9.5	7 9.5	17 23.0	10 13.5	5 6.8	10 13.5	9 12.2	2 2.7	9 12.2	2 2.7	6 8.1
		55~59歳	77 100.0	31 40.3	5 6.5	31 40.3	14 18.2	12 15.6	12 15.6	10 13.0	7 9.1	7 9.1	14 18.2	5 6.5	3 3.9	13 16.9	3 3.9	8 10.4
		60~64歳	74 100.0	23 31.1	5 6.8	27 36.5	8 10.8	2 2.7	2 2.7	13 17.6	17 23.0	9 12.2	6 8.1	8 10.8	-	11 14.9	3 4.1	13 17.6
		65~69歳	56 100.0	6 10.7	3 5.4	13 23.2	7 12.5	5 8.9	5 8.9	11 19.6	15 26.8	10 17.9	5 8.9	6 10.7	-	7 12.5	2 3.6	16 28.6
		70~74歳	33 100.0	5 15.2	2 6.1	8 24.2	3 9.1	2 6.1	2 6.1	4 12.1	11 33.3	3 9.1	1 3.0	8 24.2	1 3.0	4 12.1	2 6.1	7 21.2
		75歳以上	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
		性別・年代別	女性	小計	719 100.0	144 20.0	43 6.0	277 38.5	111 15.4	46 6.4	52 7.2	141 19.6	102 14.2	73 10.2	110 15.3	11 1.5	241 33.5	24 3.3
15~19歳	2 100.0			-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	
20~24歳	23 100.0			12 52.2	3 13.0	13 56.5	6 26.1	4 17.4	4 17.4	2 8.7	1 4.3	2 8.7	3 13.0	1 4.3	-	7 30.4	1 4.3	-
25~29歳	52 100.0			15 28.8	5 9.6	21 40.4	9 17.3	4 7.7	4 7.7	7 13.5	11 21.2	8 15.4	7 13.5	7 13.5	-	16 30.8	1 1.9	4 7.7
30~34歳	73 100.0			21 28.8	6 8.2	31 42.5	15 20.5	10 13.7	10 13.7	9 12.3	13 17.8	6 8.2	11 15.1	14 19.2	-	36 49.3	2 2.7	7 9.6
35~39歳	81 100.0			17 21.0	3 3.7	39 48.1	14 17.3	6 7.4	6 7.4	7 8.6	11 13.6	6 7.4	13 16.0	11 13.6	-	40 49.4	4 4.9	9 11.1
40~44歳	95 100.0			12 12.6	8 8.4	26 27.4	14 14.7	4 4.2	4 4.2	9 9.5	17 17.9	14 14.7	9 9.5	9 9.5	4 4.2	35 36.8	3 3.2	20 21.1
45~49歳	87 100.0			15 17.2	8 9.2	35 40.2	17 19.5	6 6.9	6 6.9	5 5.7	23 26.4	19 21.8	8 9.2	9 10.3	2 2.3	35 40.2	3 3.4	5 5.7
50~54歳	90 100.0			17 18.9	6 6.7	35 38.9	13 14.4	1 1.1	1 1.1	5 5.6	16 17.8	12 13.3	5 5.6	10 11.1	-	30 33.3	5 5.6	16 17.8
55~59歳	86 100.0			21 24.4	1 1.2	37 43.0	11 12.8	6 7.0	6 7.0	6 7.0	22 25.6	10 11.6	6 7.0	12 14.0	2 2.3	14 16.3	4 4.7	13 15.1
60~64歳	77 100.0			10 13.0	1 1.3	25 32.5	6 7.8	2 2.6	2 2.6	2 2.6	20 26.0	20 26.0	9 11.7	22 28.6	1 1.3	17 22.1	1 1.3	16 20.8
65~69歳	37 100.0			4 10.8	1 2.7	9 24.3	6 16.2	3 8.1	3 8.1	-	6 16.2	3 8.1	1 2.7	13 35.1	1 2.7	9 24.3	-	11 29.7
70~74歳	16 100.0			-	-	5 31.3	-	-	-	-	-	1 6.3	1 6.3	2 12.5	-	1 6.3	-	8 50.0
75歳以上	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
正規・非正規の別	全体			1,297 100.0	344 26.5	92 7.1	521 40.2	222 17.1	97 7.5	163 12.6	223 17.2	158 12.2	174 13.4	163 12.6	29 2.2	336 25.9	50 3.9	181 14.0
	正社員・正職員	718 100.0	259 36.1	65 9.1	349 48.6	153 21.3	61 8.5	61 8.5	104 14.5	64 8.9	66 9.2	136 18.9	74 10.3	20 2.8	189 26.3	28 3.9	61 8.5	
	契約社員	70 100.0	16 22.9	2 2.9	25 35.7	10 14.3	7 10.0	7 10.0	6 8.6	31 44.3	22 31.4	3 4.3	10 14.3	-	15 21.4	3 4.3	8 11.4	
	嘱託社員	39 100.0	9 23.1	5 12.8	17 43.6	7 17.9	2 5.1	2 5.1	4 10.3	9 23.1	5 12.8	1 2.6	9 23.1	-	10 25.6	-	7 17.9	
	パート・アルバイト	328 100.0	38 11.6	15 4.6	109 33.2	35 10.7	18 5.5	18 5.5	24 7.3	92 28.0	49 14.9	19 5.8	55 16.8	4 1.2	97 29.6	11 3.4	62 18.9	
	派遣労働者	24 100.0	-	-	2 8.3	2 8.3	-	-	1 4.2	11 45.8	3 33.3	3 12.5	3 12.5	-	5 20.8	1 4.2	6 25.0	
	自営業	85 100.0	14 16.5	3 3.5	11 12.9	10 11.8	5 5.9	5 5.9	20 23.5	9 10.6	3 3.5	6 7.1	5 5.9	3 3.5	13 15.3	4 4.7	29 34.1	
	フリーランス	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	
	その他	28 100.0	7 25.0	2 7.1	6 21.4	4 14.3	4 14.3	4 14.3	3 10.7	5 17.9	5 17.9	5 17.9	6 21.4	2 7.1	7 25.0	3 10.7	7 25.0	

付表 132 働き方改革を進める上で重要なこと

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	経営トップの リーダーシップ	管理職の意識改革や 取組促進	従業員の意識改革や 取組促進	適正な人員配置	取引先の理解	人事・労務制度の整備	IT化の推進など 業務の効率化	その他
総数		1,339 100.0	573 42.8	667 49.8	526 39.3	722 53.9	141 10.5	367 27.4	175 13.1	30 2.2
性別	男性	610 100.0	288 47.2	301 49.3	241 39.5	283 46.4	98 16.1	161 26.4	99 16.2	20 3.3
	女性	725 100.0	282 38.9	364 50.2	283 39.0	435 60.0	43 5.9	205 28.3	76 10.5	10 1.4
性別・年代別	全体	1,332 100.0	570 42.8	665 49.9	524 39.3	716 53.8	141 10.6	364 27.3	175 13.1	30 2.3
	小計	608 100.0	288 47.4	301 49.5	241 39.6	282 46.4	98 16.1	160 26.3	99 16.3	20 3.3
	15～19歳	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	20～24歳	20 100.0	8 40.0	5 25.0	6 30.0	11 55.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0
	25～29歳	38 100.0	18 47.4	22 57.9	9 23.7	14 36.8	10 26.3	11 28.9	10 26.3	-
	30～34歳	46 100.0	20 43.5	31 67.4	20 43.5	29 63.0	6 13.0	21 45.7	10 21.7	-
	35～39歳	47 100.0	25 53.2	25 53.2	22 46.8	21 44.7	7 14.9	17 36.2	9 19.1	2 4.3
	40～44歳	69 100.0	28 40.6	32 46.4	26 37.7	35 50.7	17 24.6	16 23.2	12 17.4	3 4.3
	45～49歳	69 100.0	32 46.4	32 46.4	28 40.6	37 53.6	12 17.4	19 27.5	17 24.6	1 1.4
	50～54歳	74 100.0	38 51.4	37 50.0	30 40.5	35 47.3	18 24.3	17 23.0	16 21.6	-
	55～59歳	77 100.0	39 50.6	40 51.9	30 39.0	32 41.6	9 11.7	19 24.7	10 13.0	2 2.6
	60～64歳	75 100.0	33 44.0	32 42.7	37 49.3	31 41.3	5 6.7	19 25.3	5 6.7	4 5.3
	65～69歳	58 100.0	27 46.6	27 46.6	23 39.7	23 39.7	4 6.9	11 19.0	5 8.6	3 5.2
	70～74歳	33 100.0	20 60.6	18 54.5	10 30.3	13 39.4	7 21.2	6 18.2	3 9.1	4 12.1
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	小計	724 100.0	282 39.0	364 50.3	283 39.1	434 59.9	43 5.9	204 28.2	76 10.5	10 1.4
	15～19歳	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-
	20～24歳	22 100.0	6 27.3	9 40.9	4 18.2	16 72.7	1 4.5	6 27.3	2 9.1	-
	25～29歳	52 100.0	21 40.4	24 46.2	20 38.5	36 69.2	3 5.8	21 40.4	12 23.1	-
	30～34歳	71 100.0	23 32.4	42 59.2	27 38.0	45 63.4	6 8.5	24 33.8	11 15.5	-
35～39歳	81 100.0	31 38.3	43 53.1	32 39.5	49 60.5	10 12.3	28 34.6	10 12.3	2 2.5	
40～44歳	98 100.0	43 43.9	50 51.0	34 34.7	56 57.1	5 5.1	27 27.6	6 6.1	3 3.1	
45～49歳	91 100.0	28 30.8	53 58.2	41 45.1	48 52.7	5 5.5	18 19.8	11 12.1	1 1.1	
50～54歳	89 100.0	39 43.8	38 42.7	37 41.6	63 70.8	5 5.6	23 25.8	6 6.7	2 2.2	
55～59歳	89 100.0	31 34.8	48 53.9	29 32.6	54 60.7	3 3.4	21 23.6	7 7.9	-	
60～64歳	75 100.0	33 44.0	34 45.3	32 42.7	38 50.7	3 4.0	19 25.3	5 6.7	2 2.7	
65～69歳	38 100.0	21 55.3	19 50.0	19 50.0	18 47.4	1 2.6	13 34.2	3 7.9	-	
70～74歳	15 100.0	6 40.0	3 20.0	7 46.7	8 53.3	1 6.7	3 20.0	2 13.3	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
正規・非正規の別	全体	1,305 100.0	554 42.5	649 49.7	511 39.2	707 54.2	138 10.6	363 27.8	171 13.1	29 2.2
	正社員・正職員	721 100.0	301 41.7	390 54.1	279 38.7	402 55.8	95 13.2	212 29.4	121 16.8	14 1.9
	契約社員	68 100.0	27 39.7	37 54.4	24 35.3	36 52.9	6 8.8	23 33.8	7 10.3	1 1.5
	嘱託社員	41 100.0	20 48.8	19 46.3	14 34.1	18 43.9	5 12.2	10 24.4	3 7.3	1 2.4
	パート・アルバイト	330 100.0	142 43.0	151 45.8	137 41.5	197 59.7	11 3.3	88 26.7	22 6.7	3 0.9
	派遣労働者	23 100.0	7 30.4	10 43.5	11 47.8	15 65.2	-	9 39.1	3 13.0	-
	自営業	88 100.0	43 48.9	23 26.1	30 34.1	23 26.1	18 20.5	15 17.0	11 12.5	9 10.2
	フリーランス	8 100.0	5 62.5	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-
	その他	26 100.0	9 34.6	14 53.8	13 50.0	14 53.8	2 7.7	5 19.2	3 11.5	1 3.8

付表 133 結婚・出産後の就労継続意向

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	現在の仕事を 続けている	子育ての時期に 仕事を続けたい ／続ける	子育ての時期に 仕事を続けたい ／続ける	子育ての時期に 仕事を続けたい ／続ける	結婚したら仕事は やめたい	わからない	
総数		694 100.0	311 44.8	70 10.1	191 27.5	23 3.3	16 2.3	83 12.0	
女性	小計	692 100.0	310 44.8	70 10.1	190 27.5	23 3.3	16 2.3	83 12.0	
	15～19歳	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	
	20～24歳	23 100.0	6 26.1	1 4.3	7 30.4	2 8.7	4 17.4	3 13.0	
	25～29歳	53 100.0	16 30.2	5 9.4	18 34.0	6 11.3	1 1.9	7 13.2	
	30～34歳	71 100.0	33 46.5	12 16.9	13 18.3	4 5.6	1 1.4	8 11.3	
	35～39歳	80 100.0	33 41.3	8 10.0	27 33.8	1 1.3	1 1.3	10 12.5	
	40～44歳	98 100.0	53 54.1	8 8.2	24 24.5	3 3.1	2 2.0	8 8.2	
	45～49歳	90 100.0	37 41.1	10 11.1	30 33.3	2 2.2	4 4.4	7 7.8	
	50～54歳	84 100.0	39 46.4	10 11.9	24 28.6	1 1.2	2 2.4	8 9.5	
	55～59歳	85 100.0	39 45.9	8 9.4	19 22.4	2 2.4	1 1.2	16 18.8	
	60～64歳	65 100.0	29 44.6	5 7.7	20 30.8	1 1.5	-	10 15.4	
	65～69歳	30 100.0	18 60.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	4 13.3	
	70～74歳	11 100.0	7 63.6	-	3 27.3	-	-	1 9.1	
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
	正規・非正規の別	全体	678 100.0	304 44.8	68 10.0	187 27.6	23 3.4	16 2.4	80 11.8
正社員・正職員		291 100.0	151 51.9	41 14.1	47 16.2	12 4.1	10 3.4	30 10.3	
契約社員		43 100.0	21 48.8	9 20.9	2 4.7	5 11.6	1 2.3	5 11.6	
嘱託社員		18 100.0	8 44.4	3 16.7	5 27.8	1 5.6	-	1 5.6	
パート・アルバイト		263 100.0	92 35.0	10 3.8	122 46.4	4 1.5	5 1.9	30 11.4	
派遣労働者		12 100.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	-	-	7 58.3	
自営業		34 100.0	20 58.8	3 8.8	5 14.7	1 2.9	-	5 14.7	
フリーランス		3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	
その他		14 100.0	8 57.1	1 7.1	4 28.6	-	-	1 7.1	

付表 134 仕事を続けられない（続けない）理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	家事・育児に専念したい	夫や家族の理解や協力が得られない	職場の両立支援制度が十分でない	職場の慣行や雰囲気仕事が続けにくい	子供の保育環境が十分でない	仕事と家事・育児の両立は大変	その他
総数		267 100.0	76 28.5	11 4.1	17 6.4	24 9.0	7 2.6	124 46.4	8 3.0
女性	小計	266 100.0	75 28.2	11 4.1	17 6.4	24 9.0	7 2.6	124 46.6	8 3.0
	15～19歳	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	20～24歳	14 100.0	7 50.0	- -	- -	2 14.3	- -	5 35.7	- -
	25～29歳	26 100.0	8 30.8	- -	- -	4 15.4	2 7.7	10 38.5	2 7.7
	30～34歳	29 100.0	9 31.0	- -	7 24.1	3 10.3	1 3.4	9 31.0	- -
	35～39歳	34 100.0	4 11.8	- -	2 5.9	4 11.8	2 5.9	20 58.8	2 5.9
	40～44歳	31 100.0	7 22.6	1 3.2	2 6.5	3 9.7	- -	18 58.1	- -
	45～49歳	41 100.0	15 36.6	3 7.3	1 2.4	4 9.8	2 4.9	14 34.1	2 4.9
	50～54歳	31 100.0	6 19.4	2 6.5	2 6.5	2 6.5	- -	19 61.3	- -
	55～59歳	26 100.0	8 30.8	2 7.7	1 3.8	- -	- -	14 53.8	1 3.8
	60～64歳	24 100.0	9 37.5	2 8.3	1 4.2	1 4.2	- -	11 45.8	- -
	65～69歳	7 100.0	2 28.6	1 14.3	- -	1 14.3	- -	3 42.9	- -
	70～74歳	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0
	75歳以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	正規・非正規の別	全体	262 100.0	75 28.6	9 3.4	17 6.5	24 9.2	7 2.7	122 46.6
正社員・正職員		98 100.0	29 29.6	- -	9 9.2	14 14.3	3 3.1	42 42.9	1 1.0
契約社員		15 100.0	8 53.3	- -	2 13.3	- -	1 6.7	4 26.7	- -
嘱託社員		8 100.0	1 12.5	2 25.0	- -	1 12.5	- -	3 37.5	1 12.5
パート・アルバイト		125 100.0	33 26.4	5 4.0	5 4.0	8 6.4	3 2.4	66 52.8	5 4.0
派遣労働者		3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3	- -	- -	- -
自営業		8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	- -	- -	3 37.5	- -
フリーランス		- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他		5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	4 80.0	1 20.0

付表 135 希望する処遇改善

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	正社員への登用	無期雇用から 有期雇用への転換	賃上げなど 給与の改善	各種手当の充実	各種休暇制度の充実	福利厚生 の充実	教育訓練 の充実	その他	特になし	
総数		521 100.0	86 16.5	66 12.7	306 58.7	173 33.2	123 23.6	136 26.1	42 8.1	16 3.1	97 18.6	
性別	男性	134 100.0	24 17.9	14 10.4	68 50.7	38 28.4	20 14.9	30 22.4	10 7.5	6 4.5	36 26.9	
	女性	385 100.0	62 16.1	52 13.5	236 61.3	134 34.8	103 26.8	106 27.5	32 8.3	10 2.6	61 15.8	
性別・年代別	全体	518 100.0	86 16.6	66 12.7	304 58.7	172 33.2	123 23.7	136 26.3	42 8.1	16 3.1	96 18.5	
	小計	134 100.0	24 17.9	14 10.4	68 50.7	38 28.4	20 14.9	30 22.4	10 7.5	6 4.5	36 26.9	
	15～19歳	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	20～24歳	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-
	25～29歳	4 100.0	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	30～34歳	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-	1 33.3
	35～39歳	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	40～44歳	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	45～49歳	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	1 16.7
	50～54歳	5 100.0	-	-	2 40.0	-	1 20.0	-	2 40.0	-	-	1 20.0
	55～59歳	9 100.0	1 11.1	-	7 77.8	3 33.3	-	2 22.2	2 22.2	-	-	-
	60～64歳	39 100.0	7 17.9	5 12.8	17 43.6	8 20.5	4 10.3	7 17.9	2 5.1	2 5.1	2 5.1	14 35.9
	65～69歳	43 100.0	2 4.7	5 11.6	22 51.2	10 23.3	8 18.6	8 18.6	-	2 4.7	2 4.7	14 32.6
	70～74歳	17 100.0	1 5.9	1 5.9	8 47.1	8 47.1	2 11.8	6 35.3	2 11.8	1 5.9	1 5.9	3 17.6
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	384 100.0	62 16.1	52 13.5	236 61.5	134 34.9	103 26.8	106 27.6	32 8.3	10 2.6	60 15.6	
	15～19歳	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	20～24歳	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	-	-	-	1 16.7
	25～29歳	17 100.0	2 11.8	5 29.4	12 70.6	11 64.7	8 47.1	4 23.5	-	-	-	-
	30～34歳	31 100.0	8 25.8	6 19.4	23 74.2	14 45.2	12 38.7	11 35.5	4 12.9	1 3.2	4 12.9	
	35～39歳	36 100.0	9 25.0	6 16.7	19 52.8	11 30.6	12 33.3	13 36.1	4 11.1	1 2.8	4 11.1	
	40～44歳	44 100.0	11 25.0	7 15.9	34 77.3	18 40.9	8 18.2	13 29.5	3 6.8	2 4.5	7 15.9	
	45～49歳	47 100.0	8 17.0	6 12.8	32 68.1	15 31.9	19 40.4	19 40.4	5 10.6	2 4.3	3 6.4	
	50～54歳	50 100.0	8 16.0	6 12.0	33 66.0	18 36.0	14 28.0	16 32.0	4 8.0	1 2.0	8 16.0	
	55～59歳	52 100.0	5 9.6	4 7.7	34 65.4	15 28.8	11 21.2	7 13.5	5 9.6	2 3.8	9 17.3	
	60～64歳	57 100.0	5 8.8	8 14.0	26 45.6	21 36.8	14 24.6	14 24.6	3 5.3	1 1.8	11 19.3	
	65～69歳	36 100.0	2 5.6	4 11.1	21 58.3	9 25.0	5 13.9	7 19.4	3 8.3	-	7 19.4	
70～74歳	7 100.0	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	-	-	5 71.4	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 136 未就労の理由

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	働く必要がない	育児で働けない	介護で働けない	病気等で働けない	働きたいが仕事が見つからない	やりたい仕事がない	年齢的に就業が難しい	勤めていた企業が倒産・廃業	配偶者の転勤の影響	働く自信がない	学生であるため	その他
総数		585 100.0	84 14.4	34 5.8	41 7.0	61 10.4	37 6.3	11 1.9	123 21.0	6 1.0	5 0.9	39 6.7	116 19.8	28 4.8
性別	男性	195 100.0	23 11.8	-	5 2.6	25 12.8	15 7.7	5 2.6	42 21.5	3 1.5	-	11 5.6	57 29.2	9 4.6
	女性	387 100.0	61 15.8	34 8.8	36 9.3	34 8.8	22 5.7	6 1.6	81 20.9	3 0.8	5 1.3	28 7.2	58 15.0	19 4.9
性別・年代別	全体	581 100.0	84 14.5	34 5.9	40 6.9	59 10.2	37 6.4	11 1.9	123 21.2	6 1.0	5 0.9	39 6.7	115 19.8	28 4.8
	小計	195 100.0	23 11.8	-	5 2.6	25 12.8	15 7.7	5 2.6	42 21.5	3 1.5	-	11 5.6	57 29.2	9 4.6
	15～19歳	44 100.0	-	-	-	-	-	-	1 2.3	-	-	-	-	43 97.7
	20～24歳	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	10 90.9	-
	25～29歳	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
	30～34歳	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	35～39歳	3 100.0	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-
	40～44歳	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-
	45～49歳	3 100.0	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-
	50～54歳	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-
	55～59歳	5 100.0	-	-	-	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0
	60～64歳	21 100.0	3 14.3	-	1 4.8	4 19.0	2 9.5	1 4.8	3 14.3	1 4.8	-	-	3 14.3	3 14.3
	65～69歳	53 100.0	14 26.4	-	1 1.9	11 20.8	6 11.3	2 3.8	12 22.6	-	-	-	3 5.7	4 7.5
	70～74歳	45 100.0	6 13.3	-	3 6.7	3 6.7	2 4.4	2 4.4	23 51.1	1 2.2	-	-	3 6.7	1 2.2
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	386 100.0	61 15.8	34 8.8	35 9.1	34 8.8	22 5.7	6 1.6	81 21.0	3 0.8	5 1.3	28 7.3	58 15.0	19 4.9
	15～19歳	48 100.0	1 2.1	-	-	-	-	1 2.1	1 2.1	-	-	-	-	45 93.8
	20～24歳	13 100.0	-	-	-	1 7.7	1 7.7	-	-	-	-	-	-	11 84.6
	25～29歳	10 100.0	1 10.0	6 60.0	-	-	1 10.0	-	-	-	-	-	-	2 20.0
	30～34歳	15 100.0	-	10 66.7	-	-	2 13.3	-	-	-	-	-	1 6.7	2 13.3
35～39歳	22 100.0	2 9.1	9 40.9	-	4 18.2	-	-	-	-	-	-	2 9.1	1 4.5	
40～44歳	16 100.0	3 18.8	3 18.8	-	1 6.3	5 31.3	-	-	-	1 6.3	2 12.5	-	1 6.3	
45～49歳	15 100.0	-	5 33.3	3 20.0	1 6.7	2 13.3	-	-	1 6.7	1 6.7	-	-	1 6.7	
50～54歳	22 100.0	1 4.5	-	8 36.4	4 18.2	1 4.5	-	2 9.1	-	-	1 4.5	4 18.2	1 4.5	
55～59歳	31 100.0	4 12.9	-	6 19.4	1 3.2	4 12.9	2 6.5	5 16.1	1 3.2	2 6.5	6 19.4	-	-	
60～64歳	48 100.0	13 27.1	-	12 25.0	5 10.4	1 2.1	-	8 16.7	-	-	7 14.6	-	2 4.2	
65～69歳	80 100.0	23 28.8	1 1.3	5 6.3	8 10.0	3 3.8	3 3.8	27 33.8	-	-	4 5.0	-	6 7.5	
70～74歳	66 100.0	13 19.7	-	1 1.5	9 13.6	1 1.5	1 1.5	38 57.6	1 1.5	-	2 3.0	-	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 137 今後の就労意向

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	働きたい	できれば働きたい	働きたくなるべくない	働きたくない
総数		593 100.0	207 34.9	191 32.2	77 13.0	118 19.9
性別	男性	197 100.0	87 44.2	56 28.4	22 11.2	32 16.2
	女性	393 100.0	119 30.3	134 34.1	55 14.0	85 21.6
性別・年代別	全体	589 100.0	206 35.0	189 32.1	77 13.1	117 19.9
	小計	197 100.0	87 44.2	56 28.4	22 11.2	32 16.2
	15～19歳	45 100.0	42 93.3	1 2.2	1 2.2	1 2.2
	20～24歳	11 100.0	10 90.9	-	-	1 9.1
	25～29歳	3 100.0	3 100.0	-	-	-
	30～34歳	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	35～39歳	3 100.0	3 100.0	-	-	-
	40～44歳	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	45～49歳	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3
	50～54歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
	55～59歳	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
	60～64歳	21 100.0	4 19.0	10 47.6	6 28.6	1 4.8
	65～69歳	53 100.0	8 15.1	24 45.3	7 13.2	14 26.4
	70～74歳	47 100.0	8 17.0	18 38.3	8 17.0	13 27.7
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	小計	392 100.0	119 30.4	133 33.9	55 14.0	85 21.7
	15～19歳	48 100.0	40 83.3	5 10.4	2 4.2	1 2.1
	20～24歳	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	-
	25～29歳	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-	-
	30～34歳	16 100.0	7 43.8	6 37.5	3 18.8	-
	35～39歳	22 100.0	11 50.0	8 36.4	-	3 13.6
	40～44歳	16 100.0	6 37.5	7 43.8	2 12.5	1 6.3
	45～49歳	15 100.0	5 33.3	8 53.3	2 13.3	-
	50～54歳	22 100.0	7 31.8	13 59.1	2 9.1	-
	55～59歳	34 100.0	9 26.5	16 47.1	5 14.7	4 11.8
	60～64歳	51 100.0	5 9.8	17 33.3	15 29.4	14 27.5
	65～69歳	79 100.0	4 5.1	28 35.4	14 17.7	33 41.8
70～74歳	66 100.0	7 10.6	21 31.8	9 13.6	29 43.9	
75歳以上	-	-	-	-	-	

付表 138 働こうと思う状況

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	家族やまわりの人達の 支援・理解	今のライフスタイルを 維持できる職場環境	技能・スキルが 習得できる機会	(魅力的な処遇 (賃金等)・待遇	育児・介護ができる 職場環境	生活の維持が困難に なったとき	見つけたいとき	学校を卒業したとき	雇ってくれる会社が 見つかったとき	その他	
総数		550 100.0	131 23.8	165 30.0	63 11.5	97 17.6	57 10.4	136 24.7	128 23.3	95 17.3	145 26.4	30 5.5	
性別	男性	191 100.0	18 9.4	47 24.6	22 11.5	36 18.8	3 1.6	48 25.1	44 23.0	47 24.6	49 25.7	8 4.2	
	女性	356 100.0	113 31.7	118 33.1	41 11.5	61 17.1	54 15.2	87 24.4	83 23.3	47 13.2	96 27.0	21 5.9	
性別・年代別	全体	546 100.0	131 24.0	165 30.2	63 11.5	96 17.6	56 10.3	135 24.7	126 23.1	94 17.2	145 26.6	29 5.3	
	小計	191 100.0	18 9.4	47 24.6	22 11.5	36 18.8	3 1.6	48 25.1	44 23.0	47 24.6	49 25.7	8 4.2	
	15～19歳	45 100.0	10 22.2	8 17.8	14 31.1	13 28.9	1 2.2	4 8.9	13 28.9	37 82.2	7 15.6	-	-
	20～24歳	10 100.0	-	2 20.0	1 10.0	3 30.0	-	1 10.0	3 30.0	7 70.0	2 20.0	-	-
	25～29歳	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	-
	30～34歳	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	35～39歳	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-
	40～44歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-
	45～49歳	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-
	50～54歳	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3
	55～59歳	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0	-
	60～64歳	21 100.0	1 4.8	5 23.8	-	5 23.8	-	9 42.9	2 9.5	-	-	7 33.3	2 9.5
	65～69歳	52 100.0	2 3.8	15 28.8	1 1.9	8 15.4	-	16 30.8	12 23.1	-	-	16 30.8	1 1.9
	70～74歳	43 100.0	3 7.0	11 25.6	2 4.7	4 9.3	2 4.7	16 37.2	11 25.6	1 2.3	9 20.9	3 7.0	-
	75歳以上	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	小計	355 100.0	113 31.8	118 33.2	41 11.5	60 16.9	53 14.9	87 24.5	82 23.1	47 13.2	96 27.0	21 5.9	-
	15～19歳	47 100.0	12 25.5	9 19.1	6 12.8	11 23.4	7 14.9	4 8.5	14 29.8	37 78.7	13 27.7	-	-
	20～24歳	13 100.0	4 30.8	6 46.2	4 30.8	5 38.5	2 15.4	1 7.7	1 7.7	7 53.8	2 15.4	1 7.7	-
	25～29歳	10 100.0	8 80.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	-	5 50.0	2 20.0	-
	30～34歳	16 100.0	6 37.5	6 37.5	2 12.5	4 25.0	11 68.8	5 31.3	1 6.3	-	4 25.0	1 6.3	-
35～39歳	22 100.0	11 50.0	10 45.5	5 22.7	10 45.5	7 31.8	5 22.7	4 18.2	-	4 18.2	4 18.2	-	
40～44歳	16 100.0	6 37.5	9 56.3	3 18.8	7 43.8	7 43.8	4 25.0	2 12.5	-	6 37.5	1 6.3	-	
45～49歳	15 100.0	6 40.0	6 40.0	-	3 20.0	2 13.3	4 26.7	4 26.7	2 13.3	4 26.7	-	-	
50～54歳	22 100.0	8 36.4	12 54.5	2 9.1	3 13.6	4 18.2	3 13.6	7 31.8	-	8 36.4	-	-	
55～59歳	33 100.0	12 36.4	15 45.5	8 24.2	1 3.0	2 6.1	7 21.2	6 18.2	-	6 18.2	1 3.0	-	
60～64歳	43 100.0	14 32.6	13 30.2	1 2.3	3 7.0	3 7.0	16 37.2	7 16.3	-	17 39.5	2 4.7	-	
65～69歳	68 100.0	10 14.7	20 29.4	2 2.9	6 8.8	2 2.9	20 29.4	20 29.4	1 1.5	14 20.6	5 7.4	-	
70～74歳	50 100.0	16 32.0	8 16.0	5 10.0	4 8.0	-	17 34.0	14 28.0	-	13 26.0	4 8.0	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 139 希望する雇用形態

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	正社員・ 正職員	契約社員	嘱託社員	アルバイト・ アルバイト	派遣労働者	自営業	フリーランス	その他	就業形態でも良い どのような	
総数		382 100.0	125 32.7	10 2.6	10 2.6	189 49.5	1 0.3	4 1.0	11 2.9	5 1.3	27 7.1	
性別	男性	139 100.0	61 43.9	5 3.6	8 5.8	42 30.2	- -	2 1.4	4 2.9	5 3.6	12 8.6	
	女性	241 100.0	63 26.1	5 2.1	2 0.8	146 60.6	1 0.4	2 0.8	7 2.9	-	15 6.2	
性別・ 年代別	全体	379 100.0	124 32.7	10 2.6	10 2.6	187 49.3	1 0.3	4 1.1	11 2.9	5 1.3	27 7.1	
	小計	139 100.0	61 43.9	5 3.6	8 5.8	42 30.2	-	2 1.4	4 2.9	5 3.6	12 8.6	
	15～19歳	43 100.0	39 90.7	-	-	1 2.3	-	-	-	1 2.3	2 4.7	
	20～24歳	10 100.0	9 90.0	-	-	1 10.0	-	-	-	-	-	
	25～29歳	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30～34歳	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	35～39歳	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	
	40～44歳	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	45～49歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	
	50～54歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	
	55～59歳	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-	-	-	-	
	60～64歳	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	7 50.0	-	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	
	65～69歳	31 100.0	-	2 6.5	4 12.9	17 54.8	-	1 3.2	3 9.7	-	4 12.9	
	70～74歳	23 100.0	-	1 4.3	3 13.0	12 52.2	-	-	1 4.3	3 13.0	3 13.0	
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	女性	小計	240 100.0	63 26.3	5 2.1	2 0.8	145 60.4	1 0.4	2 0.8	7 2.9	-	15 6.3
		15～19歳	44 100.0	40 90.9	-	-	2 4.5	-	-	-	-	2 4.5
		20～24歳	11 100.0	8 72.7	-	-	2 18.2	-	-	-	-	1 9.1
		25～29歳	10 100.0	5 50.0	-	-	4 40.0	-	-	-	-	1 10.0
		30～34歳	13 100.0	1 7.7	-	-	12 92.3	-	-	-	-	-
		35～39歳	19 100.0	4 21.1	1 5.3	-	10 52.6	1 5.3	-	-	-	3 15.8
		40～44歳	13 100.0	3 23.1	-	1 7.7	8 61.5	-	-	-	-	1 7.7
		45～49歳	13 100.0	1 7.7	1 7.7	-	9 69.2	-	-	2 15.4	-	-
		50～54歳	20 100.0	1 5.0	-	-	14 70.0	-	-	1 5.0	-	4 20.0
		55～59歳	23 100.0	-	1 4.3	-	19 82.6	-	-	2 8.7	-	1 4.3
		60～64歳	22 100.0	-	-	-	20 90.9	-	1 4.5	-	-	1 4.5
65～69歳		30 100.0	-	1 3.3	-	27 90.0	-	-	1 3.3	-	1 3.3	
70～74歳		22 100.0	-	1 4.5	1 4.5	18 81.8	-	1 4.5	1 4.5	-	-	
75歳以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 140 就職先を探す上で重視する項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	雇用形態	給料	福利厚生制度	会社の経営状況	職場の雰囲気	仕事内容	勤務時間	休暇の取りやすさ	会社の業種	通勤の便	資格・技能の活用	やりがい	教育・訓練体制の充実	その他		
総数		385 100.0	117 30.4	162 42.1	101 26.2	47 12.2	192 49.9	257 66.8	220 57.1	172 44.7	64 16.6	166 43.1	52 13.5	127 33.0	24 6.2	7 1.8		
性別	男性	141 100.0	41 29.1	62 44.0	29 20.6	17 12.1	60 42.6	95 67.4	65 46.1	43 30.5	27 19.1	36 25.5	24 17.0	52 36.9	13 9.2	5 3.5		
	女性	242 100.0	76 31.4	99 40.9	71 29.3	29 12.0	131 54.1	160 66.1	153 63.2	127 52.5	37 15.3	129 53.3	28 11.6	74 30.6	11 4.5	2 0.8		
全体		382 100.0	116 30.4	161 42.1	100 26.2	46 12.0	191 50.0	254 66.5	217 56.8	170 44.5	64 16.8	164 42.9	51 13.4	125 32.7	24 6.3	7 1.8		
性別・年代別	男性	小計	141 100.0	41 29.1	62 44.0	29 20.6	17 12.1	60 42.6	95 67.4	65 46.1	43 30.5	27 19.1	36 25.5	24 17.0	52 36.9	13 9.2	5 3.5	
		15～19歳	43 100.0	12 27.9	34 79.1	16 37.2	9 20.9	28 65.1	30 69.8	17 39.5	15 34.9	12 27.9	7 16.3	10 23.3	27 62.8	9 20.9	-	
		20～24歳	10 100.0	5 50.0	7 70.0	5 50.0	3 30.0	6 60.0	8 80.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	-	-	
		25～29歳	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	-	-	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	
		30～34歳	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	
		35～39歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	33.3	-	
		40～44歳	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	
		45～49歳	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	
		50～54歳	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	66.7	-	-	
		55～59歳	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	
		60～64歳	14 100.0	5 35.7	5 35.7	-	-	3 21.4	12 85.7	7 50.0	2 14.3	1 7.1	4 28.6	1 7.1	3 21.4	-	1 7.1	
		65～69歳	32 100.0	10 31.3	6 18.8	3 9.4	3 9.4	1 2.8	9 28.1	17 53.1	15 46.9	10 31.3	5 15.6	9 28.1	6 18.8	8 25.0	1 3.1	1 3.1
		70～74歳	24 100.0	3 12.5	3 12.5	1 4.2	1 4.2	1 2.5	6 66.7	16 54.2	13 33.3	8 4.2	1 29.2	7 12.5	3 12.5	3 12.5	-	2 8.3
		75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	241 100.0	75 31.1	99 41.1	71 29.5	29 12.0	131 54.4	159 66.0	152 63.1	127 52.7	37 15.4	128 53.1	27 11.2	73 30.3	11 4.6	2 0.8	
		15～19歳	44 100.0	19 43.2	36 81.8	24 54.5	17 38.6	22 50.0	31 70.5	24 54.5	20 45.5	16 36.4	15 34.1	9 20.5	23 52.3	6 13.6	-	
		20～24歳	11 100.0	4 36.4	10 90.9	6 54.5	3 27.3	6 54.5	8 72.7	7 63.6	7 63.6	2 18.2	4 36.4	2 18.2	4 36.4	-	-	
		25～29歳	10 100.0	5 50.0	7 70.0	6 60.0	1 10.0	7 70.0	8 80.0	9 90.0	7 70.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	-	-	
		30～34歳	13 100.0	4 30.8	6 46.2	2 15.4	2 15.4	7 53.8	9 69.2	12 92.3	10 76.9	1 7.7	10 76.9	1 7.7	2 15.4	-	-	
35～39歳	19 100.0	10 52.6	11 57.9	7 36.8	3 15.8	13 68.4	12 63.2	13 68.4	10 52.6	2 10.5	9 47.4	1 5.3	6 31.6	1 5.3	2 10.5			
40～44歳	13 100.0	5 38.5	7 53.8	4 30.8	1 7.7	9 69.2	12 92.3	13 100.0	11 84.6	2 15.4	12 92.3	2 15.4	1 7.7	2 15.4	-			
45～49歳	13 100.0	3 23.1	6 46.2	3 23.1	-	8 61.5	6 46.2	7 53.8	8 61.5	3 23.1	7 53.8	2 15.4	3 23.1	-	-			
50～54歳	20 100.0	6 30.0	8 40.0	4 20.0	-	12 60.0	13 65.0	9 45.0	10 50.0	1 5.0	15 75.0	-	4 20.0	-	-			
55～59歳	22 100.0	7 31.8	2 9.1	6 27.3	2 9.1	14 63.6	15 68.2	16 72.7	14 63.6	2 9.1	17 77.3	3 13.6	11 50.0	1 4.5	-			
60～64歳	21 100.0	1 4.8	2 9.5	1 4.8	-	11 52.4	13 61.9	12 57.1	11 52.4	-	11 52.4	1 4.8	5 23.8	-	-			
65～69歳	32 100.0	6 18.8	2 6.3	5 15.6	-	14 43.8	18 56.3	19 59.4	10 31.3	4 12.5	14 43.8	1 3.1	7 21.9	1 3.1	-			
70～74歳	23 100.0	5 21.7	2 8.7	3 13.0	-	8 34.8	14 60.9	11 47.8	9 39.1	2 8.7	11 47.8	2 8.7	6 26.1	-	-			
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

付表 141 希望する業務内容

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	営業	事務	販売・接客	サービス・飲食	IT・エンジニア	医療・介護・福祉	物流・運輸・設備	建築・土木・製造	公務・教育等	経営・管理職	その他	
総数		340 100.0	8 2.4	50 14.7	43 12.6	40 11.8	13 3.8	60 17.6	19 5.6	23 6.8	45 13.2	8 2.4	31 9.1	
性別	男性	125 100.0	6 4.8	8 6.4	5 4.0	10 8.0	13 10.4	11 8.8	16 12.8	17 13.6	20 16.0	6 4.8	13 10.4	
	女性	213 100.0	2 0.9	42 19.7	38 17.8	30 14.1	-	49 23.0	2 0.9	6 2.8	24 11.3	2 0.9	18 8.5	
性別・年代別	全体	338 100.0	8 2.4	50 14.8	43 12.7	40 11.8	13 3.8	60 17.8	18 5.3	23 6.8	44 13.0	8 2.4	31 9.2	
	小計	125 100.0	6 4.8	8 6.4	5 4.0	10 8.0	13 10.4	11 8.8	16 12.8	17 13.6	20 16.0	6 4.8	13 10.4	
	15～19歳	41 100.0	-	1 2.4	2 4.9	1 2.4	9 22.0	6 14.6	1 2.4	8 19.5	9 22.0	1 2.4	3 7.3	
	20～24歳	9 100.0	2 22.2	-	-	1 11.1	2 22.2	-	-	-	3 33.3	-	1 11.1	
	25～29歳	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	
	30～34歳	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	35～39歳	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	40～44歳	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	
	45～49歳	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50～54歳	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	
	55～59歳	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	
	60～64歳	11 100.0	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1	-	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	
	65～69歳	29 100.0	-	-	2 6.9	3 10.3	-	-	10 34.5	4 13.8	3 10.3	4 13.8	3 10.3	
	70～74歳	21 100.0	-	4 19.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	2 9.5	2 9.5	4 19.0	2 9.5	-	4 19.0	
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	女性	小計	213 100.0	2 0.9	42 19.7	38 17.8	30 14.1	-	49 23.0	2 0.9	6 2.8	24 11.3	2 0.9	18 8.5
		15～19歳	42 100.0	2 4.8	4 9.5	4 9.5	3 7.1	-	13 31.0	-	-	12 28.6	1 2.4	3 7.1
		20～24歳	12 100.0	-	-	2 16.7	1 8.3	-	3 25.0	-	-	5 41.7	-	1 8.3
		25～29歳	9 100.0	-	3 33.3	4 44.4	-	-	2 22.2	-	-	-	-	-
		30～34歳	10 100.0	-	3 30.0	3 30.0	2 20.0	-	2 20.0	-	-	-	-	-
35～39歳		14 100.0	-	3 21.4	1 7.1	1 7.1	-	5 35.7	-	-	2 14.3	-	2 14.3	
40～44歳		12 100.0	-	6 50.0	1 8.3	3 25.0	-	2 16.7	-	-	-	-	-	
45～49歳		10 100.0	-	2 20.0	3 30.0	1 10.0	-	2 20.0	-	1 10.0	-	1 10.0	-	
50～54歳		16 100.0	-	4 25.0	3 18.8	2 12.5	-	2 12.5	1 6.3	1 6.3	2 12.5	-	1 6.3	
55～59歳		22 100.0	-	7 31.8	3 13.6	3 13.6	-	4 18.2	-	1 4.5	2 9.1	-	2 9.1	
60～64歳		21 100.0	-	3 14.3	2 9.5	7 33.3	-	5 23.8	1 4.8	1 4.8	-	-	2 9.5	
65～69歳		24 100.0	-	3 12.5	4 16.7	4 16.7	-	6 25.0	-	2 8.3	1 4.2	-	4 16.7	
70～74歳		21 100.0	-	4 19.0	8 38.1	3 14.3	-	3 14.3	-	-	-	-	3 14.3	
75歳以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表 142 求職情報の収集方法

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	(公共職業安定所) ハローワーク	民間の職業紹介所	人材派遣会社	求人情報誌	インターネット	合同企業説明会	店頭にある求人広告	学校の求人	家族や友人・知人の紹介	その他
総数		370 100.0	182 49.2	16 4.3	25 6.8	145 39.2	110 29.7	36 9.7	68 18.4	74 20.0	116 31.4	13 3.5
性別	男性	132 100.0	55 41.7	8 6.1	9 6.8	37 28.0	31 23.5	20 15.2	11 8.3	38 28.8	41 31.1	9 6.8
	女性	236 100.0	126 53.4	8 3.4	16 6.8	107 45.3	77 32.6	15 6.4	57 24.2	36 15.3	75 31.8	4 1.7
性別・年代別	全体	367 100.0	180 49.0	16 4.4	25 6.8	144 39.2	108 29.4	35 9.5	68 18.5	74 20.2	116 31.6	13 3.5
	小計	132 100.0	55 41.7	8 6.1	9 6.8	37 28.0	31 23.5	20 15.2	11 8.3	38 28.8	41 31.1	9 6.8
	15～19歳	42 100.0	9 21.4	2 4.8	1 2.4	9 21.4	14 33.3	13 31.0	2 4.8	29 69.0	9 21.4	-
	20～24歳	10 100.0	-	-	-	2 20.0	5 50.0	5 50.0	-	5 50.0	2 20.0	1 10.0
	25～29歳	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	-	3 100.0	-	-
	30～34歳	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	35～39歳	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-
	40～44歳	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	45～49歳	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0
	50～54歳	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7
	55～59歳	4 100.0	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
	60～64歳	13 100.0	9 69.2	-	1 7.7	5 38.5	3 23.1	-	2 15.4	-	3 23.1	2 15.4
	65～69歳	28 100.0	15 53.6	2 7.1	2 7.1	11 39.3	5 17.9	-	4 14.3	3 3.6	10 35.7	-
	70～74歳	21 100.0	10 47.6	1 4.8	3 14.3	4 19.0	1 4.8	-	3 14.3	-	13 61.9	3 14.3
	75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	235 100.0	125 53.2	8 3.4	16 6.8	107 45.5	77 32.8	15 6.4	57 24.3	36 15.3	75 31.9	4 1.7
	15～19歳	44 100.0	10 22.7	-	1 2.3	6 13.6	16 36.4	12 27.3	3 6.8	30 68.2	11 25.0	1 2.3
	20～24歳	12 100.0	4 33.3	-	-	4 33.3	5 41.7	3 25.0	1 8.3	5 41.7	2 16.7	-
	25～29歳	10 100.0	8 80.0	-	3 30.0	7 70.0	9 90.0	-	5 50.0	-	1 10.0	-
	30～34歳	13 100.0	10 76.9	1 7.7	-	11 84.6	5 38.5	-	3 23.1	-	5 38.5	-
35～39歳	18 100.0	15 83.3	3 16.7	3 16.7	9 50.0	11 61.1	-	3 16.7	-	2 11.1	-	
40～44歳	13 100.0	9 69.2	-	3 23.1	6 46.2	9 69.2	-	4 30.8	-	-	1 7.7	
45～49歳	11 100.0	7 63.6	-	2 18.2	5 45.5	3 27.3	-	2 18.2	-	2 18.2	-	
50～54歳	20 100.0	11 55.0	2 10.0	3 15.0	14 70.0	9 45.0	-	6 30.0	-	7 35.0	1 5.0	
55～59歳	22 100.0	16 72.7	2 9.1	1 4.5	10 45.5	5 22.7	-	5 22.7	-	8 36.4	-	
60～64歳	22 100.0	15 68.2	-	-	11 50.0	3 13.6	-	10 45.5	-	11 50.0	-	
65～69歳	28 100.0	13 46.4	-	-	15 53.6	2 7.1	-	9 32.1	1 3.6	12 42.9	1 3.6	
70～74歳	22 100.0	7 31.8	-	-	9 40.9	-	-	6 27.3	-	14 63.6	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

鹿児島市勤労者労働基本調査

この調査は、市内の事業所を対象に、労働者の実態や雇用の状況などを把握するために実施するものです。

ご多忙中とは存じますが、本調査は限られた数の抽出調査ですので、ぜひご協力くださいますようお願いいたします。

なお、調査票に記入していただきました事項については、統計以外の目的に使用したり、調査内容を他にもらしたりすることは絶対にありませんので、ありのままお答えくださいますようご協力をお願いいたします。

平成 30 年 8 月

鹿児島市雇用推進課

－ ご記入にあたってのお願い －

- 調査票は平成 30 年 7 月 1 日現在でご記入ください。
- ご回答の際は、困っている欄に記入してください。
選択するものは、該当する番号に○をつけてください。
- 調査票が本社（本店）以外の事業所に届いた場合は、設問で特にお願ひしていない限り、調査票が届いた事業所の現状でお答えください。
- ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて、8 月 31 日（金）までにご投函ください。
- その他、この調査票に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

< お問い合わせ先 >

【調査主体】 鹿児島市 雇用推進課
鹿児島市山下町 1 1 番 1 号（みなと大通り別館 5 階）
TEL：099-216-1325

【調査機関】 株式会社九州経済研究所
鹿児島市呉服町 3 番 10 号（鹿児島銀行呉服町別館内）
TEL：099-225-7491

事業所名		
ご連絡先	(住所) (電話番号)	
記入担当者	(所属・職)	(お名前)

1. 貴社の状況について

(1) 貴社の業種は何ですか。【1つに○】

1. 農林水産業	2. 鉱業	3. 建設業
4. 製造業	5. 電気・ガス熱供給・水道業	6. 情報通信業
7. 運輸業、郵便業	8. 卸売・小売業	9. 金融・保険業
10. 不動産業・物品賃貸業	11. 宿泊業・飲食サービス業	12. 医療、福祉
13. 教育、学習支援業	14. サービス業	

(2) 本社の所在地はどこですか。【1つに○】

1. 鹿児島市内	2. 鹿児島県内(鹿児島市以外)	3. 鹿児島県外・外国
----------	------------------	-------------

(3) 貴社の従業員は何人ですか。鹿児島市内の事業所規模についてお答えください。【1つに○】

1. 9人以下	2. 10～29人	3. 30～49人
4. 50～99人	5. 100～299人	6. 300人以上

※ここにいる従業員は、正規従業員、パートタイム労働者、契約社員、派遣労働者等、全ての従業員を指します。

—————以下の設問については、貴事業所についてお答えください。—————

2. 労働者の人数等について

(1) 正規従業員数を、性別・年齢別でご記入ください。(7月1日現在)【数字を記入】

年齢	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～65歳未満	65歳以上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(2) 新規学卒者の初任給(※)を記入してください。【数字を記入】

	中卒	高卒	短大・高専卒	大卒	大学院卒
男	千円	千円	千円	千円	千円
女	千円	千円	千円	千円	千円

※ここにいる初任給とは、基本給のことであり、各種手当は含みません。

※職種により賃金が異なる場合は、主な職種で記入してください。(千円未満は四捨五入)

3. 職場環境について

A 働き方改革

(1) 現在、働き方改革について取り組んでいる内容を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| 1. 長時間労働の是正 | 2. 勤務間インターバル (※1) 制度の導入 |
| 3. 有給休暇の取得促進 | 4. フレックスタイム制 (※2) など多様で柔軟な働き方 |
| 5. テレワーク (※3) の導入 | 6. 生産性の向上 |
| 7. 非正規雇用の処遇改善 | 8. 同一労働同一賃金 |
| 9. 副業・兼業を認める | 10. 女性や高齢者等の活躍促進 |
| 11. 外国人材の受け入れ | 12. 子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援 |
| 13. その他 () | 14. 特に取り組んでいない |

※1 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

※2 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※3 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとられない働き方

(2) 今後、新たに取り組みたい内容を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| 1. 長時間労働の是正 | 2. 勤務間インターバル (※1) 制度の導入 |
| 3. 有給休暇の取得促進 | 4. フレックスタイム制 (※2) など多様で柔軟な働き方 |
| 5. テレワーク (※3) の導入 | 6. 生産性の向上 |
| 7. 非正規雇用の処遇改善 | 8. 同一労働同一賃金 |
| 9. 副業・兼業を認める | 10. 女性や高齢者等の活躍促進 |
| 11. 外国人材の受け入れ | 12. 子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援 |
| 13. その他 () | 14. 特に取り組む予定はない |

※1 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

※2 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※3 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとられない働き方

(3) 働き方改革に取り組んでいる、または今後取り組む予定の事業所は、その理由を回答してください。

【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 優秀な人材の確保、維持のため | 2. 従業員満足のため |
| 3. 企業の社会的責任を果たすため | 4. 生産性向上のため |
| 5. 法令順守のため | 6. 経費削減につながるため |
| 7. 自社のイメージ向上につながるため | 8. その他 () |

(4) 働き方改革に取り組んでいない、または今後取り組む予定のない事業所は、その理由を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. すでに働き方改革は達成できているから | 2. 経営陣の理解を得られていないから |
| 3. 従業員の理解を得られていないから | 4. 取引先等、外的要因を考えると難しいから |
| 5. どこから手を付けて良いかわからないから | 6. 働き方改革に取り組む余力がないから |
| 7. 特に働き方改革が必要とは考えていないから | 8. その他 () |

(5) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思えますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 経営トップのリーダーシップ	2. 管理職の意識改革や取組促進
3. 従業員の意識改革や取組促進	4. 適正な人員配置
5. 取引先の理解	6. 人事・労務制度の整備
7. IT化の推進など業務の効率化	8. その他 ()

B 労働時間および有給休暇等

※「正規従業員」についてお答えください。

(1) 過去1年間（平成29年度）の1か月間の平均時間外勤務時間（1人あたり）はどの程度ですか。

【1つに○】

1. 10時間以下	2. 10時間超～20時間以下	3. 20時間超～30時間以下
4. 30時間超～45時間以下	5. 45時間超～60時間以下	6. 60時間超～80時間以下
7. 80時間超	8. 残業なし	

(2) 時間外勤務時間の削減について、どのような取組を実施していますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 残業しない日の設定	2. 入退時間のシステム管理
3. IT化の推進など業務の効率化	4. 残業時間に関わらず一定額の手当支給などの仕組みづくり
5. 長時間労働削減を評価する仕組みづくり	6. 上司の声かけ
7. 会議時間・回数の制限	8. 残業の事前申請・承認制度
9. パソコンの強制終了・オフィスの強制消灯	10. 人員の増員
11. 職場内での業務分担	12. 勤務間インターバル（※）の実施
13. その他 ()	14. 取り組んでいない

※勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

(3) 年次有給休暇の付与日数・取得日数（一人あたり平均）は何日ですか。

平成29年度の実績でお答えください。【数字を記入】

付与日数（一人あたり平均）	() 日
取得日数（一人あたり平均）	() 日

(4) 年次有給休暇の取得促進に向けてどのようなことに取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 計画的休暇取得のルールづくり	2. 経営者や上司による休暇取得の勧め
3. 上司の積極的な休暇取得	4. 休暇取得状況の評価への反映
5. 職場内での仕事に関する情報共有	6. 有給休暇残日数の通知
7. 人員の増員	8. 時間単位・半日単位の休暇制度づくり
9. 休みが取りやすいように工夫された名称の休暇制度の導入（※）	10. 一斉取得の導入
11. その他 ()	12. 取り組んでいない

※例えば、アニバーサリー休暇、ファミリー休暇、ボランティア休暇など

(5) 週休制の形態についてお答えください。(※最も多くの労働者が適用される週休制)【1つに○】

1. 週休1日制	2. 週休1日半制
3. 週休2日制(月1回など一部の週で実施)	4. 完全週休2日制(毎週週休2日)
5. その他()	

C 育児・介護への支援

※「正規従業員」についてお答えください。

(1) 育児休業制度、介護休業制度はありますか。【1つに○】

育児休業制度を	1. 就業規則などで定めている	2. 特に定めていない
介護休業制度を	1. 就業規則などで定めている	2. 特に定めていない

(2) 育児休業、介護休業の取得状況はどの程度ですか。平成29年度の状況についてお答えください。

【数字を記入】

	対象者		取得者	
育児休業	男性()人	女性()人	男性()人	女性()人
介護休業	男性()人	女性()人	男性()人	女性()人

D 仕事と生活のバランス(ワーク・ライフ・バランス)

(1) 仕事と生活のバランスを図るため、貴社で実施している取組はありますか。

【あてはまるもの全てに○】

1. 短時間勤務制度	2. フレックスタイム制(※1)など多様で柔軟な働き方
3. 計画的休暇取得のルールづくり	4. 時間単位・半日単位の休暇制度
5. テレワーク(※2)制度	6. 休暇取得状況の人事評価への反映
7. 育児・介護休暇(休業)取得の奨励	8. 朝型勤務と早期退社の奨励
9. 休みが取りやすい職場環境づくり	10. その他()
11. 取り組んでいない	

※1 フレックスタイム制:就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 テレワーク:在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとられない働き方

(2) 今後、新たに実施したい取組はありますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 短時間勤務制度	2. フレックスタイム制(※1)など多様で柔軟な働き方
3. 計画的休暇取得のルールづくり	4. 時間単位・半日単位の休暇制度
5. テレワーク(※2)制度	6. 休暇取得状況の人事評価への反映
7. 育児・介護休暇(休業)取得の奨励	8. 朝型勤務と早期退社の奨励
9. 休みが取りやすい職場環境づくり	10. その他()
11. 特になし	

※1 フレックスタイム制:就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 テレワーク:在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとられない働き方

4. 女性の就労について

(1) 貴社では女性の採用に関して、どのように取り組んでいますか。【1つに○】

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 積極的に採用している | 2. 採用枠を設けて採用している |
| 3. あまり採用に関して積極的ではない | 4. 採用していない |

(2) 貴社では女性の管理職への登用を積極的に行っていますか。【1つに○】

- | | |
|-----------|--------------|
| 1. 行っている | 2. ある程度行っている |
| 3. 行っていない | 4. 検討中 |

(3) については、(1)で「1. 積極的に採用している」「2. 採用枠を設けて採用している」と回答した場合のみお答えください。

(3) 女性を採用している一番の理由は何ですか。【1つに○】

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 女性ならではの視点や感性を活かせる | 2. 職場の雰囲気が良くなる |
| 3. 女性に向いている業務が多い | 4. 会社の業績に好影響がある (あった) |
| 5. 短時間労働など時間の融通がきく | 6. その他 () |

5. 高齢者の就労について

(1) 60歳以上の方を雇用していますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

- | | | |
|-----------|-----------------|--------------|
| 1. 雇用している | 2. 過去に雇用したことがある | 3. 雇用したことはない |
|-----------|-----------------|--------------|

(2) 高齢者雇用確保措置(※)の導入状況等についてお答えください。【1つに○】

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1. 定年の引き上げ (65歳まで) | 2. 定年の引き上げ (66歳以上) |
| 3. 継続雇用制度 (65歳まで) | 4. 継続雇用制度 (66歳以上) |
| 5. 定年制の廃止 | 6. その他 () |
| 7. 導入していない | 8. 雇用確保措置の対象外 (定年制がないなど) |

※高齢者雇用確保措置とは、定年の年齢を65歳未満としている事業主が講ずる義務のある措置で、定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年の廃止のうちのいずれかを実施する必要があります。

(3)、(4)については、(1)で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(3) 60歳以上の従業員の雇用人数を雇用形態別にご記入ください。【数字を記入】

	正社員	契約社員	嘱託社員	パート	派遣労働者	その他	計
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人

(4) 高齢者を雇用する理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 技能・経験の継承	2. 職場のまとめ役、調整役
3. 人手不足の解消	4. 簡易な業務の処理
5. 高度な業務の処理	
6. 高齢者雇用安定法で雇用確保措置が定められているから	
7. その他 ()	

6. 障がい者の就労について

(1) これまでに障がい者を雇用したことがありますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

1. 雇用している	2. 過去に雇用したことがある	3. 雇用したことはない
-----------	-----------------	--------------

(2) については、(1)で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(2) 障がい者の雇用人数を障がい種別ごとにご記入ください。【数字を記入】

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	計
男	人	人	人	人
女	人	人	人	人
計	人	人	人	人

(3) は、(1)で「2. 過去に雇用したことがある」「3. 雇用したことはない」と回答した場合のみお答えください。

(3) 障がい者を雇用していない理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 雇用に適した職場がない (あるいは新設できない) から	2. 接し方がわからないから
3. 職場設備の改善 (バリアフリー化等) が必要であるから	4. 安全が確保できないから
5. 作業効率が落ちたり、品質管理面で不安だから	6. 支援体制が整備されていないから
7. 求人条件にあう障がい者がいないから	8. 以前トラブルがあり、消極的になったから
9. その他 ()	



7. 外国人の就労について

(1) これまでに外国人を雇用したことがありますか。または、今後雇用したいと考えていますか。

(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 雇用している | 2. 過去に雇用したことがある |
| 3. 現在は雇用していないが、今後雇用したい | 4. 雇用したことはない |

(2) 外国人を雇用するにあたっての課題はどのようなものがあると考えますか。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 在留資格など制度の複雑さ | 2. コミュニケーションが取りづらい |
| 3. 文化・価値観・生活習慣等の違い | 4. 定着しない(勤務年数が短い) |
| 5. 生活面のサポートが必要 | 6. 求人方法がわからない |
| 7. 外国人を雇うノウハウが分からない | |
| 8. その他 () | |

(3) については、(1)で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(3) 外国人の雇用人数を在留資格別にご記入ください。【数字を記入】

	専門的・技術的 分野の在留資格	永住者、定住者 日本人の配偶者等	技能実習	資格外活動 (留学等)	その他 ()	計
男	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人

(4) については、(1)で「1. 雇用している」「3. 現在は雇用していないが、今後雇用したい」と回答した場合のみお答えください。

(4) 外国人を雇用している(または今後雇用したい)理由についてお答えください。

【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 人材不足を補うため | 2. 優秀な人材が見つかる(見つけた)から |
| 3. 海外進出など新しい市場の開拓のため | |
| 4. その他 () | |

8. 非正規従業員について

※以下の質問にある「パートタイム労働者」、「契約社員」、「派遣労働者」の定義は、次のとおりです。

■パートタイム労働者	正社員より1日の労働時間が短い、1週の所定労働日数が少ない者
■契約社員	専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者
■派遣労働者	「労働者派遣法」に基づく派遣元事業所から派遣された者

A パートタイム労働者

(1) 現在（7月1日）、パートタイム労働者を雇用していますか。【1つに○】

1. 雇用している

2. 雇用していない

(2) ～ (4) については、(1) で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(2) パートタイム労働者の雇用人数および年齢構成についてご記入ください。（7月1日現在）【数字を記入】

年 齢	20 歳 未 満	20 歳 ～29 歳	30 歳 ～39 歳	40 歳 ～49 歳	50 歳 ～59 歳	60 歳～ 65歳未 満	65 歳 以 上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) パートタイム労働者が従事している職種はどのようなものですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 事務

2. 販売

3. 接客

4. 営業

5. 現場作業

6. 専門技術

7. その他（

）

(4) パートタイム労働者の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。【数字を記入】

円

B 契約社員

(1) 現在（7月1日）、契約社員を雇用していますか。【1つに○】

1. 雇用している

2. 雇用していない

(2) ～ (4) については、(1) で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(2) 契約社員の雇用人数および年齢構成についてご記入ください。（7月1日現在）【数字を記入】

年 齢	20 歳 未 満	20 歳 ～29 歳	30 歳 ～39 歳	40 歳 ～49 歳	50 歳 ～59 歳	60 歳～ 65歳未 満	65 歳 以 上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 契約社員が従事している職種はどのようなものですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 事務

2. 販売

3. 接客

4. 営業

5. 現場作業

6. 専門技術

7. その他（

）

(4) 契約社員の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。【数字を記入】

円

※月給制の場合は、賃金÷月の所定労働時間数で計算します。

C 派遣労働者

(1) 現在（7月1日）、派遣労働者はいますか。【1つに○】

1. いる

2. いない

(2) ～ (4) については、(1) で派遣労働者が「1. いる」と回答した場合のみお答えください。

(2) 派遣労働者の数および年齢構成についてご記入ください。（7月1日現在）【数字を記入】

年 齢	20 歳 未 満	20 歳 ～29 歳	30 歳 ～39 歳	40 歳 ～49 歳	50 歳 ～59 歳	60 歳～ 65歳未 満	65 歳 以 上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 派遣労働者が従事している職種はどのようなものですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 事務

2. 販売

3. 接客

4. 営業

5. 現場作業

6. 専門技術

7. その他（

）

(4) 派遣労働者の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。【数字を記入】

円

※月給制の場合は、賃金÷月の所定労働時間数で計算します。

D 処遇改善 ※A～Cのいずれかで「雇用している」、「いる」と回答した場合のみお答えください。

(1) 現在取り組んでいる非正規従業員の処遇改善についてお答えください。【あてはまるもの全てに○】

1. 正社員への登用

2. 有期雇用から無期雇用への転換

3. 賃上げなど給与の改善

4. 各種手当の充実

5. 各種休暇制度の充実

6. 福利厚生 of 充実

7. 教育訓練の充実

8. その他（

）

9. 取り組んでいない

(2) 今後、新たに取り組みたい非正規従業員の処遇改善についてお答えください。【あてはまるもの全てに○】

1. 正社員への登用

2. 有期雇用から無期雇用への転換

3. 賃上げなど給与の改善

4. 各種手当の充実

5. 各種休暇制度の充実

6. 福利厚生 of 充実

7. 教育訓練の充実

8. その他（

）

9. 特に取り組む予定はない

9. 人材確保、職場定着、人材育成について

(1) 貴社の人員体制は十分ですか。【1つに○】

- | | | |
|----------|------------------|--------------|
| 1. 足りている | 2. 足りていない (人手不足) | 3. どちらともいえない |
|----------|------------------|--------------|

(2) 今後の採用意向 (新規学卒者採用・中途採用) についてお答えください。【1つに○】

新規学卒者採用	1. 増やす予定 4. 採用しない	2. 現状維持 5. わからない	3. 減らす予定
中途採用	1. 増やす予定 4. 採用しない	2. 現状維持 5. わからない	3. 減らす予定

(3) 現在、人材確保に関して、どのように取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| 1. 採用予算の拡大 | 2. 正規雇用の拡大 |
| 3. 新規学卒者採用の推進 | 4. 中途採用の推進 |
| 5. 企業の魅力の情報発信 | 6. 給与アップ・福祉厚生の実施 |
| 7. 企業説明会への積極的な参加 | 8. 学生のインターンシップの受入 |
| 9. ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備 | |

(4) 今後、人材確保に関して、新たに組みたいものをお答えください。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| 1. 採用予算の拡大 | 2. 正規雇用の拡大 |
| 3. 新規学卒者採用の推進 | 4. 中途採用の推進 |
| 5. 企業の魅力の情報発信 | 6. 給与アップ・福祉厚生の実施 |
| 7. 企業説明会への積極的な参加 | 8. 学生のインターンシップの受入 |
| 9. ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備 | |

(5) 貴社では従業員の定着率向上のために何が一番重要だとお考えですか。【1つに○】

- | | | |
|------------------|-------------|---------------|
| 1. 賃上げなど給与の実施 | 2. 福利厚生の実施 | 3. 非正規社員の正規雇用 |
| 4. 教育・訓練体制の整備・実施 | 5. 適正な評価 | 6. 適正な業務量の管理 |
| 7. 職場の雰囲気 | 8. 休暇の取りやすさ | 9. 育児・介護との両立 |
| 10. その他 () | | |

(6) 貴社では、現在どのような人材を求めていますか。

【性別、国籍については○を1つ、年齢、雇用形態についてはあてはまるもの全てに○】

性別	1. 男	2. 女	3. こだわらない
国籍	1. 日本	2. こだわらない	
年齢	1. 20代 4. 50代	2. 30代 5. 60代	3. 40代 6. こだわらない
雇用形態	1. 正社員・正職員 4. パート・アルバイト	2. 契約社員 5. 派遣労働者	3. 嘱託社員 6. その他

(7) 貴社では人材育成についてどのように取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 社内での教育研修	2. 社外の教育研修への派遣
3. キャリアアップ支援 (※1)	4. OJT (※2)・現場トレーニング
5. 他社との人事交流	6. 資格取得支援制度
7. 副業・兼業を認める	8. その他 ()

※1 本人の希望する異動等を申告できる仕組みや、キャリアカウンセリング等

※2 OJT：「On-The-Job Training」の略称。実際の職務現場において、業務を通して行う教育訓練

10. その他

(1) 貴社では平成 27 年 12 月に施行されたストレスチェック (※) を実施していますか。【1 つに○】

1. 実施している	2. 今後、実施する予定	3. 実施していない
-----------	--------------	------------

※ ストレスチェックとは、事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査をいいます。

※ 従業員数 50 人未満の事業所は、当分の間努力義務となっています。

(2) パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント等の防止に関する措置を実施していますか。【それぞれ 1 つに○】

①社内広報・啓発資料等に記載	1. 実施している	2. 実施していない
②就業規則に記載	1. 実施している	2. 実施していない
③研修・講習等で従業員に説明	1. 実施している	2. 実施していない
④相談窓口の設置	1. 実施している	2. 実施していない

(3) 今後の雇用対策等についてご意見・ご要望などをご自由にお書きください。

以上で質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

8月31日（金）までに同封の返信用封筒に入れ、ご投函ください。

鹿児島市勤労者等意識調査

この調査は、市民の皆様を対象とする調査で、就労されている方の就業状況や、就労されていない方の今後の就労意向などを把握するために実施するものです。

ご多忙中とは存じますが、本調査は限られた数の抽出調査ですので、ぜひご協力くださいますようお願いいたします。

なお、調査票に記入していただいた事項については、すべて統計的に処理し、個々の内容を公表するものではございませんので、ありのままお答えくださいますようお願いいたします。

※ご回答いただいた方の中から抽選で200名の方に「明治維新150周年ノベルティセット」を差し上げます。詳細は別紙をご覧ください。

平成30年7月

鹿児島市雇用推進課

◆◆ ご記入にあたってのお願い ◆◆

- 調査票は平成30年7月1日現在でご記入ください。
- ご回答の際は、該当する番号に○をつけてください。
- ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて、8月12日（日）までにご投函ください。
- その他、この調査票に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

< お問い合わせ先 >

【調査主体】 鹿児島市 雇用推進課
鹿児島市山下町11番1号（みなと大通り別館5階）
TEL：099-216-1325

【調査機関】 株式会社九州経済研究所
鹿児島市呉服町3番10号（鹿児島銀行呉服町別館内）
TEL：099-225-7491

1. あなた自身についてお伺いします。

(1) 性別はどちらですか。【1つに○】

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

(2) 年齢はおいくつですか。【1つに○】

- | | | | | |
|-------------|-------------|------------|------------|-------------|
| 1. 15～19 歳 | 2. 20～24 歳 | 3. 25～29 歳 | 4. 30～34 歳 | 5. 35～39 歳 |
| 6. 40～44 歳 | 7. 45～49 歳 | 8. 50～54 歳 | 9. 55～59 歳 | 10. 60～64 歳 |
| 11. 65～69 歳 | 12. 70～74 歳 | 13. 75 歳以上 | | |

(3) あなたは誰かと同居していますか。該当する続柄をすべて選んでください。【いくつでも○】

- | | | | |
|--------|-------|------------|---------|
| 1. 配偶者 | 2. 親 | 3. 子ども | 4. 兄弟姉妹 |
| 5. 友人 | 6. 単身 | 7. その他 () | |

(4) あなたの家庭で、主たる生計を維持しているのはどなたですか。【1つに○】

- | | | |
|------------|----------------|------------|
| 1. 本人 (自分) | 2. 配偶者 (夫または妻) | 3. 子ども |
| 4. 親 | 5. 兄弟姉妹 | 6. その他 () |

(5) 昨年のあなた自身の年収はいくらですか。【1つに○】

- | | | |
|----------------------|----------------------|------------------------|
| 1. なし | 2. 200 万円未満 | 3. 200 万円以上 400 万円未満 |
| 4. 400 万円以上 600 万円未満 | 5. 600 万円以上 800 万円未満 | 6. 800 万円以上 1,000 万円未満 |
| 7. 1,000 万円以上 | | |

(6) 就業において希望する年収を教えてください。【1つに○】

- | | | |
|----------------------|------------------------|----------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円以上 400 万円未満 | 3. 400 万円以上 600 万円未満 |
| 4. 600 万円以上 800 万円未満 | 5. 800 万円以上 1,000 万円未満 | 6. 1,000 万円以上 |

2. 就労の状況についてお伺いします。

(1) 現在働いていますか。【1つに○】 ※学生でアルバイトをしている場合は「3. 学生である」を選択してください。

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| 1. 働いている | 2. 働いていない |
| 3. 学生である → P10 (8. 現在働いていない方への質問) へ | |

直近1年以内に離職したことがある方のみお答えください。

(2) 前職を辞めた理由は何ですか。【1つに○】

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 仕事の内容に興味を持てなかった | 2. 能力・個性・資格を活かせなかった |
| 3. 職場の人間関係が好ましくなかった | 4. 会社の将来が不安だった |
| 5. 給料等収入が少なかった | 6. 労働時間、休日等の労働条件が悪かった |
| 7. 結婚 | 8. 出産・育児 |
| 9. 介護・看護 | 10. 体調不良 |
| 11. 定年・契約期間の満了 | 12. 会社都合 |
| 13. 家族の転勤 | 14. その他 () |

⇒ (1) で「1. 働いている」と回答した方は、次の(3)へお進みください。

⇒ (1) で「2. 働いていない」と回答した方は、P10 (8. 現在働いていない方への質問) へお進みください。

(3) 現在働いている就業形態はどれにあたりますか。【1つに○】

- | | | |
|---------------|------------|---------|
| 1. 正社員・正職員 | 2. 契約社員 | 3. 嘱託社員 |
| 4. パート・アルバイト | 5. 派遣労働者 | 6. 自営業 |
| 7. フリーランス (※) | 8. その他 () | |

※フリーランス：特定の企業や団体、組織に属さず個人として仕事を請け負う方

(4) あなたの担当している主な業務分野は何ですか。【1つに○】

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 営業 | 2. 事務 | 3. 販売・接客 |
| 4. サービス・飲食 | 5. IT・エンジニア | 6. 医療・介護・福祉 |
| 7. 物流・運輸・設備 | 8. 建築・土木・製造 | 9. 公務・教育等 |
| 10. 経営・管理職 | 11. その他 () | |

(5) 現在の勤め先にはどのくらいの期間お勤めですか。【1つに○】

- | | | | |
|------------|--------------|-------------|------------|
| 1. 3か月未満 | 2. 3か月～6か月未満 | 3. 6か月～1年未満 | 4. 1年～2年未満 |
| 5. 2年～3年未満 | 6. 3年～5年未満 | 7. 5年～10年未満 | 8. 10年以上 |

3. 就業に対する意識についてお伺いします。

(1) 現在、働いている一番の理由は何ですか。【1つに○】

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 家計を支える中心であるため | 2. 家計を補う（助ける）ため |
| 3. 自分の才能や能力を発揮するため | 4. 生きがいのため |
| 5. 社会の一員としての務めを果たすため | 6. 余暇活動の経費を稼ぐため |
| 7. その他（ | ） |

(2) 現在の仕事に満足していますか。【1つに○】

- | | | |
|-----------|--------------|------------|
| 1. 満足している | 2. どちらとも言えない | 3. 満足していない |
|-----------|--------------|------------|

(3) は、(2) で「1. 満足している」と回答した方のみお答えください。

(3) 現在の仕事に対して満足している大きな理由は何ですか。【いくつでも○】

- | | | |
|-----------------|------------------|-----------------|
| 1. 賃金・手当等が十分である | 2. 有給休暇が取りやすい | 3. 労働時間がちょうどいい |
| 4. 人間関係が良い | 5. 福利厚生が充実している | 6. やりがいがある |
| 7. 能力開発の機会がある | 8. 自分の能力が活かせる | 9. 育児・介護と両立ができる |
| 10. 評価されていると感じる | 11. 会社の考え方に共感できる | 12. 雇用が安定している |
| 13. やりたかった仕事である | 14. その他（ | ） |

(4) は、(2) で「3. 満足していない」と回答した方のみお答えください。

(4) 現在の仕事に満足していない大きな理由は何ですか。【いくつでも○】

- | | | |
|------------------|-------------------|------------------|
| 1. 賃金・手当等が不十分である | 2. 有給休暇が取りにくい | 3. 労働時間が長い |
| 4. 人間関係が悪い | 5. 福利厚生が充実していない | 6. やりがいがない |
| 7. 能力開発の機会がない | 8. 自分の能力が活かせない | 9. 育児・介護と両立ができない |
| 10. 評価されていないと感じる | 11. 会社の考え方に共感できない | 12. 雇用が安定していない |
| 13. やりたい業務と違う | 14. その他（ | ） |

(5) あなたが今の職場で長く働くために、最も有効だと思う会社の取組は何ですか。【1つに○】

- | | | |
|------------------|--------------------|----------------|
| 1. 賃上げなど給与の充実 | 2. 福利厚生の充実 | 3. 非正規から正規への転換 |
| 4. 教育・訓練体制の整備・充実 | 5. 適正な評価 | 6. 適正な業務量の管理 |
| 7. 風通しの良い職場づくり | 8. 休暇の取りやすい職場環境づくり | 9. 育児・介護との両立支援 |
| 10. その他（ | ） | ） |

(6) 今後、あなたは何歳まで働きたいとお考えですか。【1つに○】

1. 60歳	2. 61歳～65歳	3. 66歳～70歳
4. 71歳～75歳	5. 働けるうちはいつまでも	6. もう働きたくない

(7) 働く上で自分自身の成長のために有効だと思う取組は何ですか。【いくつでも○】

1. 社内での教育研修	2. 社外の教育研修への派遣
3. キャリアアップ支援 (※1)	4. OJT (※2)・現場トレーニング
5. 他社との人事交流	6. 資格取得支援制度
7. 副業・兼業を認める	8. その他 ()

※1 キャリアアップ支援：本人の希望する異動等を申告できる仕組みや、キャリアカウンセリング等

※2 OJT：「On-The-Job Training」の略称。実際の職務現場において、業務を通して行う教育訓練

(8) 仕事と家庭生活の両立のために必要だと思うことは何ですか。【いくつでも○】

1. 夫や妻、親の理解・協力	2. 保育環境の整備・充実
3. 職場の理解・協力	4. 業務内容の配慮
5. 給与水準の維持・向上	6. 柔軟な勤務体制
7. 短時間勤務の配慮	8. 時間外労働の免除
9. 育児・介護休暇（休業）の取得促進	10. 出張・転勤の配慮
11. その他 ()	12. 特にない

(9) 働くうえで、女性であることが男性よりも不利だと思いますか。【1つに○】

※「男性の方」もお答えください。

1. そう思う	2. ややそう思う	3. あまり思わない
4. 全く思わない	5. どちらともいえない	

(10) は、(9) で「1. そう思う」「2. ややそう思う」と回答した方のみお答えください。

(10) 不利だと思う一番の理由は何ですか。【1つに○】

1. 結婚後に仕事を続けにくい	2. 出産後に仕事を続けにくい	3. 給与・待遇に差を感じる
4. 昇進が難しい	5. 業務が限られる	6. 職場の期待度が低い
7. その他 ()		

4. 仕事と生活のバランスに関してお伺いします。

A 仕事と生活のスタイル

(1) 現在の生活スタイルと理想とする生活スタイルは何ですか。【それぞれ1つに○】

①現在の生活スタイル	1. 仕事を優先 3. 仕事、家庭・個人生活を両立	2. 家庭・個人生活を優先 4. わからない
②理想の生活スタイル	1. 仕事を優先 3. 仕事、家庭・個人生活を両立	2. 家庭・個人生活を優先 4. わからない

(2) あなたの職場は仕事と生活の両立を勧めていると思いますか【1つに○】

1. そう思う	2. ややそう思う	3. あまり思わない
4. 全く思わない	5. どちらともいえない	

(3) 仕事と生活のバランスを図る上で、有効だと思う会社の取組は何だと思えますか。
【いくつでも○】

1. 短時間勤務制度	2. フレックスタイム制 (※1) など多様で柔軟な働き方
3. 計画的休暇取得のルールづくり	4. 時間単位・半日単位の休暇制度
5. テレワーク (※2) 制度	6. 休暇取得状況の人事評価への反映
7. 育児・介護休暇 (休業) 取得の奨励	8. 朝型勤務と早期退社の奨励
9. 休みが取りやすい職場環境づくり	10. その他 ()
11. わからない	

※1 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとられない働き方



B 労働時間

(1) 1日の勤務時間はおおむね何時間ですか（※休憩時間を除く）。【1つに○】

1. 1時間以下	2. 2時間	3. 3時間	4. 4時間
5. 5時間	6. 6時間	7. 7時間	8. 8時間以上

(2) 時間外労働（残業）をすることがありますか。【1つに○】

1. ある	2. ない
-------	-------

└─┬─> 1か月平均の時間外労働時間 () 時間

(3) ~ (4) は、(2) で「1. ある」と回答した方のみお答えください。

(3) 時間外労働が発生する一番の原因は何だと思えますか。【1つに○】

1. 仕事量が多い	2. 取引先への対応
3. 上司からの指示	4. 非効率な体制のため
5. 人手不足	6. 残業しなければいけない雰囲気がある
7. その他 ()	

(4) 時間外労働削減のために有効だと思う手段は何だと思えますか。【いくつでも○】

1. 残業しない日の設定	2. 入退時間のシステム管理
3. IT化の推進など業務の効率化	4. 残業時間に関わらず一定額の手当支給などの仕組みづくり
5. 長時間労働削減を評価する仕組みづくり	6. 上司の声かけ
7. 会議時間・回数の制限	8. 残業の事前申請・承認制度
9. パソコンの強制終了・オフィスの強制消灯	10. 人員の増員
11. 職場内での業務分担	12. 勤務間インターバル（※）の実施
13. その他 ()	

※勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休憩時間を設けること

C 有給休暇

(1) 有給休暇の取得状況についてどのように感じますか。【1つに○】

1. 十分に取得できている	2. 取得できているが不十分
3. 取得できていない	4. その他 ()

(2) 有給休暇取得率向上のために有効だと思う手段は何だと思えますか。【いくつでも○】

1. 計画的休暇取得のルールづくり	2. 経営者や上司による休暇取得の勧め
3. 上司の積極的な休暇取得	4. 休暇取得状況の評価への反映
5. 職場内での仕事に関する情報共有	6. 有給休暇残日数の通知
7. 人員の増員	8. 時間単位・半日単位の休暇制度づくり
9. 休みが取りやすいように工夫された名称の休暇制度の導入 (※)	10. 一斉取得の導入
11. その他 ()	

※例えば、アニバーサリー休暇、ファミリー休暇、ボランティア休暇など

D 育児休業・介護休業

(1) あなたの職場には育児休業制度・介護休業制度がありますか。【1つに○】

(a) 育児休業制度	1. ある	2. ない	3. わからない
(b) 介護休業制度	1. ある	2. ない	3. わからない

(2) は、(1) の (a) または (b) で「1. ある」と回答した方のみお答えください。

(2) あなたの職場は育児休業・介護休業が取りやすい職場だと思えますか。【1つに○】

(a) 育児休業制度	1. 取りやすい	2. 取りにくい	3. どちらとも言えない
(b) 介護休業制度	1. 取りやすい	2. 取りにくい	3. どちらとも言えない

(3) は、(2) の (a) または (b) で「2. 取りにくい」と回答した方のみお答えください。

(3) そのように思われる一番の要因は何ですか。【1つに○】

1. 人員体制が十分でないから	2. 上司・職場の理解が得られないから
3. 職場に取得した前例がないから	4. 仕事の評価が下がるから
5. 育児・介護は女性が担うものと思われているから	6. その他 ()

6. 女性の方にお伺いします。

※「女性の方」のみお答えください。

(1) 結婚・出産後も仕事を続けたいと思いますか。【1つに○】

- | |
|--|
| 1. 現在の仕事を続けたい／続けている |
| 2. 子育ての時期に一時的にやめて、その後はフルタイムで仕事を続けたい／続けている |
| 3. 子育ての時期に一時的にやめて、その後はパートタイムで仕事を続けたい／続けている |
| 4. 子供ができたら仕事はやめたい |
| 5. 結婚したら仕事はやめたい |
| 6. わからない |

(2) は、(1)で「2～5」と回答した方のみお答えください。

(2) 仕事を続けられない(続けない)理由は何ですか。【1つに○】

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1. 家事・育児に専念したい | 2. 夫や家族の理解や協力が得られない |
| 3. 職場の両立支援制度が十分でない | 4. 職場の慣行や雰囲気です仕事を続けにくい |
| 5. 子供の保育環境が十分でない | 6. 仕事と家事・育児の両立は大変 |
| 7. その他 () | |

7. 正社員以外の就労形態の方にお伺いします。

(1) 今後、あなたの望む処遇改善は何ですか。【いくつでも○】

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 正社員への登用 | 2. 有期雇用から無期雇用への転換 |
| 3. 賃上げなど給与の改善 | 4. 各種手当の充実 |
| 5. 各種休暇制度の充実 | 6. 福利厚生への充実 |
| 7. 教育訓練の充実 | 8. その他 () |
| 9. 特になし | |

8. 現在働いていない方にお伺いします。

※現在「働いていない方」または「学生」のみお答えください。

(1) あなたが現在働いていない一番の理由は何ですか。【1つに○】

- | | | |
|---------------|-------------------|--------------|
| 1. 働く必要がない | 2. 育児で働けない | 3. 介護で働けない |
| 4. 病気等で働けない | 5. 働きたいが仕事が見つからない | 6. やりたい仕事がない |
| 7. 年齢的に就業が難しい | 8. 勤めていた企業が倒産・廃業 | 9. 配偶者の転勤の影響 |
| 10. 働く自信がない | 11. 学生であるため | 12. その他 () |

(2) 今後、何らかの形で働きたいですか。【1つに○】

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 働きたい | 2. できれば働きたい |
| 3. なるべく働きたくない | 4. 働きたくない |

(3) どのような状況があれば働こうと思いますか。【いくつでも○】

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 家族やまわりの人達の支援・理解 | 2. 今のライフスタイルを維持できる職場環境 |
| 3. 技能・スキルが習得できる機会 | 4. 魅力的な処遇（賃金等）・待遇 |
| 5. 育児・介護ができる職場環境 | 6. 生活の維持が困難になったとき |
| 7. やりがいが見つかったとき | 8. 学校を卒業したとき |
| 9. 雇ってくれる会社が見つかったとき | 10. その他 () |

(4)～(7)は(2)で「1. 働きたい」「2. できれば働きたい」と回答した方のみお答えください。

(4) これから働くとするば、どのような雇用形態で働きたいですか。【1つに○】

- | | | |
|--------------|------------|------------------|
| 1. 正社員・正職員 | 2. 契約社員 | 3. 嘱託社員 |
| 4. パート・アルバイト | 5. 派遣労働者 | 6. 自営業 |
| 7. フリーランス（※） | 8. その他 () | 9. どのような就業形態でも良い |

※フリーランス：特定の企業や団体、組織に属さず個人として仕事を請け負う方

(5) 就職先を探すにあたって重視することは何ですか。【いくつでも○】

- | | | | |
|----------------|-------------|--------------|-------------|
| 1. 雇用形態 | 2. 給料 | 3. 福利厚生制度 | 4. 会社の経営状況 |
| 5. 職場の雰囲気 | 6. 仕事内容 | 7. 勤務時間 | 8. 休暇の取りやすさ |
| 9. 会社の業種 | 10. 通勤の便 | 11. 資格・技能の活用 | 12. やりがい |
| 13. 教育・訓練体制の充実 | 14. その他 () | | |

(6) これから働くとなれば、どのような仕事がしたいですか。【1つに○】

1. 営業	2. 事務	3. 販売・接客
4. サービス・飲食	5. IT・エンジニア	6. 医療・介護・福祉
7. 物流・運輸・設備	8. 建築・土木・製造	9. 公務・教育等
10. 経営・管理職	11. その他 ()	

(7) どのような場所や方法で仕事を探しますか。【いくつでも○】

1. ハローワーク（公共職業安定所）	2. 民間の職業紹介所
3. 人材派遣会社	4. 求人情報誌
5. インターネット	6. 合同企業説明会
7. 店頭にある求人広告	8. 学校の求人
9. 家族や友人・知人の紹介	10. その他 ()

9. その他

ご意見・ご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

以上で質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

8月12日（日）までに同封の返信用封筒に入れてご投函ください。

なお、ご回答いただいた方の中から抽選で200名の方に「明治維新150周年ノベルティセット」を差し上げます。詳しくは別紙をご覧ください。



平成30年度

鹿児島市勤労者労働基本調査

報告書

鹿児島市勤労者等意識調査

〈編集・発行〉 鹿児島市産業局産業振興部雇用推進課

〒892-8677 鹿児島市山下町11番1号

TEL (099) 216-1325